

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【事業年度】	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
【会社名】	新韓銀行 (Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 丁 相赫 (Sang Hyuk Jung, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路 9 道20 (20, Sejong-Daero 9-Gil, Jung-Gu, Seoul, the Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰 弁護士 黒丸博善
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階 島崎法律事務所 東京都港区六本木六丁目 1 0 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー 2 3 階 T M I 総合法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631 (03) 6438-5511
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本有価証券報告書（以下「本書」ということがある。）において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」	大韓民国
「金融サービス委員会」または「FSC」	韓国の金融サービス委員会
「金融監督院」または「FSS」	FSCの執行機関である韓国の金融監督院

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2025年3月24日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン＝10.23円であった。

3. 当行の事業年度は暦年である。

4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 将来予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、発行会社の将来の業績および事業見通しについての期待および予測に関する記述を含む「将来予測に関する記載」を構成している。「信じている」、「期待している」、「予想している」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「～つもりである」、「～となりそうである」、「引続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「求めている」、「将来」、「目的」、「目標」、「～するべきである」、「追求するであろう」といった用語ならびに類似の表現またはこれらの表現の変形は、将来予測に関する記載を示すものとして用いられている。さらに、本書に記載される歴史的事実についての記述を除くすべての記載（発行会社の商品およびサービスに関する開発計画および目標を含む発行会社の財政状態および業績、事業戦略、将来の事業に係る経営計画および目標を含むが、これらに限定されない。）は将来予測に関する記載である。かかる将来予測に関する記載および本書に記載されるその他の予測（発行会社によりなされたか第三者によるものかを問わない。）は、将来予測に関する記載により表明または示唆される将来の結果、業績または成果とは著しく異なる実際の結果、業績または成果をもたらす可能性のある既知および未知のリスク、不確実性ならびにその他の要因に関わっている。かかる将来予測に関する記載は、発行会社の現在および将来の事業戦略ならびに発行会社が将来行う事業環境に関する現在の確信、仮定、期待、見積りおよび予測に基づいている。これらの仮定の一部もしくは全部を阻害し、または将来予測に関する記述とは著しく異なる発行会社の実際の結果、業績もしくは成果をもたらす可能性のある重要な要因の中には、とりわけ、下記の事項が含まれている。

- ・韓国および世界の経済停滞による悪影響のリスク
- ・発行会社がその事業戦略を首尾よく実行しうる能力
- ・消費者の信認および支出の変化を含む韓国、アジアまたは世界の経済の状況および変化
- ・不良債権の将来の水準
- ・発行会社が事業戦略を首尾良く成し遂げられるかどうかを含む発行会社の成長および拡大
- ・金利の変動や政府規制ならびに韓国および発行会社が事業を行うその他の法域における発行会社の事業免許の変更
- ・金融サービス業界における競争

発行会社の実際の結果、業績または成果を著しく異なるものにさせることがありうる追加的な要因には、「第一部 第3-3 事業等のリスク」において記載されるものを含むが、これらに限られない。なお、本書に含まれる将来予測に関する記載は、本書提出日現在においてのみ有効なものとして述べられている。

6. 本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）ならびに適用ある場合には銀行業に適用される韓国の会計基準に基づく会計および報告ガイドラインに準拠した連結ベースで表示されている。個々の借り手、借り手のグループもしくは区分または産業別、地域別、規模その他による分類に関する本書の財務およびその他の情報（貸出金、信用、総エクスポージャー、引当金、担保価値、不良債権およびその他の事項についての情報を含む。）は、専ら当行の内部管理情報システムから得られている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）（以下「銀行法」という。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の2つの別個の勘定ならびに2つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

7. 別段の記載のない限り、本書記載の財務書類または添付の監査報告書の解釈に相違が生じた場合は、監督官庁への報告のために用いられる韓国語版が優先する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当行を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- (i) 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- (ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。
- (iii) 定款を作成し、株主を確定してから払込金が受領される。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- (iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法に規定された定款の効力の必要条件として必要な記載事項が欠如していたり、かかる事項について違法な規定が含まれるときは、定款は無効となる。定款の必要記載事項は、(i) 目的、(ii) 商号、(iii) 株式会社が発行する株式の総数、(iv) 額面株式が発行される場合は1株の額面金額、(v) 株式会社の設立に際して発行する株式の総数、(vi) 本店の所在地、(vii) 公告の方法ならびに(viii) 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。無額面株式の発行は定款でその旨を定める場合は商法上認められる。この場合、かかる会社は額面株式を発行することができない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。その場合、取締役会の承認を得ない株式の譲渡は会社に対して効力を生じない。譲渡は株券の交付によって行われるが、株式会社に対して株式の譲渡の効力を主張するには、かかる会社の株主名簿に譲受人の氏名および住所が記載されなければならない。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社が異なる種類の株式を発行する場合においては、利益の配当に関して優先的内容を有する優先株式については、定款の規定をもって議決権がないものとしてすることができる。また、株式会社が自己の株式を有する場合およびその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、3人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役で足りる。）。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要な機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役が設置される（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については監査役を設置しなくてもよい。）。監査役は株主総会で選任される。監査役の選任において、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%（または定款に規定されるより低い比率）を超過する数の株式を有する株主は、その3%（または定款に規定されるより低い比率）を超過する株式については、議決権を行使することができない。監査役は、取締役の業務執行を監査する。株式会社は、定款に従い監査役に代えて監査委員会を設置することができるが、この場合は監査役を置くことはできない。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益剰余金処分計算書（または欠損金処理計算書）および財務書類注記ならびにそれらの附属明細書（これらを総称して、以下「財務諸表」という。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を本店に5年間、支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件を満たし、かつ会社の定款が認める場合には、取締役は財務諸表のそれぞれをその承認のために取締役会に提出し、取締役会の承認を得た後、取締役は財務諸表の内容を定時株主総会で報告しなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

株式会社等の外部監査に関する法律に従い、(i)直前の会計年度末時点で資産合計額または売上高合計額が50億ウォン以上の株式会社、(ii)上場しているかもしくは当会計年度もしくは翌会計年度に上場予定の株式会社、または(iii)直前の会計年度末時点で、(A)資産合計額が120億ウォン以上である株式会社、(B)負債合計額が70億ウォン以上である株式会社、(C)売上高合計額が100億ウォン以上である株式会社、および(D)従業員数が100人以上である株式会社、のうち2つ以上に該当する株式会社は、その財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場を規制するいくつかの法律（証券取引法を含む。）を統合した資本市場および金融投資業に関する法律（以下「FSCMA」といい、2009年2月4日付で施行された。一方、同日付で証券取引法は廃止された。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、韓国証券取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(i)年次報告書（監査済個別財務書類および監査済連結財務書類を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直前の会計年度末現在の資産合計額が2兆ウォン未満でかつ株式会社等の外部監査に関する法律施行令に基づき国際会計基準を採用していない会社の場合、提出期限の延長が認められる。）、ならびに(ii)各会計年度の期初からそれぞれ3ヵ月間、6ヵ月間および9ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45日以内に（ただし、例外として、連結財務書類を使用して中間報告書を作成することを採用してから1年目および2年目の事業年度に限り、各期間末から60日以内に中間報告書を提出することができる。）、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当行の定款（以下「当行定款」という。）における一般規定の要約である。

(a) 株式

当行の授権株式の総数は20億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当行は、普通株式および優先株式を記名式で発行することができる。新株の発行は株主総会の決議により決定される。優先株式は議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

株主は、当行が発行する新株を、その持分に比例して引受ける新株引受権を有する。ただし、当行は、以下の場合に株主総会の決議により既存の株主以外の者に新株を割当てることができる。

- (i) FSCMAの規定に従って新株を募集するかまたは引受人に引受させる場合
- (ii) FSCMAの規定に従って従業員持株組合員に新株を優先的に配分する場合
- (iii) FSCMAの規定に従って預託証券の発行のために新株を発行する場合
- (iv) 政府または韓国預金保険公社（「KDIC」）の出資に係る新株を発行する場合
- (v) 先進金融技術の導入、当行の資金需要、当行の財務状況の改善または戦略的業務提携など経営上の必要により外国人投資者、国内外金融機関または提携会社などから資本を調達するために新株を発行する場合

上記 (iii) または (v) に基づいて発行される株式合計数は発行済株式総数の50%を超えることはできず、当該株式の種類、数および発行価格は株主総会の決議により決定されなければならない。

(b) 株主総会

当行の株主総会は、定時株主総会か臨時株主総会のいずれかである。定時株主総会は各会計年度末から3ヵ月以内に招集されるものとし、臨時株主総会は必要な時にこれを招集することができる。法令に別段の定めがある場合を除き、定時株主総会は、当行の取締役会（以下「当行取締役会」という。）の決議に従って、当行の銀行長（以下「当行銀行長」という。）により招集される。株主総会の招集に際しては、適用ある法令に別段の定めがない限り、日時、場所および議題を記載する通知が、かかる総会の会日の少なくとも2週間前に郵便または電磁的方法により発せられなければならない。

各株主は、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会の招集を決議する取締役会において、書面による議決権行使を可能とする議案が可決された場合には、株主は総会に出席せずに書面によって議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、適用ある法令に別段の定めがない限り、出席株主の過半数の賛成票（ただし、発行済株式総数の4分の1以上に相当しなければならない。）により可決されるものとする。

(c) 取締役、取締役会、銀行長および監査委員会

当行は、5名以上11名以内の取締役を有する。社外取締役の数は3名以上で、取締役総数の50%超でなければならない。

取締役の任期は以下のとおりで、株主総会において決定され、再任されうる。下記の任期はその任期中の最終決算期に関する定時株主総会の終結時まで延長することができる。

- (i) 社外取締役: 2年以内とし、社外取締役が再任される場合、当該社外取締役の再任後の任期は1年以内に制限されるとともに、当行における在任期間が6年を超える継続的な再任は認められず、当行またはその系列会社における在任期間が累計して9年を超えてはならない。
- (ii) 当行監査委員会（以下に定義する。）の常任委員を兼任する取締役: 3年以内
- (iii) 上記(i)および(ii)に該当しないその他の取締役: 3年以内

取締役は株主総会で選任される。社外取締役は、役員候補推薦委員会の推薦を得て株主総会で選任される。

当行取締役会は、取締役により構成され、四半期ごとに開催される定例取締役会および特別取締役会により当行のすべての重要事項を決定することができる。当行取締役会は当行取締役会内に、監査委員会（以下「当行監査委員会」という。）、リスク管理委員会、報酬委員会、役員候補推薦委員会、ESG委員会および内部統制委員会を設置する。各委員会の構成および運営に関する事項は当行取締役会の決議により定められる。

当行銀行長は持株会社の子会社最高経営責任者候補推薦委員会および役員候補推薦委員会の推薦を経て、株主総会の決議により選任される。当行銀行長は当行を代表し、当行取締役会で決定された事項を含む当行の一切の業務を執行する。

当行は、監査役を有する代わりに、3名以上の取締役からなり、1名以上の当行監査委員会常任委員を含む当行監査委員会を設置する。当行監査委員会の少なくとも3分の2は社外取締役でなければならない。さらに監査委員会の委員のうち少なくとも1名は関係法令に定められる会計または財務の専門家でなければならない。

当行監査委員会は、当行の会計および業務を検査する。当行監査委員会は株主総会に提出される議案および書類に記載される事項を調査し、法令もしくは定款に違反する事項または著しく不当な事項が存在するかどうかに関して株主総会においてその意見を表明する。当行監査委員会は、その職務を遂行するに当たって必要な場合、臨時株主総会の議題および招集理由を記載した書面を当行取締役会に提出することにより、当行取締役会に対し臨時株主総会の招集を請求すること、ならびに当行の子会社から事業報告書を徴求することができる。当行監査委員会は外部監査人を選任し、また、外部監査人の解任を要請することができる。

(d) 会計

当行の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

当行銀行長は、定時株主総会の会日の6週間前までに事業報告書ならびに連結および個別ベースの(i)貸借対照表、(ii)損益計算書および(iii)当行の財政状態および経営成績を示す、商法施行令により要求されるその他の書類、ならびにそれらの附属明細書からなる財務書類を当行監査委員会に提出する。当行監査委員会は、上記の書類を受領した日から4週間以内に監査報告書を当行銀行長に提出する。

(e) 利益処分および分配

株主総会の決議により別段の決定がなされる場合を除き、当行は毎事業年度の処分前利益余剰金を以下の通り処分する。(i)利益準備金(利益の10%以上)、(ii)株主への配当、(iii)配当平準化準備金、(iv)役員に対する賞与、(v)退職給付金、(vi)その他準備金および(vii)翌期への繰越し。

当行の配当は、毎会計年度末日現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に分配される。当行は、商法に従い当行取締役会決議により一定の日を定めてその日の株主に対して中間配当を支払うことができる。ただし、中間配当は金銭により支払われる。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および同法施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外貨建有価証券の元本総額が50,000,000米ドルを上回り、かつその期間が1年を超える場合、当行は、かかる有価証券の非居住者に対する各発行について、韓国企画財政部（以下「企画財政部」という。）に報告書を提出し、その承認を得なければならない。また、当行が法人投資家と外国為替デリバティブ取引を行う場合、かかる投資家のリスクヘッジ比率（以下の上限が適用される期間内に関連銀行機関およびその他の銀行機関との間で行われた新規外貨建デリバティブ取引の合計額を、かかる取引によりヘッジされるポジションの価値で除したもの）は100%以下でなければならない。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有するが、特別の理由がない限り、かかる措置が行われるのは最長6ヵ月以内とし、かかる措置の理由がなくなった場合は直ちに当該措置を取消さなければならない。

- (i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外国為替の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他一定の政府機関または金融会社等に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- (ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が通貨政策、為替政策またはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者に対して許可を取得するよう要求し、または資本取引を行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の一部を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他の金融会社等に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当行に対し、外貨建社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、当行の社債の保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人または韓国で有効な管理が行われている法人
- ・ 関連所得がそれに帰せられるかまたは関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設または固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当行が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建社債に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人所得税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、社債の償還に係る割増金は、一定の事実関係の下では利子所得とみなされるべきであるとの公式見解を公表した。外貨建社債については、かかる社債が韓国国外で発行された場合に限り、その利息は課税対象とならない。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する社債の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた社債の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる社債が租税特例制限法上の韓国国外で発行された外貨建社債である場合には、租税特例制限法に基づき現在韓国の課税対象となっていない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いには、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して当行が支払う利息および前述の追加的な支払い（利子所得とみなされる場合。）には、10%を上限とする税率（地方所得税を含む。）で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

利子などの一定の韓国源泉所得に対し適用ある租税条約に基づく軽減税率の恩恵を非居住者が受けるためには、韓国税法は、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）に対し、かかる韓国源泉所得を受領する前に、軽減税率適用届出書を韓国源泉所得の受益者であることを証明する書類（非居住者の居住国の管轄税務当局により発行された居住地証明書を含む。）とともに、かかる韓国源泉所得の支払者に提出することを義務付けている。韓国源泉所得が海外の投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる韓国源泉所得の受益者であるそれぞれの非居住者から租税条約に基づく軽減税率適用届出書を、韓国源泉所得の受益者であることを証明する書類（納税上の居住地証明書を含む。）とともに取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に、海外投資ビークル報告書を、かかる所得の受益者についての明細書および受益者から受領した軽減税率適用届出書とともに提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資対象の取得、処分またはその他投資することにより、投資勧誘を通じて集めた資金を運用し、かかる運用の成果を投資家に分配する韓国外に設立された組織を意味する。

譲渡収益などの一定の韓国源泉所得に関する日韓租税条約に基づく免税を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に韓国源泉所得の受益者であることを証明する書類（譲渡人の居住国の管轄税務当局により発行された居住地証明書を含む。）を添付した免除届出書を提出しなければならない。かかる届出書は、韓国源泉所得の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務当局に提出しなければならない。一定の例外に服するが、海外投資ビークルは各受益者から免除届出書を、韓国源泉所得の受益者であることを証明する書類（受益者の税務上の居住地証明書を含む。）とともに回収し、海外投資ビークル報告書を、かかる所得の受益者についての明細書およびその受益者の免除届出書とともに提出しなければならない。

非居住者によって提出された軽減税率適用届出書および/または免除届出書は提出日から3年間有効であるが、かかる届出書の記載事項に重要な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した届出書を新たに提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免税には適用されない。

さらに、2022年1月1日から、(i)適用ある租税条約に基づき、海外投資ビークルが設立国において納税義務を負っているかまたは海外投資ビークルが韓国源泉所得の受益者とみなされており、かつ(ii)韓国源泉所得が租税条約に基づく租税条約上の優遇措置の対象として適格である場合、海外投資ビークルは、韓国源泉所得の受益者であるとみなされる。韓国と当該海外投資ビークルの居住国との間の租税条約上の優遇措置は、韓国の税法に規定される一定の要件に従い、当該海外投資ビークルに支払われる当該所得に対して適用される。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国の居住者であるか、または相続した資産が韓国に所在する場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国の居住者である場合、または贈与された資産が韓国に所在する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者に応じて10%から50%と様々である。とりわけ、相続財産または贈与財産の価値および当事者に応じて決定される。現時点において韓国は相続税および贈与税に関する租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した社債は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

韓国において作成された一部の書類にかかる名目的な印紙税を除き、社債の発行に関し、韓国において社債所持人により支払われるべき印紙税、発行税または登録税はない。社債の譲渡については有価証券取引税は課されない。

4【法律意見】

当行の韓国における法律顧問である法務法人世宗（Shin & Kim LLC）により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当行は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。
- (b) 本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報⁽¹⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
営業利益	2,913,646	3,586,717	4,162,750	4,147,197	5,059,246
(百万円)	(298,066)	(366,921)	(425,849)	(424,258)	(517,561)
当期純利益	2,078,232	2,494,894	3,045,732	3,067,991	3,695,913
(百万円)	(212,603)	(255,228)	(311,578)	(313,855)	(378,092)
総包括利益	1,911,575	2,396,828	2,394,238	3,707,829	4,414,685
(百万円)	(195,554)	(245,196)	(244,931)	(379,311)	(451,622)
資本合計(純資産)	27,665,514	29,235,638	31,167,260	33,531,213	36,764,735
(百万円)	(2,830,182)	(2,990,806)	(3,188,411)	(3,430,243)	(3,761,032)
資産合計	427,675,103	467,435,213	491,981,392	508,497,276	556,691,161
(百万円)	(43,751,163)	(47,818,622)	(50,329,696)	(52,019,271)	(56,949,506)
1株当たり当期純利益(基本的)	1,282	1,538	1,880	1,878	2,278
(単位：ウォン)					
(円)	(131)	(157)	(192)	(192)	(233)
1株当たり当期純利益(希薄化後)	1,282	1,538	1,880	1,878	2,278
(単位：ウォン)					
(円)	(131)	(157)	(192)	(192)	(233)
自己資本比率(単位：%)	18.47	18.18	17.77	18.08	17.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422,278	6,581,753	10,403,171	5,163,307	3,181,833
(百万円)	(145,499)	(673,313)	(1,064,244)	(528,206)	(325,502)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(981,513)	(11,300,031)	(8,935,886)	(4,187,829)	46,673
(百万円)	(-100,409)	(-1,155,993)	(-914,141)	(-428,415)	(4,775)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(957,448)	1,645,843	(1,315,363)	5,266,109	859,739
(百万円)	(-97,947)	(168,370)	(-134,562)	(538,723)	(87,951)
期末現在の現金および現金同等物	6,635,614	24,284,592	21,379,922	27,615,908	31,854,539
(百万円)	(678,823)	(2,484,314)	(2,187,166)	(2,825,107)	(3,258,719)
従業員数(単位：人)	18,719	18,060	18,314	18,137	17,808

個別財務情報⁽¹⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
営業利益	2,625,060	3,172,820	3,651,198	3,537,469	4,166,825
(百万円)	(268,544)	(324,579)	(373,518)	(361,883)	(426,266)
当期純利益	1,826,170	2,152,934	2,631,873	2,612,112	3,032,372
(百万円)	(186,817)	(220,245)	(269,241)	(267,219)	(310,212)
総包括利益	1,789,615	1,875,321	2,027,693	3,265,293	3,452,626
(百万円)	(183,078)	(191,845)	(207,433)	(334,039)	(353,204)
資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
(百万円)	(811,042)	(811,042)	(811,042)	(811,042)	(811,042)
発行済株式数 (単位：株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本合計(純資産)	26,525,046	27,573,663	29,138,740	31,056,912	33,328,375
(百万円)	(2,713,512)	(2,820,786)	(2,980,893)	(3,177,122)	(3,409,493)
資産合計	396,716,710	432,515,895	454,842,498	469,727,053	511,759,161
(百万円)	(40,584,119)	(44,246,376)	(46,530,388)	(48,053,078)	(52,352,962)
1株当たり配当 (単位：ウォン)	485.62	567.60	729.75	754.53	1,048.77
(円)	(50)	(58)	(75)	(77)	(107)
1株当たり当期純利益(基本的) (単位：ウォン)	1,124	1,323	1,619	1,591	1,859
(円)	(115)	(135)	(166)	(163)	(190)
1株当たり当期純利益(希薄 化後)(単位：ウォン)	1,124	1,323	1,619	1,591	1,859
(円)	(115)	(135)	(166)	(163)	(190)
配当性向(単位：%) ⁽²⁾	42.16	41.80	43.97	45.80	54.84
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(24,097)	6,760,469	9,618,229	5,871,859	1,327,295
(百万円)	(-2,465)	(691,596)	(983,945)	(600,691)	(135,782)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(774,779)	(11,133,374)	(8,986,690)	(3,841,859)	229,485
(百万円)	(-79,260)	(-1,138,944)	(-919,338)	(-393,022)	(23,476)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(911,488)	883,845	(1,262,534)	3,935,584	1,232,736
(百万円)	(-93,245)	(90,417)	(-129,157)	(402,610)	(126,109)
期末現在の現金および現金同 等物	2,746,085	16,714,298	16,099,750	22,052,038	24,986,635
(百万円)	(280,924)	(1,709,873)	(1,647,004)	(2,255,923)	(2,556,133)
従業員数(単位：人) ⁽³⁾	13,017	12,679	12,561	12,299	12,226

注記：

- (1) 数値は、該当する年度の連結財務書類および個別財務書類から抜粋している。
(2) 支払配当を純利益で除したもの。

- (3) DART(DATA Analysis, Retrieval, and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
- (4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率（PER）は上記の表には記載されていない。

2【沿革】

朝興銀行（法律上の当行の前身であり、以下「朝興銀行」という。）は、商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行との新設合併により、韓国の一般銀行法に基づき1943年10月1日に設立された。

1956年6月3日、朝興銀行の株式は韓国証券取引所に上場された。同行は、1999年4月30日および1999年9月11日に、それぞれ忠北銀行および江原銀行と合併した。韓国の金融危機時における1999年に実施された減資および韓国預金保険公社による資本注入の結果、以下に記載される2003年8月19日の新韓フィナンシャル・グループ（下記に定義する。）による朝興銀行の買収時までに、韓国預金保険公社は朝興銀行の発行済株式の80.04%を保有していた。朝興銀行は2003年9月30日現在、468店舗の国内支店、91の預金受入事務所および6店舗の海外支店を通じて営業しており、資本金は3,395,592百万ウォンであった。

1982年7月7日、旧新韓銀行（以下に記載されるとおり、2006年4月1日に朝興銀行に吸収合併された。）は商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、韓国の一般銀行法に基づき設立された。旧新韓銀行は2003年9月30日現在、358支店および177ヵ所に設置された現金自動預払機を通じて営業しており、資本金は1,223,211百万ウォンであった。

2001年9月1日、新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。）は、企業、政府、政府機関および個人に広範な金融サービスを提供することを目的とした事業を提供するために銀行業ならびに様々な関連事業に従事するために、韓国金融持株会社法に従い、韓国で初めての民間保有の金融持株会社として設立された。新韓フィナンシャル・グループの設立により、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社のひとつとなった。

2003年8月19日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国預金保険公社から朝興銀行の発行済株式の80.04%を取得し、続いて資本注入により朝興銀行の株式所有を81.15%に増加させ、2004年6月22日に、現金を対価とする公開買付けおよびその後の韓国法に基づく小規模の株式交換により残りの株式、すなわち18.85%を取得した。これにより、朝興銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となり、2004年7月2日にその株式は韓国証券取引所から上場廃止となった。

2005年12月30日付の朝興銀行と旧新韓銀行との合併契約の条項に基づき、旧新韓銀行は、朝興銀行を存続会社として2006年4月1日に朝興銀行と合併し、合併後直ちに朝興銀行はその社名を「新韓銀行」に変更した。また朝興銀行と新韓カード・カンパニー・リミテッド（以下「新韓カード」という。）との間の2005年12月30日付の吸収分割契約の条項に従い、2006年4月1日に朝興銀行のクレジットカード事業は分割され、新韓カードに吸収された。

日本における業務

当行は、日本においてはその海外銀行子会社であるSBJ銀行を通じて一般商業銀行業務を行っている。本書提出日現在、SBJ銀行は日本において、東京都港区芝5丁目36番7号三田ベルジュビル4階（郵便番号108-0014）に所在する東京本店営業部を含む10支店および4ヵ所の両替所を有している。SBJ銀行は2020年4月1日にコンピューターサービス業務を行うSBJ DNXを設立した。2024年9月、東京、新宿および大阪の3拠点のローンセンターを統合し、新たにインターネット支店 ANY住宅ローンセンターを開設した。

当行が日本に子会社を設立したのは2009年であるが、当行は1986年3月以来、その支店を通じて日本において銀行業務を提供している。

3【事業の内容】

概要

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国の手商業銀行の一つである。同一の判定基準で韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの、選ばれた海外市場において、個人顧客および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他の銀行業務を提供している。当行は、中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2024年12月31日現在、当行は693の国内支店および14の海外支店ならびに日本、中華人民共和国、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアに各1社の計10の子会社を有していた。

旧新韓銀行は、韓国で初めての民間資本による商業銀行として1982年に設立された。朝興銀行は韓国最古の金融機関として1897年に設立された。旧新韓銀行と朝興銀行は2006年に合併し、新銀行の名称を「新韓銀行」とした。

2023年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価で測定する正味貸付債権（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ508,497十億ウォン、348,642十億ウォンおよび370,960十億ウォンであった。2024年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価で測定する正味貸付債権（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ556,691十億ウォン、387,841十億ウォンおよび412,100十億ウォンであった。2023年および2024年12月31日に終了した年度について、当行の純利益はそれぞれ3,068十億ウォンおよび3,696十億ウォンであった。

韓国の会社登記簿における当行の登録番号は110111-0012809である。当行の本店は、韓国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20に所在する。

金融持株会社の組織

2001年9月、旧新韓銀行は韓国金融持株会社法に従って金融持株会社である新韓フィナンシャル・グループを設立した。旧新韓銀行の株式は、新韓フィナンシャル・グループの株式と交換された。かかる株式交換の一環として、旧新韓銀行は新韓キャピタル・カンパニー・リミテッドに対するその持分を新韓フィナンシャル・グループに譲渡した。新組織のもとで、2001年9月1日を実施日として、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。金融持株会社の組織に関する詳細は、「第2－3－(4) 新韓フィナンシャル・グループ」を参照されたい。

(1) 事業

事業の概観

当行の主要業務

当行は、個人顧客および法人顧客からの預金を受入れており、これは様々な銀行サービスを提供するために必要な資金を当行に提供している。当行は、下記の4つの事業セグメントを通じて包括的な銀行サービスを提供している。2024年1月1日、当行は、進化するビジネスモデルおよび戦略に沿って、主要な事業セグメントを再編した。これには、対面およびリモート双方のバンキング・サービスを網羅する新設されたチャンネルセグメント、資本市場における競争力強化を目的とした資本市場セグメント、ならびに顧客に必要不可欠な金融および非金融データ・ソリューションを提供するビジネスサポート部門をその他セグメント内に新設したことが含まれる。詳細については、「第6-1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記5を参照のこと。

当行の各事業セグメントの概要は以下のとおりである。

- ・ チャンネル：個人、法人（大企業を除く）、ウェルスマネジメント（WM）顧客への融資および預金受入を含む、個人向け銀行業務および法人向け銀行業務を主な業務とする。
- ・ 資本市場：大企業を対象とする法人向け銀行業務、証券投資・取引、デリバティブ取引およびその他の銀行業務における投資銀行業務を主な業務とする。
- ・ 国際グループ：海外の子会社および支店の経営管理ならびにその他国際業務を主な業務とする。
- ・ その他：その他の銀行業務における財務業務（行内資産負債管理業務を含む。）およびその他の様々な業務支援機能で構成される。

当行の主要業務は、重要な季節的傾向によって左右されない。当行は数多くの海外支店および子会社を有しているが、当行の資産の大部分は韓国に所在し、その収益の大部分は韓国で生じている。

具体的には、各セグメントが提供する業務を含む詳細な活動は次のとおりである。

預金受入業務

当行は、異なる顧客セグメントをターゲットとした多くの預金商品を提供しており、これらは各セグメントの財務およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。当行が提供する預金商品には主に以下のものが含まれる。

要求払預金 要求払預金は、無利息であるかまたは定期預金または貯蓄預金より低い利率の利息が生じ、顧客は随時資金の預入れおよび引出しができる。利息が付される場合には、要求払預金の金利は、預入期間および預入金額に応じて固定金利または変動金利となる。2023年12月31日現在および2024年12月31日現在における要求払預金は、当行の預金合計額のそれぞれ約16.5%および15.5%を占めていた。2023年度および2024年度における要求払預金の平均支払金利はそれぞれ1.00%および1.07%であった。

定期預金および貯蓄預金 定期預金は通常、顧客が所定の期間預金を維持することを求められ、その期間中かかる預金には、固定金利または「資金調達コスト・インデックス」（COFIX）を含む一定の金融指標に基づく変動金利が付される。所定期間終了前に預金引き出される場合には、顧客の受取金利は当初提示された金利よりも低くなる。定期預金の期間は通常1ヵ月から5年である。定期預金は、2023年および2024年12月31日現在における当行の預金合計のそれぞれ53.8%および56.8%を占め、2023年度および2024年度の平均支払利息はそれぞれ3.81%および3.65%であった。貯蓄預金は、顧客が随時資金の預入れと引出しを行うことを認め、通常、定期預金または積立預金の適用金利よりも低い調整可能な金利が付される。貯蓄預金は、2023年および2024年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ26.5%および25.2%を占め、2023年度および2024年度の平均支払金利はそれぞれ0.87%および0.84%であった。

その他の預金 その他の預金は主に譲渡性預金からなる。譲渡性預金の満期は通常30日から2年である。譲渡性預金の金利は、預金の預入期間および実勢市場金利に基づいて決定される。譲渡性預金は、当該譲渡性預金に対する支払金利を反映して、額面価額から割り引いて販売される。譲渡性預金は、2023年および2024年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ3.2%および2.5%を占め、2023年度および2024年度における平均支払金利はそれぞれ3.82%および4.01%であった。

当行はまた、住宅法および住宅供給に関する規則（以下「住宅法」という。）に基づく住宅申込優先権を顧客に付与する預金ならびに抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する適格性を顧客に付与する預金を提供している。2015年6月の住宅法の改正により、住宅申込貯蓄口座、住宅申込定期預金口座および住宅申込積立貯蓄口座に対する新規申込みを2015年9月1日から受けることができなくなった。代わって、現在は誰もが一般住宅申込貯蓄口座（上記3口座すべての機能を併せ持っている。）を利用することが可能である。抛

出期間は、申込日から口座名義人が住宅の買い手として選ばれる日までで、毎月の拠出金額は最低20,000ウォンから最高500,000ウォンである。ただし、これらの制限にかかわらず、年齢および所得基準など国土交通部長官が定めて告示した一定の条件を満たす顧客は、毎月の拠出金額が20,000ウォンから最高100万ウォンまでの住宅申込貯蓄口座に申込むことができる。一般住宅申込貯蓄口座に対する利息は口座終了時に一括して支払われ、その金利は国土交通部により決定され、発表される利率で計算される。一般住宅申込貯蓄口座を有し、一定のその他の基準を充たす者には住宅購入申込優先権が付与される。民間資金による住宅の場合、当該口座に対する合計拠出金額は、当該住宅の所在地別の適用預金限度額（2百万ウォン以上15百万ウォン以下）以上でなければならない。当初の口座名義人の死亡による相続の場合を除き、一般住宅申込貯蓄口座の名義を変更することはできない。当行が提供する主な預金商品の元本別の当行の韓国ウォン建て預金についての詳細は、「第2-3-(2) 資産および負債の詳細—資金調達—預金」を参照されたい。

当行の預金商品に支払われる金利は、平均資金調達費用、利付資産の収益率、金融機関の実勢市場金利およびその他主要な金融指標に応じて著しく異なる場合がある。

当行はまた、韓国の裁判所の訴訟当事者に対して裁判所預託業務を提供しており、これには一定の種類の法的またはその他の手続に関与する訴訟当事者に対して効果的にエスクロー・サービスを提供することが含まれる。朝興銀行は、1958年以降かかるサービスの主な提供者であり、旧新韓銀行による朝興銀行の買収後は、当行がこれらのサービスにおいて引き続き優勢な市場シェアを有している。かかる預金は通常、市場金利を年率約0.35%下回る金利が付され、2023年および2024年12月31日現在の預金額はそれぞれ6,421十億ウォンおよび6,975十億ウォンであった。

韓国銀行の金融政策委員会は、商業銀行のウォン建て預金に対し、通常、満期までの期間および預金商品の種類に基づいて0%から7%の範囲の預金準備率を課している。「第2-3-(6) 監督および規制—銀行に適用される主要な規制—流動性」を参照されたい。

預金者保護法は、韓国預金保険公社が適格な銀行預金の返済を同法に基づき預金者あたり1行合計50百万ウォンまでおよび確定拠出退職年金に基づき付保される50百万ウォンまでを保証する預金保険制度を規定している。「第2-3-(6) 監督および規制—銀行に適用される主要な規制—預金保険制度」を参照されたい。

個人向け銀行業務

概観

個人向け銀行業務には、抵当および住宅担保ローンならびに個人向け貸出に加え、要求払預金、貯蓄預金および定期預金の受け入れ、当座口座サービス、エレクトロニック・バンキングおよび自動金銭出納機（以下「ATM」という。）サービス、請求書支払いサービス、給与および小切手の支払サービス、為替ならびに資金の電子送金が含まれる。当行は、近代的かつ効率的な個人向け銀行業務の提供は、当行の公共性を維持するためにも、また手数料ベースの収入源としても重要であると考えている。したがって、当行は、国内銀行部門が一段と発展してその複雑さが増すことから、個人向け銀行業務および商品が今後数年でますます重要になると考えている。

個人向け銀行業務はこれまで当行の中核事業の一つであり、今後もそうあり続けるであろう。個人向け銀行業務における当行の戦略は、自動化の拡大および顧客サービスの向上ならびに販売に注力した支店網の合理化を通じて個人顧客に迅速かつ総合的なサービスを提供することである。個人向け銀行業務は、富裕層の個人をターゲットとすることに注力している。2024年12月31日現在の当行の個人向け貸出金（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は153,525十億ウォンであった。

個人向け貸出業務

当行は、様々な個人向け貸出商品を提供しているが、これは主に個人および家計向け貸出からなっている。当行の個人向け貸出商品は人々の様々なセグメントをターゲットとし、各顧客の職業、年齢、借入目的、担保要件および顧客と当行との取引期間を含む各セグメントの金融特性およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。個人向け貸出は主に以下から構成される。

抵当ローンおよび住宅担保ローン これは大部分が住宅購入の資金調達のために使用される住宅ローンからなっており、通常は購入する住宅によって担保される。

その他の個人向け貸出 これは抵当ローンおよび住宅担保ローン以外を目的として行われる顧客への貸出であり、その条件は主に借り手の特性によって異なり、無担保であるか、または預金もしくは第三者による担保もしくは保証が付される。その他の個人向け貸出はまた、個人の借り手に無担保で提供される短期ローン（その借入金の使途が建設完了前の住宅購入資金に制限される。）を含む。

2024年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他の個人向け貸出金は当行のウォン建て個人向け貸出金のそれぞれ65.5%および34.53%を占めていた。

有担保の貸出については、当行は、先順位担保権（少額の権利を除く。）があればこれを考慮して、当該担保の評価額の40%から100%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンについては、当行は、政府により実施される住宅ローンについてのローン資産価値比率（loan-to-value ratio）、債務所得比率（debt-to-income ratio）および債務返済比率（debt service ratio）の上限の要件に従うことを条件に、当該担保の評価額の40%から85%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンを含む有担保貸出のローン資産価値比率は、最新の担保評価額を用いて毎月更新され、ローン資産価値比率の上限は、担保資産の所在地、貸出の性質および目的ならびに市場競争の水準といった要因に基づきさらに調整される。2019年1月11日から、ローン資産価値比率の上限は（2019年1月11日より前は5%ごとであったのに対し）1%ごとに決定され、調整することができるため、当行はその有担保貸出に対し、より正確かつ個別仕様のローン資産価値比率限度を設定することができる。

2024年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は49.5%であった。2024年12月31日現在、実質的にすべての当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンは居住用不動産によって担保されていた。

銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に基づき、当行は抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する場合には、ローン資産価値比率の上限を70%（下記の規制地域を含む一定の例外を除く。）とし、債務所得比率上限を60%（ソウル首都圏地域に所在する集合住宅についてのみ、一定の例外がある。）とすることが課されている。

抵当ローンおよび住宅担保ローンに関する規制は住宅市場のサイクルの変化の影響を受けやすく、随時改訂されてきた。2017年から2022年、文在寅大統領政権は、投機を抑え、住宅価格の上昇を抑えることを目的とした一連の強力な政策を発表し、実施した。しかし、尹錫悦大統領政権は、2022年後半から、最近の金利の高騰による住宅価格の暴落を防ぐために、不動産市場における需要側の規制を緩和する一連の政策を発表し、実施した。たとえば、政府はほとんどの地域を「投機地域」、「過熱投機地域」および「調整対象地域」（以下「規制地域」と総称する。）（これらの地域では抵当ローンおよび住宅担保ローンにより厳しいローン資産価値比率および債務所得比率が適用される。）の指定から解除した。現在では、ソウル首都圏地域の江南区、瑞草区、松坡区および龍山区のみがなお規制地域として指定されている。また、規制地域に所在する高価格住宅を担保とする新規ローンに対するより厳しいローン価値比率の適用がなくなり、すでに1軒以上の住宅を所有している世帯に対する、規制地域に所在する住宅を担保とする新規ローンの提供が認められることとなった。

政府はまた、規制地域に適用されるローン資産価値比率を次のように引上げた。つまり、(i)住宅評価額の50%を上限とするが、一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）に対するローン資産価値比率の上限は住宅評価額の70%とし、(ii)最高住宅ローン金額が600百万ウォン以下で、初めて住宅を購入する場合の新規ローンに対しては、住宅評価額の80%を上限とした。債務所得比率に関する規制はほとんど変更されておらず、住宅に適用される債務所得比率は、(i)規制地域を除くソウル首都圏地域に所在する住宅の場合は60%、(ii)「調整対象地域」に所在する住宅の場合は50%、および(iii)「投機地域」または「過熱投機地域」に所在する住宅の場合は40%である。ただし、規制地域に所在する住宅に対する債務所得比率は、(i)一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）ならびに(ii)初めて住宅を購入する場合には60%に調整される。

FSCはまた、貸出審査の方法を近代化し、家計債務の管理を安定させるために、債務返済比率および改訂債務所得比率を導入した。改訂債務所得比率は、2018年1月31日に施行され、(i)対象となる抵当ローンおよび

住宅担保ローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)その他の貸出の利息の返済を反映する。これまで、債務所得比率は(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの利息の返済のみを反映していた。債務返済比率は、対象となる貸出およびその他の貸出の双方の元金ならびに利息の返済を反映しており、2018年10月から完全実施された。改訂債務所得比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンの評価ならびに承認プロセスにおいて主要な参照指標として利用され、債務返済比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンに追加的な制限を加える補助的な指標として一般的に利用されている。例えば、適用ある規則に別途の定めがない限り、合計ローン金額が100百万ウォン（申請済であるがまだ提供されていないローン金額を含む。）を超えるローン申請者に適用される債務返済比率は40%を超えてはならない。

政府は2023年8月、住宅保証金詐欺の被害者の救済および住宅の安定確保を目的とした特別法を制定した。これに関連して、FSCは、ローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率に関する既存の規制にかかわらず、住宅保証金詐欺の被害者に対して特別な措置をとることを決定した。住宅保証金詐欺の被害者は、80%を上限とするローン資産価値比率の適用を受けることができ、競争落札による住宅ローンの場合、融資額が400百万ウォンを超えない限り、その地域の規制状況に関わりなく融資を受けることができる。さらに、かかる被害者は、債務所得比率および債務返済比率の規制の適用を免除される場合がある。

さらに、2024年7月には、住宅保証金返還が必要な住宅所有者を支援するための特例措置が導入された。2023年7月3日までに所有権移転登記および賃貸借契約の締結を完了し、2025年12月31日までに満了する賃貸借契約に基づき住宅保証金返還が必要な住宅所有者は、一定の資格要件を満たす場合、オフィス텔（オフィスと住居を兼ねる複合用途住宅）を担保とする住宅ローンを含む住宅担保ローンの融資を受けることができる。この場合、債務所得比率の上限を60%として融資を受けることができる。

一方、2023年12月、FSCは、家計の過剰債務を防止する対策として、変動金利型ローン、混合金利型ローン（一定期間後に固定金利が変動金利に移行するローン）および定期型ローン（固定金利が定期的に調整されるローン）を対象に「ストレス債務返済比率」制度を導入した。「ストレス債務返済比率」制度とは、金利が変動するローンにおいて、借入期間中に金利が上昇した場合、借入人の元利金返済負担が増加する可能性があることを考慮し、債務返済比率の算出に一定の金利差（ストレス率）を課すものである。「ストレス債務返済比率」制度は、2024年2月26日から銀行セクターの住宅ローンに初めて適用された。2024年9月1日以降、「ストレス債務返済比率」制度は、全金融機関の住宅ローンおよび銀行セクターのクレジット・ファシリティに適用範囲が拡大された。さらに、2025年7月以降は、全金融機関の住宅ローン、クレジット・ファシリティおよびその他のローンに適用範囲が拡大される予定である。

さらに、韓国の監督当局は韓国の銀行に対して随時行政指導を行うが、これには住宅ローンの利用を制限する効果があり、そのため、不動産物件に対する需要を抑制する効果がある。例えば、FSSは、一定の状況を除き、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する前に、担保の種類もしくは価値または不動産の所在地にかかわらず、借り手の返済能力を所得証明に基づいて検証させる行政指導を金融機関に対し公表した。かかる行政指導は、証明できる所得のない借り手に対する新規の抵当ローンおよび住宅担保ローンの提供を事実上禁止する効果があった。

当行は、適用ある規則および関連監督官庁の行政指導を遵守して、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供している。

下表は、当行の個人向け貸出金（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の内訳を示している。

	12月31日現在	
	2023年	2024年
(単位：十億ウォン、%を除く。)		
個人向け貸出金 ⁽¹⁾		
抵当ローンおよび住宅担保ローン	86,712	100,584
その他個人向け貸出金	55,107	52,941
総貸出金合計に対する個人向け貸出金の割合	40.4%	39.4%

注記：

(1) 貸出金に対する貸倒引当金ならびに繰延ローン組成費用および手数料控除前

2024年12月31日現在の当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの貸出金残高合計額は100,584十億ウォンで、このうち、元本分割返済型貸出金（その貸出元本が一部分割払いにより返済される貸出）は67,928十億ウォンで、元本分割返済を伴わない貸出金は32,656十億ウォンであった。さらに、2024年12月31日現在、当行はまた元本分割返済を伴わない貸出金の貸出金残高について177十億ウォンの与信枠を提供している。

価格設定

当行の個人向け貸出金に付される金利は、定期的に調整される変動金利（内部振替価格制度を用いて算出された3ヵ月、6ヵ月または12ヵ月間の期間について決定された基準金利に基づいており、貸出関連費用および関連貸出商品の利益率を考慮して調整された、資金調達の世界市場コストを反映している。）または固定金利（貸出関連費用および利益率を考慮して調整された、資金調達の世界市場コストを反映している。）のいずれかである。固定金利の貸出金は限定的に提供され、変動金利貸出金より割高である。当行が変動金利または固定金利に基づき提供している無担保の貸出の金利には、とりわけ貸出承認プロセスにおいて決定された借り手の信用スコアに基づく利益率が反映される。有担保貸出の与信限度額は、担保の種類、担保に対する優先順位およびローン資産価値比率に基づいて決定される。当行は、借り手による現在および／または将来予想される当行の収益に対する貢献を反映するために、これらの貸出の価格設定を調整することができる。当行の貸出商品にかかる金利は、貸出延長時に調整することができる。貸出が貸出日から3年以内に弁済される場合、借り手は当行に対して早期返済手数料を支払うことが義務付けられる。この手数料は、残存期間の元本額に未払利息を加えた金額の通常0.7%から1.4%（貸出の種類および適用金利による。）の金額に、貸出の弁済期日までの残存日数を分子とし、当該貸出期間の日数または3年間の日数のいずれか長い方の日数を分母とする分数を乗じて算出される。

2024年12月31日現在における当行の3ヵ月、6ヵ月および12ヵ月の基準金利はそれぞれ3.43%、3.33%および3.04%であった。2024年12月31日現在、満期が5年の抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する当行の固定金利は4.06%から4.21%の範囲であった。また、満期が1年のその他の個人向け貸出に対する当行の固定金利は、顧客の信用スコアに応じて3.60%ないし14.00%の範囲であった。

2024年12月31日現在、当行の個人向け貸出合計の90.6%は変動金利の貸出であり、9.4%は固定金利の貸出であった。同日現在、満期が1年超の当行の個人向け貸出金の90.8%は変動金利の貸出であり、9.2%が固定金利の貸出であった。

当行が顧客に課す金利は、韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト指数」（COFIX）に一部基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行8行（当行、国民銀行、ウリ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。）の選定された資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他の顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差額に基づいて、COFIXにスプレッドを上乗せしてそのそれぞれの顧客への適用金利を独自に決定している。これらの金利は通常、毎月調整される。2019年1月にFSCが「資金調達コスト指数」（COFIX）を計算する際に、要求払い預金のような短期預金に対する金利を反映させる計画を発表したことから、従来のCOFIX金利に比べて、世帯向け貸出に対する金利が低下することが見込まれる。

プライベート・バンキング

当行はこれまで富裕層顧客に注力してきた。当行の個人向け銀行業務には、複雑な財務上の問題について個人的な助言を求める富裕層顧客へのプライベート・バンキング・サービスの提供が含まれる。プライベート・バンキングにおける当行の目的は、当行の富裕層顧客に対して、とりわけ資産ポートフォリオおよび資金管理、税務コンサルティング、不動産管理ならびに家庭オフィスサービス業務を含むカスタマイズされた資産運用ソリューションおよび包括的な金融サービスを提供することで、かかる顧客の富の蓄積を強化し、その金融面での造詣を深めることである。2011年末以来、当行は、商業銀行業務と、新韓投資証券によって提供される投資相談サービスとの相乗効果をより大きくすることにより、進化する顧客のニーズに先制的に対応し、資産の成長を促進するために、当行の一部の支店と同じ地域に所在する新韓投資証券の支店とを組み合わせたプライベート資産運用センターの営業を開始した。近年、当行は業界の著名な賞をいくつも受賞したことにより、プライベート・バンキングにおける当行の強さが広く認識されてきた。2024年には、韓国標準協会、朝鮮日報および産業通商資源部によるプレミアム・ブランド・インデックスにおいてグランプリ（17年連続受賞）、韓国経済新聞による韓国プレステージ・ブランド賞（9年連続受賞）、メキョン・メディア・グループによるスターブランド賞（8年連続受賞）、朝鮮日報によるナショナル・ブランド賞（7年連続受賞）を受賞した。

2024年12月31日現在、当行は韓国全土において、25の資産運用サービスセンター（ソウルに17ヵ所、京畿道に4ヵ所および韓国の他の地域の市に4ヵ所）を運営している。2024年12月31日現在、当行は約22,010名のプライベート・バンキング顧客（通常、当行に500百万ウォン以上の預金を有する場合、プライベート・バンキング・サービスを利用することができる。）を有していた。

法人向け銀行業務

概観

当行は、SOHO（「Small Office, Home Office」を意味する。）として知られ、個人または世帯で営まれる企業を含む中小企業および、これより少ないものの財閥関連企業を含むより規模の大きい企業に対して法人向け銀行業務サービスを提供している。当行はまた、政府系企業に対しても貸出を行っている。

下表は、表示日現在における当行の法人向け貸出業務の各区分に帰属する当行の貸出金合計額（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の残高および割合を示している。

	12月31日現在			
	2023年		2024年	
	(単位：十億ウォン、%を除く)			
中小企業向け貸出 ⁽¹⁾	134,271	38.3%	145,327	37.2%
大企業向け貸出 ⁽²⁾	74,820	21.3%	91,294	23.4%
法人向け貸出合計	209,091	59.6%	236,621	60.6%

注記：

- (1) 小規模および中規模企業に関する基本法ならびに同法大統領令に基づく中小企業の定義を満たす企業に対して付与された貸出金の元本額を表す。
- (2) 公的機関およびその他貸出ならびに他銀行への貸出を含む。

中小企業向け銀行業務

小規模および中規模企業に関する基本法（以下「中小企業基本法」という。）ならびに同法大統領令に基づき中小企業として適格となるためには、(i)直前の会計年度末における当該企業の資産合計が500十億ウォン未満で、(ii)その年間売上高の平均および合計がその主たる事業の種類に適用される大統領令に定める基準を満たし、かつ(iii)当該企業は大統領令に定める会社所有者から独立した経営基準（独占規制および公正取引に関する法律において定義されるコングロマリットの構成企業でないことを含む。）を満たさなければならない。独占規制および公正取引法に基づく開示の対象となる事業グループに属しているか、または属しているとみなされる企業は中小企業として適格ではない。中小企業基本法および同法大統領令に規定される一定の要件を満たす非営利企業は、中小企業として適格とすることができる。さらに、2014年4月15日から、大統領令に規定される協同組合および協同組合連合会は中小企業とみなされる。2024年12月31日現在、

当行は合計145,327十億ウォン（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の貸出を454,833社の中小企業に付与していた。

当行はこれまで中小企業向け貸出に注力してきており、当行は、そのマーケティング能力（当行に著しい顧客ロイヤリティを与えてきたと考えられる。）および与信承認に対する保守的な信用格付制度を含む慎重なリスク管理の実施に鑑みて、中小企業市場で成功するために好位置につけていると考えている。中小企業向け貸出の市場シェアを維持または増大させるために、当行は以下の取組みを行っている。

- ・ 顧客および商品について市場に精通し、また主導する専門性を蓄積してきたこと。当行は、当該市場セグメントに組み込まれた信用リスクを深く理解し、当該市場セグメントの需要に特に合わせた貸出およびその他の商品を開発することができると考えている。
- ・ 中小企業に対しカスタマイズされた顧客サービスを提供するためのリレーションシップ・マネジメント・システムを運営していること。当行は現在、190の銀行支店にリレーションシップ・マネジメント・チームを有しており、このうち40は法人向け銀行業務支店であり、150は個人顧客および限定的な範囲での法人顧客の双方に対するサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店である。これらのリレーションシップ・マネジメント・チームは商品を販売し、信用リスクの低い少額貸出の検討および承認を行っている。
- ・ 他の商品とクロス・セルされる貸出商品に引き続き注力していること。例えば、当行が中小企業向けに貸出を行う時は、かかる企業の従業員向けに、個人向け貸出もしくは預金商品をクロス・セルするかまたは投資顧問サービスを提供する機会も模索する。

大企業向け銀行業務

大企業顧客は、主として財閥グループ企業および金融機関で構成されている。当行の大企業向け貸出は、2024年12月31日現在91,294十億ウォン（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）であった。大企業顧客は中小企業顧客よりもより優れた信用プロフィールを持つ傾向にあるため、当行は、そのリスク管理政策の一環としてこれらの顧客に対する注力を拡大してきた。

当行は、事業拡大と成長に向けて努力する法人顧客とパートナーを組むワンストップの金融ソリューションのプロバイダーとなることを目指している。当行は、かかる目的のために、投資銀行業務、不動産ファイナンス、海外不動産プロジェクト・ファイナンス、大規模開発のプロジェクト・ファイナンス、インフラ・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、持分投資／ベンチャー投資、M&Aコンサルティング、証券化およびデリバティブ・サービス（有価証券およびデリバティブ商品ならびに外国為替取引を含む。）を含む広範な法人向け銀行サービスを提供している。当行は、香港支店を通じて、とりわけアジアにおいて海外事業を拡大している韓国企業向けに資金調達を手配し、コンサルティング・サービスを提供している。

法人向けデジタル・バンキング

当行は、「新韓ビズバンク」として知られるウェブベースの総合的な現金管理サービスを法人顧客に提供している。新韓ビズバンクは、基本的な取引履歴の照会や資金振替から信用状開設、貿易金融、支払管理、回収管理、販売決済サービス、購入決済サービス、企業間決済サービス、スリーピング、プーリング（資金プーリング）、ERPインターフェイス・サービス、ホスト間バンキング・ソリューション、SWIFT SCOREサービスおよびグローバルなキャッシュ・流動性管理サービスに至るほぼすべての種類の銀行取引をサポートしている。さらに、当行はインターネット・バンキング、キャピタル・マネジメント・サービスおよび企業資源プランニングを組み合わせて、企業顧客によりよいサービスを行うことを企図した「インサイド・バンク」プログラムを通じて、顧客にその金融サービスへの統合された高度アクセスを提供している。インサイド・バンク・プログラムはまた、様々な業種のコングロマリットから小規模企業に至るまでターゲットとする企業顧客の包括的なニーズを満たすカスタマイズされた金融サービスを提供し、当行の法人顧客が当行の金融サービスにアクセスする際の利便性を高め、その資金の戦略的な運用を支援することを目標とするものである。法人向け取引の非対面のオンラインによる取引を促進するための当行の取組みに沿って、2018年、「新韓ダモア・サービス」として知られる仮想口座に基づく法人向け資金運用サービスをアップグレードし、モバイル・チャンネルで利用できるようにした。さらに、当行は、電話番号サービスによる資金の振替（顧客が受取人の口座番号なしで資金の振替ができる。）を可能にした。かかる振替はこれまで個人向け銀行業務の顧客のみが利用できたが、法人向け銀行業務顧客も利用できるようになった。小規模事業者向けの決済手数料を引下げるための当行の取組みの一環として、2019年5月、当行は、スマートフォンでベンダーのQRコードをスキャンすることにより、ベンダーが顧客の口座から簡単に支払いを受取ることができる、口座ベースのモバイル・ペイメント・サービスである「ゼロペイ・ビズ新韓」を開始した。2020年10月、当行のオンラインによる個人向け銀行業プラットフォームと同じように便利でユーザーフレンドリーな法人顧客向けの非対面チャネルを提供できるようプラットフォームを改善することを目指して、当行は「新韓Sコーポレートバンク」プラットフォームを最新化し、法人顧客向けの非対面アプリケーションである「新韓SOLビズ」を立上げた。2021年8月、当行は新韓SOLビズを利用したスマートフォンによる法人銀行顧客向けの非対面名義確認を開始し、法人の顧客が支店に行かなくても新しい銀行口座を開設できるようにした。2024年に、当行は

オープン・バンキング・サービスを法人顧客向けに拡大し、単一のインターネット・プラットフォームを通じて複数の法人銀行口座へのアクセスと管理を可能にした。

法人向け貸出業務

当行の法人顧客向けの主要貸出商品は、運転資金融資および設備融資である。運転資金融資には手形割引と貿易金融を含み、通常一般的な運転資金目的に使用される貸出である。設備融資は、設備の購入や製造工場の建設の資金調達のために提供される。2024年12月31日現在における当行の運転資金融資および設備融資はそれぞれ80,709十億ウォンおよび105,028十億ウォンであり、当行のウォン建て法人向け貸出合計のそれぞれ42.3%および55.0%を占めていた。運転資金融資は通常満期が1年であるが、無担保貸出の場合には合計3年まで、有担保貸出の場合には5年または10年まで1年ごとに延長することができる。設備融資の最長満期は15年で、通常年2回の分割払いにより返済されるが、初回の返済は貸出期間の3分の1を超えない猶予期間があり、期間が3年以下の設備融資は、満期日に全額返済することができる。

法人向け貸出は、無担保であるかまたは不動産、預金もしくは保証状による担保付きである。2024年12月31日現在、有担保貸出および保証付貸出（信用保証保険基金の発行する保証証書によって担保された貸出を含む。）は当行のウォン建て中小企業向け貸出のそれぞれ73.9%および10.8%を占めていた。2024年12月31日現在、法人向け貸出の49.8%は不動産によって担保されていた。

当行は、法人顧客に貸出を供与するか否かを評価する際に、当該顧客の信用度、信用スコア、担保があればその価値および／または第三者の保証を検討する。担保の価値は、担保評価額、先順位担保権または当該担保に対する他の請求権ならびに不動産に関しては前年に裁判所が監督する競売において売却された近隣物件の平均価値を含むいくつかの事項に基づく調整要因を考慮した算式を用いて計算される。当行は、有担保の貸出が更新されるかまたは当該貸出に関するトリガー事由が発生した場合に担保を再評価する。

価格設定

当行は、法人向け貸出商品の価格を、主にそれぞれの資金調達コストおよび借り手の信用リスクに基づく期待損失率に基づいて決定する。2024年12月31日現在、満期までの残存期間が1年以上である当行の法人向け貸出の70.4%は、適用ある市場金利によって決定される変動金利であった。

より具体的には、当行の法人向け貸出の金利は通常次のとおり決定される。

金利 = (当行の期間毎の市場変動金利または参照金利)に取引費用、信用スプレッドおよびリスクプレミアムを加算し、裁量的な調整を加減する。

当行は、市場情勢および借り手との合意に応じて、借り手に対する金利を決定するための基準金利として、期間毎の市場変動金利または参照金利を利用できる。2024年12月31日現在における当行の期間毎の市場変動金利（当行の市場金利システムを利用して算出される3ヵ月、6ヵ月、1年、2年、3年または5年の期間ごとに決定される基準金利に基づいている。）は、3ヵ月物が3.43%、6ヵ月物が3.33%、1年物が3.04%、2年物が2.99%、3年物が2.98%および5年物が3.12%であった。同日における当行の参照金利は4.00%であった。参照金利は、当行が使用する基準貸出金利をいい、とりわけ当行の資金調達コスト、費用効果率および裁量的マージンに基づいて、当行の資産・負債管理委員会が毎年決定する。

取引費用は、各貸出商品に割り当てられる標準的な取引費用およびその他の雑費用（信用保証基金への拠出金を含む。）ならびに教育税を反映している。信用保証基金は法的に設置された団体であり、商業銀行が行った貸出に対する信用保証を提供し、商業銀行が行うすべての貸出金（設備融資といった一部の貸出を除く。）の約0.42%の額に相当する商業銀行からの強制拠出金によって資金が賄われている。

信用スプレッドは、借り手の信用格付および担保または支払保証があればその価値に基づく期待損失を反映するために、期間毎の変動金利に加算される。また、当行は、特定の借り手に付与された信用格付による期待損失を超える可能性のある非期待損失の潜在性を考慮してリスクプレミアムを加算する。

裁量的な調整金利は、借り手の現在および／または将来における当行の収益性に対する貢献を反映するために加算されるかまたは差し引かれる。保証により追加的な信用が提供される場合には、かかる信用スプレッドの変更を反映するために調整金利が差し引かれる。また、競合銀行が類似の借り手に対して設定した価格およびその他の条件によって、当行は他行とより効果的に競合するために当該金利を引き下げることがある。

国際業務

当行は、国際資本市場において財務および投資業務に従事している。これには主に、外貨建て有価証券取引、外国為替取引およびサービス、貿易関連の金融サービス、国際ファクタリング・サービスならびに海外支店および子会社を通じた外国人向け銀行業務が含まれる。当行は、海外の現在および潜在的な顧客の様々

な財務上のニーズに応えるために、アジアにおけるリーディング・バンクとなり、また当行の海外ネットワークを一段と強化し、海外業務をローカライズし、とりわけ資産運用に関する商品提供の多様化によって国際事業を拡大することを目指している。「販売網－海外のサービス・ネットワーク」を参照のこと。

その他銀行業務

概観

当行により行われるその他銀行業務には財務業務（行内資産負債管理およびその他の非預金の資金調達業務を含む。）、債務証券およびより少ない程度であるが持分証券の自己勘定でのトレーディングならびにこれらに対する投資、デリバティブ取引業務ならびにバックオフィス機能の管理が含まれる。

財務

財務部門は当行のすべての事業運営に資金を提供し、当行の運営上の流動性を確保している。当行は、安定した長期資金を確保するために、固定金利および変動金利のノート、社債、ストラクチャード・ファイナンスおよびその他の先進的な資金調達法を使用している。海外での資金調達については、当行は、日本円、ユーロおよび豪ドルといった米ドル以外の通貨建てで資金調達を行う可能性を注意深くモニタリングしている。また、当行は短期金融市場においてコールローンの貸出およびコールマネーの借入を行っている。コールローンはウォン建てまたは外貨建てのいずれかによる銀行および金融機関間の短期貸出であり、最低取引額は100百万ウォン、満期は通常1日である。

証券投資およびトレーディング

当行は、適切な流動性資源を維持し、受取利息、受取配当およびキャピタル・ゲインを生み出すために、自己勘定で有価証券に投資し、取引を行っている。当行のトレーディングおよび投資ポートフォリオは、主に韓国の財務省証券および政府機関、地方政府または一部の政府出資企業が発行した債券、金融機関債券ならびに韓国取引所のKRX KOSPI市場およびKRX KOSDAQ市場の上場持分証券からなっている。当行の有価証券投資ポートフォリオの詳細は、「第2－3－(2)資産および負債の詳細－投資ポートフォリオ」を参照されたい。

デリバティブ取引

当行は、以下を含む一連のデリバティブ商品を当行の顧客に提供し、また限られた範囲で当行の自己勘定でこれらの取引を行う。

- ・金利リスクに関連する金利スワップ、オプションおよび先物
- ・大部分が米ドル、円およびユーロに対するウォンのクロスカレンシー・スワップ
- ・株式および株式連動オプション
- ・外貨先渡、オプションおよびスワップ
- ・商品先渡、スワップおよびオプション
- ・クレジット・デリバティブ
- ・KOSPI200指数連動株式オプション

2023年および2024年における当行のデリバティブ取引高（想定元本）は、それぞれ251,507十億ウォンおよび321,240十億ウォンであった。かかるデリバティブ業務は通常、当行の法人顧客がリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結するニーズへの対処、およびかかる法人顧客との契約の結果生じた当行のリスク・エクスポージャーをヘッジするためのバック・トゥー・バックのデリバティブが中心となっている。

当行はまた、当行自身の資産および負債から生じる金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。また、限られた範囲で、当行はその定められたオープン・ポジションの範囲内において自己勘定でデリバティブ取引を行っている。「第2－3－(2)資産および負債の詳細－デリバティブ」を参照されたい。

信託勘定管理サービス

概観

当行の信託勘定管理サービスには、主として金銭信託の形式による信託勘定の管理が含まれる。信託勘定顧客は通常個人であり、銀行勘定への預金によって提供されるものより高い収益率を求めている。預金準備率要件は、銀行勘定に保有される預金とは違って信託勘定に保有される預金には適用されず、また信託勘定について定める規制は銀行勘定ほど厳しくない傾向があることから、当行は信託勘定商品について概ね銀行預金商品よりも高い収益率を提供することができる。

信託勘定商品は、通常、類似の銀行勘定預金商品よりも所要最低預金額が高い。銀行預金商品とは異なり、信託勘定への預入金は、主として有価証券(主に債務証券および不動産金融に対する受益証券からなる。)に投資され、また、資金調達源が相対的に不足しているため、信託口座は流動資産の割合が高いもので運用される必要があることから、より少ない程度で貸出金に対して投資される。

銀行法、FSCMAおよび信託法に基づき、信託勘定の資産は受託銀行の他の資産とは分離することが義務付けられ、受託銀行の預金者または他の債権者に対する債務の弁済に充当することはできない。したがって、元本(または元本および利息の双方)について保証のない信託勘定は銀行勘定とは分離して計上および報告される。「第2-3-(6) 監督および規制」を参照されたい。信託勘定は信託法およびFSCMAによって規制され、大部分の全国規模の商業銀行は同種の信託勘定商品を提供している。当行は、信託勘定管理業務から収益を得ており、これは正味信託管理報酬として計上されている。

2023年および2024年12月31日現在、当行が保有する信託資産はそれぞれ合計125,906十億ウォンおよび123,686十億ウォンであり、その主な内訳は有価証券投資がそれぞれ21,913十億ウォンおよび20,521十億ウォン、不動産投資がそれぞれ9,022十億ウォンおよび8,327十億ウォンならびに貸出金の元本総額がそれぞれ409十億ウォンおよび355十億ウォンであった。有価証券投資の内訳は、社債、政府関連債券およびその他の有価証券(主にコマーシャル・ペーパー)であった。2023年および2024年12月31日現在、当行の信託勘定合計額のうち、債務証券はそれぞれ17.0%および16.5%を、持分証券はそれぞれ0.4%および0.3%を占めていた。信託勘定からの貸出は、すべて韓国ウォン建てである点を除き、当行の銀行勘定からの貸出と同種のものである。2023年および2024年12月31日現在、信託勘定からの貸出金額のうち、それぞれ83.6%および83.2%が有担保または保証付であった。各信託勘定の受入資金から投資を行う際には、各信託商品は、特に会社、業種および証券に特有の制限を記載した各商品に適用ある投資ガイドラインを定めている。

信託商品

韓国では、信託商品は通常、金銭信託の形式を取る。金銭信託は、受託者が適用ある法律に従ってその投資裁量を有する一任信託であり(特定金銭信託の場合を除く。)、それぞれの種類の信託勘定について混蔵され、合同運用される。特定金銭信託は、自身の信託資産の投資方法に関して特定の指示を与える顧客のために設定される。

当行の信託勘定事業が管理する金銭信託は、2023年および2024年12月31日現在においてそれぞれ69,292十億ウォンおよび72,181十億ウォンであった。

当行は、個人向け支店網を通じて変動金利信託商品を提供している。2023年および2024年12月31日現在における当行の変動金利信託勘定はそれぞれ66,083十億ウォンおよび69,155十億ウォンであり、このうち元本保証された変動金利信託勘定はそれぞれ3,208十億ウォンおよび2,936十億ウォンであった。変動金利信託勘定は、その保有者に対して、信託勘定の預入金元本額に対する変動金利によるリターンを提供し、元本保証型変動金利信託勘定(元本の支払が保証される。)の限られた場合を除き、預入金の元本額に対するリターンの保証は提供しない。当行は、一括金またはかかる信託に保有される資産の固定割合を管理報酬として請求し、信託商品によって、顧客による早期解約の場合には追加手数料を受領する権利を有する。当行を含む韓国の銀行は、現在次の種類の変動金利信託勘定商品の元本を保証することを認められている。それは(i)既設の個人年金信託、(ii)新規の個人年金信託、(iii)既設の退職年金信託、(iv)新規の退職年金信託、(v)年金信託および(vi)従業員退職給付信託である。当行はまた、その保有者に固定金利によるリターンとともに元本返済保証を提供する保証付固定金利信託商品をわずかな金額であるが(2023年および2024年12月31日現在でそれぞれ1.0十億ウォンおよび1.0十億ウォン)提供している。これらは過去に提供した商品が繰越されたもので、当行は現在は保証付固定金利信託商品を提供していない。

販売網

当行は、国内広域にわたる個人向けおよび法人向け銀行業務に特化した支店網や、セルフサービスの端末やエレクトロニック・バンキング(携帯電話バンキングを含む。)および海外サービス・ネットワークで補完される様々な販売網および販売チャネルを通じて、個人顧客および法人顧客に幅広い金融サービスを提供している。

韓国における支店網

2024年12月31日現在、韓国における当行の支店網は693のサービスセンターで構成され、これは490の個人向け銀行業務サービスセンター（25の個人向け資産運用サービスセンターおよび109の個人向け事務所を含む。）、13の大企業顧客向けのバンキング・サービスセンター、40の法人向け銀行業務サービスセンターならびに150のハイブリッド銀行業務支店からなっている。下表は、2024年12月31日現在の当行の韓国における販売網の地理的分布を支店およびその他の販売チャネル別に表示したものである。

	個人向け	法人向け	合計
ソウル首都圏地域	212	73	285
京畿道	96	53	149
6大都市	96	36	132
仁川	38	12	50
釜山	20	9	29
光州	7	4	11
大邱	14	4	18
蔚山	8	3	11
大田	9	4	13
小計	404	162	566
その他	86	41	127
合計	490	203	693

当行の支店網は、支店の各対象顧客に合わせたワンストップの銀行業務サービスを提供するよう設計されている。

個人向け銀行業務チャネル

韓国では、現金またはクレジットカードで多くの個人取引が実施され、従来の当座勘定は通常提供されないか、または米国など他の諸国におけるほど幅広く使用されていない。従来より、広範な銀行取引のための主要なプラットフォームとして広範な個人向け支店網が重要な役割を果たしてきた。しかし、ますます多くの顧客がその銀行取引のニーズを満たすために、インターネット・バンキング、モバイル・バンキングおよびその他の非対面形態のプラットフォームといったその他のサービス手段に変更しつつある。かかる変更に対応して、当行は最近、過剰と思われる一部の支店の転換、合併または閉鎖を含むその個人向け支店ネットワークの再編に注力してきた。

最近では、プライベート・バンキングを通じて富裕層の個人をターゲットとすることが当行の重要な取組みの一つとなっている。当行のプライベート・バンキング業務は主として、ターゲットとする顧客グループの中で、顧客が個々の投資戦略を策定することを支援するプライベート・バンキング・リレーションシップ・マネジャーを通じて提供される。当行は、リレーションシップ・マネジャーが当行顧客との持続的な関係を醸成する一助となるものと確信している。プライベート・バンキング顧客はまた、当行の個人向け支店網および当行が個人向け銀行業務を通じて提供するその他の一般的な銀行商品を利用することができる。

法人向け銀行業務チャネル

当行は現在、大企業顧客へのサービス提供を目的としたコーポレート・バンキング・サービス・センターならびに個人および小企業顧客へのサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店を通じて法人向け銀行業務を提供している。中小企業顧客は伝統的に当行の法人顧客の中核であり、当行はこれらの顧客に対する強みを引き続き維持する計画である。

セルフサービス端末

当行の銀行業務支店網を補完するために、当行は幅広い自動窓口機のネットワークを維持し、これらは支店や無人店舗に設置されている。これらの自動窓口機は、ATM、現金支払機および記帳機からなっている。2015年12月、当行は、生体認証技術の特徴とし、新規口座の開設、デビットカードおよびチェックカードの発行、外国為替および外貨の海外送金といった従来のATMではできなかった広範なサービスを行うことができる新世代自動セルフサービス機「デジタル・キオスク」を導入した。2024年12月31日現在、当行は4,375台のATM、225のデジタル・デスク、285のスマート・キオスクおよび35のカード・キオスクを有していた。当行は、顧客に便利なサービスを提供し、支店レベルでのマーケティングおよび販売機能を最大化し、人件費を削減し、収益性を改善するために、これらの販売チャネルの使用を積極的に推進してきた。2024年において、自動窓口機の取引は、当行の処理件数およびこれらから生じた手数料収入の点で、当行の預金の預入れおよび引出し取引合計のかなりの部分を占めた。

デジタル・バンキング

当行のデジタル・バンキング・サービスは店舗カウンターで利用できるサービスと比較してより総合的であり、24時間の口座残高照会、リアルタイムの口座振替、海外送金および借入申込といったサービスが含まれる。2024年12月31日現在、当行は26,521,527のインターネット・バンキング・サービス利用顧客および21,700,819のスマート・バンキング・アプリ利用顧客を有しており、これは2023年12月31日現在と比較してそれぞれ11.9%および31.6%の増加であった。当行のオンラインおよびモバイル・バンキングの利用者数は引き続き増加するであろう。当行は当初、収益を増やすよりもむしろコスト節減のためにオンラインおよびモバイル・バンキングの提供を開始したが、今ではこれらのサービスを通じて収益を増加させる方法を探索している。これらのサービスは、時間や場所の制約を受けることなく、より簡単に便利な銀行サービスへのアクセスを顧客に提供し、かつ、各顧客に合わせてカスタマイズされたサービスを各顧客に提供することができる。2018年2月、当行は、当行の6つのこれまでの既存のモバイル・アプリケーションを統合するモバイル・バンキング・アプリケーションである「SOL」を立ち上げた。当行は2019年10月、SOLのみを使用して複数の銀行の口座、商品およびサービスにアクセスすることができるオープン・バンキング・サービスの提供を開始した。2019年11月、当行はまた外国人向けのモバイル・バンキング・アプリケーションである「SOLグローバル」を立ち上げ、外国人顧客がオープンバンキングやその他の金融サービスを利用できるようにした。2020年、当行はSOLのオープン・バンキング・サービスを通じてアクセス可能な金融機関のネットワークを拡大した。利用者の個人資産運用の好みを反映するようにユーザー・インターフェイスをカスタマイズできるようにアップグレードを実施した。さらに、当行は、2021年12月に金融MyDataサービスを利用し、銀行、証券、保険、年金、不動産、自動車など他の機関が保有する資産を新韓SOLに移動できる「MoneyVerse」サービスを開始した。このサービスにより、資産の照会と管理を統合的に行うことが可能となった。当行は、SOLを金融サービスプラットフォームを超えて顧客の生活と密接に結びつくデジタルプラットフォームに変えるためのさまざまな取組みを推進している。2020年および2021年、当行はSOLを通じたCOVID-19政府救済申請サービスを開始し、利用者がモバイル申請を通じて政府緊急資金を申請できるようにした。また、2020年2月にはSOLによる医療保険金請求サービスを開始し、SOLモバイルアプリで補足資料の写真を送信することで、簡単に医療保険金請求を行うことができるようにした。最近の「ライブコマース」の流行に合わせて、当行は2020年10月には金融商品の生放送マーケティングストリームチャンネル「SOLライブ」を立ち上げた。当行はまた、2021年に既存のオフライン支店でデジタルイノベーションを推進した。たとえば、顧客はAIコンシェルジュによって迎えられ、セルフサービスバンキングとリモートビデオコンサルティングを含むデジタルサービスを可能にするスマート・キオスクを使用することを選択することができる。2021年コンシューマーエレクトロニクスショーに参加することで、当行は革新的な支店サービスと、AIを活用した顧客サービス支援およびサービス担当者とのライブビデオチャットを提供するデジタル・デスクなどのデジタルサービスデバイスを世界に紹介することができた。さらに2022年には、当行はSOLのアップグレード版で、ユーザーエクスペリエンスを強化し、使いやすさを改善した「新SOL」を立ち上げた。新SOLは、申請の計画段階で収集された顧客のフィードバックに基づいて特別に設計された銀行プラットフォームへと変容した。ソフトウェアフレームワークの改善により、申請の速度とユーザーエクスペリエンスが大幅に向上した。チャットボットもアップグレードされ、ユーザーのリクエストや問い合わせに対応するマルチタスク機能が改善された。当行は、ユーザーの身元確認のための顔認証技術や人工知能を利用した音声バンキング・サービスなど、顧客体験を向上させ、新しいビジネスチャンスを開拓する一連の革新的な技術を引き続き導入する予定である。また、2022年に当行は、顧客が金融および銀行サービス全般に関するアイデアならびにその商品およびサービスに関するフィードバックを投稿できる顧客コミュニケーションチャンネルを立ち上げた。2023年12月に新韓フィナンシャル・グループ傘下の企業向けのグループ全体の統合モバイル・アプリケーションであるスーパーSOLが立ち上げられたことを受け、当行のモバイル・バンキング・アプリケーションはSOLバンクにブランド変更された。2024年には、チャットボット、音声認識および自動意思決定システムといったAI技術をデジタル金融サービスに統合することでAI技術を応用した革新的な支店モデル「AI支店」を導入した。これには、非対面サービスを提供するデジタル・デスクおよびデジタル・キオスクが含まれており、24時間週7日対応の金融相談およびコアバンキング業務の効率化を実現する。AI支店は、預金口座の開設、貯蓄・積立商品の申込、チェックカードの発行、外貨両替およびAI担当者による公的書類の請求など、幅広い金融サービスを提供する。さらに、2024年には、AIベースの商品推奨機能を統合することでSOLバンク

プラットフォームを強化したことにより、デジタル顧客データの自動分析を通じて、個々の顧客のライフスタイルや投資嗜好に合わせたパーソナライズされた金融ソリューションを提供する。また、当行はAIベースのバーチャルアシスタントおよびAI駆動型ロボティック・プロセス・オートメーション・アシスタントの「R-Secretary」を導入し、当行の従業員が行内プロセスの効率化、内部統制およびリスク管理の強化に活用できるようにした。

海外のサービス・ネットワーク

下表は、2024年12月31日現在における当行の海外銀行業務子会社および支店を示している。

事業部門	所在地	設立年または 取得年
子会社 ⁽¹⁾		
子会社 ⁽¹⁾		
ヨーロッパ新韓銀行 ⁽²⁾	ドイツ フランクフルト	1994年
アメリカ新韓銀行	米国 ニューヨーク	1990年
新韓銀行中国有限公司	中国 北京	2008年
新韓カンボジア銀行	カンボジア プノンペン	2007年
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン アルマトイ	2008年
カナダ新韓銀行	カナダ トロント	2009年
SBJ銀行 ⁽³⁾	日本 東京	2009年
新韓バンク・ベトナム ⁽⁴⁾	ベトナム ホーチミンシティ	2011年
メキシコ新韓銀行 ⁽⁵⁾	メキシコ メキシコシティ	2015年
新韓インドネシア銀行 ⁽⁶⁾	インドネシア ジャカルタ	2016年
支店		
ニューヨーク	米国	1989年
シンガポール	シンガポール	1990年
ロンドン	英国	1991年
ムンバイ	インド	1996年
香港	中国	2006年
ニューデリー	インド	2006年
カーンチープラム	インド	2010年
プネー	インド	2014年
マニラ	フィリピン	2015年
ドバイ	アラブ首長国連邦	2015年
シドニー	オーストラリア	2016年
ヤンゴン	ミャンマー	2016年
アフマダーバード	インド	2016年
ランガ・レッディ	インド	2016年

駐在員事務所⁽⁷⁾

ウズベキスタン	ウズベキスタン タシュケント	2009年
ポーランド ⁽²⁾	ポーランド ワルシャワ	2014年
ハンガリー ⁽⁸⁾	ハンガリー ブタペスト	2021年
ジョージア ⁽⁹⁾	米国ジョージア州	2024年

注記：

- (1) 当行の中国の香港特別行政区の子会社であった新韓アジュ金融有限公司は2020年7月14日付で清算された。
- (2) ヨーロッパ新韓銀行は2014年にポーランドに駐在員事務所を設立した。
- (3) 当行は2009年に同子会社を日本に設立したが、1986年から支店組織を通じて日本で銀行業務を提供してきた。
- (4) 2011年に同子会社を設立する以前、当行は、1995年から支店組織を通じてベトナムで銀行業務を提供してきた。
- (5) メキシコ新韓銀行は2018年3月に営業開始した。
- (6) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの2行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年3月3日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月6日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。
- (7) 当行のミャンマー駐在事務所は2018年6月8日に閉鎖した。当行のメキシコシティ駐在事務所は2024年7月8日に閉鎖した。
- (8) 当行のハンガリー駐在員事務所は2021年10月19日に営業を開始した。
- (9) 当行の米国ジョージア駐在員事務所は2024年11月1日に営業を開始した。

現在、当行の海外子会社および支店は主に、海外市場において韓国企業や韓国人向けに貿易金融および現地通貨での資金調達を行っており、また、当行の本店と連携して外国為替業務を提供している。限定的ではあるが、これらの海外支店および子会社は外国の発行体の有価証券への投資やこれらのトレーディングを行っている。将来においては、当行は「グローバル化」への取組みの一環として、個人向けおよび法人向け銀行業務において一段と幅広いサービスを提供することで、海外市場における現地顧客のカバレッジを拡大する計画であり、かかる目的のために当行のプレゼンスを高め、これらの市場においてより柔軟にサービス提供を行えるように、選別された市場において支店の代わりに子会社の設立を増加させており、2011年には当行のベトナム銀行子会社2社を合併した。当行は、組織の成長への注力を維持する計画で、何もない状態で参入しても現地の銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及する場合もある。この目的を追求するために、当行は2015年11月および2016年12月にインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの2行においてそれぞれ98.01%および100%の持分を取得した。当行は2016年12月にこの2行の合併を完了した。当行はまた2016年下半年にオーストラリア、ミャンマーおよびインドに新たに支店を開設した。2017年4月、新韓バンク・ベトナムは、ANZバンク（ベトナム）リミテッドのリテール部門を取得した。2017年、当行は韓国の銀行で初めてメキシコに現地子会社を設置する免許を取得し、2018年3月にメキシコにおいて現地業務を開始した。2021年10月、当行はハンガリーに事務所を開設し、東欧における業務を拡大した。2024年11月、当行は米国ジョージア州に事務所を開設し、米国南部へ業務を拡大した。当行はその海外のバンキング・サービス・ネットワークおよびグローバルな営業の拡大の取組みを継続する計画である。

子会社

2024年12月31日現在、当行は10の連結子会社を所有しており、その詳細を下表に示す。

子会社 ⁽¹⁾	所在地	株式持分 (単位：%)	業務内容
アメリカ新韓銀行	ニューヨークおよびカリフォルニア	100.00	一般銀行業務。大部分が米国に居住する韓国人顧客対象。
カナダ新韓銀行	トロント	100.00	一般銀行業務。大部分がカナダに居住する韓国人顧客対象。
新韓銀行中国有限公司	北京	100.00	現地および韓国コミュニティならびに企業に対する金融サービス。
ヨーロッパ新韓銀行	フランクフルト	100.00	海外貸出。大部分が韓国企業および／またはその関連会社対象。
新韓カザフスタン銀行	アルマトイ	100.00	一般銀行業務。大部分がカザフスタンに居住する韓国人顧客対象。
SBJ銀行	東京	100.00	一般銀行業務。大部分が日本に居住する韓国人顧客対象。
新韓バンク・ベトナム	ホーチミンシティ	100.00	一般銀行業務。大部分が現地の個人およびベトナムに居住する韓国人顧客（法人を含む。）対象。
新韓カンボジア銀行	プノンペン	97.50	一般銀行業務。大部分がカンボジアの韓国企業対象。
メキシコ新韓銀行	メキシコシティ	99.99	一般銀行業務。 ⁽²⁾
新韓インドネシア銀行 ⁽³⁾	ジャカルタ	99.00	一般銀行業務。大部分が現地の個人およびインドネシアに居住する韓国人顧客（法人を含む。）対象。

注記：

(1) 当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）111社を有している。

(2) メキシコ新韓銀行は2018年3月に営業開始した。

(3) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの2行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年3月3日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月6日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。

情報技術

当行は、業務運営を支援し、質の高い顧客サービスを提供することを目的として、高度な情報技術システムを維持するために相当程度の資源を注いでいる。当行の情報技術システムは、包括的なグループ規模の情報収集および処理に基づき、新韓フィナンシャル・グループにより運営されている。新韓フィナンシャル・グループはまた、顧客リレーションシップ・マネジメント機能、リスク管理システムおよびデータ処理のために、「エンタープライズ・データ・ウェアハウス」という単一のグループ規模の企業情報技術システムを運営している。新韓フィナンシャル・グループは、そのリスク管理システムおよびリスク閾値に事業環境の変化を反映するだけでなく、その競合企業との差別化を強調するそのクラスで最高の技術を適用するために、そのグループ規模の情報技術システムを継続的にアップグレードしている。

新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体の子会社の情報技術システムを包括的に管理する2つのデータ・センターを設立した。子会社の情報技術システムおよびデータは、両データ・センターでリアルタイムにバックアップされており、仮にいずれかの拠点で問題が発生したとしても、データが失われたり、当行の金融サービスに重大な支障が生じたりする可能性は低くなっている。2023年以降、新韓データ・センターは、ビッグデータを活用した人工知能ベースのサイバー脅威検知システムを導入し、異常の特定およびサイバー攻撃への迅速な対応を支援している。

新韓フィナンシャル・グループは、その子会社によって提供される金融サービスのセキュリティならびに信頼性を強化するために、継続的にグループ全体の情報セキュリティ基準の強化およびその関連システムのアップグレードに努めている。2008年、新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体の情報システムおよび方針を設定し、それ以来これを継続的にアップデートし、アップグレードしてきた。2017年、新韓フィナンシャル・グループは、さらにグループ全体の情報セキュリティ統制タワーをそのクラスで最高の水準にアップグレードし、サイバー侵害を受けた際のセキュリティ防御能力を強化するために、その社内の情報セキュリティ担当スタッフの大半を優れた技能を有する外部専門家に入替えた。

当行はまた、電子バンキングおよびモバイル・バンキング、オンラインによるコンサルティング、拡張販売サービスならびにカスタマイズされた情報サービスを含め、顧客サービスの質を向上させることによりその競争力を高めるために、引き続き子会社の情報技術システムをアップグレードしている。さらに、当行は最近、携帯電話から金融サービスにアクセスする顧客基盤がますます成長していることを鑑み、当行のバンキング・アプリケーション「SOL」の開始といった、法人向けオンライン・バンキング・サービスの大幅なアップグレードや、携帯電話ベースの商品提供ならびに販売およびサービスのネットワークの拡大を通じて、その間接サービス・チャネルを強化した。さらに、当行はグローバルな顧客管理システムを通じてその海外子会社および支店の販売能力および経営能力を支援するだけでなく、各国で固有の金融サービスを提供するために、情報技術システムを拡大しており、引き続き拡大する所存である。

当行の情報技術システムは現在、リアルタイム・ベースでバックアップされている。2014年、新韓フィナンシャル・グループは、新韓データ・センターが遮断された場合でも、当行の業務を含むすべての子会社の業務が途切れることなく継続して顧客サービスを提供するために、既存のデータ・センターをバックアップおよび災害復旧センターに転換した。

法的手続およびその他事項

当行は、通常の業務過程から生じる様々な訴訟および規制手続に関与している。2024年12月31日現在、当行が被告となっている係争中の訴訟（規制手続を含む）の請求総額は154十億ウォンであり、これに対し8.4十億ウォンの引当金を計上した。当行の経営陣は現在入手可能な情報に基づき、これらの訴訟および手続は全体として当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

FSSは、2019年8月、2019年12月30日現在の運用資産約4.1兆ウォンの当時韓国最大のヘッジファンドであったライム・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「ライムアセット」という。）に対し、ライムアセットが、マルチマネージャーの貿易金融ファンドの投資方法を変更したことおよびその貿易金融ファンドの損失を隠蔽したとされる申立てなどについて調査を開始した。FSSによると、2019年10月以降、ライムアセットはそのファンドの一部からの引出しを一時停止し、2019年末現在で合計約1.7兆ウォンを凍結した。FSSの調査によると、ライムアセットの211十億ウォンの貿易金融ファンドは、証券詐欺およびポンジスキームを行ったことにより起訴されているニューヨークを拠点とする投資顧問会社であるインターナショナル・インベストメント・グループLLC（以下「IIG」という。）が関与する巨額損失に関連していることが判明した。2019年11月26日、SECは、IIGが主力ヘッジファンドの損失を隠蔽するために、ファンドのポートフォリオのデフォルトのローンを過大評価し、少なくとも60百万ドルの偽のローン資産を顧客に売却したとして、IIGの登録を取消した。FSSによると、ライムアセットはシンガポールの商品トレーダーと契約を結び、かかるトレーダーは2019年6月にライムアセットの保有するIIGファンドの持分を引き継ぎ、シンガポールの事業体がライムアセットに約束手形を発行したが、ライムアセットはその投資家に対し、IIGファンドから約束手形へファンドの投資対象が変更したことを適切に開示していなかった。

ライムアセットのファンドの一部の投資家は、FSSに紛争仲裁請求を提出し、ライムアセットおよびかかる商品を販売した金融機関に対して、2019年10月になって初めて貿易金融ファンドの投資方法の変更とその損失を知り、またかかる商品に投資する際に誤った説明を受け、これらのファンドに関連するリスクについて十分に知らされていなかったと主張し、刑事および民事請求を提起した。FSSは2019年の11月と12月に包括的な監査を行った。2020年2月、検察庁は、ライムアセットならびに新韓投資証券（旧新韓金融投資）の調査を開始したことを発表し、また本件に関連して2020年7月1日に当行の本部を捜索した。2021年4月22日、FSSの制裁委員会は、問題のあるライムアセットのファンドに対する当行の不適切な勧誘および経営陣によるリスク管理の不備についての疑いに関し、当行に対する一部業務停止命令および8.7十億ウォンの罰金、当行のCEOに対する注意警告、新韓フィナンシャル・グループに対する機関注意および50百万ウォンの罰金ならびに新韓フィナンシャル・グループのCEOに対する注意を勧告した。2022年7月11日、当行に対する一部業務停止命令および5.7十億ウォンの罰金ならびに当行のCEOに対する注意警告が確定した。制裁委員会が勧告した新韓フィナンシャル・グループに対する罰金は、FSSの証券先物委員会で審議され、FSCの定例会議で承認されれば確定となる。

2020年6月、当行は、当行取締役会が、一部のライムアセットのファンドの投資家に対し、かかる投資家の関連商品に対する投資のうち、満期を迎えている商品の50%に相当する金額を前払いすることを決議したと発表した。2021年4月19日、FSSの金融紛争調停委員会は、当行がかかるライムアセットのファンドの投資家に対し、投資家が被った損失の40%から80%の範囲の金額を前払いによって補償する（投資家の性質（例えば、個人投資家か機関投資家か、投資家の年齢と経験レベルなど）および文書化の妥当性などの特定の事実に応じて調整される。）よう勧告した。2022年、金融紛争調停委員会が勧告した補償ガイドラインに従って、当行はライムアセットのファンドの実質的にすべての投資家との自発的和解プロセスを完了した。

2020年6月、FSSは、ダイレクト・レンディング・インベストメントLLC（「DLI」）が運用する米国の特定のファンドに投資したファンドを運営するディスカバリー・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（「ディスカバリーアセット」）の調査を開始した。2019年4月、米国証券取引委員会は、DLIがその運用資産価値を偽って収益を報告したという申立てに基づいて、DLIの資金を凍結するため、管財人を指名する仮差止め命令を取得した。これを受けて、ディスカバリーアセットは、その運用資金からの引出しを停止し、2019年4月現在で投資家の資金合計約256十億ウォンを凍結した。当行はディスカバリーアセットによって組成されたかかるDLI関連ファンドの販売に関与していなかったが、その他のディスカバリーアセットのファンド（かかる引出し停止の影響を受けた。）を韓国の投資家に販売した。2017年から2019年の間に、当行は約93.6十億ウォンのかかるディスカバリーアセットの商品（DLIファンドとは無関係）を販売し、そのうち約45.1十億ウォンがディスカバリーアセットから回収された。2022年、当行はディスカバリーアセットのファンドの実質的にすべての投資家との自発的和解プロセスを完了した。

ライムアセットのファンドおよびディスカバリーアセットのファンドの投資家に対してそれぞれ当行が行った、または行う予定の前払いはすでに決済されているか、場合によっては原資金の回収時に決済される予定である。原資金の回収額が投資家への前払額を下回る場合、当行は、回収額を超える前払額を投資家から回収することができず、損失を被る可能性がある。かかる原資金の運用成績次第で、当行は予想される将来の損失を計上するために貸倒引当金を計上する場合がある。

2024年度、当行はライムアセットおよびディスカバリーアセットの商品を含む金融商品に関連して予想される将来の損失のための引当金として3.7十億ウォンを計上した。原資金の運用成績や投資家との協議の進展といった当行の支配の及ばない要因を含む様々な要因次第で、当行はこれらまたは他の金融商品の予想される将来の損失のために、さらに引当金を計上する可能性があり、その場合、かかる金額が重要でないという保証はない。ライムアセットおよびディスカバリーアセットの商品などの金融商品の不適切な販売が疑われる事件の増加に対応して、当行は、同様の事件を防止するためにリスク管理システムおよび内部統制を改善するための追加措置を講じた。当行は、内部統制および行動規範を最新化した。例えば、当行は、商品審査部（当初は投資商品およびサービス部門の下にあった。）を独立した部門に格上げし、それにより、金融商品が販売チャネルを通じて販売される前に、かかる金融商品の独立した審査およびメリットの徹底的な評価を行うことを促進した。さらに、当行は人事評価および昇進の基礎として使用される主要な業績指標の構成を変更することにより、従業員が単に販売額を増加するよりも、慎重な販売慣行を遵守し、投機的または高リスクの販売を回避することをさらに奨励している。

2023年11月、FSSは、当行および韓国の他の銀行がハンセン中国企業指数のパフォーマンスに連動する一部の高リスクの株式連動証券商品を過去に販売した際に発生した金融消費者保護法違反などの疑いについて調査を開始した。ハンセン中国企業指数が現在の水準で推移した場合、当該株式連動証券商品を購入した顧客は、当該商品の満期時に多額の損失を被ることが予想される。FSSの調査開始を受け、当行は2024年2月以降、当該商品の販売を停止したことを発表した。当行はFSSによる調査に全面的に協力する意向であるものの、現時点では、こうした調査の最終的な結果や、それが当行または当行の社債の価格に与える潜在的な影響を予測することはできない。また、調査の結果次第では、当行が顧客に対してどの程度の補償を求められるかも現時点では不明であり、かかる補償により、当行が多額の損失を被ったり、将来予想される損失を考慮して貸倒引当金繰入額を計上する可能性もある。

2023年2月、韓国公正取引委員会は、韓国内の銀行が競争に関する法令に違反する不公正な慣行に関与していないかについて調査を開始した。2024年1月、韓国公正取引委員会は、当行を含む韓国の大手銀行4行を対象とした審査報告書を発表し、その中で、銀行同士が結託して有担保貸付の条件を似通ったものに維持していると主張した。具体的には、公正取引委員会は、各銀行がそれぞれの顧客に提供するローン資産価値

比率の上限に関する情報を共有し、銀行間で同様の水準を維持することを意図していたと主張している。かかる調査は現在も進行中であり、これらの手続の結果や、それが当行または当行の社債の価格に及ぼしうる影響を予測することは困難である。

2022年6月、当行は、2020年および2021年に行われた一部の海外電信送金について、当行が内部監視システムに基づいて異常を検出したことを自主的にFSSに報告した。同様の動きが別の主要な韓国の銀行からも報告された後、FSSは2022年8月に、当行を含む韓国のすべての主要銀行で同様の状況下で行われた電信送金について調査を開始した。2022年9月に発表された中間報告書において、FSSは、約7.2十億米ドルを超える疑わしい海外電信送金が12の銀行を通じて行われ、そのうち約2.36十億米ドルが当行を通じて電信送金され、これらの送金の少なくとも一部が仮想通貨の裁定取引に関連していると報告した。FSSおよびソウル中央地方検察庁は現在、韓国の外国為替取引法ならびに韓国の特定金融取引情報の報告及び利用に関する法律に基づく一部の監視ならびに報告義務の違反との関連を含め、これらの電信送金とその関係者を調査している。2022年12月、FSSは、十分なスタッフの割当てならびにデジタル資産関連取引の識別およびデジタル資産管理に関連するリスクの評価専用のコンピューターシステムの設定を含め、当行の不正検出システムを改善するよう勧告を行った。FSSは2024年2月、当行を含む商業銀行に対し制裁を発動し、当行に対し2.6ヵ月の業務停止、12百万ウォンの過怠料および174百万ウォンの過徴金を課した。

本書の日付現在、当行の経営陣はこれらの手続が当行の財政状態、資本または経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかしながら、当行は、当行に対する訴訟またはその他の規制上の手続における立場を厳格に擁護する所存であるが、これらの手続の最終結果ならびにこれらの手続および関連する事象が当行または当行の社債の価格に及ぼす可能性のある潜在的影響を予測することは困難である。係争中の請求総額は訴訟の過程で増加する可能性があり、同様の申立てに基づいてその他の訴訟が当行に対して提起される可能性がある。したがって、これらの手続および関連する事象が当行または当行の社債の価格に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

これらおよびその他の訴訟に関する事項の詳細については、「第6－1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記39を参照のこと。

(2) 資産および負債の詳細

別段の記載がない限り、下記の情報はすべて連結ベースで表示されている。別段の記載がない限り、当行の信託勘定の資産および負債については、「信託勘定」に記載されている。

貸出ポートフォリオ

当行は、その銀行勘定および信託勘定の双方から貸出を行っている。保証は、当該保証に関し当行が顧客に代わり支払いを行わない限り、および当行が支払いを行うまで、貸出には分類されない。

単一の借り手に対する当行のエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、法律によりTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額のそれぞれ20%および25%に制限されている。新韓フィナンシャル・グループおよび当行を含むその子会社の単一の借り手に対するエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、正味株式資本合計（金融持株会社法大統領令に定義される。）のそれぞれ20%および25%に制限されている。

当行の表示日現在の種類別貸出を下表に示す。別段の記載のある場合を除き、すべての貸出金額は貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前である。貸出金合計は延滞金額を含み、当行の貸出ポートフォリオを反映している。

	12月31日現在	
	2023年	2024年
(単位：十億ウォン)		
国内：		
法人向け貸出 ⁽¹⁾	182,361	205,262
個人向け貸出 ⁽²⁾	129,449	139,275
国内合計	311,810	344,537

海外：

法人向け貸出 ⁽¹⁾	26,730	31,359
個人向け貸出 ⁽²⁾	12,370	14,250
海外合計	39,100	45,609
貸出合計 ⁽³⁾	350,910	390,146

注記：

(1) 公的機関およびその他貸出、他銀行への貸出を含む。

(2) クレジットカード債権を含む。

(3) 2023年および2024年12月31日現在、当行の総貸出金合計のそれぞれ85.3%および76.7%はウォン建てであった。

借り手別のエクスポージャー上位10件

2024年12月31日現在において、貸出、有価証券ならびに保証および引受手形からなる当行のエクスポージャー上位10件の合計は15,292十億ウォンであり、当行の個別ベースでのエクスポージャー合計の5.7%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の借り手の上位10件に対する個別ベースでのエクスポージャー合計を示している。

	ウォン建て 貸出	外貨建て 貸出	有価証券	保証および 引受手形	その他	エクスポ ージャー合計
2024年12月31日現在	(単位：十億ウォン)					
サムスン電子	73	1,697	5	-	528	2,303
韓国電力公社	-	-	870	44	811	1,725
エスオイル・コー ポレーション	528	918	70	7	135	1,658
LGディスプレイ	702	799	40	-	41	1,582
ロッテ・ケミカ ル・コーポレー ション	291	135	36	-	1,017	1,479
KEBハナ銀行	132	52	637	28	513	1,362
ウリィ銀行	253	69	881	10	127	1,340
ホテル・ロッテ	390	33	181	604	114	1,322
国民銀行	185	106	700	13	266	1,270
全国農業協同組合 中央会	73	1	1,171	6	-	1,251
合計	2,627	3,810	4,591	712	3,552	15,292

主な債務者グループに対するエクスポージャー

2024年12月31日現在、当行のエクスポージャー合計の15.6%はFSS院長により認定された主要債務者10グループに対するもので、その大部分は財閥であった。下表は、表示日現在における、当行が最大エクスポージャーを有する主要債務者10グループに対する当行のエクスポージャー合計を示している。

	ウォン建て 貸出	外貨建て 貸出	有価証券	保証および 手形引受	その他	エクスポ ージャー合計
2024年12月31日現在	(単位：十億ウォン)					
SK	1,558	1,154	1,649	638	1,567	6,566
現代自動車	2,029	1,652	830	403	1,463	6,377
サムスン	324	2,507	380	788	2,258	6,257
ロッテ	2,219	233	712	923	1,581	5,668
ハンファ	1,849	328	684	579	605	4,045
LG	886	907	559	185	914	3,451
現代重工業	714	35	33	1,262	982	3,026
LS	201	1,029	187	850	369	2,636
新世界	1,375	18	582	107	153	2,235
ポスコ	781	477	211	11	218	1,698

合計	11,936	8,340	5,827	5,746	10,110	41,959

業種別の貸出の集中

下表は、2024年12月31日現在における当行の法人向け貸出の残高合計を業種別に示している。

業種	2024年12月31日現在	
	貸出残高合計	法人向け貸出残高合計 に対する割合（％）
(単位：十億ウォン、％を除く)		
製造	65,464	27.67
不動産、リースおよびサービス	52,229	22.07
小売および卸売業	29,598	12.51
金融および保険	19,534	8.26
建設	4,922	2.08
ホテルおよびレジャー ⁽¹⁾	9,372	3.96
その他	55,502	23.45
合計	236,621	100.00

注記：
(1) 主にホテル、モーテルおよびレストランからなる。

満期分析

下表は、2024年12月31日現在における当行の貸出ポートフォリオの満期予定（満期までの残存期間別に表示）を示している。開示されている金額は、これに帰属する貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前の額である。分割返済ローンの場合、分割返済時期を考慮して満期が調整されている。

	2024年12月31日現在				合計
	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 15 年以下	15 年超 ⁽¹⁾	
	(単位：十億ウォン)				
法人向け貸出	160,115	70,726	5,482	298	236,621
個人向け貸出	46,862	36,627	25,870	44,166	153,525
総貸出金合計	206,977	107,353	31,352	44,464	390,146

注記：
(1) 延滞貸出を含む。

当行は、当行が貸出審査手順に従って標準的な貸出審査を行った後、法人向け貸出（主に運転資金融資および設備融資からなる。）および個人向け貸出（分割返済でない場合）について借り換えを認めることができる。当行の運転資金融資は合計5年までの期間について、通常1年ごとに延長することができる。設備融資は通常有担保であり、通常は最初の貸出日から15年間を最大として、1年ごとに延長することができる。個人向け貸出は、合計30年間まで延長できる抵当ローンおよび住宅担保ローンを除き、有担保および無担保貸出の双方について、最初の貸出日から合計10年間、最長12ヵ月まで追加期間を延長することができる。

金利感応度

下表は、2024年12月31日現在における当行の貸出の内訳を金利感応度別に示したものである。

2024年12月31日現在

	1年以内 ⁽¹⁾	1年超	合計
(単位：十億ウォン)			
固定金利付貸出 ⁽²⁾			
法人向け	59,188	22,623	81,811
個人向け	4,634	9,811	14,445
固定金利付貸出合計	63,822	32,434	96,256
変動金利付貸出 ⁽³⁾			
法人向け	100,927	53,883	154,810
個人向け	42,228	96,852	139,080
変動金利付貸出合計	143,155	150,735	293,890
総貸出金合計	206,977	183,169	390,146

注記：

(1) 延滞貸出を含む。

(2) 固定金利付貸出は、全期間について金利が固定された貸出である。

(3) 変動金利付貸出または調整可能金利付貸出は、全期間について金利が固定されていない貸出である。

当行の金利リスクの管理に関する情報の詳細は、「第2－3－(3) リスク管理－市場リスク管理－トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー」を参照されたい。

債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー

当行の再編に対する信用エクスポージャーは、法人債権回収部によって監視され、管理されている。2024年12月31日現在、当行の貸出金合計の0.03%（114十億ウォン）（うち65十億ウォンが未収利息不計上に分類され、49十億ウォンは未収利息計上に分類されている。）が再編中である。同日現在、再編中の債権合計額は、債務整理関連が29十億ウォン、回収手続関連が38十億ウォンおよびその他が47十億ウォンであり、主に企業再生または組織再編を対象とした信用再生プログラムから構成されており、債務整理および再生手続を除き、関係者間の自主的な合意に基づいている。

債務整理、再生手続等の過程にある貸出金は、通常90日以上延滞しており利息が発生しないため、当行の財政状態計算書において未収利息非計上貸出金として計上されている。再編された貸出金は、再編の結果として当行が受け取る商品の種類に応じて、当行の財政状態計算書に貸出金または有価証券として計上される。

債務整理

企業再生促進法は、2007年8月3日（2010年12月31日に失効）、2011年5月19日（2013年12月31日に失効）、2014年1月1日（2015年12月31日に失効）、2016年3月18日（2018年6月30日に失効）、2018年10月16日（2023年10月15日に失効）および2023年12月26日（2026年12月25日に失効予定）に制定された。2023年12月26日に新たに制定され、施行された新企業再生促進法を以下「企業再生促進法」という。

不良兆候会社（以下に定義する。）の「主たる債権者金融機関」が2026年12月25日までに債権者委員会（下記に定義する。）の招集通知を提示した場合、かかる債権者委員会により開始された手続はいずれも、かかる手続が完了または停止しない限り、2026年12月25日以後も企業再生促進法の対象となる。

企業再生促進法の主要な規定の概要は以下のとおりである。企業再生促進法は、債務会社またはその他の第三者に「信用供与」を行ったことにより、かかる債務会社に対して金融請求を有する債権者（以下「金融債権者」という。）に適用される。「信用供与」とは、下記のいずれかに該当するFSCにより定められた取引として企業再生促進法において定義される。

- ・ 貸出
- ・ 約束手形および債務証書または債券の購入
- ・ 機器のリース
- ・ 支払保証
- ・ 支払保証に基づく引受手形および保証に関する貸付の提供

- ・ 債務会社による不払いの結果、相手方に損失をもたらす可能性のある直接または間接の金融取引
- ・ 上記のいずれにも該当しないが、上記と実質的に同じ結果を招く可能性のある取引

「債務会社」は、企業再生促進法においては韓国商法に基づき設立された会社または営利事業を行うその他の者と定義されている。「不良兆候会社」とは、企業再生促進法に定める方法で行われた信用評価によって、「主たる債権者金融機関」により、外部による金融支援または追加融資（通常の金融取引の過程で取得する貸出を除く。）がなければかかる金融債権者に対する債務の返済が困難であるとみなされる債務会社を意味する。

「債務会社」が主たる債権者金融機関に「不良兆候会社」の定義に該当する旨を通知されると、かかる会社は事業再生計画および金融機関債権者リストを提出し、かかる債権者金融機関に、金融債権者委員会（以下「債権者委員会」という。）またはかかる主たる債権者金融機関により行われる管理手続の開始を申請することができる。

企業再生促進法に基づき、不良兆候会社の主たる債権者金融機関は、不良兆候会社の財政状態が、その事業再生計画に従い再生されるかまたは通常に戻る可能性があるかと判断する場合、下記の行為のうちのひとつを行わなければならない。

- ・ 債権者委員会による不良兆候会社の管理手続を開始するか否かを決定するために債権者委員会の第1回集会を招集すること
- ・ 主たる債権者金融機関による不良兆候会社の管理手続の引受け

企業再生促進法に基づき、債権者委員会の第1回集会を招集するため、主たる債権者金融機関は、金融債権者、不良兆候会社およびFSSに対して通知しなければならない。しかし、主たる債権者金融機関は、金融業務を行わない金融債権者または不良兆候会社に対する請求がわずかである金融債権者に対する通知を省略することができる。主たる債権者金融機関からの通知を受領しない金融債権者は、債権者委員会からは除外されるが、かかる金融債権者が集会への参加を希望する場合は、主たる債権者金融機関はかかる金融債権者を除外してはならない。主たる債権者金融機関が債権者委員会第1回集会を招集する場合、金融債権者に第1回集会が終了するまで請求の執行（担保権の執行を含む。）について猶予を求めることができる。さらに、債権者委員会第1回集会において、金融債権者は管理手続の開始日から1ヵ月（または不良兆候会社の財政状態に関する調査が必要な場合は3ヵ月）（債権者委員会の決議によりさらに1ヵ月延長することができる。）以内の猶予を宣言することを決議することができる。

債権者委員会の第1回集会に出席した金融債権者はとりわけ、(i)管理手続の開始、(ii)かかる管理手続に参加する金融債権者の構成、および(iii)上記の猶予の宣言を決議することができる。

管理手続が開始すると、主たる債権者金融機関は、不良兆候会社の財政状態に関する調査の結果を考慮して、不良兆候会社の企業再生計画を作成し、かかる計画を債権者委員会の承認を得るために提出しなければならない。企業再生計画はとりわけ、不良兆候会社が有する債務の返済繰延べ、新たな信用供与および不良兆候会社の事業再生計画に関する事項を含むことができる。企業再生計画が猶予期間終了日までに承認されない場合、債権者委員会による不良兆候会社の管理手続は終了したとみなされる。

債権者委員会の決議は通常、債権者委員会を構成する金融債権者の不良兆候会社に対する貸付残高の75%以上を有する金融債権者の承認により可決される。ただし、単一の金融債権者が貸付残高の75%以上を有する場合、決議は債権者委員会を構成する金融債権者の総数（かかる単一の金融債権者を含む。）の40%以上による承認により可決される。不良兆候会社の債務繰延べに関しては、債権者委員会を構成する金融債権者が不良兆候会社に対して保有する担保付請求総額の75%以上に持分を有する金融債権者による追加の承認が必要である。

債権者委員会による不良兆候会社の管理手続の開始、企業再生計画の策定または改訂、管理手続の延長、請求の繰延べまたは新たな与信の提供に関して債権者委員会の決議に反対する金融債権者（以下「反対金融債権者」という。）は、かかる決議から7日以内に、主たる債権者金融機関に対し、不良兆候会社に対する請求の種類および数量を提示して、その買入を要請することができる。かかる決議を承認した金融債権者（以下「賛成金融債権者」という。）は、かかる要請から6ヵ月以内にかかる請求を共同で買入れる。

かかる買入の買入価格および条件は、賛成金融債権者と反対金融債権者との間の相互の合意により決定される。かかる事項についての合意が未決定の場合、支払いは暫定的な価格で行われ、合意に達した後に行われた支払いを調整する。合意に達しない場合、かかる事項は企業再生促進法に基づき設立される調整委員会により決定される。

再生手続

2006年4月1日に施行された債務者再生および破産法のもとでは、法定管理に代えて再生手続が導入された。再生手続では、債務会社の経営が裁判所に任命された管財人に委ねられる法定管理手続とは異なり、債務会社の現最高経営責任者が債務会社の経営を継続することができる。ただし、(i)資産の不正な委譲または隠蔽が存在しないこと、(ii)債務会社の財政破綻が当該最高経営責任者の重過失によるものでないこと、お

よび(iii)当該最高経営責任者に代わる裁判所が任命した管財人を合理的な理由に基づき要請するための債権者集会が招集されていないことを条件とする。再生手続はいかなる支払不能債務者によっても開始することができる。また、国際基準を満たすために、国際破産手続が韓国で導入された。かかる手続に基づいて、外国の破産手続の管財人は係属中の外国破産手続について韓国の裁判所の承認を得て、韓国の破産手続を申請し、またはこれに参加することができる。同様に、国内の再生手続の管財人または破産管財人は、適用ある外国の法律により認められる範囲で、債務者の資産が所在する外国においてその職務を遂行することが認められている。

延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム

韓国政府は、クレジットカードやその他の消費者信用における延滞が徐々に増加していることに鑑みて、延滞している消費者たる借り手の信用再生を支援することを目的としたいくつかの措置を実施している。こうした措置は、当行が延滞している消費者信用から回収する金額や時期に影響を及ぼす可能性がある。

信用カウンセリングおよび再生サービスは、個人債務者に、債務整理前プログラムおよび個人債務整理プログラムのふたつのプログラムを提供しており、いずれも債務金額の合計が1.5十億ウォン以下（担保付債務1十億ウォン以下および無担保債務500百万ウォン以下）である個人が利用することができる。債務整理前プログラムは延滞期間が31日以上89日以下の個人に対し、個人債務整理プログラムはその延滞期間が90日以上である個人に対して提供される。さらに、2023年4月から、年間所得が45百万ウォンかつ負債総額が1.5十億ウォン以下の個人を対象に、臨時の特別債務調整制度が実施されている。この制度は2025年12月31日まで延長され、債務不履行のリスクがあるかまたは30日以内の延滞者を対象としている。個人債務者がこの臨時の特別債務調整制度、債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムを申請すると、信用カウンセリングおよび再生サービスは、債務再編計画を審査し、決定する。信用カウンセリングおよび再生サービスと信用再生支援合意を行っており、かつ当該個人債務者に対する無担保債務および担保付債務それぞれの過半を有する債務者金融機関がかかる再編計画に合意すると、かかる再編計画は完成し、申請された債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムに従い、満期の延長、金利の調整または債務削減といった債務再編措置が行われる。

債務者再生および破産法に基づき、債務残高合計が無担保債務1十億ウォンおよび／または担保付債務1.5十億ウォンの上限を超えない適格な個人債務者は、債権者に対して拘束力を有する裁判所監督に基づく債務再編を通じて自己の債務を再編することができる。

借り手が、債務整理前プログラムへの参加が適格であるとみなされると、当行は損失を軽減するために速やかにかかる借り手の有担保貸出の担保を売却し、以下の方法により、かかる借り手の無担保貸出（その種類を問わない。）を再編することができる。

- ・ 期間の延長：貸出の種類、貸出金額合計、返済金額および返済可能性についての検討に基づき、3年を超えない猶予期間付きで、無担保貸出の満期を10年まで、有担保貸出の満期を20年まで延長することができる。
- ・ 金利の調整：無担保貸出の金利を当初金利（最高年10%から最低年5%の範囲であるもの）の50%に調整することができる。ただし、当初金利が年利5%未満の場合には調整は適用されない。調整後の金利は、債務整理前プログラムの一環としての調整後の元本に対し適用され、すでに発生している利子または未払手数料には利息は付されない。
- ・ 債務免除：債務整理前プログラムに基づく債務免除は、遅延利息に限定される。
- ・ 繰延べ：レイオフ、失業、事業閉鎖、災害または利益損失による適格な借り手に対して、上記の3つの対策が有意義な支援の提供という点において十分でないときとみなされる場合、貸出返済を最長3年間繰延べることができる。ただし、債務整理前委員会は借り手の申請により、かかる繰延期間を6ヵ月ごとに、6ヵ月を超えない範囲で延長することができる。繰延期間は返済期間に算入されず、繰延期間中の金利は年2%である。

2023年および2024年に当行の債務整理前プログラムに基づき条件変更された貸出金合計はそれぞれ216十億ウォンおよび239十億ウォンであった。かかる条件変更された貸出金はすべて期間の延長および金利引下げを適用されたが、かかる貸出のうちごくわずかについては債務免除および繰延べが適用された。

引当方針

当行は、信用リスクを特定し、貸倒引当金全般を設定するために、定期的かつ系統的に貸出ポートフォリオの詳細な検討を実施している。当行の経営陣は、貸倒引当金は各財政状態計算書日現在における予想信用損失額の最善の見積りを反映していると考えている。

各報告日に、当行は、金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増加したか否かを査定する。査定を行う際に、当行は、予想信用損失額の変動の代わりに、金融商品の予想期間にデフォルトが発生するリスクの変動を利用する。この査定を行うために、当行は、過度のコストおよび労力なく入手可能で、当初認識時

からの信用リスクの著しい増加を示す合理的な補足情報を考慮して、金融商品の報告日のデフォルト・リスクと当初認識日のデフォルト・リスクを比較する。補足情報はまた当行が有するデフォルト履歴データおよび行内の信用リスク格付の専門家による分析を含む。

当行は、デフォルト・リスクと合理的な相関性を有すると考えられる観察可能なデータおよび履歴に基づき、各個別のエクスポージャーに対し内部信用リスク格付を付与する。内部信用リスク格付は、エクスポージャーの性質および借り手の種類により様々なデフォルト・リスクを示す質的要因および量的要因の双方を考慮して決定される。

当行は、商品および借り手の種類ごとの信用リスクに対するエクスポージャーに関する情報およびデフォルト情報ならびに内部信用リスク査定の結果の分析を経て情報を蓄積する。一部のポートフォリオについては、当行は、外部の信用格付機関がこれらの分析を行っている場合は、かかる機関から入手した情報を利用する。

当行は、(i)蓄積した情報によるエクスポージャーの残存期間中のデフォルトの可能性および(ii)全期間に予想されるデフォルトの可能性の変動を見積もるため、統計技法を適用する。

当行は、信用リスクの著しい増加を決定するために、ポートフォリオごとに定義された指標を用いる。かかる指標は一般に、内部信用リスク格付、質的要因、遅延日数その他の変動により予想されるデフォルト・リスクの変動からなっている。

当行は、下記の条件のひとつ以上に該当する場合、金融資産がデフォルトの状態にあると考えている。

- ・ 借り手が契約上の支払期日から90日以上延滞した場合
- ・ 当行が、金融資産にかかる担保権を履行しなければ元本および利息の回収が不可能であると決定した場合

当行は、借り手がデフォルトの状態にあるか否かを決定する際に、下記の指標を利用する。

- ・ 質的要因（例えば、契約期間の違反）
- ・ 量的要因（例えば、同じ借り手が当行に対する1つ以上の支払義務を履行しない場合、支払義務ごとの延滞日数。ただし、特定のポートフォリオの場合、当行は金融商品ごとの延滞日数を利用する。）
- ・ 内部および外部データ

当行により適用されるデフォルトの定義は通常、規制上の資本管理目的で定義されたデフォルトの定義と一致している。しかし、状況により、デフォルトが発生したか否かおよびその程度を決定する情報は様々である。

当行は将来予測的に予想信用損失を測定し、予想信用損失は様々な情報源に基づき内部の専門家により提示された情報を反映する。かかる将来予測的な情報の見積もりのために、当行は、国内および海外の調査機関または政府および公的機関が公表する経済見通しおよび予想を利用する。

当行は、予想信用損失の測定に際し、偏りなく、中立的な立場から予想される将来のマクロ経済状況を反映する。この点に関する予想信用損失は、最も発生しそうな状況を反映し、かつ当行が事業計画および経営戦略に用いるのと同じ仮定に基づいている。

予想信用損失の測定に用いられる重要な変数は以下のとおりである。

- ・ デフォルト率 (PD)
- ・ デフォルト時損失率 (LGD)
- ・ デフォルト時エクスポージャー (EAD)

これらの変数は当行内で開発した統計技法を用いて過去の履歴データにより見積もられ、将来予測情報を反映して調整される。金融資産の予想信用損失を測定する際に、当行は契約上の満期に基づいた予想信用損失測定期間を反映する。当行は契約上の満期を決定する際に、借り手が有する延長権を考慮する。

PD、LGDおよびEADといったリスク要因は、下記の基準に従い集約的に見積もられる。

- ・ 商品の種類
- ・ 内部信用リスク格付
- ・ 担保の種類
- ・ ローントゥバリュー(LTV)
- ・ 借り手が属する業種
- ・ 借り手または担保の所在地

・ 延滞日数

グループの均質性を維持するため、グループの分類基準は定期的に検討され、必要であれば調整される。当行は、過去の経験から蓄積した十分な内部データのない特定のポートフォリオについての内部情報を補足するために外部の基準情報を利用する。

貸出金の経過期間表

下表は、表示日現在におけるすべての貸出に関する当行の貸出金の経過期間表（未収利息を除く。）を示している。

	非延滞		3ヵ月以下の延滞		3ヵ月-6ヵ月の延滞		6ヵ月超の延滞		合計
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
(単位：十億ウォン、%を除く)									
2023年12月31日	348,918	99.43	1,275	0.36	275	0.08	442	0.13	350,910
2024年12月31日	387,824	99.41	1,494	0.38	323	0.08	505	0.13	390,146

不良債権

不良債権は、90日超支払期限を経過した貸出金として定義される。下表は、表示日現在における当行の不良債権ポートフォリオ合計およびその貸出金合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2023年	2024年
(単位：十億ウォン、%を除く)		
不良債権合計額	717	828
貸出金合計額に占める割合	0.20%	0.21%

不良債権の分析

下表は、表示日現在における当行の不良債権合計を借り手の種類別に示している。

	12月31日現在					
	2023年			2024年		
	貸出金合計	不良債権 ⁽¹⁾	不良債権比率 (%)	貸出金合計	不良債権 ⁽¹⁾	不良債権比率 (%)
(単位：十億ウォン、%を除く。)						
国内：						
法人	182,361	224	0.12	205,262	295	0.14
個人	129,449	318	0.25	139,275	372	0.27
国内合計	311,810	542	0.17	344,537	667	0.19
海外：						
法人	26,730	105	0.39	31,359	80	0.26
個人	12,370	70	0.57	14,250	81	0.57
海外合計	39,100	175	0.45	45,609	161	0.35
合計	350,910	717	0.20	390,146	828	0.21

注記：

(1) 90日を超えて支払遅延している貸出を含む。

業種別不良債権

下表は2024年12月31日現在の当行の法人向け不良債権の業種別内訳を示している。

業種	法人向け不良債権 残高総額 (単位：十億ウォン)	法人向け不良債権 残高総額に占める割合 (%)
不動産、リースおよびサービス	63	16.8
建設	15	4.0
製造	78	20.8
小売および卸売	73	19.5
金融業および保険	-	-
輸送、倉庫および通信	6	1.6
ホテルおよびレジャー	33	8.8
その他のサービス ⁽¹⁾	99	26.4
その他 ⁽²⁾	8	2.1
合計	375	100.0

注記：

(1) 出版、マスコミおよび教育といったその他サービスを含む。

(2) 農業、林業、鉱業、電気およびガスといったその他産業を含む。

不良債権上位20件

2024年12月31日現在における当行の不良債権上位20件は、当行の不良債権合計の12.4%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の不良債権の上位20件に関する一定の情報を示している。

			2024年12月31日現在	
			元本残高総額	貸倒引当金
			(単位：十億ウォン)	
業種				
1	借り手A	不動産、リースおよびサービス	24	-
2	借り手B	製造業	12	4
3	借り手C	不動産、リースおよびサービス	10	1
4	借り手D	その他サービス	8	3
5	借り手E	小売りおよび卸売	7	3
6	借り手F	その他サービス	6	4
7	借り手G	その他サービス	5	3
8	借り手H	製造	4	-
9	借り手I	不動産、リースおよびサービス	3	1
10	借り手J	不動産、リースおよびサービス	3	1
11	借り手K	その他サービス	3	1
12	借り手L	その他サービス	2	1
13	借り手M	その他サービス	2	-
14	借り手N	製造	2	-
15	借り手O	不動産、リースおよびサービス	2	-
16	借り手P	製造	2	1
17	借り手Q	その他サービス	2	-
18	借り手R	小売りおよび卸売	2	1
19	借り手S	その他サービス	2	1
20	借り手T	その他サービス	2	1
			103	26

不良債権対処戦略

当行の主な目的の一つは、当行の貸出金の不良債権化を防ぐことである。当行の貸出担当者が、借り手の信用格付に依拠して信用リスクの高い借り手に新規貸出金を付与することを防止するよう設計された当行の企業信用格付システムを通じて、当行は将来の不良債権に関連するリスクの軽減に努めている。また、当行の早期警告システムは、借り手の信用リスクの急激な上昇があれば貸出担当者に注意を喚起するよう設計されており、その後同担当者はかかる貸出金を注意深く監視する。

こうした予防的な仕組みにも拘らず貸出金が不良債権化した場合には、不良債権の監視に責任を負う支店レベルの担当者が当該借り手の資産に関するデューディリジェンスを開始し、支払要請通知または当行が法的措置を取るかもしくは法的措置の準備にかかる旨の通知を送付する。

これと同時に、当行は以下を含む不良債権管理プロセスにも着手する。

- ・ 売却予定の対象となる貸出金を、かかる不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値に基づいて、当該売却による見積損失を評価することで特定する。
- ・ 不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値および無担保貸出金の予想回収率に基づいて、償却対象となる貸出金を特定する。
- ・ 限られた範囲で、借り手のキャッシュ・フローの状況に基づいて、正常化への取組みの対象となる商業貸出金を特定する。

不良債権の詳細が特定されると、当行は回収のために早期解決を図る。実際の不良債権回収への取組みは、とりわけかかる貸出金の内容および借り手に応じて関連部門が担当する。

担当部署および部門の担当者または代理人は、不良債権を解決するために以下を含む様々な手法を使用する。

- ・ 返済を要求するために借り手への電話や訪問を行うこと
- ・ 当行の借り手の資産を継続的に査定および評価すること
- ・ 必要に応じて、担保権の執行、差押えおよび訴訟といった法的措置に着手すること

担保権の執行および訴訟の対象となる貸出金の迅速な回収を促すために、これらの貸出金の担当支店は、当該貸出金を本社の関連部門に移管することができる。

当行は、約束手形の場合は支払不履行から1ヵ月以内に、その他の貸出金の場合は支払遅延から4ヵ月以内に法的手続を開始する方針である。支払不能であるかまたは破産した借り手に対する貸出金について、または通常の手続による回収が不可能であると当行が判断したときは、当行は猶予期間に拘らず迅速な法的措置を取る。

当行は、こうした不良債権の回収への取組みの他に、以下を含む不良債権の水準を低下させるための措置を講じている。

- ・ 韓国資産管理公社を含む第三者に不良債権を売却すること
- ・ 不良債権に関して資産証券化取引を実行すること
- ・ 代理契約に基づき新韓信用情報を通じて3ヵ月以上延滞している個人向け貸出を管理すること
- ・ 信用情報会社を含む第三者の回収機関を利用すること

2024年、当行は不良債権88十億ウォン（投資運用会社であるUAMCO., Ltd.に譲渡された82十億ウォンを含む。）を第三者に売却した。第三者に譲渡された債権は通常真正売却の基準を充たしているため、認識が中止される。

下表は当行の2024年における不良債権のロールフォワードを示している。

(単位：十億ウォン)

2023年12月31日現在の不良債権	717
延滞による不良債権の増加	858
売却された債権	(88)
償却された債権	(73)
貸出条件の改訂により非延滞となった債権	(572)
その他調整 ⁽¹⁾	(14)
2024年12月31日現在の不良債権	828

注記：

- (1) 返済された貸出金および貸出条件改訂によることなく非延滞に戻った貸付金を表している。当行は、売却された不良債権、償却された不良債権および貸出条件が改訂されたことにより非延滞となった不良債権を除く不良債権または売却目的投資ポートフォリオに振替えられた不良債権に関するデータを個別に回収および分析していない。

貸倒引当金の配分

下表は、表示日現在における当行の貸倒引当金の配分を貸出の種類別に示している。

	12月31日現在			
	2023年		2024年	
	引当額	引当金合計に対する割合 (%)	引当額	引当金合計に対する割合 (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)			
国内：				
法人向け	1,334	60.3	1,246	58.3
個人向け	363	16.5	407	19.0
国内合計	1,697	76.8	1,653	77.3
海外：				
法人向け	408	18.4	363	17.0
個人向け	106	4.8	122	5.7
海外合計	514	23.2	485	22.7
貸倒引当金合計	2,211	100.0	2,138	100.0

当行の貸倒引当金合計は、主に、COVID-19金融支援プログラム終了後の不確実性など、2023年に法人向け貸出金に対する追加引当金の設定につながった一時的要因が徐々に解消し、2024年の貸倒見積額が2023年に比較して減少したことにより、2023年12月31日現在の2,211十億ウォンから73十億ウォン（3.3%）減少して2024年12月31日現在には2,138十億ウォンとなった。

貸倒引当金の分析

下表は、各表示期間における当行の貸倒損失の実績の分析を示している。

	12月31日終了年度	
	2023年	2024年
	(単位：十億ウォン、%を除く)	
期首残高	1,931	2,211
引当金繰入額	828	407
償却総額：		
国内：		
法人	(259)	(270)
個人	(285)	(194)
海外：		
法人	(32)	(6)
個人	(37)	(71)
償却総額合計	(613)	(541)
回収額：		
国内：		
法人	42	36
個人	77	82
海外：		
法人	17	4
個人	2	4
回収額合計	138	126
正味償却額	(475)	(415)
譲渡貸出金関連引当金	(58)	(73)
その他	(15)	8
期末残高	2,211	2,138
正味償却額の平均貸出金残高に対する比率	0.14%	0.11%
法人	0.11%	0.10%
個人	0.17%	0.12%

貸出金の償却

当行の償却総額は、2023年度の613十億ウォンから2024年の541十億ウォンへと11.7%減少したが、これは主に、2023年に比較して2024年の個人向け貸出の償却額が減少したためである。2024年に個人向け貸出の償却額が減少したのは、主に当行が財務健全性を改善するために2023年に不良債権を償却したことによるベース効果があったためである。

2024年、再編された貸出金の償却額は6十億ウォンに達し、そのうち25十億ウォンは再編の一環として株式に転換された貸出金に関連していた。2023年には、再編された貸出金の償却額は20十億ウォンとなり、このうち1十億ウォンは、再編の一環として株式に転換された貸出金に関連していた。貸出条件の改訂にもかかわらず当行が回収不能とみなした債権については、当行は借り手との交渉を経てかかる債権の一部を持分証券に転換し、かかる債権の残りを償却する。転換された持分証券は、かかる有価証券の市場価格が入手可能であればこれに基づき、市場価格が入手不可能であれば外部鑑定士によるかかる有価証券の評価額に基づき、公正価値で計上される。

基本方針

当行は、貸出供与前の信用リスク分析に基づいた健全な与信承認プロセスを実施し、貸出金残高を体系的に管理することによって貸出金の償却を最小限に留めるよう努めている。

償却対象の貸出金

貸出金は、以下の区分のいずれかに該当し、回収不能とみなされた場合には、償却される。

- ・支払不能もしくは破産、解散または債務者の事業の終了によって、その回収を予見することができない貸出金
- ・債務者の死亡または行方不明によりその回収を予見することができない貸出金
- ・回収費用が回収可能額を上回る貸出金
- ・法的手段またはその他の手段を通じて回収することができない貸出金
- ・12ヵ月を超えて延滞している無担保の個人向け貸出に対する未返済残高
- ・12ヵ月を超えて延滞しているリースに関して延滞している支払額
- ・「推定損失」に分類され、回収不能とみなされる貸出金の部分（担保からの回収額があればこれを除く。）
- ・FSSにより償却が義務付けられている国内貸出金、または当行の外国子会社もしくは支店が保有する貸出金で関連監督官庁により償却もしくは特別な引当金の積立てが義務付けられている貸出。

償却のタイムライン

償却される貸出金は、回収が不可能とみなされた月から1年以内に償却されなければならない。かかる貸出金が1年以内に償却されない場合、その遅延理由を当行の監査部に報告しなければならない。

償却の承認手続

当行の貸出金を償却するための申請は、関連する支店または部署により債権回収部へ提出される。債権回収部は、償却のための当行の行内手続を確実に遵守するために、かかる申請を監査部に照会する。債権回収部はかかる申請が関連要件を充たしていることを確認するために見直した後、FSSに償却の承認を求めるが、通常は承認される。FSSの承認（推定損失10百万ウォン以下の家計向け貸出を除く償却は自動的にFSSに承認され则认为られている。）を得ると、当行銀行長の承認を経て償却が行われる。

償却された貸出金の取扱い

貸出金が償却されると、これらは当行の財政状態計算書上での認識が中止され、償却された貸出金として分類される。当行は、第三者回収機関を通じて、引き続きこれらの貸出金の回収に努める。債権回収部のゼネラル・マネジャーは報告期間ごとに償却または回収された貸出金額をFSSに永久に報告しなければならない。

担保の取扱い

当行が、不動産を担保とする貸出金を通常の回収チャンネルを通じて回収することができないと判断した場合、当行は通常、債務不履行および支払不能が生じてから1ヵ月以内、支払遅延から4ヵ月以内に裁判所に担保権の実行を申し立て、裁判所監督による競売を通じて当該担保を売却する。ただし、かかる手続は、当該競売手続についての制限がある再編、再生手続、債務整理またはその他の裁判所手続中の会社には適用されない。かかる申立てを裁判所に対して行くと、通常、債務者は延滞している貸出金の返済を促される。債務者が最終的に返済できず、裁判所が担保権実行を承認した場合、当行は当該担保を売却し、売却額（競売によって生じた費用控除後）を上限として元本および未払利息を回収する。韓国の法令に基づく担保権実行手続は、担保の内容によって、開始から回収まで通常7ヵ月から1年間を要する。

財務書類の表示

当行の財務書類は通常、12ヵ月を超えて延滞しているすべての個人向け無担保貸出金を償却として報告している。リースは12ヵ月を超えて延滞すると償却される。有担保貸出金については、当行は対象となる貸出金の簿価が、担保権執行手続の一環としてその担保の売却により受領されたかまたは受領される金額を超過する金額を償却し、その売却価格はかかる手続の一環として裁判所公報を通じて認識される。

正味償却額

下表は、表示期間における正味償却額を示している。

	12月31日現在					
	2023年			2024年		
	平均貸出金	正味償却額	割合(%)	平均貸出金	正味償却額	割合(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)					
国内：	—	—		—	—	
法人	177,231	217	0.12	194,633	234	0.12
個人	128,599	208	0.16	135,568	112	0.08
国内合計	305,830	425	0.14	330,201	346	0.10
海外合計	41,285	50	0.12	43,154	69	0.16
合計	347,115	475	0.14	373,355	415	0.11

与信の種類

下表は、表示日現在におけるFSS規則に基づいてFSSに報告された当行の個別ベースの信用ポートフォリオの主な内訳を示しており、これらは概ね、以下のものにより構成されている。

- ・ 割引現在価値控除後の、一定の項目（主として銀行間ローン、コールローンおよび売戻条件付買入有価証券）を除く貸出金
- ・ 確認保証および引受手形（オフ・バランスシート項目）および当行の信託勘定からの貸出金で、当行がその元本および／または利息を保証するもの
- ・ 一定のその他の項目（主にマーチャント・バンク与信および未決済受取債権）

	12月31日現在	
	2023年	2024年
	(単位：十億ウォン)	
ウォン建て貸出金	289,834	319,823
外貨建て貸出金	16,858	19,668
外貨建て買入手形	5,682	6,470
私募債	49	8
マーチャント・バンキング貸出金	516	746
信託勘定貸出金	419	355
ファクタリング債権	124	130
保証および引受手形に基づく貸出金	6	4
貸出金合計 ⁽¹⁾	313,488	347,204
その他の与信：		
保証および手形引受	13,244	15,991
与信としての未決済受取債権	12	1
与信合計	326,744	363,196

注記：

(1) FSCに報告する与信合計額を計算する目的上、貸出金合計額は割引現在価値控除後の値で示されており、一定の貸出金項目（銀行間ローン、コールローンおよび売戻契約付買入有価証券からなる。）は貸出金合計額から除外されている。

固定以下の与信

固定以下の与信はFSCの資産分類基準に基づき固定以下と分類される与信として定義される。

下表は、表示日現在における、FSCに報告された固定以下の与信を含む当行の与信にかかる資産の質についての一定の詳細（割引現在価値控除後）を個別ベースで示している。

	12月31日現在	
	2023年	2024年
	(単位：十億ウォン、%を除く)	
与信：		
正常	324,626	360,827
要注意	1,331	1,507
固定	542	630
回収疑問	95	78
推定損失	150	154
与信合計	326,744	363,196
固定以下の与信合計	787	862
要注意および固定以下の与信	2,118	2,369
信用損失引当金 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,700	3,978
与信合計に対する固定以下の与信の割合	0.24%	0.24%
与信合計に対する要注意および固定以下の与信の割合	0.65%	0.65%
固定以下の与信に対する信用損失引当金の割合	470.14%	461.48%
与信合計に対する信用損失引当金の割合	1.13%	1.10%

注記：

(1) 信用損失引当金は、貸倒引当金、未決済受取債権引当金、引受手形および保証引当金ならびに銀行業務の監督に関する規則第29条に従った規制上の貸倒損失準備金からなる。

(2) 信用コミットメントについては、信用コミットメント引当金および規制上の貸倒損失準備金を除く。

信託勘定

韓国法のもとでは、当行が信託勘定に受け入れた資産は当行の他の資産とは分離され、預金者または当行のその他の債権者による債権を弁済するために使用することはできない。したがって、当行の信託資産および負債（元本（または元本および金利の双方）を保証されているものを除く。）は、当行の銀行勘定とは分離して計上および報告される。

下表は、表示日現在における当行の信託勘定の資産および負債を示している。

	12月31日現在	
	2023年	2024年
	(単位：十億ウォン)	
資産：		
貸出金	409	355
有価証券	21,913	20,521
銀行勘定貸出金	4,591	5,887
その他 ⁽¹⁾	98,992	96,923
受取債権評価引当金	0	0
資産合計	125,905	123,686
負債：		
金銭信託	69,292	72,181
財産信託	54,488	48,716
特別準備金	115	112
その他	2,010	2,677
負債合計	125,905	123,686

注記：

(1) 主に財産信託に基づいて受託した不動産資産を含む。

当行は、信託勘定の資産および負債の限られた額について元本および／または利息に対して保証を付与している。2024年12月31日現在、当行が固定金利を保証する固定金利保証付信託は、当行の信託勘定の金銭信託合計額の0.001%を占めていた。2024年12月31日現在、元本または利息について保証が付された金銭信託の合計額は3,765十億ウォンであり、当行の金銭信託合計額の5.2%を占めていた。

当行が元本または元本および利息の双方に保証を付与している金銭信託は韓国IFRSに基づき連結されている。下表は、当行が元本または元本および利息の双方に保証を付与している金銭信託の資産および負債ならびにかかる資産の当行の信託資産合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2023年	2024年
	(単位：十億ウォン、%を除く)	
資産	3,658	3,765
負債	3,658	3,765
信託資産合計に占める比率	2.9%	5.2%

投資ポートフォリオ

投資方針

当行は、以下を目的として、ウォン建て有価証券ならびにこれより程度は低いものの外貨建て有価証券への投資および売買を自己勘定で行っている。

- ・当行の資産の安定性および分散性を維持すること。
- ・当行の資金需要に見合った、適切なバックアップの流動性の資源を維持すること。
- ・当行の中核となる貸出業務からの収入を補完すること。

特定の有価証券についての投資決定を行う場合、当行はとりわけ、マクロ経済の動向、産業分析および信用評価を考慮する。

当行の有価証券投資業務は、銀行法のもとで定められた制限を含むいくつかの規制上のガイドラインに従う。これらの規制に基づき、当行は株式および満期までの期間が3年を超える有価証券（韓国銀行が発行する金融安定化債券および国債を除く。）に対する投資を、当行のTier I 資本およびTier II 資本合計（資本項目控除後）の100.0%に制限しなければならない。通常、当行は他社が発行した議決権付株式の15.0%超を保有することも禁じられている（子会社の設立または取得を目的とする場合を除く。）。当行の投資活動を管理する規制環境に関する情報の詳細は、「第2－3－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－他企業の株式保有に関する規制」を参照されたい。

簿価および市場価値

下表は、表示日現在における当行の投資ポートフォリオにおける金融投資の簿価および市場価値を示している。

	12月31日現在			
	2023年		2024年	
	簿価	市場価値	簿価	市場価値
	(単位：十億ウォン)			
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券：				
持分証券	1,253	1,253	1,335	1,335
債務証券：				
国債	22,199	22,199	17,944	17,944
金融機関債券	18,069	18,069	23,514	23,514
社債およびその他	9,088	9,088	9,410	9,410
合計-その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	50,609	50,609	52,203	52,203
償却原価測定有価証券：				
債務証券：				
国債	18,555	18,485	18,093	18,309
金融機関債券	5,824	5,866	3,772	3,812
社債	6,151	6,063	6,701	6,714
その他	189	189	291	291
合計-償却原価測定有価証券	30,719	30,603	28,857	29,126
損益を通じて公正価値で測定される有価証券：				
持分証券	249	249	259	259
債務証券：				
国債	862	862	3,382	3,382
金融機関債券	3,915	3,915	1,746	1,746
社債	2,231	2,231	3,031	3,031
買入れ手形	6,598	6,598	7,920	7,920
CMA	3,474	3,474	1,614	1,614
その他	6,230	6,230	7,870	7,870
金／銀預け金	104	104	128	128
合計-損益を通じて公正価値で測定される有価証券	23,663	23,663	25,950	25,950
有価証券合計	104,991	104,875	107,010	107,279

満期分析

下表は、2024年12月31日現在における当行の有価証券を満期および加重平均利回り別に分類したものである。

2024年12月31日現在										
1年 以下		1年超 5年以下		5年超 10年以下		10年超		合計		
加重平均 利回り ⁽¹⁾		加重平均 利回り ⁽¹⁾		加重平均 利回り ⁽¹⁾		加重平均 利回り ⁽¹⁾		加重平均 利回り ⁽¹⁾		
簿価	(%)	簿価	(%)	簿価	(%)	簿価	(%)	簿価	(%)	
(単位：十億ウォン、%を除く)										
償却原価測定										
有価証券：										
国債	2,736	2.90	14,163	3.29	1,090	3.30	104	3.68	18,093	3.23
金融機関債	2,171	4.25	1,556	4.23	45	6.34	-	-	3,772	4.27
社債	1,732	2.66	3,426	3.30	1,519	3.53	24	3.09	6,701	3.18
その他	291	4.70	-	-	-	-	-	-	291	4.70
合計	6,930	3.34	19,145	3.36%	2,654	3.48%	128	3.57%	28,857	3.37

注記：

(1) ポートフォリオの加重平均利回りは、それぞれの有価証券の満期までの償却原価を用いた加重平均利回りである。

リスクの集中

下表は、2024年12月31日現在の当行が保有する簿価合計額が同日現在における当行の株主資本の10% (3,676十億ウォン) を上回る有価証券を示している。

2024年12月31日現在		
	簿価	市場価値
(単位：十億ウォン)		
発行体名：		
韓国政府	33,043	33,219
韓国住宅金融公社	5,995	5,983
韓国産業銀行	8,016	8,037
中小企業銀行	5,881	5,892
合計	52,935	53,131

上記の事業体（政府を除く。）はすべて政府機関または政府が支配する事業体である。

与信関連の約定および保証

当行は、その通常の業務の過程において、顧客の資金調達およびその他の事業上の需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ与信供与の約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形式をとる。これらの金融商品の契約上の金額は、相手方が当該約定の実行を請求し、または当行が保証に基づくその義務を履行すべきときに相手方が契約に基づく履行を行わない場合に最大予想損失額を示す。

下表は、表示日現在における当行の与信関連の約定および保証を示している。

12月31日現在

	2023年	2024年
	(単位：十億ウォン)	
与信供与約定	114,461	119,989
商業信用状	2,933	3,353
その他 ⁽¹⁾	30,134	35,449
合計	147,528	158,791

注記：

(1) 金融保証、履行保証、特別目的事業体に対する流動性ファシリティ、受取手形および裏書手形などからなる。

当行は、財政状態計算書に反映されない与信関連の約定を有しており、これは主に与信供与の約定および商業信用状からなっている。与信限度額を含む与信供与の約定は、貸出金の形による与信の承認の未実行部分を示す。これらの約定は所定の日に失効し、顧客は事前に定められた条件に従って約定に基づく資金を引き出すことを要求される。

商業信用状は、顧客に代わって、特定の契約条件に基づいて所定の金額を上限として資金を引き出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常短期であり、関連する商品の裏付となる船荷によって担保されている。

当行はまた、当行の財政状態計算書に開始時の公正価値で計上され、保証の期間にわたり償却される保証を有している。かかる保証は通常、スタンドバイ信用状、その他の金融および履行保証ならびに特別目的事業体に対する流動性ファシリティを含む。

スタンドバイ信用状は、当行の顧客が貸出金または債務商品を返済しなかった場合に、第三者の受益者に対する支払いを行う取消不能の義務であり、通常外貨建てである。これらのスタンドバイ信用状の大部分は、取引関連文書を含む担保物件によって担保されている。

その他の金融および履行保証は、顧客が一部の契約に基づく履行をしなかった場合に、当行が受益者に支払いを行うという取消不能の保証である。特別目的事業体に対する流動性ファシリティは、現金不足などのきっかけとなる事由が生じた場合に、当行の顧客が設定した緊急時流動性・与信枠を特別目的事業体に提供するという取消不能の約定である。

当該約定および保証は、未使用のまま期間が終了することが多いため、必ずしも当行のエクスポージャーを表わすものではない。

デリバティブ

上記「第2-3-(1) 事業-事業の概観-当行の主要業務-その他銀行業務-デリバティブ取引」に記載される通り、当行は、顧客がリスクをヘッジできるよう、主に顧客の代理としてデリバティブ取引業務を行っており、また、かかる取引から生じるリスク・エクスポージャーをヘッジするために他の金融機関とバック・トゥー・バックのデリバティブも締結している。当行はさらに、自身の資産および負債に起因するリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。このうちのいくつかは、ヘッジ会計の適用要件を満たさない非売買デリバティブである。

下表は、2023年および2024年12月31日現在において当行が(i)売買目的および(ii)ヘッジ会計に適格であり非売買目的で保有または発行していたデリバティブの想定元本総額または契約金額を示している。

12月31日現在

	2023年			2024年		
	原想定 元本 ⁽¹⁾	見積公正 価値資産	見積公正 価値負債	原想定 元本 ⁽¹⁾	見積公正 価値資産	見積公正 価値負債
(単位：十億ウォン)						
トレーディング：						
外国為替デリバティブ：						
先物および先渡契約	118,517	1,362	1,195	132,274	4,605	2,621
スワップ	43,805	1,414	1,235	58,505	2,308	3,910
オプション	1,245	13	13	2,183	24	26
小計	163,567	2,789	2,443	192,962	6,937	6,557
金利デリバティブ：						
先物および先渡契約	860	1	17	3,205	15	72
スワップ	75,420	398	417	111,028	383	251
オプション	470	-	17	810	-	29
小計	76,750	399	451	115,043	398	352
株式デリバティブ：						
オプション	210	-	2	352		4
先物契約	16	-	-	38		
小計	226	-	2	390		4
商品デリバティブ：						
スワップおよび先渡契約	160	3	-	288	-	5
オプション	8	-	-	-		
小計	168	3	-	288		
合計	240,711	3,191	2,896	308,683	7,335	6,918

非トレーディング：

ヘッジ会計：

金利デリバティブ：						
スワップ	10,113	66	614	10,347	58	580
株式デリバティブ：						
オプション	-	-	-	19	-	4
外国為替デリバティブ：						
先物および先渡契約	683	6	3	2,191	10	35
合計	10,796	72	617	12,557	68	619

注記：

(1) 外貨建ての想定元本は、2023年および2024年12月31日現在の実勢為替レートにてウォンに換算されている。

資金調達

当行は、その銀行業務のために、国内外の様々な原資から資金を調達している。当行の主な資金調達源は、銀行業務から得る顧客預金である。また、当行はコールマネー、中央銀行借入金、その他の短期借入金、社債およびその他の長期債務（債務証券および持分証券の発行を含む。）、資産担保証券ならびにレポ取引を通じて、顧客預金を通じた資金調達を補うために、または必要に応じてこれに代えるために資金を取得している。「第3－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－流動性および資金源」を参照されたい。

預金

当行の銀行預金の大半は短期のものであるが、当行の預金者の大半はこれまで満期時に預金を預け替え、当行の銀行業務に安定的な資金源を供給してきた。

下表は、表示期間における、当行の預金の平均残高および当行の預金について支払われた平均金利ならびに表示期間末現在の無保険預金の残高を示している。

	12月31日に終了した年度			
	2023年		2024年	
	平均残高 ⁽¹⁾	平均金利 (%)	平均残高 ⁽¹⁾	平均金利 (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)			
無利子預金：	4,520		4,329	
有利子預金：				
要求払預金	59,400	1.00	58,096	1.07
定期および貯蓄預金	294,415	2.86	317,874	2.79
その他の預金	13,007	3.82	11,470	4.01
有利子預金合計	366,822	2.59	387,440	2.57
	金額		金額	
無保険預金	279,986		319,062	

注記：

(1) 平均日次残高に基づく。

個人向け預金商品の内訳は、「第2－3－(1)事業－事業の概観－当行の主要業務－預金受入業務」を参照されたい。その他、売却された手形は短期借入金に計上されており、買戻条件付契約に基づき売却された有価証券は担保付借入金として計上されている。

無保険定期預金

下表は、2024年12月31日現在の保険限度額を超える定期預金の金額と、2024年12月31日現在の残存期間別の無保険の定期預金の金額を示している。

	2024年12月31日現在
	(単位：十億ウォン)
保険限度額を超える定期預金の金額	129,142
無保険の定期預金	
3ヵ月以内	22,571
3ヵ月超6ヵ月以内	10,295
6ヵ月超12ヵ月以内	15,887
12ヵ月超	11,014
合計	59,767

短期借入金

下表は、表示期間における、当行の短期借入金（当初満期が1年以内のもの）に関する情報を示している。

2023年12月31日現在および同日終了年度

	残高	平均残高 ⁽¹⁾	月末における最高残高	加重平均金利 ⁽²⁾ (%)	年度末金利 (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)				
韓国銀行からの借入金 ⁽³⁾	2,508	3,931	4,954	1.47	2.00-2.00
コールマネーによる借入金	1,801	2,784	3,962	5.17	0.02-5.88
その他短期借入金 ⁽⁴⁾	21,889	16,310	21,889	3.78	0.00-14.85
	26,198	23,025	30,805	3.56	

注記：

- (1) 平均残高は(a)当行の毎日の残高および(b)当行の関連会社の四半期ごとの残高に基づいている。
(2) 加重平均金利は、支払利息合計を平均借入金額で除して算出されている。
(3) 韓国銀行からの借入金は通常、ウォン建て借入金は満期が1ヵ月以内で、外貨建て借入金は満期が6ヵ月以内である。
(4) その他短期借入金には、買戻条件付き契約に基づき売却された債券ならびにウォン建ておよび外貨建て借入金を含む。

2024年12月31日現在および同日終了年度

	残高	平均残高 ⁽¹⁾	月末における最高残高	加重平均金利 ⁽²⁾ (%)	年度末金利 (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)				
韓国銀行からの借入金 ⁽³⁾	3,015	2,965	3,812	1.92	1.50-1.50
コールマネーによる借入金	708	2,116	2,940	5.65	0.29-4.97
その他短期借入金 ⁽⁴⁾	14,673	19,834	25,668	3.65	0.00-10.95
	18,396	24,915	2,420	3.61	

注記：

- (1) 平均残高は(a)当行の毎日の残高および(b)当行の関連会社の四半期ごとの残高に基づいている。
(2) 加重平均金利は、支払利息合計を平均借入金額で除して算出されている。
(3) 韓国銀行からの借入金は通常、ウォン建て借入金は満期が1ヵ月以内で、外貨建て借入金は満期が6ヵ月以内である。
(4) その他短期借入金には、買戻条件付き契約に基づき売却された債券ならびにウォン建ておよび外貨建て借入金を含む。

当行の短期借入金は、韓国銀行からの借入金（通常、当行が保有するその他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券または償却原価測定される有価証券（これまでは韓国IFRS第1039号に従い売却可能有価証券または満期保有有価証券として分類されていた。）によって担保されている。）を除いて通常無担保で満期は1年未満である。

(3) リスク管理

概観

当行は、許容範囲内で当行のリスクを管理し、資産の健全性を確保するために包括的なリスク管理システムを備えている。当行は、効果的なリスク管理を通じて長期的収益性の安定化に努めている。

取締役会は、当行のリスク限度額等、当行のリスク管理および統制に関する基本ガイドラインを定めている。取締役会の監督の下、リスク管理委員会は、各事業グループの資本配分およびリスク限度額を決定し、全銀行業務の基本管理ガイドラインの策定において経営陣を補助する。

基本方針およびガイドラインに従い、ともに上級役員およびグループ長からなるリスク方針委員会ならびに資産・負債管理委員会（以下「ALM委員会」という。）は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを監督する。全事業単位から独立したリスク管理グループは、当行のすべてのリスクを特定、評価および管理し、リスク管理委員会を補佐する。

信用リスク管理

借り手、その他債務者または当行が契約を締結した取引についての他方の相手方の債務不履行により生じる損失にかかるリスクである信用リスクは当行が直面する最大のリスクである。当行の信用リスク管理は、貸借対照表に記録される取引だけでなく、保証、貸出コミットメントおよびデリバティブ取引といったオフバランスシート取引を含む潜在的な経済損失をもたらす可能性のあるあらゆる信用の分野を網羅している。当行の信用リスク管理は、以下の原則に基づいている。

- ・関係するリスクの水準に見合った利益水準を達成すること。
- ・資産の質を改善し、最適な資産構成のポートフォリオを達成すること。
- ・特定の借り手または業種に対する過剰な貸出の集中を避けること。
- ・借り手の債務返済能力を厳密に監視すること。

当行の全体的な信用リスク管理計画および信用方針ガイドラインを含む当行の信用リスク管理のための主な方針は、信用リスク管理に関する最高意思決定機関である当行のリスク方針委員会が決定する。リスク方針委員会は、最高リスク責任者（CRO）が代表を務め、最高与信責任者（CCO）および各事業単位の長からなっている。当行は、貸出承認機能を信用方針の意思決定から分離するために与信審議委員会を設けており、同委員会が、貸出の資産の質および収益性の改善に焦点を当てた信用審査評価を実施し、リスク方針委員会とは別に運営される。リスク方針委員会と与信審議委員会はともに、それぞれの委員会の出席委員数の三分の二以上（それぞれの定足数を満たすためには、各委員会の委員数の少なくとも三分の二の出席が必要である。）の投票により決定を行う。

当行は、内部ガイドラインおよび規則に基づいて信用リスク管理手順を遵守し、これらのガイドラインおよび規則を継続的に監視し、改善している。当行の信用リスク管理手順には以下が含まれる。

- ・信用評価および承認
- ・信用審査および監視
- ・信用リスク評価および管理

信用評価および承認

貸出申請者および保証人はすべて、貸出の承認を得る前に信用評価を受けなければならない。貸出申請者の信用評価は、特に貸出承認を担当する当行の上級役員によって実施される。貸出評価は、客観的かつ慎重なプロセスを通じて個人ではなくグループによる審査により実施される。貸出申請者および保証人の信用格付は、貸出金利、必要な内部承認の水準、信用エクスポージャーの限度、潜在的損失計算および資本の見積コストに影響を与えるため、当該事業部門により客観的かつ独立的に決定される。当行は、個人向けローンについては信用スコアリングシステムを、法人向けローンについては信用リスク格付システムを用いている。

当行の借り手のそれぞれに、さまざまな基準を考慮した包括的内部信用評価システムに基づく信用格付が付与されている。個人の借り手の信用格付は、とりわけ借り手の経歴の詳細、当行との過去の取引および外部信用格付情報を考慮する。法人の借り手の信用格付は、とりわけ、財務指標ならびに産業リスク、オペレーショナル・リスクおよびマネジメント・リスクといった非財務指標を考慮する。信用格付が付与されると、それは当行の信用リスク管理のための基本的手段として機能し、与信承認、与信限度管理、貸出の金利設定および貸倒引当金の計算を含む広範な信用リスク管理プロセスに適用される。当行は、個人顧客、SOHO顧客および法人顧客について個別の信用評価システムを有しており、それはさらに細分化され、パーゼルIIの要件を満たすよう改善されたが、かかる要件はパーゼルIIIに基づき変更されなかった。

個人向け貸出

個人向けローンの貸出申請は、当行の信用スコアリングシステムおよび当行の個人向け銀行業部門が維持・運用している担保付貸出および無担保貸出に関する客観的な統計モデルに従い審査されている。当行の信用スコアリングシステムは、貸出申請の評価に用いられる自動与信承認システムであり、貸出の適切な金利を決定し、借り手の個人情報、当行およびその他の金融機関との取引履歴ならびに関連する信用情報等の要素を考慮する。申請者に対しては、(i)申請者の貸出を承認するか否か、(ii)貸出額、および(iii)貸出に係る金利、を決定するために用いられるスコアが付与される。申請者のスコアに応じて申請者が与信を認められるか、条件付で認められるか、追加審査を必要とするか、与信を認められないかが決定される。申請者が追加審査の対象となる場合には、支店レベルまたは本店レベルの適切な裁量権を有する機関が、信用履歴、職業および過去の当行との関係等の質的要素ならびに量的要素に基づいて再評価を行う。

抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに不動産担保ローンについては、当行は、ローンの担保として供される不動産の価値を、韓国全土の不動産価格に関する情報を含む専用データベースを利用して評価する。また、当行は、韓国の不動産市場および資産価値について第三者により提供された最新の情報も利用する。当行は、不動産担保の価値を処理センターの内部職員に評価させる一方、処理センターで当初定められたとおり、評価額が30億ウォンを超える不動産担保の評価額を審査し、共同で署名する公認鑑定士を雇用する。当行はまた、少なくとも毎年、担保の評価額を概要ベースで内部で再評価する。

有価証券、預金または不動産以外のその他の資産を担保とする貸出については、当行は、借り手に対して、担保付債務について特定の担保率を遵守することを義務付けている。

法人向け貸出

当行は、すべての法人の借り手を、内部で開発された複数の信用評価システムを用いて格付する。これらの信用評価システムは、与信決定を標準化するための様々な基準（量的、質的、財務および財務以外のもの）を考慮し、貸出金額よりも借り手の質に重点を置いている。量的検討には、借り手の財務およびその他のデータが含まれ、質的検討は、借り手の返済能力に関する当行の与信責任者の判断に基づいている。財務の検討には、総資産利益率およびキャッシュ・フローの債務合計に対する比率等、当行の顧客の財務書類に基づく財務変数や諸比率が含まれ、財務以外の検討には、とりわけ借り手の属する業界、業界における借り手の競争上の立場、稼働力および資金力、経営陣および支配株主の質（部分的に役員および従業員との面接に基づく。）、技術力ならびに労使関係が含まれる。

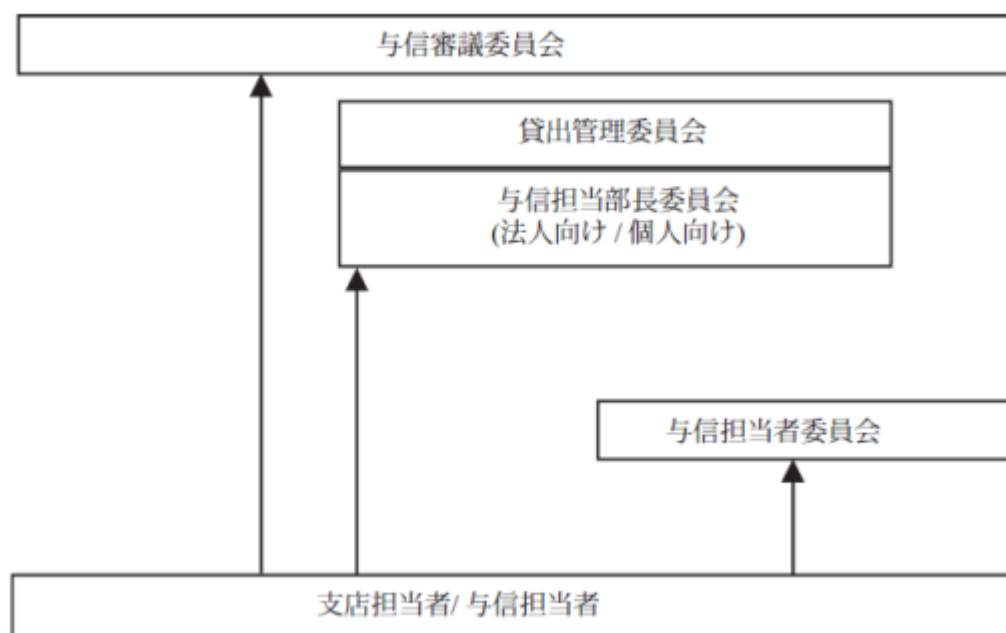
当行はまた、その内部信用審査の正確性を高めるために、Nice情報サービス（Nice Information Service）および韓国格付&データ（KoDATA）等外部の信用格付機関が作成した報告書を検討し、実際の債務不履行の記録を継続的に更新しているデータベースを用いて信用リスク格付システムの有効性を監視および改善している。

上記の評価基準および債務不履行の可能性を考慮して信用格付システムに基づき計算されたスコアに応じて、当行は借り手を23段階（最高AAAから最低D3まで）に分類する。AAからBは、さらに「+」、「0」または「-」に細分される。AAAからB-は正常、CCCは要注意、CCからD3は不履行懸念に分類される。信用リスク格付モデルはさらに、法人の借り手の規模および信用ファシリティの種類に応じて分類される。

貸出承認プロセス

貸出は通常、支店レベルのリレーションシップ・マネジャーおよび当行の該当する事業単位の委員会による評価および承認を得た後に承認される。個人向け貸出の承認限度額は、当行の自動信用スコアリングシステムに基づいて設定される。大規模な法人の場合には、承認限度額は本店レベルの与信担当者による審査および承認も経る。貸出の規模および重要度に応じて、承認プロセスはさらに与信担当者委員会、与信担当部長委員会、または貸出管理委員会の審査を経る。貸出が重大であるとみなされるか、または、金額が与信担当部長委員会および貸出管理委員会の裁量権の範囲を超える場合には、与信承認に関する当行の最高意思決定機関である与信審議委員会によって追加的な評価が実施される。貸出限度についての与信審議委員会の評価および承認は、当行の内部信用格付システムが定める借り手の信用格付および借り手の事業規模によって異なる。与信審議委員会は、元本額が与信審議委員会の定める所定水準を超える多額の貸出申請の承認を行うために少なくとも1週間に2回の会議を行う。

下記の図は当行の信用承認プロセスの概要を示している。与信担当部長および事業部長は貸出承認について個人で決定を下さず、グループ・レベルでの意思決定プロセスの一部となる。



審査プロセスの各レベルでの審査担当者は、その裁量により、かかるレベルに割り当てられた貸出毎の最大額までの貸出を承認することができる。貸出承認プロセスの各レベルにおける裁量的な貸出承認限度額は、当該借り手に対する総貸出額、与信審査に基づく申請者の信用レベル、担保の有無およびその価値、事業規模ならびに信用格付システムにより設定された信用リスクのレベルが考慮される。

裁量的な貸出承認限度額は、信用格付がB-の無担保の個人向け貸出に対する50百万ウォン（個人向け支店マネジャーの承認を受けなければならない。）から、信用格付がAAAの担保付貸出に対する120十億ウォン（与信担当部長委員会の承認を受けなければならない。）の範囲である。裁量的な貸出承認限度額を超える貸出はいずれも、与信審議委員会または貸出管理委員会による承認を受けなければならない。

例えば、与信担当部長委員会で設定された裁量限度額を超える融資は、当行の貸出専任部署の長で構成され、大企業向けで 50十億ウォンまで、それ以外の企業向けで30十億ウォンまでの融資を承認する権限を持つ貸出管理委員会で評価および承認される。信用格付B-のSOH0の借り手の場合には、与信審議委員会が10十億ウォン超の無担保ローンおよび15十億ウォン超の有担保ローンを審査および承認し、信用格付AAA級の大企業の借り手の場合には、与信審議委員会が60十億ウォン超の無担保ローンおよび120十億ウォンの超有担保ローンを審査および承認する。

信用審査および監視

当行は、主に借り手に関する信用リスクを継続的に審査および監視している。特に、当行の自動早期警告システムが財務要素および非財務要素を用いて借り手を毎日審査しており、支店マネジャーおよび与信担当者は、定期的に貸出監視を行い、独立した与信審査部に報告しなければならない。同部は、その結果を詳細に分析し、これに応じて監視等級および信用格付を調整している。これらの審査に基づき、当行は借り手の信用格付、信用限度額および信用方針を調整している。さらに、主な債務者グループのグループ信用格付がある場合には、FSS院長が信用エクスポージャー残高に基づき指定する主な債務者グループの定期審査後に調整される。当行は、指定された格付の適切性を確保するために、借り手の事業についての業界固有の状況な

らびに国内外の資産基盤および事業等その他の要素も継続的に審査する。与信審査部は、引受けとは独立して、信用審査報告書を最高リスク責任者に毎月提出する。

早期警告システムは、当行が信用エクスポージャー（預金担保、積立貯蓄、保証および輸入保証金控除後の借り手からの未回収残高合計）を有する借り手を自動で毎日チェックする。早期警告システムが警告の兆候を検出した場合、与信審査部が、かかる兆候および貸出監視によるその他の所見を検討する。さらに、当行は経済環境の変化に基づいた信用リスク要因の変動に従い、各借り手に対して適時に与信審査を実施している。かかる与信審査の結果は当行の最高リスク責任者に対し継続的に報告される。

早期警告システムが検出した警告の性質に応じて、借り手が「信用悪化」に分類され信用格付引下げ評価の対象となる場合、または当初から「早期警告兆候を示す借り手」に分類されるか、もしくは「正常借り手」に復活する場合がある。「早期警告兆候を示す借り手」に分類された借り手について、支店マネジャーは情報を集め、信用悪化と分類するべきか否かまたは経営改善警告を行うかもしくは共同債権者の管理を実施するかを決定するために借り手の審査を行う。借り手が債務不履行状態に陥った場合には、当行の回収部門は、回収率を最大化するために直接借り手の勘定を管理し、必要に応じて競売、裁判所手続、資産売却または企業再編を実施する。

上記の信用審査および監視手続に従い、かつ、貸出の質の悪化を速やかに防ぐために、当行は潜在的に問題のある借り手を(i)早期警告兆候を示す借り手、(ii)警戒を要する借り手、(iii)監視を要する借り手および(iv)正常借り手に分類し、それに従い別々に取り扱っている。

当行の法人顧客の返済の延滞を抑制するために、当行は主に(i)貸出残高のある借り手に対する体系的な監視、(ii)信用履歴に問題のある借り手および／または問題のある業種に属する借り手に対する監視の強化、ならびに(iii)特定の業種が一般的な事業サイクルに特に敏感であるか、および／または特定の時期に苦境にあるのか否かの調整を経た業種固有の貸出上限額の割当てといった措置を行う。

貸出残高のある借り手に対する体系的監視

当行は現在、貸出残高（保証付貸出ならびに当行への預金または信用状といった特定の種類の担保により担保された貸出を除く。）がある法人顧客に対し強化監視システムを適用している。この監視システムに基づき、各借り手には下記の格付が付与される。

- ・「正常会社」：CCC以上の信用格付（サブボロアー格付が適用される。）で、支払不能の可能性が低いと判断される借り手
- ・「監視を要する会社」：CCC以上の信用格付（サブボロアー格付が適用される。）で、将来の企業破産に影響するリスクを一定程度有し、かかるリスクの変動の検出の継続的な監視の対象となる借り手
- ・「警戒を要する会社」：デフォルト・リスクの増加による支払不能の可能性があり、かかる借り手の信用の質の詳細な調査および追加融資に警戒を要する借り手
- ・「早期警告兆候を示す会社」：支払不能の可能性の高い借り手
- ・「問題がある再編の対象の会社」：現在、経営改善計画、債務整理または企業再生といった再生手続の過程にあるか回復の兆候のない借り手。

当行は、早期警告システムによって決定された借り手の監視等級に応じた間隔（例えば、「監視を要する会社」である場合は3ヵ月ごとまたは6ヵ月ごと、「警戒を要する会社」以下の等級の借り手または信用格付がCCCより低い借り手の場合は3ヵ月ごと、「正常会社」には定期監視は行われない。）で上記の借り手に対して体系的な監視を行っている。さらに、与信審査担当者は、借り手に信用の質の悪化の兆候がある場合、より頻繁な監視を要請することができる。20億ウォン以上の貸出残高を有する借り手については、当行はまたかかる借り手の収益および利益を四半期ごとに四半期終了後、借り手のプロフィールにより5週間から7週間以内に監視する。

信用履歴に問題のある借り手および／または問題のある業種に属する借り手に対する監視の強化

上記の体系的な監視に加え、当行はまた、とりわけ、(i)上記の「監視を要する会社」もしくは「警戒を要する会社」もしくは「早期警告兆候を示す会社」とみなされた借り手、(ii)過去に延滞もしくは再編を経験している借り手、または(iii)固定以下に分類された借入を有する借り手に対して追加的な監視を行っている。これらの借り手に対する強化された監視に基づき、当行は、とりわけ、特定の業種の全体的な資産の質が事業サイクルの各局面でいかに管理されるべきか、かかる借り手に対する貸出エクスポージャーをいかに制限し、縮小すべきか、当行のグループ全体の延滞率および不履行率をいかに変えるかといったことについて緊急対策計画を調整する。

信用リスク評価および管理

当行は、体系的に信用リスクを評価するために、延滞率、不良債権率、予想損失額および加重平均リスク格付を含む選択された各種統計の監視に基づき信用リスクを数量化するように設計されたシステムを開発およびアップグレードした。

当行は、ポートフォリオレベルおよび個別貸出口座レベルの2段階で貸出を監視および管理することで貸出の集中を管理している。ポートフォリオレベルの信用リスクを適切な水準に維持するために、当行は銀行全体およびその各事業単位にバリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）による限度額を用いてその貸出を管理している。特定の借り手または借り手の種別にリスクが集中することを防止するため、当行はまた借り手、業種、国およびその他の詳細な分類ごとに信用リスクを管理している。

当行は、信用リスクを内部で蓄積した情報を用いて計測している。当行は、総資産について毎月期待損失および非期待損失を計測し、事業グループのリスク限度額の設定および事業グループへの資本の分配に際して参照している。期待損失は、デフォルト率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーならびに過去の破産率および回収率に基づき計算され、これに応じて当行は貸倒引当金を計上する。当行はFSS要件または当行の内部計算のいずれか高い方の水準で引当を実施する。非期待損失については、当行の信用リスク限度額の合計および当行内の関連部門の信用リスク限度額に合致しているかを判断するために使用されるVaRに基づき予測される。当行は、口座ごとのレベルでのVaRの計算およびリスク調整済業績測定に、バーゼル委員会により提案されたAIRB（先進内部格付）手法を使用している。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替レート、株価などの市場価格の変動により生じる損失リスクをいう。当行がさらされる主な市場リスクは金利リスクであり、より程度は低いものの、為替リスクおよび株価リスクにもさらされている。これらのリスクは、貸出、預金、有価証券、金融デリバティブなどの金融商品に関連する当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から生じる。当行は、市場リスクをトレーディング業務から発生するリスクと非トレーディング業務から発生するリスクに分けている。

当行のリスク管理委員会は、トレーディング業務と非トレーディング業務の両方について包括的な市場リスク管理方針を定めている。かかる方針に基づき、当行のリスク方針委員会は、市場リスクおよび資産に関し、リスク管理方針およびリスク制限を設定し、当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から発生する市場リスクを管理することについて最高意思決定機関として行為している。リスク方針委員会は、当行の8つの事業グループをそれぞれ担当する副銀行長、最高リスク責任者および最高財務責任者で構成される。リスク方針委員会は、少なくとも月に一度の頻度で、とりわけ当行のトレーディング業務に係るポジションおよび市場リスク資本要件と、当行の非トレーディング業務に係るポジションおよび時価分析ならびに正味受取利息シミュレーションに関連する報告書の検討と承認を行っている。さらに、当行のリスク工学部は、当行の業務部門から独立して包括的に市場リスクを管理し、当行のミドル・オフィスとして機能している。当行は、FSCが制定した規則に従って、銀行勘定および信託勘定のすべての資産および負債に関する市場リスクを計測している。

トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー

当行のトレーディング業務は、主に以下のもので構成されている。

- ・ 市況および顧客需要の変化について当行の短期的な見通しに基づく持分証券・債務証券市場および外国為替市場における売買から短期的な売買益を実現するため、自己勘定および顧客の信託勘定で行われるトレーディング業務
- ・ 主に、スワップ、先渡し取引、先物取引、オプションなどのデリバティブに関わる裁定取引によって利益を実現するためのトレーディング業務、ならびにより小規模ではあるものの、当行の顧客に対してデリバティブを販売するトレーディング業務およびかかるトレーディング業務に付随する市場リスクを補完するトレーディング業務

これらのトレーディング業務により、当行は主として、金利リスク、為替リスクおよび株価リスクにさらされている。

金利リスク

当行がさらされている金利リスクは、主として直接または受益証券を介して間接的に保有するウォン建て債券および、より小規模ではあるが、金利デリバティブから生じる。外貨建ての売買目的債券から生じる金利リスクに対する当行のエクスポージャーは、かかる債券におけるネット・ポジションが小さいため、軽微である。当行のトレーディング勘定は毎日時価評価されるため、当行は所要自己資本の標準的手法を用いてトレーディング勘定に係る金利リスクを管理している。

外国為替相場リスク

当行の外国為替相場リスクに対するエクスポージャーは、主に当行のウォン以外の通貨建ての資産および負債（外貨先渡しおよび先物、通貨スワップなどのデリバティブを含む。）に関するものである。当行は、トレーディング勘定と非トレーディング勘定両方のすべての為替直物ポジションおよび先物ポジションを対象として、その外国支店が直面する関連リスクを含む外国為替リスクを連結ベースで管理している。

当行の外貨の正味オープン・ポジションは、外貨建て資産および負債を為替先物ポジションと相殺した差額であり、当行の外国為替リスクに対する主要なエクスポージャーとなる。リスク方針委員会は、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方について、外貨の正味オープン・ポジションの限度額、ストップ・ロス限度額およびVaR限度額を設定することにより、当行の外国為替エクスポージャーを監視している。当行は、セールス&トレーディング・センター（以下「S&Tセンター」という。）を通じて外国為替ポジションを集中的に監視し、管理している。S&Tセンターのディーラーは、現物取引、先渡し契約、通貨オプション、先物取引、スワップおよび為替スワップを通じて、当行の連結されたポジションを事前に設定された限度内で管理する。当行は、通貨ごとに正味オープン・ポジションの限度額を設定している。米ドル、日本円、ユーロおよび中国元以外の通貨の限度額は、かかる通貨における為替取引を最小限に抑えるために保守的な方法で設定されている。

下表は、2023年および2024年12月31日現在の当行の外貨の正味オープン・ポジションを示している。プラスの数値は買い持ち、マイナスの数値は売り持ちを表している。

12月31日現在

通貨	12月31日現在	
	2023年	2024年
(単位：百万米ドル)		
米ドル	663.7	(21.4)
日本円	494.7	73.2
ユーロ	7.8	55.4
その他	2,344.2	2,637.2
合計	3,510.3	2,744.4

株価リスク

当行のトレーディング業務に係る株価リスクは、主に韓国企業の株式トレーディング・ポートフォリオならびに韓国株価指数先物およびオプションの取引に関するものである。株式トレーディング・ポートフォリオは、韓国取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式ならびに厳格な分散化制限およびポジション限度額が定められた期近または翌限月の先物で構成される。当行は、韓国株式市場の不安定性に照らして、これらの業務の厳格な監視を維持しており、損切りおよびその監視についても厳密な監視を行っている。当行がそのトレーディング勘定に保有する持分証券は、債券と比較するとかなり少ないが、持分証券の価値の変動性が高いことから、トレーディング勘定の株価リスクのVaRは、通常トレーディング勘定の金利リスクのVaRよりも高い。2023年および2024年12月31日現在、当行のトレーディング勘定（信託勘定を含む。）における持分証券は、それぞれ30.8十億ウォンおよび28.6十億ウォンであった。

トレーディング業務から生じる市場リスクの管理

下表は、2024年12月31日現在および同日に終了した事業年度における所要自己資本の標準的手法により計測された当行のトレーディング業務から生じる市場リスクの概要を示している。市場リスク管理上、当行は、規制上の所要自己資本の合計の計算に、銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオと信託勘定の資産を含めており、当行はそれぞれについてFSCの規則に従い元本または固定金利を保証している。

2024年12月31日に終了した年度の

トレーディング・ポートフォリオのリスク⁽¹⁾

	平均値	最低値	最高値	2024年 12月31日現在
(単位：十億ウォン)				
感応度ベース手法リスク				
GIRR	114.64	139.67	89.66	116.50
CSR：証券化商品以外	145.63	167.13	128.87	129.60
CSR：証券化商品（非CTP）	26.42	34.92	17.94	27.93
CSR：証券化商品（CPT）	-	-	-	-
株価リスク	44.57	66.31	25.53	28.58
為替リスク	495.58	565.66	369.00	369.00
コモディティ・リスク	0.20	0.39	-	0.20
合計	825.50	880.84	671.81	671.81
デフォルト・リスク				
証券化商品以外	106.33	112.42	98.70	98.70
証券化商品（非CTP）	57.32	66.46	50.18	60.87
証券化商品（CTP）	-	-	-	-
合計	163.65	177.35	152.30	159.57
残存リスク	2.20	3.17	1.72	2.98
合計 ⁽¹⁾	991.35	1,056.74	928.26	834.36

注記：

(1) 当行が元本または固定金利を保証する銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオおよび信託勘定の資産を含む。

当行は通常、ポートフォリオのトレーディング業務から生じる市場リスクを総額を基準に管理する。当行は、トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを管理するために、ポジション限度額、市場リスク所要自己資本限度額、ストップ・ロス限度額、Greek限度額およびストレス損失限度額を使用している。また、当行は投資有価証券について別の限度額を設定している。当行は、FSCが公表した規則およびガイドラインに基づいて、デリバティブ取引のためのリスク管理指針を維持し、トレーディング業務を行う事業部門およびチームのリスクを監視および管理するためにトレーディング業務から生じる市場リスクを測定している。当行は毎日、そのトレーディング・ポジションの市場リスク測定システムへの自動インターフェイスに基づき所要自己資本測定を管理し、制限している。さらに、当行はトレーディング部門およびデスクに対し、損失限度、感応度限度、投資限度およびストレス限度をあらかじめ設定し、かかる限度およびその遵守を毎日監視している。

バーゼルⅢ 所要自己資本の標準的手法 当行は、バーゼルⅢの所要自己資本の算定において、市場リスクに関する標準的手法を使用している。標準的手法による所要自己資本は、感応度ベース手法による所要自己資本、デフォルト・リスク資本（DRC）所要自己資本および残余リスク補完項目（RRAO：Residual Risk Addition）の3つの構成要素の単純合計である。感応度ベース手法による所要自己資本は、デルタ、ベガおよびカーバチュアという3つのリスク指標を集約して算出しなければならない。デルタは、規制上のデルタ・リスク要因に対する商品の感応度に基づくリスク指標である。ベガは、規制上のベガ・リスク要因に対する感応度に基づくリスク指標である。カーバチュアは、オプションの価格変動に対するデルタ・リスク指標では捉えきれない追加的なリスクを捉えるリスク指標である。カーバチュア・リスクは、各規制上のリスク要因に対して、価格が上昇するショックと下降するショックの2つのストレス・シナリオに基づいている。DRC要件は、信用リスクを伴う金融商品におけるジャンプ・トゥ・デフォルト（突然の債務不履行）リスクを捉えるものである。しかし、すべての市場リスクを標準的手法で捉えることができないため、RPAOとして、残余リスクを有する金融商品の名目元本総額の合計にリスク・ウェイトを乗じた金額が、市場リスクを十分にカバーするために、標準的手法による他の所要自己資本要件に加えて算出される。

ストレステスト 所要自己資本の標準的手法のほか、当行は市場リスクを測定するためにストレステストを実施している。所要自己資本の標準的手法は通常の市場環境を前提とするため、当行は起こりそうもない異常な市場変動に対する市場リスク・エクスポージャーをストレステストによって評価している。所要自己資本は当行の通常の予測を超える市場変動が生じた場合の潜在的な損失をカバーしていないため、ストレステストは規制上の所要自己資本を補完するために重要である。ストレステストは、ストレス事象の発生期間中、ポートフォリオのリスク特性を変更するための措置が取られていないことを前提に、一定のシナリオのもとで、保有するポジションについて予想される価値の変動を予測する。

当行は、外国為替レート、株価、ウォン建て金利および米ドル建て金利の4つの市場リスク要素ならびに各要素のボラティリティを考慮することにより、比較的単純ではあるが基本的な16のストレステストのシナリオを使用する。最悪のシナリオでは、4つの市場リスク要素が瞬時かつ同時に変動することを想定している。かかる変動とは、ウォンが20%上昇し、韓国取引所の総合株価指数が30%下落し、かつウォン建て金利または米ドル建て金利がそれぞれ75ベースポイント上昇または下落し、各要素のボラティリティ率が35%であるという状況である。この最悪のケースのシナリオに基づく、当行のトレーディング・ポートフォリオの市場価値額は2024年12月31日現在で943十億ウォン減少することになる。当行はストレステストを毎日実施し、その結果をリスク方針委員会に毎月報告し、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する。

当行は、業務全体についてのストレステストの上限を設定している。市場の混乱やその他の異常の潜在的な影響が大きい場合には、当行のリスク管理部門の長はかかる影響を通知し、ポートフォリオの再構築またはその他の適正な措置を要求することができる。

ヘッジ取引およびデリバティブ市場リスク

当行のグループ全体のヘッジ戦略の主な目的は、その市場リスクを設定された範囲内で管理することである。当行は、市場リスクをヘッジするため、および事前に設定されたリスクの範囲内でデリバティブ商品を売買することによって収益を上げるため、デリバティブ商品を利用する。当行のデリバティブ取引には、金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ、為替先渡、為替先物、株価指数先物、金利先物、株価指数オプションおよび通貨オプションが含まれる。

当行はヘッジ目的でデリバティブを使用するが、当行は利益を上げるためにトレーディング・ポジションを取ることから、デリバティブ取引はその性質上市場リスクを伴う。これらの業務は主に以下からなっている。

- ・スポット市場とデリバティブ市場間、またはデリバティブ市場内における短期的な乖離から利益を得るための裁定取引
- ・当行の法人顧客の多様なニーズに応じたカスタマイズされたデリバティブ商品の販売、およびこれらの販売から生じるエクスポージャーを低減させるための関連取引

- ・ 当行が市場予測に基づいて短期売買による利益が見込まれると判断した場合に限定的にポジションを取ること
- ・ 上述の当行の金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするために取引を行うこと

2019年1月1日から韓国IFRS第1039号「金融商品：認識と測定」に取り替わった韓国IFRS第1109号「金融商品」に基づく会計上の要件に従い、当行は、特に公正価値モデルが内部で開発され、重要な商品の価格付けに利用される場合、公正価値が適切に測定されることを確実にするために、いくつかの重要なコントロールを含む内部プロセスを実施した。

当行は、かかる商品の発売前に内部モデルから得られた新商品の公正な市場価値の妥当性を査定する。査定プロセスには下記が含まれる。

- ・ 内部ディーリング・システム市場価値の計算（ディーリング・システムから得られた市場価値を計算するために用いられた公式およびモデルの妥当性の量的分析チームによる査定に基づく。）
- ・ 外部信用評価会社から得られた市場価値の計算
- ・ 内部ディーリング・システムにより得られた市場価値と外部信用評価会社から得られた市場価値とを比較した後、部門間のコンセンサスに基づく内部で開発された市場価値を利用するかどうかについての決定

上記の査定プロセスを経て当行により公式に利用されるディーリング・システム市場価値は、個別取引の検討に基づく価値を確認するサンプリング・プロセスを経ていないが、ディーラー・ポートフォリオ感応度に基づくディーリング・システムから得られる利益との比較という追加的な査定手続を経ている。「第6－1財務書類」に記載される当行の連結財務書類に対する注記2を参照されたい。

非トレーディング業務のための市場リスク管理

金利リスク

金利リスクは当行の非トレーディング業務から生じる主な市場リスクである。金利リスクは、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす金利の変動により生じる損失リスクである。当行の金利リスクは、主として利付資産と有利子負債に係る金利変更の時期が異なることに関連している。

金利リスクは、当行の収益および純資産の経済的価値に以下の影響を及ぼす。

- ・ 収益金利の変動は、金利感応度の高い営業利益および費用に影響し、これにより当行の正味受取利息に影響を及ぼす。
- ・ 純資産の経済的価値金利の変動は、当行の資産、負債およびその他の取引からのキャッシュ・フローの現在価値に影響し、これにより当行の正味資産に影響を及ぼす。

そのため、当行はその利益および純資産価値の双方に対する金利変動の影響を考慮した上で、非トレーディング業務における金利リスクを測定し、管理している。当行は、その銀行勘定（主にヘッジ目的で締結される金利スワップであるウォン建てのデリバティブを含む。）および信託勘定におけるすべての利付資産および有利子負債について、毎日および毎月のベースで金利リスクを計測し、管理している。ただし、これ以外については当行はVaRを月次ベースで計測している。当行の利付資産および有利子負債の多くはウォン建てである。

金利リスク管理

当行の金利リスク管理の主な目的は、安定した正味受取利息を生み出し、その純資産価値を金利変動のリスクから保護することである。その資産および負債管理システムを通じて、当行は金利ギャップ、デュレーション・ギャップならびに正味現在価値および受取利息シミュレーションといったさまざまな分析手法に基づき金利リスクを監視し、管理し、毎月、金利VaR限度、金利アーニングス・アット・リスク（EaR）限度および金利ギャップ比率限度を監視する。当行は、国際決済銀行が提示した銀行勘定の金利リスク標準化アプローチ（「IRRBB標準化アプローチ」）に基づき金利VaRおよびEaRを測定する。IRRBBは、バーゼル委員会資本枠組みの第2の柱の一部であり、金利リスクの管理および監督に関する2004年の改訂原則に定められた委員会のガイダンスの対象であり、銀行の銀行勘定ポジションに影響を及ぼす金利の不利な変動により生じる銀行の資本および利益に対する現在または将来のリスクを指す。金利リスクは、IRRBB標準化アプローチに基づき将来起こりうる金利環境および顧客行動を反映して管理される。金利VaRは、6種類のシナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化、フラット化、短期金利上昇および短期金利低下）における資本の経済価値の変化によって測定される。金利EaRは、2種類のシナリオ（上方パラレルシフトおよび下方パラレルシフト）に基づく最大損失額に基づき測定される。リスク方針委員会は少なくとも年に一度、当行のウォン建てならびに外貨建ての非トレーディング勘定および信託勘定についての金利リスクの限度額を設定し、リスク管理委員会は当行全体の金利リスクの限度額を設定する。そしてリスク管理部は、当行によるかかる限度額の遵守状況を監視し、その監視結果を月に一度リスク方針委員会に報告し、四半期ごとに

リスク管理委員会に報告する。当行は、その金利エクスポージャーの限度額を管理するために金利スワップを利用する。

金利がマイナスに変動した場合、金利VaRは、正味現在価値計算（利付資産の現在価値から有利子負債の現在価値を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表しており、金利EaRはその直後の1年間についての正味利益計算（受取利息から支払利息を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表している。そのため、金利VaRは金利EaRに比べてより広範な概念であり、前者はすべての利付資産および有利子負債をカバーするのに対し、後者は1年の間に金利ボラティリティにさらされる利付資産および有利子負債のみをカバーする。

そのため、金利VaRにとって、デュレーション・ギャップ（つまり、すべての利付資産の加重平均デュレーションからすべての有利子負債の加重平均デュレーションを差引いたもの。）は、金利VaRへの影響において該当する資産および負債の相対的な規模より重要な要因となる場合がある。対照的に、金利EaRにとって、「1年以下の金利」の形態における該当する資産および負債の相対的な規模の差（つまり、満期まで1年未満の利付資産の金額から満期まで1年未満の有利子負債の金額を差し引いたもの）は、金利EaRへの影響において最も重要な要因である。

当行は月ごとに非トレーディング・ポジションに係る金利VaRおよび金利EaRが上記のそれぞれの限度を超えていないかを監視している。

金利VaRは、トレーディング・リスクの管理において、10日間の99%信頼水準に基づくVaR（「市場リスクVaR」）と有意に比較することはできない。主な理由は、(i)原資産が異なる（つまり、金利VaRの場合は非トレーディング利付資産および負債であるのに対し、市場リスクVaRの場合はトレーディング資産のみ）、ならびに(ii)金利VaRは金利の変動にのみ敏感であるのに対し、市場リスクVaRは金利の変動に加えて、為替レート、株式市場価格、オプションのボラティリティなどの他の要因に対しても敏感であるためである。

仮に金利VaRと市場リスクVaRの金利部分のみを比較したとしても、当行は、金利VaRは資産および負債の双方（相殺効果を有する傾向にある。）の金利変動の影響を検証するが、市場リスクVaRの金利部分は資産のみの金利変動の影響を検証するため、かかる比較は有意でないと考えている。

当行は様々な分析的方法を用いて非トレーディング業務における金利リスクを毎日および毎月計測し、管理している。かかる方法には以下の分析が含まれる。

- ・金利ギャップ分析
- ・デュレーション・ギャップ分析
- ・市場価値分析
- ・正味受取利息シミュレーション分析

金利ギャップ分析

当行は、当行の利付資産および有利子負債を、見積みキャッシュ・フローおよび金利更改日に基づいて該当する期間に配分した金利ギャップ表を作成し、特定の期間における満期日と金利更改日における利付資産と有利子負債の金額の差を測定する金利ギャップ分析を行っている。当行は、その銀行勘定および信託勘定のウォン建ておよび外貨建ての資産および負債について、金利ギャップ分析を毎日行う。当行のギャップ分析には、ウォン建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）および外貨建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）が含まれ、S&Tセンターにより集中管理されている。当行は、金利の感応度ギャップ、累積ギャップおよびギャップ比率を測定する金利ギャップ分析を通じて、将来の金利リスクの変動に対するエクスポージャーを評価する。

当行は、金利ギャップ分析に、様々な種類の資産および負債に対して以下の満期を想定および使用している。

- ・当行の資産の満期および金利更改日について、当行はプライムレートに連動型貸出の満期が固定金利貸出と同じと想定している。当行は、持分証券を利付資産から除外している。
- ・当行の負債の満期および金利更改日について、当行はFSCガイドラインに基づくマネーマーケット預金口座および「非コア型」の要求払い預金は、ウォン建ておよび外貨建て勘定の双方について1ヵ月以下の満期を有するものと想定している。
- ・FSCガイドラインに基づく「コア型」の要求払い預金について、当行は1ヵ月から5年間を範囲とする8つの異なる期間の満期を有するものと想定している。

下表は、2024年12月31日現在における、(i)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含むウォン建て非トレーディング銀行勘定および(ii)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む外貨建て非トレーディング銀行勘定の当行の金利ギャップを示している。

ウォン建ての非トレーディング銀行勘定⁽¹⁾

2024年12月31日現在

	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-2年	2-3年	3年超	合計
(単位：十億ウォン、%を除く)							
利付資産	171,240	75,194	44,124	37,454	23,415	49,363	400,790
固定金利	29,908	18,855	28,250	25,206	17,971	18,482	138,672
変動金利	140,982	55,378	14,785	12,157	5,254	30,881	259,438
金利スワップ	350	960	1,090	90	190	0	2,680
有利子負債	169,798	64,242	88,586	29,319	26,358	30,821	409,125
固定負債	90,378	48,791	73,538	15,698	12,118	3,048	243,571
変動負債	76,740	15,452	15,047	13,622	14,240	27,773	162,874
金利スワップ	2,680	0	0	0	0	0	2,680
感応度ギャップ	1,442	10,951	(44,461)	8,134	(2,943)	18,542	(8,334)
累積ギャップ	1,442	12,393	(32,068)	(23,934)	(26,877)	(8,334)	(8,334)
総資産に対する割合(%)	0.36%	3.09%	(8.00)%	(5.97)%	(6.71)%	(2.08)%	(2.08)%

外貨建ての非トレーディング銀行勘定⁽¹⁾

2024年12月31日現在

	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-3年	3年超	合計
(単位：百万米ドル、%を除く)						
利付資産	31,052	8,259	3,768	6,512	6,201	55,793
有利子負債	34,482	7,085	6,109	8,393	7,438	63,507
感応度ギャップ	(3,430)	1,175	(2,341)	(1,881)	(1,237)	(7,714)
累積ギャップ	(3,430)	(2,255)	(4,596)	(6,477)	(7,714)	(7,714)
総資産に対する割合(%)	(6.15)%	(4.04)%	(8.24)%	(11.61)%	(13.83)%	(13.83)%

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定を含む。

デュレーション・ギャップ分析

当行は、金利リスクが資産および負債の市場価値に及ぼす影響の差異を測定するために、デュレーション・ギャップ分析を行っている。デュレーション・ギャップ分析は、当行の利付資産のデュレーションと有利子負債のデュレーションの差異を検証するものであり、これらのデュレーションは、適用可能なイールド・カーブを用いてそれぞれの割引キャッシュ・フローに基づいて計算されたそれぞれの加重平均満期を表している。これらの測定は毎日、業務部門、勘定、商品および通貨ごとに、利付資産および有利子負債のそれぞれのデュレーションについて行われている。

下表は、2024年12月31日現在の非トレーディング勘定における当行のウォン建て利付資産および有利子負債の市場価値のデュレーション・ギャップならびに金利が1パーセント・ポイント上昇した際のこれらの市場価値の変動を示している。

2024年12月31日現在の保有期間（非トレーディングのウォン建て銀行勘定⁽¹⁾）

2024年12月31日現在

(単位：月)

利付資産	12.29
有利子負債	10.30

ギャップ

1.99

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

市場価値分析

当行は、当行の有利子負債の市場価値と比較した利付資産の市場価値の変化を測定するために、金利の平行シフトを仮定して、市場価値分析を行っている。これらの測定は毎月行われている。

2024年12月31日現在の市場価値（非トレーディングのウォン建て銀行勘定⁽¹⁾）

2024年12月31日現在の市場価値			
	実際の金額	1パーセント・ポイント上昇時	変動
(単位：十億ウォン)			
利付資産	433,231	418,272	(14,959)
有利子負債	424,259	411,235	(13,024)
ギャップ	8,973	7,037	(1,936)

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

正味受取利息シミュレーション

当行は、当行の経営成績に対する金利変動の影響を測定するために正味受取利息シミュレーションを行う。かかるシミュレーションは、現在の満期構造に基づき、金利（平行シフトを仮定）および資金調達需要に関するさまざまなシナリオを用いて、当行の年間正味受取利息（受取利息から支払利息を控除したもの）の見積変動を測定するために、確定的分析手法を用いている。金利変動に関するシミュレーションでは、当行は、資金調達需要に変動がないとの仮定に基づき、(1)変動なし、(2)金利が1パーセント・ポイント上昇、および(3)金利が1パーセント・ポイント減少、の場合の金利が平行シフトする3つのシナリオを適用する。

下表は、当行の正味受取利息シミュレーション・モデルを用いて、(a)2024年12月31日現在の満期構造および資金調達需要、ならびに(b)2024年12月31日現在の金利と同じ金利および金利が1パーセント・ポイント上昇または減少した場合を仮定して、ウォン建ての利付資産および有利子負債に関する2024年の当行の正味受取利息のシミュレーションした変動を一例として説明している。

シミュレーションした2024年の正味受取利息
(ウォン建ての非トレーディング銀行勘定⁽¹⁾)

	仮定金利		正味受取利息変動		正味受取利息変動	
	変動なし	1パーセント・ポイント上昇	1パーセント・ポイント減少	金額 (1パーセント・ポイント上昇) % 変動 (1パーセント・ポイント上昇)	金額 (1パーセント・ポイント減少) % 変動 (1パーセント・ポイント減少)	
(単位：十億ウォン、パーセントを除く)						
シミュレーションした受取利息	17,016	19,142	14,891	2,125 12.49%	(2,125) (12.49)%	

シミュレーションした2024年の正味受取利息
(ウォン建ての非トレーディング銀行勘定⁽¹⁾)

	仮定金利		正味受取利息変動		正味受取利息変動		
	変動なし	1パーセント・ポイント上昇	1パーセント・ポイント減少	金額 (1パーセント・ポイント上昇)	% 変動 (1パーセント・ポイント上昇)	金額 (1パーセント・ポイント減少)	% 変動 (1パーセント・ポイント減少)
				(単位：十億ウォン、パーセントを除く)			
シミュレーションした支払利息	9,777	11,457	8,097	1,680	17.18%	(1,680)	(17.18)%
正味受取利息	7,239	7,684	6,795	445	6.15%	(445)	(6.15)%

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む。

当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産の金利更改期間は、かかる勘定の有利子負債の当該期間より平均的に短いため、当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産および有利子負債は、金利の上昇により恩恵を受ける満期構造を有している。当行の正味受取利息は、金利が低下すると減少する傾向にあり、金利が上昇すると総じてその反対となる傾向にある。

非トレーディング資産および負債に対する金利VaR

当行は、非トレーディング業務からの金利リスクに対するVaRを毎月測定している。下表は、2024年12月31日現在および同日に終了した年度についての、その他の資産および負債に対する金利ミスマッチにかかるリスクについてのVaRを示しており、これは、当行の非トレーディングの利付資産（売却可能投資有価証券を含む。）と有利子負債との間の金利更改日におけるミスマッチから生じる。FSC規則に基づき、当行はこれらのVaRを計算する際に、当行の銀行勘定およびマーチャント・バンキング勘定の利付資産および有利子負債を含めている。

	2024年のVaR ⁽¹⁾			
	平均	最小	最大	12月31日現在
	(単位：十億ウォン)			
金利ミスマッチ －非トレーディング資産および負債	1,331	611	1,770	1,286

注記：

(1) 国際決済銀行により提示された銀行勘定の標準化アプローチにおける金利リスクに基づき計算された1年のVaR実績

株価リスク

当行の実質的にすべての株価リスクは、韓国企業の普通株式のポートフォリオに関連している。2024年12月31日現在、当行は未上場の外国会社の株式持分を総額764.9十億ウォン（非上場のプライベート・エクイティ・ファンドへの投資の3.65十億ウォンを含む。）有している。

当行の投資ポートフォリオにおいて保有されるウォン建ての持分証券は、韓国取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式および一部の非上場株式で構成される。当行は、関連するリスクの管理のためにこれらの持分証券のほとんどについてエクスポージャーの限度を設定している。2024年12月31日現在、当行はその非トレーディング勘定において総額1,691.9十億ウォンの持分証券を有しており、このうち373.5十億ウォンはとりわけ経営支配目的および延滞した貸付があった貸出先の会社の再編手続の一環としての債務の株式への転換によるものであった。

2024年12月31日現在、当行はウォン建て転換社債、ウォン建て交換社債またはウォン建てワラント付社債のいずれも非トレーディング勘定に保有していなかった。当行は、転換社債、交換可能社債またはワラント付社債に関する株価リスクを測定しておらず、これらの株式連動証券の金利リスクは他の債務証券と合わせて測定されている。したがって、当行はこれらの株式連動証券に対して株価リスクVaRではなく金利リスクVaRを測定している。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の流入と流出の乖離によって生じる支払不能、債務不履行または損失のリスクであり、これには利用可能な資金が不足しているために高い金利で資金を入手しなければならないか、または不利な価格で有価証券を売却しなければならないリスクが含まれる。当行は、流動性にボラティリティを起こしうる資金の調達および運用に関連するリスク要因の早期検出により、また体系的管理を通じて適切な流動性水準を確実に維持することにより、流動性リスクを最小限に抑えようとしている。さらに、流動性リスクを先制的かつ包括的に管理するために、当行は「限度管理指数」、「早期警告指数」および「監視指数」を含むさまざまな指数を用いて流動性リスクを測定し、監視している。

当行は、流動性リスク管理に以下の基本原則を適用している。

- ・最適な時期に合理的な費用で充分な額の資金を調達すること
- ・流動性リスクを適切な水準に維持し、所定のリスク限度システムおよび早期警告検知システムを通じてこれらを予防的に管理すること
- ・満期の異なる多様な資金源に基づいて効果的な資産負債管理を実施することで、安定した収益源を確保し、実際の損失を最低限に留めること
- ・通常の状態および危機的な状況の双方において、適時な返済および支払期限の到来した金融債務の決済のために、毎日ならびに日中の流動性ポジションおよびリスク・エクスポージャーを監督し、管理すること
- ・流動性危機の可能性を想定して定期的に流動性ストレステストを行い、実際の危機に備えて緊急資金調達計画を策定し、これを実施すること
- ・商品およびサービスの価格設定、業績評価ならびに新商品およびサービスの発売承認を決定する際に、流動性関連の費用、便益およびリスクを検討すること

当行は、社内ならびに監督官庁により設定されたリスク限度およびガイドラインに従い、流動性リスクを管理している。FSCによる銀行に適用される主要な規則に従い、当行は流動性カバレッジ比率および外貨建て流動性カバレッジ比率ならびに安定調達比率を維持することを義務付けられている。当行は、上記の比率を一定の最低水準以上に維持することを義務付けられている。

当行は、FSC規則に従って、ウォン建て勘定および外貨建て勘定について設定された限度額の範囲内で流動性リスクを管理している。FSCは、当行を含む韓国の銀行に対し、最低流動性カバレッジ比率を2017年1月1日現在で90.0%以上、2018年1月1日現在で95.0%以上および2019年1月1日現在で100.0%以上とする要件を実施した。FSCは、バーゼルIIIの流動性カバレッジ比率要件を実施するために2016年6月28日付で改正された銀行業務の監督に関する規則に基づき、流動性カバレッジ比率に応じて設定されたストレス水準の下で、価値をほとんど損なうことなく直ちに現金化できる質の高い流動資産を、翌30日間の正味キャッシュ・アウトフローの金額で除したものを流動性カバレッジ比率と定義している。流動性カバレッジ比率に加え、FSCは銀行業務の監督に関する規則に安定調達比率を導入し、これは2018年1月から実施された。流動性カバレッジ比率は翌30日間の流動性を測定するためのものであるが、安定調達比率は、所要安定資金調達に対する入手可能な安定資金調達の比率として計算され、翌1年間の流動性を測定するためのものである。銀行の入手可能な安定資金調達は、1年超にわたり銀行に留まることが安全に予想されるその資本と負債の一部であ

る。銀行の所要安定資金調達、資産の流動性の特性および残存期間ならびにオフバランスシートのエクスポージャーから生じる偶発的な流動性リスクを考慮して、保有することが必要とされる安定的な資金調達の金額である。当行は、最低100%の安定調達比率を維持することをFSCにより義務付けられている。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の5%以上である場合、2017年1月1日以降は60%以上、2018年1月1日以降は70%以上および2019年1月1日以降は80%以上の外貨建て流動性カバレッジ比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性カバレッジ比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する質の高い流動資産の比率である。

COVID-19によるパンデミックの時期に流動性カバレッジ比率要件は一時的に引下げられたが、2025年1月1日から100%に戻された。

財務部は、当行のウォン建ておよび外貨建て資金に関する流動性リスク管理を担当している。財務部は、当行の毎月の資金調達および資産管理計画を、マクロ経済指標、金利および外国為替の動向ならびに当行の資産および負債の満期構成を含む様々な要素の分析に基づいて、当行の資産・負債委員会の承認を得るために同委員会に提出する。当行のリスク工学部は、当行の流動性カバレッジ比率を毎日測定し、安定調達比率を毎月測定し、当行がそれぞれの限度額を遵守しているかをリスク方針委員会に毎月報告し、リスク方針委員会は当行の流動性カバレッジ比率および安定調達比率を毎月設定し、監視する。

下表は、2024年12月のFSCの規則に従った当行の (i) 平均流動性カバレッジ比率、(ii) 平均外貨建て流動性カバレッジ比率および(iii) 安定調達比率を示している。

2024年12月の平均流動性カバレッジ比率

	2024年12月
	(単位：十億ウォン、%を除く)
質の高い流動資産 (A)	93,154
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー (B)	89,899
キャッシュ・アウトフロー	122,187
キャッシュ・インフロー	32,288
流動性カバレッジ比率 (A/B)	103.62%

2024年12月の平均外貨建て流動性カバレッジ比率

	2024年12月
	(単位：百万米ドル、%を除く)
質の高い流動資産 (A)	7,373
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー (B)	4,850
キャッシュ・アウトフロー	17,156
キャッシュ・インフロー	12,306
流動性カバレッジ比率 (A/B)	152.03%

2024年12月の安定調達比率

	2024年12月
	(単位：十億ウォン、%を除く)
入手可能な安定資金調達 (A)	336,738
所要安定資金調達 (B)	298,328
安定調達比率 (A/B)	112.87%

当行は、その資金調達需要を満たす柔軟性を促進するために、様々な流動性資源を維持している。当行は、主として個人および法人の預金者からの預金受入、コールローン市場（満期が1ヵ月未満の貸出に対する短期市場）へのアクセス、社債の発行ならびに韓国銀行からの借入によって業務資金を調達している。当行は、主として貸出の供与または有価証券の購入にかかる資金を使用している。通常、預金は貸出または投資よりも平均満期が短い。

当行は、通常の市況のもとでの流動性リスク管理に加えて、起こり得る流動性危機に効果的に対処するために緊急時対応計画を有している。流動性危機は、数ある理由の中でも、当行の通常の資金源を利用できないか、または金融市場の崩壊や当行の信用の急激な悪化を含む様々な内外の要因により預金の引出しが多発することによって、当行が通常の流動性管理手法では状況を効果的に管理できない場合に生じる。当行は、

以下の流動性指標に基づいて、「注意段階」、「危機が差し迫った段階」および「危機段階」の異なる流動性リスクの段階に対応した緊急時対応計画を備えている。

- ・金利や株価等の市場動向を反映する指標
- ・マネー・マーケット・ファンドの規模を例とする金融市場感情を反映する指標
- ・当行内部の流動性状態を反映する指標

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクは数量化が困難であり、様々な定義に従う。バーゼル委員会は、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス、人およびシステムが不適切であるか機能しない場合、またはその他の外部事象によって生じる損失のリスクと定義している。同様に、当行はオペレーショナル・リスクを、信用リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク以外の総合的な管理に関連するリスクと定義している。これらには、システムの不具合、人為的ミス、方針や手順の不遵守、不正、不適切な内部統制および内部手順または環境の変化によって生じるリスクで、結果として財務または財務以外の損失をもたらすリスクが含まれる。当行は、かかる損失を最小化するために、事務リスク、ITリスク（サイバー・セキュリティ・リスクを含む。）、管理上のリスクおよび法的リスクを含む、当行の事業運営に関連するオペレーショナル・リスクの監視および評価を行っている。

当行は、オペレーショナル・リスクの監視および管理を行うために、包括的な方針に基づいたシステムを維持しており、組織全体に安定的かつ十分に管理された業務環境を提供することを目的とした管理の枠組みを構築している。現在、当行の銀行業務オペレーショナル・リスク手順の確実な遵守についての主な責任は、各事業部門および業務チームが担っている。また、当行の監査部、リスク管理部およびコンプライアンス部も、当行の内部統制環境の統一性の検討および維持にあたり重要な役割を果たしている。

当行のオペレーショナル・リスク管理システムは、リスク管理部のオペレーショナル・リスクチームが管理している。現行のシステムは主に、リスク統制の自己評価、主なリスク指標を用いたリスクの数量化、損失データの収集およびオペレーショナル・リスク資本測定からなっている。当行は、全従業員が本システムをよく理解することを目的とした、いくつかの教育および認識プログラムを運営している。当行はまた、本部のオペレーショナル・リスクチームとフロント・オフィスの従業員との調整役を担い、オペレーショナル・リスク管理システムを一段と向上させるための集中的なフィードバックの提供に努めるオペレーショナル・リスク・マネジャーを当行の各部門および支店で指名している。

2024年12月31日現在、当行は、当行の部門および国内外の支店についてリスク統制の自己評価を実施し、かかる評価からすべての支店に関する体系的なデータを回収し、かかる自己評価による調査結果に関連する部門または支店の手順およびプロセスの改善に役立てている。さらに、当行は2003年以降のリスク関連データを蓄積し、業務損失を監視する手順を改善しており、現在はリスク・シミュレーション・モデルを策定している。また、当行は部門レベルで約356の主要リスク指標を選定し、これらを監視している。

当行の監査委員会は1名の常任取締役および2名の社外取締役で構成され、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、とりわけに当行の全般的な経営および会計について内部監査を実施し、当行の監査委員会を補佐する監査部を監督する。監査委員会はまた、当行の会計方針およびその変更、財務上および会計上の事項ならびに財務報告の公正性を検討し、これらを評価する。

当行の監査委員会、監査部およびコンプライアンス部は、以下の任務を監督および実施する。

- ・業務全般について毎年実施される全面的な監査を含む通常監査、必要に応じて実施される選定された業務の部署ごとの監査、ならびに定期および不定期のスポット監査。
- ・監査委員会が必要と認めるときに実施されるか、または最高経営責任者もしくはFSS等の監督機関の要請により実施される特別監査。
- ・当行の業務部部長または上級役員の承認を必要とする重要な取引または業務に対して、監査委員会の常任委員によって実施される日次の監査。
- ・不正な取引を特定して必要な措置を講じるために、コンピューター化された監査システムによって実施されるリアルタイムのモニタリング監査。
- ・当行の業務規則および方針を各業務部門が確実に遵守するための、各業務部門による自己チェックとしての自己監査（日次監査、月次監査および特別監査を含む）。

これらの監査およびコンプライアンス業務の他に、当行のリスク管理部は、オペレーショナル・リスク管理の枠組みと、取締役会、関連部門および事業部門の機能ならびに業務の適切性を監視し、オペレーショナル・リスクについて定期的な検査を実施し、その結果を報告するオペレーショナル・リスク管理の検査担当者を指名している。当行の監査部も、オペレーショナル・リスクを最小化するために、提案された銀行商品またはその他の業務もしくはサービスの計画を事前に審査する。

通常監査、特別監査、日次監査およびリアルタイムのモニタリング監視は、当行の検査担当者によって実施され、自己監査は関連する業務部門の自己監査担当者によって実施される。

内部監査および検査の他に、FSSは当行業務の通常の年次監査を行う。FSSはまた、リスク管理、信用モニタリングおよび流動性など、当行の業務の特定の面について必要に応じて特別監査も実施する。これらの監査の通常の過程では、FSSは規制対象の金融機関またはその従業員が適用ある法律またはFSSの規則、規制およびガイドラインを遵守していないと判断する場合には、通常、警告通知を発行する。当行は過去にこうした通知を受理しており、また今後も受理することが予想されるが、当行はかかる通知に対して適切に対処しており、今後も引き続き適切に対処していく。

当行は、法的リスクをオペレーショナル・リスクの一部と捉えている。当行の顧客および取引相手方の義務の法的強制力（担保権の強制執行を含む。）の不確実性によって、法的リスクが生じる。法律および規則の変更も当行に悪影響を与える可能性がある。法的リスクは、法律が裁判所で検証されていないことがよくある新規の事業分野では高くなるが、当行の従来型の事業においても、韓国における法律および規制上の状況が変化しており、多くの新たな法律や規則が裁判所で検証されていない場合においては、法的リスクが増大する。当行は、厳格なリーガル・ドキュメンテーションを使用し、取引が適切に承認されることを確実にすることを目的とした手順を採用し、法律顧問に相談することで、法的リスクの最小化に努めている。コンプライアンス部は、当行のコンプライアンス・システムを運用している。このシステムは、当行のすべての従業員が関係法令を確実に遵守することを意図している。コンプライアンス・システムの主な機能は、関係法令遵守の改善度合いを監視し、内部統制を維持（各部門が適切な部内方針を確立し、かかる方針を確実に遵守するようにすることを含む。）し、法律の遵守について従業員を教育することである。コンプライアンス部はまた、自己監査の管理、実施および結果も監査する。

リスク管理システムのアップグレード

海外子会社のリスク管理を強化し、現地および国内の規則を有効に遵守するために、当行は海外子会社のリスク・データを記録する世界規模のリスク管理システム・ネットワークを構築する過程にある。当行は、このシステムの開発を海外進出のさらなる拡大と既存の海外子会社の安定的な成長のために活用しようとしている。当行はこれまでに日本、中国およびベトナムを含む海外子会社の一部について、このシステムの開発を完了した。当行はその他の海外子会社にもこのシステムを引き続き拡大する計画である。

当行はまた、バーゼルⅢに基づく市場リスク所要自己資本を算出するシステムを開発した。当行はかかるシステムについての認可をFSSから受けており、2023年から導入している。

2012年、当行はまた、デフォルト時損失率（LGD）の高度データ処理を通じて不良資産の回収および回復を改善するシステムを開発した。さらに2012年、当行は、外部監査法人による監査を義務付けられていない中小企業およびSOHOに対するリスク査定のための信用評価モデリングをアップグレードするための許可をFSSから取得した。このアップグレードは、かかる中小企業およびSOHOの長の信用プロフィールを加味したものである。2014年、当行はさらに、外部監査の対象となっている企業、外部監査の対象となっていない企業および企業の長についてのモデリングを完全に改造することにより、外部監査法人による監査を義務付けられていない中小企業のリスク査定のための信用評価モデリングをアップグレードした。かかるアップグレードされたモデリングはFSSにより認可され、当行は、2014年からアップグレードされたシステムの実施を開始している。2014年、当行は企業のリスク査定のための信用評価モデルを(i)IFRS（韓国IFRSに基づく外部監査の対象企業）、(ii)GAAP（一般に認められる会計原則に基づく外部監査の対象企業）、(iii)中小企業、および(iv)SOHOの4つのカテゴリーに再分類した。かかる再分類はFSSにより承認され、当行は2015年に同システムの実施を開始した。

さらに、2013年、当行は、当行の個人向けおよびSOHOのエクスポージャーに関するバーゼルⅡの信用リスクについて内部評価モデルの利用するための承認をFSSから取得した。2016年、当行は新たな内部評価モデルを開発し、当行の個人向けのエクスポージャーに関するバーゼルⅡの信用リスクについてその新たなモデルを利用するための承認をFSSから得た。さらに、2016年に当行は、回復期間の長期化および低金利といった経済状況の変化を反映するためにAIRBアプローチを利用したLGDデータ処理についても承認を取得し、新たに承認されたLGDデータ処理は個人向けおよびSOHOの双方のエクスポージャーについて、既存のデータ処理に取って代わることとなる。2023年、当行は個人向けおよびSOHO向けエクスポージャーの内部評価モデルをさらにアップグレードし、FSSから既存のモデルと置き換える承認を得た。

当行はまた2012年に、バーゼルⅢ、IFRSおよびその他の規制要件を適時に遵守し、リスク関連データの質を改善するために、資産負債管理システムをアップグレードした。2014年、当行は、毎日の測定と効果的な管理を円滑に行うために、バーゼルⅢに基づき、流動性カバレッジ比率および安定調達比率システムをアップグレードした。

バーゼルⅢの枠組みにおけるオペレーショナル・リスクの資本測定のための新たな標準的手法および「健全なオペレーショナル・リスク管理のための諸原則（PSMOR）」の導入を受けて、当行は、オペレーショナル・リスク管理能力をさらに強化するため、オペレーショナル・リスク管理体制を再構築した。

(4) 新韓フィナンシャル・グループ

概要

新韓フィナンシャル・グループは、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国の手金金融機関の一つである。新韓フィナンシャル・グループは、2001年9月1日に設立されており、韓国で設立された初の民間金融持株会社である。その設立以来、新韓フィナンシャル・グループは幅広い金融商品およびサービスを韓国で開発し、導入しており、利便性の高いワン・ポータル・ネットワークを通じて総合的な金融ソリューションを顧客に提供することを目指している。FSSの報告書によると、新韓フィナンシャル・グループは、2024年12月31日現在の連結ベースの資産合計で韓国において第二位の金融サービス・プロバイダーであり、韓国において第二位の銀行業務（2024年12月31日現在の連結ベースの銀行資産合計による）および最大のクレジットカード業務（2024年のクレジットカードによる購入額合計による）を営んでいた。

新韓フィナンシャル・グループは、数回の合併および買収を通じて大幅な成長を遂げた。中でも2003年の新韓フィナンシャル・グループによる朝興銀行の買収によって同グループは韓国で第2位の銀行業務を営むことになった。さらに、2007年3月の新韓フィナンシャル・グループによるLGカード（当時の韓国最大のクレジットカード会社である。）の買収により、韓国で最大のクレジットカード業務を有することができ、これにより新韓フィナンシャル・グループの銀行業務以外の能力が著しく拡大し、バランスの取れた事業ポートフォリオを達成することができた。2018年9月、新韓フィナンシャル・グループは、非銀行業務の多角化および強化の取組みの一環として、ING生命保険の旧韓国部門であるオレンジ・ライフ生命保険の59.15%の持分を取得することを発表した。かかる取得は2019年1月16日にFSCによる承認を受け、2019年2月1日に完了した。2020年1月28日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国商法第360-2条に基づく包括的株式交換（オレンジ・ライフ生命保険の普通株式の株主（新韓フィナンシャル・グループを除く。）がその保有する全株式を新韓フィナンシャル・グループに譲渡し、かかる株式と引換えに新韓フィナンシャル・グループの普通株式を受領すること）を行うことにより、オレンジ・ライフ生命保険の残りの持分を取得した。その結果、オレンジ・ライフ生命保険は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。その後、オレンジ・ライフ生命保険は2021年7月に、新韓フィナンシャル・グループの別の完全子会社である新韓ライフ生命保険に吸収合併された。

新韓フィナンシャル・グループは、現在、直接子会社15社および間接子会社33社を有しており、商業銀行業務、コーポレート・バンキング、プライベート・バンキング、クレジットカード、資産管理、ブローカーおよび保険サービスを含む幅広い金融商品およびサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループは、こうした幅広いサービスが同グループの現在の顧客および潜在顧客の多様なニーズを満たすのに役立つと考えている。新韓フィナンシャル・グループは、現在グループ全体で1,371の支店網において、30,147名の従業員を通じて約19百万の稼働顧客（かかる顧客基盤は、韓国で最大であると同グループは考えている。）にサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループの収益の80%超がこれまで韓国から得られているが、同グループは米国、カナダ、英国、日本、中華人民共和国、ドイツ、インド、オーストラリア、香港、ベトナム、カンボジア、カザフスタン、シンガポール、メキシコ、ウズベキスタン、ミャンマー、ポーランド、インドネシア、フィリピンおよびアラブ首長国連邦における248の事務所からなる世界的なネットワークを通じて同グループの顧客のニーズに応えることを目指している。

沿革および組織

2001年9月1日、新韓フィナンシャル・グループは、新韓フィナンシャル・グループの普通株式と交換に以下の4企業の発行済み株式のすべてを当該企業の旧株主から取得した結果、金融持株会社法に基づく金融持株会社として設立された。かかる4企業とは、(i)韓国取引所に上場されていた全国的な銀行である当行、(ii)韓国取引所に上場されていた証券会社である新韓証券、(iii)韓国取引所コスダック市場（KRX KOSDAQ）に上場されていたリース会社である新韓キャピタルおよび(iv)非上場の投資信託委託会社である新韓金融投資信託運用である。2001年9月10日、新韓フィナンシャル・グループの普通株式は、現在KRX KOSPI市場となっている市場に上場された。

新韓フィナンシャル・グループはその設立以来業務を拡大しており、その大部分は戦略的買収、子会社の設立または合併事業の設立によってなされている。新韓フィナンシャル・グループの主な買収、資本出資および合併事業の設立を以下に記載する。

取得日	会社名	主な業務	設立方法
2002年4月	済州銀行	地方銀行業務	韓国預金保険公社からの取得
2002年7月	新韓投資証券 ⁽¹⁾	証券・投資業務	双竜グループからの取得
2002年8月	新韓BNPパリバ投資信託運用 ⁽²⁾	投資助言業務	BNPパリバとの50対50の合併事業
2003年8月	朝興銀行	商業銀行業務	債権者からの取得
2005年12月	新韓ライフ生命保険	生命保険サービス	株主からの取得
2007年3月	LGカード	クレジットカード・サービス	債権者からの取得
2012年1月	トマト相互貯蓄銀行 ⁽³⁾	貯蓄銀行	債権者からの資産および負債の購入ならびに承継
2013年1月	イエハンビョル貯蓄銀行 ⁽⁴⁾	貯蓄銀行	韓国預金保険公社からの取得
2017年10月	新韓リート運用	不動産資産運用	新設
2019年2月 2020年1月	オレンジ・ライフ生命保険 ⁽⁵⁾	生命保険サービス	大株主からの取得およびその後の包括的株式交換
2019年5月	アジア信託 ⁽⁶⁾	不動産信託業務	大株主からの取得
2019年8月	新韓A I ⁽⁷⁾	投資助言業務	設立後、完全保有子会社としてグループに加盟
2020年9月、 2020年12月	新韓ベンチャー投資 ⁽⁸⁾	ベンチャー・キャピタル	大株主からの取得とその後の包括的株式交換による
2021年1月	新韓資産運用 ⁽⁹⁾	資産運用サービス	BNPパリバ・アセット・マネジメント・ホールディングから残りの持分を取得
2022年6月	新韓EZ損害保険 ⁽¹⁰⁾	損害保険サービス	BNPパリバ・カードィフ損害保険を取得

注記：

- (1) 2009年8月付でグッドモーニング新韓証券から新韓金融投資に、2022年10月に新韓金融投資から新韓投資証券に社名変更。
- (2) 2009年1月、SH資産運用および新韓BNPパリバ投資信託運用は合併して新韓BNPパリバ資産運用となった。
- (3) トマト相互貯蓄銀行の一部の資産および負債を買入れ、かつ承継するために、2011年12月12日に新韓ホープ・カンパニー・リミテッドが設立された。2011年12月28日、新韓ホープ・カンパニー・リミテッドは、貯蓄銀行の免許を取得し、その社名を新韓貯蓄銀行と変更し、新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。
- (4) 2013年1月、新韓フィナンシャル・グループは韓国預金保険公社と、韓国に所在する貯蓄銀行であるイエハンビョル貯蓄銀行を45.3十億ウォンで取得する株式購入契約を締結し、イエハンビョル貯蓄銀行を新韓フィナンシャル・グループの既存の子会社である新韓貯蓄銀行と合併するための当局の許可を得た。2013年4月1日、新韓貯蓄銀行とイエハンビョル貯蓄銀行はイエハンビョル貯蓄銀行を存続会社として合併し、単一の事業体となり、新たな合併後の銀行はその名称を新韓貯蓄銀行とした。
- (5) 2019年2月1日、新韓フィナンシャル・グループは、非銀行業務の多角化および強化の取組みの一環として、ING生命保険の旧韓国部門であるオレンジ・ライフ生命保険の59.15%の持分を取得した。2020年1月28日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国商法第360-2条に基づく包括的株式交換（オレンジ・ライフ生命保険の普通株式の株主（新韓フィナンシャル・グループを除く。）がその保有する全株式を新韓フィナンシャル・グループに譲渡し、かかる株式と引換えに新韓フィナンシャル・グループの普通株式を受領すること）を行うことにより、オレンジ・ライフ生命保険の残りの持分を取得した。その結果、オレンジ・ライフ生命保険は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。その後、オレンジ・ライフ生命保険は2021年7月に、新韓ライフ生命保険に吸収合併された。
- (6) 2018年10月、新韓フィナンシャル・グループはアジア信託の60.0%の持分を取得した。取引契約によると、新韓フィナンシャル・グループは2022年までにアジア信託の残りの40.0%の株式を取得することにより、かかる取得を完了することを目指していた。かかる取得は2019年2月17日にFSCにより承認され、2019年5月2日に完了した。完了後、アジア信託は新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。
- (7) 2024年7月15日、新韓フィナンシャル・グループは新韓AIの清算および解散を発表し、これにより新韓AIは新韓フィナンシャル・グループの子会社ではなくなった。
- (8) 2020年9月29日、新韓フィナンシャル・グループは、斗山グループ傘下のベンチャー・キャピタル会社であるNeopluxの96.8%の持分を取得した。新韓フィナンシャル・グループは、2020年12月30日、韓国商法第360-10条に基づく小規模株式交換を実施して

Neopluxの残りの持分を取得したことにより、Neopluxは同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。2021年1月11日、Neopluxはその法律上の名称を新韓ベンチャー投資に変更した。

- (9) 2021年1月15日、新韓フィナンシャル・グループは、BNPパリバ・アセット・マネジメント・ホールディングから新韓BNPパリバ資産運用の残りの35%の持分を取得し、その社名を新韓資産運用に変更し、新韓資産運用は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全所有子会社となった。
- (10) 2022年6月30日、新韓フィナンシャル・グループはBNPパリバ・カーディフ損害保険の94.54%の持分を取得し、同社はその後、新韓EZ損害保険株式会社に社名を変更した。その後、2022年11月に新韓EZ損害保険株式会社は有償増資を実施し、新韓フィナンシャル・グループの持株比率は85.1%に低下した。

新韓フィナンシャル・グループの子会社は、以下を除いてすべて韓国で設立されている。

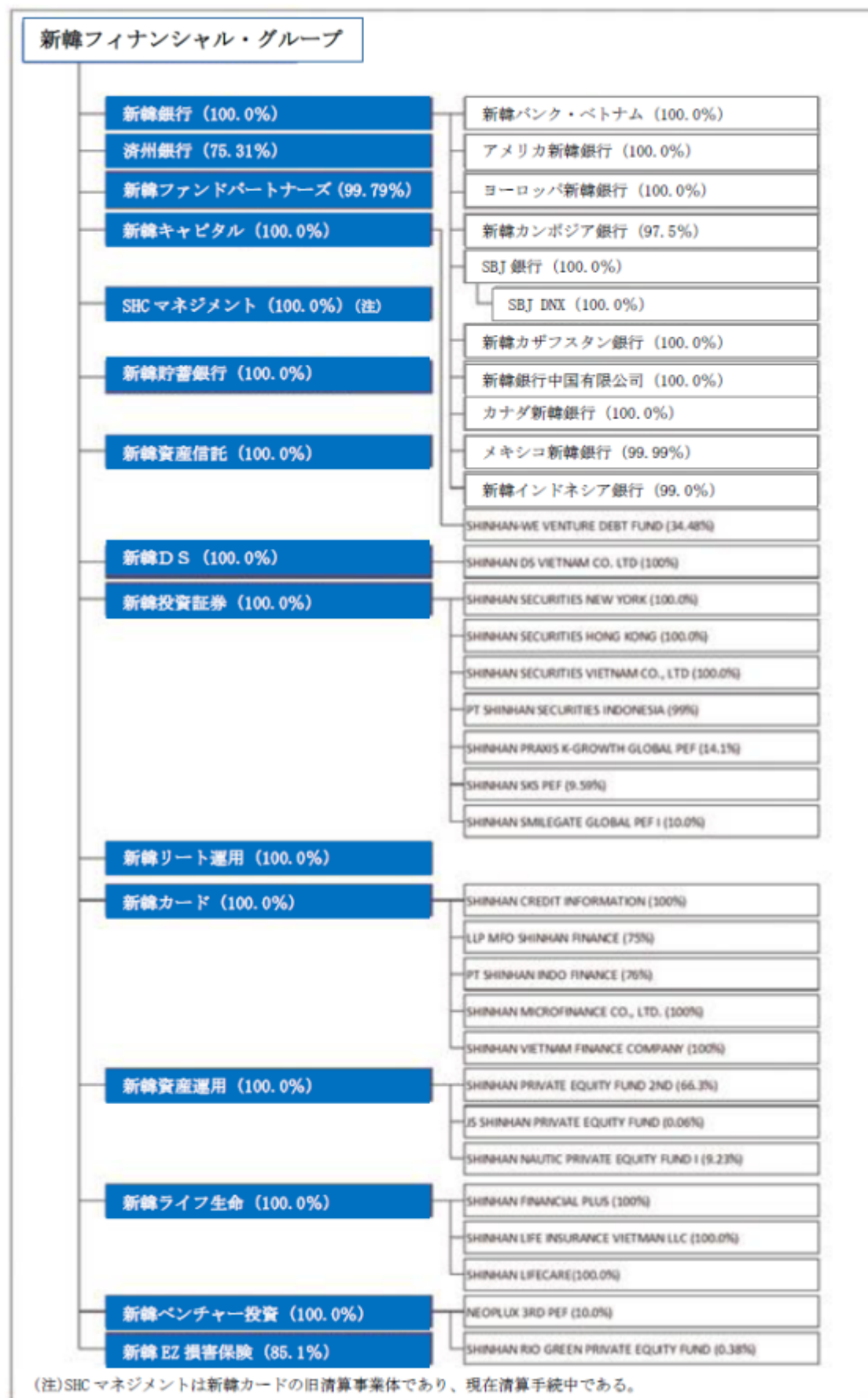
投資者	投資先 ⁽¹⁾	所在地	12月31日現在の 所有比率 (%)	
			2024年	2023年
新韓銀行	アメリカ新韓銀行	米国	100.0	100.0
新韓銀行	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	100.0	100.0
新韓銀行	新韓カンボジア銀行	カンボジア	97.5	97.5
新韓銀行	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	100.0	100.0
新韓銀行	カナダ新韓銀行	カナダ	100.0	100.0
新韓銀行	新韓銀行中国有限公司	中国	100.0	100.0
新韓銀行	SBJ銀行	日本	100.0	100.0
新韓銀行	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	100.0	100.0
新韓銀行	メキシコ新韓銀行	メキシコ	99.9	99.9
新韓銀行	新韓インドネシア銀行	インドネシア	99.0	99.0
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	100.0	100.0
新韓カード	LLP MFO Shinhan Finance	カザフスタン	75.0	100.0
新韓カード	PT. Shinhan Indo Finance	インドネシア	76.3	76.3
新韓カード	Shinhan Microfinance Co., Ltd.	ミャンマー	100.0	100.0
新韓カード	Shinhan Vietnam Finance Co., Ltd.	ベトナム	100.0	100.0
新韓投資証券	Shinhan Investment Corp. USA Inc.	米国	100.0	100.0
新韓投資証券	Shinhan Investment Asia Ltd.	香港	100.0	100.0
新韓投資証券	Shinhan Securities Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	100.0	100.0
新韓投資証券	PT. Shinhan Sekuritas Indonesia	インドネシア	99.0	99.0
新韓ライフ生命保険	ベトナム新韓ライフ生命保険 ⁽²⁾	ベトナム	100.0	100.0
新韓DS	新韓DSベトナム	ベトナム	100.0	100.0

注記：

- (1) 信託、受益証券、会社再編ファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドといった実際に自身の業務を行わない子会社を除く。
- (2) 2021年12月31日に終了した年度に新たに出資を受けて連結範囲に含まれた。ベトナム新韓生命保険はベトナム新韓ライフ生命保険に社名を変更した。

2025年3月31日現在、新韓フィナンシャル・グループは15の直接および33の間接子会社を有している。

下図は、2024年12月31日現在における新韓フィナンシャル・グループの組織構成を示している。



下表は、2024年12月31日現在における新韓フィナンシャル・グループの普通株式の実質所有に関する一定の情報を記載したものである。

株主名	所有普通株式数	所有割合（％）
韓国国民年金サービス	43,164,599	8.57%
BlackRock Fund Advisors ⁽¹⁾	27,333,666	5.43%
新韓フィナンシャル・グループ従業員持株組合	26,861,162	4.94%
シティバンク・エヌ・エイ (ADR部)	18,225,698	3.62%
IMM	16,008,255	3.18%
ノルウェー銀行	11,359,845	2.26%
KT	10,877,651	2.16%
Centennial Investment Limited	9,742,430	1.94%
Vanguard Total International Stock Index	6,782,344	1.35%
NATWEST TSTEE N DPSTRY SRVCS LTD RE ST JAMES'S PL GBL EQ INC	5,591,349	1.11%
その他	329,498,326	65.45%
合計	503,445,325	100.00%

注記：

(1) 株式数は2024年2月5日付でブラックロック・インクによって提出されたフォームSC 13Gによる。

上記の株主を除いて、新韓フィナンシャル・グループの知る限り、他のいかなる者もしくは集団も共同もしくは個別に、または直接もしくは間接に、新韓フィナンシャル・グループの発行済み議決権付株式の1％以上を保有しておらず、新韓フィナンシャル・グループに支配力を行使するか、または支配力を行使することができる者もしくは集団はいない。新韓フィナンシャル・グループのいかなる株主も異なる議決権を有していない。

(5) 韓国の銀行業界

別段明記しない限り、本項に記載される情報および統計は、FSCにより公表された情報を含む一般に入手可能な情報から抜粋したものである。当行またはその関連会社もしくは顧問による検証は行われていない。

2024年12月31日現在、韓国の銀行業界は、専門銀行5行、全国規模の銀行7行、地方銀行5行、インターネット専門銀行3行ならびに外国銀行の39支店および子会社により構成されている。

専門銀行は、特別法に基づいて設立されまたは設立が認可され、政策に従って韓国経済の特定部門において、資源の制約または収益性の欠如により商業銀行では満たすことのできない需要に応じることを目的としている。例えば、韓国産業銀行は韓国の主要産業に長期設備投資資金を提供し、一方、韓国輸出入銀行は輸出貨出および貿易金融を提供している。中小企業銀行は、中小企業部門に重点を置いており、一方、農協銀行および韓国漁業協同組合中央会（NFFC）はそれぞれの産業を支援している。韓国輸出入銀行を除き、これらすべての専門銀行はまた従来型の預金商品を提供している。

商業銀行は、一般個人向けおよび法人部門向けに業務を行うことを目的としている。全国規模の銀行は、当行、国民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、シティバンク・コリア・インク、スタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドおよびiMバンクの7行である。中でも、当行、国民銀行、ウリィ銀行およびKEBハナ銀行は、韓国商法および金融持株会社法に基づいて設立されたそれぞれの金融持株会社の旗艦事業会社であり、伝統的銀行業務とノンバンク業務との間のクロスセリングの機会ならびに資源配分および資本効率の向上を促進することを目的としている。

各行のソウル支店の顧客を除き、地方銀行の主要な取引顧客はその対象地域の中小企業である。地方銀行は、釜山銀行、光州銀行、全北銀行、慶南銀行および済州銀行である。済州銀行は新韓フィナンシャル・グループの子会社である。

多くの国と同様、韓国の商業銀行は広範囲にわたる事業に従事することができる。その中核業務には、預金の受入れ、資金貸出および手形割引、送金および回収ならびに外国為替が含まれる。商業銀行はまた、保証・手形引受および自己勘定による有価証券投資等の業務も行う。信託およびクレジットカード業務といった非銀行業務の各分野に従事する場合は、個別の認可を得なければならない。さらに、多くの商業銀行は、非金利事業だけでなく、バンカシュアランス商品およびファンド販売といった手数料ビジネスにもその業務を拡大してきている。

(6) 監督および規制

銀行に適用される主要な規制

韓国の銀行制度は、銀行法および韓国銀行法による規制を受ける。また、韓国の銀行は、韓国銀行、韓国銀行の金融政策委員会、FSCおよびその執行機関であるFSSによる規制および監督を受ける。

韓国銀行法に基づき1950年6月に設立された韓国銀行は、中央銀行の通常の機能を果たす。韓国銀行は、効率的な通貨信用政策の策定および実施を通じて物価の安定を図ることにより、韓国経済の健全な発展に寄与することを目的としている。韓国銀行は、その最高政策決定機関である金融政策委員会の指示に基づき業務を営む。

韓国銀行法に基づき、金融政策委員会は、通貨政策および信用政策の策定ならびに韓国銀行の業務、管理および運営に関する決定を主要な任務としている。FSCは1998年4月1日に金融監督委員会として設置され、その後2008年3月3日に金融委員会に名称を変更し、銀行法に従い、商業銀行の自己資本比率に関するガイドラインの策定を含む商業銀行に対する規制を行い、銀行の監督に関する規則を制定する。さらに、1999年5月24日の政府組織法および銀行法の改正に従い、FSCは現在、企画財政部に代わり、銀行業への市場参入規制も行っている。

FSSは、FSCの指示および指令に従い、商業銀行の監督および検査を行う。FSSはとりわけ、銀行の流動性の慎重な管理および自己資本比率に関する要件を定め、FSC規則により委任された権限に従い報告要件を設定し、銀行はこれに従って財務実績および株式保有に関する年次報告書、経営戦略、不良債権（償却を含む。）および問題企業の管理に関する定期報告書ならびに不良債権の処分計画を提出しなければならない。

銀行法の下では、商業銀行業務または長期金融業務を開始するにはFSCからの承認を取得しなければならない。商業銀行業務は、主に預金の受入れから得た資金を1年を超えない期間またはFSCの定める一定の制限に従い1年から3年の期間で貸出す業務と定義される。長期金融業務は、主に払込資本金、準備金、その他の留保利益、満期まで1年以上の預金受入れまたは債券もしくはその他有価証券の発行から得た資金を1年超の期間で貸出す業務と定義される。信託業務といった商業銀行および長期金融業務以外の業務に参入することを希望する銀行は、FSCの承認を受けなければならない。他の金融機関との合併、解散、銀行業務の廃止または事業の全部もしくは一部の譲渡に対する認可もFSCから取得しなければならない。

政府が銀行の財政状態が不健全であるとみなす場合または銀行が韓国法に定める適用ある自己資本比率を満たすことができない場合、政府はとりわけ以下の事項を命令することができる。

- ・ 増資または減資
- ・ 担当役員の任務の遂行停止および保管会社の任命の停止
- ・ 株式の消却または併合
- ・ 事業の一部または全部の譲渡
- ・ 資産の売却および高リスク資産の取得禁止
- ・ 支店の閉鎖もしくは規模縮小または従業員の削減
- ・ 金融持株会社法に基づく金融持株会社との合併またはその子会社になること
- ・ 第三者による銀行の買収
- ・ 事業活動の一部または全部の停止（全事業活動停止の場合は6ヵ月以内）
- ・ 金融取引に関する契約上の権利義務の譲渡

自己資本比率

銀行法は、全国規模の銀行の場合は最低100十億ウォン、地方銀行の場合は最低25十億ウォンの払込資本金を維持しなければならないと定めている。

最低資本要件の他に、韓国に所在する外国銀行の支店を含むすべての銀行は、所定の支払能力を維持しなければならない。銀行はまた、稼得した純利益にかかる配当の支払ごとに、税引後純利益の少なくとも10%相当額を法定積立金として、かかる積立金が払込資本金合計に達するまで積み立てなくてはならない。

銀行法の下で、銀行の資本はTier I 資本およびTier II 資本の2つのグループに分けられる。Tier I 資本（通常「コア資本」という。）は、(i) 株式資本、資本剰余金および利益剰余金といった普通株式の発行により発生し、銀行が被った損失を吸収することができる資本（「普通株式資本金」と総称する。）、ならびに(ii) 普通株式資本金を使い切った後に銀行の損失を吸収することができる資本で、FSSにより指定された要件を満たすTier I 資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金といった資本（「その他のコア資本」と総称する。）からなっている。Tier II 資本（通常「補完的自己資本」という。）は、コア資本に相当する資本であるが、コア資本には含まれず、FSSにより指定された要件を満たすTier II 資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金で、銀行が清算された後で損失を吸収することができる資本ならびに「正常」および「要注意」に分類された債権のための貸倒引当金を表している。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier I 資本商品はとりわけ、その他のコア資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

- (i) かかる商品の価格は発行手続を通じて全額払込済であり、ステップアップまたは償還をトリガーする要因のない永久的な形式でなければならない。
- (ii) かかる商品は、預金者、一般債権者および銀行の劣後債務に劣後することについての特別合意（破産または同様の事象が発生した場合、劣後債権者の支払請求権は、非劣後債権者の請求が全額返済された後で初めて有効となるとする特別合意をいう。以下同様である。）により拘束されなければならないが、債務者再生および破産法に基づき破産宣告する時点において資産を上回る負債とならないこと。
- (iii) 銀行が適用ある韓国金融業構造改善法もしくは韓国預金者保護法に基づく「支払い不能金融機関」として指定された日またはFSCが業務改善勧告、業務改善要請、業務改善命令および緊急対策といった銀行業務の監督に関する規則に基づく銀行に対する措置を講じた日から、上記の事象が解除されるまで、配当もしくは利息の支払いが停止されること。
- (iv) 配当または利息の支払いは、銀行の信用格付に関連して決定されないこと。
- (v) 配当は分配可能利益からのみ支払うことができること。
- (vi) 銀行は配当または利息の支払いをいつでもその単独の裁量で取消することができること。
- (vii) 普通株主に対する配当に関する場合を除き、配当の支払いの取消しにより銀行に制約が課されないこと。
- (viii) 配当または利息の支払いの取消しは債務不履行事由とはみなされてはならず、銀行はその単独の裁量で配当もしくは利息の支払いを取消された金額を、その時点で返済期限が到来している銀行のその他の債務の償還のために使用することができること。
- (ix) かかる商品は発行日から5年以内に償還されてはならず、発行日から5年経過した後も、銀行はその単独の裁量でかかる商品を償還するか否か決定することができ、かかる商品には、かかる商品が償還されると投資家に期待させるような条件または実際の発行銀行に償還の負担を課するような条件もないこと。
- (x) 銀行業務の監督に関する施行細則の別紙3－5（コンティンジェント・キャピタル証券のトリガー事象）に規定される要件を充たしていること。
- (xi) 銀行または銀行に対する事実上の支配力を有する者は、資本商品を購入してはならず、かかる商品を購入する者に対し、支払いの担保もしくは保証の提供または貸付によりその購入資金を提供してはならず、その商品に対して支払われた価格についての請求の優先性を法的もしくは経済的に引上げてはならず、その商品の購入者に対して直接または関連会社を通じて担保もしくは保証を提供してはならないこと。
- (xii) かかる資本商品は、発行銀行の将来の資本調達もしくは資本拡大を妨げる条件を有しないこと。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier II 資本商品はとりわけ、補完的自己資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

- (i) 発行手続が完了しており、かかる資本商品の価格が全額払込済みで、かかる資本商品は、預金および通常債務に劣後する旨の特別合意によって拘束されていること。
- (ii) TierII資本商品の満期は発行日から5年以上とし、発行日から5年未満で償還されてはならないこと。
- (iii) ステップアップ条項のような銀行にかかる資本商品を償還することを奨励する条件がなく、かつ銀行はその単独の裁量により、かかる商品を満期日前に償還するかどうかを決定することができ、かつ、かかる商品には、かかる商品が償還されると投資家に期待させるような条件または実際の発行銀行に償還の負担を課すような条件もないこと。
- (iv) 銀行が破産または清算の対象となる場合を除き、TierII資本商品の保有者は、当初の支払期日前にかかる商品の元金または利息の支払いを銀行に要求する権利を有してはならないこと。
- (v) 配当または利息の支払は、銀行の信用格付に関連して決定されてはならないこと。
- (vi) 銀行業務の監督に関する施行細則の別紙3-5（コンティンジェント・キャピタル証券のトリガー事象）に規定される要件を充たしていること。
- (vii) 銀行または銀行が重大な支配力を行使する者もしくは事業体は、かかる銀行が発行する資本商品を購入してはならず、かかる資本商品を取得しようとする者もしくは事業体のために、担保の提供もしくは保証もしくは貸出の提供により、直接もしくは間接にこれを取得するための資金を提供してはならないこと。
- (viii) 銀行は資本商品の支払優先性を法的または経済的に強化してはならず、かかる資本商品を取得する者または事業体のためにいかなる担保もしくは保証を直接もしくはその関連会社を通じて間接に提供してはならないこと。

すべての銀行は、国際決済銀行（以下「BIS」という。）の基準に基づき策定されたFSCの要件に従い決定されたリスク・アセットに対するTier I 資本およびTierII資本（資本控除項目を除く。）の最低比率に関する基準を満たさなければならない。これらの基準は1996年に採用され、実施された。これらの規制に基づき、すべての国内銀行および外国銀行支店はリスク・アセットに対するTier I 資本およびTierII資本（資本控除項目を除く。）の比率を最低8%とすることが義務付けられている。さらに、韓国においてバーゼルIIIが採択され、2013年12月1日から段階的に実施されているため、韓国のすべての銀行は銀行業務の監督に関する規則に定められる普通株式資本金（資本項目控除後）およびコア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率を充たさなければならない。普通株式資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は4.5%で、コア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は6.0%である。

資本保全バッファ要件も2016年1月1日から段階的に導入され、それに応じて、2019年1月1日以降、韓国の商業銀行は2.5%の資本保全バッファを維持することが義務付けられている。

銀行業務の監督に関する規則および同規則に基づき公布された細則に基づき、韓国の銀行はその住宅ローンに関して下記のリスク・ウェイト比率を適用している。

- (1) 信用リスク・アセットの測定について標準的手法を採用している銀行に対しては、住宅担保ローンについては、かかるローンのローン資産価値比率およびリスクプロファイルに応じて、20%から150%の間のリスク・ウェイト比率。
- (2) 信用リスク・アセットの測定について内部格付手法を採用している銀行に対しては、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャー（それぞれ銀行業務の監督に関する細則において定義される。）を参照して測定されるリスク・ウェイト比率。

銀行のリスク管理の改善および自己資本比率の向上を目的として2004年6月にバーゼル委員会によって取り決められた合意であるバーゼルIIは、韓国において2008年1月に実施された。バーゼルIIに従い、8%の自己資本比率を維持することに加え、不適切な手続、従業員による損失リスク、内部制度、予期せぬ事態の発生といったオペレーショナル・リスクならびに信用リスクおよび市場リスクが、リスク・アセットの測定の際に考慮される。バーゼルIIに基づき、信用リスクの資本要件は内部格付（IRB）手法または標準的手法により測定することができる。

銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行は韓国IFRSに従った健全性のクラスごとに貸倒引当金を備えなければならない。以下の基準に従い計算された健全性のクラスごとの金額が、積立てた貸倒引当金を上回った場合、かかる超過金額を決算日ごとに規制上の貸倒引当金として積立てなければならない。

- ・ 正常の与信については0.85%（または建設、小売および卸売、宿泊、外食、不動産およびリースを含む一定の業種に対する貸出からなる正常与信の場合は0.9%、個人および家計への貸出からなる正常与信の場合は1.0%、クレジットカード・ローンからなる正常の与信の場合は2.5%ならびにその他クレジットカード債権からなる正常与信の場合は1.1%）。

- ・ 要注意の与信については7%（または個人および家計への貸出からなる要注意与信の場合は10%、クレジットカード・ローンからなる要注意の与信の場合は50%ならびにその他のクレジットカード債権からなる要注意の与信の場合は40%）
- ・ 固定の与信については20%（または韓国企業再生法または韓国債務者再生および破産法の第180条2項に従い銀行が優先的に支払いを受ける権利を有する資産（以下「優先資産」という。）からなる固定の与信の場合は10%、個人および家計に対する貸出からなる固定の与信の場合は20%、クレジットカード・ローンからなる固定の与信の場合は65%ならびにその他のクレジットカード債権からなる固定の与信の場合は60%）
- ・ 回収疑問の与信については50%（または優先資産からなる回収疑問の与信の場合は25%、個人および家計への貸出からなる回収疑問の与信の場合は55%ならびにクレジットカード・ローンおよびその他クレジットカード債権からなる回収疑問の与信の場合は75%）
- ・ 推定損失の与信については100%（または優先資産からなる推定損失の与信の場合は50%）

さらに、銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行はその確認保証（確認手形引受を含む。）および未使用のクレジット・ライン残高に関する貸倒損失に対し、貸出およびその他与信の残高を構成する上記の正常、要注意、固定、回収疑問および推定損失の与信に適用されるのと同じ比率で計算した合計金額の貸倒引当金および規制上の貸倒引当金を維持しなければならない。

銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に基づき、FSCは国内の金融システム上重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i) 普通株式資本のリスク・アセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii) 銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii) 銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。FSCは、2019年1月1日より、国内のシステム上重要な銀行に対し、1.00%の追加資本バッファの維持を求めており、当行は、2021年7月よりFSCにより国内のシステム上重要な銀行に指定されている。したがって、当行は、この1.00%の追加資本バッファの対象である。FSCはまた、四半期ごとに見直しを行い、国内総生産に対する与信増加の度合いなどを考慮し、リスク加重資産の0%から2.5%の範囲内で、銀行にカウンターシクリカル資本バッファの水準を決定し、積立てることを義務付けることができる。2023年5月にFSCが公表した通り、当行を含む銀行およびその持株会社は、2024年5月1日以降、1.00%のカウンターシクリカル資本バッファの積立てることが義務付けられている。FSCは2024年9月、ストレスバッファ資本規則の導入も公表した。この規則では、FSSによるストレステストおよびリスク管理状況の評価結果に応じて、銀行およびその持株会社に対し、前述の最低資本比率に加えて、かつこれとは別に、最大2.5%の追加資本の積立てを義務付ける可能性がある。2024年12月19日、FSCはストレスバッファ資本規則の導入を少なくとも2025年後半まで延期し、ストレスバッファ資本規則の実施時期などの詳細は2025年中に決定すると発表した。

流動性

すべての銀行は、十分な流動性を確保するために、銀行法に従ってその資産および負債の満期を一致させなくてはならない。銀行は、Tier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の100%を超える金額を、株式または満期まで3年超の期間を有するその他の証券に投資してはならない。しかし、この規制は、韓国国債、韓国銀行が発行した金融安定債には適用されない。

FSCは当行を含む韓国の銀行に対し、2017年1月1日現在で90.0%以上、2018年1月1日現在で95.0%以上および2019年1月1日現在で100.0%以上の最低流動性カバレッジ比率要件を課している。FSCは、バーゼルIIIの流動性カバレッジ比率要件を実施するために2016年6月28日付で改正された銀行業務の監督に関する規則に基づき、流動性カバレッジ比率に応じて設定されたストレス水準の下で、価値をほとんど損なうことなく直ちに現金化できる質の高い流動資産を、翌30日間の正味キャッシュ・アウトフローの金額で除したものを流動性カバレッジ比率と定義している。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の5%以上である場合、2017年1月1日以降は60%以上、2018年1月1日以降は70%以上および2019年1月1日以降は80%以上の外貨建て流動性カバレッジ比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性カバレッジ比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する質の高い流動性資産の比率である。

COVID-19によるパンデミックの間、流動性カバレッジ比率要件は一時的に引下げられたが、2025年1月から100%に戻った。

韓国銀行金融政策委員会は、銀行が預金債務に対して維持しなければならない最低支払準備要件を設定し、これを変更する権限を付与されている。現行の最低支払準備率は、ウォン建ての要求払い預金の残高に対しては平均残高の7.0%、ウォン建ての従業員住宅貯蓄預金および従業員資産形成貯蓄預金の残高に対しては平均残高の0.0%、ならびにウォン建ての定期および貯蓄預金、相互積立、住宅積立および譲渡性預金証書

の残高に対しては平均残高の2.0%である。外貨建て預金債務に対する最低支払準備率は、満期まで1ヵ月以上の定期預金、満期まで30日以上譲渡性預金証書および満期まで6ヵ月超の貯蓄預金の残高に対しては2.0%、その他の預金に対しては7.0%、金融機関（持株会社を除く。）および韓国輸出入銀行に開設されたオフショア口座、移民口座および居住者口座ならびに金融機関（持株会社を除く。）および韓国輸出入銀行に開設されたオフショア口座、移民口座および居住者口座の口座保有者が保有する外貨建て譲渡性預金証書に対しては1.0%である。

預貸率

2009年12月、FSSは、銀行が過去数年に渡って住宅ローンや中小企業への貸出を積極的に拡大することで資産規模を競争的に拡大し、これにより預貸率が継続的に上昇して韓国の銀行全体の流動性が不安定になっていると判断し、銀行業務の監督に関する規則を改正することにより預貸率の新たな一連の規制を導入することを発表した。銀行業務の監督に関する規則は、直前の四半期の最終月時点においてウォン建て貸出金残高が4兆ウォン以上の銀行に対して、ウォン建て貸出金（韓国産業銀行もしくは韓国政府から借り入れた資金を利用した一定の種類の貸出または韓国銀行連合会の一定の業務規則に基づいて行われた貸出を除く。）のウォン建て預金（譲渡性預金証書を除く。）およびカバード・ボンドの発行に関する法律に基づく満期が5年以上のカバード・ボンドの残高（カバード・ボンドの発行によるかかる調達資金がウォン建てで使用され、かつ、ウォン建て預金の1%を超えない場合に限る。）に対する比率を100%以下に維持することを義務付けている。2020年1月1日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出で異なる重み付けが適用されており、個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じるとされたことにより、預貸率の計算上個人向け貸出の影響が大きくなり、法人向け貸出の影響が小さくなっている。COVID-19によるパンデミックに対応し、FSSは2020年4月20日に預貸率に関する規制を一時的に緩和する一連の措置を発表した。この一時的な措置は2023年6月に終了し、2023年7月からは預貸率100%の要件が適用されている。2024年12月31日現在の当行の預貸率は、月平均残高ベースで95.8%であった。

単一顧客および大株主に対する金融エクスポージャー

銀行法に基づき、一定の例外を除き、銀行による重大な信用エクスポージャーの合計額、すなわち単一の個人、法人またはかかる個人もしくは同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法に定義される。）に属する企業といった法人と信用リスクを共有する者に対する貸出の合計額のうちTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える部分については、当該銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の5倍を超えてはならない。一定の例外を除き、いかなる銀行も、そのTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の20%を超えて個人または法人に対する与信（貸出、保証、有価証券の購入（与信の性質を有する場合に限る。）および直接または間接に信用リスクを生むようなその他の取引を含む。）を行うことを認められておらず、また、いかなる銀行も、同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法律に定義される。）に属する個人、法人および会社に対して、そのTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%を超える貸出を行うことはできない。

銀行法に従い、大株主に対する与信には一定の規制が適用される。「大株主」の定義は以下のとおりである。

- （銀行法大統領令に定義される当該株主と特別な関係にある個人と併せて）銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）超を保有する株主、または
- 銀行（地方銀行を除く。）の発行済議決権付流通株式総数の4%超（銀行法大統領令に定めるとおり、当該株主と特別な関係にある個人と併せて）を保有する株主で、かかる株主が最大株主であるかまた当該銀行の主要事業を実質的に支配できる（例えば、最高経営責任者または経営陣の過半数の任命および解任を通じて）場合。

銀行法のもとで、銀行は、大株主（および銀行法大統領令に定義される当該大株主と特別な関係にある個人と併せて）に対して、(1)当該銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%と、(2)当該大株主の株式保有率に当該銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額を掛けた額のいずれか低い方を超える金額の与信を行うことを禁じられている。また、銀行はその大株主に対し、合計額が当該銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の25%を超える貸付を行ってはならない。

銀行の信用リスクを管理する際、銀行による信用補完措置のうち、貸出契約、資産担保コマーシャル・ペーパー買受契約、劣後受益証券の購入および資産担保証券に基づく債務不履行に対する保証書の提供による債務引受が銀行に対して金融エクスポージャーを発生させる例である。

利率

韓国の銀行は、主要資金源として預金の受入れに引続き依存している。現在、韓国では、個人または金融事業等の登録および金融利用者保護に関する法律に基づく中小企業基本法にしたがい定義された小規模法人に対する貸出の利息の上限金利を年20.0%とすることを除いては、貸出金利に関する法的規制はない。

中小企業向け貸出

商業銀行（当行を含む。）が、韓国銀行により「優先的借り手」として特別に指定された一部のスタートアップ企業、ベンチャー企業、革新的企業およびその他の戦略的な中小企業に対するウォン建て貸出を提供する場合、韓国銀行は一般に、韓国銀行により規定される月次調整限度額の範囲で、優先的借り手に対する貸出金全額の50%を上限として譲許的な金利で、これらの銀行にその原資となる資金を提供する。ただし、すべての商業銀行により優先的借り手に提供されたかかる貸出金がある月に規定の限度額を上回った場合、翌月の譲許的資金提供は、各商業銀行が優先的借り手に対しその配分に先立つ2ヵ月に提供した貸出金に比例してこれらの銀行に配分される。このため、ある特定の銀行の優先的借り手に対する貸出金提供が他の銀行より少ない場合、かかる銀行が韓国銀行から譲許的な金利で受領できる資金の額は比例的に減額される。

管理運営実績の開示

一般公衆、とりわけ預金者および株主が銀行をより良く監視できるようにするために管理運営実績の強制開示を行うことを目的として、FSCは商業銀行にとりわけ以下の事項の一般開示を義務づけている。

- ・ 前月末現在における単一の企業グループに対する銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える金額の貸出で利益を生じないもの（かかる借り手に対する貸出エクスポージャーが銀行業務の監督に関する規則に基づき施行された細則に従った基準に基づき計算されている場合）。ただし、40億ウォン以下の単一の企業グループに対する貸出エクスポージャーを除く。
- ・ 前月末現在における銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の1%を超える金額の、裁判所の判決または民事手続における類似の決定に起因する損失。ただし、損失が10億ウォン以下の場合を除く。

貸出に関する規制

銀行法に基づき、商業銀行は、以下のいずれの種類の貸出も行うことを禁じられている。

- ・ 自行株式を担保として直接または間接に行われる貸出
- ・ 自然人または法人による自行株式の購入を可能にするために直接または間接に行われる貸出
- ・ 銀行の役員または従業員に対して行われる貸出（ただし、(1)一般貸出の場合は200万ウォン、(2)一般貸出に住宅ローンを加算する場合は500万ウォンまたは(3)一般貸出、住宅ローンおよび金融取引上の従業員の不正行為に起因する損害賠償金を支払うための貸出の場合は合計600万ウォンを上限とする少額貸出を除く。）
- ・ 銀行の子会社の株式を抵当として担保される与信（貸出を含む。）または自然人もしくは法人が銀行の子会社の株式を購入することを可能とするための与信（貸出を含む。）
- ・ 200万ウォンまでの一般貸出または合計500万ウォンまでの一般貸出および住宅ローンを除く銀行の子会社の役員もしくは従業員に対する貸出

個人世帯向け貸出に関する最近の規制

FSCは近年、銀行による個人世帯向け貸出に関する規制に多くの変更を実施した。現在適用されている規制は下記の通りである。

- ・ 全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる新規の貸出に関しては、ローン資産価値比率（担保評価額に対する当該担保により行われる貸出の元本総額）は70%を上限とする。
- ・ それぞれ政府が指定する「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる新規の貸出に関しては、ローン資産価値比率は、50%を上限とする。ただし、(x)(i)合計年間所得（夫婦の場合）が900万ウォン以下で、(ii)現在住宅を所有しておらず、(iii)評価額が900万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800万ウォン以下）の低価格の住宅を購入するためにローンを利用する低所得世帯に対するローン資産価値比率は70%を上限とし、(y)最高住宅抵当ローン金額が600万ウォン以下で、初めて住宅を購入する場合の新規ローンに対しては、80%を上限とする。
- ・ 全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として、すでに一つ以上の住宅を所有している世帯に提供される新規の貸出については、ローン資産価値比率の上限は適用される上記のローン資産価値比率より10%低い率に調整されなければならない。

- ・ それぞれ政府が指定する「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として、すでに一つ以上の住宅を所有している世帯に提供される新規の貸出については、適用ある規制に基づく一定の例外を除き、ローン資産価値比率は30%を上限とする。
- ・ それぞれ政府が指定する「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保とする新規の貸出については、借り手の債務所得比率（(1)年間返済合計額（(x)かかる住宅により担保されるローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金および利息と、(y)借り手のその他の債務に係る利息の合計）の(2)借り手の年収に対する比率として計算される。）は40%（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は50%）を超えてはならない。ただし、(a)(i)合計年間所得（夫婦の場合）が90百万ウォン未満で、(ii)現在住宅を所有しておらず、(iii)評価額が900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格の住宅を購入するためにローンを利用する低所得世帯および(b)初めて住宅を購入する世帯に対する最大債務所得比率は60%とする。
- ・すでに貸出総額が100百万ウォンを超える世帯（リボルビングローンの場合は、ローン申請額およびリボルビング額を含む。）に対する新規の貸出については、かかる世帯の債務返済率（(1)金融負債の元本および利息の年間合計返済額を、(2)世帯の年間所得で除した金額として計算される。）は、適用ある規則に別途の規定がない限り、40%を超えてはならない。

FSCは2023年12月、家計の債務超過を防止するための措置として、変動金利型ローン、混合金利型ローン（固定金利が一定期間経過後に変動金利に移行するローン）、定期貸付型ローン（固定金利が定期的に調整されるローン）について、「ストレス債務返済比率」制度を導入した。「ストレス債務返済比率」は、金利が変動する貸出金について、貸出期間中に金利が上昇した場合、元利金の返済負担が増加する可能性を考慮し、債務返済比率の算出に一定の金利スプレッド（ストレス率）を課すものである。「ストレス債務返済比率」制度は、当初、銀行部門の住宅ローンについて2024年2月26日から適用された。2024年9月1日以降、「ストレス債務返済比率」制度の適用は、銀行部門のクレジット・ファシリティだけでなく、すべての金融機関の住宅ローンにも拡大された。「ストレス債務返済比率」制度の適用は、2025年7月以降、すべての金融機関の住宅ローン、クレジット・ファシリティおよびその他のローンにさらに拡大される予定である。

不動産投資に関する規制

銀行は、事業を行うために必要な範囲に限り不動産を所有することができるが、当該不動産の価値の総額は、Tier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計の60%を超えてはならない。銀行が(1)担保権者としての権利の行使により取得した不動産または(2)銀行法により取得が禁じられる不動産は、同法に基づく規則により別途定めのある場合を除き、3年以内に処分しなければならない。

他企業の株式保有に関する規制

銀行法に基づき、銀行は、他企業の発行済議決権付株式の15%超を保有してはならない。ただし、とりわけ下記の場合を除くものとする。

- ・かかる株式を発行する企業がFSCの定める種類の金融業に該当する事業（プライベート・エクイティ・ファンドに対する株式持分を保有することをその事業目的とする会社を含む。）に従事している場合、または
- ・銀行による株式の取得がかかる企業の企業再編上必要であり、かつFSCの承認を受けている場合。

上記の場合、銀行は以下の要件のいずれかを満たさなければならない。

- ・発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計の20%を超えないこと、または
- ・FSCの定める要件を満たしている買収の場合、発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計の30%を超えないこと。

銀行法により、銀行はTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計の1%相当額を超える当該銀行の大株主が発行する株式を取得するために、自己の銀行勘定および信託勘定を利用することを禁じられている。

銀行の所有に関する規制

銀行法の下で、一定の例外を除き、単一の株主およびかかる株主と特殊関係にある個人（銀行法大統領令に定義される。）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%および地方銀行の発行済議決権付株式の15%を上限として、実質的所有権を取得することができる。政府、韓国預金保険公社および金融持株会社法に基づき適格である金融持株会社は、かかる上限による制約を受けない。ただし、非金融グループ会社（すなわち、(1)グループに属するすべての非金融会社の純資産総額が、当該グループのすべての構成会社の純資産総額の25%以上である同一の株主グループ、(2)グループに属するすべての非金融会社の資産総額が2兆ウォン以上である同一の株主グループ、(3)上記(1)または(2)に記載された同一の株主グループが発行済株式総数の4%超を所有する投資信託、(4)FSCMAに基づくプライベート・エクイティ・ファンドで、(i)かかるプライベート・エクイティ・ファンドの無限責任組員、(ii)かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける株式保有比率が10%以上である有限責任組員、または(iii)独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一のコングロマリットに属する単一の企業集団のメンバー企業で、かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける合計株式保有比率が30%以上である有限責任組員であり、上記の(1)から(3)のいずれかに該当する場合、または(5)プライベート・エクイティ・ファンドの特別目的会社で、上記(4)に記載されるプライベート・エクイティ・ファンドが特別目的会社の発行済株式の4%以上を保有するかもしくは特別目的会社の主要な経営事項に対して、例えば役員の任命および解任を通じて事実上の支配権を有する場合）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の4%を超える実質所有権を取得することはできない。ただし、かかる非金融グループ会社は、下記の条件のもとで、実質所有権を取得することができる。

- ・ かかる非金融グループ会社が当該株式に関して4%の上限を超える議決権を行使しないという条件のもとに、FSCの承認を得ている場合には、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%まで。
- ・ 外国人（外国人投資促進法に定義される。）が全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する場合には、FSCの承認を得ずに当該銀行の発行済議決権付株式の10%まで、およびかかる外国人が当該銀行の発行済議決権付株式の10%、25%または33%超を保有する場合には、FSCの承認を得てかかる外国人が保有する株式数まで。

また、いずれの者（韓国国民であるか外国人であるかを問わない。）も、上記の非金融グループ会社を除き、全国規模の銀行の発行済議決権付株式総数の10%超を取得することができる。ただしこれは、保有総数が当該銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）、25%または33%を超える場合はFSCの承認を得ていることを条件とする。

預金保険制度

預金者保護法は、預金保険制度を通じて、韓国における銀行の一定の預金について保証を行うものである。預金者保護法の下で、当行を含む銀行法による規制を受けるすべての銀行は、四半期ベースで預金者保護法施行令の定める料率による保険料を韓国預金保険公社に支払わなければならないが、これは所与の年度における当該銀行の被保険預金の0.5%を超えないものとする。現在の銀行の保険料は、各四半期の被保険預金の0.02%である。韓国預金保険公社が保険金を支払う場合、韓国預金保険公社は当該支払額を限度に預金者の債権を取得する。現行の規則の下で、韓国預金保険公社は、預金の預入れ時期および規模にかかわらず、ひとりにつき、単一の金融機関における預金および利息の合計額の50百万ウォンまでのみを保護するが、2024年12月に韓国の預金者保護法が改正され、この限度額は100百万ウォンに引き上げられ、これは2025年中に発効する予定である。

金融消費者保護法

2020年3月24日に金融消費者保護法（以下「FCPA」という。）が制定され、2021年3月25日から施行された。FCPAは、さまざまな法律に分散されていた金融商品の消費者保護制度を統合する一方で、既存の消費者保護制度を強化し、金融商品の消費者に与えられる権利を強化する。銀行法に基づく銀行は、FCPAの支配を受ける金融商品提供者であり、銀行法に基づく預金および貸出商品はFCPAの対象となる金融商品である。

FCPAに基づき、金融商品を販売しようとする金融商品提供者は、(i)金融商品の適合性および妥当性の確認、(ii)説明義務の遵守、(iii)不公正な販売活動の禁止、(iv)過度の勧誘の禁止、ならびに(v)虚偽または誇張された広告の禁止等（以下「販売原則」と総称する。）の要件を遵守しなければならない。金融商品提供者が販売原則のいずれかに違反した場合、消費者は大統領令で規定された期間内にかかる金融商品の終了を要請することができる。金融商品提供者が消費者の要請を受け入れなかった正当な理由を提示しなかった場合、一方的に契約を終了する権利を有する。特に貸出商品を購入した消費者は、金融商品提供者が販売原則に違反したか否かにかかわらず、(i)契約に基づく手取金の受領日および(ii)契約の締結日（または、契約の締結に必要な書類の受領日（FCPAに基づき要求されている場合））のいずれか遅い方から14日以内に契約を解除する権利を有する。消費者が金融商品提供者に対してその説明義務違反を理由に損害賠償訴訟を提起する場合、金融商品提供者（消費者ではない）は、かかる説明義務違反が故意の行為または過失によるものでないことを証明する責任を負わなければならない。金融商品提供者との紛争が発生

した場合、消費者はFSCの紛争調停委員会に調停を申請することができる。かかる調停の進行中に金融商品提供業者が裁判所に訴訟を提起した場合、裁判所は訴訟手続を一時停止することができる。一部の金額の少ない紛争の場合、金融商品提供業者は、かかる調停が完了するまで裁判所に訴訟を提起することはできない。金融商品提供業者は、訴訟または調停の目的で消費者が情報にアクセスすることを要請する場合はこれを受入れなければならない。金融商品に顧客の財産に重大な損害を与える可能性がある明らかなリスクがあるとFSCが判断した場合、FSCはかかる金融商品の勧誘および契約の締結を禁止または制限することができる。

信託業務

信託業務を開始しようとする銀行はFSCによる承認を得なければならない。銀行の信託業務は、FSCMAの適用を受ける。銀行業務および信託業務の両方に従事する銀行は、以下を含む一定の法律上および会計上の手続要件に従う。

- 銀行法、FSCMAおよび信託法に従い、韓国の銀行が受託した信託財産は、当該銀行の勘定における他の資産と分別管理しなければならない。したがって、銀行業務および信託業務の双方に従事する銀行は、「銀行勘定」と「信託勘定」の2つの別個の勘定および銀行業務と信託業務それぞれの詳細を示す2つの別個の記録を管理しなければならない。
- 信託勘定を構成する財産は、トラスティーが清算または解散する場合、かかる銀行の預金者またはその他の一般債権者への弁済に充てることに利用することはできない。

銀行がFSCMAに基づく集団投資事業体、トラスティー、カストディアンまたは一般事務管理者として資格を有し、かつその業務を行う場合、銀行業務、集団投資業務、トラスティー業務またはカストディアン業務および一般事務管理の間の潜在的な利益相反を防止するための関連管理運営制度を構築しなくてはならない。これらの措置には以下のものが含まれる。

- 特定の業務に携わる役員、取締役および従業員が、他の業務に役員、取締役および従業員として関わることの禁止。ただし、役員または取締役が(1)FSCMA大統領令に従って重要な利益相反のない複数の事業活動を担当している場合、または(2)FSCMAに従って、信託業もしくはカストディアン業を担当しており、同時に一般事務管理業も担当している場合を除く。
- コンピューター機器またはオフィス機器の共同使用または共有の禁止。
- 異なる業務部門の役員、取締役および従業員による、またはそれらの間における情報共有の禁止。

資産運用会社としての資格を有し、集団投資事業体として業務を行っている銀行は、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券の販売に従事することができる。ただし、かかる銀行は以下の業務に従事することを禁止されている。

- かかる銀行により運用される投資信託のトラスティーとして行為すること。
- かかる銀行自身の資金を用いて、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を購入すること。
- かかる銀行が運用する投資信託の信託財産に関連するその他の集団投資証券の情報を、同行の販売活動において利用すること。
- かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を、銀行法に基づき設立されたその他の銀行を通じて販売すること。
- 短期の金融集団投資ビークルを設立すること。
- 投資信託を設定すること。

その他の事業活動を規制する法令

外国為替業務を開始するには、銀行は企画財政部に登録しなければならない。外国為替業務は外国為替取引法による規制を受ける。証券業を開始するには、銀行はFSCの認可を取得しなければならない。証券業は、FSCMAに基づく規則の適用を受ける。上記の法律に従い、銀行は、外国為替業務ならびに国債およびその他の公債の引受業務に従事することが認められている。

2018年、監督官庁は消費者の金融上の費用負担を少なくするために、ATM利用料を引き下げることが奨励されている。さらに、家計債務の増加に鑑み、監督官庁は固定金利の個人向け貸出の元本比率を、2012年の14%から2017年までに45%へと徐々に引上げることが奨励されている。

4【関係会社の状況】

親会社

2024年12月31日現在、当行の親会社の情報は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513 ソウル特別市中区 世宗大路9道20	2,969,641百万ウォン	金融持株会社	100.0%

連結子会社および関連会社

2024年12月31日現在の当行の連結子会社は以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社：				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	173百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、プノンペン	175百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、アルマトイ	10,029百万カザフスタン・テング	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
S B J 銀行	日本、東京	20,000百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミンシティ	5,709,900百万ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、メキシコシティ	1,583百万メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万ルピア	銀行業務	99.00%
株式会社SBJ DNX	日本、東京	50百万円	ITサービス業務	100.00%

2024年12月31日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティー（構造化企業）134社を有している。「第6－1 財務書類」に掲げる2024年および2023年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2024年12月31日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第6－1 財務書類」に掲げる2024年および2023年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記14を参照されたい。

5【従業員の状況】

2024年12月31日現在の当行従業員の状況は下表のとおりである。

2024年12月31日現在、8,493人の従業員は当行の労働組合に加盟している。当行は労働組合との間に良好な関係を維持しており、過去3年間に於いて重大な労働争議を経験していない。

基準日：2024年12月31日（個別ベース）

（金額：百万ウォン）

男性／ 女性	従業員数					平均 勤続年数	年間給与 合計 ⁽¹⁾	1人当 たりの平均 給与 ⁽²⁾
	無期雇用従業員		有期雇用従業員		合計			
	合計	うち短時間 勤務従業員	合計	うち短時間 勤務従業員				
男性	6,293	-	652	89	6,945	17年 1 ヲ月	965,153	138
女性	5,933	144	205	61	6,138	14年 7 ヲ月	594,415	97
合計	12,226	144	857	150	13,083	15年10 ヲ月	1,559,568	119

注記：

- (1) 韓国所得税法第20条に従い管轄税務署に提出される勤労所得支給明細書の勤労所得に基づいている。
- (2) 月別平均給与額(該当月給与総額/該当月平均勤務従業員数)の合計である。
- (3) 従業員(未登記役員含む)数および勤続年数は当期末基準適用
- (4) 社内取締役(銀行長および常任監査委員)、社外取締役、海外の現地採用従業員を除く。

2022年から2024年における当行従業員の育児休業の取得状況は下表のとおりである。

(単位：人)

区分	2022年	2023年	2024年
育児休業取得者数(男)	62	63	77
育児休業取得者数(女)	463	430	393
育児休業取得者数(全体)	525	493	470
育児休業取得率(男)	3.4%	3.3%	7.5%
育児休業取得率(女)	99.0%	99.3%	99.4%
育児休業取得率(全体)	53.8%	50.8%	52.8%
育児休業から復帰後12ヵ月以上勤続者(男)	26	34	36
育児休業から復帰後12ヵ月以上勤続者(女)	282	280	222
育児休業から復帰後12ヵ月以上勤続者(全体)	308	314	258
育児期短縮勤務制度利用者数	133	161	130
配偶者出産休暇利用者数	198	163	174

注記：

- (1) 従業員数および勤続年数は12月31日を基準日としている。
- (2) 育児休業取得率＝当該出産以後1年以内に育児休業を利用した従業員数/当該出生日から1年以内の子供がいる従業員数
- (3) 育児休業から復帰後12ヵ月以上勤続者とは、直前年度に育児休業から復帰した後、2024年12月31日現在在職中の従業員である。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略

2008年から2009年にかけての世界的な金融危機の発生当初、当行は事業基盤を強化し、主にリスク管理の強化や顧客維持を強化するためのプログラムを通じて、競争力の持続可能性確保に注力した。当行は、こうした積極的な取組みが、金融危機によって生じた短期的な試練にうまく耐えるために役立ったと考えている。しかし、当行は、危機の余波の中で、独自の課題と機会が混在していると考えている。

世界的な金融危機の直接的な波及効果はいくぶん収まったものの、世界経済、ひいては韓国経済は、企業の全般的な低成長と世界金融市場の継続的な変動に特徴付けられる不確実な環境に直面し続けている。当行は、このような環境は、「ウォール街を占拠せよ」運動や世界の主要都市における同様の運動、金融活動に関する規制の精査や制限を求める声の高まりに表れているように、一般的に大手金融サービス・プロバイダーに対する否定的な民意を生んでいると考えている。加えて、モバイル・テクノロジーやその他のテクノロジーの進歩は、金融サービス・プロバイダーにとって、既存のビジネス・モデルを継続的に再検討するという新たな課題をもたらしている。こうした動きと相まって、当行は、顧客の信頼を醸成し、当行の社会資本を強化し、当行の事業環境の絶え間ない変化に迅速に対応する機会を模索し続けることが求められている。従って、当行は、一般的な戦略目標として、新たな成長機会を選択的に見極め、リスク管理を強化し、経営資源を効率的に活用し、顧客とのより個別化された対話を促進することを通じて、こうした課題に対応し、新たな事業環境がもたらす機会を活用するために、自らを再創造するよう努めている。

さらに具体的には、当行は、世界的な金融危機によって、(i)金融規制の強化、(ii)金融商品のリスク許容度の低下、(iii)負債水準の引下げ要請、(iv)たとえ収益水準が相対的に低くても安定成長に基づくビジネス・モデルが市場で受け入れられやすくなったこと、(v)金融機関の社会的責任および説明責任の強化を求める政治的要請、ならびに(vi)世界経済における新興市場、特にアジアの重要性の高まりに対する幅広い認識といった特徴を持つ新たな事業環境が生み出されたと考えている。

世界的な金融危機の余波で生じた不確実性の中で最善のポジションを確保し、将来の機会を捉えるために、当行は、イノベーションを通じた価値ある成長の継続、収益源の多様化、資産の質の向上およびリスク管理策の強化、新韓フィナンシャル・グループの子会社間のシナジー効果の最大化、顧客基盤の固定化および拡大、ならびにグローバル競争基盤の強化に取り組む方針である。

さらに具体的には、当行の戦略的優先事項には以下のものが含まれる。

革新を通じて価値ある成長性を強化すること。 当行は継続的に、当行の文化に根付いている価値ある成長性を強化することに焦点を当て、当行の商品およびサービスの革新ならびに創造性を促進することを最優先している。当行は、革新的な商品およびサービスが当行の顧客にとっての価値を創造し、ブランド価値を高めると考えている。当行は、こうした価値が長期的な成長を維持し、安定的な収益基盤を確保するために貢献すると考えている。当行が導入した最も革新的な商品の一つとして、「ゴールド・リッチ・ゴールド・インストールメント」があり、これは韓国で初めて、物理的に金を移動させることなく、顧客がより低い取引費用で金に投資することを可能としたものである。さらに、当行はその革新的なサービスについて広く認知されてきた。最近の例としては、2017年から2019年に、当行はその新たな顧客サービスおよび商品に対し、「韓国イノベーション・フロンティア賞」を受賞した。2019年、当行はまたアジア・バンカー誌により、「ベスト・ロボ・アドバイザー・サービス」にも選出された。2022年に当行は、モバイル・バンキング部門で4つの賞およびデジタル資産管理部門で4つの賞を受賞した。2024年に当行は、モバイル金融サービスに関して、顧客中心のデザインおよび技術革新が評価され、レッドドット・デザイン賞から3つの賞を受賞した。

新しい事業機会の選択を通じて収益源を多様化すること。 当行は、規制の変更および新しい業界動向により創出された新しい事業機会を選択的に活かす予定である。特に、当行は(i)韓国の高齢化および最近の韓国企業の退職年金の強制採用を踏まえて、退職年金市場において市場シェアを積極的に引上げ、(ii)既存および潜在的な顧客ベースに対する統合されたグローバルな資産管理を戦略的に提供し、(iii)商業銀行業務と投資銀行業務をさらに統合させることで、投資銀行業における機会を活用し、また(iv)「フィンテック」、「グリーン」およびその他成長産業において新しい事業開発能力を強化する予定である。

資産の質をさらに向上させ、リスク管理対策を強化すること。当行は、効果的な信用リスク管理を通じて、高い資産の質を確保することが、安定的な成長および収益性を維持する上で重要であり、リスク管理は引き続き重要な重点領域の一つであると考えている。当行の最優先事項の一つは、資産の質を改善し、貸出ポートフォリオにおいて固有の信用リスクを考慮に入れて、貸出商品の価格設定をより効果的に行うことである。この目的を達成するために、当行は、潜在的な問題債権の検知および事前阻止力の向上、グローバルなリスク管理に向けた革新的な緊急時対応計画の評価および策定など、新韓フィナンシャル・グループのさらにアップグレードされた包括的なグループ全体のリスク管理制度を最大限に利用する計画である。さらに、当行は海外支店の最適な成長を促進し、海外支店がリスク管理能力の特定分野を改善する取組みを支援するために当行の信用リスク評価モデルおよびデータ・プラットフォームをアップグレードしてきた。

新韓フィナンシャル・グループの子会社間でのシナジーを最大化すること。当行は、競争力を高めるために、以下により、新韓フィナンシャル・グループの金融持株構造を利用する所存である。

- ・ 新韓フィナンシャル・グループの子会社の幅広い商品およびサービスを当行の顧客に提供することで、ワンストップの金融サービス拠点となること。
- ・ 当行と新韓フィナンシャル・グループのその他の子会社（韓国最大のクレジットカード会社である新韓カードを含む。）との顧客情報の共有を可能にすること。これは、金融持株会社組織外では認められないため、当行のクロスセリングおよびリスク管理能力を高めることになる。
- ・ バックオフィス処理および調達といった分野でのコスト削減の能力を高めること。
- ・ 海外拡張計画を実施し、新韓フィナンシャル・グループ傘下の他の企業と共同で世界的な販売およびマーケティング能力を強化すること。

かかる戦略を支援するために、当行は新韓フィナンシャル・グループのもとで、グループ会社間で顧客情報の共有および様々な顧客ロイヤルティ・プログラムの統合を促進するためのグループ全体の総合顧客のレーションシップ・マネジメント・システムの強化を含め、具体的なイニシアチブを実施している。

顧客基盤を固定し、拡大すること。更なる経済回復および韓国の主要商業銀行間での更なる統合の可能性により、韓国金融部門において顧客獲得競争が激化することが予想されることから、当行は既存の顧客間でのロイヤルティを高めるとともに、優良な信用力の高い顧客基盤を拡大するために積極的な対策を講じる計画である。特に、当行は(i)顧客志向型の文化を浸透させ、あらゆる主要な事業分野において顧客管理プロセスを標準化し、改善し、(ii)各顧客セグメントに対応したマーケティングおよび事業戦略を通じて、取引の活発な個人顧客を特定し、ターゲットとし、(iii)さらに顧客と交流を高めるため、直接および間接的にマーケティング経路を強化し、多様化し、(iv)高度な資産運用サービスを提供することにより富裕顧客に注力し、(v)より多様なファンド投資商品を提供し、また(vi)新規顧客としてさらに公的機関および政府事業体と呼び込むためのマーケティングの取組みを統合し、強化する予定である。

グローバルに競争するために基盤を強化すること。グローバルなリーディングバンクとしての地位をさらに強化するために、当行は、(i)収益性と生産性を改善する方法を考案することにより、海外のプロフィットセンターを確立するために既存のグローバル・ネットワークとの関係を構築し、さらに海外子会社への資本投資を行い、オーガニックな成長を重視しつつ、グリーンフィールド参入による現地銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及し、(ii)中華人民共和国、ベトナムおよびインドネシアといった中核的な海外のターゲット市場において競争的な地位を強化し、さらに米国、日本、インド、カザフスタンおよびカンボジアといった当行が現在拠点を有するその他の市場でさらに差別化を図り、また(iii)組織再編、プロセス改善および有能な人材の採用を通じて、グローバルなビジネス能力を支援する体制を強化する計画である。

競争

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ経済全般の不振、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制緩和などにより厳しく、これからも厳しいと予想される。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および韓国漁業協同組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、マーチャント・バンキング会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2024年12月31日現在、韓国には7つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、5つの地方銀行、3つのインターネットのみによる銀行ならびに39の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもししくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHO顧客に対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。よりリスクの少ない資産に基づく安定的な成長へと銀行が共通して焦点を移行することは、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争を激化させる可能性が高い。さらに、かかる競争は正味利息マージンを縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。たとえ金利が上昇したとしても、市場金利のボラティリティの高まりに加え、個人事業に対する与信審査ガイドラインの追加実施を含むSOHOへの貸出に関する規制の厳格化といった要因から、当行の業績に及ぼすメリットは期待ほどではないか、または全くない可能性がある。当行の事業に対する金利変動の影響の詳細については、「第3-3 事業等のリスク-当行の事業に関連するリスク-金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。」を参照されたい。さらに、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行もまた競争力を保つために、貸出金利を引下げる可能性があり、これが正味利息マージンのさらなる低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味利息マージンに対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の正味利息マージン（個別ベース）は、主に韓国銀行が2024年後半に基準金利を引き下げたため、2023年の1.62%から2024年には1.58%に低下した。当行の顧客基盤もしくは正味利息マージンの将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士の統合および政府の民営化に向けた取組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。近年、韓国において、当業界でいくつもの重大な合併および買収があった。2019年1月、ウリ銀行およびその一部の子会社の普通株式の株主がウリ・フィナンシャル・グループ（新たな金融持株会社）にその全株式を譲渡し、その見返りにウリ・フィナンシャル・グループの株式を受取るという韓国商法に基づく包括的株式譲渡に基づき、ウリ・フィナンシャル・グループが設立された。その結果、ウリ銀行およびその旧完全保有子会社の一部は、ウリ・フィナンシャル・グループの直接の完全保有子会社となった。韓国預金保険公社は2021年4月9日現在でウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式の17.25%を保有していたが、2019年6月にFSCにより承認された計画に従い、複数回の取引によりウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式13.63%を売却した。韓国預金保険公社は2022年5月にウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式のさらに2.33%を売却し、現在では1.29%のみを保有している。資産運用事業部門では、2019年にウリ・フィナンシャル・グループが、トンヤン・アセット・マネジメントおよびABLグローバル・アセット・マネジメント（旧アリアンツ・グローバル・インベスターズ）の2つの資産運用会社を買収した。2021年8月、KBフィナンシャル・グループは、プルデンシャル・フィナンシャル・インクの旧韓国部門であるプルデンシャル生命保険の買収を完了した。2024年5月、DGBフィナンシャル・グループは、子会社のim銀行（旧DGB大邱銀行）が地方銀行から商業銀行に移行することをFSCが承認したことを受け、地方銀行持株会社から銀行持株会社に移行した。これらの展開のいずれかも、当行を競争上不利な立場に追い込む可能性があり、それは新たに再編された事業体のサービス水準を好ましく思わない人々を新たな顧客として獲得したり、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行は、金融業界におけるかかる統合およびその他の構造上の変更は続くと思料している。その他の金融機関もその他企業の買収または合併を模索している可能性があり、このような統合により生まれた金融機関は、その拡大した規模と事業範囲によって、当行にとってより厳しい競争を仕掛けてくる可能性がある。競争の激化および統合の継続により、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。統合自動支払振替管理サービス、統合口座管理サービスならびに消費者が、銀行、保険、相互金融、ローンおよびカード発行に関する情報を含む自身の重要な金融口座情報を1ページにまとめて見ることができる「一目でわかる自分の口座」制度は導入以来広く受け入れられている。金融部門の改革が継続しているため、既存の銀行、保険会社、証券会社およびその他の金融機関の間の競争はより激しくなる可能性があり、現在の韓国の金融市場に著しい変化をもたらす可能性がある。さらに、2020年1月1日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出で異なる重み付けが適用されており、個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じるとされたことにより、預貸率の計算上個人向け貸出の影響が大きくなり、法人向け貸出の影響が小さくなっている。このことにより特に個人向け貸出が制限され、商業銀行間の法人向け貸出および預金をめぐる競争をさらに激化させている。その結果、当行の資金調達コストが増加する可能性または法人向け貸出および預金を増やし、保持することが困難となる可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス市場に参入する可能性がある。例えば、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムスン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、商業銀行の間だけでなく、オンラインおよびモバイル支払サービスのプロバイダーも含めて激しくなっている。KTコンソーシアムのKバンクが2017年4月から、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年7月から、またビバ・

リパブリカ・コンソーシアムのトス・バンクが2021年10月からそれぞれ営業を開始している。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できるため、これを顧客に還元し、預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることができるため、従来の銀行に対し一定の利点がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面している。

2019年から、当行を含む商業銀行ならびにその他の地方銀行およびフィンテック会社はオープン・バンキング・サービスの提供を開始した。オープン・バンキング・サービスによって、各フィンテック会社および銀行は、顧客の他の銀行口座に関する残高の確認、資金の引出しおよび振替といった銀行サービスを提供することができる。顧客はオープン・バンキング・サービスを利用することにより、取引のある特定の銀行で利用できる口座、商品およびサービスに限定されることなく、複数の銀行の口座、商品およびサービスに簡単にアクセスすることができる。さらに、2020年にMyDATAサービスが開始された。MyDataサービスとは、顧客による要請があり、かつコンプライアンス上の要件を満たす場合、FSCによりMyDataサービス提供業者として認可された金融機関が、顧客の個人情報、信用情報および取引データにアクセスし、これを共有することができるものである。当行はFSCよりMyDataサービス提供業者としての認可を取得し、2023年1月5日、MyData事業を開始した。2024年12月31日現在、FSCは66社にMyDataサービス提供業者のライセンスを付与しており、そのうち23社はフィンテックまたはIT企業であり、現在65社がMyDataサービスを提供している。これにより、特に資産運用サービスにおいて、当行のような伝統的な金融機関とフィンテック企業間の競争が激化している。今後、さらに多くのフィンテック企業がMyDataサービス提供業者として業務を行うようになれば、当行とフィンテック企業間の顧客獲得競争がさらに激化することが予想される。さらに、政府は2023年5月、消費者が複数の金融機関のローン商品を比較検討し、単一のプラットフォームで債務整理を申し込むことができるプラットフォームを立ち上げた。2024年1月には、このプラットフォームは住宅ローンおよび長期貸貸保証金ローンにも拡大された。事業ローンやクレジットカードローンなどの新たなローン種別もプラットフォームに追加される予定で、韓国の商業銀行間の競争がさらに激化する可能性がある。

世界的な金融危機以降、政府は韓国の金融機関に対し、資産の質、自己資本比率、流動性、住宅ローンおよびその他の貸出慣行の分野において、より厳しい規制要件やガイドラインを課してきた。「第3-3 事業等のリスク」当行は最低所要水準を上回る自己資本比率を維持することが要求されており、維持できなかった場合には、当行の事業の一部または全部が停止することがある。」を参照されたい。これらの措置が競争を抑制する効果を有する保証はなく、また、政府がこのような措置を撤回もしくは縮小したり、韓国の金融サービス業界における競争をさらに激化させる可能性のある他の措置を導入したりしないという保証もない。

マクロ経済環境の変化に適応し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。「第3-3 事業等のリスク」当行の事業に関連するリスク「韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、さらに競争が激化する可能性がある。」および「第2-3-(6) 監督および規制」を参照されたい。

経営方針および経営環境については、「第2-3 事業の内容 — (5) 韓国の銀行業界」ならびに「第3-3 事業等のリスク」および「第3-4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照されたい。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) 気候変動に対する当行の取組み

グローバルなイニシアチブへの参画

新韓銀行は、事業戦略の主要な柱の一つとして気候変動への対応を位置づけ、カーボンニュートラルの達成に向けて包括的に取組んでいる。2020年9月、大規模プロジェクトファイナンス(PF)において、環境破壊や人権侵害が懸念される事業に金融支援を制限する自主的な協約である赤道原則に韓国で初めて加入した。赤道原則加入後、1年の猶予期間があるにもかかわらず、新韓銀行は翌年の2021年からESG報告書を毎年発行し、履行状況を正しく公開している。関連事業に対しては、環境影響評価をもとに環境・社会的影響を徹底的に検討し、国際基準の遵守、ステークホルダーの関与、苦情処理メカニズムの構築などを審査して金融支援を決定している。また、新韓銀行は「石炭段階的廃止」を宣言し、国内外の石炭発電所関連のプロジェクト・ファイナンスおよび債券引受を中止している。さらに、炭素情報公開プロジェクト(CDP)の署名機関であり、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の推奨事項を実施し、気候変動リスク管理を強化している。当行は、2023年にはグローバルなRE100イニシアチブに参加し、再生可能エネルギーへの完全移行を目標に設定した。この取り組みの一環として、韓国東西発電と再生可能エネルギー証明書(REC)購入契約を締結し、ハンファコンバージェンスと再生可能エネルギー取引のための合弁法人(JV)を設立した。新韓銀行はこのような持続可能な金融イニシアチブを通じて、気候変動への対応をリードする役割を果たしている。

金融排出量測定およびネットゼロの推進

新韓銀行は、2050年までにネットゼロ排出を実現するというグローバルな目標の達成を支援するため、2023年にグリーン金融の拡大、従業員が主導する温室効果ガス削減、資源の節約、新再生可能エネルギーの使用拡大およびグリーン社会貢献プログラムなど多様な活動を実行した。新韓銀行は、パリ協定に適合するSBTi(科学基盤削減目標イニシアチブ)方法論を通じて、金融排出量および内部温室効果ガス排出量の削減を推進している。パリ協定の1.5℃シナリオに基づいて温室効果ガス排出量削減目標を設定し、2021年には融資、投資、プロジェクト・ファイナンスなど多様な領域で金融排出量を測定し、削減目標を策定した。金融排出量は、金融向け炭素会計パートナーシップ(PCAF)の手法に基づき、融資対象資産を分類し、融資先の温室効果ガス排出量の一部を、金融機関の財務関与の度合いに応じて割り当てる客観的な評価を実施することで算出される。ネットゼロ・バンキング・アライアンス(NZBA)のメンバーとして、新韓銀行は融資と投資ポートフォリオにおけるネットゼロ排出達成のための中間目標の策定と監視を行う作業グループにも参加している。2022年より、当行は温室効果ガス排出量を体系的に管理するための融資による排出量追跡システムを運用している。また、環境部が主導する「韓国グリーン・タクソノミー拡大協定」に参加し、2023年の民間セクタープロジェクトにおいてK-タクソノミー実施システムの開発にも参画している。2024年、サムスン電子とFSSとの覚書(MOU)に基づき、新韓銀行はパートナー企業向けのグリーン金融促進プロジェクトを立ち上げ、持続可能性を支援するための中小企業(SME)向け金利優遇措置などのインセンティブを提供している。新韓銀行は、多様なネットゼロイニシアチブを通じて気候リスク管理の強化および低炭素経済への移行を推進する姿勢を堅持している。

(2) ガバナンス

取締役会の役割および責任

新韓銀行は、行内の最高意思決定機関である取締役会を中心に、持続可能な経営のモニタリングおよび意思決定機能を強化している。2022年3月、韓国初の取締役会傘下の委員会として、最高経営責任者(CEO)および社外取締役全員により構成されるESG委員会を新設した。新韓銀行は、ESG委員会およびリスク管理委員会を通じて気候変動に対応するための戦略的方向を設定し、低炭素経済への移行のための重要な議案を最終的に審議し、決定する。ESG委員会は、グリーン金融のパフォーマンス、金融排出量および排出強度に関する気候関連の方針およびプロセスを含む、気候関連の方針およびプロセスに関する最終的な承認権限を有している。また、ESG戦略イニシアチブの進捗状況を監視し、内部統制方針を監督する。リスク管理委員会は、金融取引に関連する多様なリスクの特定、評価、監視および管理を担当している。また、気候リスクに関連する主要な要因について審議する。2024年には計4回のESG委員会および14回(定期4回、臨時10回)のリスク管理委員会を開催した。

経営陣の役割

新韓銀行は、持続可能な経営および気候リスクへの対応の役割ならびに責任を明確にするため、すべての経営陣が参加するESG経営委員会およびリスク政策委員会を運営している。これらの委員会は、気候変動を含む重要なESGイニシアチブを定期的に検討し、審議および決定する役割を担っている。2024年には計6回のESG経営委員会および16回のリスク政策委員会の会議を開催した。また、気候変動への対応のためのリーダーシップおよび専門性を強化することにより、その役割をより明確にし、構造化された報告枠組みを確立している。さらに、グリーン金融の実績、内部排出量(スコープ1および2)ならびに金融排出量(スコープ3)は経営陣の業績評価基準に反映されている。

気候変動に対応する教育および能力強化

新韓銀行は、組織のすべての階層（取締役会構成員、経営陣および従業員を含む。）を対象に、気候リスク管理能力の強化を目的とした継続的な研修プログラムを提供している。これらのプログラムは、能力向上、実践的な研修の提供および組織が気候関連課題に対応するための必要な専門知識を習得できるよう設計されている。また、当行は従業員が日常業務に気候関連要因を組み込むことができるよう、実践的なESG関連コンテンツの開発と共有も行っている。

管理組織の役割

新韓銀行は、気候変動対策が持続可能性（ESG）経営の枠組みに統合される必要があることを認識している。このアプローチに沿い、当行は既存のリスク管理組織と並行して専用のESG管理機能を設立することで、ガバナンス構造を拡大した。この構造を支えるため、ESG計画室とリスク管理部門が専用の部署として機能し、気候変動とESG関連ガバナンスの両面で明確な役割と責任が定義されている。各部門は、専門分野の知識を強化するための具体的なタスクを実施している。気候リスクは、リスク管理部門とESG企画室の協力を通じて管理されており、関連する基準、枠組み、方針および戦略の策定を担当している。これらの基盤に基づき、各事業部門は独自の管理計画を策定し、運営戦略に組み込んでいる。新韓銀行は、ESG実施部門の部門長で構成されるESG運営委員会を運営している。同委員会は定期的に開催され、気候関連活動の見直しと組織全体でのESG管理の執行強化を目的としている。2024年、新韓銀行はESGイニシアチブの目標および進捗の共有を超える役割を果たすため、ESG運営委員会の機能を強化した。同委員会は現在、事業部門横断的な財務的、社会的、環境的影響の議論の場として機能し、クロスファンクショナルな協業の機会を特定することで、ESG実施の有効性を強化している。



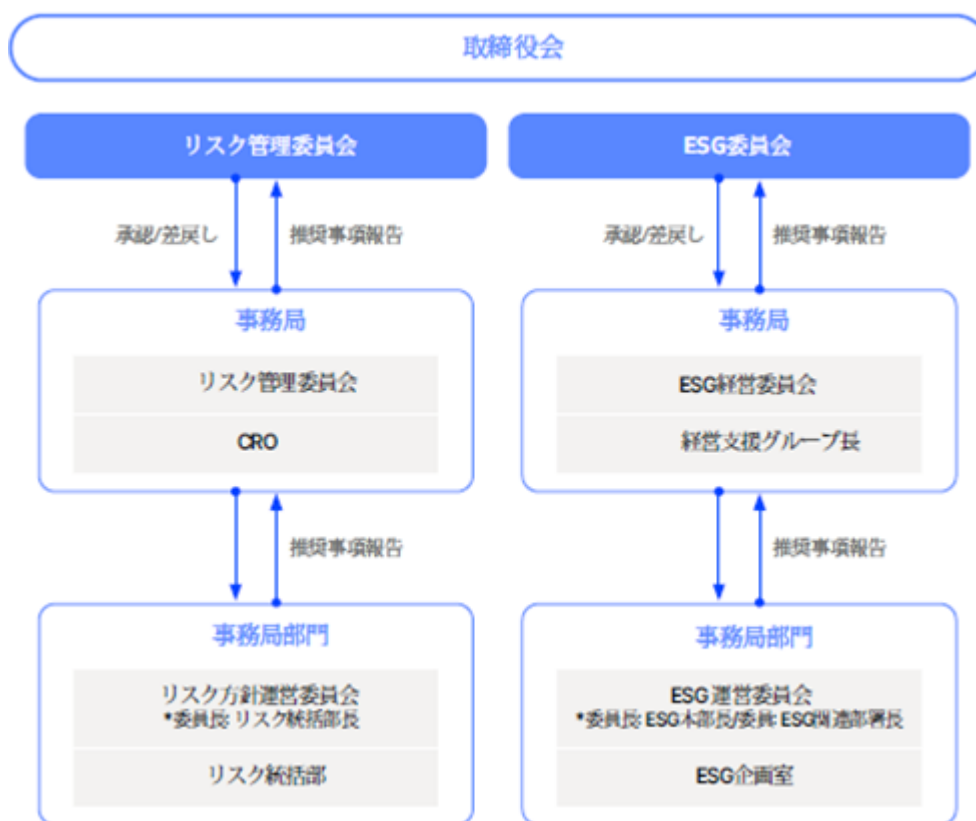
ESGおよび気候リスク業務区分

区分	気候リスク管理	ESG推進
リスクの特定	・ 気候関連リスク要因の特定	・ 機会要因の特定
リスクの評価	・ 金融排出量測定システムおよびデータベース構築 ・ 気候シナリオ分析	・ 特定された機会要因の実施
リスク管理	・ 金融排出量ダッシュボードの運営 ・ 高炭素業種の特定および管理 ・ 環境/社会的関心領域のモニタリング	・ カーボンニュートラルと連携した金融排出量削減目標の設定およびモニタリング ・ 削減目標達成のための戦略策定および管理
開示および公開	・ 気候リスクに関する情報開示 ・ ESG報告書の作成支援	・ ESG成果の開示および気候金融報告書

ESGおよび気候リスク管理組織

区分	気候リスクの監督	ESGガバナンスの監督
担当部署	リスク総括部	ESG企画室
経営陣協議体	リスク政策委員会	ESG経営委員会
開示および公開	リスク管理委員会	ESG委員会

新韓銀行の気候変動に対応するガバナンス



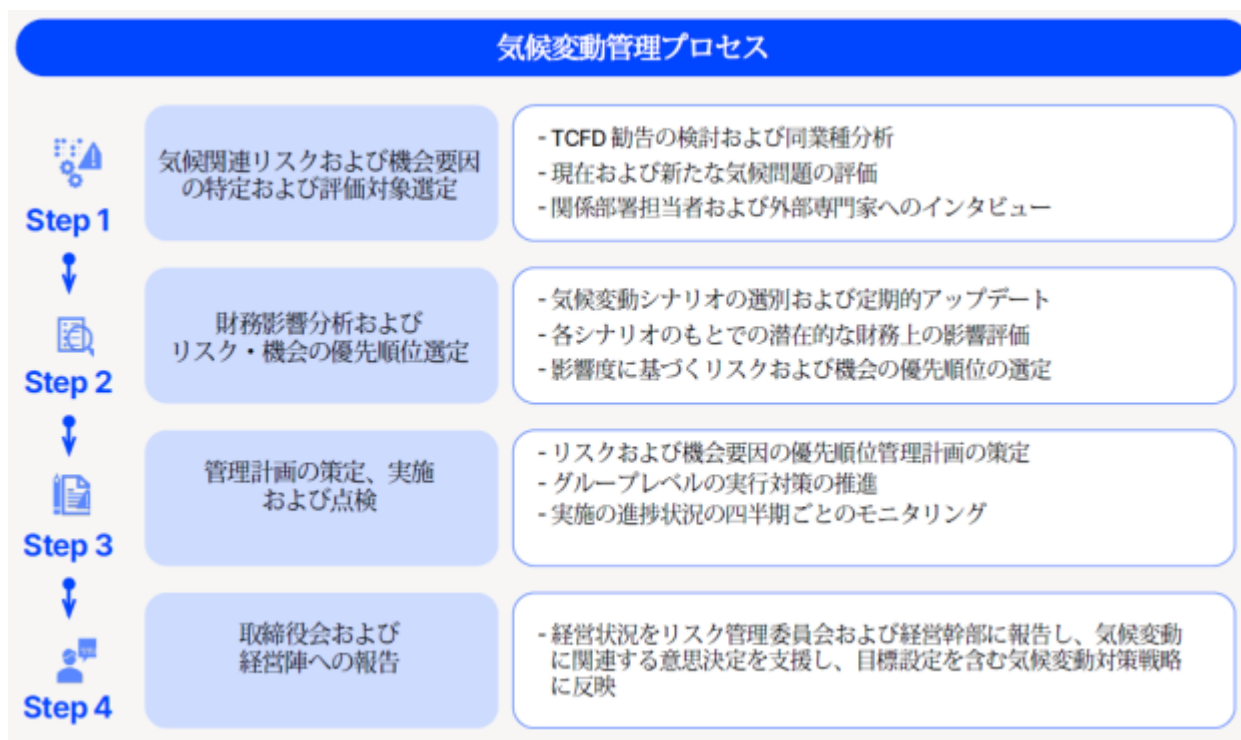
(3) 戦略

気候関連リスクおよび機会

気候関連リスクおよび機会の特定

新韓銀行は、気候変動に関連するさまざまな要因を分析し、短期、中期および長期のタイムスパンでその潜在的な財務影響を評価している。TCFDの勧告に沿って、新韓銀行は、UNEP FI（United Nations Environment Programme Finance Initiative：国連環境計画・金融イニシアチブ）の気候問題資料や世界経済フォーラムの2024年世界リスク報告書などの国際的な資料を参考に、主要な移行リスク、物理的リスクおよび機会要因を特定した。このプロセスを通じて、新韓銀行は合計30件の気候関連リスクと機会を特定した。その際、新韓銀行への直接的なリスクだけでなく、顧客から移転される可能性のある間接的なリスクも考慮するという金融セクターの独自の特性を反映した。特定されたこれらの要因に基づいて、関連部署は発生の可能性と潜在的な財務影響の両方を評価し、それらを時間の経過とともに移行リスクまたは物理的リスクと関連する機会に分類する。

気候関連リスクおよび機会識別プロセス



気候リスクおよび機会要因の時間軸

新韓銀行は、気候関連リスクおよび機会を、短期、中期および長期の3段階の時間軸を用いて評価している。短期は、報告年度から翌年度（0～1年）までの期間と定義される。中期は、気候リスクシナリオ分析に基づき、財務上の影響（BIS比率など）が有意な変動を示すと予測される最長5年間の期間を指す。長期は、シナリオの典型的な予測範囲を超える5年超の期間と定義され、この期間の気候リスクはより保守的に評価される。機会要因も同様の時間軸の枠組みを用いて評価される。気候リスクの中でも、移行リスクは機会となる可能性がある。特に、規制リスクへの対応から生じる機会は、主に短期（0～1年）に発生すると予想される。中期（1～5年）は、炭素価格の上昇および炭素税の導入により低炭素化への移行が加速する可能性が高い段階と捉えられており、グリーンビジネスにおける機会をさらに創出する。5年を超えると、カーボンニュートラルシナリオの実施が遅れたり、無秩序になったりするリスクが高まると予想される。

気候変動関連の時間軸

時間軸

時間軸の定義	短期（0～1年）	中期（1～5年）	長期（5年超）
時間軸に沿った戦略と計画の統合	短期的に予想される内部排出量を管理するため、科学的根拠に基づいた目標を設定し、年間4.2%p削減するとともに、再生可能エネルギーの利用を拡大している。 グリーン金融の成長を加速するため、資本配分目標に沿って融資と投資活動を拡大する。	中期的には、金融排出量の強度を管理し、移行金融を拡大するための戦略を策定した。これらの戦略は、予想される財務的影響と低炭素移行市場の予想される成長と一致している。	新韓ファイナンス・グループは長期的に、秩序あるカーボンニュートラル・シナリオと遅延カーボンニュートラル・シナリオの両方に沿って、2050年までに金融排出量（スコープ3）をネットゼロにすることを目指している。さらに、遅くとも2044年までに内部排出量（スコープ1および2）をネットゼロにすることを目指している。

気候変動リスク要因

主要な移行リスク要因としては、「炭素排出権価格の上昇」、「炭素税などの政策ベースのコスト増加」、「原材料価格やエネルギーコストの上昇」、そして「投資家の投資撤退」が挙げられる。また、平均気温の継続的な上昇は、原材料やエネルギーコストの上昇を加速させる可能性がある。このような環境変化は、金融機関の生産コストの増加だけでなく、資金調達企業の運営リスクが金融機関に転嫁される結果をもたらす可能性がある。物理的リスクとしては、韓国で頻繁に発生する台風と豪雨が取引企業に最も大きな財務的負担を与える要因と分析されている。長期的には、朝鮮半島の平均気温の上昇が全産業の生産性低下につながる可能性が高く、これに対する備えが求められる。

気候変動の機会要因

新韓銀行は、環境に配慮した交通手段および持続可能な建築施設の拡大により、融資および投資需要が増加する可能性が高いと考えている。公共部門によるインセンティブを活用した資金の調達および供給が、重要な財務的機会要因になると考えられている。中長期的には、気候変動に関連した新規市場が創出されることが予想され、特に、炭素捕集技術のような先端技術に対する投資が大幅に拡大することが見込まれている。また、炭素関連先物取引および気候関連の投資ファンドなどの金融商品の成長により、金融市場の拡大が見込まれている。NGFS（Network for Greening the Financial System：気候関連財務情報開示に関するネットワーク）の「移行の遅れ」シナリオの状況の下では、気候変動への適応に対する需要が高まる中で、革新的な保険ソリューションの必要性が一層顕著になると予想される。

区分		要因
移行リスク	政策および法律	T1 炭素排出権の価格上昇リスク T2 炭素税など政策に基づくコストの増加 T3 環境関連の開示義務化
	技術	T4 低炭素技術移行の失敗 T5 エネルギー効率改善コストの増加 T6 排出量削減のための技術投資の失敗
	市場	T7 顧客(企業/リテール)の離脱 T8 原材料価格(物価)の上昇 T9 エネルギーコスト(電気代、燃料費)の上昇
	評判	T10 投資家の投資撤退 T11 顧客(国民など)のネガティブな認識の増加 T12 ステークホルダー団体からのネガティブな評判の拡大
物理的リスク	急性	P1 台風(強風)/洪水/大雨(浸水) P2 森林火災/地滑り P3 寒波・大雪 P4 地震
	慢性	P5 平均気温の上昇 P6 海面上昇

区分	要因
資源効率	C1 効率的なエネルギー使用 C2 環境にやさしい交通手段の拡大 C3 環境にやさしい建築施設の拡大
エネルギー資源	C4 低炭素エネルギー使用の拡大 C5 炭素市場への参加 C6 エネルギー関連新技術の適用
商品およびサービス	C7 低炭素商品・サービス開発の拡大 C8 気候変動適応および保険ソリューション C9 技術革新による新規サービス
市場	C10 消費者の商品選好の変化 C11 気候変動関連新規市場の創出 C12 公共部門のインセンティブ活用

(4) リスク管理

主要な気候リスクおよび機会要因の特定ならびに対応

新韓銀行は、主要な気候リスクおよび機会要因を特定ならびに評価し、優先順位を選定して体系的に管理するプロセスを構築している。リスク管理部門は、投資および融資を行う銀行の主要なリスク要因として「金融排出量」を設定し、これを毎月点検している。機会面では、新韓銀行は低炭素移行から生まれる新たなビジネス機会、例えば高排出部門向けの移行金融などを特定し、これらを気候変動機会戦略に積極的に組み込んでいる。気候リスクおよび機会要因は独自の評価を通じて対応優先順位を定め、気候リスクはNGFS第4次標準シナリオに基づき、韓国銀行およびFSSが共同開発したシナリオ分析を通じて予想される財務的影響を推定している。これとともに、高炭素業種のエクスポージャー限度を設定し、金融排出量が設定された閾値を超えるかどうかをリスクダッシュボードで管理している。機会要因については、年間グリーン金融目標の進捗状況を点検し、新規グリーン金融商品の開発を通じて管理体系を強化している。

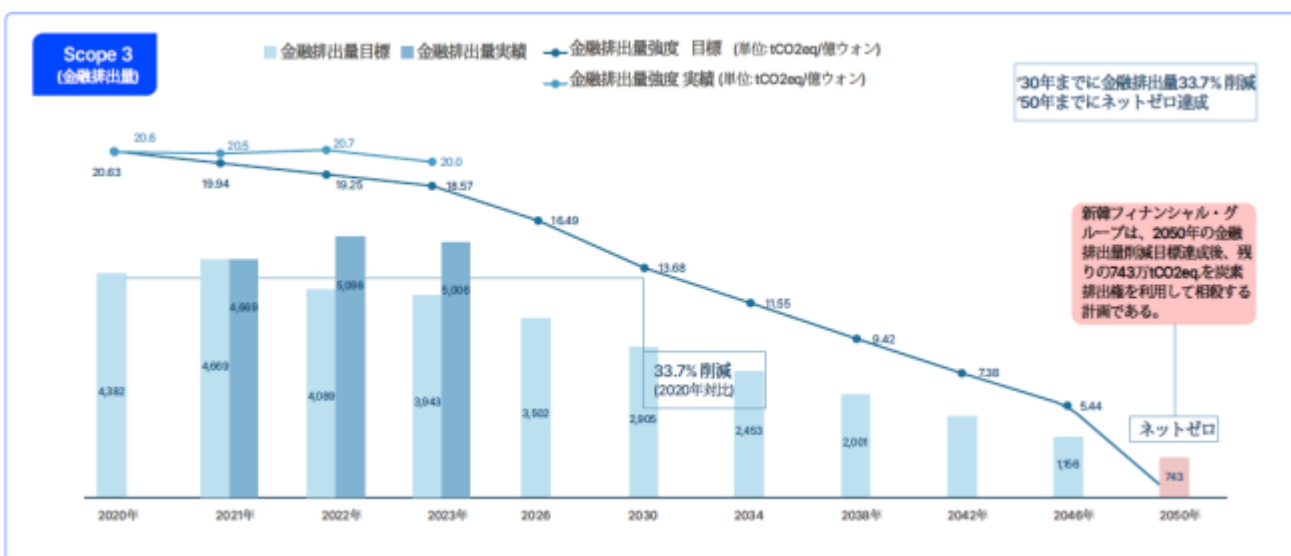
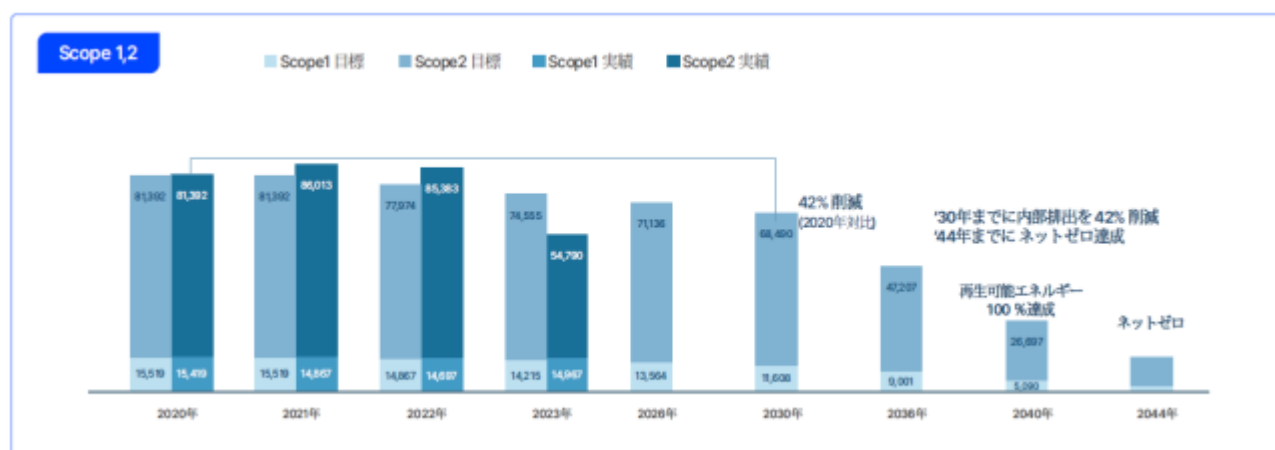
統合リスク管理プロセスおよび規制の枠組み

新韓銀行は、気候変動関連の移行リスク、物理的リスクなど多様なリスクを特定し、対応するため、事業上の意思決定時に発生する可能性のある環境社会リスクを事前に特定し、対応するリスク管理の枠組みを確立している。その一環として、環境・社会的に負の影響を及ぼし、敏感な高リスク領域を選定および管理する。高リスク領域に該当する大規模な金融サービスを提供する場合、環境社会リスクを評価し、必要に応じてリスク軽減策を策定する。また、透明性および説明責任を確保するため、環境社会リスク管理に関する主要政策を内外のステークホルダーに公開している。新韓フィナンシャル・グループは、気候変動リスクをより広範な企業リスク管理プロセスに組み込んでいる。これにより、新韓フィナンシャル・グループは事業全体にわたる気候関連リスクを効果的に特定し、監視することが可能になる。TCFD提言に沿って、新韓フィナンシャル・グループは気候・環境リスクを体系的に定義し、リスク評価のための適切な手法を開発した。さらに、資金提供を受けた排出量測定システムおよびデータベースの開発、そして効果的な気候リスク管理のための社内ガイドラインの策定を通じて、ガバナンスと規制の枠組みを継続的に強化している。

(5) 指標および目標

新韓銀行のネットゼロ目標

新韓フィナンシャル・グループは、2020年に東アジアで初めてネットゼロ戦略を発表し、2050年までにカーボンニュートラルを達成するという目標を掲げた。新韓フィナンシャル・グループは、説明責任と整合性を確保するために、毎年進捗状況を追跡している。新韓フィナンシャル・グループは、2040年までにすべての子会社の電力使用量を100%再生可能エネルギーに移行し、2044年までに社内排出量をゼロにすることを目標としている。金融排出量については、SBTiの手法を適用し、2050年までに資産ポートフォリオ全体でのネットゼロ排出を達成することを目指している。



新韓銀行のネットゼロ目標達成ロードマップ

Scope 1 を占める主なエネルギー源は社内で使用する車両のガソリンであり、Scope 2 は電力消費である。新韓銀行は2030年までに業務用車両をすべてエコ(電気および水素)車両に移行する計画である。したがって、中期に該当する2030年から2035年の時期までに、当行のScope 1 はScope 2 にほぼ置き換えられる予定である。また、Scope 2 の排出は、今後デジタル金融の拡大やAI技術の採用などにより急激な増加が予想される。新韓銀行は、再生可能エネルギーの調達を増やしつつ、設備投資および長期電力購入契約（PPA）の拡大を通じてネットゼロを達成していく計画である。

内部温室効果ガス削減目標 -Scope 1 およびScope 2

新韓銀行は、パリ協定の1.5℃シナリオに沿って、2050年までに内部温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロにすることを目標としている。この目標達成に向けて、SBTi イニシアチブが推奨する科学的根拠に基づいたツールに基づき、年間4.2%の削減率を目指している。目標管理は、「温室効果ガス排出権取引制度の排出量報告および認証に関する指針（環境部告示第2022-279号）」に基づいて行われている。報告された排出量データは、信頼性を確保するため、独立した第三者機関による限定的な保証レベルでの検証を受けている。

金融排出量削減目標 -Scope 3

金融排出量は、PCAFの手法を用いて測定されており、新韓銀行は客観性を確保するためにSBTiの枠組みに基づく削減目標を設定している。これらの目標を達成するために、当行は専用融資を通じて高排出部門の移行を積極的に支援し、低炭素資産の成長戦略を推進している。また、融資先による排出量削減の支援、高排出部門への監督強化、段階的な削減計画の推進にも注力している。これらの取組みの一環として、新韓銀行は包括的な気候リスク管理システムを構築し、低炭素金融商品のポートフォリオを拡大している。金融排出量の計算に含まれる資産は、上場および非上場株式、企業ローン、プロジェクト・ファイナンス（PF）、社債、商業用不動産および自動車ローンなどである。

(6) 人的資本

多様性および人権

多様性管理体系

新韓銀行は、ワールド・ベンチマーキング・アライアンス（WBA）が提唱する手法に基づき、多様性、公平性および包摂（DEI）の管理枠組みを開発した。この枠組みは、多様性管理における構造化されたアプローチを確立するためのものである。この枠組みは、当行の人権管理システムに統合されており、ステークホルダーの関心事や期待の主要な領域を包括的に特定することを可能にしている。さらに、新韓銀行が男女平等を実現するために必要な重要な要因を管理するのを支援している。

多様性目標管理

新韓銀行は、3つの主要な課題として女性リーダーの育成、障がい者の支援、多文化コミュニティ支援に関する目標を設定し、多様性を管理している。

女性リーダー育成		障がい者支援			多文化支援		
女性経営陣 および部署 長の拡大	女性リー ダーの育成 強化	雇用機会 の拡大	社会的起業 支援	金融サービ スの拡大	社会的融合 支援	金融サービ スの拡大	開発途上国 支援
・多様性を尊重する人材育成戦略を基盤として、女性リーダー育成プログラムを強化		・雇用創出 ・職業教育	・障がい者を雇用する事業所支援 ・社会的起業と連携した従業員プログラムの運営	・発達障がい者向け金融教育センタープログラムの運営	・多文化児童の文化体験および交流機会の提供	・外国人労働者の金融アクセス改善および専門サービス提供	・開発途上国の都市部への移住した子供への支援

取締役会の多様性

新韓銀行の取締役会の多様性は重要なテーマのひとつである。さまざまな背景、経験および視点を持つ多様な取締役は、企業的意思決定および戦略策定に重要な影響を与える。新韓銀行は、取締役会内の女性取締役の割合を拡大している。さらに、新韓銀行は多様な文化的背景を持つ取締役を任命することにより、国際的な競争力を強化し、多様な顧客基盤とステークホルダーをより適切に代表するよう努めている。

組織構成の多様性

新韓銀行は、組織構成の多様性を促進するため、障がい者や国家功労者、多文化家庭出身者などを正社員に採用し、組織構成の多様性を向上させ、不平等を軽減し、人間の基本的人権と尊厳を保護する取組みに貢献している。新韓銀行は国内だけでなく、中国、ベトナム、インド、アメリカ、ハンガリーなど海外に支店を展開している。当行は、多様な文化間の理解と協力を促進することにより国際的な市場での競争力を向上させ、国際関係および平和を強化することを目指している。これにより、様々な地域で体験する文化、言語および思想的な視点を受入れ、多様な視点からアプローチすることにより問題解決能力を強化し、組織内の創造性とイノベーションを促進することを目指している。

女性リーダー能力強化プログラム

新韓金融グループの女性リーダー育成プログラム「Sheroes」は「Shinhan's female heroes（新韓の女性ヒーローたち）」という意味を込めたもので、2018年から開始され、昨年までに合計280名の女性リーダーを育成してきた。同プログラムにはグループメンタリング、人文学および最新トレンドの特別講義、ネットワークワーキングなどが含まれる。このようなプログラムは、組織の多様性とリーダーシップ能力の向上に重要な役割を果たし、女性リーダーが組織内でより大きな役割を果たし、成功を収めるよう支援する役割を果たしている。

人権経営宣言

国際社会において強制労働や児童労働、雇用における差別などの問題が浮上しており、これらの問題解決のため、企業の人権経営の必要性について社会的合意が形成されている。これを受けて、新韓銀行は、顧客、従業員およびステークホルダーの権利を尊重し、人権問題に積極的に取り組むことを誓っている。当行は、すべての人の福祉を促進するための人権管理システムを確立し、継続的なモニタリングを伴う人権影響評価を実施している。今後、新韓銀行は、事業運営のあらゆる面で、すべての個人の尊厳および権利を保護することに引き続き尽力する。

人権経営方針

新韓銀行は、「金融を通じて世界に貢献する」という銀行理念と、「責任ある成長」、「社会的パートナーシップの促進」および「未来への投資」という3つの基本原則に基づき、人権管理方針を策定した。人権の保護と尊重を最優先するため、この方針は当行内外の専門家に加え、主要なステークホルダーとの協議を経て策定された。この人権経営方針は、毎年、その妥当性について見直しを行い、必要に応じて更新している。

人権経営ガバナンス

新韓銀行は、人権経営を効果的に推進するため、ESG企画室を主管部署とし、最高意思決定機関としてESG経営委員会を設置している。ESG経営委員会は、人権経営計画の策定および評価、ESG委員会への報告、人権経営に関する重要な意思決定などを担当している。ESG企画室は、人権経営計画の策定および実施、人権影響評価を含む人権活動の実施およびモニタリング、人権侵害事案の受付および解決、ESG経営委員会への報告ならびに当行内外への情報開示などを統括している。

人権侵害通報チャネルおよびプロセス

新韓銀行は、当行内外のステークホルダーがセクハラや職場いじめなどの人権侵害事案を迅速に通報できるよう、人権侵害通報センター（ホットライン）を運営している。この通報センターは、従業員だけでなく、提携会社およびその他のステークホルダーも利用することができる。すべての通報は厳重に秘密保持され、外部に情報が漏洩することはない。通報者の身元と事案の詳細は、調査プロセス全体を通じて保護される。通報された事案は、関係部署によって秘密裏に調査され、特定された問題は速やかに是正され、当行の倫理および人権経営方針に反映される。

3【事業等のリスク】

以下には多数の将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当行の判断に基づくものである。

当行の事業に関連するリスク

韓国および世界の経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。

当行の資産の多くは韓国に所在しており、当行はその収益の多くを韓国で得ている。したがって、当行の事業および収益性は、当行の法人および個人顧客の財務上の健全性に影響を及ぼす金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業製品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用が一般的にどの程度利用可能であるか、不動産および有価証券の資産価値ならびにその他の要因を含む韓国全般の経済および社会状況に大きく依存している。

韓国経済は、世界経済に緊密に結びついており、その展開に重大な影響を受ける。エネルギー価格の高騰および世界的なサプライチェーンの混乱によって引き起こされた世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ紛争およびイスラエル・ハマス戦争を含む敵対行為の激化、かかるインフレに対して先進国により主導された金融政策のめまぐるしい変更（金利引き上げおよび量的引締めを含む。）、金融産業の不安定（取り付け騒ぎの可能性を含む。）、かかる金融政策の変更による新興経済国における資本逃避のリスク、中国の不動産開発業者の信用リスク、他国との貿易品に対する関税導入を含む国家間の貿易紛争の継続、中国およびその他の主要経済国の景気減速の兆候、とりわけイラク、シリアおよびイエメンを含む中東の様々な地域における継続的な地政学的・社会的不安定ならびに特に近年のCOVID-19のような世界的なパンデミックのリスクに照らし、世界経済の見通しは全般的に今なお著しく不透明で、韓国経済に不利な影響を与えており、引き続き不利な影響を与える可能性がある。さらに、韓国経済は成熟しているため、「はさみ効果」、つまり、後進経済地域の競争相手には追いつかれていくが先進経済地域の競争相手には完全に追いついていないリスクにますますさらされており、かかるリスクは韓国経済が輸出に大幅に依存しているという事実により増幅されている。韓国経済はまた、国内の消費および投資の不振、企業債務の流動性問題のリスク、不動産市場のボラティリティ、プロジェクト・ファイナンス融資の延滞増加、家計債務の増加、人口統計上の高齢化および出生率の低下による生産性の潜在的低下ならびに若年層の失業率の上昇を含むその他の困難に引き続き直面している。世界および韓国経済の将来の悪化は、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、金融および経済状況の困難は、当行の資産の質を著しく悪化させ、また、ますます多くの当行の法人および個人顧客が破産または支払不能を申し立て、またはその債務弁済義務に応じることが一層困難になるため、貸倒損失および償却のための引当金をより多く積立てることとなる。例えば、その時々不動産および造船といった特定の産業における不況は、「チェボル（財閥）」として知られるいくつかの韓国の商業コングロマリットを含む当行の法人借り手の間の延滞の増加を招き、一定の場合においては、支払不能、債務整理、再生手続および／または債権者との和議取決めさえも招いた。不動産市場において持続する停滞はまた、当行の個人借り手の間の延滞を増加させ、特に新たに建設された集合住宅のユニットの事前販売に際しグループ貸出を受けている借り手の間の延滞を増加させた。COVID-19によるパンデミックに対応して2020年4月1日から導入された中小企業および小規模事業主に対する、ローンのリスケジュールや元本および利息の支払い延期プログラムなど、政府主導のさまざまな金融支援プログラムが、当行を含む金融機関の資産の質を安定したレベルで管理するのに役立っていたが、かかる金融支援プログラムは概ね2022年9月に満了した。しかし、政府は金融機関との協議を踏まえ、金融支援制度を利用していた債務者に対し、(i)ローン満期の最長3年までの延長、(ii)2023年9月まで最長1年間のローン返済の延期、または、(iii)2022年10月4日に政府によって設定されたニュースタートファンドに基づくローンのリスケジュールもしくは金融機関が主導するローンのリスケジュールプログラムといったさらなる財政支援を提供することを決定した。また、2024年12月には、中小企業経営者向けの追加政策を発表し、個別対応型の債務再編、共済保証・融資プログラム、コンサルティングプログラムならびに最近廃業した中小企業経営者向けの低金利・長期分割返済プログラムの導入などを行った。当行の延滞比率（1ヵ月以上延滞している融資の元本が当行の貸出ポートフォリオ全体の元本に占める割合）は、2022年12月31日現在で0.21%、2023年12月31日現在で0.26%および2024年12月31日現在で0.27%となった。かかる金融支援プログラムにもかかわらず、景気低迷の中で不安定な産業の低迷が続いており、または他の理由で、かかる借り手に対する貸出の質がさらに悪化する可能性があるため、特に問題のある産業に対する貸出に関し、当行の借り手の貸倒損失の水準が上昇しないという保証はない。さらに、政府主導の金融支援プログラムまたはその他の対策が意図する結果を達成できない可能性があり、さらに意図しない結果をもたらすか、さもなければ、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、2008年から2009年の金融危機の時と同様に、金融市場および経済全般の困難の性質次第では、当行は一部の中核的貸出事業およびその他の事業の規模を縮小し、高い調達コストで借入を行い、正味利息スプレッドの縮小に直面しなければならない可能性があり、これらはいずれも当行の利益および収益性に不利な影響を与える可能性がある。さらに、当行は現在、規制上の最低要件よりも高い自己資本比率を維持しているが、新たな経済危機が起こった場合、政府によりさらに高い資本要件が課されないと保証することはできない。また、世界的な金融システムおよび経済関係が高度に統合している特性に照らし、その他の予期せぬシステミック・リスクもしくは現在予測することのできないその他のリスクが存在する可能性がある。これらのリスクのいずれかが現実となった場合、当行の事業、流動性、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

世界的な高水準のインフレ率および景気後退の発生は、当行の事業、経営成績および財政状態に重大かつ不利な影響を及ぼす可能性がある。

近年、世界市場において、人件費、材料費、輸送費および諸経費などのコスト上昇を含むいくつかの市場要因の結果として、インフレ率が上昇し、今なお上昇し続けている。こうしたインフレ圧力の結果、多くの国の政府は一般的に金融引締め政策を実施しており、かかる政策により地域経済の成長率が減速し、信用供与が制限される可能性がある。しかしながら、現在のインフレ率および財政・金融政策の変化により、成長の減速および景気後退が生じた場合、当行の商品およびサービスに対する需要に加え、その過程で、総収益に占める一般管理費の割合など、当行の事業、経営成績および財政状態全体に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、世界的な景気後退が発生した場合、当行が関与する重要な取引先が当行から取得しようとする商品およびサービスの減少などの形で悪影響を受ける可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、さらに競争が激化する可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ経済全般の不振、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制緩和などにより厳しく、これからも厳しいと予想される。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および韓国漁業協同組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、マーチャント・バンキング会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2024年12月31日現在、韓国には7つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、5つの地方銀行、3つのインターネットのみによる銀行ならびに39の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHO顧客に対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。よりリスクの少ない資産に基づく安定的な成長へと銀行が共通して焦点を移行することは、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争を激化させる可能性が高い。さらに、かかる競争は正味利息マージンを縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。たとえ金利が上昇したとしても、市場金利のボラティリティの高まりに加え、個人事業に対する与信審査ガイドラインの追加実施を含むSOHOへの貸出に関する規制の厳格化といった要因から、当行の業績に及ぼすメリットは期待ほどではないか、または全くない可能性がある。当行の事業に対する金利変動の影響の詳細については、「金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。」を参照されたい。さらに、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行もまた競争力を保つために、貸出金利を引下げる可能性があり、これが正味利息マージンのさらなる低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味利息マージンに対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の正味利息マージン（個別ベース）は、主に韓国銀行が2024年後半に基準金利を引き下げたため、2023年の1.62%から2024年には1.58%に低下した。当行の顧客基盤もしくは正味利息マージンの将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士の統合および政府の民営化に向けた取組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。近年、韓国において、当業界でいくつかの重大な合併および買収があった。2019年1月、ウリィ銀行およびその一部の子会社の普通株式の株主がウリィ・フィナンシャル・グループ（新たな金融持株会社）にその全株式を譲渡し、その見返りにウリィ・フィナンシャル・グループの株式を受取るという韓国商法に基づく包括的株式譲渡に基づき、ウリィ・フィナンシャル・グルー

プが設立された。その結果、ウリィ銀行およびその旧完全保有子会社の一部は、ウリィ・フィナンシャル・グループの直接の完全保有子会社となった。韓国預金保険公社は2021年4月9日現在でウリィ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式の17.25%を保有していたが、2019年6月にFSCにより承認された計画に従い、複数回の取引によりウリィ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式13.63%を売却した。韓国預金保険公社は2022年5月にウリィ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式のさらに2.33%を売却し、現在では1.29%のみを保有している。資産運用事業部門では、2019年にウリィ・フィナンシャル・グループが、トンヤン・アセット・マネジメントおよびABLグローバル・アセット・マネジメント（旧アリアンツ・グローバル・インベスターズ）の2つの資産運用会社を買収した。2021年8月、KBフィナンシャル・グループは、プルデンシャル・フィナンシャル・インクの旧韓国部門であるプルデンシャル生命保険の買収を完了した。2024年5月、DGBフィナンシャル・グループは、子会社のiM銀行（旧DGB大邱銀行）が地方銀行から商業銀行に移行することをFSCが承認したことを受け、地方銀行持株会社から銀行持株会社に移行した。これらの展開のいずれかも、当行を競争上不利な立場に追い込む可能性があり、それは新たに再編された事業体のサービス水準を好ましく思わない人々を新たな顧客として獲得したり、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行は、金融業界におけるかかる統合およびその他の構造上の変更は続くと思料している。その他の金融機関もその他企業の買収または合併を模索している可能性があり、このような統合により生まれた金融機関は、その拡大した規模と事業範囲によって、当行にとってより厳しい競争を仕掛けてくる可能性がある。競争の激化および統合の継続により、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。統合自動支払振替管理サービス、統合口座管理サービスならびに消費者が、銀行、保険、相互金融、ローンおよびカード発行に関する情報を含む自身の重要な金融口座情報を1ページにまとめて見ることができる「一目でわかる自分の口座」制度は導入以来広く受け入れられている。金融部門の改革が継続しているため、既存の銀行、保険会社、証券会社およびその他の金融機関の間の競争はより激しくなる可能性があり、現在の韓国の金融市場に著しい変化をもたらす可能性がある。さらに、2020年1月1日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出で異なる重み付けが適用されており、個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じるとされたことにより、預貸率の計算上個人向け貸出の影響が大きくなり、法人向け貸出の影響が小さくなっている。このことにより特に個人向け貸出が制限され、商業銀行間の法人向け貸出および預金をめぐる競争をさらに激化させている。その結果、当行の資金調達コストが増加する可能性または法人向け貸出および預金を増やし、保持することが困難となる可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス市場に参入する可能性がある。例えば、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムスン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、商業銀行の間だけでなく、オンラインおよびモバイル支払サービスのプロバイダーも含めて激しくなっている。KTコンソーシアムのKバンクが2017年4月から、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年7月から、またビバ・リパブリカ・コンソーシアムのトス・バンクが2021年10月からそれぞれ営業を開始している。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できるため、これを顧客に還元し、預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることができるため、従来の銀行に対し一定の利点がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面している。

2019年から、当行を含む商業銀行ならびにその他の地方銀行およびフィンテック会社はオープン・バンキング・サービスの提供を開始した。オープン・バンキング・サービスによって、各フィンテック会社および銀行は、顧客の他の銀行口座に関する残高の確認、資金の引出しおよび振替といった銀行サービスを提供することができる。顧客はオープン・バンキング・サービスを利用することにより、取引のある特定の銀行で利用できる口座、商品およびサービスに限定されることなく、複数の銀行の口座、商品およびサービスに簡単にアクセスすることができる。さらに、2020年にMyDataサービスが開始された。MyDataサービスとは、顧客による要請があり、かつコンプライアンス上の要件を満たす場合、FSCによりMyDataサービス提供者者として認可された金融機関が、顧客の個人情報、信用情報および取引データにアクセスし、これを共有することができるものである。当行はFSCよりMyDataサービス提供者者としての認可を取得し、2023年1月5日、MyData事業を開始した。2024年12月31日現在、FSCは66社にMyDataサービス提供者者のライセンスを付与しており、そのうち23社はフィンテックまたはIT企業であり、現在65社がMyDataサービスを提供している。これにより、特に資産運用サービスにおいて、当行のような伝統的な金融機関とフィンテック企業間の競争が激化している。今後、さらに多くのフィンテック企業がMyDataサービス提供者者として業務を行うようになれば、当行とフィンテック企業間の顧客獲得競争がさらに激化することが予想される。さらに、政府は2023年5月、消費者が複数の金融機関のローン商品を比較検討し、単一のプラットフォームで債務整理を申し込むことができるプラットフォームを立ち上げた。2024年1月には、このプラットフォームは住宅ローンおよび長期貸付保証金ローンにも拡大された。事業ローンやクレジットカードローンなどの新たなローン種別もプラットフォームに追加される予定で、韓国の商業銀行間の競争がさらに激化する可能性がある。

世界的な金融危機以降、政府は韓国の金融機関に対し、資産の質、自己資本比率、流動性、住宅ローンおよびその他の貸出慣行の分野において、より厳しい規制要件やガイドラインを課してきた。「当行は最低所要水準を上回る自己資本比率を維持することが要求されており、維持できなかった場合には、当行の事業の一部または全部が停止することがある。」を参照されたい。これらの措置が競争を抑制する効果を有する保証はなく、また、政府がこのような措置を撤回もしくは縮小したり、韓国の金融サービス業界における競争をさらに激化させる可能性のある他の措置を導入したりしないという保証もない。当行に適用される所要自己資本の詳細については、「第2-3-(6) 監督および規制」を参照されたい。

マクロ経済環境の変化に適應し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は中小企業への大きなエクスポージャーを有しており、かかる企業が財政困難となった場合、当行の資産の質が悪化する可能性がある。

当行の中核的銀行業のひとつは従来、そしてこれからも中小企業（「第2-3 事業の内容-(1) 事業-事業の概観-当行の主要業務-法人向け銀行業務-中小企業向け銀行業務」において定義される。）に対する貸出である。当行のかかる企業への貸出（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は、2023年12月31日現在で134,271十億ウォンおよび2024年12月31日現在で145,327十億ウォンであり、各日付現在の当行の貸出ポートフォリオ合計のそれぞれ38.3%および37.2%を占めていた。

より資本が充実し、景気低迷をよりうまく乗り切れる傾向にある大企業に対する貸出または住宅を担保とする傾向があるために借り手が債務不履行を望まない個人および家計向け貸出に比べ、中小企業への貸出は、伝統的に比較的延滞率が高い。多くの中小企業は個人事業であったり、比較的限られた供給業者および顧客に依存する小規模事業であるため、大企業の借り手に比べてより広範囲に韓国および世界経済の変動による影響を受けがちである。さらに、中小企業はしばしば大企業の借り手に比べて財務記録が整っていない。そのため、一般に銀行にとってこれらの企業への貸出に付随するリスク水準を判断することは大企業に比べてより困難である。加えて、多くの中小企業は、主に供給業者として韓国の大企業との事業関係に依存している。それらの大企業が直面している困難が、当行がエクスポージャーを有する中小企業を含め、関係する中小企業の流動性および財政状態を悪化させる可能性があり、そしてその結果、その貸出返済能力が損なわれる可能性がある。韓国の大企業は、人件費およびその他の経費がより安価な中国、東南アジアおよびその他の国々に引き続き進出しており、生産プラントや設備を移転している。かかる展開は中小企業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

とりわけ近年の韓国および世界の経済問題により中小企業が経験している財政上の難題に加え、この部門への貸出のための近年の銀行の積極的なマーケティングおよび厳しい競争は、当行の保守的な貸出方針により資産の質の悪化に立ち向かう取組みと相まって、当行のこの部門への貸出金の資産の質の変動を招いた。2023年および2024年12月31日現在の当行の中小企業に対する延滞貸出金はそれぞれ542十億ウォンおよび645十億ウォンで、延滞率（支払いが1日以上延滞している中小企業に対する貸出金の、中小企業に対する貸出金合計の元本額に対する割合）はそれぞれ0.40%および0.44%であった。韓国または世界の経済の進行中の困難が継続するもしくは悪化した場合、当行の中小企業に対する貸出金の延滞率は上昇する可能性がある。

中でも特に懸念されるのは、不動産およびリースならびに建設業に属する企業に対し当行が有するエクスポージャーである。2024年12月31日現在の当行の不動産・リースおよび建設業（その多くは中小企業）に対する貸出残高（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）はそれぞれ52,229十億ウォンおよび4,922十億ウォンで、同日現在の当行の貸出ポートフォリオ合計に対する比率はそれぞれ13.4%および1.3%であった。当行はまた、韓国経済のこれらの部門の借り手に対し、かかる企業のための保証の提供やかかる企業が発行した債務証券および持分証券の保有といったエクスポージャーも有している。さらに、当行は造船業および船舶業の借り手に対するエクスポージャーを有しており、これらの産業は今なお重要な方向転換ができていない。

韓国の不動産開発および建設業に属する企業は住宅市場に激しく集中しており、例えば不動産市場を安定させるための政府の政策措置、住宅物件の供給過剰、韓国の継続的な経済低迷および世界的または韓国の人口動態の変化により住宅市場が困難に直面した場合、同様に困難に直面する可能性がある。また当行は、不動産プロジェクト・ファイナンスに対するエクスポージャー、特にソウル首都地域圏外の地方に住宅を建設してきた建設会社による不動産プロジェクト・ファイナンスに対して限定的なエクスポージャーを有している。これらの会社では、流動性とキャッシュ・フローの主要な源泉として主に頼っている収益である先行販売率が比較的低いことが主な理由で、最近、債務不履行の水準が上昇している。

これらの展開のいずれかにより当行の資産の質が悪化する可能性がある。「第2-3 事業の内容-(2) 資産および負債の詳細-債務整理および再編手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。当行は、中小企業顧客の延滞を削減するために、貸出申請の検討過程を強化し、問題のある事業部門の借り手を厳密に監視するといった方法を含め、積極的な措置を行ってきた。こうした努力にもかかわらず、特に、韓国経済がさらなる困難に直面し、その結果これらの借り手の流動性およびキャッシュ・フローが悪化した場合には、当行の中小企業の延滞率が将来上昇しないと保証することはできない。これらの借り手の延

滞率が著しく上昇することにより、償却が増加し、引当金が増加し、金利および手数料収入が減少することになり、当行の事業、財政および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の信用エクスポージャーの限られた部分が、比較的小数の大企業の借り手に集中しており、これらの企業が将来財政困難に陥った場合、当行に重大な影響が及ぶ可能性がある。

2024年12月31日現在、当行の法人向けエクスポージャー上位10社のうちの2社について当行が主要債権者銀行であった。10社のうちのすべてがFSS院長により主要債務者グループに特定されており、これらは主に「チェボル（財閥）」として知られる最大の韓国商業コングロマリットであった。2024年12月31日現在、当行のこれら10社に対するエクスポージャーの総額は41,959十億ウォンであり、当行のエクスポージャー合計の15.6%を占めており、当行の単一最大の主要債務者グループに対するエクスポージャー残高は6,566十億ウォンで、当行のエクスポージャー合計の2.4%を占めた。「第2-3 事業の内容-(2)資産および負債の詳細-貸出ポートフォリオ-主要債務者グループに対するエクスポージャー」を参照されたい。主要債務者グループに対するものを含め、当行の大企業に対するエクスポージャーの信用の質が低下した場合は、当行は貸出についてさらなる貸出損失引当金および有価証券に関する減損損失を計上することが必要となる可能性があり、これが当行の財務状態、経営成績および自己資本に悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、特に経済減速が長引くか、または繰り返した場合、これらのエクスポージャーに対して設定された引当金が、かかるエクスポージャーから将来発生するすべての損失をカバーするのに十分であることを保証することができない。

当行が信用エクスポージャーを有している主要な債務者グループのうち、一部は再編プログラムの対象となっているか、または対象となっていない場合はその財務状態の改善のために、グループ内融資の取得および資本構成の一層の改善のための契約の締結などの多大な努力をしている。当行の主要な法人顧客が将来再編の対象とならないと保証することはできず、かかる再生により債権全額の回収ができず、当行に著しい損失がもたらされないと保証することもできない。さらに、政府が苦境にある会社に対する積極的な再編政策を推し進めることを決定した場合、当行を含む韓国の商業銀行は延滞率の一時的な上昇や引当金の増増しに対する圧力の高まりに直面する可能性がある。さらに、財閥グループを含む大企業の破産または財政困難は、かかる大企業に部品や労働力を供給している中小企業にも波及し、中小企業に対する当行の貸出の延滞および減損を引き起こすといった悪影響を及ぼす可能性がある。当行が財閥グループを含む大企業に対するエクスポージャーにより将来損失を受けた場合、当行の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける場合がある。

当行の個人向け貸出ポートフォリオの資産の質が悪化する可能性がある。

近年、家計および法人化されていない小規模事業向けの貸出を含む消費者債務が韓国において増加し続けている。当行の個人向け貸出ポートフォリオはふたつの主要な商品タイプ、つまり、担保付個人向けローン（主に不動産を担保とする抵当ローンおよび住宅担保ローンからなる。）および一般目的ローン（無担保貸出で、信用リスクがより高い傾向にある。）からなっている。2024年12月31日現在、当行の個人向け貸出ポートフォリオ（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は153,525十億ウォンで、貸出残高合計の39.4%を占めた。2023年および2024年12月31日現在、当行の個人向け不良債権はそれぞれ387十億ウォンおよび453十億ウォンで、不良債権比率（償却および売却債権控除後）はそれぞれ0.27%および0.30%であった。

消費者債務に対する当行のエクスポージャーが大きいことは、当行が韓国の消費者に影響を与える経済状況の変化にさらされていることを意味している。例えば、韓国における失業率の上昇、金利の上昇または住宅価格の低下は、消費者の返済能力に悪影響を及ぼし、潜在的な債務不履行の可能性を増加させる場合がある。消費者を苦しめる韓国における経済上の困難により、延滞が増加し、当行の家計向け貸出ポートフォリオの資産の質が悪化し、そのために当行は貸倒損失および償却のためにさらに多額の引当金の計上を余儀なくされ、このことが当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の今後の業績にとって、流動性、資金調達管理および信用格付は極めて重要である。

金融仲介機関として当行の事業を行うにあたり流動性は不可欠であり、また当行は近い将来、機会があれば流動性ニーズを充足し、規制上の要件を満たし、資本の水準を高め、事業成長に資金を供給するために、追加の資金調達を行う可能性がある。

例えば、バーゼルIIIは、上記のとおり、流動性リスクの測定、基準およびモニタリングのための国際的枠組みを含んでおり、これには、銀行が30日続く著しいストレス・シナリオに耐えるために民間市場で簡単かつ迅速に現金化でき、処分上の制約を受けない質の高い適格流動資産（以下「HQLA」という。）の十分なストックを保有することを確保するために作られた流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）として知られる新たな最低流動性基準が含まれる。LCRは(a)銀行機関のHQLAの価値を(b)ストレス・シナリオの下での次の30日間の予想合計正味キャッシュアウトフローで除すことにより計算される。2013年1月、バーゼル委員会は、バーゼルIIIの一環として2010年12月に承認された2つの量的流動性測定のひとつであるLCRの修正公式を発表した。バーゼル委員会はLCRの完全段階的導入のスケジュールを延期し、2015年1月1日現在の最低LCRは60%に設定され、その後2019年1月1日現在に最低LCRが100%に達するよう年10%ずつ上げた。銀

行業務監督規則は2014年12月にさらに改正され、バーゼルIIIに基づくLCR要件が、2015年1月1日時点の80%から2019年1月1日時点の100%まで、毎年5%ずつ引き上げられることになった。また、COVID-19のパンデミック中にLCR要件は一時的に引き下げられたが、2025年1月1日以降はLCR要件が100%に戻された。

当行の流動性および資金需要の大部分は、短期顧客預金により手当てされており、かかる預金は通常、満期になると預け替えられている。当行の顧客の預金額はこれまで一般に安定的であったが、例えば、上げ相場時にはその他の高利回りの投資機会（すなわち、株式および投資信託）への人気が高まったことで当行の顧客預金が大幅に減少した。このような時期に当行は、高いコストを支払って代替資金調達を行うことが必要であった。将来、同じような展開が起こらないと保証することはできない。さらに近年、当行は預金商品に関して競合他社とのますます熾烈な価格競争に直面している。当行が預金顧客に対し競争力ある金利を提供し続けることができない場合、従来から当行の安定的かつ低コストの資金源であった預金顧客との取引を失う可能性がある。さらに、当行が競合他社による価格設定に対抗することができたとしても、そのような価格設定を行うことは資金調達コストを引上げる場合があり、当行の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は資本市場で資金調達を行い、その他金融機関から借入を行うが、そのコストは市場金利や一般的な信用供与状況に左右され、その条項により当行は配当金の支払いや買収が制限されるほか、その他の制限条項の対象となる場合がある。現在当行はいかなる重要な点においても流動性の問題に直面していないものの、理由の如何を問わず、長期間当行が商業上受け入れることが可能な条件で資金調達をできない場合、当行は財務上の継続性を確保し、規制要件を満たし、当行の戦略を実行し、効果的に競争することができなくなる可能性がある。

信用格付は当行が資金調達を可能とする費用とその他条件に影響を及ぼす。国内および国際格付機関は定期的に当行を評価し、これらの機関による当行の長期債務の格付は、様々な要因（財政力に加え、金融サービス業および韓国経済全般に影響を及ぼす条件を含む。）に基づいている。格付機関が当行の現在の信用格付および見通しを維持し、また一般的な韓国経済または当行特有の理由に関連して、当行の信用格付および見通しが引下げられないと保証することはできない。当行の信用格付および見通しの引下げにより、資金調達費用を引上げ、資本市場へのアクセスおよびその他の借入を制限し、または、金融取引においてさらなる信用強化を提供することが要求される可能性が高く、これらのいずれかが当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。

当行が直面する最も重要な市場リスクは、金利、外国為替相場、社債および株価リスクである。金利の水準、イールドカーブおよびスプレッドの変動は、貸出金と借入金との間に生じる利息マージンに影響を及ぼす場合がある。特にウォンと米ドルとの間の外国為替相場の変動は、当行の外貨建て資産および負債の価値、当行の非韓国子会社の報告利益ならびに外国為替取引による収益に影響を及ぼし、為替相場の大幅かつ急速な変動により、当行にとってコマーシャルベースで受け入れ可能な条件で国際金融市場で外貨建ての資金調達を行うことが困難となる場合がある。金融市場のパフォーマンスは社債および株価に影響を及ぼす場合があるため、当行の投資およびトレーディング・ポートフォリオの価値変動が生じる場合がある。当行は、これらの市場リスクおよび当行がさらされているその他の市場リスクを緩和し、抑制するためにリスク管理システムおよびリスク閾値を実行しているものの、経済または市況の変化を正確に予測し、かかる変化が当行の事業、財政状態および経営成績に及ぼす影響を予想することは困難である。

金利の変動が当行の資産負債構成のミスマッチその他の要因により当行の正味利息マージンを悪化させる可能性があり、かかる悪化が当行の資産の質および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

歴史的に、韓国はその他の多くの国々と同様に、一部には政府による積極的な金利統制措置を通じて経済を安定させようとする政策により、金利の変動を経験してきた。韓国銀行は基準金利を2019年7月に1.75%から1.50%に引下げ、2019年10月に1.50%から1.25%に引下げ、2020年3月には1.25%から0.75%に引下げ、2020年5月には0.75%から0.50%に引下げた。韓国銀行は基準金利を2021年8月に0.50%から0.75%に引上げ、11月には0.75%から1.00%に引上げ、2022年1月に1.00%から1.25%に引上げ、2022年4月に1.25%から1.50%に引上げ、2022年5月に1.50%から1.75%に引上げ、2022年7月に1.75%から2.25%に引上げ、2022年8月に2.25%から2.50%に引上げ、2022年10月に2.50%から3.00%に引上げ、2022年11月に3.00%から3.25%に引上げ、2023年1月に3.25%から3.50%に引上げた。韓国銀行は2024年10月に基準金利を3.50%から3.25%に引下げ、2024年11月に3.25%から3.00%に引下げた。金利の動向は、規模および時期ならびに当行の資産および負債に対するそれらの相対的な影響という点で、当行の正味利息マージンおよび収益性、特にかかる金利動向に敏感な金融商品に関して著しい影響を及ぼす。例えば、当行の貸出（資産として計上される。）に適用される金利が、預金（負債として計上される。）に適用される金利よりも遅い速度もしくはより小幅に上昇したなら、正味利息マージンは縮小し、収益性はマイナスの影響を受ける。さらに、変動金利の貸出および預金の相対的な規模および構成もまた（固定金利の貸出および預金に比較して）、正味利息マージンに影響を及ぼす場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出）と有利子負債

(主に預金)を比べたときの平均的な金利改定の頻度の違いが当行の正味利息マージンに影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間が平均して貸出の期間よりも長い傾向にあるため、当行の預金は、当行の預金および貸出の金利が連動する傾向にある基準金利の動向に対して平均して感応度が低く、そのため、基準金利の引下げは、当行の正味利息マージンを低下させる傾向にあり、一方、基準金利の引上げはその反対の効果を有する傾向にある。当行は継続的にその資産および負債の金利変動に対するエクスポージャーを最小限にするよう管理しているものの、当行によるかかる取組みが金利変動の影響を適時にかつ効果的に緩和することができない場合があり、当行の正味利息マージン、ひいては当行の財政状態および経営成績が著しく悪化する場合がある。

当行は、韓国銀行が将来、市場金利と深く関わっている基準金利をいつ、どの程度調整すると断言することはできない。基準金利の調整の決定には、とりわけ、経済全般のサイクル、インフレ水準、他国の金利および為替レートを含む多くの政治的配慮ならびに市場の要因の影響を受ける。一般に、当行の資産および負債は上記のとおり様々な満期構成であるため、金利の引下げは当行の受取利息に悪影響を与える。反対に、金利が著しくまたは持続的に上昇したなら、すべての他の条件が同じであれば、かかる変動により取引されている債務証券の価格は下落し、当行の資金調達コストが引上げられる一方で、特に個人顧客による借入需要が後退する。それゆえ、金利の上昇により、当行は資産負債管理の潜在的なミスマッチのリスクを最小限に抑え、収益性を維持するために、当行の資産および負債のリバランスが求められることになる。さらに、金利水準の上昇は、韓国経済ならびに当行の個人および企業の借り主の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の信用ポートフォリオの資産の質を悪化させる可能性がある。当行の法人向けおよび個人向け貸出の大半は、一般的な市場相場に基づき適用金利が定期的に調整されているため、金利水準の継続的な上昇により、当行の借り手の資金調達費用を増加させ、借入残高に対する支払能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は最低所要水準を上回る自己資本比率を維持することが要求されており、維持できなかった場合には、当行の事業の一部または全部が停止することがある。

当行は韓国の他の商業銀行と同様、規定された自己資本比率を維持することが要求されている。例えば、2024年5月から、当行は普通株式等Tier I 自己資本比率を最低9.0%、Tier I 自己資本比率を最低10.5%に維持し、総自己資本比率（BIS比率）を最低12.5%に維持することを要求されている。これらの比率は連結ベースによるそれぞれの規制上の自己資本のリスクアセットに占める割合として測定し、FSCの指針に基づき決定される。さらに下記に詳述するように、当行はまた国内のシステム上重要な銀行として資本保全バッファおよび追加資本を維持しなければならず、カウンターシクリカル資本バッファの維持も義務付けられる可能性がある。2024年12月31日現在、当行の普通株式等Tier I 自己資本比率、Tier I 自己資本比率および合計自己資本（BIS）比率は連結ベースでそれぞれ14.24%、15.17%および17.46%であった。

現在のFSCの自己資本比率要件は2010年12月にバーゼル委員会が公表した、(i)より回復力のある銀行および銀行制度のための世界的な規制枠組みならびに(ii)流動性リスク測定、基準および監視のための国際的な枠組みに関する通常「バーゼルIII」と総称される銀行の資本規則に依拠したものである。2013年7月以降、FSCは銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則の一連の改正を通じて、バーゼルIIIの自己資本要件を実施した。これらの規則に従い、韓国の商業銀行は2015年1月1日以降、最低普通株式Tier I 自己資本比率4.5%、最低Tier I 自己資本比率6.0%および最低合計自己資本（BIS）比率8.0%を維持することが義務付けられている。銀行業務の監督に関する規則は、2014年12月にさらに改正され、バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率要件は、2015年1月1日現在の80%から2019年1月1日現在の100%まで、毎年5%ずつ引上げられた。流動性カバレッジ比率要件は、COVID-19によるパンデミックの時期に一時的に引下げられたが、2025年1月1日からは100%に戻された。資本保全バッファ要件もまた2016年1月1日から段階的に実施され、2019年1月1日からは韓国の商業銀行は2.5%の資本保全バッファを維持しなければならない。銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に従い、FSCはシステム上重要な銀行および銀行持株会社の追加資本積立ておよびカウンターシクリカル資本バッファ要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii)銀行がバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行でもある場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。FSCは、2019年1月1日より、国内のシステム上重要な銀行に対し、1.00%の追加資本バッファの維持を求めており、当行は、2021年7月よりFSCにより国内のシステム上重要な銀行に指定されている。したがって、当行は、この1.00%の追加資本バッファの対象である。FSCはまた、四半期ごとに見直しを行い、国内総生産に対する与信増加の度合いなどを考慮し、リスク加重資産の0%から2.5%の範囲内で、銀行にカウンターシクリカル資本バッファの水準を決定し、積立てることを義務付けることができる。2023年5月にFSCが公表した通り、当行を含む銀行およびその持株会社は、2024年5月1日以降、1.00%のカウンターシクリカル資本バッファの積立てることが義務付けられている。FSCはまた2024年9月、ストレスバッファ資本規則の導入を公表した。この規則では、FSSによるストレステストおよびリスク管理状況の評価結果に応じて、銀行およびその持株会社に対し、前述の最低資本比率に加えて、かつこれとは別に、最大2.5%の追加資本の積立てを義務付ける可能性がある。2024年12月19日、FSCはス

トレスバッファー資本規則の導入を少なくとも2025年後半まで延期し、ストレスバッファー資本規則の実施時期などの詳細は2025年中に決定すると発表した。

当行は現在、バーゼルⅢを完全に遵守しており、また2013年12月のその導入以来、完全に遵守してきた。当行は現在、それぞれの規制上の最低水準を上回る自己資本比率を維持しているが、リスク資産および引当金費用の増加、問題債権の処分に関連する代替コスト、有価証券ポートフォリオの価値の下落、外国為替レートの不利な変動、自己資本比率要件、自己資本比率の計算に関するガイドライン、またはFSCのガイドラインの基礎となるバーゼル委員会が設定した枠組みの変更、または当行の資産の質または自己資本に影響を及ぼすその他の悪影響など、さまざまな理由により、自己資本比率要件を継続的に満たすことができなくなる可能性がある。当行の自己資本比率が所要水準を下回った場合、FSCは警告から営業許可の停止または取消しに至るまで、様々な罰則を科す可能性がある。さらに、追加的な資本要件は当行の信用リスクを増大させ、資産の質の向上または追加資本の調達を迫られる可能性がある。所要水準を上回る自己資本比率を維持するために、当行はエクイティファイナンスを通じて追加的な資本を調達することが要求される場合があるが、商業上有利な条件でかかる調達を行えると保証することはできず、たとえ成功した場合においても、このような資金調達法が、当行に対する株主の利益に関して、当行の株主に希薄化の影響を与える可能性がある。

当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。

当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの大半は、借り手の住宅、その他不動産、その他証券および保証（主に政府およびその他金融機関により保証されたもの）により担保されており、当行の法人向け貸出の大部分は、不動産などにより担保されている。当行の貸出のうち、保証が付されている部分は、2024年12月31日現在、258,721十億ウォン（ローン総額の66.3%）である。当行は担保価値が将来著しく下落しないと保証することはできない。当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの一般的な方針は、政府により実施されるローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率の上限の要件を充たすことを条件に、担保物件の鑑定評価額の40%から85%までを上限として貸出を行い、かかる担保を定期的に再評価することである。政府により実施されるローン資産価値比率およびその他の要件の説明については、「第2－3 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－個人向け銀行業務－個人向け貸出業務」を参照のこと。担保物件の価値の低下による当行の損失を軽減するため、当行は、元本分割返済型ローンの比率を増やし、貸出のローン資産価値比率を管理する取組みを行ってきた。2024年12月31日現在、元本分割返済型住宅ローンは当行の住宅ローンの61.4%を占め、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は49.5%であった。しかし、これらの取組みにもかかわらず、韓国の不動産市場が低迷した場合、担保物件の価値が抵当ローンの残存元本額を下回る水準まで下落する可能性がある。かかる担保された抵当ローンの借り手は、かかる返済の担保要件を満たすことができなければ、かかる抵当またはローンの全部もしくは一部の返済もしくは担保物件の売却を迫られる場合があり、かかる売却は、不動産全般の価格のさらなる低下を招く可能性があり、担保価値のさらなる低下によりその他の借り手の連鎖反応の引き金となる可能性がある。不動産価格が下落すれば、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンを担保する担保物件の価値の下落を招き、それにより担保価値が当行の有担保貸出にかかる回収不能額を補填するのに十分ではなくなる可能性がある。当行の貸出を担保する不動産またはその他の担保物件の価値が下落するか、またはこのような下落に際して追加の担保を入手できなければ、当行の資産の質の悪化を招き、当行は貸倒引当金をさらに積み増す必要に迫られる可能性がある。韓国では、担保権の実行には、一般に韓国の裁判所に書面で申立てを行うことが要求される。韓国での担保権実行手続は、通常、担保の性質にもよるが開始から回収まで7ヵ月から12ヵ月を要し、申請が行われた場合、遅延や行政上の要件による制約を受けることがあり、これによりかかる担保に関する実現価値が低下する可能性がある。数ある要因の中でも、担保権実行手続の遅れおよび担保権にかかる対抗要件の不備ならびに担保価値の全般的な下落により、当行が担保価値全額を実現できると保証することはできない。当行が予測される担保価値を回収できなければ、当行は著しい損失を被る可能性がある。

当行の不動産融資に関して受けた保証は、十分な補償を与えない可能性がある。

当行は、単独でまたはその他の金融機関と共に、不動産開発プロジェクトに対する融資を行っており、かかるプロジェクトは主に共同住宅建設に集中している。韓国のディベロッパーは、土地を取得し、関連プロジェクト開発費用を支払うために一般にプロジェクト・ファイナンスを用いる。市場慣行として、当行を含むプロジェクト・ファイナンスの貸し手は概して、ディベロッパーが小企業でレバレッジが高いことが多いため、総合建設請負業者からディベロッパーによるプロジェクトの完了について履行保証を、また建設発注を確保するためにディベロッパーにより設立された特別目的融資ビークルにより資金調達された借入金について支払保証を受ける。当行は、特に韓国不動産市場の不振が継続する中で、その不動産プロジェクト融資関連のエクスポージャーを積極的に管理し、減少させてきた。2024年12月31日現在、当行の不動産プロジェクト・ファイナンス関連エクスポージャーの残高合計は9.6兆ウォンであった。しかし、当行の既存の不動産開発プロジェクトへの貸出について債務不履行が著しく増加し、総合建設請負業者が当行の融資額をカバーするのに必要な保証金額を支払わない場合、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の保証および手形引受に係る求償資産の質の悪化は、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、通常の銀行業務において様々な約定を交わし、また保証および手形引受の形で一定の偶発債務を負担する。当行が保証の受益者に対して、保証を行った借り手が関連債務証券の条項に基づく支払期日に支払を怠ったためにその受益者に生じた損失を補償するために特定の支払を行うべきことを定めた契約である金融保証は、当初その公正価値で計上され、かかる当初公正価値は金融保証の年数にわたって償却される。その他の保証は当行の財務書類に対する注記においてオフバランスシート項目として計上され、当行が支払いを行うことを確認した保証は手形引受となり、財政状態計算書に計上される。2024年12月31日現在、当行は22,376十億ウォンの保証および手形引受を有しており、これに対し損失引当金103.1十億ウォンを引当てた。

当行の保証および手形引受の裏付資産の質が著しく悪化した場合には、当行の引当金はこれらの負債により生じる実際の損失を補填するためには十分ではない可能性がある。

当行は市場変動により、投資またはそれよりも程度は少ないもののトレーディング業務により、著しい損失を被る場合がある。

当行は、「第2－3 事業の内容－(1)事業－事業の概観－その他銀行業務」の「財務」および「証券投資およびトレーディング」に記載するとおり、主に当行の資金運用および投資業務を通じて、確定利付商品において大きな投資ポジションを有し、また、これを維持する。また当行は、銀行業務の一環として、株式および株式連動型証券およびデリバティブ金融商品を含むより小さなトレーディング・ポジションを維持している。これらのポジションを取ることで、金融市場の動向およびトレンドについての評価が必要となる。当行がこれらのポジションおよび関連取引の多くから得る収入および利益は、市場価格に依存しているため、当行の支配が及ぶものではない。当行が債務証券または持分証券といった資産を保有しているときに、例えば市場金利もしくは株式相場指数の変動に伴い時価が下落した場合、それにより当行はトレーディング損失および評価損失を被る場合がある。市場価格が当行が予想していない方向に動いた場合、損失を被る場合がある。さらに、市場が変わりやすく、価格が急激な変動を伴う場合、実際の市場価格は当行の評価とは逆の動きをする場合があるため、収入または利益が予想を下回る可能性があり、関連取引およびポジションに関しては損失を伴うことさえある。

当行の手数料ビジネスから損失が生じる場合がある。

当行は、手数料ビジネスの提供を行い、またこれを提供する範囲を拡大しようとしている。株式市場の低迷は、主として当行がその顧客のために実行する取引額の減少につながり、その結果、非金利収益の減少をもたらす。さらに、当行が顧客ポートフォリオを管理するための報酬は多くの場合、資産運用額に基づくため、株式市場の低迷の影響により、顧客ポートフォリオの価値が低下し、解約金額が増加することにより、当行が信託勘定管理およびその他勘定管理サービスから受取る報酬を一般に引下げることとなる。市場が低迷しない場合でも、当行の様々な勘定サービスの実績が株価実績を下回った場合には、解約の増加およびキャッシュ・インフローの減少をもたらす可能性があり、その結果、これらの業務から当行が受領する収益額が減少する可能性がある。さらに、長引く資産価格の下落により、当行が保有する資産の流動性が低下する可能性があり、時宜を得たやり方もしくはコマーシャルベースで合理的な価格で悪化しているポジションを処分または売却できない場合には、重大な損失を被ることになる。

当行はカウンターパーティー・エクスポージャーに伴う損失を被る場合がある。

当行は、契約相手が当行に対する契約義務を履行できないというリスクに直面している。これらの当事者は、破産、流動性不足、経営上の失敗またはその他の理由により、当行に対する義務を履行しない可能性がある。このリスクは例えば、契約相手が当行に対し支払義務を有するスワップまたはその他のデリバティブ契約の締結や、契約相手によるノンデリバリーまたは決済代理人、取引所、手形交換所もしくはその他金融仲介業者によるシステム障害により、要求される時期に決済できない通貨取引またはその他取引を実行する際に生じる可能性がある。カウンターパーティー・リスクが現実となった場合、当行の事業、経営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行のリスク管理政策および手続は、常に十分な効果が現れない場合がある。

通常の当行の事業において、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクといった数々のリスクを管理しなければならない。当行は、集中リスク管理組織および信用評価システム、報告および管理システム、早期警告システムならびにその他のリスク管理インフラを包含する包括的なリスク管理プラットフォームを通じて、様々なリスク管理戦略および技術を用いて、リスク・エクスポージャーを監視し、管理している。「第2－3－(3) リスク管理」を参照されたい。当行はリスク管理政策および手続を発展させ、改善するために重要な資源を注ぎ込み、今後も引き続きそのようにする予定であるが、当行のリスク管理慣

行は、あらゆる市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたはあらゆる種類のリスク（未確認または予期せぬリスクを含む。）を常に除去または緩和する上で十分に効果的でない場合がある。例えば、過去に当行の一部の従業員は、当行のリスク管理制度により発見されるまでに、長期間かなりの額を着服していたことがあった。こうした出来事に対応して、当行はとりわけ、リアルタイムでの監視制度を実施することで内部統制手続を強化してきたが、このような措置が将来、従業員による類似の不正行為を防止する上で十分であると保証することはできない。信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理には、とりわけ多数の取引および事象を適切に記録し、検証するための方針と手続が必要とされるため、当行はこういった方針および手続により当行が直面するあらゆるリスクに対して常に十分な有効性を有することを保証することはできない。

労働不安が当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

2024年12月31日現在、8,493名の従業員が労働組合の組合員であり、現在まで当行は従業員との関係において、重大な困難な状況を経験していない。しかし、韓国金融業界または韓国経済の他の部門における著しい労働不安が、当行の事業活動ならびに当行の多くの顧客の事業活動およびその借入の返済能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また韓国企業一般の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。こうした状況が、当行の事業、財政状態、経営成績および自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年、労働基準法が改正され、かかる改正により、従業員の労働時間の上限が週68時間から週52時間に引下げられた。改正労働基準法に基づく新たな労働時間の上限による規制は、2018年7月1日から従業員数300人以上の事業所に、2020年1月1日から従業員数50人以上の事業所に、2021年7月1日から従業員5人以上の事業所に適用されている。これにより、当行は効率を改善し、改正労働基準法を遵守するために、必要に応じて人員配置を再編するなど、労働力構造を改革しており、本書の日付現在、改正労働基準法は当行の事業に重大な悪影響を与えていないと考えている。しかし、改正労働基準法が当行の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼさないと保証することはできない。

当行は当行の情報技術システムに関する混乱、遅延およびその他の困難に遭遇する可能性がある。

当行は、広範な金融サービスならびに当行の日常業務（請求、オンラインおよびオフラインによる金融取引の決済ならびに記録保管を含む。）を継ぎ目なく提供するために情報技術システムに依存している。また当行は、特に技術の進歩によるサイバー・セキュリティ・リスクの高まりに照らして、顧客データの共有関連およびその他の顧客リレーションシップ・マネジメント・システムを含む当行のグループ全体の情報技術システムを継続的にアップグレードし、かつアップグレードのために莫大な支出を行っている。しかし、当行の最善の取組みにもかかわらず、当行は、当行の情報技術システムに関する混乱、遅延、サイバーもしくはその他のセキュリティ侵害またはその他の困難に直面する可能性があり、現在計画した通りに当行のシステムを適時に更新することができない場合がある。特に当行の顧客が、当行が最高のセキュリティ・システムを提供しておらず、当行の情報技術システムの障害を適時にかつ完全に修正できないと認識している場合、これらの展開のいずれかが、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動はサイバー・セキュリティ・リスクにさらされている。

当行の事業活動は、増加するサイバー攻撃のリスクにさらされており、今後も引き続きさらされる。またその性質は引き続き進化している。サイバー・セキュリティ・リスクは、システム全体の「ハッキング」またはその他の手段を通じた、パスワードや口座情報を含む社外秘のセンシティブな顧客情報への権限のないアクセスおよびその不正な利用を含んでいる。様々な種類の金融取引をインターネットや携帯電話による銀行サービスに依存する顧客の数がますます増加したことにより、一般にサイバー・セキュリティ・リスクはますます高まっている。当行は暗号およびその他のセキュリティ・プログラムにより顧客データを油断なく保護し、サイバー攻撃による一層の脅威に立ち向かうためのシステムの構築およびアップグレードならびに防御策に多額の投資を行ってきたが、かかるデータが将来のセキュリティ侵害を受けないと保証することはできない。さらに、当行の従業員、外部コンサルタントもしくはハッカーその他による不正行為により、当行が顧客情報の漏えいまたはその他のセキュリティ侵害を経験しないと保証することはできない。

顧客情報およびその他の専有情報に関するセキュリティ侵害のリスクを最小限に抑えるために、当行は最高クラスの情報セキュリティ・システムの採用および実施ならびに内部統制手法の強化といった一連の予防措置を取ってきた。当行はサイバー・セキュリティおよび消費者保護措置を最高水準に維持し、これらを継続的にアップグレードすることに全力を尽くしている。当行は、情報セキュリティ管理システムを構築し、運用している。当行はISO 27701またはISO 27001の認証を受けたセキュリティ管理システムを実施し、情報セキュリティ管理システムの認証を取得した。当行はかかる認証は当行が国際的なセキュリティ事項に関し最高の種類の国際的な水準を遵守していることが第三者により証明されたことを示していると考えている。当行の統合サイバー・セキュリティ・モニタリング・センターのセキュリティ管理システムは、当行が潜在的なサイバー攻撃の兆候を継続的に監視することを可能にし、当行がサイバー攻撃に素早く対処できるよう事前警告を提供する。当行のセキュリティ管理システムは潜在的なサイバー攻撃の兆候を継続的に監視し、当行が素早く対処できるよう早期警告を提供するように設計されている。従業員による意図的および偶発的

なセキュリティ問題を防止するために、当行は違反モニタリング・システムを創設し、様々な脅威のシナリオを先制的に識別し、セキュリティ違反の可能性を迅速に識別できる様々な種類のデータを収集および分析することにより、セキュリティ対策を強化した。さらに、当行はハッキングその他の最新のサイバー脅威に対応することを目的とした継続的なセキュリティの研究開発システムを構築するため、新韓フィナンシャル・グループのITサービス子会社で、ITシステム開発および運用ならびにサイバー・セキュリティおよび情報保護を専門とする新韓DSの中に情報セキュリティ研究所を設立した。これらの対策を通じて、当行は最近のセキュリティ脅威に対応するために必要な技術力を開発中である。当行はまたサイバー・セキュリティについての集中的な従業員研修を情報技術担当者およびその他の従業員に対して行い、強制ウェブサイト認証およびキーボードによるセキュリティ機能といったオンライン金融サービスの先進的なセキュリティ・インフラ（非常に優れた情報セキュリティの専門家チームの雇用を含む。）を採用している。さらに、定期的な監査および外部の専門家によるシミュレーションレビューによりシステムの見直しが行われる。さらに、適用ある規則を遵守し、当行は最高10十億ウォンのサイバー・セキュリティ侵害を対象とする保険に加入している。さらに、金融サービスへのアクセスにモバイル機器の利用が拡大していることを鑑み、当行は、安全なモバイル・バンキング・サービスの提供に加え、顧客データの不法な漏えいおよび共有を防止し、顧客のプライバシー保護を強化するためのセキュリティ措置（暗号化およびサービス端末監視を含む。）を実施している。

当行はまた、セキュリティ侵害により生じることのある訴訟リスクおよび規制上の制裁リスクを強く認識しており、安全かつ優れた管理者としての能力を最優先で強化する文化を積極的に強調している。さらに、当行は実際の金融詐欺および潜在的な金融詐欺に関して規制当局により推奨され、または義務付けられる防御その他の措置の実施を積極的に行っている。当行では最近、重大なセキュリティ違反や類似する大規模な顧客情報の漏えいは起きていないが、技術の進歩およびその他の理由により、サイバー・セキュリティの脅威の性質は予測不可能に、かつ継続的に進歩しているため、当行が最高のサイバー・セキュリティ・システムを最善の努力をもって維持しているにもかかわらず、当行が将来重大なサイバー・セキュリティ攻撃を受けないと保証することはできない。

公衆はその個人情報秘匿することの重要性についてますます認識を高めており、金融規制当局が金融サービス提供者による個人情報保護により重点を置くようになっている。例えば、2023年3月に直近の改正が行われた個人情報保護法に基づき、その他の法令により特別に住民登録番号の管理を要請もしくは許可されない限り、金融機関は個人情報管理者として、その顧客の住民登録番号を取得、保管、維持、利用もしくは提供してはならない。さらに、2024年2月に直近の改正が行われた信用情報の利用および保護に関する法律に基づき、金融機関には信用情報、つまり、金融取引およびその他の取引の相手方の信用評価に必要な重要な情報を保護するより厳しい義務がある。かかる規則は金融機関によるかかる情報のその関連会社もしくは持株会社への移転または提供をかなり制限し、かかる情報の漏洩について金融機関に対し5倍の損害賠償を課すことができる。さらに、2023年9月に直近の改正が行われ、2024年9月に施行された電子金融取引法に基づき、金融機関は、たとえばかかる違反がその金融機関に直接起因しない場合でも、金融機関のサイバー・セキュリティ違反による被害を受けた顧客に対する補償に主たる責任を有する。3つの主要なデータ機密法（個人情報保護法、情報通信ネットワーク利用促進および情報保護等に関する法律ならびに信用情報の利用および保護に関する法律）の改正が2020年に可決され、金融機関の間で共有することができる個人情報の範囲が拡大したため、サイバー・セキュリティおよび顧客情報の機密性の確保は金融機関にとってこれまで以上に重要となった。当行は、当行の顧客情報に関し、情報保護についての法令および行内方針を確実に遵守するよう緊密に監視する統合システムを維持している。

当行に関し、サイバーまたはその他のセキュリティ侵害が発生した場合、その被害を受けた顧客もしくは第三者による訴訟（集団訴訟を含む。）、サイバー・セキュリティ攻撃の被害者が被った損失の補償、風評悪化、顧客喪失、規制当局による検査および制裁の強化、現在および将来の規制上の制限のより厳密な遵守ならびに情報セキュリティ・システムの損害抑制、修復および強化に関するその他費用が発生する可能性があり、これらのいずれかが、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の顧客は、「ボイスフィッシング」またはその他の金融詐欺の被害者となる可能性があり、そのために金銭的補償を行う必要があり、当行の事業および評判に損害を与える可能性がある。

近年、韓国ではボイスフィッシングと呼ばれる金融詐欺が増加している。ボイスフィッシングにはさまざまな形態があり、その精巧さにおいて時間の経過とともに進化してきたが、通常、詐欺師が被害者に偽りの電話をかけ（たとえば、詐欺師は法執行機関の一員、金融機関の従業員または被害者の子供の誘拐者になりすまして）、詐欺師によって管理されている追跡不可能な口座に送金するように被害者を誘導する。最近では、ボイスフィッシングは詐欺師が電話やその他の手段で被害者の個人的な財務情報（クレジットカード番号やインターネットバンキングのログイン情報など）を「ハッキング」または不正に取得し、かかる情報を不正に使用して、自動テレフォンバンキングまたはインターネットバンキングを通じてクレジットカードローンを利用したり、キャッシングを行うといった形をとることが増えている。伝えられるところによると、そのような詐欺師のかかなりの数は、中国などの海外に拠点を置き、韓国に実行役を置く国際的な犯罪集団に属している。ボイスフィッシングの増加に対応して、規制当局は、ボイスフィッシングおよびその他の金融詐欺から消費者を保護するためにいくつかの措置を講じてきた。しかし、規制当局による活動および当行の不正検出システムが、ボイスフィッシングおよびその他の金融詐欺事件を実質的に根絶し、封じ込めるといった望ましい効果を上げる保証はない。また、技術が絶え間なく進歩し、金融詐欺の手口が巧妙化して

いることから、当行が将来の金融詐欺を防止できる保証はなく、金融詐欺の頻度や範囲が増加しないという保証もない。仮に当行が関与する金融詐欺が継続的に発生し、または蔓延した場合、被害者が被った損害の賠償、風評被害、顧客の喪失、規制当局の監視の強化および関連する制裁措置、現在および将来の規制上の制限の遵守、損害管理、賠償および予防措置の強化に関連するその他の費用が発生する可能性があり、これらのいずれかが当行の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業運営において法的請求および規制上のリスクが発生する。

当行の通常の営業過程において、当行は規制当局による監視を受け、潜在的な法的・行政的責任のリスクにさらされている。また、当行は、韓国およびその事業を行っているその他の法域において、当行により販売された金融商品に関するものを含め、様々な訴訟およびその他の請求、紛争、法的手続ならびに政府調査の対象となっている。「第2－3 事業の内容－(1) 事業－法的手続およびその他事項」を参照のこと。これらの種類の手続により、当行は相当な金銭的および／または風評被害、予想される損失に対する貸倒引当金の繰入、法的防御費用、差止請求、刑事上および民事上の罰則ならびに当行の事業に対する規制上の制限の可能性にさらされている。これらの事柄の結果は非常に不確実で予測することは難しく、当行の将来の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、当行に対する訴訟または規制上の手続において徹底的に防御する予定であるが、かかる事件の最終結果を予想することは困難である。合計請求金額は訴訟中に増額される場合もあり、類似の申立てにより、当行に対して他の訴訟が起こされる可能性がある。したがって、これらの訴訟およびその他の手続が、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

法律、規則および政府政策に関するリスク

当行は厳しく規制されている事業体であり、変更されることがある法的・規制環境の中で営業しているため、これに違反した場合には罰則およびその他規制措置が課される可能性がある。

金融サービス・プロバイダーとして、当行は、経済上およびその他義務を遵守し、リスク・エクスポージャーを制限することを確保するために、韓国の金融制度の安全性および健全性を維持するために考案された数々の規制に服している。これらの規制は当行の業務を制限する可能性があり、これらの規制の変更によって営業費用が増加する場合がある。規制当局は、当行の事業に関する規制を頻繁に見直し、新しい規制措置（随時、当行に適用される貸倒引当金の最低水準または自己資本比率の引上げを含む。）を実行する。当行は、当行が事業を行っている規制環境は引き続き変化すると予想している。当行および当行の事業に適用される規制の変更またはかかる規制の実施もしくは解釈の変更が予想しえない方法で当行に影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年3月24日に金融消費者保護法（以下「FCPA」という。）が制定され、2021年3月25日から施行された。FCPAは、さまざまな法律に分散されていた金融商品の消費者保護制度を統合する一方で、既存の消費者保護制度を強化し、金融商品の消費者に与えられる権利を強化する。銀行法に基づく銀行は、FCPAの規制を受ける金融商品提供者であり、銀行法に基づく預金および貸出商品はFCPAの規制を受ける金融商品である。

FCPAに基づき、金融商品を販売しようとする金融商品提供者は、(i)金融商品の適合性および妥当性の確認、(ii)説明義務の遵守、(iii)不公正な販売活動の禁止、(iv)過度の勧誘の禁止、(v)虚偽または誇張された広告等の禁止ならびに(vi)契約書類の提供（以下「販売原則」と総称する。）の要件を遵守しなければならない。金融商品提供者が販売原則のいずれかに違反した場合、消費者は大統領令で規定された期間内にかかる金融商品の終了を要請することができ、金融商品提供者が消費者の要請を受け入れなかった正当な理由を提示しなかった場合、一方的に契約を終了する権利を有する。特に貸出商品を購入した消費者は、金融商品提供者が販売原則に違反したか否かにかかわらず、(i)契約に基づく手取金の受領日および(ii)契約の締結日（または、契約の締結に必要な書類の受領日（FCPAに基づき要求されている場合））のいずれか遅い方から14日以内に契約を解除する権利を有する。消費者が金融商品提供者に対してその説明義務違反を理由に損害賠償訴訟を提起する場合、金融商品提供者（消費者ではない。）は、かかる説明義務違反が故意の行為または過失によるものでないことを証明する責任を負わなければならない。金融商品提供者との紛争が発生した場合、消費者はFSCの紛争調停委員会に調停を申請することができる。かかる調停の進行中に金融商品提供者が裁判所に訴訟を起こした場合、裁判所は訴訟手続を一時停止することができる。一部の金額の少ない紛争の場合、金融商品提供者は、かかる調停が完了するまで裁判所に訴訟を起こすことはできない。金融商品提供者は、訴訟または調停の目的で消費者が情報にアクセスすることを要請する場合はこれを受入れなければならない。金融商品に顧客の財産に重大な損害を与える可能性がある明らかなリスクがあるとFSCが判断した場合、FSCはかかる金融商品の勧誘および契約の締結を禁止または制限することができる。

当行は、その金融商品の審査ならびに役員および従業員の研修を含め、FCPAを遵守するために必要な措置を積極的に講じてきた。しかしながら、FCPAの施行が当行の事業に悪影響を及ぼさない、または当行の評判、事業、経営成績もしくは財政状態に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。当行はまた、とりわ

けその要件の国際的な採択の速度および範囲を考慮しつつ、韓国において段階的に採択されているバーゼルⅢに基づくより厳密な流動性および資本要件を含む将来の法令の変更の結果、当行の事業に対するその他の規制に服さなければならない場合がある。これらの規制上の展開のいずれかが、事業を拡大し、当行のリスクおよび負債を適切に管理する当行の能力に重大な悪影響を及ぼす場合がある。

さらに、法律および規則の違反により、当行は著しい負債および制裁を課される可能性がある。例えば、FSSは当行に対し定期的に監査を行っており、その時々当行がFSSから機関警告を受けてきた。FSSがかかる監査の一環もしくはその他により当行の財政状態が健全ではないかもしくは当行がFSSの命令を含む適用法令に違反していると判断した場合、または場合により当行が韓国法で定められた適切な自己資本もしくは自己資本比率の要件を満たしていない場合、FSSはFSCにとりわけ、事業の承認、認可もしくは登録の取消し、事業の一部もしくは全部の停止、支店の閉鎖、役員の解任もしくは役員の職務履行の停止を命じることを要請する場合があります、またはFSSは機関警告、機関注意、役員に対する問責警告、役員に対する注意警告もしくは役員に対する注意を命じる場合がある。当行は何度か、FSSの調査および懲戒処分の対象となったことがある。財政状態が健全でないか、最低自己資本比率要件を遵守していないか、またはその他の理由により、当行がかかる措置のいずれかを課された場合、当行の事業、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受けるであろう。

当行に適用ある主たる法律および規則の詳細については、「第2－3 事業の内容－(6) 監督および規制」を参照されたい。

政府は、政策目的の推進において一定の部門に的を絞った貸出を奨励することがあり、当行はこの要因を考慮に入れることがある。

政府は、政府のイニシアチブを推進するために一定の企業および個人への貸出をこれまで奨励してきており、また、将来において奨励する可能性がある。例えば、政府は随時、FSC等の規制機関を通じて、当行を含む韓国の銀行および金融機関が特定の業界、事業グループまたは顧客部門に対する貸出を行うことを促進するための貸付政策を発表しており、一部のケースにおいては、特定の顧客部門へのさらなる貸出を促進するために、韓国銀行による貸出を通じてより低いコストの融資を提供した。これらのイニシアチブの一環として、2000年代後半の韓国および世界経済の停滞により偏った影響を受け、今なお回復していない中小企業および低所得の個人を支援するために、政府は様々なイニシアチブをこれまで行っており、現在も行っている。これらのイニシアチブの一環として、FSSは、経済の回復が遅れている中で中小企業の財政負担を軽減するために、銀行に中小企業に対する貸出を増加することを奨励してきた。金融規制当局はまた商業銀行の一部の貸出慣行（かかる慣行は、中小企業に対する貸出提供を不当に禁止する効果があると認識されている。）を改善させることを企図したいくつかの措置を採択した。かかる政府のイニシアチブに当行が参加することにより、当行が通常貸出を行わないような中小企業に貸出を行ったり、かかるイニシアチブがなければ行わないような貸出条件を提供することになる可能性がある。かかるイニシアチブの恩恵を受ける中小企業の財政状態および流動性が効果的に改善し、適時に債務を返済できる保証はない。したがって、かかる政府のイニシアチブによる中小企業の借り手に対する当行のエクスポジチャーの高まりは、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、有望なスタートアップ企業を援助する政府のイニシアチブの支援の一環として、2015年2月、金融規制当局は、韓国の銀行に中小企業部門の技術企業に対する貸出を増加させ、技術関連の与信審査能力を強化することを奨励すると発表した。韓国銀行協会によると、中小企業部門の技術企業への貸出合計残高は2023年12月31日現在には304.5兆ウォンおよび2024年9月には302.7兆ウォンに達した。当行の技術企業に対する貸出残高は2023年および2024年12月31日現在において、それぞれ42.9兆ウォンおよび42.7兆ウォンであった。

さらに、家計債務の増加が懸念される中、FSCは固定金利ローンおよび元本分割返済型住宅ローンの目標比率をそれぞれ52.5%および60.0%に引上げ、これらの比率は2024年を通じて維持されていた。固定金利ローンおよび元本分割返済型住宅ローンは2024年12月31日現在の当行によって提供された住宅ローンのそれぞれ60.6%および61.4%を占めた。

貸出を行うか否かの最終決定権は当行にあり、政府の政策とは独立して当行の行内与信承認手続およびリスク管理制度に基づき決定されるものの、当行は、貸出の実施を検討する際に、任意に、政府の政策および奨励の存在を織り込むことがある。さらに、中小企業および低所得の個人に追加貸出を提供することと並行して、当行はかかる取決めの結果リスク因子の高い企業および個人に不良貸出を行うことから生じる潜在的悪影響を低減するために、貸出審査および貸出後監視プロセスの強化といった積極的な措置を講じている。しかしながら、当行は、このような措置が過去または将来において、または同様もしくはその他の政府主導のイニシアチブが将来において、当行の貸出ポートフォリオのリスクとリターンの観点から、そのようなイニシアチブが存在しない場合において当行が純粋に商業的な判断に基づいて配分した場合と比較して、最適でない配分をもたらすことがないと保証することはできない。政府は、将来、経済全般の活性化または的を絞った業種の成長を促すためにまたは国民の一部を救済するために、類似のまたは他のイニシアチブを実施する可能性がある。具体的には、政府は、経済不況により中小企業または低所得世帯の財務上の困難や脆弱性が総じて増加している時期に、貸出に関するイニシアチブを導入したり、既存のイニシアチブを強化して実施する可能性があるが、このような状況下では、政府が提案する規模や方法でこれらへの貸出を行うことは、さらにリスクが高く、商業的に魅力的でないものとなる可能性がある。従って、かかる政策主導の貸出

が、これらのイニシアチブがなかった場合と比較して、当行にリスク管理上の一層の困難、資産の質の悪化および利益の減少をもたらす可能性があり、そのため、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府はまた政策目的の促進のため、一部の機関に対する投資を奨励する可能性があり、当行は適時にまたは商業上合理的なその他の方法で、かかる投資を回収できない可能性がある。

的を絞った貸出に加え、政府は随時、その政策目的の促進のために、当行およびその子会社を含む韓国の金融機関に対し、一部の機関に対する投資もしくはその他の形態による金融支援の提供を奨励または要請する可能性がある。これに対して、当行は行内のリスク査定に基づき、当行のリスク管理制度および方針に従い、かかる奨励もしくは要請を遵守するか否か、どのように、どの程度遵守するかについての最終決定を行ってきており、引き続き行う所存である。同時に、韓国の金融サービス業界の主導的な一員として、かつ、責任ある法人として、当行はまた、たとえばかかる要請の遵守がさらなる短期的なコストおよび限られた範囲のリスクを伴う可能性があったとしても、特に、健全な金融システムを維持するための政策目的の推進により生じる長期的な利益のため、政府からのかかる奨励または要請に対し十分に相当な配慮をする所存である。

政府が当行に対し、投資もしくはその他の金融支援の提供を要請するか、またはその他の方法で奨励する可能性があり、かかる提供について、当行は十分に補償されないか、または通常であれば負うことのないさらなるリスクを負う可能性がある。かかる政府の要請のいずれか、およびこれらに対応するための投資もしくは金融支援またはその他のいずれかが、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の個人向け貸出業務（特に抵当ローンおよび住宅担保ローン）に対する政府の監督の度合いおよび範囲は、経済または政治情勢により変更される可能性がある。

韓国の非常に多くの世帯にとって不動産は最も重要な資産であり、住宅価格の変動は概して国内経済に重大な影響を及ぼす。従って、住宅価格バブルが疑われる時には実際のまたは予期される過剰投機を抑え込み、不動産市場が停滞している時には税制優遇措置、貸出機関に対する指導またはその他の方法により不動産取引の価格および／または件数を活性化することを目的として、住宅価格の規制は政府にとって重要な政策イニシアチブであった。

抵当ローンおよび住宅担保ローンに関する規制は、住宅市場のサイクルの変化の影響を受けやすく、随時改訂されてきた。2017年から2022年、文在寅大統領政権は、投機を抑え、住宅価格の上昇を抑えることを目的とした一連の強力な政策を発表し、実施した。しかし、尹錫悦大統領政権は、2022年後半から、最近の金利の高騰による住宅価格の暴落を防ぐために、不動産市場における需要側の規制を緩和する一連の政策を発表し、実施した。たとえば、政府はほとんどの地域を「投機地域」、「過熱投機地域」、および「調整対象地域」（以下「規制地域」と総称する。）（これらの地域では抵当ローンおよび住宅担保ローンにより厳しいローン資産価値比率および債務所得比率が適用される。）の指定から解除した。現在では、ソウル首都圏地域の江南区、瑞草区、松坡区および龍山区のみがなお規制地域として指定されている。また、規制地域に所在する高価格住宅を担保とする新規ローンに対するより厳しいローン価値比率の適用がなくなり、すでに1軒以上の住宅を所有している世帯に対する、規制地域に所在する住宅を担保とする新規ローンの提供が認められることとなった。

政府はまた、規制地域に適用されるローン資産価値比率を次のように引上げた。つまり、(i)住宅評価額の50%を上限とするが、一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）に対するローン資産価値比率の上限は住宅評価額の70%とし、(ii)最高住宅ローン金額が600百万ウォン以下で、初めて住宅を購入する場合の新規ローンに対しては、住宅評価額の80%を上限とした。債務所得比率に関する規制はほとんど変更されておらず、住宅に適用される債務所得比率は、(i)規制地域を除くソウル首都圏地域に所在する住宅の場合は60%、(ii)「調整対象地域」に所在する住宅の場合は50%、および(iii)「投機地域」または「過熱投機地域」に所在する住宅の場合は40%である。ただし、規制地域に所在する住宅に対する債務所得比率は、(i)一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）ならびに(ii)初めて住宅を購入する場合には60%に調整される。

FSCはまた、貸出審査の方法を近代化し、家計債務の管理を安定させるために、債務返済比率および改訂債務所得比率を導入した。改訂債務所得比率は、2018年1月31日に施行され、(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)その他の貸出の利息の返済を反映する。これまで、債務所得比率は(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの利息の返済のみを反映していた。債務返済比率は、対象となる貸出およびその他の貸出の双方の元金ならびに利息の返済を反映しており、2018年10月から完全実施された。改訂債務所得比率は、抵当ローンおよび住宅

担保ローンの評価ならびに承認プロセスにおいて主要な参照指標として利用され、債務返済比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンに追加的な制限を加える補助的な指標として一般的に利用されている。例えば、適用ある規則に別途の定めがない限り、合計ローン金額が100百万ウォン（申請済であるがまだ提供されていないローン金額を含む。）を超えるローン申請者に適用される債務返済比率は40%を超えてはならない。

政府は2023年8月、住宅保証金詐欺の被害者の救済および住宅の安定確保を目的とした特別法を制定した。これに関連して、FSCは、ローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率に関する既存の規制にかかわらず、住宅保証金詐欺の被害者に対して特別な措置をとることを決定した。住宅保証金詐欺の被害者は、80%を上限とするローン資産価値比率の適用を受けることができ、競争落札による住宅ローンの場合、融資額が400百万ウォンを超えない限り、その地域の規制状況に関わりなく融資を受けることができる。さらに、かかる被害者は、債務所得比率および債務返済比率の規制の適用を免除される場合がある。

さらに、2024年7月には、住宅保証金返還が必要な住宅所有者を支援するための特例措置が導入された。2023年7月3日までに所有権移転登記および賃貸借契約の締結を完了し、2025年12月31日までに満了する賃貸借契約に基づき住宅保証金返還が必要な住宅所有者は、一定の資格要件を満たす場合、オフィステル（オフィスと住居を兼ねる複合用途住宅）を担保とする住宅ローンを含む住宅担保ローンの融資を受けることができる。この場合、債務所得比率の上限を60%として融資を受けることができる。

一方、2023年12月、FSCは、家計の過剰債務を防止する対策として、変動金利型ローン、混合金利型ローン（一定期間後に固定金利が変動金利に移行するローン）および定期型ローン（固定金利が定期的に調整されるローン）を対象に「ストレス債務返済比率」制度を導入した。「ストレス債務返済比率」制度とは、金利が変動するローンにおいて、借入期間中に金利が上昇した場合、借入人の元金返済負担が増加する可能性があることを考慮し、債務返済比率の算出に一定の金利差（ストレス率）を課すものである。「ストレス債務返済比率」制度は、2024年2月26日から銀行セクターの住宅ローンに初めて適用された。2024年9月1日以降、「ストレス債務返済比率」制度は、全金融機関の住宅ローンおよび銀行セクターのクレジット・ファシリティに適用範囲が拡大された。さらに、2025年7月以降は、全金融機関の住宅ローン、クレジット・ファシリティおよびその他のローンに適用範囲が拡大される予定である。

さらに、韓国の監督当局は韓国の銀行に対して随時行政指導を行うが、これには住宅ローンの利用を制限する効果があり、そのため、不動産物件に対する需要を抑制する効果がある。例えば、FSSは、一定の状況を除き、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する前に、担保の種類もしくは価値または不動産の所在地にかかわらず、借り手の返済能力を所得証明に基づいて検証させる行政指導を金融機関に対し公表した。かかる行政指導は、証明できる所得のない借り手に対する新規の抵当ローンおよび住宅担保ローンの提供を事実上禁止する効果があった。

銀行業務の監督に関する規則に従い、当行は預貸率を100%以下に維持しなければならない。2020年1月1日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出で異なる重み付けが適用されており、個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じるとされたことにより、預貸率の計算上個人向け貸出の影響が大きくなり、法人向け貸出の影響が小さくなっている。COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは2020年4月20日に預貸率に関する規制を一時的に緩和する一連の措置を発表した。この一時的な措置は2023年6月に終了し、2023年7月からは預貸率100%の要件が適用されている。

政府の対策が、その意図する結果を達成できると保証することはできない。不動産部門の成長を刺激するために企図された政府のこれらの措置により、少なくとも短期的には当行の個人向け貸出事業（特に抵当ローンおよび住宅担保ローンに関するもの。）が成長し、その収益性が改善する可能性があるものの、かかる措置は、韓国の不動産市場に「バブル」とその後の市場崩壊をもたらす過剰投機を含む意図しない結果をもたらす場合がある。対照的に、政府がその刺激策の方向を変更した場合（例えば、不動産市場における実際の、または予想されるバブルに先制的に対処するための変更）、かかる政策変更が不動産市場の収縮を招き、不動産価格が下落し、その結果、当行の個人向けおよび/またはその他の貸出事業の成長率ならびに収益性が低下し、またはその他により、当行の事業、財政状態および経営成績または収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。「当行の事業に関連するリスク-当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

当行はイランに関する限定的な決済取引ならびにロシアにおけるおよびロシアに関連する限定的な取引を行ったことがあり、これにより当行が法的または風評リスクにさらされる可能性がある。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は一定の法規制（以下「OFAC制裁」という。）を運用および執行しており、これによってイランおよびロシアを含むOFAC制裁の対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との取引またはこれらに関する取引について規制を課し、またその資産が凍結され、その米国人との取引が一般に禁止される特別指定国のリスト（以下「SDNリスト」という。）を保管している。OFAC制裁は、米国との関連性がある場合、非米国人にも適用される可能性がある。非米国人は、米国または米国の金融システムを経由して取引を行うことにより、米国人に制裁違反行為をさせるなど、様々な法的根

拠に基づいて、OFAC制裁違反の責任を問われる可能性がある。米国との関連性がない場合であっても、イラン、北朝鮮、ロシアまたはその他の制裁対象の国、人々もしくは個人と特定の取引を行った場合、またはこれらに関連する取引を行った場合、非米国人はOFACによる制裁を課される可能性がある（第二次制裁）。欧州連合も一定の法規制を執行しており、これによって加盟国の国民および事業体ならびに加盟国において行われる事業に対して、かかる法規制の対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との活動または取引について規制を課している。国連安全保障理事会およびその他の政府関連機関も類似の制裁を課している。

2016年8月、政府は、韓国とイラン事業との間のユーロ建て取引の決済銀行を務めることを当行に対し承認した。この認可を付与されるまでは、かかる事業活動の支払いは韓国ウォン建てでのみ決済されており、当行はかかる決済に参加していなかった。2016年8月から2017年8月まで、当行は10回のかかる取引を行い、最小限の収益を得た。2017年8月から、当行はかかる取引を停止しており、将来かかる取引を行う意思はない。当行は合法的取引のみに従事し、関連するすべてのOFAC制裁および欧州連合による制裁に従うことを誓約しているが、当行の従業員が行う行為がかかる制裁に違反しないと保証することはできない。2018年5月8日、米国大統領ドナルド・トランプは、米国の包括的共同作業計画（以下「JCPOA」という。）への参加を終了する決定を発表し、これに従いイランに関するOFAC制裁の一部の緩和が行われた。2018年8月6日に終了した期間と2018年11月4日に終了した期間の2つの事業縮小期間の後、JCPOAに従って免除されていたイランに関連するすべての二次制裁は再開され、イラン経済の一部の重要な部門と取引を行うか、または対象の活動に関連する付随サービスを提供する非米国人は現在、第二次制裁のリスクに直面している。そのため、イラン関連の活動により当行がOFAC制裁ならびに潜在的な法的および風評リスクにさらされる可能性がある。

当行は、ロシアにおける、またはロシアに関連する一部の限定的な貸出活動を行っている。ロシア・ウクライナ紛争に対応して、米国、欧州連合、英国、韓国およびその他の政府は、ロシア、ベラルーシおよびウクライナの一部地域に経済制裁を課した。かかる制裁措置は、とりわけ、制裁対象として幅広いロシアの金融機関に加え、ロシア中央銀行および一部の其他国家機関を対象としている。また、かかる制裁措置は、技術、防衛および関連物資、建設、航空宇宙、エネルギー、製造ならびにその他の部門を含むロシア経済の特定部門も対象としている。2023年12月、OFACは、外国金融機関が重要なロシア関連取引を実施または促進したり、特定のロシア関連サービス、特にロシアの軍事産業基盤に関与する場合、二次制裁を課す権限を付与された。これには、制裁対象のロシアの銀行など、OFACの対ロ制裁に従ってブロックされたすべての人物、対象部門で活動する人物、またはロシアへの重要品目の販売、供給または譲渡を支援する人物が含まれる。ロシア関連の活動により、当行が制裁および潜在的な法的リスクまたは風評リスクの対象となる可能性がある。

当行は全般的に韓国の会計、規制、コーポレート・ガバナンスおよび開示基準に服しており、これらはその他諸国の銀行に適用されるものとは異なっている。

当行を含む韓国の銀行は韓国の会計基準および開示要件に服しており、これらは米国を含む一部の国の銀行に適用されるものとは重要な点で異なっている。当行の財務書類は韓国IFRSに従い作成されており、これはその他諸国で適用されるIFRSとはいくつかの点で異なっている可能性がある。さらに、当行は韓国の銀行に適用されるコーポレート・ガバナンス基準の対象となっており、これはその他諸国で適用される基準と多くの点で異なっている。さらに、当行のような韓国の銀行に関して公式に入手できる情報は、その他諸国の公開または非公開企業について定期的に入手できるものに比べて少ない可能性がある。会計およびコーポレート・ガバナンス基準の相違ならびに入手可能な公開情報がより少ないことにより、コーポレート・ガバナンス慣行または投資家に対する開示が十分でない場合がある。

人工知能および機械学習技術に関する規制の枠組みは進化しており、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

人工知能および機械学習技術に関する規制の枠組みは進化しており、依然として不確実である。新たな法律や規制が採択される可能性や、既存の規制、特にデータや著作権の保護に関する規制が新たな形で解釈される可能性があり、かかる規制が、当行の業務や、顧客に提供する当行のデジタル・プラットフォームに関するものを含め、当行が人工知能および機械学習技術を利用する方法に影響を及ぼす可能性がある。さらに、かかる法律または規制を遵守するためのコストは多額になる可能性があり、当行の営業費用を増加させ、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関連するリスク

韓国および世界における金融および経済の好ましくない情勢が、当行の資産の質、流動性および財務実績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は韓国で設立され、その資産の大半は韓国にあり、その収益の大半は韓国で生み出されている。そのため、当行は韓国固有の政治、経済、法律および規制上のリスクにさらされており、当行の事業、経営成績

および財政状態は、韓国経済に関連する動向に実質的に依存している。韓国経済は、世界経済の健全性および方向性に依存しており、ある国の情勢に対する投資家の反応が他国の企業の有価証券の価格に悪影響を及ぼす可能性があるため、当行もまた世界経済および金融市場の変動により影響を被る。韓国または世界経済の景気循環を決定する要因は、その大部分が当行の支配の及ばないものであり、内在的に不確実なものである。本項の他の部分に記載された世界経済および市場の不確実性ならびに当行に関係するリスクに関する最近の情勢についての議論以外に、将来において韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある要素には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・韓国における政治的不確実性、または政党間もしくは政党内の争いの激化、政府内もしくは議会内の政治的行き詰まりにより、適時かつ効果的な政策立案が妨げられ、または混乱が生じ、その結果生じる社会不安（2024年12月3日の尹錫悦大統領による戒厳令宣言（国会により速やかに撤回された。）後の政治的不確実性、2024年12月14日の国会による尹大統領弾劾決議、2025年4月4日の尹錫悦大統領の罷免を含む。）。2025年6月3日に行われた大統領選挙により李在明氏が新たな大統領に選出された。
- ・継続する韓国の信用および資本市場のボラティリティまたは悪化。
- ・欧州、中国およびその他の金融部門の困難ならびにいくつかの国におけるソブリンの債務不履行リスクの高まりならびにその結果として生じる世界的なインフレの可能性ならびにロシア・ウクライナ紛争に起因する地政学的リスクによる経済停滞の欧州への波及を含む世界金融市場への悪影響。
- ・消費者信認の低下ならびに消費者支出および企業投資の減速。
- ・外貨準備高水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または中国人民元の切上げ、金利、インフレ率または株式市場の悪化またはボラティリティの高まり）。
- ・家計債務水準の増加。
- ・個人および中小企業の借り手による延滞および信用破綻の増加。
- ・韓国の重要な輸出市場である経済国および地域（米国、ヨーロッパ、日本および中国またはアジアもしくはその他の新興市場経済国）において継続する不利な状況。
- ・係属中または将来の自由貿易協定の経済的影響。
- ・米国と中国が互いの貿易品に対する関税を導入するなど両国間で続いている貿易紛争の潜在的な拡大
- ・社会・労働不安。
- ・韓国の不動産の市場価格の著しい変動または低下。
- ・税収の減少に加え、財政刺激、失業補償ならびにその他経済および社会プログラムのための政府歳出の莫大な増加による政府予算の赤字拡大。
- ・韓国の企業グループ、その他の苦境にある大企業、これらのサプライヤーまたは金融部門の財政問題またはこれらの再編が進展しないこと。
- ・一部の韓国の企業グループに関する企業会計の不正およびコーポレート・ガバナンス問題による投資家の信頼性の喪失。
- ・韓国において高齢化する人口を支えるための社会支出の増加または韓国の人口減少による経済上の生産性の低下。
- ・地政学上の不確実性およびいわゆる「イスラム国」による行為を含む世界中のテロリスト集団によるさらなる攻撃のリスク。
- ・コロナウィルス（COVID-19）、エボラ出血熱、中東呼吸器症候群（MERS）およびジカウイルスの発症を含む韓国および世界のその他地域における深刻な疫病の発生。
- ・韓国における終末高高度防衛（THAAD）システムの配備に関する最近の韓国と中国との外交上の緊張ならびに韓国の鉄鋼、洗濯機、変圧器およびソーラーパネルに対する反ダンピング関税の課税に関する韓国と米国との間の貿易紛争といった領土または貿易紛争もしくは外交政策の不一致による悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。
- ・中東および北アフリカの産油国を巻き込む敵対的行為または政治的もしくは社会的緊張ならびに世界的な石油供給の重大な遮断または石油価格の急騰。
- ・ロシアに関する政治もしくは社会的緊張ならびに世界的な石油供給もしくは世界的な金融市場に対するその悪影響。
- ・韓国（数ヶ月にわたり韓国の消費者感情を著しく損ねた2014年4月の客船セウォル号の沈没など。）および特に韓国の貿易相手国である世界のその他の地域における自然災害または人為的災害の発生。
- ・北朝鮮と韓国または米国との間の緊張関係の度合いの高まりまたは敵対的行為の発生。

今後、韓国経済が悪化すれば、当行の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

流動性に関わる実際の出来事や懸念など、金融サービス業界に影響を及ぼす不利な進展は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年初頭、米国および欧州の複数の銀行で金融トラブルが発生し、世界の金融システム全般、特に銀行部門において不確実性と不安定性への懸念が生じた。このような困難は、とりわけインフレ水準の上昇と世界各国政府による基準金利の急激な引き上げによって引き起こされた。多くの金融機関が株価の乱高下と株式価値の大幅な下落に見舞われ、銀行の経営破綻リスクの高まりに直面した。韓国の貯蓄銀行、インターネット専門銀行、または銀行システム全般の健全性に関して、このような動向から生じる否定的な認識は、顧客が預金をどこに預けるかを決定する際に影響を与える可能性があり、その結果、韓国の一部の銀行が財政難に陥り、閉鎖される可能性がある。また、そのような困難がシステミック・リスクをもたらす可能性がある場合には、韓国政府は、韓国最大の銀行の1つである当行に対し、そのような困難を緩和するための政府のイニシアチブに積極的に参加するよう要求する可能性があり、その結果、当行の経営資源が逼迫し、経営陣の注意力が散漫になり、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

限定的な流動性、債務不履行、不払いまたは金融サービス業界一般もしくは金融機関、取引相手もしくは金融サービス業界のその他の会社に影響を及ぼすその他の不利な展開を伴う事象は、将来、市場全体の流動性問題につながる可能性があり、また、特に取引相手との様々な取引において当行のリスクを増大させる可能性がある。このような事態の結果、当行が取引を行っている関係者が、金融商品または融資の取決めに伴うものを含め、経営難に陥っている金融機関への預金または当該金融機関に貸付けている他の資金にアクセスできなくなった場合、当該関係者の信用の質、当行に対する債務の支払い能力、または当行への追加的な支払いに必要な新たな商業上の取決めに締結する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、当行が現在および将来の事業運営に必要な資金を調達したり、資本増強したり、金融債務を履行するのに十分な額の資金調達源やその他の取決めにアクセスする能力も、金融サービス業界や金融市場の混乱や不安定さによって影響を受ける可能性がある。さらに、当行は、金融サービス業界の見通しに関する現在または将来の否定的な認識、期待または噂の影響を受ける可能性があり、これらは時間の経過とともに悪化し、銀行の有価証券に対する下落圧力、およびその継続的または加速的な変動につながる可能性がある。金融サービス業界の全般的な不安定性に起因するこれらの動向のいずれかが、当行の経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との間の緊張関係が当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の近代史を通じて緊張関係が続いている。韓国と北朝鮮との間の緊張の度合いはこれまで変動してきており、現在および将来の出来事次第で突発的に高まる可能性がある。特に、核兵器および長距離ミサイル計画に関する行為を含む北朝鮮の敵対的な軍事及び外交行動により、同地域の安全保障上の緊張の高まりが継続している。かかる行為の近年のいくつかの例には下記が含まれる。

- ・北朝鮮は2003年1月の核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から6回にわたり核実験を実施した。これには、プルトニウム爆弾よりも強力な水素爆弾による爆発と主張されるものおよび弾道ミサイルに搭載可能な弾頭が含まれていた。北朝鮮はまた、長年にわたり一連の弾道ミサイル実験も実施してきた。これには、潜水艦から発射されたミサイルや米国本土に到達するとされる大陸間弾道ミサイルの実験が含まれていた。これに対し、政府は国連安全保障理事会の決議に対する挑発であり重大な違反であるとして繰り返し非難してきた。国際的には、国連安全保障理事会は、北朝鮮の行動を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を可決しており、直近では、2022年11月の北朝鮮の大陸間弾道ミサイルテストに対して2022年11月に決議が可決された。数年来、米国および欧州連合もまた北朝鮮に適用されるその制裁を拡大してきた。
- ・2016年2月、北朝鮮の最近の長距離ロケットの発射に対する報復として、韓国は、北朝鮮が国境付近の都市である開城に所在する工業団地である開城工業団地からの資金をその核およびミサイル計画の資金に利用することを阻止するため、その操業を停止することを発表した。これに対応し、北朝鮮はすべての韓国人従業員を工業団地から追放し、工業団地のすべての韓国の資産を凍結すると発表した。北朝鮮による発表の数時間後、開城の韓国人労働者280名全員は同工業団地を去り、同工業団地は本書の日付現在閉鎖されている。
- ・2013年3月、北朝鮮は韓国と「戦争状態」に入ったと発表し、1953年の休戦協定が無効であると宣言し、韓国と米国の共同軍事訓練ならびにミサイルおよび核実験についての北朝鮮に対する追加制裁に抗議するために、最高水準の戦闘準備をして大砲を配備した。

北朝鮮の経済はまた、深刻なインフレおよび食糧不足を含む厳しい問題を抱えており、これらが北朝鮮の社会・政治的緊張を一層悪化させる可能性がある。さらに、将来、韓国と北朝鮮の再統一がなされる可能性があり、そのためには韓国による多大な経済上のコミットメントおよび支出が伴い、それは再統一によりもたらされる経済上の利益を上回る可能性がある。

2018年4月、2018年5月および2018年9月、文在寅大統領は金正恩と一連の首脳会談を行い、とりわけ朝鮮半島の非核化について話し合った。次に、2018年6月、ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩は、シンガポールにおいて米国と北朝鮮の指導者の初の会談となる公式な首脳会談を行った。シンガポール・サミッ

トの後、両国はとりわけ新たな平和的關係と朝鮮半島の非核化に関する共同声明に調印した。2019年2月、ドナルド・トランプ大統領と金正恩との二回目の公式な首脳会談がベトナムで行われたが、合意に至らず突然終了した。2019年6月、ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩は、韓国の非武装地帯で再度首脳会談を行い、その後、双方が非核化交渉の再開を発表した。しかし2019年12月、北朝鮮はミサイル実験を再開する意向を発表し、緊張が高まった。2020年6月16日、北朝鮮は、韓国の活動家が国境を越えて風船を使って反体制のビラをばらまいたとされる出来事を理由に、開城の合同連絡事務所を破壊し、韓国と他のすべての通信チャンネルを切断した。2023年9月、北朝鮮は憲法を改正し、自らを核兵器保有国であることを宣言した。

2024年3月、北朝鮮の核兵器計画を監視するための国連制裁に対し、ロシアが拒否権を発動した。2024年5月、北朝鮮は韓国に向けてゴミを積んだ風船260個を発射し、2024年6月、韓国は2018年の南北首脳会談で文在寅大統領と金正恩委員長の間で採択された「板門店宣言」を停止した。2024年10月、北朝鮮は憲法を改正し、韓国を正式に「敵対国家」に指定し、南北国境付近の韓国に通じる道路や鉄道の一部を破壊した。

かかる展開の後、朝鮮半島の平和交渉および非核化は引き続き著しく不確実である。そのため、当行は、将来、朝鮮半島における緊張の度合いが高まらなると保証することはできず、また北朝鮮の政治体制が突然崩壊しないと保証することもできない。朝鮮半島において軍事的、政治的または経済的な安定に関連する緊張または不確実性がさらに高まれば（北朝鮮の核計画を巡る外交交渉の決裂、軍事的敵対行動の勃発、北朝鮮政治指導層の安定に対する懸念の高まりもしくは実際の崩壊、指導層の危機、高官レベル協定の決裂または再統一の加速を含む。）、当行の事業、財政状態および経営成績ならびに韓国、当行または当行の社債の信用格付の格下げに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の2023年および2024年12月31日現在ならびに同日終了年度の監査済連結財務書類ならびに注記（「第6－1 財務書類」に記載されている。）と併せて、これら全体を参照して読まれるべきである。下記に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り連結ベースで表示されている。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行の現在の見解が反映されている。実際の結果は、いくつかの要因（「第3－3 事業等のリスク」および本書のその他の箇所に記載された要因が含まれる。）により、かかる将来予測に関する記述の中で予想されたものと大きく異なる場合がある。

概観

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手商業銀行の一つである。とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの選ばれた海外市場において、個人および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他銀行業務を提供している。当行は中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2024年12月31日現在、当行は693の国内支店および海外支店14店に加え、日本、中国、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアにそれぞれ所在する子会社計10社を有している。

当行の資産の大半は韓国に所在し、その収益の大半が韓国において発生している。したがって、当行の事業および収益性は、金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業商品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用能力全般、不動産および有価証券の資産価値ならびに当行の法人および個人顧客の財政状態に影響を与えるその他の要因を含む韓国の全般的な経済ならびに社会情勢に大きく依存している。韓国経済は世界経済および金融市場と密接に統合されており、世界経済および金融市場における動向に著しい影響を受けている。近年、世界経済および金融市場は厳しく、ボラティリティの高い状況にあり、このことは韓国経済に、ひいては当行の事業および収益性に悪影響を与えてきた。「第3－3 事業等のリスク」当行の事業に関連するリスク韓国および世界の経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

当行は、その収益の大半を法人向けおよび個人向け貸出の資金調達費用（主に顧客預金に対する支払利息）控除後の利息から得ている。正味受取利息は主に貸出金の平均残高および貸出金にかかる正味利息スプレッドに連動している。

2024年、法人向け貸出の平均残高は2023年から10.7%増加した。かかる増加は主に、運転資金を含む資金需要の継続的な増加によるものである。2024年、個人向け貸出の平均残高は2023年から5.1%増加した。かかる増加は主に、市場金利の低下に加え、特にソウル首都圏地域の不動産価格の上昇により、住宅ローンが増加したことによるものである。

2023年から2024年にかけて、利付資産の平均利回りが低下したが、有利子負債の平均金利が上昇した。これは主に、金利設定方針を通じて成長を重視したことに加え、2024年の韓国銀行による二度の基準金利引下げの影響によるもので、平均再価格設定頻度と相対的な満期プロファイルの違いにより、利付資産と有利子負債の平均利回りに異なる影響を与えた。利付資産および有利子負債の双方とも平均残高が増加した。当行の正味受取利息は2023年の8,403十億ウォンから5.2%増加して2024年には8,837十億ウォンとなった。貸倒損失引当金計上後の正味受取利息は2023年および2024年にそれぞれ7,575十億ウォンおよび8,430十億ウォンであった。当行の営業利益は2023年の4,147十億ウォンから22.0%増加して2024年には5,059十億ウォンとなった。

韓国経済の傾向

2024年の世界経済は引き続き減速した。サプライチェーンおよびエネルギー価格が安定化の兆しを見せ、一部の国ではインフレが緩和したものの、景気低迷の長期化に対する懸念は根強かった。国際金融市場は、高金利の影響が長引き、主要な政府金融支援策が打ち切られたため、不安定な状態が続いた。米ドル為替レートおよび長期市場金利の変動は、市場の不確実性をさらに高める要因となった。世界経済および金融市場に影響を与える主な要因には、世界的なインフレ動向、主要経済国の金融政策の転換、米ドル高、中国の景気回復および地政学的リスクなどがある。

2024年、韓国の国内経済は、主に高金利、持続的なインフレ、多額の家計債務負担および不動産セクターの金融不安などにより、消費および投資に関連する課題に直面し、これらはすべて消費者心理に悪影響を及ぼした。しかし、韓国の輸出は、世界的な半導体需要の回復および自動車セクターの継続的な成長に支えられ、堅調に推移した。AI技術の進歩や環境に配慮した車へのシフトに伴う半導体製品の需要増加は、生産および設備へのさらなる投資を促進させた。

上記の経済課題に対応するため、韓国銀行は2024年後半に連続して金利を引下げた。2024年10月11日には、基準金利が3.50%から3.25%に引下げられ、2021年8月以来の利下げとなった。その後、2024年11月28日にはさらに0.25%の引下げが行われ、金利は3.00%となった。これらの措置は、成長の鈍化およびインフレ率の低下の中で経済活動を刺激することを目的としていた。今後の金利決定は、とりわけ国内外の経済状況、雇用動向およびインフレ率に左右される。

金利

金利の変動は、その規模および時期ならびに当行の資産および負債に対する相対的な影響といった点で、当行の正味利息マージンおよび収益性、特に金利変動に敏感な当行の金融商品に重大な影響を及ぼす。例えば、当行の貸出金（資産に計上されている。）に適用される金利が当行の預金（負債に計上されている。）に適用される金利に比較してより速いペースでもしくはより大きな幅で低下するか、またはより遅いペースでもしくはより小さい幅で上昇する場合、正味利息マージンは縮小し、当行の収益性は悪影響を受ける。さらに、当行の変動金利の貸出金および預金の相対的規模および構成（固定金利の貸出金および預金に比較して）もまた、当行の正味利息マージンに影響を与える場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出金）と有利子負債（主に預金）の平均的な金利改定の頻度の相違もまた当行の正味利息マージンに影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間は現在平均的に貸出金の期間よりも長期であるため、当行の預金は、当行の預金および貸出金が連動する傾向にある基準金利の変動に対して、平均的にそれほど敏感ではなく、そのため基準金利の上昇は当行の正味利息マージンを大きくする傾向にあり、一方、基準金利の低下はその反対の影響を有する傾向にある。当行は、金利のボラティリティに対するエクスポージャーを最小限に抑えるべく継続的にその資産および負債を管理しているものの、当行のかかる努力によっても金利ボラティリティを適時または効果的に緩和することができない可能性がある。

当行により顧客に課される金利は、一部には韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト指数」（COFIX）に基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行8行（当行、国民銀行、ウリ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッド）からなる。）の選ばれた資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXにスプレッドを上乗せしてそれぞれの顧客への適用金利を独自に決定している。これらの金利は通常毎月調整される。

表示日現在のウォン建て借入の基準金利の一部を下表に示す。

	社債金利 ⁽¹⁾	国債金利 ⁽²⁾	譲渡性預金 証書金利 ⁽³⁾	COFIX 残高基準 ⁽⁴⁾	新COFIX 残高基準 ⁽⁵⁾	COFIX新規 借入基準 ⁽⁶⁾
	（％）					
2020年6月30日	1.57	0.85	0.79	1.55	1.26	1.06
2020年12月31日	1.39	0.97	0.66	1.21	0.96	0.90
2021年6月30日	1.81	1.45	0.68	1.02	0.81	0.82
2021年12月31日	2.41	1.80	1.29	1.19	0.94	1.55
2022年6月30日	4.36	3.55	2.04	1.68	1.31	1.98
2022年12月31日	5.18	3.73	3.98	3.19	2.65	4.34
2023年6月30日	4.47	3.66	3.75	3.76	3.14	3.56
2023年12月31日	3.89	3.15	3.83	3.89	3.35	4.00
2024年6月30日	3.64	3.18	3.60	3.74	3.20	3.56
2024年12月31日	3.28	2.60	3.39	3.53	3.07	3.35

出典：韓国金融投資協会

注記：

(1) AA-格付を有する3年物社債の利回りにより測定されている。

(2) 3年物国債の利回りにより測定されている。

- (3) 91日満期の譲渡性預金証書の利回りにより測定されている。
- (4) COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高の借入金利の加重平均に基づき測定されている。
- (5) 新COFIX残高（「新COFIX」）は、2019年7月から導入された新しいベンチマークCOFIXである。新COFIXは、COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高の借入金利の加重平均を計算する際に、銀行間定期預金および非居住者預金などの他の預金ならびに劣後債および転換社債などの他の資金調達源も考慮している。
- (6) COFIXの報告対象の商業銀行による新規資金調達商品の各月の借入金利の加重平均に基づき測定されている。

重要な会計方針

当行の財務書類は韓国IFRSに従って作成されている。これらの財務書類の作成にあたり、経営陣は、一定の会計方針の適用において、本質的に不確実性の高い事項の影響について重要な見積りおよび仮定を伴う判断を行うことが要求されている。これらの見積りおよび仮定は、一部の資産、負債、収益および費用の報告金額に重大な影響を与える可能性があるが、財務書類の日付現在当行が入手可能な情報に基づいており、異なる見積りおよび仮定を用いることにより、時の経過によってかかる情報に変更がある場合には財務書類上の報告金額に重大な影響を与える可能性がある。一部の会計方針はその性質上、見積りおよび仮定の利用により大きく依拠しており、これにより、当初報告されたものと大きく異なる結果となることがある。当行の重要な会計方針の概要については、「第6－1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記2を参照のこと。これらの方針は当行の経営陣に主観的または複雑な判断を要求しており、そのため、新たな情報が入手可能になると現在の経営陣の判断と大きく異なる場合がある。

最近の会計方針の変更

韓国IFRSおよび/または当行の会計方針の最近の変更ならびに当行の連結財務書類に対する影響については、「第6－1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記2に記載されている。

測定の基礎

連結財務書類は、下記の連結財政状態計算書における重要な項目を除き、取得原価に基づき作成されている。

- ・ 公正価値で測定されるデリバティブ金融商品
- ・ 損益を通じて公正価値で測定される金融商品（以下「FVTPL」という。）
- ・ その他包括損益を通じて公正価値で測定される金融商品（以下「FVOCI」という。）
- ・ 付与日に公正価値で測定される株式に基づく支払取決め
- ・ 適格公正価値ヘッジ関係が損益において認識されるヘッジ対象項目として指定された金融商品のヘッジ対象リスクによる公正価値の変動
- ・ 確定給付債務の現在価値合計から制度資産の公正価値を控除した額として認識される確定給付制度債務

金融資産の予想信用損失

償却原価で測定される金融資産およびFVOCI金融資産については、予想信用損失は各期間末現在で評価され、損失引当金として認識される。

当初認識後、損失引当金は信用リスクの重大な増加の程度により下記の3つの段階に分類される。

ステージ	区分	説明
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヵ月予想信用損失：報告期間末以降12ヵ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した金融資産	

当初認識時に信用減損した金融資産については、全期間予想信用損失の累積変動分のみが損失引当金として認識される。この文脈において、「全期間」とは、契約上の満期日までの金融資産の予想存続期間をいう。

将来予測に関する情報 当行は、将来予測に基づいて信用リスクの重大な増加を判断し、予想信用損失を見積もる。予想信用損失の測定に用いる要素は、経済サイクルおよびマクロ経済変数と一定の関係を有すると仮定される。将来予測情報は、マクロ経済変数および信用リスク測定要素との間の関係分析を通じて予想信用損失見積もりに反映される。

償却原価測定金融資産 償却原価測定金融資産の予想信用損失は、契約上のキャッシュ・フローの現在価値と予想キャッシュ・フローの現在価値の差として認識される。個別に重要な金融資産については個別に予想キャッシュ・フローが見積もられる。個別に重要でない金融資産については、同程度の信用リスクを有する資産のグループに含められ、集合的に予想信用損失が見積もられる。

償却原価測定金融資産の予想信用損失は損失引当金を控除して表示され、かかる資産が回収不能であると判断された場合に、かかる資産とともに引当金が認識中止される。過去に償却された貸出がその後回収された場合は、損失引当金の増額として認識される。各報告日ごとに、当行は全期間予想信用損失の変動額を損益において認識する。

その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産 その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産の予想信用損失は償却原価測定金融資産と同じ手法を用いて計算される。ただし、損失引当金の変動はその他包括利益として認識される。売却および返済された場合は、損失引当金はその他包括利益から損益に振替えられる。

金融保証契約

金融保証とは、特定の債務者が債務証書の規定に従った期日に返済を行わなかったために発生した損失を債権者に払い戻すために、当行が特定の支払を行うことが義務付けられている契約である。金融保証負債は当初は公正価値で認識され、かかる当初公正価値は金融保証の契約期間にわたり償却される。金融保証負債はその後、保証に基づく支払が行われる可能性が高くなった場合、かかる償却後の金額と、予想される支払金額の現在価値のいずれか高い方の金額で計上される。金融保証はその他負債に含められる。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度を除く退職後従業員給付制度である。確定給付制度に関する当行の正味負債は、従業員が当期およびそれ以前の期間の勤務の見返りとして稼得した将来の給付金額を見積り、かかる給付額を現在価値を決定するために割引くことにより計算される。社外積立資産の公正価値は控除される。かかる計算は独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年行われる。割引率は、当行の債務の期間と満期日が近似しており、給付が支払われる通貨と同じ通貨建ての優良社債の報告日付の利回りである。当行は勤務費用および正味確定給付債務（資産）の正味利息を損益に認識し、正味確定給付債務（資産）の再測定要素をその他包括利益に認識している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2023年および2024年12月31日終了年度の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味利息マージンおよび資産負債比率を示している。

12月31日に終了した年度					
2023年			2024年		
平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)					

利付資産：

現金および他銀行への

預け金

6,520

359

5.50

8,761

599

6.84

償却原価測定貸出金

(2) :

個人向け	140,444	6,742	4.80	147,621	6,793	4.60
法人向け	195,074	9,777	5.01	215,856	10,489	4.86
公的機関およびその他貸出	3,964	208	5.24	4,693	241	5.14
他銀行への貸出	7,633	383	5.02	5,185	270	5.20
償却原価測定貸出金合計	347,115	17,110	4.93	373,355	17,793	4.77
FVTPL貸出金	635	29	4.60	742	33	4.40
有価証券						
FVTPL有価証券	20,427	555	2.72	25,352	665	2.62
FVOCI有価証券	48,032	1,283	2.67	48,632	1,602	3.29
償却原価測定有価証券	29,861	955	3.20	30,122	991	3.29
有価証券合計	98,320	2,793	2.84	104,106	3,258	3.13
その他利付資産	-	90	-	-	107	-
利付資産合計	452,590	20,381	4.50	486,964	21,790	4.47

非利付資産：

現金および預け金	16,652			17,212		
デリバティブ資産	4,007			3,718		
FVOCI有価証券	1,187			1,318		
有形固定資産および無形資産	3,611			3,655		
その他非利付資産	21,419			23,684		
非利付資産合計	46,876			49,587		
資産合計	499,466	20,381		536,551	21,790	

12月31日に終了した年度

2023年			2024年		
平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支 払利息	利回り／ 金利(%)	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／ 支払利息	利回り／ 金利(%)

(単位：十億ウォン、%を除く)

有利子負債：

預金：

要求払預金	59,400	591	1.00	58,096	622	1.07
定期預金および貯蓄預金	294,415	8,408	2.86	317,874	8,864	2.79
その他預金	13,007	497	3.82	11,470	460	4.01
利付預金合計	366,822	9,496	2.59	387,440	9,946	2.57
FVTPL指定金融負債	184	10	5.32	254	13	5.23
借入金	26,665	912	3.42	25,841	916	3.54
債務証券	31,595	1,361	4.31	42,038	1,817	4.32
その他有利子負債	5,358	199	3.72	7,437	261	3.50
有利子負債合計	430,624	11,978	2.78	463,010	12,953	2.80

無利子負債：

無利子預金	4,520			4,329		
デリバティブ負債	4,599			3,931		
その他無利子負債	27,098			30,107		
無利子負債合計	36,217			38,367		
負債合計	466,841	11,978		501,377	12,953	
株主資本	32,627	-		35,174	-	
負債および資本合計	499,468	11,978		536,551	12,953	

正味利息スプレッド⁽³⁾ 1.72% 1.68%正味利息マージン⁽⁴⁾ 1.86% 1.81%平均資産負債比率⁽⁵⁾ 105.10% 105.17%

注記：

- (1) 日次平均残高に基づいている。
- (2) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は、貸倒損失の測定にも用いられる当初の実効金利を用いて認識される。
- (3) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。
- (4) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (5) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2023年と比較した2024年の金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。

金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

**2023年から2024年
以下の変動による利息の増加（減少）**

	金額	金利	増減
(単位：十億ウォン)			
受取利息の増加（減少）			
現金および他銀行への預金	153	87	240
償却原価測定貸出金：			
個人向け	330	(279)	51
法人向け	1,010	(298)	712
公的機関およびその他貸出	37	(4)	33
他銀行への貸出	(127)	14	(113)
償却原価測定貸出金合計	1,250	(567)	683
FVTPL貸出金	5	(1)	4
有価証券：			
FVTPL有価証券	129	(19)	110
FVOCI有価証券	20	299	319
償却原価測定有価証券	9	27	36
有価証券合計	158	307	465
その他利付資産	-	17	17
受取利息合計	1,566	(157)	1,409
支払利息の増加（減少）			
預金：			
要求払預金	(14)	45	31
定期預金および貯蓄預金	654	(198)	456
その他預金	(62)	25	(37)
利付預金合計	578	(128)	450
FVTPL指定金融負債	4	(1)	3
借入金	(29)	33	4
債務証券	451	5	456
その他有利子負債	73	(11)	62
支払利息合計	1,077	(102)	975
正味受取利息の純増（減）	489	(55)	434

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2023年	2024年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)			
受取利息：			
現金および銀行預け金	359	599	66.9
FVTPL有価証券	555	665	19.8
償却原価測定貸出金	17,110	17,793	4.0
FVTPL貸出	29	33	13.8
FVOCI有価証券	1,283	1,602	24.9
償却原価測定有価証券	955	991	3.8
その他	90	107	18.9
受取利息合計	20,381	21,790	6.9
支払利息：			
預金	(9,496)	(9,946)	4.7
FVTPL指定金融負債	(10)	(13)	30.0
借入金	(912)	(916)	0.4
債務証券	(1,361)	(1,817)	33.5
その他	(199)	(261)	31.2
支払利息合計	(11,978)	(12,953)	8.1
正味受取利息	8,403	8,837	5.2
正味利息マージン ⁽¹⁾	1.86%	1.81%	

注記：

(1) 正味受取利息の平均利付資産に対する比率。上記「平均残高ならびに金額および金利分析-平均貸借対照表および関連金利」を参照されたい。

受取利息

受取利息は、2023年の20,381十億ウォンから6.9%増加して2024年には21,790十億ウォンとなった。かかる増加は主に、償却原価測定貸出金からの受取利息が2023年の17,110十億ウォンから4.0%増加して2024年に17,793十億ウォンとなったことに加え、より程度は少ないもののFVOCI有価証券からの受取利息が2023年の1,283十億ウォンから24.9%増加して2024年には1,602十億ウォンとなったためである。償却原価測定貸出金からの受取利息の増加は主に、償却原価測定貸出金の平均残高が2024年の347,115十億ウォンから7.6%増加して373,355十億ウォンとなったことによるが、かかる増加は2024年に韓国銀行が基準金利を二度にわたり引下げたことにより、償却原価測定貸出金の平均貸出金利が2023年の4.93%から2024年には4.77%に低下したことにより一部相殺された。

さらに具体的には、以下の理由により受取利息は増加した。

- 法人向け貸出の利息は2023年の9,777十億ウォンから7.3%増加して、2024年には10,489十億ウォンとなった。かかる増加は主に、法人向け貸出の平均残高が2023年の195,074十億ウォンから10.7%増加して2024年には215,856十億ウォンとなったことによるものであるが、かかる増加は法人向け貸出の平均貸出金利が2023年の5.01%から2024年には4.86%に低下したことにより一部相殺された。法人向け貸出の平均残高が増加したのは主に、運転資金を含む資金需要の継続的な増加によるものである。法人向け貸出の平均貸出金利が低下したのは主に、上記のとおり2024年に韓国銀行が基準金利を二度引下げたことにより市場金利が全般的に低下したためである。
- 個人向け貸出の利息は2023年の6,742十億ウォンから0.8%増加して、2024年には6,793十億ウォンとなった。これは主に、個人向け貸出の平均残高が2023年の140,444十億ウォンから2024年には147,621十億ウォンに5.1%増加したためであり、これは、個人向け貸出の平均貸出金利が2023年の4.80%から2024年の4.60%に低下したことにより一部相殺された。個人向け貸出の平均残高が増加したのは主に市場金利の低下および特にソウル首都圏地域の不動産価格の上昇により、住宅ローンが増加したことによるものである。個人向け貸出の平均金利が低下したのは主に、上記のとおり2024年に韓国銀行が基準金利を二度にわたり引下げたことにより、市場金利が全般的に低下したためである。韓国銀行が設定する基準金利は譲渡性預金証書の市場金利に影響を与えるが、かかる金利が主に当行の個人向け貸出の大部分に対する金利を決定する。

FVOCI有価証券の受取利息の増加は、主に、市場金利の低下および2024年後半の二度の基準金利の引下げ前の金利上昇期に行われたFVOCI有価証券の購入により、FVOCI有価証券の平均貸出金利が2023年の2.67%から2024年には62ベースポイント上昇して3.29%となったことによるものである（3年国債の利回りは2023年末に3.15%で終了したが、2024年には3.55%に急上昇した）。

支払利息

支払利息は、2023年の11,978十億ウォンから8.1%増加して2024年には12,953十億ウォンとなった。これは主に、債務証券に係る支払利息が、2023年の1,361十億ウォンから2024年の1,817十億ウォンに33.5%増加したことに加え、より程度は少ないものの、預金に係る支払利息が2023年の9,496十億ウォンから2024年の9,946十億ウォンに4.7%増加したためである。

債務証券に係る支払利息が増加したのは主に、債務証券の残高が2023年の31,595十億ウォンから33.1%増加して、2024年には42,038十億ウォンとなったことによるもので、かかる増加は主に、当行の資金調達ポートフォリオを多角化し、長期住宅ローンの増加に対応するための資金を確保するために社債の発行が増加したためである。

預金に係る支払利息が増加したのは主に、預金の平均残高が2023年の366,822十億ウォンから2024年の387,440十億ウォンに5.6%増加したことによるもので、かかる増加は預金に係る平均支払金利が2023年の2.59%から2024年の2.57%に低下したことにより一部相殺された。預金の平均残高が増加したのは主に、定期預金および貯蓄預金の平均残高は2023年の294,415十億ウォンから2024年の317,874十億ウォンに増加したことによるもので、かかる増加は主に、若者希望積立預金などの政府政策商品の満期を迎えた資金の大部分が2024年に定期預金および貯蓄預金に一部転換されたためである。預金に係る平均支払金利が低下したのは主に、上記のとおり2023年に比較して2024年の平均市場金利が低下したためである。

正味利息マージン

正味利息マージンとは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味利息マージンは、2023年の1.86%から2024年の1.81%に5ベースポイント低下した。これは主に、上記の通り、法人向け貸出の平均残高の増加による利付資産の平均残高の増加が、正味受取利息の増加を上回ったためである。正味利息スプレッド（利付資産から得られる平均金利と有利子負債から支払われる平均金利の差）は、2023年の1.72%から2024年には4ベースポイント減少して1.68%となった。これは主に、利付資産の平均受取金利が2023年の4.50%から2024年には4.47%に3ベースポイント低下し、有利子負債の平均支払金利が2023年の2.78%から2024年には2.80%に2ベースポイント上昇したことによる。利付資産の平均受取金利が低下した一方で、有利子負債の平均支払金利が上昇したのは、主に当行による積極的な価格政策

の結果であり、また、韓国銀行が2024年に二度行った基準金利の引下げが平均利回りに影響を与えた。利付資産および有利子負債に対する政策金利は、平均金利改定頻度と相対的な満期プロファイルの違いにより、異なる方法で調整される。利付資産の平均残高は、法人向け貸出および個人向け貸出の増加を主な要因として、2023年の452,590十億ウォンから2024年には486,964億ウォンへと7.6%増加した。一方、有利子負債の平均残高は、上記の理由により定期預金および貯蓄預金ならびに社債の発行残高が増加したことを主な要因として、2023年の430,624十億ウォンから2024年には463,010十億ウォンへと7.5%増加した。

正味手数料収益（費用）

表示期間における当行の正味手数料収益の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2023年	2024年	増減率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)		
受取手数料：			
与信取扱手数料	70	64	(8.6)
電子金融手数料	146	147	0.7
仲介手数料	53	58	9.4
業務代行手数料	266	290	9.0
投資金融手数料	80	156	95.0
外国為替受取手数料	225	239	6.2
信託報酬手数料	180	173	(3.9)
受取保証料	96	100	4.2
その他	151	159	5.3
受取手数料合計	1,267	1,386	9.4
支払手数料：			
与信関連手数料	(40)	(44)	10.0
ブランド使用手数料	(46)	(51)	10.9
サービス関連手数料	(48)	(46)	(4.2)
売買および仲介関連手数料	(11)	(14)	27.3
外国為替支払手数料	(70)	(63)	(10.0)
その他	(141)	(145)	2.8
支払手数料合計	(356)	(363)	2.0
正味受取手数料	911	1,023	12.3

正味受取手数料は2023年の911十億ウォンから12.3%増加して2024年には1,023十億ウォンとなった。これは主に投資金融手数料が2023年の80十億ウォンから2024年の156十億ウォンに95.0%増加したことに加え、業務代行手数料が2023年の266十億ウォンから2024年の290十億ウォンに9.0%増加したことによるものであるが、かかる増加は信託報酬手数料が2023年の180十億ウォンから2024年の173十億ウォンに3.9%減少したことにより一部相殺された。投資金融手数料は、投資銀行案件の増加によって牽引されたGIB（Global & Group Investment Bank）部門の成長により、大幅に増加した。業務代行手数料は、主にバンカシュアランス商品の販売手数料の増加により大幅に増加した。2024年のバンカシュアランス商品の販売は2023年に比較して二倍に増加した。信託報酬手数料の減少は主に、2024年2月より株式連動型信託（ELT）の販売を停止し、関連する信託手数料が減少したことによるものである。

正味非金利収益（費用）

表示期間における当行の正味非金利収益（費用）の内訳を下表に示す。

12月31日に終了した年度

	2023年	2024年	増減率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)		
受取配当金	50	78	56.0
FVTPL金融商品正味利益	741	355	(52.1)
正味外国為替取引利益	161	340	111.2
FVTPL指定金融商品に係る正味損益	2	(6)	N/M
正味FVOCI有価証券売却益	22	101	359.1
信用損失引当金繰入	(865)	(386)	(55.4)
一般管理費	(3,814)	(3,913)	2.6
正味その他営業費用	(1,464)	(1,370)	(6.4)
正味非営業費用	(115)	(299)	160.0
関連会社投資における持分利益	9	10	11.1
正味非金利費用合計	(5,273)	(5,090)	(3.5)

* N/M=比較有意性がない。

正味非金利費用は、2023年の5,273十億ウォンから3.5%減少して2024年には5,090十億ウォンとなった。これは主に、信用損失引当金繰入が2023年の865十億ウォンから55.4%減少して2024年に386十億ウォンとなったことに加え、正味外国為替取引利益が2023年の161十億ウォンから2024年の340十億ウォンに111.2%増加したことによるものであるが、かかる増加はFVTPL金融商品正味利益が2023年の741十億ウォンから52.1%減少して355十億ウォンとなったことに一部相殺された。2024年の信用損失引当金繰入は、主にリスク要素の変化から生じる追加引当金の影響および2023年中のCOVID-19の金融支援などのその他の非経常的要因により、2023年と比較して減少した。正味外国為替取引利益の増加は、主に2023年と比較して2024年の韓国ウォンが主要外貨に対して下落し、外貨建資産および負債の評価による純利益が増加したことによるものである。FVTPL金融商品正味利益の減少は、主にデリバティブの評価および取引による損益の減少によるもので、これは証券業務の規模および外国為替ポジションの変動に基づく関連デリバティブ取引の変動によるものである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2023年	2024年	増減率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)		
貸出金：			
個人向け	280	233	(16.8)
法人向け	532	156	(70.7)
クレジットカード	12	6	(50.0)
その他	4	12	200.0
小計	828	407	(50.8)
有価証券 ⁽¹⁾	(4)	(1)	(75.0)
その他	41	(20)	N/M
信用損失引当金繰入	865	386	(55.4)

* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) FVOCI有価証券および償却原価測定有価証券からなる。

信用損失引当金繰入が2023年の865十億ウォンから55.4%減少して2024年に386十億ウォンとなったのは主に、法人向け貸出の信用損失引当金繰入が2023年の532十億ウォンから2024年の156十億ウォンに70.7%減少したことに加え、個人向け貸出の信用損失引当金繰入が2023年の280十億ウォンから2024年の233十億ウォンに16.8%減少したためである。個人向け貸出および法人向け貸出の信用損失引当金繰入が2023年に比較して2024年に減少したのは、上記の通りリスク要素の変化から生じる追加引当金の影響および2023年中のその他の非経常的要因によるものである。当行はCOVID-19の財政支援プログラムの終了および経済上の不確実性の継続が見込まれることにより2023年に貸倒引当金の追加増しを行った。

法人税費用

法人税費用は2023年の973十億ウォンから10.4%増加して2024年には1,074十億ウォンとなった。これは主に、税引前利益が2023年の4,041十億ウォンから18.0%増加して2024年には4,770十億ウォンとなったためである。

当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2023年の3,068十億ウォンから20.5%増加して2024年には3,696十億ウォンとなった。

当期その他包括利益（損失）

	12月31日に終了した年度		
	2023年	2024年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)			
後に損益に組替えられる可能性のある項目			
海外事業の外貨換算差額	(8)	354	N/M
FVOCI有価証券の公正価値の未実現の正味変動	775	307	(60.4)
関連会社のその他包括利益（損失）に対する持分	7	8	14.3
後に損益に組替えられない項目			
確定給付制度の再測定要素	(158)	(10)	(93.7)
FVOCI有価証券の公正価値の未実現の正味変動	24	60	150.0
その他包括利益合計（税引後）	640	719	12.3

* N/M=比較有意性がない。

その他包括利益は2023年の640十億ウォンから12.3%増加して、2024年には719十億ウォンとなった。これは主に、海外事業の外貨換算において2023年に純損失を計上したのに対し、2024年には純利益を計上したことに加え、確定給付制度の再測定要素が減少したことによるもので、これらはFVOCI有価証券の公正価値の未実現の正味変動の減少により一部相殺された。

主に韓国ウォンが主要な外国通貨に対して値下がりしたことから、当行は、海外事業の外貨換算において2023年に8十億ウォンの純損失を計上したのに対し、2024年には354十億ウォンの純利益を計上した。

確定給付制度の再測定要素は、主に昇給率および離職率の経験調整による数理計算上の利益の増加により、2023年の158十億ウォンから93.7%減少して2024年には10十億ウォンとなった。

後に損益に組替えられる可能性のあるFVOCI有価証券の公正価値の未実現の正味変動は2023年の775十億ウォンから60.4%減少して2024年には307十億ウォンとなった。これは主に、2023年に比較して2024年には金利の変動が少なかったことによるもので、その結果、その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の評価益が減少した。

事業セグメント

当行は、2024年1月1日に、進化するビジネス・モデルおよび戦略に合わせて主要事業セグメントを再編した。これには、対面とリモートの両方の銀行業務を網羅するチャンネルセグメント、資本市場における当行の競争力強化を目的とした資本市場セグメント、および顧客に不可欠な金融および非金融データソリューションを提供するためのその他のセグメント内のビジネスサポート部門の新設が含まれる。

2024年1月1日以降の当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ チャンネル：個人、法人（大企業を除く）およびウェルスマネジメント（WM）顧客への融資ならびに預金受入を含む、個人向け銀行業務ならびに法人向け銀行業務を主な業務とする。
- ・ 資本市場：大企業を対象とする法人向け銀行業務、証券投資・取引、デリバティブ取引および投資銀行業務を主な業務とする。
- ・ 国際グループ：海外の子会社および支店の経営管理ならびにその他国際業務を主な業務とする。
- ・ その他：財務業務（行内資産負債管理業務を含む。）およびその他の様々な業務支援機能で構成される。

当行の2024年12月31日終了事業年度のセグメント経営成績と2023年12月31日終了事業年度のセグメント経営成績との比較を容易にするため、当行の2023年12月31日終了事業年度のセグメント経営成績は、当行の事業セグメントの再編が2023年1月1日から実施されたと仮定して修正再表示されている。

下表は、2023年および2024年12月31日終了年度のセグメント別営業利益（費用）を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2023年	2024年	増減率(%)
(単位：％を除き十億ウォン)			
チャンネル	3,887	3,617	(6.9)
資本市場	1,602	2,103	31.3
国際グループ	690	1,037	50.3
その他	(1,945)	(1,632)	(16.1)
連結調整 ⁽¹⁾	(87)	(66)	(24.1)
営業利益合計	4,147	5,059	22.0

注記：

(1) 連結調整は、セグメント間取引の調整からなる。

(2) 比較を容易にするため、2023年12月31日終了年度の当行のセグメント経営成績は、当行の事業セグメントの再編が2023年1月1日から実施されたと仮定して修正再表示されている。

チャンネルセグメント

チャンネルセグメントは、個人、法人（大企業を除く）、およびWM顧客との取引チャンネルとして、一般支店およびプライベート・ウェルス・マネジメント・センターを運営し、個人向けおよび法人向け銀行業務に注力している。個人向け銀行サービスには、抵当ローンおよび住宅担保ローン、その他の個人向けローン、預金および各種貯蓄商品、ならびに投資商品およびバンカシュアランス商品の販売が含まれる。法人向け銀行サービスは、一般貸出、当座貸越、信用ファシリティなど幅広いサービスを企業に提供している。

2023年および2024年12月31日に終了した年度におけるチャンネル部門の損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2023年	2024年	増減率(%)
(単位：％を除き十億ウォン)			
正味受取利息	7,482	7,371	(1.5)
正味受取手数料	535	588	9.9
正味その他費用	(4,130)	(4,342)	5.1
営業利益	3,887	3,617	(6.9)

注記：

- (1) 比較を容易にするため、2023年12月31日終了年度の当行のセグメント経営成績は、当行の事業セグメントの再編が2023年1月1日から実施されたと仮定して修正再表示されている。

チャンネルセグメントの営業利益は、2023年の3,887十億ウォンから6.9%減少して2024年には3,617十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2023年の7,482十億ウォンから1.5%減少して2024年には7,371十億ウォンとなった。この減少は主に、当行による積極的な価格政策に加え、韓国銀行が2024年に二度行った基準金利の引下げの影響により、当行の預貸マージンが縮小したためである。

正味受取手数料は、主に資本市場セグメント内の投資銀行部門との連携による投資銀行取引の増加による投資金融手数料の増加に加え、ファンドおよびバンカシュアランス商品の販売による手数料の増加により、2023年の535十億ウォンから9.9%増加して2024年には588十億ウォンとなった。

正味その他費用は、特に地方自治体およびその他の類似機関への拠出金などのその他の営業費用の増加により、2023年の4,130十億ウォンから5.1%増加して2024年には4,342十億ウォンとなった。

資本市場セグメント

資本市場セグメントは、大企業が取引できるチャンネルとして大企業にサービスを提供する支店を運営し、法人向け銀行業務、債務証券の取引および投資、また、より程度は少ないものの持分証券ならびにデリバティブ取引業務に重点を置いている。

2023年および2024年12月31日に終了した年度における資本市場セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2023年	2024年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	232	182	(21.6)
正味受取手数料	94	141	50.0
正味その他費用	1,276	1,780	39.5
営業利益	1,602	2,103	31.3

注記：

- (1) 比較を容易にするため、2023年12月31日終了年度の当行のセグメント経営成績は、当行の事業セグメントの再編が2023年1月1日から実施されたと仮定して修正再表示されている。

資本市場セグメントの営業利益は、2023年の1,602十億ウォンから31.3%増加して2024年には2,103十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2023年の232十億ウォンから21.6%減少して2024年には182十億ウォンとなった。この減少は主に、2024年中に韓国銀行が二度にわたり基準金利を引下げ、さらなる金利引下げが見込まれることを受けて、国債利回りが2024年を通じて継続的に低下したことによるものである。

正味受取手数料は2023年の94十億ウォンから50.0%増加して2024年には141十億ウォンとなった。この増加は主に投資銀行取引の増加により投資金融手数料が2023年の97.5十億ウォンから50%増加して2024年には145.9十億ウォンに増加したためである。

正味その他費用は2023年の1,276十億ウォンから39.5%増加して2024年には1,780十億ウォンとなった。この増加は主に、有価証券利益、配当収益、外貨取引益およびデリバティブ利益の増加によるものである。

国際グループ

国際グループセグメントは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の業績からなっている。

2023年および2024年12月31日に終了した年度における国際グループセグメントの損益計算書データを下表に示す。

12月31日に終了した年度

	2023年	2024年	増減率(%)
(単位：％を除き十億ウォン)			
正味受取利息	1,183	1,274	7.7
正味受取手数料	125	133	6.4
正味その他費用	(618)	(370)	(40.1)
営業利益	690	1,037	50.3

注記：

- (1) 比較を容易にするため、2023年12月31日終了年度の当行のセグメント経営成績は、当行の事業セグメントの再編が2023年1月1日から実施されたと仮定して修正再表示されている。

国際グループの営業利益は、2023年の690十億ウォンから50.3%増加して2024年には1,037十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2023年の1,183十億ウォンから7.7%増加して2024年には1,274十億ウォンとなった。この増加は主に、ベトナム政府の融資促進政策および日本の金利上昇を背景に、特にベトナムおよび日本をはじめとする当行の海外市場全体の成長に伴う受取利息の増加によるものである。

正味受取手数料は2023年の125十億ウォンから6.4%増加して2024年には133十億ウォンとなった。この増加は主に、ベトナムからの融資関連手数料収入の増加に伴うリテール手数料収入の増加によるものである。

正味その他費用は2023年の618十億ウォンから40.1%減少して2024年には370十億ウォンとなった。この減少は主に、貸倒引当金の改善によるものである。

その他

同セグメントは主に、顧客に必須の財務および非財務データソリューションを提供するビジネスサポート部門、資金業務（行内資産負債管理およびその他の非預金資金調達活動を含む）、およびその他のバックオフィス機能で構成されている。

2023年および2024年12月31日に終了した年度におけるその他セグメントの営業費用の構成要素を下表に示す。

12月31日に終了した年度

	2023年	2024年	増減率(%)
(単位：％を除き十億ウォン)			
正味受取（支払）利息	(492)	19	N/M
正味受取手数料	164	173	5.5
正味その他費用	(1,617)	(1,824)	12.8
営業費用	(1,945)	(1,632)	(16.1)

注記：

- (1) 比較を容易にするため、2023年12月31日終了年度の当行のセグメント経営成績は、当行の事業セグメントの再編が2023年1月1日から実施されたと仮定して修正再表示されている。

その他セグメントの営業費用は、2023年の1,945十億ウォンから16.1%減少して、2024年には1,632十億ウォンとなった。

当行は、2023年に492十億ウォンの正味支払利息を認識したのに対し、2024年には19十億ウォンの正味受取利息を認識した。これは主に当行がその他セグメントを通じて計上しているチャンネル、資本市場および国際セグメントからの受取利息の増加によるものである。

正味受取手数料は2023年の164十億ウォンから5.5%増加して、2024年には173十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の退職年金基金およびコーポレートファイナンス管理サービスから得られる手数料の増加によるものである。

正味その他費用は、2023年の1,617十億ウォンから12.8%増加して2024年には1,824十億ウォンとなった。
この増加は主に、広告宣伝費および開発費の増加によるものである。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2023年	2024年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
現金および預け金	28,057	32,162	14.6
損益を通じて公正価値測定される有価証券	23,663	25,950	9.7
デリバティブ資産	3,263	7,403	126.9
償却原価測定貸出金	348,642	387,841	11.2
損益を通じて公正価値測定される貸出金	537	772	43.8
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	50,609	52,203	3.1
償却原価測定有価証券	30,719	28,857	(6.1)
有形固定資産	2,519	2,615	3.8
無形資産	1,087	1,012	(6.9)
関連会社等に対する投資資産	332	620	86.7
投資不動産	625	621	(0.6)
正味確定給付資産	278	262	(5.8)
当期法人税資産	39	62	59.0
繰延税金資産	135	108	(20.0)
その他資産	17,956	16,173	(9.9)
売却目的保有非流動資産	36	30	(16.7)
資産合計	508,497	556,691	9.5

当行の資産合計は、2023年12月31日現在の508,497十億ウォンから9.5%増加して2024年12月31日現在には556,691十億ウォンとなった。この増加は主に、償却原価測定貸出金、デリバティブ資産、現金および預け金ならびに損益を通じて公正価値測定される有価証券の増加によるものであった。

償却原価測定貸出金は、2023年12月31日現在の348,642十億ウォンから11.2%増加して2024年12月31日現在には387,841十億ウォンとなった。この増加は主に、上記のとおり法人向け貸出の増加および、より程度は少ないものの個人向け貸出の増加によるものである。

デリバティブ資産は、2023年12月31日現在の3,263十億ウォンから126.9%増加して2024年12月31日現在には7,403十億ウォンとなった。かかる増加は主に、外貨関連の店頭デリバティブ資産の増加によるものである。

当行の現金および預け金は、2023年12月31日現在の28,057十億ウォンから14.6%増加して2024年12月31日現在には32,162十億ウォンとなった。かかる増加は主に、外貨建て預け金の増加によるものである。

当行の損益を通じて公正価値測定される有価証券は、2023年12月31日現在の23,663十億ウォンから9.7%増加して2024年12月31日現在には25,950十億ウォンとなった。この増加は主に、2,520十億ウォンの国債の増加によるものである。

当行の資産に関する詳細については、「第2－3 事業の内容－(2)資産および負債の詳細」を参照のこと。

負債および資本

表示日現在の当行の負債合計の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2023年	2024年	増減率(%)
	(単位：％を除き十億ウォン)		
損益を通じて公正価値で指定される金融負債	255	261	2.4
預金	370,960	412,100	11.1
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	419	597	42.5
デリバティブ負債	3,513	7,537	114.5
借入負債	26,701	22,719	(14.9)
債務証券	37,751	46,693	23.7
確定給付債務	7	8	14.3
引当負債	678	423	(37.6)
当期法人税負債	165	267	61.8
繰延税金負債	14	299	2,035.7
その他負債	34,503	29,022	(15.9)
負債合計	474,966	519,926	9.5
資本合計	33,531	36,765	9.6
負債および資本の合計	508,497	556,691	9.5

当行の負債合計は、2023年12月31日現在の474,966十億ウォンから9.5%増加して2024年12月31日現在には519,926十億ウォンとなった。かかる増加は主に、預金の増加に加え、より程度は少ないものの債務証券の増加によるものである。

預金は、2023年12月31日現在の370,960十億ウォンから11.1%増加して2024年12月31日現在には412,100十億ウォンとなった。かかる増加は主に、韓国ウォン建ておよび外貨建て預金の増加によるものである。

債務証券は、2023年12月31日現在の37,751十億ウォンから23.7%増加して2024年12月31日現在には46,693十億ウォンとなった。かかる増加は主に、韓国ウォン建て社債および外貨建て劣後社債の発行が増加したためである。

当行の資本合計は、2023年12月31日現在の33,531十億ウォンから9.6%増加して2024年12月31日現在には36,765十億ウォンとなった。かかる増加は主に、当期利益による利益剰余金の増加によるものである。

キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 財務書類」に記載される当行の連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

12月31日に終了した年度

	2023年	2024年	増減率 (%)
(単位：％を除き十億ウォン)			
営業活動による正味キャッシュ・フロー	5,163	3,182	(38.4)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(4,188)	47	N/M
財務活動による正味キャッシュ・フロー	5,266	860	(83.7)
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響	(6)	150	N/M
現金および現金同等物の純増（減）	6,236	4,239	(32.0)
期首における現金および現金同等物	21,380	27,616	29.2
期末における現金および現金同等物	27,616	31,855	15.4

* N/M=比較有意性がない。

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目標は、不利な状況においても、すべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入できるようにすることである。当行の流動性リスクの管理方法については、「第2－3 事業の内容－(3) リスク管理－市場リスク管理－非トレーディング業務のための市場リスク管理－流動性リスク管理」を参照されたい。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	12月31日現在	
	2023年	2024年
(単位：十億ウォン)		
預金	370,960	412,100
長期債務	38,254	51,016
コールマネー	1,801	708
韓国銀行からの借入金	2,508	3,015
その他短期借入金	21,889	14,673
資本 ⁽¹⁾	10,315	10,415
合計	445,727	491,927

注記：

(1) 資本金、株式発行超過金および新種資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行であったため、その主な資金源は、これまでも、また今後も、顧客預金である。2023年および2024年12月31日現在の預金は、それぞれ370,960十億ウォンおよび412,100十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ83.2%および83.8%に相当した。従来、限られた状況を除き、かかる顧客預金のほとんどが満期時に繰り越される結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、堅調な株式市場といった潜在的に魅力ある代替投資機会があることから、顧客がより高い収益を求めて銀行預金の相当の金額を代替投資商品に移す可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で十分な資金調達手段を見い出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入れ可能な商業上の条件で資金需要を満たすことができない場合、当行はその財政的な存続可能性を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2023年および2024年12月31日現在、それぞれ6,421十億ウォンおよび6,975十億ウォン（当行のウォン建て預金合計のそれぞれ1.7%および1.7%）は、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、1ヵ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念の真ただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期社債の金利は概して預金金利よりも20ベースポイントから30ベースポイント高い。しかし、長期社債は預金保険料および韓国銀行の準備金の支払対象となっていないため、一般的に長期社債による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもある。2023年および2024年12月31日現在、当行の長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ38,254十億ウォンおよび51,016十億ウォンであった。このうち、それぞれ13,680十億ウォンおよび15,950十億ウォンは主に米ドルを含む外貨建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2023年および2024年12月31日現在、それぞれ26,198十億ウォンおよび18,396十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ5.9%および3.7%を占めた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2024年12月31日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

2024年12月31日現在の満期構成⁽¹⁾

	1ヵ月未満	1-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)							
預金	211,836	48,152	54,964	75,176	29,489	1,765	421,382
借入金	4,947	3,433	4,482	4,243	4,774	1,445	23,324
債務証券	2,357	5,694	6,333	11,205	21,677	2,875	50,141
リース債務	30	31	436	77	30	76	563
合計	219,170	57,310	65,822	90,701	56,246	6,161	495,410

注記：

- (1) 当行の有利子預金、借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2024年12月31日現在において変動金利ベースであった借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出についての金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、残りの期間全体に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。「第2-3 事業の内容-(2)資産および負債の詳細-与信関連の約定および保証」および「第6-1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記39を参照されたい。

2024年12月31日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2024年12月31日現在の約定の期間別内訳				
	1年未満	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)				
信用供与約定 ⁽¹⁾	45	98,724	21,220	119,989
商業信用状 ⁽²⁾	182	3,134	37	3,353
金融保証 ⁽³⁾	2	3,587	254	3,843
履行保証 ⁽⁴⁾	173	11,546	914	12,633
特別目的事業体向け流動性ファシリティ ⁽⁵⁾	-	1,900	139	2,039
手形引受 ⁽⁶⁾	-	507	-	507
裏書手形 ⁽⁷⁾	11,938	1	-	11,939
その他	1,680	303	2,505	4,488
合計	14,020	119,702	25,069	158,791

注記：

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すためには事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合に当行がかかる約定を取り消すことを認める規定を含む。
- (2) 商業信用状は、顧客に代わって、第三者が特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する商品の出荷によって担保される。
- (3) 金融保証は、特定の債務者が債務証書の要項に従い期日に返済を行わなかったことで発生した損失を補填するために保有者に特定の支払いを行うことを当行に義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いの可能性が高まった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。
- (4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を支援するためにも発行される。
- (5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の引受手形については呈示がなされることを予想しているが、顧客による償還は通常、直ちに行われる。
- (7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払い義務を履行しなければならない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

資産

当行の登録事務所および本店は大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20に所在する。韓国にある当行資産の一部に関する情報は下表に示されている。

設備の種類	場所	面積 (平方メートル)	
		建物	敷地
登録事務所および本社	大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20	73,020	5,418
新韓銀行広橋別館	大韓民国04540ソウル特別市中区清溪川路54	3,652	6,783
新韓バックオフィス・サポート・センター	大韓民国10401京畿道高陽市一山東区中央路1311	24,841	5,856
新韓銀行バックオフィス・アンド・コールセンター	大韓民国06225ソウル特別市江南区驛三路251	40,806	7,964
新韓センテニアル・ビルディング	大韓民国04540ソウル特別市中区南大門路10道29	19,697	1,389
新韓銀行広橋支店	大韓民国04540ソウル特別市中区清溪川路54	16,762	6,783
新韓明洞支店	大韓民国04534ソウル特別市中区明洞路43	8,937	1,017
新韓永登浦支店	大韓民国07301ソウル特別市永登浦区永中路27	6,172	1,984
新韓銀行バックオフィス・アンド・ストーリーレジセンター	大韓民国28784忠清北道清州市上党区丹齋路291番3	6,398	5,377

当行の主要な施設は、韓国のソウルにあり、同ビルの延床面積は約73,020平方メートルである。当行は、直接または間接に、本店ビルの過半の権利を保有している。さらに、その支店のために様々な土地・建物を所有または賃借している。当行は、ソウル首都圏のITセンターに中央大型コンピューター・システムを備えている。

2024年12月31日現在、当行は693の支店による全国規模のネットワークを有している。これらの施設のうち約20%が当行が所有する建物にある一方で、残りの支店はリース物件である。

2024年12月31日現在、当行により所有されるすべての資産の正味簿価は2,340十億ウォンであった。当行は、韓国国外に重要な資産を保有しない。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2024年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

②【発行済株式】

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取 引所名または 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1株当たり1個の 議決権

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2019年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (811,042百万円)
2020年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (811,042百万円)
2021年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (811,042百万円)
2022年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (811,042百万円)
2023年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (811,042百万円)
2024年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (811,042百万円)

(4) 【所有者別状況】

(2024年12月31日現在)

区分	株主数	株主比率 (%)	保有株式数 (株)	保有比率 (%)
法人等	1	100.0	1,585,615,506	100.0
個人	0	0	0	0

(5) 【大株主の状況】

(2024年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20	1,585,615,506	100.0

2 【配当政策】

株主に支払われる配当は、当行の個別財務書類において報告される分配可能な未処分利益剰余金（商法に定義される。）に基づく。

当行は、2023年および2024年について下記のとおり配当を支払った。

決議日	決議	配当金の総額 (百万ウォン)	一株当たりの配当金 (ウォン)
2024年3月21日	株主総会決議	1,196,396	754.53
2025年3月26日	株主総会決議	1,662,952	1,048.77

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

当行は当行取締役会によって運営されており、当行取締役会は政策および戦略に関する事項を管轄し、当行の業務の管理に関する最終的な責任を負い、いくつかの統治機関を通じて日常業務を監督している。当行取締役会の各取締役の住所は、大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20新韓銀行気付である。

当行取締役会は2名の業務執行取締役、1名の非常任取締役および6名の社外取締役から成っている。

業務執行取締役および非常任取締役は、当行の株主総会による決定のとおり最長3年を任期として選任される（再任可能）。社外取締役の任期は2年までである。社外取締役は最高6年を上限として毎年再任されることができる。監査委員会（下記にて説明する。）の常任委員である取締役は3年を上限として選任される（再任可能）。当行取締役会は少なくとも四半期毎に1回開催され、当行取締役会会長の要請によりその他に臨時取締役会を招集することができる。

当行取締役会は当行取締役会の運営を支援するための様々な任務を遂行するために6つの委員会（監査委員会、リスク管理委員会、役員候補推薦委員会、報酬委員会、ESG委員会および内部統制委員会）を設置している。

監査委員会の目的は、(i)内部監査計画を策定し、かかる計画を実行し、結果を評価し、適切な事後措置を実施し、適切な改善を提案すること、(ii)内部統制の包括的制度を評価し、これに関して適切な改善を提案すること、(iii)外部監査人の任命を承認すること、および(iv)上記と類似したその他様々な役割を果たすことである。

リスク管理委員会の目的は、(i)当行のリスク、評価および限度方針を見直すこと、(ii)資産負債管理ならびに信用リスクおよび市場リスクの測定を見直すこと、(iii)資産の質、リスク・エクスポージャーおよび問題資産を統制することである。

役員候補推薦委員会の目的は、当行の銀行長、社外取締役および監査委員会委員の候補者を指名し推薦することである。

報酬委員会の目的は、経営陣の業績を評価し、業務執行役員の適切な報酬（報奨および賞与を含む。）を決定することである。

ESG委員会の目的は、持続可能な開発目標に関連する当行のESG戦略および目標を策定することである。

内部統制委員会の目的は、(i)内部統制に関する基本方針および戦略を策定し、(ii)役職員の職業倫理およびコンプライアンスを重視する組織体制を構築することである。

監査委員会

当行は当行取締役会の下に監査委員会を置いている。監査委員会の権利および責任は、(i)当行の会計および事業の監査を行うこと、(ii)定時株主総会に提出される議案および書類を調査し、定時株主総会において法令、規則または定款に違反がないか、もしくは著しい違法性がないかどうかについて意見を述べること、(iii)臨時株主総会の招集を要求すること、(iv)子会社の事業に関する報告書を要求し、必要であれば、子会社の事業または資産の状況を調査すること、(v)外部監査人の選任を承認すること、ならびに(vi)取締役会により委任されたその他の事項を処理することである。

2025年3月31日現在、当行監査委員会は以下の委員により構成されている。

氏名	生年月日	役職	監査委員会委員 就任年月日	任期終了日
金 性南 (Sung Nam Kim)	1958年1月23日	監査委員会委員長 社外取締役	2023年3月22日	2026年3月
金 哲雄 (Chul Woong Kim)	1966年11月27日	監査委員会常任委員 業務執行取締役	2025年1月1日	2026年12月31日
李 寅載 (In Jae Lee)	1963年10月29日	監査委員会委員 社外取締役	2021年12月28日	2026年3月

リスク管理委員会

2025年3月31日現在、リスク管理委員会は2名の社外取締役（任相玄および咸駿浩）および1名の非常任取締役（李仁均）により構成されている。同委員会は、当行の包括的リスク管理機能に関する重要な問題について、監督し、決定を行う。当行の安定的な財政状態を確保し、そのリスク調整後の収益を最大化するために、同委員会は当行の全般的なリスク・エクスポージャーを監視し、当行がリスク政策およびプロセスを遵守しているかを検討する。さらに、同委員会はリスク・抑制戦略および政策ならびに当行の全体的なリスク管理制度を検討し、修正し、各リスクが適切な水準であるか否かを評価し、またリスクに基づく資本配分を検討する。同委員会は、四半期ごとの定例会および必要に応じて臨時会議を開催する。

役員候補推薦委員会

役員候補推薦委員会は4名の社外取締役および1名の非常任取締役により構成される。同委員会は2025年3月31日現在、徐基錫、李寅載、金性南、山本伸次および李仁均の5名の取締役によって構成されている。同委員会は、当行の株主総会において指名される当行の銀行長、当行の社外取締役および当行監査委員会委員の候補者を推薦する。同委員会の決議は、過半数の委員が出席した会議における過半数の賛成票により行わなければならない。ただし、当行監査委員会委員の候補者の推薦についての決議は、委員の3分の2以上の賛成票を要する。

報酬委員会

報酬委員会は2025年3月31日現在、当行の2名の社外取締役（任相玄および咸駿浩）および1名の非常任取締役（李仁均）によって構成されている。同委員会は経営陣の業績を評価し、当行の業務執行役員に対する業績連動報酬を含む取締役の報酬について検討し、これを決定する。同委員会は必要に応じて会議を開く。

ESG委員会

2025年3月31日現在、ESG委員会は最高経営責任者である丁相赫ならびに徐基錫、任相玄、李寅載、金性南、咸駿浩および山本伸次の6名の社外取締役で構成されている。同委員会は、ESG戦略および目標を策定

し、ESGに関する主要な事業の実績および将来計画を共有する。また、当行のESGレポートの発行も管理する。同委員会は四半期ごとに定例会議を開催する。

内部統制委員会

内部統制委員会は2025年3月31日現在、3名の社外取締役である任相玄、金性南および咸駿浩により構成されている。2024年7月3日に施行された改正された金融会社の支配構造に関する法律に基づき、金融持株会社を含む金融機関は、内部統制委員会を設置しなければならない、その委員の2分の1以上は社外取締役でなければならない、委員長は社外取締役でなければならない。同委員会は、管理策および報告が適切に実施されているかどうかを評価し、内部統制上の不備がある場合には必要な措置を講じなければならない。同委員会は、必要に応じて会議を開く。

株式所有

当行の株式資本のすべては、新韓フィナンシャル・グループにより所有されている。

ストックオプション

2010年4月1日以前、新韓フィナンシャル・グループは、選ばれた上級経営陣に対してストックオプションを付与していた。2016年3月16日、付与されたすべてのストックオプションの行使期間が終了し、現在は付与されているストックオプションはない。

(2)【役員の状況】

提出日現在、当行は2名の業務執行取締役を有している。同取締役は、当行の常勤従業員であり、下記に示した業務上の役職を有している。

業務執行取締役兼最高経営責任者

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役 就任年月日	任期終了日
丁 相赫 (Sang Hyuk Jung)	1964年11月26日	銀行長兼最高経営責任者および業務執行取締役	2023年2月15日	2026年12月31日

丁相赫氏は、2023年2月15日から当行の銀行長兼最高経営責任者および業務執行取締役を務めている。丁氏はこれまで当行の経営企画グループおよび資本市場・トレーディンググループ担当業務執行副銀行長を務めていた。丁氏はソウル大学校で国際経済学の学士号を取得している。

業務執行取締役兼監査委員会委員

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役 就任年月日	任期終了日
金 哲雄 (Chul Woong Kim)	1966年11月27日	業務執行取締役兼監査委員会常任委員	2025年1月1日	2026年12月31日

金哲雄氏は、2025年1月1日から当行の業務執行取締役兼監査委員会常任委員を務めている。金氏はこれまでに、韓国金融保安院の院長およびFSSの副院長を務めている。金氏は延世大学校で経営学の学士号を取得している。

非常任取締役

提出日現在、当行には、当行の常勤従業員ではなく、当行に業務上の役職を有していないが、当行の関係会社において業務上の役職を有している1名の非常任取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	非常任取締役 就任年月日	任期終了日
李 仁均 (Een Kyoon Lee)	1967年4月1日	新韓フィナンシャル・グループ副社長	2023年1月1日	2025年12月31日

李仁均氏は、2023年1月1日から新韓フィナンシャル・グループの副社長および当行の非常任取締役業務執行役員を務めている。李氏は、これまでに新韓フィナンシャル・グループの常務を務めている。李氏は、漢陽大学校で英語英文学の学士号を取得している。

社外取締役

提出日現在、当行には当行の従業員ではなく、当行に業務上の役職を有さず、かつ当行の関連会社においても業務上の役職を有していない6名の社外取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	取締役 就任年月日	任期終了日 ⁽¹⁾
徐 基錫 (Ki Seok Seo)	1953年2月19日	漢陽大学客員教授	2020年3月25日	2026年3月
李 寅載 (In Jae Lee)	1963年10月29日	元サムスンカード 副社長	2021年12月28日	2026年3月
金 性南 (Sung Nam Kim)	1958年1月23日	国際会計士倫理基準委 員会委員	2023年3月22日	2026年3月
咸 駿浩 (Joon ho Hahm)	1964年2月11日	元金融通貨委員会 委員	2023年3月22日	2026年3月
山本 伸次 (Shinji Yamamoto)	1961年11月27日	永伸商事株式会社 最高経営責任者	2024年3月21日	2026年3月
朴 相奎 (Sang Gue Park)	1961年11月14日	中央大学校総長	2025年3月20日	2027年3月

注記：

(1)任期終了日は当該年度の定時株主総会の期日となる。

徐基錫氏は、2020年3月25日以降現在まで社外取締役を務めている。徐氏は現在、漢陽大学校の客員教授である。徐氏はソウル大学校で法学の学士号を取得している。

李寅載女史は、2021年12月28日以降現在まで社外取締役を務めている。李女史はこれまでにサムスンカードの副社長を務めている。李女史はソウル大学校で産業工学の学士号を取得している。

金性南氏は2023年3月22日以降現在まで社外取締役を務めている。金氏は現在、国際会計士倫理基準委員会委員を務めている。金氏は成均館大学校で経営学の学士号を取得している。

咸駿浩氏は2023年3月22日以降現在まで社外取締役を務めている。咸氏はこれまでに金融通貨委員会の委員を務めている。咸氏はソウル大学校で英語英文学の学士号を取得している。

山本伸次氏は、2024年3月21日以降現在まで社外取締役を務めている。山本氏は現在、永伸商事株式会社の最高経営責任者を務めている。山本氏は関西大学で経営学の学士号を取得している。

朴相奎氏は2025年3月20日以降現在まで社外取締役を務めている。朴氏は現在、中央大学校の総長を務めている。朴氏は中央大学校で応用化学の学士号および統計学の修士号を取得し、米国ニューヨーク州立大学バッファロー校にて統計学の博士号を取得している。

社外取締役は、その全員が当行以外の会社または組織で役職（主な役職は上記のとおり）を有している。

経営陣

提出日現在、当行の経営陣は18名の非取締役業務執行役員から成る。

非取締役 業務執行役員	生年月日	部署	業務執行役員 就任年月日	任期終了日
朴 賢珠 (Hyun Ju Park)	1965年4月22日	消費者保護グループ	2022年1月1日	2025年12月31日
徐 承鉉 (Seung Hyeon Seo)	1967年3月4日	グローバル事業グループ	2022年1月1日	2025年12月31日
金 基興 (Ki Heung Kim)	1968年12月27日	営業推進グループ2	2023年1月1日	2025年12月31日
金 光載 (Kwang Jae Kim)	1967年1月12日	ブランド広報グループ	2024年1月1日	2025年12月31日
姜 明奎 (Myoung Gyu Kang)	1968年3月1日	与信グループ	2024年1月1日	2025年12月31日
金 光洙 (Kwang Soo Kim)	1968年7月9日	機関ソリューション・グループ	2024年1月1日	2025年12月31日
尹 俊鎬 (Jun Ho Yoon)	1968年1月4日	技術グループ	2025年1月1日	2026年12月31日
金 戴玟 (Jae Min Kim)	1967年7月2日	営業推進グループ1	2025年1月1日	2026年12月31日
張 皓植 (Ho Sik Jang)	1969年5月10日	コーポレート&インベストメントバンキング・グループ	2025年1月1日	2026年12月31日
姜 大梧 (Dae Oh Kang)	1970年12月5日	ウェルスマネジメント・ソリューション・グループ	2025年1月1日	2026年12月31日
李 奉宰 (Bong Jae Lee)	1970年1月15日	顧客ソリューショングループ	2025年1月1日	2026年12月31日
梁 君吉 (Gun Gil Yang)	1969年2月6日	営業推進グループ3	2025年1月1日	2026年12月31日
金 相勤 (Sang Keun Kim)	1969年4月17日	資本市場・トレーディング本部	2023年2月16日	2025年12月31日
羅 勲 (Hoon Ra)	1969年3月19日	リスク管理グループ	2024年1月1日	2025年12月31日
崔 赫在 (Hyuck Jae Choi)	1970年8月15日	デジタル革新グループ (営業推進グループ4)	2025年1月1日	2026年12月31日
李 禎彬 (Jeong Bin Lee)	1972年1月11日	経営支援グループ	2025年1月1日	2026年12月31日
全 鍾守 (Jong Soo Jun)	1972年5月31日	首席コンプライアンス・オフィサー	2025年1月1日	2026年12月31日
宋 榮紳 (Young Shin Song)	1971年4月30日	情報セキュリティ本部	2025年1月1日	2026年12月31日

朴賢珠女史は2022年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。朴女史はこれまでに、消費者保護本部長および国際貿易事業支援部のゼネラルマネジャーを務めている。朴女史はソウル女子商業高校を卒業している。

徐承鉉氏は2022年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。徐氏はこれまでに、グローバル事業本部長およびロンドン支店のゼネラルマネジャーを務めている。徐氏は高麗大学校で農業経済学の学士号を取得している。

金基興氏は2023年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまでに戦略・金融企画部部長および戦略企画部ゼネラルマネジャーを務めている。金氏は延世大学校で経済学の学士号を取得している。

金光載氏は2024年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでにブランド・広報本部長および広報部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏は慶熙大学校で統計学の国際貿易学の学士号を取得している。

姜明奎氏は2024年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでに投資銀行本部長および不動産金融部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏は慶北大学校で経済学の学士号を取得している。

金光洙氏は2024年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでに仁川本部長および機関営業第2本部長を務めている。同氏は漢陽大学校で法学の学士号を取得している。

尹俊鎬氏は、2025年1月1日以降現在まで当行の業務執行副社長兼非取締役業務執行役員を務めている。尹氏はこれまでに情報セキュリティ本部担当常務ならびにグローバルITシステム開発部のゼネラルマネジャーを務めている。尹氏は成均館大学校で行政学の学士号を取得している。

金載玟氏は2025年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでにSBJ銀行副社長および総務部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏は弘益大学校で仏語仏文学の学士号を取得している。

張皓植氏は2025年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでに投資銀行本部長および投資銀行部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏は延世大学校で経済学の学士号を取得している。

姜大梧氏は2025年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでに機関ソリューション部長および機関バンキング部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏は朝鮮大学校で経営学の学士号を取得している。

李奉宰氏は2025年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでに中部事業本部長および営業推進部長を務めている。同氏は韓国外国語大学校で独語独文学の学士号を取得している。

梁君吉氏は2025年1月1日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでに与信企画部長および個人与信審査部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏は済州大学校で会計学の学士号を取得している。

金相勤氏は、2023年2月16日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまでにグローバル市場・証券本部長およびFIバンキングセンターのゼネラルマネジャーを務めている。金氏はソウル大学校で経営学の学士号を取得している。

羅勲氏は2024年1月1日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでにリスク管理部ゼネラルマネジャーおよびリスク工学部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏は高麗大学校で統計学の学士号を取得している。

崔嫻在氏は2025年1月1日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでにデジタル事業部ゼネラルマネジャーおよびデジタルマーケティング部トライブリーダーを務めている。同氏は国民大学校で経営学の学士号を取得している。

李禎彬氏は2025年1月1日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでにグローバル投資・大企業バンキング部ゼネラルマネジャーおよび秘書室首席秘書を務めている。同氏は高麗大学校で経済学の学士号を取得している。

全鍾守氏は2025年1月1日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでにコンプライアンス部のゼネラルマネジャーを務めている。同氏は中央大学校で法学の学士号を取得している。

宋榮紳氏は2025年1月1日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでに技術運営部ゼネラルマネジャーおよび情報通信技術運用部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏はソウル大学校で行政学の学士号を取得している。

取締役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：25人

女性：2人（全体比7.4%）

報酬

2024年、当行により当行取締役および業務執行役員に支払われた報酬および現物給付の合計金額は9,800百万ウォンであった。

(3)【監査の状況】

① 監査委員会の状況

監査委員会の定例会議は、四半期に1回以上開催することを原則とし、臨時会議は、必要に応じて随時開催する。監査委員会の決議は、在籍委員の過半数の出席および出席委員の過半数の賛成により可決される。

2024年において、監査委員会会議は合計15回開催され、合計50件（決議12件、審議9件、報告29件）の議案が処理された。

監査委員会会議の出席状況は下表のとおりである。

回	開催日	監査委員会委員の氏名		
		金 性南 (出席率:100%)	李 寅載 (出席率:100%)	柳 燦佑 (出席率:100%)
第1回	2024年2月7日	出席	出席	出席
第2回	2024年2月29日	出席	出席	出席
第3回	2024年3月21日	出席	出席	出席
第4回	2024年3月21日	出席	出席	出席
第5回	2024年5月13日	出席	出席	出席
第6回	2024年5月23日	出席	出席	出席
第7回	2024年8月12日	出席	出席	出席
第8回	2024年8月22日	出席	出席	出席
第9回	2024年9月12日	出席	出席	出席
第10回	2024年10月8日	出席	出席	出席
第11回	2024年11月12日	出席	出席	出席
第12回	2024年11月21日	出席	出席	出席
第13回	2024年12月17日	出席	出席	出席
第14回	2024年12月20日	出席	出席	出席
第15回	2024年12月20日	出席	出席	出席

監査委員会に関する詳細については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－監査委員会」を参照されたい。

② 内部監査の組織および活動

監査委員会

当行の監査委員会は1名の常任取締役および2名の社外取締役によって構成されており、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、とりわけ当行の全般的な経営および会計について内部監査を行い、当行の監査委員会を補佐する監査部を監督する。

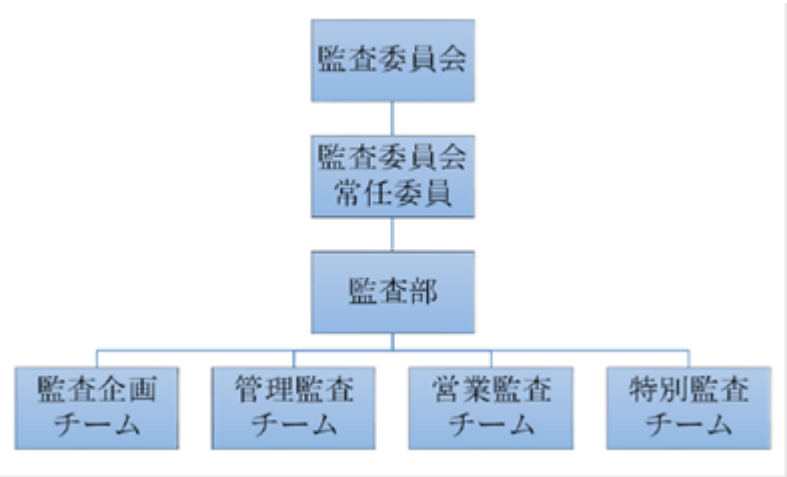
監査部

当行は、監査委員会の下に監査部を設置している。

監査部の構成および業務方法に関する全般的な事項は、監査委員会常任委員によって決定される。

監査部の長は、監査人の配置、割当ておよび管理に関する事項についての全般的な統制を行う。

下図は、当行の内部監査の組織構成を示している。



③ 外部監査

監査人の名称：ケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Accounting Corp.）
ケーピーエムジーサムジョン会計法人は2023年から当行に監査関連業務を提供している。

④ 監査報酬の内容等

2023年および2024年のケーピーエムジーサムジョン会計法人およびその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

監査業務

（単位：百万ウォン）

年度	監査人名称	内容	監査契約内訳		実際遂行内訳	
			報酬 ⁽¹⁾	時間	報酬 ⁽¹⁾	時間
2024年	ケーピーエムジーサムジョン会計法人	第1四半期財務書類の検討	3,311	28,576	3,311	3,339
		半期財務書類の検討				3,705
		第3四半期財務書類の検討				3,500
		年次財務書類の監査				19,628
2023年	ケーピーエムジーサムジョン会計法人	第1四半期財務書類の検討	3,254	28,576	3,254	3,002
		半期財務書類の検討				4,345
		第3四半期財務書類の検討				4,476
		年次財務書類の監査				18,715

注記：

- (1) 付加価値税および実費を除く年間報酬
- (2) 監査報酬は、新韓銀行グローバルシステム（AITHER）に対する一般統制および運営の有効性認証業務に対する報酬を含む。

非監査業務

(単位:百万ウォン)

年度	契約日	内容	業務提供期間	報酬金額
2024年	2024年3月18日	コンフォートレターの発行	2024年3月18日～ 2024年4月15日	100
2023年	2023年12月29日	コンフォートレターの発行	2023年12月29日～ 2024年1月29日	50
	2023年8月11日	コンフォートレターの発行	2023年8月11日～ 2023年10月31日	90

注記：

(1) 報酬金額には付加価値税を含まない。

(4)【役員の報酬等】

上記の「(2) 役員の状況」を参照されたい。

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

本書記載の当行の2024年および2023年12月31日現在ならびに同日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国IFRSに準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の適用を受けている。

本書記載の2024年および2023年12月31日現在ならびに同日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国において独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人(KPMG Samjong Accounting Corp.)の監査を受けている。その監査報告書の原文および日本語訳文が本書とともに提出されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2025年3月24日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン=10.23円の換算レートで、ウォンから換算したものである。

上記の日本円で表示された換算金額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれておらず、上記の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2024年および2023年12月31日に終了した事業年度における監査済財務書類

(1) 連結財務書類

連結財務状態表

=====

第193（当）期 期末 2024年12月31日現在

第192（前）期 期末 2023年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社

(単位：百万ウォン)

科目	第193（当）期末		第192（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、6、9、40、41）	32,161,687		28,056,776	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、7、41、43）	25,950,314		23,663,110	
3. デリバティブ資産（注記3、8、41、43）	7,403,480		3,263,290	
4. 償却原価で測定する貸付債権（注記3、9、41、43）	387,840,817		348,642,129	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、9）	772,358		536,824	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、10、18、43）	52,203,335		50,609,366	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、10、18、43）	28,856,882		30,719,163	
8. 有形固定資産（注記5、11、12、17、18）	2,614,780		2,518,593	
9. 無形資産（注記5、13）	1,012,388		1,087,206	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記14）	619,772		332,250	
11. 投資不動産（注記5、15）	621,261		625,125	
12. 純確定給付資産（注記24）	261,805		277,784	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	61,722		38,814	
14. 繰延税金資産（注記37）	107,612		135,371	
15. その他の資産（注記3、9、16、41）	16,173,365		17,955,031	
16. 売却予定非流動資産（注記17）	29,583		36,444	
資産合計		556,691,161		508,497,276
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記19）	261,299		254,832	
2. 預り負債（注記3、20、41）	412,099,621		370,959,649	

3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債 (注記3、21)	597,058		419,342	
4. デリバティブ負債 (注記3、8、41、43)	7,536,786		3,512,594	
5. 借入負債 (注記3、22、40、41)	22,719,172		26,701,198	
6. 社債 (注記3、23、40)	46,692,753		37,750,685	
7. 純確定給付負債 (注記24)	8,274		6,977	
8. 引当負債 (注記25、39、41)	423,210		677,621	
9. 当期法人所得税負債 (注記37)	266,634		164,681	
10. 繰延税金負債 (注記37)	298,871		14,378	
11. その他の負債 (注記3、12、26、41、44)	29,022,748		34,504,106	
負債合計		519,926,426		474,966,063
資本				
I. 親会社の所有持分		36,750,592		33,519,118
1. 資本金 (注記27)	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券 (注記27)	2,088,595		1,988,535	
3. 資本剰余金 (注記27)	403,164		403,164	
4. 資本調整 (注記27、37)	2,154		1,946	
5. その他の包括損益累計額 (注記27、37)	93,197		(618,125)	
6. 利益剰余金 (注記27、28)	26,235,404		23,815,520	
(貸倒準備金積立額)	(2,348,954)		(2,500,641)	
(貸倒準備金繰入 (戻入) 必要額)	(442,012)		((151,687))	
(貸倒準備金繰入 (戻入) 予定額)	(442,012)		((151,687))	
II. 非支配持分 (注記27)		14,143		12,095
資本合計		36,764,735		33,531,213
負債及び資本合計		556,691,161		508,497,276

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及び子会社

(単位：百万円)

科目	第193（当）期末		第192（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、6、9、40、41）	3,290,141		2,870,208	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、7、41、43）	2,654,717		2,420,736	
3. デリバティブ資産（注記3、8、41、43）	757,376		333,835	
4. 償却原価で測定する貸付債権（注記3、9、41、43）	39,676,116		35,666,090	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、9）	79,012		54,917	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、10、18、43）	5,340,401		5,177,338	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、10、18、43）	2,952,059		3,142,570	
8. 有形固定資産（注記5、11、12、17、18）	267,492		257,652	
9. 無形資産（注記5、13）	103,567		111,221	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記14）	63,403		33,989	
11. 投資不動産（注記5、15）	63,555		63,950	
12. 純確定給付資産（注記24）	26,783		28,417	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	6,314		3,971	
14. 繰延税金資産（注記37）	11,009		13,848	
15. その他の資産（注記3、9、16、41）	1,654,535		1,836,800	
16. 売却予定非流動資産（注記17）	3,026		3,728	
資産合計		56,949,506		52,019,271
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記19）	26,731		26,069	
2. 預り負債（注記3、20、41）	42,157,791		37,949,172	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、21）	61,079		42,899	
4. デリバティブ負債（注記3、8、41、43）	771,013		359,338	
5. 借入負債（注記3、22、40、41）	2,324,171		2,731,533	
6. 社債（注記3、23、40）	4,776,669		3,861,895	
7. 純確定給付負債（注記24）	846		714	

8. 引当負債（注記25、39、41）	43,294		69,321	
9. 当期法人所得税負債（注記37）	27,277		16,847	
10. 繰延税金負債（注記37）	30,575		1,471	
11. その他の負債（注記3、12、26、41、44）	2,969,027		3,529,770	
負債合計		53,188,473		48,589,028
資本				
I.親会社の所有持分		3,759,586		3,429,006
1. 資本金（注記27）	811,042		811,042	
2. 新種資本証券（注記27）	213,663		203,427	
3. 資本剰余金（注記27）	41,244		41,244	
4. 資本調整（注記27、37）	220		199	
5. その他の包括損益累計額（注記27、37）	9,534		(63,234)	
6. 利益剰余金（注記27、28）	2,683,882		2,436,328	
（貸倒準備金積立額）	(240,298)		(255,816)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(45,218)		((15,518))	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(45,218)		((15,518))	
II.非支配持分（注記27）		1,447		1,237
資本合計		3,761,032		3,430,243
負債及び資本合計		56,949,506		52,019,271

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結包括損益計算書

第193（当）期 自2024年1月1日 至2024年12月31日
第192（前）期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社 (単位：百万ウォン)

科目	第193（当）期		第192（前）期	
I. 営業利益		5,059,246		4,147,197
(1) 純利息損益（注記3、5、29、41、43）		8,837,037		8,402,659
1. 受取利息	21,789,535		20,381,189	
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	697,467		584,502	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	21,092,068		19,796,687	
2. 支払利息	12,952,498		11,978,530	
(2) 純手数料損益（注記3、5、30、41、43）		1,022,972		910,951
1. 受取手数料	1,385,507		1,266,531	
2. 支払手数料	362,535		355,580	
(3) 受取配当（注記31、43）		78,727		49,529
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益（注記32）		354,535		740,907
(5) 外国為替取引損益		339,943		161,476
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益（注記19）		(6,466)		2,495
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益（注記10）		101,135		21,697
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記10）		(41)		(107)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、9、41）		385,708		865,048
(10) 一般管理費（注記33、41）		3,913,170		3,813,872
(11) その他の営業損益（注記5、35、41）		(1,369,718)		(1,463,490)
II. 営業外損益（注記5、36）		(299,165)		(114,648)
III. 関連会社損益に対する持分（注記5、14）		9,856		8,556
IV. 税引前当期純利益（注記5）		4,769,937		4,041,105
V. 法人所得税費用（注記5、37）		1,074,024		973,114

VI. 当期純利益（注記5、28） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：3,253,901百万ウォン、 前期：3,219,679百万ウォン）		3,695,913		3,067,991
VII. その他の包括損益（注記3、27、37）		718,772		639,838
(1) 当期損益に組み替えられる項目		668,540		773,649
1. 在外営業活動体の換算損益	353,868		(7,811)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	306,437		774,304	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	8,235		7,156	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		50,232		(133,811)
1. 確定給付制度の再測定要素	(9,843)		(158,463)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	60,076		24,652	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の自己信用リスク調整	(1)		-	
VIII. 総包括利益		4,414,685		3,707,829
(1) 当期純利益の帰属（注記5）		3,695,913		3,067,991
1. 親会社の所有持分	3,695,449		3,067,681	
2. 非支配持分	464		310	
(2) 当期総包括損益の帰属		4,414,685		3,707,829
1. 親会社の所有持分	4,412,637		3,707,329	
2. 非支配持分	2,048		500	
IX. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		2,278ウォン		1,878ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		2,278ウォン		1,878ウォン

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及び子会社

(単位：百万円)

科目	第193 (当) 期		第192 (前) 期	
I. 営業利益		517,561		424,258
(1) 純利息損益 (注記3、5、29、41、43)		904,029		859,592
1. 受取利息	2,229,069		2,084,996	
当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品受取利息	71,351		59,795	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	2,157,719		2,025,201	
2. 支払利息	1,325,041		1,225,404	
(2) 純手数料損益 (注記3、5、30、41、43)		104,650		93,190
1. 受取手数料	141,737		129,566	
2. 支払手数料	37,087		36,376	
(3) 受取配当 (注記31、43)		8,054		5,067
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益 (注記32)		36,269		75,795
(5) 外国為替取引損益		34,776		16,519
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益 (注記19)		(661)		255
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益 (注記10)		10,346		2,220
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益 (注記10)		(4)		(11)
(9) 信用損失引当金繰入 (注記3、9、41)		39,458		88,494
(10) 一般管理費 (注記33、41)		400,317		390,159
(11) その他の営業損益 (注記5、35、41)		(140,122)		(149,715)
II. 営業外損益 (注記5、36)		(30,605)		(11,728)
III. 関連会社損益に対する持分 (注記5、14)		1,008		875
IV. 税引前当期純利益 (注記5)		487,965		413,405
V. 法人所得税費用 (注記5、37)		109,873		99,550
VI. 当期純利益 (注記5、28)				
(貸倒準備金反映後の調整利益 当期：332,874百万円、 前期：329,373百万円)		378,092		313,855

VII. その他の包括損益（注記3、27、37）		73,530		65,455
(1) 当期損益に組み替えられる項目		68,392		79,144
1. 在外営業活動体の換算損益	36,201		(799)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	31,349		79,211	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	842		732	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		5,139		(13,689)
1. 確定給付制度の再測定要素	(1,007)		(16,211)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	6,146		2,522	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の自己信用リスク調整	(0)		-	
VIII. 総包括利益		451,622		379,311
(1) 当期純利益の帰属（注記5）		378,092		313,855
1. 親会社の所有持分	378,044		313,824	
2. 非支配持分	47		32	
(2) 当期総包括損益の帰属		451,622		379,311
1. 親会社の所有持分	451,413		379,260	
2. 非支配持分	210		51	
IX. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		233円		192円
2. 希薄化後1株当たり利益		233円		192円

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結資本変動表

第193（当）期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第192（前）期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社

（単位：百万ウォン）

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	非支配 持分	合計
I. 2023年1月1日（前期首）	7,928,078	2,088,542	403,164	2,515	(1,260,828)	21,997,438	8,351	31,167,260
総包括損益：	-	-	-	-	642,703	3,064,626	500	3,707,829
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	3,067,681	310	3,067,991
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	642,703	(3,055)	190	639,838
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(7,995)	-	184	(7,811)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	802,015	(3,055)	(4)	798,956
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	7,156	-	-	7,156
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(158,473)	-	10	(158,463)
株主との取引など：	-	(100,007)	-	(569)	-	(1,246,544)	3,244	(1,343,876)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,157,105)	-	(1,157,105)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(89,140)	-	(89,140)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,107	-	-	-	-	-	399,107
(4) 新種資本証券の返済	-	(499,114)	-	(886)	-	-	-	(500,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	18	-	-	-	18
(6) 子会社の追加出資	-	-	-	-	-	-	3,244	3,244
(7) その他	-	-	-	299	-	(299)	-	-
II. 2023年12月31日（前期末）	7,928,078	1,988,535	403,164	1,946	(618,125)	23,815,520	12,095	33,531,213
III. 2024年1月1日（当期首）	7,928,078	1,988,535	403,164	1,946	(618,125)	23,815,520	12,095	33,531,213
当期総包括損益：	-	-	-	-	711,322	3,701,315	2,048	4,414,685
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	3,695,449	464	3,695,913
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	711,322	5,866	1,584	718,772
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	352,277	-	1,591	353,868

2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	360,647	5,866	-	366,513
3. 関連会社のその他の 包括損益に対する持分	-	-	-	-	8,235	-	-	8,235
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(9,836)	-	(7)	(9,843)
5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
株主との取引など:	-	100,060	-	208	-	(1,281,431)	-	(1,181,163)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,196,396)	-	(1,196,396)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(84,150)	-	(84,150)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(299,327)	-	(673)	-	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(4)	-	-	-	(4)
(6) その他	-	-	-	885	-	(885)	-	-
IV. 2024年12月31日 (当期末)	7,928,078	2,088,595	403,164	2,154	93,197	26,235,404	14,143	36,764,735

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及び子会社

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本調整	その他の包括 損益累計額	利益 剰余金	非支配 持分	合計
I. 2023年1月1日（前期首）	811,042	213,658	41,244	257	(128,983)	2,250,338	854	3,188,411
総包括損益：	-	-	-	-	65,749	313,511	51	379,311
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	313,824	32	313,855
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	65,749	(313)	19	65,455
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(818)	-	19	(799)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	82,046	(313)	(0)	81,733
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	732	-	-	732
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(16,212)	-	1	(16,211)
株主との取引など：	-	(10,231)	-	(58)	-	(127,521)	332	(137,479)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(118,372)	-	(118,372)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(9,119)	-	(9,119)
(3) 新種資本証券の発行	-	40,829	-	-	-	-	-	40,829
(4) 新種資本証券の返済	-	(51,059)	-	(91)	-	-	-	(51,150)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	2	-	-	-	2
(6) 子会社の追加出資	-	-	-	-	-	-	332	332
(7) その他	-	-	-	31	-	(31)	-	-
II. 2023年12月31日（前期末）	811,042	203,427	41,244	199	(63,234)	2,436,328	1,237	3,430,243
III. 2024年1月1日（当期首）	811,042	203,427	41,244	199	(63,234)	2,436,328	1,237	3,430,243
当期総包括損益：	-	-	-	-	72,768	378,645	210	451,622
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	378,044	47	378,092
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	72,768	600	162	73,530
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	36,038	-	163	36,201
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	36,894	600	-	37,494
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	842	-	-	842

4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(1,006)	-	(1)	(1,007)
5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(0)	-	-	(0)
株主との取引など:	-	10,236	-	21	-	(131,090)	-	(120,833)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(122,391)	-	(122,391)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(8,609)	-	(8,609)
(3) 新種資本証券の発行	-	40,857	-	-	-	-	-	40,857
(4) 新種資本証券の返済	-	(30,621)	-	(69)	-	-	-	(30,690)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(0)	-	-	-	(0)
(6) その他	-	-	-	91	-	(91)	-	-
IV. 2024年12月31日 (当期末)	811,042	213,663	41,244	220	9,534	2,683,882	1,447	3,761,032

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第193（当）期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

第192（前）期 自2023年1月1日 至2023年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社

（単位：百万ウォン）

科目	第193（当）期		第192（前）期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,181,833		5,163,307
(1) 当期純利益	3,695,913		3,067,991	
(2) 損益調整項目	(7,841,740)		(7,479,074)	
1. 法人所得税費用	1,074,024		973,114	
2. 受取利息	(21,789,535)		(20,381,189)	
3. 支払利息	12,952,498		11,978,530	
4. 受取配当	(78,727)		(49,529)	
(3) 現金の流入・流出のない損益項目	834,784		1,291,323	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	(370,581)		(589,019)	
2. 外国為替取引損益	(120,998)		(12,985)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	6,466		(2,495)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(101,135)		(21,697)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	41		107	
6. 信用損失引当金繰入額	385,708		865,048	
7. 従業員関連費用	102,880		100,936	
8. 減価償却費及びその他の償却費	537,240		495,746	
9. その他の営業損益	200,889		409,261	
10. 関連会社損益に対する持分	(9,856)		(8,556)	
11. 営業外損益	204,130		54,977	
(4) 資産・負債の増減	(2,274,268)		105,212	
1. 償却原価で測定する預け金	651,994		710,400	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(391,326)		(856,019)	
3. デリバティブ資産	2,775,565		3,850,984	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(35,816,009)		(5,439,288)	

5. FVTPL貸付債権	(233,117)		435,505	
6. その他の資産	1,547,064		(1,959,296)	
7. 預り負債	38,845,506		(2,030,733)	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債	9,418		(66,307)	
9. デリバティブ負債	(2,598,931)		(3,923,647)	
10. 確定給付負債	(80,266)		(43,906)	
11. 引当負債	(456,726)		(4,779)	
12. その他の負債	(6,527,440)		9,432,298	
(5) 法人所得税の納付	(796,796)		(1,229,041)	
(6) 利息の受取	21,868,131		19,949,921	
(7) 利息の支払	(12,414,047)		(10,594,650)	
(8) 配当金の受取	109,856		51,625	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		46,673		(4,187,829)
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	45,974		13,687	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券の減少	703,254		801,197	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券の取得	(2,262,642)		(2,045,508)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	37,120,488		28,956,337	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(36,910,800)		(29,196,992)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	7,119,902		4,191,774	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(5,004,766)		(6,360,709)	
8. 有形固定資産の処分	2,229		1,807	
9. 有形固定資産の取得	(132,172)		(166,282)	
10. 無形資産の処分	16		5	
11. 無形資産の取得	(361,266)		(343,814)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	51,139		10,979	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(349,121)		(54,936)	
14. 投資不動産の処分	-		55	
15. 投資不動産の取得	(3,202)		(5,367)	

16. 売却予定非流動資産の処分	-		3,663	
17. その他の資産の減少	539,398		545,601	
18. その他の資産の増加	(511,758)		(539,326)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		859,739		5,266,109
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	(9,420)		333	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	-		209,969	
3. 借入負債の純増加	(5,329,664)		2,322,021	
4. 社債の発行	36,665,988		32,950,691	
5. 社債の償還	(29,115,542)		(28,692,806)	
6. 配当金の支払	(1,280,546)		(1,247,209)	
7. 新種資本証券の発行	399,387		399,107	
8. 新種資本証券の償還	(300,000)		(500,000)	
9. その他の負債の増加	146,039		109,848	
10. その他の負債の減少	(316,503)		(289,089)	
11. 非支配持分の増加	-		3,244	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		150,386		(5,601)
V. 現金及び現金同等物の増加 (I + II + III + IV)		4,238,631		6,235,986
VI. 現金及び現金同等物の期首残高 (注記40)		27,615,908		21,379,922
VII. 現金及び現金同等物の期末残高 (注記40)		31,854,539		27,615,908

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及び子会社

(単位：百万円)

科目	第193（当）期		第192（前）期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		325,502		528,206
(1) 当期純利益	378,092		313,855	
(2) 損益調整項目	(802,210)		(765,109)	
1. 法人所得税費用	109,873		99,550	
2. 受取利息	(2,229,069)		(2,084,996)	
3. 支払利息	1,325,041		1,225,404	
4. 受取配当	(8,054)		(5,067)	
(3) 現金の流入・流出のない損益項目	85,398		132,102	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	(37,910)		(60,257)	
2. 外国為替取引損益	(12,378)		(1,328)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益	661		(255)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(10,346)		(2,220)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	4		11	
6. 信用損失引当金繰入額	39,458		88,494	
7. 従業員関連費用	10,525		10,326	
8. 減価償却費及びその他の償却費	54,960		50,715	
9. その他の営業損益	20,551		41,867	
10. 関連会社損益に対する持分	(1,008)		(875)	
11. 営業外損益	20,882		5,624	
(4) 資産・負債の増減	(232,658)		10,763	
1. 償却原価で測定する預け金	66,699		72,674	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	(40,033)		(87,571)	
3. デリバティブ資産	283,940		393,956	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(3,663,978)		(556,439)	
5. FVTPL貸付債権	(23,848)		44,552	
6. その他の資産	158,265		(200,436)	
7. 預り負債	3,973,895		(207,744)	

8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	963		(6,783)	
9. デリバティブ負債	(265,871)		(401,389)	
10. 確定給付負債	(8,211)		(4,492)	
11. 引当負債	(46,723)		(489)	
12. その他の負債	(667,757)		964,924	
(5) 法人所得税の納付	(81,512)		(125,731)	
(6) 利息の受取	2,237,110		2,040,877	
(7) 利息の支払	(1,269,957)		(1,083,833)	
(8) 配当金の受取	11,238		5,281	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		4,775		(428,415)
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	4,703		1,400	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	71,943		81,962	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(231,468)		(209,255)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	3,797,426		2,962,233	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(3,775,975)		(2,986,852)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	728,366		428,818	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(511,988)		(650,701)	
8. 有形固定資産の処分	228		185	
9. 有形固定資産の取得	(13,521)		(17,011)	
10. 無形資産の処分	2		1	
11. 無形資産の取得	(36,958)		(35,172)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	5,232		1,123	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(35,715)		(5,620)	
14. 投資不動産の処分	-		6	
15. 投資不動産の取得	(328)		(549)	
16. 売却予定非流動資産の処分	-		375	
17. その他の資産の減少	55,180		55,815	
18. その他の資産の増加	(52,353)		(55,173)	

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		87,951		538,723
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	(964)		34	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	-		21,480	
3. 借入負債の純増加	(545,225)		237,543	
4. 社債の発行	3,750,931		3,370,856	
5. 社債の償還	(2,978,520)		(2,935,274)	
6. 配当金の支払	(131,000)		(127,589)	
7. 新種資本証券の発行	40,857		40,829	
8. 新種資本証券の償還	(30,690)		(51,150)	
9. その他の負債の増加	14,940		11,237	
10. その他の負債の減少	(32,378)		(29,574)	
11. 非支配持分の増加	-		332	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		15,384		(573)
V. 現金及び現金同等物の増加 (I + II + III + IV)		433,612		637,941
VI. 現金及び現金同等物の期首残高 (注記40)		2,825,107		2,187,166
VII. 現金及び現金同等物の期末残高 (注記40)		3,258,719		2,825,107

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

注記

第193（当）期 2024年12月31日現在

第192（前）期 2023年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社

1. 連結対象会社の概要

(1) 親会社の概要

親会社である株式会社新韓銀行（以下、「当行」）はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2024年12月31日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社（以下、総称して「連結グループ」）、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は韓国内支店584店、韓国内出張所109か所、営業所25か所、海外支店14店を運営しています。

(2) 連結対象子会社（ストラクチャード・エンティティを除く）

当期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は次の通りです。

投資会社	被投資会社	所在地	決算月	業種	第193（当）期	第192（前）期
					持分率	持分率

新韓銀行	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	ITサービス業	100.00%	100.00%

1) アメリカ新韓銀行 (Shinhan Bank America)

ニューヨーク朝興銀行 (Chohung Bank of New York) とカルフォニア朝興銀行 (California Cho-hung Bank) の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営んでおり、当期末現在における資本金は173,000千米ドルです。

2) ヨーロッパ新韓銀行 (Shinhan Bank Europe GmbH)

銀行業の経営などを目的として1994年に設立され、当期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3) 新韓カンボジア銀行 (Shinhan Bank Cambodia)

銀行業の経営などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当期末現在における資本金は175,000千米ドルです。

4) 新韓カザフスタン銀行 (Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

銀行業の経営などを目的として2008年12月16日に設立され、当期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

5) カナダ新韓銀行 (Shinhan Bank Canada)

銀行業の経営などを目的として2009年3月9日に設立され、当期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6) 新韓銀行中国有限公司 (Shinhan Bank (China) Limited)

銀行業の経営などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7) SBJ銀行 (Shinhan Bank Japan)

銀行業の経営などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当期末現在における資本金は20,000百万円です。

8) 新韓バンク・ベトナム (Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

銀行業の経営などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立されました。2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの小売事業部門を譲り受けました。当期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9) メキシコ新韓銀行 (Banco Shinhan de Mexico)

銀行業の経営などを目的として2015年10月12日に設立され、当期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10) 新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia)

銀行業の経営などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に引き受けて子会社として編入し、2016年中に新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia) に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11) SBJ DNX

ITサービス業の経営などを目的として2020年4月1日に設立され、当期末現在における資本金は50百万円です。

(3) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当期末現在における連結しているストラクチャード・エンティティの現況は次の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓エスラッセル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月	その他
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロディキューブ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガー第十次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディーティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

ジーアイビーワイビー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーケミカル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーファンダム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト弘大	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ブライトウンジョン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー木浦	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト板橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リッチゲート新設	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトエネルギー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライト益山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー麻谷	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーファースト	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートボックス	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトエルディーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーチョウォル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー慶州	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー斗月	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー海雲台	大韓民国	12月	その他の金融業
リーチゲートアルファ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーエーエル第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー新村	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートベゴッ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートジャソク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー未来	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー斗井	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー豊舞	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー華城	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートエヌ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガージンロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーユチョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーヨンムン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
オーエスエイチシー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

ジーアイビー新沙	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー細橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー吉洞	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディー	大韓民国	6月	その他の金融業
ジーアイビー沙火	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーオイル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
江南ランドマーク第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー水標	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー新井	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーホームプラス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲート江西	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエイチディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー京案	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビータムサ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエルイーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ハナマイクロン第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートエイチ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーモビル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー恩平	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートジエス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第四次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーローエックス第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトディ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチエル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスエイチロード第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエルピーディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスファストエイチディ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーイエムティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビータムサ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーポーター第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスソリューションピオ	大韓民国	8月	その他の金融業

エスタイガークリーン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションピエム	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
SOYANG 68 PTE. LTD.	シンガポール	12月	その他の金融業
SOYANG 101 PTE. LTD.	シンガポール	12月	その他の金融業
エスドラゴンエヌエックス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスファストエイチエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトダブリュー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲートワイエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトニューワールド	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーサリープール	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエイチ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートアンサナ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトモリッツ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトザリッツ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトエルイーシー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーゲームズ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートエイチ第二次	大韓民国	2/5/8/11 月	その他の金融業
ジーアイビーナムチョン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロデーエス第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスソリューションビーオー第二次	大韓民国	12月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託	大韓民国	12月	信託
新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	大韓民国	1/4/7/10月	受益証券
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	大韓民国	6/12月	受益証券

韓国リアルアセットホーチミンオフィス 一般私募不動産投資信託	大韓民国	8月	受益証券
新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	大韓民国	3/6/9/12月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当期末及び前期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、各々4,772,681百万ウォンと5,444,283百万ウォンの未実行信用供与（ABCP買入約定など）を提供しています。

(4) 子会社の変動状況

当期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は次の通りです。

区分	子会社名

当期に新規で含まれた会社	エスドラゴンエヌエックス
	エスファストエイチエル
	エスプロジェクトダブリュー
	リーチゲートワイエス
	エスプロジェクトニューワールド
	グリーンバイオ第三次
	ジーアイビーサリープール
	エスタイガーエイチ第二次
	リーチゲートアンサナ
	エスプロジェクトモリッツ
	エスプロジェクトザリッツ
	エスプロジェクトエルイーシー
	エスタイガーゲームズ第二次
	リーチゲートエイチ第二次
	ジーアイビーナムチョン第一次
	マエストロディーエス第二次
	エスソリューションビーオー第二次

当期に除外された会社

マエストロ別内
エスソリューションシー
エスソリューションビオ第二次
マエストロエアロ
エスファースト第一次
新韓ジーアイビーエスケイエル
ジーアイビーレップ第二次
ジーアイビーマイティ第二次
エスタイガーゲームズ
ジーアイビー城山
ジーアイビー道安
マエストロ益山
エスタイガーリップ
ジーアイビー沙下
ジーアイビーカウンティ第一次
マエストロワイエス
ジーアイビー文井
エスファーストエル
エスタイガーテク
エスタイガーケイ
リーチゲート江南
エスタイガーエネルギー
リッチゲート龍山
エスタイガーエスピー
エスリディパイン第三次
エスリディパイン第十次
エスタイガー済州
エスタイガービズオン
エスタイガーエスアイ
エスブライトチョンホ
マエストロコンドク
ジーアイビー馬場
ジーアイビーエイチシー第一次

	エスタイガーエンエム
	マエストロデーエス
	ジーアイビーデミョン第一次
	ジーアイビーマイティ第三次
	ジーアイビーアルビ第一次
	ジーアイビーエスティ第二次
	グリーンバイオ第三次

2. 重要性がある会計方針

連結グループが採用している重要性がある会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループは株式会社などの外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は、以下に記載されている会計方針に従って作成しました。

(2) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる連結財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

- 公正価値で測定するデリバティブ
- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- 公正価値で測定する株式報酬
- 公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債
- 確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは連結グループ内の個別企業の財務諸表に含まれる項目を各個別企業の営業活動が行われる主要経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のために個別企業の経営成績と財政状態は当行の機能通貨であり、かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。機能通貨が当行の表示通貨（ウォン貨）と異なる個別企業は次の通りです。

機能通貨	個別企業
USD	アメリカ新韓銀行
	新韓カンボジア銀行
EUR	ヨーロッパ新韓銀行
KZT	新韓カザフスタン銀行
CAD	カナダ新韓銀行
CNY	新韓銀行中国有限公司
JPY	SBJ銀行、SBJ DNX
VND	新韓バンク・ベトナム
MXN	メキシコ新韓銀行
IDR	新韓インドネシア銀行

(4) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。事業年度末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、このような見積りと実際の結果は異なる可能性があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より高度な判断と複雑性が必要な部分または仮定と見積りが連結財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」の要求事項により、償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集散的な方法で予想信用損失を測定するために連結グループが使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。連結グループが当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大による

影響を考慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数上昇率、失業率などに対する将来展望情報を利用して予測デフォルト率及びデフォルト時の損失率を見積もりました。連結グループは、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングし、連結グループの予想信用損失に及ぼす影響は注記9.貸付債権の(2)貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に記載されています。

(5) 制定・改正基準書及び解釈書

連結グループは、2024年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」(改正) — 流動負債と非流動負債の分類

事業年度末現在に存在する実質的な権利に基づいて流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利を行使する可能性や経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれますが、複合金融商品から自己持分商品に決済するオプションが持分商品の定義を満たして負債と分離して認識された場合には除外されます。当該基準書の改正が連結財務諸表に与える影響はありません。

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来していないために適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」と第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) — 交換可能性の欠如

同改正は、会計の目的上、他の通貨と交換ができるとみなされる状況に対して定義し、他の通貨との交換可能性の評価、交換可能性が欠如している場合に使用する現物為替レートの見積り及び開示の要求事項を明らかにします。他の通貨と交換ができない場合には、測定日に現物為替レートを見積もらなければならず、観測可能な為替レートを調整なしで使用または他の見積りの方法を使用するようにしています。同改正は、2025年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められます。連結グループは同改正が財務諸表に与える影響を検討しています。

2) 企業会計基準書第1109号「金融商品」と第1107号「金融商品：開示」(改正) — 金融商品の分類及び測定

同改正は、電子送金システムを使用して決済される金融負債について、金融負債の決済日前の履行に関する条件と、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合性があるかどうかについて、評価時に考慮すべき金利及び偶発的事象の特性、ノンリコース要素のある金融資産、契約上リンクしている金融商品の特性を明らかにします。また、その他の包括損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資及び契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件に対する追加の開示要求事項を含んでいます。同改正は、2026年1月1日以降に開始する会計年度の開始日以降に遡及適用され、早期適用も認められます。連結グループは同改正が財務諸表に与える影響を検討しています。

3) 韓国採択国際会計基準の年次改善

韓国採択国際会計基準の年次改善は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止の会計処理及び取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の決定
- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：ヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：損益の認識の中止
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

(6) 財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2025年2月5日付の取締役会にて承認されており、2025年3月20日付の株主総会にて最終承認される予定です。

(7) 連結

1) 子会社

連結グループは多数のストラクチャード・エンティティを設立、または投資していますが、このような企業に対して直・間接的に株式を保有していません。ストラクチャード・エンティティが設立された約定の条件を考慮すると、連結グループはストラクチャード・エンティティの営業による損益を実質的に全部得ることになり、このような損益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示することができる能力を保有していると判断される場合には、連結対象に含めています。

ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債に表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

2) 内部取引の除去

連結グループ内の取引、これに関する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時にすべて除去しています。内部取引で発生した未実現損失に連結財務諸表で認識すべき資産の減損の兆候がある場合は、当期損失として認識しています。

3) 非支配持分

子会社の持分のうち、親会社に帰属しない非支配持分は、親会社の株主持分とは区分して表示しています。当期純利益及びその他の包括損益の各構成要素は、親会社の株主及び非支配持分に帰属し、非支配持分が負（－）の残高となるとしても、総包括損益は親会社の株主及び非支配持分に帰属させています。

(8) 企業結合

1) 企業結合

企業結合は共通支配下の企業実体、事業に対する結合を除き、取得法を適用して会計処理しました。連結グループは、識別可能な取得資産、引受負債は以下の例外事項を除き、取得日の公正価値で測定して認識しています。

- リース契約：約定日の契約上条件及びその他の要素に基づいて分類
- 偶発負債：現在義務があり、信頼性をもって測定できる偶発負債を認識
- 繰延税金資産及び負債：企業会計基準書第1012号「法人所得税」により認識及び測定
- 従業員給付：企業会計基準書第1019号「従業員給付」により認識及び測定
- 補償資産：補償対象項目と一貫性のある基準により認識及び測定
- 再取得した権利：特別規定により測定
- 株式報酬：株式報酬に関する負債または持分商品を企業会計基準書第1102号「株式報酬」により測定
- 売却予定非流動資産：企業会計基準書第1105号「売却予定非流動資産及び非継続事業」により売却費用控除後の公正価値で測定

また、連結グループは取得日現在、被取得企業に対する非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産のうち、非支配持分の比例的持分で測定しています。

2) のれん

連結グループは取得日現在、取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的企業結合の場合、連結グループが保有している被取得企業に対する持分取得日の公正価値合計が取得する子会社の識別可能な純資産を超過する金額をのれんとして認識しています。しかし、取得した識別可能な純資産が取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的に行われる企業結合の場合、連結グループが保有していた被取得企業に対する持分取得日の公正価値の合計を超過する場合、測定を再検討し、再検討後にも継続して残る超過分は直ちに当期損益として認識します。

非支配持分の追加取得は株主間取引として会計処理し、その結果、関連するのれんなどは認識していません。

連結グループは2010年1月1日以降に発生した企業結合に対してのみ韓国採択国際会計基準を遡及適用して再表示しました。従って、2010年1月1日以前の企業結合に関するのれんは連結グループの過去の会計基準により認識された金額で表示しました。

(9) 関連会社及びジョイントベンチャー

関連会社は連結グループが財務方針及び営業方針に関する意思決定に参加できる重要な影響力を有する会社で、一般的に連結グループが投資対象会社の議決権の20～50%を所有している場合、重要な影響力があると判断しています。

ジョイントベンチャーは約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同約定をいい、共同支配力は約定の支配力に対する契約上で合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が要求される時にのみ存在します。

関連会社及びジョイントベンチャーの投資持分は当初に取得原価を含めて原価として認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した投資対象会社の当期純損益及び資本変動分のうち、連結グループの持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、投資対象会社から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。連結グループと関連会社間の内部取引で発生した未実現利益は連結グループの持分だけ認識を中止しています。未実現損失もまた、取引が移転された資産に対する減損の証拠を提供しない限り認識を中止しています。

関連会社またはジョイントベンチャーが類似する状況で発生した同一の取引及び事象に対して他の会計方針を使用した場合には、関連会社及びジョイントベンチャーの財務諸表を適切に調整しています。

投資持分の帳簿価額がゼロに減少した後、追加損失分に対して法的債務または推定的債務があるか、あるいは投資対象会社に代わり支払うべき場合を除いては、損失を認識していません。

(10) 営業セグメント

連結グループはセグメントに配分される資源に対して意思決定し、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。最高営業意思決定者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属する項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本社建物のような共通資産、本社関連費用及び法人所得税資産、負債です。連結グループは親会社の代表取締役を最高営業意思決定者としています。

(11) 外貨換算

在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、連結財務状態表（比較表示する連結財務状態表を含む）の資産及び負債は当該事業年度末の為替レートで換算し、連結包括損益計算書（比較表示する連結包括損益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他の包括損益として認識します。

(12) 現金及び現金同等物

連結グループは保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

(13) 非デリバティブ資産

連結グループは、金融資産の契約の当事者となる時点で連結財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売却取引（即ち、関連市場の規定あるいは慣行により一般的に設定された期

間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるかあるいは売却する場合) の場合は
売買日に認識しています。

1) FVTPL指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識の
ミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止または著しく減少させる時には、以下の
金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産をFVTPL項目に指定できます。但
し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2) 持分商品

売買目的項目ではない持分商品に対する投資は、当初の認識時点で事後的な公正価値の変動をその他の包
括損益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他の包括損益を通じて公正価値で測定す
る分類に選択されなかった持分商品は、FVTPL金融商品に分類します。

連結グループはすべての持分商品に対する投資を、事後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその
他の包括損益として表示することを選択した持分商品に対してその他の包括損益として認識した金額は、
当該持分商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当
は、連結グループが配当を受ける権利が確定された時に「受取配当」で当期損益として認識します。

FVTPL金融資産の公正価値変動は、連結包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。その
他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識してい
ません。

3) 負債性金融商品

負債性金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特
性に基づき、金融資産が事後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括損益を通じて公正価値で測定
する金融商品、FVTPL金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

① 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契
約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定
する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識の中止また
は減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」
に含まれます。

② その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で
金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包
括損益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他

の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他の包括損益として認識します。金融資産の認識の中止時には、認識したその他の包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。為替損益は「為替取引損益」で表示し、減損損失は「信用損失引当金繰入」として表示します。

③ FVTPL金融資産

償却原価で測定するか、あるいはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されないFVTPL負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の連結包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。

4) 組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

(14) 金融資産の予想信用損失

FVTPL金融資産を除外した償却原価で測定する金融資産及びその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、事業年度末ごとに予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月予想信用損失：事業年度末以降12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1) 将来展望情報の反映

連結グループは信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2) 償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似する信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が事後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他の包括損益として認識します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他の包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

(15) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積もり、事後に事業年度末ごとの公正価値で見積もっています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は各々以下のように認識しています。

1) ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップなどのデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法などを含んでいます。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する連結包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③ 純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他の包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、あるいはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動影響」による再分類調整により、その他の包括損益から当期損益に再分類します。

2) 組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品がFVTPL項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) 売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識しています。

4) 取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

(16) 有形固定資産

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形固定資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の見積耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他の有形固定資産	4年～5年

(17) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他の無形資産	5年または契約期間

(18) 投資不動産

投資不動産は当初認識時点で取引コストを含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の見積耐用年数及び減価償却方法は以下の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は事業年度末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

(19) リース

連結グループは不動産及び車両などの様々な有形固定資産をリース契約を通じて賃借しており、リース契約の条件は個別的に交渉され、多様な契約条件を含めます。リース契約が課する別の制約はありませんが、リース資産は借入金の担保として提供されてはなりません。

連結グループはリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。各リース料の支払は負債の返済と金融費用に配分されます。各期間のリース負債残高に対し、一定期間の金利が算出されるように計算した金額を金融費用で当期損益として認識します。

使用権資産はリース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法によって減価償却します。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で測定し、その他の負債項目に含めます。リース負債の測定に含まれるリース料は次の金額で構成されます。

- 固定リース料（実質的な固定リース料は含め、受ける予定のリースインセンティブは差引）
- 指数や料率（金利）により変わる変動リース料
- 残存価値保証により、借手が支払うと予想される金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実な場合にその購入オプションの行使価額
- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

リースの計算利率を容易に算定することができる場合には、その利率でリース料を割引し、リースの計算利率を容易に算定することができない場合には、借手の追加借入利率を使用します。

連結グループは投資不動産の定義を満たさない使用権資産に対して、対応する原資産を保有したとすれば表示したはずの項目と同じ項目に表示します。投資不動産の定義を満たす使用権資産は投資不動産で表示します。

短期リースや原資産が少額なリースに関わるリース料は定額法によって当期費用として認識します。

連結グループが借手の会計処理時に追加で考慮する事項は次の通りです。

- 更新オプション及び解約オプションは連結グループの全体的に多数の不動産リース契約に含まれます。
- リース期間を算定するにあたり、経営者は更新オプションを行使するか、解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連事実及び状況をすべて考慮します。
- 更新オプションの対象期間（あるいは解約オプションの対象期間）は契約が執行可能な期間内で解約不能期間に借手が更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。
- 借手と貸手が各々異なる当事者の同意なしに解約できる権利がある場合、契約終了時に負担する経済的な不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。
- 借手が統制可能な範囲にあり、過去にリース期間を算定するにあたって影響を与えた重要な事象が発生するか、状況に重要な変化がある場合に、連結グループは更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実かどうかを再評価します。

(20) 非金融資産の減損

従業員給付で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末ごとに資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果が得られるものと期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産各々の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は事後期間に戻し入れることができません。事業年度末ごとにのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(21) 非デリバティブ負債

連結グループは金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で連結財務状態表に認識しています。FVTPL金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1) FVTPL指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定の不マッチを認識の中止または著しく減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。FVTPL指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他の包括損益として認識しています。

2) FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3) その他金融負債

FVTPL金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預り負債、借入負債、社債などが含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、連結財務状態表で認識を中止しています。

(22) 払込資本

1) 新種資本証券

連結グループは商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。連結グループが契約上の義務を決済するための現金など金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

2) 非支配持分

非支配持分は親会社が直接または他の子会社を通じて間接に所有しない持分に帰属する子会社の当期純損益及び純資産に該当する部分を意味し、企業会計基準書第1103号「企業結合」に基づいて計算した当初の企業結合時点の非支配持分純資産に該当する金額と企業結合以後の資本の変動分のうち、非支配持分に該当する金額で構成されます。

(23) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した事業年度末から12か月以内に決済される短期従業員給付は勤務サービスと交換して支給が予想される金額を、勤務サービスが提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間の末日から12か月以内に支給されないその他長期従業員給付（退職給付、解雇給付は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付費用：確定給付型制度

事業年度末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年独立した計理人による予測単位積増方式で計算されています。

(24) 株式基準報酬

連結グループの役員・職員には連結グループの親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式報酬が付与されており、連結グループは新韓金融持株会社との償還支払約定により株式報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。連結グループは当該株式に基づく報酬を約定サービス提供期間に按分し、期間費用及び未払費用として各々計上しています。約定サービス提供期間中に役員・職員などの死亡、退職または解雇などにより契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。一方、新韓金融持株会社との償還支払約定に関係なく、連結グループ内の企業間の株式に基づく取引として、親会社である新韓金融持株会社が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は持分決済型で測定し、連結グループが役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は現金決済型で測定しています。

(25) 引当負債

過去事象の結果として現在の法的債務または推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該債務の決済に予想される支出額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を事業年度末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積りです。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は債務の決済のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

事業年度末ごとに引当負債の残高を検討し、事業年度末現在の最善の見積りを反映して調整しています。債務決済のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当金を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

(26) 金融保証契約

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」により算定された損失引当金
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」により認識した利益累計額を減算した金額

(27) 収益・費用の認識

連結グループは以下の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益を認識

1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して連結包括損益計算書に認識します。

2) 受取手数料

連結グループは金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

① 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財政状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品がFVTPL金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

② サービスの提供により受取確定される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料など、一定期間にわたってサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供時に収益として認識します。

③ 重要な行為の遂行により受取確定される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料など、重要な行為を遂行することにより受取確定される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3) 受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

(28) 法人所得税

連結グループの親会社である新韓金融持株会社は連結グループを含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人所得税を申告・納付し、連結グループは新韓金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人所得税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除などに対して将来負担する法人所得税負担額と将来軽減される法人所得税負担額のうち、連結グループに直接帰属される項目に対して各々繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異などの解消が予想される会計年度に適用される法人所得税率を使用して測定しています。

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資持分に関連する将来加算一時差異に対しては連結グループが解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は事業年度末ごとに検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

配当金の支払により追加的に発生する法人所得税費用がある場合には、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

税務上の不確実性は、連結グループが取っている税務方針が取引の複雑性や税法解釈上の差などによって連結グループが提起した更正の請求及び税務当局の追徴税額に対する還付訴訟、税務調査などから生じます。連結グループは、これに対し、企業会計基準解釈書第2123号によって会計処理しています。即ち、連結グループが税務当局の追徴などによって納付したものの、今後還付可能性が高い場合には法人所得税資産として認識し、税務調査などの結果として納付が予想される金額は法人所得税負債として認識します。

(29) 信託関連会計処理

連結グループは資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規程によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用リスクエクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用

格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS：Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR (Value at Risk) 及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部門別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを事業年度末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、事業年度末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識の中止をしない場合、連結グループは当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により事業年度末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、連結グループは以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、連結グループが事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

連結グループは過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、将来展望情報を反映しました。

連結グループが当期及び前期中に考慮した経済変数はシナリオ別に次の通りです。

<第193（当）期>

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2024年 第4四半期	2025年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	2.1	1.5	2.4	3.2	2.8
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.2	1.6	2.5	2.6	2.5
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.9	4.4	6.5	1.2	3.5
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	1.6	2.2	2.4	2.4	2.3
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	220.0	210.0	190.0	180.0	200.0
国債3年金利（%）	-	2.8	3.1	3.2	3.2	3.2
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	2.1	1.2	2.0	2.4	2.2
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.2	1.3	2.1	2.0	1.8
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.9	4.0	5.8	0.8	2.5
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	1.6	1.9	2.1	2.1	2.0

経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	200.0	190.0	170.0	160.0	180.0
国債3年金利（％）	-	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	2.1	0.8	1.4	1.7	1.0
民間消費増減率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	1.2	0.9	1.5	1.1	0.6
設備投資増減率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	4.9	2.8	4.5	0.2	1.3
消費者物価指数上昇率（⅔）	正（＋）の相関関係	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	170.0	160.0	140.0	120.0	130.0
国債3年金利（⅔）	-	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2

主要マクロ経済変数（注1、2、4）	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
＜ワーストシナリオ＞		
GDP成長率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	（5.1）
民間消費増減率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	（11.9）
設備投資増減率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	（38.6）
消費者物価指数上昇率（⅔）	正（＋）の相関関係	7.5
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	401.1
国債3年金利（⅔）	-	6.18

- （注1） 連結グループは、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と経常収支、国債3年金利を適用し、上記の表以外に総合株価指数などのマクロ経済指標を追加選定しました。
- （注2） 連結グループの不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。
- （注3） マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて連結グループが予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。
- （注4） 為替危機の期間を考慮して反映しました。

＜第192（前）期＞

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2023年 第4四半期	2024年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	1.8	1.7	2.3	2.5	2.4

設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(6.4)	(0.6)	(0.2)	4.0	5.0
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (＋) の相関関係	3.2	2.6	2.4	2.1	1.8
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	140	80	90	130	150
国債3年金利 (%)	-	3.7	3.6	3.6	3.3	3.1
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	1.5	1.6	1.4	1.5	1.8
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	0.9	0.7	1.2	1.4	2.0
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(7.5)	(2.0)	(1.7)	2.4	3.9
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (＋) の相関関係	3.4	2.8	2.8	2.5	2.1
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	130	70	80	110	140
国債3年金利 (%)	-	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	1.1	1.1	0.8	0.9	1.2
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	0.4	0.0	0.3	0.6	1.0
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(8.3)	(3.8)	(4.0)	0.2	1.4
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (＋) の相関関係	3.6	3.2	3.2	3.0	2.7
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	120	60	70	100	120
国債3年金利 (%)	-	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6

主要マクロ経済変数 (注1、2、4)	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
＜ワーストシナリオ＞		
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(5.1)
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(11.9)
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (＋) の相関関係	7.5
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	401
国債3年金利 (%)	-	6.7

(注1) 連結グループは、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と消費者物価指数上昇率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

(注2) 連結グループの不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

(注3) マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて連結グループが予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

(注4) 為替危機の期間を考慮して反映しました。

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

連結グループは、2020年以降、COVID-19による景気後退などに対応して各種政策の支援を進めております。これによる潜在的な不良影響を反映するため、金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売S0H0与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売S0H0与信エクスポージャーは662,130百万ウォン、引当金は65,089百万ウォンです。

当期末及び前期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	31,930	4,686
分割償還猶予	345,989	29,311
利子納入猶予及び分割償還猶予	19,152	3,180
満期延長（注1）	4,114,716	63,409
合計	4,511,787	100,586

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー26,344百万ウォンと引当金2,563百万ウォンが含まれています。

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	72,811	10,276
分割償還猶予	633,473	65,373
利子納入猶予及び分割償還猶予	36,656	5,618
満期延長（注1）	5,501,221	97,375
合計	6,244,161	178,642

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー40,413百万ウォンと引当金4,525百万ウォンが含まれています。

連結グループは、当期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の展望値などに基づいて見積った経済成長率（GDP成長率）の確率分布を考慮して決定されます。

各シナリオの確率加重値を100%假定し、他の假定は同一である場合、連結グループの予想信用損失引当金及び引当金に及ぼす影響による感応度の分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

シナリオ	適用確率の加重値	100%の假定時	帳簿価額との差異
アップサイド	10%	1,793,101	(224,589)
セントラル	25%	1,817,765	(199,925)
ダウンサイド	45%	1,850,325	(167,365)
ワースト	20%	4,728,816	2,711,126

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）

を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完します。

6) 金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることのできる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別に、連結グループは金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期	
預け金（注1、2）	銀行		4,086,315	5,802,428
	政府/公共機関/中央銀行など		25,818,517	20,122,532
	合計		29,904,832	25,924,960
償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		3,712,764	4,562,086
	個人	住居用不動産担保貸付	73,958,492	60,430,803
		その他	114,000,573	104,481,422
		小計	187,959,065	164,912,225
	政府/公共機関/中央銀行など		828,553	938,209
	企業	大企業	63,822,400	50,607,007
		中小企業	115,893,008	115,251,803
		特殊金融	15,365,166	12,107,422
		その他	102	266
		小計	195,080,676	177,966,498
	カード債権		259,759	263,111
	合計		387,840,817	348,642,129
	FVTPL貸付債権（注2）	銀行		99,158
企業		大企業	673,200	318,929
		中小企業	-	9,898
		小計	673,200	328,827
合計		772,358	536,824	
FVTPL有価証券	債務証券		25,563,324	23,309,849
	金/銀預け金		128,297	103,706
	合計		25,691,621	23,413,555
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		50,868,127	49,356,133
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		28,856,882	30,719,163
デリバティブ資産		7,403,480	3,263,290	
その他の金融資産（注1、3）		15,748,469	17,602,815	

オフバランス勘定	支払保証	22,375,557	18,303,129
	貸付約定及び その他の信用関連負債	124,477,235	118,705,455
	合計	146,852,792	137,008,584
合計		693,939,378	636,467,453

(注1) 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制（BaseI III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	3,473,083	628,714	-	57	-	4,101,854	(15,539)	4,086,315	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	23,840,431	1,981,443	-	3	-	25,821,877	(3,360)	25,818,517	-
預け金小計	27,313,514	2,610,157	-	60	-	29,923,731	(18,899)	29,904,832	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,007,188	1,398,242	254,625	60,056	-	3,720,111	(7,347)	3,712,764	27,874
個人	169,248,505	3,200,582	11,463,591	4,019,555	768,738	188,700,971	(741,906)	187,959,065	147,911,040
住居用不動産 担保貸付	70,134,654	443,799	1,740,512	1,545,049	147,000	74,011,014	(52,522)	73,958,492	71,147,535
その他	99,113,851	2,756,783	9,723,079	2,474,506	621,738	114,689,957	(689,384)	114,000,573	76,763,505
政府/公共機関/ 中央銀行など	778,875	48,050	2,000	-	-	828,925	(372)	828,553	-
企業	102,465,152	51,179,630	18,470,415	23,847,935	496,355	196,459,487	(1,378,811)	195,080,676	110,782,275
大企業	39,505,236	12,092,507	7,716,042	4,820,616	89,479	64,223,880	(401,480)	63,822,400	16,143,699

中小企業	59,100,014	28,064,285	10,689,242	18,591,414	373,556	116,818,511	(925,503)	115,893,008	86,414,044
特殊金融	3,859,902	11,022,828	65,131	435,784	33,320	15,416,965	(51,799)	15,365,166	8,224,532
その他	-	10	-	121	-	131	(29)	102	-
カード債権	-	259,467	-	3,358	6,915	269,740	(9,981)	259,759	40
償却原価で測定 する貸付債権 小計	274,499,720	56,085,971	30,190,631	27,930,904	1,272,008	389,979,234	(2,138,417)	387,840,817	258,721,229
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券 (注1)	42,086,127	8,721,241	10,034	50,725	-	50,868,127	-	50,868,127	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,642,247	2,219,343	-	3,644	-	28,865,234	(8,352)	28,856,882	-
合計	370,541,608	69,636,712	30,200,665	27,985,333	1,272,008	499,636,326	(2,165,668)	497,470,658	258,721,229

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は19,747百万ウォンです。

＜第192（前）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	5,234,461	577,305	-	79	-	5,811,845	(9,417)	5,802,428	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	18,505,158	1,624,253	-	2,876	-	20,132,287	(9,755)	20,122,532	-
預け金小計	23,739,619	2,201,558	-	2,955	-	25,944,132	(19,172)	25,924,960	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,494,834	1,682,230	392,061	-	-	4,569,125	(7,039)	4,562,086	39,768
個人	149,610,256	3,026,258	8,686,571	3,487,128	695,305	165,505,518	(593,293)	164,912,225	118,618,938
住居用不動産 担保貸付	57,136,887	418,877	1,481,107	1,305,504	123,895	60,466,270	(35,467)	60,430,803	56,221,635
その他	92,473,369	2,607,381	7,205,464	2,181,624	571,410	105,039,248	(557,826)	104,481,422	62,397,303
政府/公共機関/ 中央銀行など	883,527	55,117	-	-	-	938,644	(435)	938,209	-
企業	102,379,636	42,463,593	13,683,356	20,432,375	603,739	179,562,699	(1,596,201)	177,966,498	104,909,086

大企業	33,223,181	9,695,809	4,544,591	3,396,669	101,629	50,961,879	(354,872)	50,607,007	12,837,159
中小企業	66,197,486	24,317,763	9,013,533	16,389,258	467,423	116,385,463	(1,133,660)	115,251,803	85,399,795
特殊金融	2,958,969	8,450,006	125,232	646,130	34,687	12,215,024	(107,602)	12,107,422	6,672,132
その他	-	15	-	318	-	333	(67)	266	-
カード債権	8	262,794	-	4,484	10,086	277,372	(14,261)	263,111	84
償却原価で測定 する貸付債権 小計	255,368,261	47,489,992	22,761,988	23,923,987	1,309,130	350,853,358	(2,211,229)	348,642,129	223,567,876
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券 (注1)	39,277,252	9,986,930	-	91,951	-	49,356,133	-	49,356,133	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	28,616,446	2,104,884	-	7,524	-	30,728,854	(9,691)	30,719,163	-
合計	347,001,578	61,783,364	22,761,988	24,026,417	1,309,130	456,882,477	(2,240,092)	454,642,385	223,567,876

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は20,717百万ウォンです。

- 2) 当期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第193（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	19,092,290	346,554	-	19,438,844	94,466,239	9,685,211	-	104,151,450	123,590,294
普通	2,780,347	135,002	-	2,915,349	18,022,628	2,303,157	-	20,325,785	23,241,134
減損	-	-	21,364	21,364	-	-	-	-	21,364
合計	21,872,637	481,556	21,364	22,375,557	112,488,867	11,988,368	-	124,477,235	146,852,792

＜第192（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	15,025,558	528,642	-	15,554,200	92,601,651	7,399,358	-	100,001,009	115,555,209
普通	2,577,640	169,579	-	2,747,219	16,637,264	2,067,182	-	18,704,446	21,451,665
減損	-	-	1,710	1,710	-	-	-	-	1,710
合計	17,603,198	698,221	1,710	18,303,129	109,238,915	9,466,540	-	118,705,455	137,008,584

- 3) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	53,922,559	11,706,851	367,860	65,997,270
預・掛・積金	2,159,969	353,204	3,942	2,517,115
動産	1,571,332	367,086	4,154	1,942,572
不動産	165,655,115	25,105,379	308,613	191,069,107
合計	223,308,975	37,532,520	684,569	261,526,064

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	55,962,228	10,079,869	419,564	66,461,661
預・掛・積金	2,336,337	305,542	5,577	2,647,456
動産	1,597,705	464,740	10,269	2,072,714
不動産	136,372,675	18,688,625	268,997	155,330,297
合計	196,268,945	29,538,776	704,407	226,512,128

- 4) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,462,593	19,339,535	21,885,467	9,007,041	3,316,378	74,011,014
貸倒引当金	(2,269)	(7,570)	(24,712)	(12,337)	(5,634)	(52,522)
合計	20,460,324	19,331,965	21,860,755	8,994,704	3,310,744	73,958,492

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,649,364	16,130,038	16,508,710	5,196,866	2,981,292	60,466,270
貸倒引当金	(1,910)	(5,416)	(17,853)	(7,248)	(3,040)	(35,467)
合計	19,647,454	16,124,622	16,490,857	5,189,618	2,978,252	60,430,803

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB+以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB+未満

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

- 1) 当期及び前期中に全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は各々55,584百万ウォンと72,026百万ウォンであり、変更により当期及び前期に認識した純損失は各々19,875百万ウォンと30,101百万ウォンです。
- 2) 当初認識後、当期末及び前期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したものの、12か月予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するものになった金融資産の当期末及び前期末現在における総帳簿価額は各々20,702百万ウォンと40,595百万ウォンです。
- (7) 当期末及び前期末現在、償却されたものの、回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は各々5,939,142百万ウォンと5,696,505百万ウォンです。
- (8) 当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(9) 地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	664,482	1,176,173	31,085	157,351	305,647	483,269	682,268	586,040	4,086,315
政府/公共機関/中央銀行など	20,545,937	1,018,284	-	1,914,100	6,030	334,211	360,451	1,639,504	25,818,517
預け金小計	21,210,419	2,194,457	31,085	2,071,451	311,677	817,480	1,042,719	2,225,544	29,904,832
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,248,577	3,453	149,359	117,814	48,936	520,824	775,287	848,514	3,712,764
個人	174,062,419	505,851	7,024	5,165,551	3,387	3,871,349	1,994,236	2,349,248	187,959,065
住居用不動産担保貸付	65,220,199	294,482	2,193	5,123,151	1,139	840,069	673,083	1,804,176	73,958,492
その他	108,842,220	211,369	4,831	42,400	2,248	3,031,280	1,321,153	545,072	114,000,573
政府/公共機関/中央銀行など	589,513	-	-	-	191,011	-	-	48,029	828,553
企業	166,721,869	4,960,875	603,634	7,075,107	218,422	4,302,769	3,125,664	8,072,336	195,080,676
大企業	53,897,230	2,225,088	207,053	513,441	44,655	2,159,741	1,854,917	2,920,275	63,822,400
中小企業	100,354,854	1,573,292	185,932	6,063,689	151,756	2,137,709	1,270,747	4,155,029	115,893,008
特殊金融	12,469,689	1,162,489	210,649	497,977	22,011	5,319	-	997,032	15,365,166
その他	96	6	-	-	-	-	-	-	102
カード債権	13,476	1,315	112	63	36	243,117	179	1,461	259,759
償却原価で測定する 貸付債権小計	342,635,854	5,471,494	760,129	12,358,535	461,792	8,938,059	5,895,366	11,319,588	387,840,817
<FVTPL貸付債権>									
銀行	99,158	-	-	-	-	-	-	-	99,158
企業	673,200	-	-	-	-	-	-	-	673,200
大企業	673,200	-	-	-	-	-	-	-	673,200
FVTPL貸付債権小計	772,358	-	-	-	-	-	-	-	772,358
<FVTPL有価証券>									
債務証券	25,041,403	105,048	4,617	1,204	2,564	-	187	408,301	25,563,324
金/銀預け金	-	-	128,297	-	-	-	-	-	128,297

FVTPL有価証券小計	25,041,403	105,048	132,914	1,204	2,564	-	187	408,301	25,691,621
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	43,293,395	3,701,506	395,953	564,635	35,026	50,368	681,348	2,145,896	50,868,127
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,768,769	98,874	-	499,988	-	755,685	116,944	616,622	28,856,882
＜オフバランス＞									
支払保証	20,364,259	579,425	250,938	44,186	9,663	199,535	511,891	415,660	22,375,557
貸付約定及び その他の信用関連負債	112,697,249	1,536,288	255,740	527,689	86,225	2,241,687	2,038,596	5,093,761	124,477,235
合計	592,783,706	13,687,092	1,826,759	16,067,688	906,947	13,002,814	10,287,051	22,225,372	670,787,429

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第192（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	324,319	2,841,241	19,183	362,621	623,153	303,221	557,827	770,863	5,802,428
政府/公共機関 /中央銀行など	16,340,799	455,682	2	1,360,853	1,942	303,831	341,837	1,317,586	20,122,532
預け金小計	16,665,118	3,296,923	19,185	1,723,474	625,095	607,052	899,664	2,088,449	25,924,960
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,171,988	5,963	152,790	9,178	322,948	1,151,214	955,985	792,020	4,562,086
個人	152,884,125	413,663	7,871	4,682,756	2,169	3,076,761	1,875,660	1,969,220	164,912,225
住居用不動産担保貸付	52,687,023	233,892	2,421	4,640,584	672	699,642	656,067	1,510,502	60,430,803
その他	100,197,102	179,771	5,450	42,172	1,497	2,377,119	1,219,593	458,718	104,481,422
政府/公共機関 /中央銀行など	662,101	-	-	-	221,018	-	-	55,090	938,209
企業	155,285,516	3,772,697	435,751	5,891,175	159,767	3,454,454	2,497,591	6,469,547	177,966,498
大企業	42,828,265	1,822,234	77,633	466,208	83,686	1,387,301	1,346,285	2,595,395	50,607,007
中小企業	102,963,774	1,156,533	179,667	4,726,966	61,906	2,023,841	1,151,306	2,987,810	115,251,803
特殊金融	9,493,215	793,927	178,451	698,000	14,175	43,312	-	886,342	12,107,422
その他	262	3	-	1	-	-	-	-	266
カード債権	11,445	1,020	106	61	31	249,009	79	1,360	263,111

償却原価で測定する 貸付債権小計	310,015,175	4,193,343	596,518	10,583,170	705,933	7,931,438	5,329,315	9,287,237	348,642,129
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	207,997	-	-	-	-	-	-	-	207,997
企業	328,827	-	-	-	-	-	-	-	328,827
大企業	318,929	-	-	-	-	-	-	-	318,929
中小企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権小計	536,824	-	-	-	-	-	-	-	536,824
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	22,618,302	110,026	19,036	55,480	29,247	-	-	477,758	23,309,849
金/銀預け金	-	-	103,706	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券小計	22,618,302	110,026	122,742	55,480	29,247	-	-	477,758	23,413,555
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	43,108,301	3,132,644	234,080	445,201	38,468	51,473	671,330	1,674,636	49,356,133
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	28,670,122	108,121	-	565,286	-	654,073	110,463	611,098	30,719,163
＜オフバランス＞									
支払保証	16,885,664	155,883	7,607	55,086	15,639	197,052	595,236	390,962	18,303,129
貸付約定及び その他の信用関連負債	107,816,525	1,301,469	221,991	446,365	92,419	2,017,126	2,210,056	4,599,504	118,705,455
合計	546,316,031	12,298,409	1,202,123	13,874,062	1,506,801	11,458,214	9,816,064	19,129,644	615,601,348

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（10）産業別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

＜第193（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	4,086,315	-	-	-	-	-	-	-	4,086,315
政府/公共機関/ 中央銀行など	25,818,517	-	-	-	-	-	-	-	25,818,517

預け金小計	29,904,832	-	-	-	-	-	-	-	29,904,832
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	3,150,290	-	-	-	-	-	562,474	-	3,712,764
個人	-	-	-	-	-	-	-	187,959,065	187,959,065
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	73,958,492	73,958,492
その他	-	-	-	-	-	-	-	114,000,573	114,000,573
政府/公共機関 /中央銀行など	788,375	-	-	-	-	-	40,178	-	828,553
企業	15,520,226	60,994,247	22,035,853	41,469,750	4,009,432	5,856,973	45,194,195	-	195,080,676
大企業	10,218,176	28,845,763	5,615,839	2,912,391	1,666,308	973,405	13,590,518	-	63,822,400
中小企業	1,451,597	32,074,900	16,419,991	31,446,609	2,144,325	4,867,080	27,488,506	-	115,893,008
特殊金融	3,850,453	73,575	-	7,110,748	198,799	16,488	4,115,103	-	15,365,166
その他	-	9	23	2	-	-	68	-	102
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	259,759	259,759
償却原価で 測定する 貸付債権小計	19,458,891	60,994,247	22,035,853	41,469,750	4,009,432	5,856,973	45,796,847	188,218,824	387,840,817
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	99,158	-	-	-	99,158
企業	-	347,469	298,784	-	-	-	26,947	-	673,200
大企業	-	347,469	298,784	-	-	-	26,947	-	673,200
FVTPL貸付債権 小計	-	347,469	298,784	-	99,158	-	26,947	-	772,358
<FVTPL有価証券>									
債務証券	11,507,710	2,073,736	949,277	727,575	262,694	58,226	9,984,106	-	25,563,324
金/銀預け金	128,297	-	-	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL有価証券 小計	11,636,007	2,073,736	949,277	727,575	262,694	58,226	9,984,106	-	25,691,621
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	27,149,797	1,524,995	499,697	595,045	603,721	-	20,494,872	-	50,868,127
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	9,524,144	9,984	-	420,773	238,663	-	18,663,318	-	28,856,882
<オフバランス>									
支払保証	3,658,099	11,688,078	3,531,512	92,072	179,255	115,113	3,098,449	12,979	22,375,557

貸付約定及び その他の 信用関連負債	18,210,834	33,378,033	9,660,680	3,599,734	1,682,418	397,504	16,285,231	41,262,801	124,477,235
合計	119,542,604	110,016,542	36,975,803	46,904,949	7,075,341	6,427,816	114,349,770	229,494,604	670,787,429

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	5,802,428	-	-	-	-	-	-	-	5,802,428
政府/公共機 関/中央銀行な ど	20,122,532	-	-	-	-	-	-	-	20,122,532
預け金小計	25,924,960	-	-	-	-	-	-	-	25,924,960
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	4,142,348	-	-	-	-	-	419,738	-	4,562,086
個人	-	-	-	-	-	-	-	164,912,225	164,912,225
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	60,430,803	60,430,803
その他	-	-	-	-	-	-	-	104,481,422	104,481,422
政府/公共機関 /中央銀行など	905,204	-	-	-	-	-	33,005	-	938,209
企業	10,930,943	57,006,248	22,109,485	40,272,283	3,574,839	5,861,102	38,211,598	-	177,966,498
大企業	6,632,453	23,867,255	5,116,884	2,678,372	1,268,558	441,493	10,601,992	-	50,607,007
中小企業	1,204,569	33,112,872	16,992,589	32,303,271	2,082,311	5,325,468	24,230,723	-	115,251,803
特殊金融	3,093,921	26,121	-	5,290,639	223,970	93,967	3,378,804	-	12,107,422
その他	-	-	12	1	-	174	79	-	266
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	263,111	263,111
償却原価で 測定する 貸付債権小計	15,978,495	57,006,248	22,109,485	40,272,283	3,574,839	5,861,102	38,664,341	165,175,336	348,642,129
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	49,526	99,043	-	59,428	-	207,997
企業	9,898	198,002	99,667	-	-	-	21,260	-	328,827
中小企業	-	198,002	99,667	-	-	-	21,260	-	318,929
大企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権 小計	9,898	198,002	99,667	49,526	99,043	-	80,688	-	536,824

＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	12,868,932	2,203,227	963,008	628,611	172,598	48,557	6,424,916	-	23,309,849
金/銀預け金	103,706	-	-	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券 小計	12,972,638	2,203,227	963,008	628,611	172,598	48,557	6,424,916	-	23,413,555
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	21,168,220	1,809,333	484,331	651,660	534,712	20,172	24,687,705	-	49,356,133
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	11,229,254	9,961	-	235,243	209,190	-	19,035,515	-	30,719,163
＜オフバランス＞									
支払保証	2,517,428	9,125,572	3,486,714	119,473	152,112	36,364	2,586,541	278,925	18,303,129
貸付約定及び その他の 信用関連負債	18,056,936	31,564,590	9,672,493	3,806,811	1,673,648	287,277	15,015,969	38,627,731	118,705,455
合計	107,857,829	101,916,933	36,815,698	45,763,607	6,416,142	6,253,472	106,495,675	204,081,992	615,601,348

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。市場リスクの限度管理部署は、運用部署及びデスク別リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは、銀行業監督業務施行細則「別表3-2」に反映されているバーゼル銀行監督委員会が提示する市場リスク所要自己資本に対する標準化された算出方法を使用して、全行のトレーディングポジションから発生する市場リスクを算出します。トレーディングポジションで発生する市場リスクに対して、市場リスクの規制資本は感応度方式による所要自己資本、不渡りリスクに対する所要自己資本、残余リスクに対する所要自己資本、ストラクチャルFXポジションに区分します。

- 感応度方式による所要自己資本は信用スプレッド、株価、為替レート、一般商品価格などの好ましくない変動から発生する可能性がある線形・非線形の損失に対する所要自己資本を意味します。
- 不渡りリスクに対する所要自己資本は感応度方式による所要自己資本に考慮されていない、予想できなかった不渡りから発生する可能性がある損失に対する所要自己資本を意味します。
- 残余リスクに対する所要自己資本は感応度方式による所要自己資本と不渡りリスクの所要自己資本によっても考慮されていないその他の損失に対する所要自己資本を意味します。
- ストラクチャルFXポジションは海外店舗の出資金などの外貨で投資した金額に対して金融監督院長の承認を得て市場リスクの規制資本の算出対象から除外するFXポジションを意味します。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度であり、バーゼル3基準の市場リスクの新標準方法で算出して市場リスクの管理手段として活用します。リスク工学部はリスク管理委員会またはリスク方針委員会により設定された限度を管理します。外国為替、株式、債券、デリバティブの効率的な管理のために以下のような市場リスクの限度を全行、運用部署別、デスク別に設定しており、限度の遵守を毎日モニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方案を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に縮小するよう管理しています。

2) トレーディングポジションリスク

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する事業年度末のバーゼル3新標準方法の市場リスクの規制資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

所要自己資本区分	第193（当）期	第192（前）期
<感応度方式>		
GIRR（注1）	116,501	107,348
CSR-非流動化（注2）	129,603	153,034
CSR-流動化（Non-CTP）（注3）	27,930	26,187
株式	28,582	30,750
外国為替	368,999	458,406
商品	199	119
小計	671,814	775,844
<不渡りリスク>		
非流動化	98,699	107,695
流動化（CTPは除外）（注3）	60,866	59,549
小計	159,565	167,244
残余リスク	2,984	1,719
合計	834,363	944,807

（注1）GIRR（General Interest Rate Risk）：一般金利リスク

（注2）CSR（Credit Spread Risk）：信用スプレッドリスク

（注3）CTP(Correlation Trading Portfolio)： コリレーション・トレーディング・ポートフォリオ

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earnings at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（①パラレル上昇、②パラレル低下、③スティープ化（短期金利低下、長期金利上昇）、④フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、⑤短期金利上昇、⑥短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic Value of Equity）の変動を測定し、予想最大損失額（VaR：Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net Interest Income）の変動を測定して予想最大損益変動額（EaR：Earnings at Risk）を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（ Δ EVEのうち、予想最大損失額）及び金利EaR（ Δ NIIのうち、予想最大損益変動額）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第193（当）期	第192（前）期
金利VaR	1,508,514	1,185,973
金利EaR	406,207	394,996

(3) 為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなどの連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	10,701,013	2,494,360	156,557	708,235	5,009,576	19,069,741
FVTPL有価証券	1,814,736	187	413,992	-	161,392	2,390,307
デリバティブ資産	322,349	-	10,034	42	18,879	351,304
償却原価で測定する貸付債権	25,629,728	13,073,162	1,788,777	4,873,899	14,065,607	59,431,173
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	7,698,095	171,177	17,236	681,404	1,427,471	9,995,383
償却原価で測定する有価証券	229,715	500,269	-	117,008	1,375,995	2,222,987
その他の金融資産	3,995,113	1,264,206	190,012	355,004	743,010	6,547,345
資産合計	50,390,749	17,503,361	2,576,608	6,735,592	22,801,930	100,008,240
<負債>						
預り負債	27,482,759	15,731,974	1,192,384	5,229,985	15,161,598	64,798,700
FVTPL金融負債	-	-	-	-	597,058	597,058
デリバティブ負債	471,961	-	1,768	35	35,316	509,080
借入負債	7,808,458	1,356,864	280,140	544	785,521	10,231,527
社債	7,831,961	168,566	764,365	-	1,865,788	10,630,680
その他の金融負債	4,652,242	936,154	229,063	652,514	993,771	7,463,744
負債合計	48,247,381	18,193,558	2,467,720	5,883,078	19,439,052	94,230,789
オンバランス勘定純額	2,143,368	(690,197)	108,888	852,514	3,362,878	5,777,451
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(264,465)	879,773	(734,747)	(377,318)	(61,383)	(558,140)
外貨純エクスポージャー額	1,878,903	189,576	(625,859)	475,196	3,301,495	5,219,311

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	9,188,642	2,039,170	68,656	629,844	3,735,614	15,661,926
FVTPL有価証券	1,483,375	3,317	326,277	-	188,659	2,001,628
デリバティブ資産	406,267	1,448	3,530	32	16,490	427,767
償却原価で測定する貸付債権	23,097,671	11,701,633	1,506,431	4,018,660	11,307,958	51,632,353
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6,067,584	175,740	3,739	564,791	1,131,565	7,943,419
償却原価で測定する有価証券	166,427	553,509	-	110,532	1,281,941	2,112,409
その他の金融資産	4,490,867	637,607	823,623	441,906	905,669	7,299,672
資産合計	44,900,833	15,112,424	2,732,256	5,765,765	18,567,896	87,079,174
<負債>						
預り負債	22,488,939	14,309,156	1,529,622	4,131,142	12,439,502	54,898,361
FVTPL金融負債	-	-	-	-	419,342	419,342
デリバティブ負債	577,069	-	12,208	583	42,961	632,821
借入負債	8,382,968	1,390,750	208,335	115,798	746,699	10,844,550
社債	6,325,087	337,684	713,295	-	1,205,056	8,581,122
その他の金融負債	4,989,482	183,500	769,799	777,986	772,651	7,493,418
負債合計	42,763,545	16,221,090	3,233,259	5,025,509	15,626,211	82,869,614
オンバランス勘定純額	2,137,288	(1,108,666)	(501,003)	740,256	2,941,685	4,209,560
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(153,920)	1,708,664	(236,969)	(326,125)	(611,718)	379,932
外貨純エクスポージャー額	1,983,368	599,998	(737,972)	414,131	2,329,967	4,589,492

(4) 金利リスク管理

連結グループは新しい金利指標への転換を管理する多様な産業の実務グループの産出物と市場を綿密にモニタリングしており、これにはLIBOR規制当局が発表した内容が含まれています。

規制当局は2021年末時点にはこれ以上銀行にLIBORを提出するよう説得するか、強要しないことを明確にしました。このような発表に対応し、連結グループはリスク管理、会計、税務、法律、IT、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連の対応計画を樹立しました。当該計画はCFO（Chief Financial Officer）が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は、事業内で金利指標改革に関する

る影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるよう実行計画を準備し、履行することで。連結グループは転換及び代替計画を仕上げており、監督当局の対応ガイドラインに合わせて対応計画を終結することを目標としています。

3-3. 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、連結グループ全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～1 年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	31,704,594	426,620	56,648	13,021	-	-	32,200,883
FVTPL有価証券	21,938,609	14,195	29,497	25,033	599,403	3,343,577	25,950,314
デリバティブ資産	7,338,369	4,823	6,653	11,644	42,939	15,619	7,420,047
償却原価で測定する貸付債権	23,834,792	45,021,946	60,890,618	88,979,260	125,639,751	116,459,150	460,825,517
FVTPL貸付債権	235,288	406,680	99,122	-	31,268	-	772,358
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	43,564,053	677,886	460,000	2,098,000	4,652,343	751,053	52,203,335
償却原価で測定する有価証券	872,036	3,073,685	3,118,368	3,054,209	19,097,351	1,570,192	30,785,841
その他の金融資産	12,970,279	-	-	203,422	-	1,189,598	14,363,299
資産合計	142,458,020	49,625,835	64,660,906	94,384,589	150,063,055	123,329,189	624,521,594
<負債>							
預り負債	211,836,476	48,151,517	54,964,267	75,175,644	29,488,535	1,765,495	421,381,934
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	-	-	597,058
デリバティブ負債	6,931,848	26,002	38,078	75,497	269,229	58,032	7,398,686
借入負債	4,946,616	3,433,175	4,482,211	4,242,693	4,774,014	1,445,489	23,324,198
社債	2,357,409	5,694,038	6,332,631	11,205,578	21,677,572	2,873,662	50,140,890
FVTPL指定金融負債	-	2,255	60,822	-	220,987	-	284,064
その他の金融負債	23,430,247	30,615	42,376	163,736	296,028	71,129	24,034,131
負債合計	250,099,654	57,337,602	65,920,385	90,863,148	56,726,365	6,213,807	527,160,961

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～1 年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	27,600,504	389,908	49,707	54,495	-	-	28,094,614
FVTPL有価証券	20,309,418	7,005	49,876	27,473	490,267	2,779,071	23,663,110
デリバティブ資産	3,193,984	4,716	6,652	12,884	72,860	22,761	3,313,857
償却原価で測定する貸付債権	22,985,494	39,655,127	56,508,937	87,034,365	110,969,662	94,810,333	411,963,918
FVTPL貸付債権	99,427	415,897	21,500	-	-	-	536,824
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	39,952,055	277,530	360,000	2,072,605	7,364,179	582,997	50,609,366
償却原価で測定する有価証券	888,721	3,218,004	1,884,170	4,056,606	19,756,822	3,165,961	32,970,284
その他の金融資産	14,549,049	-	-	89,701	-	1,209,962	15,848,712
資産合計	129,578,652	43,968,187	58,880,842	93,348,129	138,653,790	102,571,085	567,000,685
<負債>							
預り負債	199,512,658	48,950,478	41,868,866	63,645,375	23,592,133	2,907,239	380,476,749
FVTPL金融負債	410,380	357	586	1,202	6,816	-	419,341
デリバティブ負債	2,911,343	29,309	42,175	80,368	385,147	68,456	3,516,798
借入負債	9,311,244	3,497,822	3,356,370	5,118,301	4,620,190	1,418,382	27,322,309
社債	1,535,259	4,915,211	3,872,222	11,476,685	16,452,450	2,077,562	40,329,389
FVTPL指定金融負債	-	2,255	10,822	-	284,064	-	297,141
その他の金融負債	29,611,633	25,664	35,514	135,527	210,776	44,086	30,063,200
負債合計	243,292,517	57,421,096	49,186,555	80,457,458	45,551,576	6,515,725	482,424,927

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
支払保証	22,375,557	18,303,129
貸付約定及びその他の信用関連負債	124,477,235	118,705,455
合計	146,852,792	137,008,584

3-4. 金融商品の公正価値の測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、事業年度末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、事業年度末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は事業年度末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

1) 当期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	745,412	26,946	772,358
FVTPL有価証券	債務証券	3,956,077	16,185,786	5,421,461	25,563,324
	持分証券	46,936	64,277	147,480	258,693
	金/銀預け金	128,297	-	-	128,297
	小計	4,131,310	16,250,063	5,568,941	25,950,314
デリバティブ資産	売買目的	819	7,334,854	110	7,335,783
	ヘッジ目的	-	67,697	-	67,697
	小計	819	7,402,551	110	7,403,480
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	11,499,318	39,368,808	-	50,868,126
	持分証券	866,957	-	468,251	1,335,208
	小計	12,366,275	39,368,808	468,251	52,203,334
金融資産合計		16,498,404	63,766,834	6,064,248	86,329,486
FVTPL指定金融負債	社債	-	261,299	-	261,299
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	597,058	-	-	597,058
デリバティブ負債	売買目的	387	6,915,871	2,098	6,918,356
	ヘッジ目的	-	410,733	207,697	618,430
	小計	387	7,326,604	209,795	7,536,786
金融負債合計		597,445	7,587,903	209,795	8,395,143

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	515,563	21,261	536,824
FVTPL有価証券	債務証券	1,645,756	17,220,513	4,443,580	23,309,849
	持分証券	62,593	-	186,962	249,555
	金/銀預け金	103,706	-	-	103,706
	小計	1,812,055	17,220,513	4,630,542	23,663,110
デリバティブ資産	売買目的	1,097	3,190,310	59	3,191,466
	ヘッジ目的	-	71,824	-	71,824
	小計	1,097	3,262,134	59	3,263,290
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	16,609,416	32,746,717	-	49,356,133
	持分証券	725,796	-	527,437	1,253,233
	小計	17,335,212	32,746,717	527,437	50,609,366
金融資産合計		19,148,364	53,744,927	5,179,299	78,072,590
FVTPL指定金融負債	社債	-	254,832	-	254,832
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	419,342	-	-	419,342
デリバティブ負債	売買目的	1,037	2,894,562	-	2,895,599
	ヘッジ目的	-	392,800	224,195	616,995
	小計	1,037	3,287,362	224,195	3,512,594
金融負債合計		420,379	3,542,194	224,195	4,186,768

- 2) 当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104
総損益						
当期損益認識金額（注1）	2,185	149,084	-	(103)	17,144	168,310
その他の包括損益認識金額	-	-	(62,772)	-	-	(62,772)
購入/発行	25,000	1,370,505	3,616	186	(2,744)	1,396,563
決済	(21,500)	(461,052)	(30)	(3,963)	-	(486,545)
レベル3への移動（注2）	-	7,641	-	3,931	-	11,572
レベル3からの移動（注2）	-	(127,779)	-	-	-	(127,779)
期末金額	26,946	5,568,941	468,251	110	(209,795)	5,854,453

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	22,034	3,954,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(773)	(111,325)	-	(96)	119,564	7,370
その他の包括損益認識金額	-	-	2,689	-	-	2,689
購入/発行	-	1,377,024	143	38	-	1,377,205
決済	-	(597,076)	-	(1,183)	109	(598,150)
レベル3への移動（注2）	-	32,716	-	-	-	32,716
レベル3からの移動（注2）	-	(25,059)	-	-	-	(25,059)
期末金額	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104

(注1) 当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と事業年度末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期		第192（前）期	
	当期損益 認識金額	事業年度末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	事業年度末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	151,812	164,456	(112,194)	(110,774)
その他の営業損益	16,498	16,498	119,564	119,564
合計	168,310	180,954	7,370	8,790

(注2) 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。連結グループはレベル間移動が発生させる事象や状況の変動が発生した事業年度末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

- ① 当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		745,412	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,185,786	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	64,277	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	16,250,063		
デリバティブ資産	売買目的	7,334,854	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	67,697		
	小計	7,402,551		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	39,368,808	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		63,766,834		
FVTPL指定金融負債	社債	261,299	オプションモデル	割引率、変動性

デリバティブ負債	売買目的	6,915,871	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	410,733		
	小計	7,326,604		
金融負債合計		7,587,903		

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		515,563	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,220,513	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	3,190,310	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	71,824		
	小計	3,262,134		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	32,746,717	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		53,744,927		
FVTPL指定金融負債	社債	254,832	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	2,894,562	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	392,800		
	小計	3,287,362		
金融負債合計		3,542,194		

- ② 連結グループは事業年度末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	26,946	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	20.15%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	5,421,461	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	24.9%～36.37% 10.3%～11.07%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	147,480	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	25.58%～31.54% 3.6%～14.57% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
	小計		5,568,941				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	110	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	468,251	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	22.95% 6%～12.53% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
金融資産の合計			6,064,248				

デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関 連	2,098	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	207,697	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5618%～1.0892 0.0040%～2.3162% 57.21%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
	小計		209,795				
金融負債の合計			209,795				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第192 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	21,261	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	28.35%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	4,443,580	原資産の 変動性 割引率 相関係数	原資産の変動性 割引率 相関係数	19.53%～60.88% 7.40%～16.17% 17.85%～51.47%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 取引商品と市場状況の影 響による相関係数の変動 により公正価値が増加及 び減少
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	186,962	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	26.12% 4.92%～17.19%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	小計		4,630,542				

デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関 連	59	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	23.68%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	527,437	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	20.6% 9.25%～19.9%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
金融資産の合計			5,179,299				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	金利関連	224,195	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.61%～1.06% 0.0023%～2.7056% 58.95%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影響による回帰係数及び相関係数の変動により公正価値が増加及び減少
	小計		224,195				
金融負債の合計			224,195				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		122	(158)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	711	(664)		
	持分証券（注3）	2,926	(1,588)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	378	(370)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	22,286	(14,915)
金融資産合計		4,137	(2,780)	22,286	(14,915)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	3,063	(1,178)	-	-
	金利関連	3,545	(4,807)	-	-
金融負債合計		6,608	(5,985)	-	-

（注1） レベル3に分類された金融商品のうち、5,877,319百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 主要観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		1	-	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	1,521	(1,437)	-	-
	持分証券（注3）	5,035	(3,743)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	14,105	(11,374)
金融資産合計		6,557	(5,180)	14,105	(11,374)
デリバティブ負債（注2）	金利関連	10,995	(10,419)	-	-
金融負債合計		10,995	(10,419)	-	-

（注1） レベル3に分類された金融商品のうち、4,651,295百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,256,855	-	-	2,256,855	2,256,855
	預け金	29,923,731	-	(18,899)	29,904,832	29,904,832
	小計	32,180,586	-	(18,899)	32,161,687	32,161,687
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	153,254,900	516,310	(519,025)	153,252,185	153,994,036
	企業貸付	228,799,941	90,332	(1,571,396)	227,318,877	229,041,195
	公共及び その他の資金貸付	5,079,142	(653)	(34,804)	5,043,685	5,085,776
	銀行間資金貸付	1,969,522	-	(3,212)	1,966,310	1,972,024
	カード債権	269,740	-	(9,980)	259,760	269,354
	小計	389,373,245	605,989	(2,138,417)	387,840,817	390,362,385
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,095,652	-	(2,555)	18,093,097	18,308,828
	金融債	3,774,650	-	(2,832)	3,771,818	3,812,508
	社債	6,703,520	-	(2,965)	6,700,555	6,713,715
	その他	291,412	-	-	291,412	291,412
	小計	28,865,234	-	(8,352)	28,856,882	29,126,463
その他の金融資産		16,153,742	(42,648)	(362,625)	15,748,469	16,100,200
金融資産合計		466,572,807	563,341	(2,528,293)	464,607,855	467,750,735
預り負債	要求払預り負債	159,028,175	-	-	159,028,175	159,028,175
	期限付預り負債	230,930,135	-	-	230,930,135	231,271,448
	譲渡性預金証書	10,050,494	-	-	10,050,494	10,121,955
	発行手形預り負債	7,624,787	-	-	7,624,787	7,624,245
	手形管理口座受託金	4,451,561	-	-	4,451,561	4,451,561
	その他	14,469	-	-	14,469	14,468
	小計	412,099,621	-	-	412,099,621	412,511,852

借入負債	コールマネー	707,823	-	-	707,823	707,823
	売渡手形	8,872	-	-	8,872	8,831
	買戻条件付売渡債券	1,643	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	22,002,422	(1,588)	-	22,000,834	22,076,802
	小計	22,720,760	(1,588)	-	22,719,172	22,795,099
社債	ウォン建社債	36,155,884	(56,871)	-	36,099,013	36,164,763
	外貨建社債	10,630,681	(36,941)	-	10,593,740	10,725,118
	小計	46,786,565	(93,812)	-	46,692,753	46,889,881
その他の金融負債		28,742,732	(39,532)	-	28,703,200	28,659,677
金融負債合計		510,349,678	(134,932)	-	510,214,746	510,856,509

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,131,816	-	-	2,131,816	2,131,816
	預け金	25,944,133	-	(19,173)	25,924,960	25,924,960
	小計	28,075,949	-	(19,173)	28,056,776	28,056,776
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	141,541,256	396,422	(455,101)	141,482,577	141,836,304
	企業貸付	201,214,888	88,204	(1,709,997)	199,593,095	200,970,534
	公共及び その他の資金貸付	4,247,228	(4,573)	(26,669)	4,215,986	4,253,065
	銀行間資金貸付	3,092,561	-	(5,201)	3,087,360	3,087,091
	カード債権	277,372	-	(14,261)	263,111	276,658
	小計	350,373,305	480,053	(2,211,229)	348,642,129	350,423,652
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,557,061	-	(2,323)	18,554,738	18,484,419
	金融債	5,828,569	-	(4,212)	5,824,357	5,866,109
	社債	6,154,094	-	(3,156)	6,150,938	6,063,418
	その他	189,130	-	-	189,130	189,130
	小計	30,728,854	-	(9,691)	30,719,163	30,603,076
その他の金融資産		17,966,007	(40,173)	(323,019)	17,602,815	17,896,590
金融資産合計		427,144,115	439,880	(2,563,112)	425,020,883	426,980,094
預り負債	要求払預り負債	150,527,999	-	-	150,527,999	150,527,999
	期限付預り負債	196,048,390	-	-	196,048,390	196,344,702
	譲渡性預金証書	11,752,483	-	-	11,752,483	11,806,982
	発行手形預り負債	7,664,701	-	-	7,664,701	7,664,012
	手形管理口座受託金	4,950,392	-	-	4,950,392	4,950,392
	その他	15,684	-	-	15,684	15,682
	小計	370,959,649	-	-	370,959,649	371,309,769
借入負債	コールマネー	1,800,849	-	-	1,800,849	1,800,849
	売渡手形	11,252	-	-	11,252	11,208
	買戻条件付売渡債券	3,994,125	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	20,897,013	(2,041)	-	20,894,972	20,960,556
	小計	26,703,239	(2,041)	-	26,701,198	26,766,738

社債	ウォン建社債	29,226,709	(27,731)	-	29,198,978	29,138,611
	外貨建社債	8,581,123	(29,416)	-	8,551,707	8,581,212
	小計	37,807,832	(57,147)	-	37,750,685	37,719,823
その他の金融負債		34,215,371	(46,114)	-	34,169,257	34,143,633
金融負債合計		469,686,091	(105,302)	-	469,580,789	469,939,963

- 3) 当期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,256,855	-	-	2,256,855
	預け金	-	29,904,833	-	29,904,833
	小計	2,256,855	29,904,833	-	32,161,688
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	153,994,036	153,994,036
	企業貸付	-	-	229,041,195	229,041,195
	公共及びその他の資金貸付	-	-	5,085,776	5,085,776
	銀行間資金貸付	-	971,710	1,000,314	1,972,024
	カード債権	-	-	269,354	269,354
	小計	-	971,710	389,390,675	390,362,385
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,975,228	10,333,600	-	18,308,828
	金融債	331,421	3,481,087	-	3,812,508
	社債	-	6,713,715	-	6,713,715
	その他	-	291,412	-	291,412
	小計	8,306,649	20,819,814	-	29,126,463
その他の金融資産		-	12,726,447	3,373,753	16,100,200
金融資産合計		10,563,504	64,422,804	392,764,428	467,750,736

預り負債	要求払預り負債	-	159,028,175	-	159,028,175
	期限付預り負債	-	-	231,271,448	231,271,448
	譲渡性預金証書	-	-	10,121,955	10,121,955
	発行手形預り負債	-	-	7,624,245	7,624,245
	手形管理口座受託金	-	4,451,561	-	4,451,561
	その他	-	-	14,468	14,468
	小計	-	163,479,736	249,032,116	412,511,852
借入負債	コールマネー	-	707,823	-	707,823
	売渡手形	-	-	8,831	8,831
	買戻条件付売渡債券	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	-	-	22,076,802	22,076,802
	小計	-	707,823	22,087,276	22,795,099
社債	ウォン建社債	-	34,571,913	1,592,850	36,164,763
	外貨建社債	-	10,725,118	-	10,725,118
	小計	-	45,297,031	1,592,850	46,889,881
その他の金融負債		-	9,723,562	18,936,115	28,659,677
金融負債合計		-	219,208,152	291,648,357	510,856,509

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,131,816	-	-	2,131,816
	預け金	-	25,924,960	-	25,924,960
	小計	2,131,816	25,924,960	-	28,056,776
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	141,836,304	141,836,304
	企業貸付	-	-	200,970,534	200,970,534
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,253,065	4,253,065
	銀行間資金貸付	-	1,662,446	1,424,645	3,087,091
	カード債権	-	-	276,658	276,658
	小計	-	1,662,446	348,761,206	350,423,652

償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,029,533	11,454,886	-	18,484,419
	金融債	2,005,877	3,860,232	-	5,866,109
	社債	-	6,063,418	-	6,063,418
	その他	-	189,130	-	189,130
	小計	9,035,410	21,567,666	-	30,603,076
その他の金融資産		-	14,324,970	3,571,620	17,896,590
金融資産合計		11,167,226	63,480,042	352,332,826	426,980,094
預り負債	要求払預り負債	-	150,527,999	-	150,527,999
	期限付預り負債	-	-	196,344,702	196,344,702
	譲渡性預金証書	-	-	11,806,982	11,806,982
	発行手形預り負債	-	-	7,664,012	7,664,012
	手形管理口座受託金	-	4,950,392	-	4,950,392
	その他	-	-	15,682	15,682
	小計	-	155,478,391	215,831,378	371,309,769
借入 負債	コールマネー	-	1,800,849	-	1,800,849
	売渡手形	-	-	11,208	11,208
	買戻条件付売渡債券	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	-	-	20,960,556	20,960,556
	小計	-	1,800,849	24,965,889	26,766,738
社債	ウォン建社債	-	27,778,145	1,360,466	29,138,611
	外貨建社債	-	8,581,212	-	8,581,212
	小計	-	36,359,357	1,360,466	37,719,823
その他の金融負債		-	18,539,772	15,603,861	34,143,633
金融負債合計		-	212,178,369	257,761,594	469,939,963

- 4) 当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	20,819,814	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	389,390,675		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,373,753		割引率
金融資産合計		413,584,242		
レベル2	社債	45,297,031	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	247,783,389		割引率
	借入負債（注1）	15,585,864		割引率
	社債	1,592,850		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	18,936,115		割引率
金融負債合計		329,195,249		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	21,567,666	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	348,761,206		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,571,620		割引率
金融資産合計		373,900,492		
レベル2	社債	36,359,357	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	214,212,875		割引率
	借入負債（注1）	14,852,579		割引率
	社債	1,360,466		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	15,603,861		割引率

金融負債合計	282,389,138		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	48	1,196	(286)	958

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	160	-	(112)	48

(4) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	29,904,833	-	29,904,833
FVTPL有価証券	25,950,314	-	-	-	-	25,950,314
デリバティブ資産	7,335,783	-	-	-	67,697	7,403,480
FVTPL貸付債権	772,358	-	-	-	-	772,358
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	387,840,817	-	387,840,817

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	-	50,868,126	1,335,209	-	-	52,203,335
償却原価で測定する有価証券	-	-	-	28,856,882	-	28,856,882
その他の金融資産	-	-	-	15,748,469	-	15,748,469
合計	34,058,455	50,868,126	1,335,209	462,351,001	67,697	548,680,488

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で測定する金融負債	ヘッジデリバティブ負債	合計
	FVTPL金融負債	FVTPL指定金融負債			
預り負債	-	-	412,099,621	-	412,099,621
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	597,058
FVTPL指定金融負債	-	261,299	-	-	261,299
デリバティブ負債	6,918,356	-	-	618,430	7,536,786
借入負債	-	-	22,719,172	-	22,719,172
社債	-	-	46,692,753	-	46,692,753
その他の金融負債	-	-	28,703,200	-	28,703,200
合計	7,515,414	261,299	510,214,746	618,430	518,609,889

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL金融資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する指定金融資産	償却原価で測定する金融資産	ヘッジデリバティブ資産	合計
預け金	-	-	-	25,924,960	-	25,924,960
FVTPL有価証券	23,663,110	-	-	-	-	23,663,110
デリバティブ資産	3,191,466	-	-	-	71,824	3,263,290
FVTPL貸付債権	536,824	-	-	-	-	536,824
償却原価で測定する貸付債権	-	-	-	348,642,129	-	348,642,129

その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する有価証 券	-	49,356,133	1,253,233	-	-	50,609,366
償却原価で測定す る有価証券	-	-	-	30,719,163	-	30,719,163
その他の金融資産	-	-	-	17,602,815	-	17,602,815
合計	27,391,400	49,356,133	1,253,233	422,889,067	71,824	500,961,657

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	370,959,649	-	370,959,649
FVTPL金融負債	419,342	-	-	-	419,342
FVTPL指定金融負債	-	254,832	-	-	254,832
デリバティブ負債	2,895,599	-	-	616,995	3,512,594
借入負債	-	-	26,701,198	-	26,701,198
社債	-	-	37,750,685	-	37,750,685
その他の金融負債	-	-	34,169,257	-	34,169,257
合計	3,314,941	254,832	469,580,789	616,995	473,767,557

当期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 繰入	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	599,308	-	1,561	-	600,869	-
FVTPL有価証券	664,842	11,009	-	439,986	1,115,837	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,602,296	17,194	(292)	157,330	1,776,528	488,554
償却原価で測定する有価証券	990,737	-	1,713	(41)	992,409	-
FVTPL貸付債権	32,625	-	-	81,490	114,115	-
償却原価で測定する貸付債権	17,792,786	151,180	(406,978)	(58,401)	17,478,587	-
その他の金融資産	106,940	167,746	9,712	4,626	289,024	-
FVTPL金融負債	-	27	-	(157,760)	(157,733)	-
FVTPL指定金融負債	(13,292)	-	-	(6,466)	(19,758)	-
償却原価で測定する金融負債	(12,939,205)	(59)	-	(38,347)	(12,977,611)	(181,341)

純ヘッジデリバティブ	-	1,488	-	62,593	64,081	(39,880)
オフバランス項目引当金	-	-	8,576	-	8,576	-
合計	8,837,037	348,585	(385,708)	485,010	9,284,924	267,333

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 繰入	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	358,638	-	(1,757)	-	356,881	-
FVTPL有価証券	555,253	12,731	-	756,034	1,324,018	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,282,973	17,105	3,698	78,568	1,382,344	1,108,605
償却原価で測定する有価証券	954,911	-	654	(107)	955,458	-
FVTPL貸付債権	29,249	-	-	44,672	73,921	-
償却原価で測定する貸付債権	17,110,113	122,822	(828,091)	33,919	16,438,763	-
その他の金融資産	90,052	117,819	(17,877)	4,212	194,206	-
FVTPL金融負債	-	(45)	-	(56,772)	(56,817)	-
FVTPL指定金融負債	(9,804)	-	-	2,495	(7,309)	-
償却原価で測定する金融負債	(11,968,726)	(589)	-	(281,813)	(12,251,128)	(4,767)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	286,494	286,494	864
オフバランス項目引当金	-	-	(21,675)	-	(21,675)	-
合計	8,402,659	269,843	(865,048)	867,702	8,675,156	1,104,702

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、連結グループが管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

(1) Tier 1 capital（基本資本：普通株式資本＋その他の基本資本）

- 1) 普通株式資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本です。普通株式、資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額、その他の資本剰余金、資本調整、銀行の子会社の非支配株主持分の一部金額などを含みます。
- 2) その他の基本資本：永久的な性質の認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行したその他の基本資本の外部投資家の保有金額のうち、一部金額などを含みます。

(2) Tier 2 capital (補完資本)

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額などを含みます。

連結グループは自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（Risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

連結グループは、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（最大エクスポージャー額別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。連結グループはリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

連結グループは、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末の自己資本比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第193（当）期	第192（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株式資本	31,767,359	29,029,531
		その他の基本資本	2,088,605	1,988,535
		基本資本	33,855,964	31,018,066
	Tier 2	補完資本	5,097,802	4,882,409
	合計		38,953,766	35,900,475

総リスク加重資産 (注1)	信用リスク加重資産		193,160,299	170,786,341
	市場リスク加重資産		10,429,546	11,810,088
	運営リスク加重資産		17,976,098	15,988,517
	合計		221,565,943	198,584,946
総自己資本比率	Tier 1	普通株式資本比率	14.34%	14.62%
		基本資本比率	15.28%	15.62%
	Tier 2	補完資本比率	2.30%	2.46%
	合計		17.58%	18.08%

(注1) 基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

連結グループは上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、金融システム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、カウンターシクリカル資本バッファは信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は12.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（1.0%p）を適用した基準です。

3-6. 金融商品の譲渡取引

(1) 認識の中止条件が充足されていない金融商品

1) 買戻条件付売渡債券

当期末及び前期末現在、買戻条件付売渡債券のうち、連結グループが保有している有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193 (当) 期	第192 (前) 期
譲渡資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	40,774	758,429
	償却原価で測定する有価証券	199,261	3,622,838
	合計	240,035	4,381,267
関連負債	買戻条件付売渡債券	1,643	3,994,125

2) 有価証券貸借取引

連結グループが保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に当該有価証券を返還しなければならないため、連結グループは当該有価証券のリスクと経済価値の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在、貸付有価証券の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期	貸付先
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	国債・公債	2,557,257	3,689,953	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	552,103	60,693	韓国証券金融、韓国預託決済院
償却原価で測定する 有価証券	国債・公債	2,093,011	1,570,134	韓国証券金融、韓国預託決済院 NH投資証券
	金融債	-	289,987	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		5,202,371	5,610,767	

3) 金融資産の流動化

連結グループは、金融資産の流動化を資金調達及びリスク移転の手段として使用しています。このような流動化取引は、一般的に金融資産ポートフォリオで発行された債務証券の保有者に契約上のキャッシュ・フローが移転される結果を発生させます。連結グループは資産流動化の際、個別約定により資産の認識を中止せずに発行された債務証券を認識するか、資産に対する連結グループの継続的な関与程度まで資産を部分的に認識するか、または資産の認識を中止して譲渡で発生した権利と義務を別途の資産及び負債に認識します。連結グループは金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利を移転するか、その契約上の権利を保有しますが、重要な遅延または再投資なしにそのキャッシュ・フローを相手方に支払わなければならない契約上の義務を負担し、所有に伴うリスク（例：信用リスク・金利リスク・早期償還リスクなど）と便益の大部分を移転する場合にのみ全体流動化資産の認識を中止しています。当期末及び前期末現在、連結グループが資産流動化取引と関連して譲渡されたか、認識が中止されていない金融資産の帳簿価額は5,046,681百万ウォン及び5,744,227百万ウォンであり、関連負債の帳簿価額は2,669,246百万ウォン及び2,985,714百万ウォンです。

(2) 認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、連結グループが継続的に関与する金融商品はありません。

3-7. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	連結財務状態表に 表示される 金融資産純額	連結財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産（注1）	7,385,895	-	7,385,895	11,545,677	86,895	4,406,453
その他の金融資産（注1）	8,653,130	-	8,653,130			
買戻条件付売渡債券担保 有価証券（注2）	2,057,378	-	2,057,378	1,643	-	2,055,735
買戻条件付債券買入 （貸付債権）（注2）	4,189,902	-	4,189,902	3,990,484	-	199,418
貸付有価証券（注2）	5,196,165	-	5,196,165	5,196,165	-	-
未回収内国為替債権（注3）	39,237,712	34,502,696	4,735,016	-	-	4,735,016
証券未収金など（注4）	13,524	3,407	10,117	-	-	10,117
合計	66,733,706	34,506,103	32,227,603	20,733,969	86,895	11,406,739

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	連結財務状態表に 表示される 金融負債純額	連結財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債（注1）	7,510,170	-	7,510,170	12,128,596	-	2,950,838
その他の金融負債（注1）	7,569,264	-	7,569,264			
買戻条件付売渡債券 （借入負債）（注2）	1,643	-	1,643	1,643	-	-
未払内国為替債務（注3）	36,238,679	34,502,696	1,735,983	1,735,983	-	-
証券未払金など（注4）	3,831	3,407	424	424	-	-
合計	51,323,587	34,506,103	16,817,484	13,866,646	-	2,950,838

（注1） 当行と各子会社の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時

点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

- (注2) 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。
- (注3) 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。
- (注4) 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融負債総額	連結財務状態表に 表示される 金融資産純額	連結財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産（注1）	3,230,215	-	3,230,215	11,825,025	26,461	1,556,528
その他の金融資産（注1）	10,177,799	-	10,177,799			
買戻条件付売渡債券担保 有価証券（注2）	4,303,641	-	4,303,641	3,951,190	-	352,451
買戻条件付債券買入 （貸付債権）（注2）	2,261,833	-	2,261,833	2,261,833	-	-
貸付有価証券（注2）	5,517,009	-	5,517,009	5,517,009	-	-
未回収内国為替債権（注3）	47,413,117	42,479,436	4,933,681	-	-	4,933,681
証券未収金など（注4）	24,811	2,210	22,601	-	-	22,601
合計	72,928,425	42,481,646	30,446,779	23,555,057	26,461	6,865,261

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	連結財務状態表に 表示される 金融負債純額	連結財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債（注1）	3,468,740	-	3,468,740	11,623,905	-	832,651
その他の金融負債（注1）	8,987,816	-	8,987,816			
買戻条件付債券売渡 （借入負債）（注2）	3,994,125	-	3,994,125	3,951,190	-	42,935

未払内国為替債務（注3）	51,631,363	42,479,436	9,151,927	9,151,927	-	-
証券未払金など（注4）	2,728	2,210	518	518	-	-
合計	68,084,772	42,481,646	25,603,126	24,727,540	-	875,586

- （注1） 当行と各子会社の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。
- （注2） 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。
- （注3） 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。
- （注4） 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

[次へ](#)

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結グループは連結財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積り及び仮定に対する判断を行っています。このような見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計上の見積りは実際の発生結果と一致しないこともあります。事業年度末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計上の見積り及び仮定に対する判断は次の通りです。

(1) 法人所得税

連結グループは多国の法人所得税規定の適用を受けています。通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類取引及び計算方式が存在します。連結グループは事業年度末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積り過程を経て当期法人所得税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人所得税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人所得税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。連結グループは報告期間終了日現在に主要市場状況に基づいて多様な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。連結グループは正常取引市場で取引されない多様な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで多様な方法を使用しますが、この際、多様なインプット及び仮定が適用されます。

(3) 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当金

連結グループは償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積りのための借主別予想キャッシュ・フローの見積り、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

(4) 確定給付負債

確定給付負債の現在価値は保険数理上の方式により決定される多様な要素によって異なる可能性があります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付負債の帳簿価額に影響を与えます。

連結グループは半期ごとに適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付負債の精算時に発生が予想される将来の現金支出見積額の現在価値を決定する際に使用されなければならない金利を表します。連結グループは、年金が支給される通貨で表示され、関連年金負債の期間と類似する満期を有す

る優良社債の金利を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付負債に関する他の主要仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

5. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに対する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
チャンネルセグメント	個人、企業、WM顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
資本市場セグメント	有価証券投資及び大企業、IBに対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理及びその他の業務と各種支援業務

(2) 当期及び前期における事業別セグメントの経営成績は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	7,370,702	181,802	1,274,267	19,364	(9,098)	8,837,037
純手数料損益	587,523	141,045	132,684	173,300	(11,580)	1,022,972
その他の損益（注1）	(4,341,710)	1,780,200	(369,870)	(1,824,168)	(45,215)	(4,800,763)
営業損益	3,616,515	2,103,047	1,037,081	(1,631,504)	(65,893)	5,059,246
営業外損益	(42,172)	(78,267)	1,159	(151,389)	(28,496)	(299,165)
関連会社損益に対する持分	-	-	-	-	9,856	9,856
税引前純損益	3,574,343	2,024,780	1,038,240	(1,782,893)	(84,533)	4,769,937
法人所得税費用	(792,979)	(449,204)	(243,162)	403,077	8,244	(1,074,024)
当期純損益	2,781,364	1,575,576	795,078	(1,379,816)	(76,289)	3,695,913
親会社所有持分	2,781,364	1,575,576	795,078	(1,379,816)	(76,753)	3,695,449
非支配持分	-	-	-	-	464	464

(注1) 在外営業活動体の純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	7,481,885	231,896	1,182,592	(491,540)	(2,174)	8,402,659
純手数料損益	535,572	94,606	124,971	163,719	(7,917)	910,951
その他の損益（注2）	(4,130,338)	1,275,874	(617,721)	(1,616,973)	(77,255)	(5,166,413)
営業損益	3,887,119	1,602,376	689,842	(1,944,794)	(87,346)	4,147,197
営業外損益	(51,787)	(9,393)	(27,973)	(15,697)	(9,798)	(114,648)
関連会社損益に対する持分	-	-	-	-	8,556	8,556
税引前純損益	3,835,332	1,592,983	661,869	(1,960,491)	(88,588)	4,041,105
法人所得税費用	(937,676)	(389,458)	(147,744)	493,345	8,419	(973,114)
当期純損益	2,897,656	1,203,525	514,125	(1,467,146)	(80,169)	3,067,991
親会社所有持分	2,897,656	1,203,525	514,125	(1,467,146)	(80,479)	3,067,681
非支配持分	-	-	-	-	310	310

（注1） 当期中、組織構造の変更により事業別セグメントの経営成績を再作成しました。

（注2） 在外営業活動体の純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

(3) 当期及び前期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	8,322,026	767,597	1,419,574	(1,672,160)	-	8,837,037
セグメント間利息損益	(951,324)	(585,795)	(145,307)	1,691,524	(9,098)	-
合計	7,370,702	181,802	1,274,267	19,364	(9,098)	8,837,037

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	7,493,439	(26,874)	1,330,109	(394,015)	-	8,402,659
セグメント間利息損益	(11,554)	258,770	(147,517)	(97,525)	(2,174)	-
合計	7,481,885	231,896	1,182,592	(491,540)	(2,174)	8,402,659

（注1） 当期中、組織構造の変更により事業別セグメントの経営成績を再作成しました。

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当期及び前期における外部顧客からの収益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	営業収益（注1）		営業費用		営業利益	
	第193（当）期	第192（前）期	第193（当）期	第192（前）期	第193（当）期	第192（前）期
国内	43,620,285	34,011,623	39,806,838	30,859,198	3,813,447	3,152,425
海外	3,737,498	3,448,056	2,491,699	2,453,283	1,245,799	994,773
合計	47,357,783	37,459,679	42,298,537	33,312,481	5,059,246	4,147,198

（注1） 特定の外国に帰属する外部顧客からの収益が重要な場合としてベトナム、日本が該当します。

当期末と前期末の営業収益は、ベトナムの場合、各々830,767百万ウォンと804,119百万ウォン、日本の場合、各々333,392百万ウォンと298,732百万ウォンを認識しています。

2) 当期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第193（当）期	第192（前）期
国内	3,878,642	3,962,041
海外	369,787	268,883
合計	4,248,429	4,230,924

（注1） 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

6. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
現金		2,256,855	2,131,816
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,420,315	10,732,094
	その他の金融機関預け金	6,978	4,511
	小計	11,427,293	10,736,605
外貨建預け金	外貨建他店預け金	14,929,689	12,110,033
	外貨建定期預け金	3,352,569	2,547,930
	外貨建その他の預け金	214,180	549,564
	小計	18,496,438	15,207,527
貸倒引当金		(18,899)	(19,172)
合計		32,161,687	28,056,776

(2) 使用制限預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,420,315	10,732,094	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	254	627	資本市場法第387条など
	小計	11,420,569	10,732,721	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	9,561,494	6,024,167	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	84,525	74,141	ニューヨーク州銀行法など
	外貨建その他の預け金	21,275	17,707	デリバティブ契約書
	小計	9,667,294	6,116,015	
合計		21,087,863	16,848,736	

7. FVTPL有価証券

当期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
債務証券	国債・公債	3,381,633	861,768
	金融債	1,746,514	3,915,483
	社債	3,030,832	2,230,936
	買入手形	7,919,596	6,597,980
	CMA資産	1,613,961	3,473,984
	受益証券	5,308,219	4,047,138
	その他	2,562,569	2,182,560
	小計	25,563,324	23,309,849
持分証券	株式	258,693	249,555
金/銀預け金		128,297	103,706
合計		25,950,314	23,663,110

8. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193（当）期	第192（前）期
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	132,230,249	118,477,888
		通貨スワップ	58,504,983	43,805,271
		通貨オプション	2,182,530	1,244,696
	上場 デリバティブ	通貨先物	44,100	38,682
	小計		192,961,862	163,566,537

金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	1,635,157	205,451
		金利スワップ	42,918,421	30,490,027
		金利オプション	810,000	470,000
	上場 デリバティブ	金利先物	1,569,573	654,794
		金利スワップ（注1）	68,109,834	44,929,609
	小計		115,042,985	76,749,881
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	324,938	207,508
	上場 デリバティブ	株式先物	38,532	15,789
		株式オプション	26,875	2,494
	小計		390,345	225,791
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	287,531	160,445
		商品オプション	-	8,000
	小計		287,531	168,445
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	10,347,033	10,112,789
		株式オプション	18,750	-
	純投資ヘッジ	通貨先渡	2,191,770	683,382
	小計		12,557,553	10,796,171
合計			321,240,276	251,506,825

（注1） 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193（当）期		第192（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	4,604,840	2,621,238	1,362,435	1,195,174
		通貨スワップ	2,308,534	3,910,312	1,414,202	1,234,284
		通貨オプション	24,230	25,700	12,621	13,065
	小計		6,937,604	6,557,250	2,789,258	2,442,523
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	14,636	72,358	-	15,907
		金利スワップ	382,673	250,470	398,077	417,489
		金利オプション	-	28,806	-	17,005
	上場 デリバティブ	金利先物	666	161	1,097	982
	小計		397,975	351,795	399,174	451,383
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	49	4,133	30	1,637
	上場 デリバティブ	株式先物	62	193	-	54
		株式オプション	91	33	-	2
	小計		202	4,359	30	1,693
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	4,952	3,004	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	57,686	579,563	65,786	614,219
		株式オプション	-	3,941	-	-
	純投資ヘッジ	通貨先渡	10,013	34,926	6,038	2,776
	小計		67,699	618,430	71,824	616,995
合計			7,403,480	7,536,786	3,263,290	3,512,594

(3) デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期		第192（前）期	
		評価利益	評価損失	評価利益	評価損失

外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	4,555,799	2,676,283	1,091,585	1,050,074
		通貨スワップ	1,900,968	3,664,514	528,512	385,811
		通貨オプション	22,156	17,700	7,435	6,043
	小計		6,478,923	6,358,497	1,627,532	1,441,928
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	14,636	59,591	-	15,907
		金利スワップ	288,290	127,860	278,327	168,795
		金利オプション	6,426	7,427	1,927	4,994
	上場 デリバティブ	金利先物	666	161	1,097	983
	小計		310,018	195,039	281,351	190,679
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	10,015	23	2,141	162
	上場 デリバティブ	株式先物	62	193	-	54
		株式オプション	192	-	7	-
	小計		10,269	216	2,148	216
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	4,952	3,004	-
		商品オプション	-	-	1,516	-
	小計		-	4,952	4,520	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	107,331	64,544	268,960	22,365
		株式オプション	309	-	-	-
	純投資ヘッジ	通貨先渡	18,075	2,574	3,416	705
	小計		125,715	67,118	272,376	23,070
合計			6,924,925	6,625,822	2,187,927	1,655,893

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

連結グループは、連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債券の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体の純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブを活用する在外営業活動体の純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	356,897	1,595,538	1,402,345	1,913,382	909,489	4,169,382	10,347,033
平均価格条件（注1）	0.72%	1.04%	0.93%	1.10%	1.00%	0.34%	0.74%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
株式オプション（注2）	-	-	18,750	-	-	-	18,750
純投資ヘッジ（注3）							
通貨先渡	2,191,770	-	-	-	-	-	2,191,770
外貨借入負債	244,489	-	-	-	-	-	244,489
外貨建社債	144,242	470,400	134,250	858,831	-	-	1,607,723
合計	2,580,501	470,400	134,250	858,831	-	-	4,043,982
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物で構成されています。

（注2） 株式オプションの行使価格は324,027ウォンです。

（注3） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件は USD/KRW1,280.52ウォン、EUR/KRW 1,481.14ウォン、JPY/KRW 9.24ウォン、CAD/KRW 991.06ウォン、CNY/KRW 189.50ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	2,555,318	141,038	1,366,764	572,494	1,739,426	3,737,749	10,112,789
平均価格条件（注1）	0.48%	0.82%	1.04%	0.93%	1.11%	0.64%	0.75%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	683,382	-	-	-	-	-	683,382
外貨借入負債	63,352	-	-	-	-	-	63,352
外貨建社債	241,882	140,159	412,608	59,323	549,471	-	1,403,443
合計	988,616	140,159	412,608	59,323	549,471	-	2,150,177
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bondの3か月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,278.63ウォン、EUR/KRW 1,298.11ウォン、JPY/KRW 9.46ウォン、CAD/KRW 921.27ウォン、CNY/KRW 177.98ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

1) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	当期中の 公正価値 変動
		デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の包括損益	

公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,347,033	57,686	579,563	-	-	-	42,787
	その他の 価格リス ク	株式 オプション	18,750	-	3,941	-	-	-	1,109
	小計		10,365,783	57,686	583,504	-	-	-	43,896
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	2,191,770	10,013	34,926	-	-	(39,880)	(41,071)
		外貨借入負 債	244,489	-	-	244,489	-	(9,207)	(9,207)
		外貨建 社債	1,607,723	-	-	-	1,603,827	(172,134)	(172,134)
		小計	4,043,982	10,013	34,926	244,489	1,603,827	(221,221)	(222,412)
合計			14,409,765	67,699	618,430	244,489	1,603,827	(221,221)	(178,516)

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利ス ワップ	10,112,789	65,786	614,219	-	-	-	246,595
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	683,382	6,038	2,776	-	-	864	4,537
		外貨借入 負債	63,352	-	-	63,352	-	(4,382)	(4,382)
		外貨建 社債	1,403,443	-	-	-	1,398,977	(385)	(385)
		小計	2,150,177	6,038	2,776	63,352	1,398,977	(3,903)	(230)
合計			12,262,966	71,824	616,995	63,352	1,398,977	(3,903)	246,365

- 2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	連結財務状態表				連結 包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
	FVTPL貸付債権	その他の 包括損益を通じ て 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			

公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	-	8,289,244	-	(439,401)	(27,716)	-
		投資債	-	996,275	-	-	-	11,271	(5,514)	-
		定期預金	-	-	878,434	-	-	(101,566)	(12,034)	-
		小計	-	996,275	878,434	8,289,244	-	(529,696)	(45,264)	-
	その他の価 格リスク	貸付債権	5,809	-	-	-	-	(1,548)	(1,548)	-
	小計		5,809	996,275	878,434	8,289,244	-	(531,244)	(46,812)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体 純資産	-	-	-	-	221,221	-	221,221	184,291
合計			5,809	996,275	878,434	8,289,244	221,221	(531,244)	174,409	184,291

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			連結財務状態表			連結包括 損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整 累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じ て 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,407,471	-	(466,233)	(178,901)	-
		投資債	685,340	-	-	-	41,643	12,381	-
		定期預金	-	816,919	-	-	(113,081)	(74,446)	-
		小計	685,340	816,919	8,407,471	-	(537,671)	(240,966)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資 産	-	-	-	3,903	-	3,903	(36,931)
合計			685,340	816,919	8,407,471	3,903	(537,671)	(237,063)	(36,931)

- 3) 当期及び前期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第193（当）期			第192（前）期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(45,264)	42,787	(2,477)	(240,966)	246,595	5,629
	その他の価格リ スク	(1,548)	1,109	(439)	-	-	-
純投資ヘッジ	為替リスク	221,221	(222,412)	(1,191)	3,903	(230)	3,673
合計		174,409	(178,516)	(4,107)	(237,063)	246,365	9,302

（注1） ヘッジに非効果的な部分は、連結包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
預金、有価証券など	1,010,845	904,229

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

9. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期		第192（前）期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権
家計貸付	153,254,900	-	141,541,256	-
企業貸付	228,799,941	673,199	201,214,888	328,827
公共及びその他の資金貸付	5,079,142	99,159	4,247,228	207,997
銀行間資金貸付	1,969,522	-	3,092,561	-
カード債権	269,740	-	277,372	-
貸付債権合計	389,373,245	772,358	350,373,305	536,824
繰延貸付付帯費用	605,989	-	480,053	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	389,979,234	772,358	350,853,358	536,824
貸倒引当金	(2,138,417)	-	(2,211,229)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	387,840,817	772,358	348,642,129	536,824

[次へ](#)

(1) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信 用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識							
期首金額	18,692	480	-	152,668	164,745	137,688	685,836	763,680	260,480	4,247	1,997	8,017	14,163	10,370	7,338	301,782	5,194	16,043	2,553,420
12か月 予想信用損失に 振替	397	(397)	-	36,974	(35,848)	(1,126)	126,160	(124,738)	(1,422)	160	(145)	(15)	85	(85)	-	837	(807)	(30)	-
全期間 予想信用損失に 振替	-	-	-	(14,846)	40,942	(26,096)	(72,811)	78,296	(5,485)	(90)	91	(1)	(1,310)	1,310	-	(314)	338	(24)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(4,080)	(13,260)	17,340	(2,321)	(24,651)	26,972	(543)	(544)	1,087	-	(60)	60	(60)	(263)	323	-
繰入（戻入）額	(1,461)	(99)	-	(664)	25,159	208,525	(115,487)	10,702	260,693	(715)	(499)	7,276	450	6,016	5,524	(12,603)	(170)	3,061	395,708
償却額	-	-	-	-	-	(240,419)	-	-	(251,548)	-	-	(11,515)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(513,201)

割引差金償却	-	-	-	-	-	(12,422)	-	-	(19,810)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,232)
貸付債権売却	-	-	-	-	(261)	(6,297)	-	(741)	(64,523)	-	-	-	-	(1)	(1,061)	-	(6)	(11,282)	(84,172)
償却債権回収	-	-	-	-	-	85,729	-	-	39,072	-	-	719	-	-	487	-	-	1,056	127,063
その他（注1）	1,264	23	-	2,543	530	1,501	8,572	9,560	(15,090)	142	50	261	189	24	-	63,785	1	-	73,355
期末金額	18,892	7	-	172,595	182,007	164,423	629,949	712,108	229,339	3,201	950	5,829	13,577	17,574	6,865	353,427	4,287	4,911	2,519,941

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権													その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他							
	12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失			
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
期首金額	17,273	101	-	156,600	119,591	144,786	468,070	734,526	269,237	3,237	1,079	3,440	14,577	9,217	6,694	266,590	4,176	2,399	2,221,593	
12か月 予想信用損失に 振替	-	-	-	21,542	(20,882)	(660)	80,500	(80,425)	(75)	99	(93)	(6)	213	(213)	-	285	(257)	(28)	-	
全期間 予想信用損失に 振替	(7)	7	-	(20,001)	35,680	(15,679)	(60,911)	65,243	(4,332)	(85)	87	(2)	(305)	305	-	(258)	263	(5)	-	
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(3,848)	(16,131)	19,979	(2,093)	(18,134)	20,227	(535)	(127)	662	(7)	(25)	32	(43)	(205)	248	-	
繰入（戻入）額 （注1）	1,380	377	-	(114)	47,899	232,438	205,510	66,929	260,008	1,619	1,102	9,453	(252)	1,095	2,403	2,761	1,217	13,900	847,725	
償却額	-	-	-	-	-	(305,078)	-	-	(269,314)	-	-	(5,723)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(582,687)	
割引差金償却	-	-	-	-	-	(11,425)	-	-	(19,897)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,322)	
貸付債権売却	-	-	-	-	(177)	(3,569)	-	(240)	(53,498)	-	-	-	-	(9)	(115)	-	-	(178)	(57,786)	
償却債権回収	-	-	-	-	-	78,278	-	-	58,637	-	-	415	-	-	451	-	-	152	137,933	

その他（注2）	46	(5)	-	(1,511)	(1,235)	(1,382)	(5,240)	(4,219)	(513)	(88)	(51)	(222)	(63)	-	-	32,447	-	-	17,964
期末金額	18,692	480	-	152,668	164,745	137,688	685,836	763,680	260,480	4,247	1,997	8,017	14,163	10,370	7,338	301,782	5,194	16,043	2,553,420

（注1） COVID-19の金融支援プログラムの終了及び韓国内外の経済不確実性に対応するために当期中に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは当期中に予測デフォルト率及び不渡時の損失率を含む、予想信用損失測定の方法論などの変更を通じて242,747百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む）を追加で積み立てており、金利払込・分割償還の猶予の与信保有借主に対する追加的な予想損失の反映を通じて132,874百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

（注2） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	25,941,177	2,955	-	132,674,755	8,790,013	472,911	163,439,026	37,062,293	801,773	262,802	4,484	10,086	6,483,789	826,980	24,446	17,755,120	148,551	22,163	394,723,324
12か月 予想信用損 失に振替	2,526	(2,526)	-	2,646,347	(2,635,806)	(10,541)	8,206,694	(8,201,568)	(5,126)	578	(558)	(20)	30,878	(30,878)	-	30,861	(30,752)	(109)	-
全期間 予想信用損 失に振替	-	-	-	(5,887,639)	5,944,127	(56,488)	(13,651,848)	13,674,057	(22,209)	(1,939)	1,940	(1)	(189,201)	189,201	-	(54,012)	54,075	(63)	-
信用減損し た 金融資産 に振替	-	-	-	(150,586)	(204,765)	355,351	(249,970)	(378,511)	628,481	(5,152)	(950)	6,102	(43)	(9,600)	9,643	(1,460)	(2,793)	4,253	-
実行、回収 及び その他（注 1）	3,979,968	(369)	-	12,242,494	(145,064)	83,449	25,055,942	3,224,399	130,446	3,178	(1,558)	2,263	(319,476)	50,785	6,123	(1,773,092)	(24,684)	108,335	42,623,139

償却	-	-	-	-	-	(240,419)	-	-	(251,548)	-	-	(11,515)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(513,201)
貸付債権売却	-	-	-	-	(2,706)	(104,223)	-	(39,158)	(532,901)	-	-	-	-	(410)	(18,742)	-	(726)	(120,337)	(819,203)
期末金額	29,923,671	60	-	141,525,371	11,745,799	500,040	182,799,844	45,341,512	748,916	259,467	3,358	6,915	6,005,947	1,026,078	15,987	15,957,417	143,671	10,006	436,014,059

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用 損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	20,326,691	733	-	133,623,495	7,943,389	377,919	163,247,982	28,997,841	660,723	244,414	3,111	4,325	10,447,025	665,678	14,091	15,630,676	101,309	4,449	382,293,851
12か月 予想信用損 失に振替	1	(1)	-	3,116,437	(3,109,588)	(6,849)	6,036,935	(6,035,842)	(1,093)	419	(411)	(8)	51,588	(51,588)	-	21,620	(21,504)	(116)	-
全期間 予想信用損 失に振替	(2,484)	2,484	-	(5,061,439)	5,093,168	(31,729)	(13,647,047)	13,661,426	(14,379)	(2,872)	2,875	(3)	(154,268)	154,268	-	(45,291)	45,300	(9)	-
信用減損し た 金融資産 に振替	-	-	-	(173,873)	(185,904)	359,777	(302,128)	(329,278)	631,406	(8,563)	(245)	8,808	(476)	(6,139)	6,615	(1,619)	(2,248)	3,867	-
実行、回収 及び その他（注 1）	5,616,969	(261)	-	1,170,135	(949,575)	164,874	8,103,284	775,471	257,924	29,404	(846)	2,687	(3,860,080)	65,261	8,017	2,149,734	25,699	16,235	13,574,932
償却	-	-	-	-	-	(305,078)	-	-	(269,314)	-	-	(5,723)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(582,687)

貸付債権売却	-	-	-	-	(1,477)	(86,003)	-	(7,325)	(463,494)	-	-	-	-	(500)	(2,150)	-	(5)	(1,818)	(562,772)
期末金額	25,941,177	2,955	-	132,674,755	8,790,013	472,911	163,439,026	37,062,293	801,773	262,802	4,484	10,086	6,483,789	826,980	24,446	17,755,120	148,551	22,163	394,723,324

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

(3) 繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
期首残高	480,053	504,481
増加	331,367	234,860
減少	(205,431)	(259,288)
期末残高	605,989	480,053

10. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況

当期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	17,943,929	22,198,828
	金融債	23,513,647	18,069,411
	社債	9,410,551	9,087,894
	小計	50,868,127	49,356,133
持分証券	株式	1,306,559	1,222,498
	出資金	3,653	1,464
	その他	24,996	29,271
	小計	1,335,208	1,253,233
合計		52,203,335	50,609,366
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	18,095,652	18,557,061
	金融債	3,774,650	5,828,569
	社債	6,703,520	6,154,094
	その他	291,412	189,130
	小計	28,865,234	30,728,854
貸倒引当金		(8,352)	(9,691)

合計	28,856,882	30,719,163

当期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
市場性のある株式	869,814	726,205
市場性のない株式	436,746	496,292
その他	28,648	30,736
合計	1,335,208	1,253,233

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々7,970百万ウォン、(-) 4,152百万ウォンであり、当期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	103,801	24,416
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(2,666)	(2,719)
合計	101,135	21,697

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当期と前期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々104,711百万ウォン、56,872百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々7,970百万ウォン、(-) 4,152百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当期及び前期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
償却原価で測定する有価証券処分損失	(41)	(107)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	19,809	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691
12か月予想 信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	712	(420)	-	292	(1,615)	(97)	-	(1,712)
処分及びその他 (注1)	(883)	(379)	-	(1,262)	366	7	-	373
期末金額	19,652	95	-	19,747	8,302	50	-	8,352

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702
12か月予想 信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(111)	111	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(4,396)	698	-	(3,698)	(631)	(23)	-	(654)
処分及びその他 （注1）	(332)	1	-	(331)	637	6	-	643
期末金額	19,809	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691

（注1） その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	49,264,182	91,951	-	49,356,133	30,721,330	7,524	-	30,728,854
12か月予想 信用損失に振替	3,798	(3,798)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-

純増減	1,539,388	(27,394)	-	1,511,994	(1,859,740)	(3,880)	-	(1,863,620)
期末金額	50,807,368	60,759	-	50,868,127	28,861,590	3,644	-	28,865,234

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	47,487,752	67,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-	28,389,688
12か月予想 信用損失に振替	18,873	(18,873)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(47,209)	47,209	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	1,804,766	(3,585)	-	1,801,181	2,342,159	(2,993)	-	2,339,166
期末金額	49,264,182	91,951	-	49,356,133	30,721,330	7,524	-	30,728,854

11. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,303,706	-	1,303,706
建物	1,027,201	(534,672)	492,529
リース使用权資産	1,170,981	(615,418)	555,563
その他の有形固定資産	1,551,710	(1,288,728)	262,982
合計	5,053,598	(2,438,818)	2,614,780

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,285,436	-	1,285,436
建物（注1）	1,004,307	(480,557)	523,750
リース使用权資産	1,024,744	(600,371)	424,373
その他の有形固定資産	1,534,547	(1,249,513)	285,034
合計	4,849,034	(2,330,441)	2,518,593

（注1） 帳簿価額は国庫補助金65百万ウォンが減算されています。

(2) 当期及び前期における有形固定資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,285,436	523,750	424,373	285,034	2,518,593
取得（注1、2）	16,125	23,374	350,824	92,292	482,615
処分（注3）	(125)	(163)	(11,803)	(1,787)	(13,878)
減価償却費	-	(53,945)	(227,084)	(116,831)	(397,860)
投資不動産の振替	1,284	(1,397)	-	-	(113)
売却予定非流動資産の振替	528	511	-	-	1,039
為替レート変動	458	399	19,253	4,274	24,384
期末金額	1,303,706	492,529	555,563	262,982	2,614,780

（注1） 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額 26,185百万ウォンが含まれています。

（注2） 新規取得資産の資産除去債務繰入額2,559百万ウォンが含まれています。

（注3） 除却金額1,398百万ウォンが含まれています。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,317,048	473,847	401,582	345,005	2,537,482
取得（注1、2）	1,478	105,044	263,754	59,647	429,923
処分（注3）	(521)	(947)	(17,416)	(644)	(19,528)
減価償却費	-	(50,933)	(225,304)	(118,993)	(395,230)
投資不動産の振替	(30,999)	(2,330)	-	-	(33,329)
売却予定非流動資産の振替	(1,688)	(755)	-	-	(2,443)
為替レート変動	118	(176)	1,757	19	1,718
期末金額	1,285,436	523,750	424,373	285,034	2,518,593

（注1） 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額82,179百万ウォンが含まれています。

（注2） 新規取得資産の資産除去債務繰入額6,413百万ウォンが含まれています。

（注3） 除却金額446百万ウォンが含まれています。

(3) 保険加入内訳

当期末現在、現金、有形固定資産、投資不動産及び売却予定非流動資産に対する保険加入内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災他5社
財産総合保険	業務用動産、不動産など	915,259	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他3社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 6社
個人情報保護賠償責任保険	-	10,000	DB損害保険
電子金融取引賠償責任保険	-	3,000	三星火災他1社
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
エレベーター事故賠償責任保険	-	80	三星火災
ガス事故賠償責任保険	-	500	メリッツ火災
合計		1,059,839	

上記の保険以外に車両保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険などに加入しています。

12. リース

(1) 当期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	1,085,993	(559,884)	526,109
車両	49,177	(30,292)	18,885
その他	35,811	(25,242)	10,569
合計	1,170,981	(615,418)	555,563

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	937,796	(545,733)	392,063
車両	50,230	(28,659)	21,571
その他	36,718	(25,979)	10,739
合計	1,024,744	(600,371)	424,373

(2) 当期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	392,063	21,571	10,739	424,373
取得	334,509	10,827	5,488	350,824
処分	(7,968)	(3,125)	(710)	(11,803)
減価償却	(211,575)	(10,575)	(4,934)	(227,084)
為替レート調整効果	19,080	187	(14)	19,253
期末金額	526,109	18,885	10,569	555,563

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	375,230	16,160	10,192	401,582
取得	238,924	17,980	6,850	263,754
処分	(13,976)	(2,253)	(1,187)	(17,416)
減価償却	(209,872)	(10,316)	(5,116)	(225,304)
為替レート調整効果	1,757	-	-	1,757
期末金額	392,063	21,571	10,739	424,373

(3) 当期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	22,433	28,602	39,250	70,860	287,554	76,173	524,872

車両	6,780	1,612	2,272	4,375	11,494	-	26,533
その他	649	569	1,162	1,974	6,761	-	11,115
合計	29,862	30,783	42,684	77,209	305,809	76,173	562,520

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	27,177	23,571	32,413	50,645	200,406	49,958	384,170
車両	6,828	1,659	2,353	4,477	14,170	-	29,487
その他	614	619	1,175	2,385	6,119	-	10,912
合計	34,619	25,849	35,941	57,507	220,695	49,958	424,569

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

- (4) 当期及び前期中における原資産が少額なリース料は各々3,221百万ウォン、3,637百万ウォンであり、短期リース料はありません。

13. 無形資産

- (1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第193（当）期	第192（前）期
のれん	34,472	31,784
ソフトウェア	128,945	143,655
開発費	403,318	203,780
会員権	45,869	46,900
その他の無形資産	399,784	661,087
合計	1,012,388	1,087,206

- (2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の 無形資産	合計
期首金額	31,784	143,655	203,780	46,900	661,087	1,087,206
取得（注1）	-	32,379	287,527	-	(90,910)	228,996
処分	-	-	-	(17)	-	(17)
減損	-	-	(548)	-	-	(548)
償却（注2）	-	(50,342)	(87,441)	-	(171,961)	(309,744)
為替レート変動	2,688	3,253	-	(1,014)	1,568	6,495
期末金額（注3）	34,472	128,945	403,318	45,869	399,784	1,012,388

（注1） その他の無形資産のうち、取得及び開発中の資産から本勘定へ振り替えられた金額166,667百万ウォンが含まれています。

（注2） その他の無形資産償却費のうち、170,364百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注3） その他の無形資産のうち、286,515百万ウォンは未払金として処理されました。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の 無形資産	合計
期首金額	32,082	149,661	144,191	46,897	263,656	636,487
取得	-	45,105	108,870	-	564,523	718,498
処分	-	-	-	(5)	-	(5)
減損	-	(2,833)	-	-	-	(2,833)
償却（注1）	-	(48,763)	(49,281)	-	(166,965)	(265,009)
為替レート変動	(298)	485	-	8	(127)	68
期末金額（注2）	31,784	143,655	203,780	46,900	661,087	1,087,206

（注1） その他の無形資産償却費のうち、164,492百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注2） その他の無形資産のうち、418,784百万ウォンは未払金として処理されました。

(3) のれん

1) 構成内訳

当期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

資金生成単位	第193（当）期	第192（前）期
新韓バンク・ベトナム	34,472	31,784

2) 減損テスト

減損テストに必要なすべての資金生成単位の回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうち、キャッシュ・フロー割引法（DCF）を適用しました。

① 評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2024年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年（2024年7月～2029年12月）としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

② 主要仮定

資金生成単位で生成されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮し、予測期間にわたって適用した主要財務的仮定は次の通りです。

（単位：％）

資金生成単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓バンク・ベトナム	5.08	2.50	7.46	2.27

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（Market Risk Premium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

（単位：％）

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓バンク・ベトナム	15.20	2.00

③ 回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	2,165,454
帳簿価額	1,742,659
余裕（超過）額	422,795

のれんに対する減損評価の遂行結果、のれんが配賦された資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額を超過しないと判断されます。

14. 関連会社に対する投資資産

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表 基準月	業種	持分率 (%)	
				第193 (当) 期	第192 (前) 期
BNPパリバカーディフ生命保険 (注1、4)	大韓民国	9月末	保険業	14.99	14.99
韓国金融安全 (注1、4)	大韓民国	9月末	その他	14.91	14.91
ドウドウロジテック (注2、3)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	27.78	27.78
ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	20.00	20.00
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	29.70	29.70
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	29.90	29.90
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	30.00	30.00
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号 (注1)	大韓民国	11月末	投資業	33.33	33.33
Neoplux技術価値評価投資組合 (注1)	大韓民国	11月末	投資業	33.33	33.33
ミエル (注2、3)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
ペクトゥ産業 (注2、3)	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90
チョンウン資源 (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53
ジンミョンプラス (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20
ソグァンティーアンドアイ (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55
コリアクレジットビューロー (注1、4)	大韓民国	9月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフブイ (注1、4)	大韓民国	9月末	不動産業	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフブイ (注1、4)	大韓民国	9月末	不動産業	14.00	14.00
エスビーシーピーエフブイ (注1、4、6)	大韓民国	9月末	不動産業	12.50	12.50
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社 (注1、4)	大韓民国	9月末	不動産業	15.00	15.00
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社 (注1、4)	大韓民国	9月末	不動産業	14.95	14.95
社団法人金融貯蓄情報センター (注3)	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26

新韓－アルバトロス（注1）	大韓民国	11月末	投資業	33.33	33.33
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33
新韓エスケース企業財務安定私募投資（注1）	大韓民国	11月末	投資業	23.99	23.90
ビーティーエス第2号私募投資（注1）	大韓民国	11月末	投資業	20.00	20.00
新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	45.00	45.00
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合（注1）	大韓民国	9月末	投資業	46.51	46.51
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33
韓国デジタル資産受託（注10）	大韓民国	-	サービス業	-	9.77
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号（注8）	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号（注8）	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90
新韓第2号私募投資専門会社（注9）	大韓民国	12月末	投資業	26.09	26.09
松坡ビズクラスターピーエフブイ（注1、4、5、7）	大韓民国	9月末	不動産業	14.40	-
テックフィンレイティンス（注1、5、11）	大韓民国	9月末	サービス業	45.00	-
ケスケードテック（注2、3）	大韓民国	12月末	製造業	20.27	-
Credila Financial Services（注1、4、5、12）	インド	9月末	金融業	10.93	-

（注1） 2024年12月末決算財務諸表を入手できないため、2024年11月30日、2024年9月30日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

（注2） 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、当期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。

（注3） 2024年12月末決算財務諸表を入手できないため、決算日から入手可能な直近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

（注4） 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

（注5） 当期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。

（注6） 議決権の持分率は4.65%です。

（注7） 議決権の持分率は9.35%です。

（注8） 持分率が50%を超過し、重要な影響力はありますが、事実上の支配力により財務及び営業方針を決定できる能力がないため、当該出資額を関連会社に対する投資資産に分類しました。

（注9） 清算の未完了により、残余持分に対する権利を有しています。

（注10） 当期中、重要な影響力を喪失して関連会社から除外されました。

(注11) ザゾーンテックフィンからテックフィンレイティンスに社名を変更しました。

(注12) HDFC Credila Financial ServicesからCredila Financial Servicesに社名を変更しました。

(2) 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他 (注1)	期末 金額
BNPパリバカードィフ 生命保険	42,204	39,275	-	-	(3,423)	587	-	-	36,439
韓国金融安全	3,448	3,245	-	-	296	-	-	-	3,541
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,354	2,373	(240)	-	(823)	-	-	-	1,310
ケイエスティー 新韓実験室創業第1号	1,740	1,690	-	-	(399)	-	-	-	1,291
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,771	3,047	-	-	(410)	-	-	-	2,637
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	227	-	-	5	-	-	-	232
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	70,729	75,054	-	-	(1,612)	-	-	-	73,442
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	8,870	7,808	-	-	(2,480)	-	-	-	5,328
Neoplux技術価値評価 投資組合	16	12,319	(300)	-	7,091	-	(13,739)	-	5,371
ミエル (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ペクトゥ産業	-	118	-	-	(2)	-	-	-	116
チョンウン資源	-	512	-	-	1	-	-	-	513
ジンミョンプラス	-	15	-	-	-	-	-	-	15
ソガンティーアンドアイ	-	598	-	-	7	-	-	-	605
コリアクレジットビューロー	2,250	3,370	-	-	441	-	(44)	-	3,767
コドクカンイル1 ピーエフブイ	50	179	-	-	64	-	(148)	-	95

コドクカンイル10 ピーエフバイ	700	3,575	-	-	912	-	(149)	-	4,338
エスピーシーピーエフバイ	22,500	15,390	4,375	-	(956)	-	-	-	18,809
ディーディーアイエル ブイシー委託管理 マスタ不動産	7,075	6,583	-	-	(783)	-	-	-	5,800
ロジスパレー 新韓委託管理不動産	2,925	2,683	-	-	(154)	-	-	-	2,529
社団法人 金融貯蓄情報センター	300	180	-	-	(8)	-	-	-	172
新韓－アルバトロス	900	11,333	1	-	218	-	(5,321)	-	6,231
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	3,875	16,474	(6,776)	-	719	-	-	-	10,417
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	14,719	16,413	(645)	-	469	1,772	-	-	18,009
ビーティーエス第2号 私募投資	8,146	4,878	2,920	-	16	-	-	-	7,814
新韓グローバルフラッグ シップ投資組合1号	54,000	34,590	18,000	-	(1,055)	-	-	-	51,535
ワン新韓メザニン第1号 新技術投資組合	20,000	10,018	10,000	-	(1,149)	-	-	-	18,869
新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	33,200	14,827	18,000	-	(906)	-	-	-	31,921
韓国デジタル資産受託	-	171		334	-	-	-	(505)	-
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	5,384	5,270	157	-	153	-	(157)	-	5,423
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	5,384	5,270	157	-	153	-	(157)	-	5,423
新韓ハイパー フューチャーズ 投資組合1号	2,022	308	1,703	-	(50)	-	-	-	1,961
新韓第2号私募投資専門会社	1	34,456	(34,455)	-	11,070	-	(11,003)	-	68
松坡ビズクラスター ピーエフバイ	7,200	-	7,200	-	(176)	-	-	-	7,024
テックフィンレイティンス	27,000	-	27,000	-	(1,390)	-	-	-	25,610

ケスケードテック	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Credila Financial Services	250,270	-	250,270	-	4,017	8,829	-	-	263,116
合計	599,322	332,250	297,367	334	9,856	11,188	(30,718)	(505)	619,772

(注1) 勘定再分類による増減額で、キャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他 (注1)	期末 金額
BNPパリバカードィフ 生命保険	42,204	30,173	-	-	919	8,183	-	-	39,275
韓国金融安全	3,448	2,411	-	-	(170)	1,004	-	-	3,245
ドウドウロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,594	2,567	(612)	-	418	-	-	-	2,373
ケイエスティー 新韓実験室創業第1号	1,740	1,889	(260)	-	61	-	-	-	1,690
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,771	3,263	(199)	-	(17)	-	-	-	3,047
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	565	(309)	-	(29)	-	-	-	227
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	70,729	77,509	(208)	-	(2,247)	-	-	-	75,054
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	8,870	14,318	(6,130)	-	(380)	-	-	-	7,808
Neoplux技術価値評価 投資組合	316	10,445	(1,962)	-	5,204	-	(1,368)	-	12,319
パートナーズ第4号Growth 投資組合	-	13,541	-	(4,323)	-	-	-	(9,218)	-
Newlake Growthキャピタル パートナーズ第2号	-	9,612	-	388	-	-	-	(10,000)	-
ミエル (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ベクトゥ産業	-	117	-	-	1	-	-	-	118
チョンウン資源	-	548	-	-	(36)	-	-	-	512

ジンミョンプラス	-	21	-	-	3	(9)	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	-	-	-	-	(80)	342	-	336	598
コリアクレジット ビューロー	2,250	2,520	-	-	895	-	(45)	-	3,370
コドクカンイル 1ピーエフブイ	50	60	-	-	119	-	-	-	179
コドクカンイル 10ピーエフブイ	700	2,277	-	-	1,298	-	-	-	3,575
エスピーシーピーエフブイ	18,125	14,231	1,875	-	(716)	-	-	-	15,390
ディーディーアイエル ブイシー委託管理 マスタ不動産	7,075	6,405	450	-	(272)	-	-	-	6,583
ロジスバレー 新韓委託管理不動産	2,925	2,836	-	-	(153)	-	-	-	2,683
社団法人 金融貯蓄情報センター	300	175	-	-	5	-	-	-	180
新韓－アルバトロス	900	9,168	(999)	-	3,037	127	-	-	11,333
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,651	15,354	-	-	1,120	-	-	-	16,474
STASSETS - DA Value health care投資組合1号	-	2,379	-	(1,871)	-	-	-	(508)	-
新韓エスケーエス 企業財務安定私募投資	15,364	8,974	6,384	-	1,055	-	-	-	16,413
ピーティーエス第2号 私募投資	5,226	2,901	2,200	-	(223)	-	-	-	4,878
新韓グローバル フラッグシップ 投資組合1号	36,000	17,588	18,000	-	(998)	-	-	-	34,590
ワン新韓メザニン 第1号新技術投資組合	10,000	-	10,000	-	18	-	-	-	10,018
新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	15,200	-	15,200	-	(373)	-	-	-	14,827
韓国デジタル資産受託	505	272	-	-	(192)	91	-	-	171
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号	-	14,773	-	227	-	-	-	(15,000)	-

ダハムケコリア 韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	5,227	-	105	-	148	-	(105)	5,122	5,270
ダハムケコリア 韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	5,227	-	105	-	148	-	(105)	5,122	5,270
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合1号	319	-	319	-	(11)	-	-	-	308
新韓第2号私募投資専門会社	34,456	-	-	-	-	-	-	34,456	34,456
合計	302,461	266,893	43,959	(5,579)	8,552	9,738	(1,623)	10,310	332,250

(注1) 勘定再分類による増減額で、キャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

(3) 当期末及び前期末現在及び報告期間中、主要関連会社の要約財務情報は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	関連会社の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期損益	その他の 包括損益	総包括 損益
BNPパリバカーディフ生命保険	2,714,010	2,471,042	57,744	(22,818)	3,917	(18,901)
韓国金融安全	36,984	13,230	46,929	1,991	-	1,991
ドゥドゥロジテック	2	-	-	-	-	-
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	4,714	-	317	(2,963)	-	(2,963)
ケイエスティー新韓実験室 創業第1号投資組合	6,454	-	-	(1,997)	-	(1,997)
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	8,876	-	3	(1,381)	-	(1,381)
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	779	2	-	16	-	16
ワン新韓コネク 新技術投資組合1号	244,820	13	209	(5,374)	-	(5,374)
ワン新韓コネク 新技術投資組合2号	15,984	3	-	(7,441)	-	(7,441)

Neoplux技術価値評価投資組合	20,218	4,105	14,347	21,272	-	21,272
ミエル	423	565	-	-	-	-
ペクトゥ産業	743	296	971	(7)	-	(7)
チョンウン資源	3,025	750	3,239	5	-	5
ジンミョンプラス	538	470	224	-	-	-
ソグァンティーアンドアイ	2,716	595	2,239	26	-	26
コリアクレジットビューロー	152,590	68,920	172,186	9,791	-	9,791
コドクカンイル1ピーエフバイ	9,698	542	85,702	6,230	-	6,230
コドクカンイル10ピーエフバイ	31,127	144	59,433	6,430	-	6,430
エスビーシーピーエフバイ	1,315,964	1,125,532	-	(7,626)	-	(7,626)
ディーディーアイエルバイシー委託管理 マスター不動産投資会社	38,594	8	-	(5,280)	-	(5,280)
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	79,079	55,563	3,872	(1,031)	-	(1,031)
社団法人金融貯蓄情報センター	536	2	100	(25)	-	(25)
新韓－アルバトロス	18,917	229	19,486	652	-	652
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	51,047	6,398	27,749	3,085	-	3,085
新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	75,278	191	2,867	1,967	-	1,967
ビーティーエス第2号私募投資	39,430	359	527	81	-	81
新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	114,521	-	438	(2,346)	-	(2,346)
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	40,568	-	1,082	(2,470)	-	(2,470)
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	95,767	1	276	(2,491)	-	(2,491)
ダハムケコリア韓国 投資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信託6号	5,426	1	153	150	-	150
ダハムケコリア韓国 投資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信託7号	5,426	1	153	150	-	150
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	6,559	-	34	(168)	-	(168)
新韓第2号私募投資専門会社	11,630	8,626	66,322	50,050	-	50,050
松坡ビズクラスターピーエフバイ	909,499	860,724	-	(1,225)	-	(1,225)
テックフィンレイティンス	32,221	4,000	170	(3,089)	-	(3,089)
Credila Financial Services	6,597,835	5,362,148	188,922	36,759	-	36,759
合計	12,691,998	9,984,460	755,694	70,923	3,917	74,840

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	関連会社の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期損益	その他の 包括損益	総包括 損益
BNPパリバカード生命保険	2,937,499	2,675,629	49,330	(17,674)	54,555	36,881
韓国金融安全	36,392	14,629	48,995	(1,136)	-	(1,136)
ドウドウロジテック	2	-	-	-	-	-
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	8,542	-	1,757	1,501	-	1,501
ケイエスティー新韓実験室創業第1号	8,454	3	496	306	-	306
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	10,257	-	153	(56)	-	(56)
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	760	-	2	(96)	-	(96)
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	250,194	13	21	(7,490)	-	(7,490)
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	23,425	3	-	(1,141)	-	(1,141)
Neoplux技術価値評価投資組合	41,060	4,105	18,567	15,613	-	15,613
ミエル	422	565	36	-	-	-
ペクトゥ産業	796	342	1,145	5	-	5
チョンウン資源	3,124	854	4,297	(160)	-	(160)
ジンミョンプラス	538	470	224	12	-	12
ソグァンティーアンドアイ	2,752	657	2,294	(279)	-	(279)
コリアクレジットビューロー	129,166	54,287	160,189	19,880	-	19,880
コドクカンイル1ピーエフバイ	209,519	192,311	340,451	11,493	-	11,493
コドクカンイル10ピーエフバイ	129,399	103,864	158,905	9,272	-	9,272
エスビーシーピーエフバイ	472,884	309,802	-	(5,733)	-	(5,733)
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	43,817	8	-	(1,809)	-	(1,809)
ロジスパレー新韓委託管理 不動産投資会社	80,854	56,307	4,840	(1,017)	-	(1,017)
社団法人金融貯蓄情報センター	560	2	102	16	-	16
新韓－アルバトロス	34,294	295	10,919	9,109	383	9,492
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	72,487	1,883	10,434	4,802	-	4,802

新韓エスケース 企業財務安定私募投資	68,817	152	4,900	4,419	-	4,419
ビーティーエス第2号 私募投資	25,132	742	101	(1,116)	-	(1,116)
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1号	76,867	-	453	(2,217)	-	(2,217)
韓国デジタル資産受託	520	287	132	(1,960)	-	(1,960)
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	21,538	-	15	38	-	38
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	44,932	450	-	(1,118)	-	(1,118)
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託6号	5,272	1	223	218	-	218
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託7号	5,272	1	223	218	-	218
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	1,060	30	4	(38)	-	(38)
新韓第2号私募投資専門会社	142,455	10,372	28,376	28,355	-	28,355
合計	4,889,062	3,428,064	847,584	62,217	54,938	117,155

- (4) 当期末及び前期末現在における関連会社の財務情報金額を関連会社に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	当期末の 純資産 (a)	連結 グループの 持分率 (b)	純資産 持分金額 (a) × (b)	未実現 損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカード生命保険	242,968	14.99%	36,444	(5)	-	36,439
韓国金融安全	23,754	14.91%	3,541	-	-	3,541
ドゥドゥロジテック	2	27.96%	1	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	4,714	27.78%	1,310	-	-	1,310
ケイエスティー新韓実験室 創業第1号	6,454	20.00%	1,291	-	-	1,291
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	8,876	29.70%	2,637	-	-	2,637

ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	777	29.90%	232	-	-	232
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	244,807	30.00%	73,442	-	-	73,442
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,981	33.33%	5,328	-	-	5,328
Neoplux技術価値評価投資組合	16,113	33.33%	5,371	-	-	5,371
ミエル（注2）	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
ペクトゥ産業	447	25.90%	116	-	-	116
チョンウン資源	2,275	22.53%	513	-	-	513
ジンミョンプラス	68	22.20%	15	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	2,121	28.55%	605	-	-	605
コリアクレジットビューロー	83,670	4.50%	3,767	-	-	3,767
コドクカンイル1ピーエフブイ	9,156	1.04%	95	-	-	95
コドクカンイル10ピーエフブイ	30,983	14.00%	4,338	-	-	4,338
エスビーシーピーエフブイ（注3）	190,432	12.50%	23,804	-	(4,995)	18,809
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター 不動産投資（注1）	38,586	15.00%	5,788	-	12	5,800
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資（注1）	23,516	14.95%	3,515	-	(986)	2,529
社団法人金融貯蓄情報センター	534	32.26%	172	-	-	172
新韓－アルバトロス	18,688	33.33%	6,231	-	-	6,231
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	44,649	23.33%	10,417	-	-	10,417
新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	75,087	23.99%	18,009	-	-	18,009
ビーティーエス第2号私募投資	39,071	20.00%	7,814	-	-	7,814
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1号	114,521	45.00%	51,535	-	-	51,535
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	40,568	46.51%	18,869	-	-	18,869
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	95,766	33.33%	31,921	-	-	31,921
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託6号	5,425	99.98%	5,423	-	-	5,423
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託7号	5,425	99.98%	5,423	-	-	5,423
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	6,559	29.90%	1,961	-	-	1,961
新韓第2号私募投資専門会社（注1）	3,004	26.09%	780	-	(712)	68

松坡ビズクラスターピーエフブイ	48,775	14.40%	7,024	-	-	7,024
テックフィンレイティンス（注4）	28,221	45.00%	12,700	-	12,910	25,610
Credila Financial Services（注4）	1,235,687	10.93%	135,024	-	128,092	263,116
合計	2,707,538		485,415	(5)	134,362	619,772

（注1） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注2） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が「0」となったため、持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（注3） その他は投資対象会社が発行した議決権のない優先株式に対する持分法の未適用による調整金額です。

（注4） その他は取得時に認識したのれんの金額に該当します。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	当期末の 純資産（a）	連結 グループの 持分率 （b）	純資産 持分金額 （a）× （b）	未実現 損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカーディフ生命保険	261,870	14.99%	39,280	(5)	-	39,275
韓国金融安全	21,762	14.91%	3,245	-	-	3,245
ドゥドゥロジテック	2	27.96%	1	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	8,542	27.78%	2,373	-	-	2,373
ケイエスティー 新韓実験室創業第1号	8,451	20.00%	1,690	-	-	1,690
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	10,257	29.70%	3,047	-	-	3,047
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	760	29.90%	227	-	-	227
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	250,181	30.00%	75,054	-	-	75,054
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	23,422	33.33%	7,808	-	-	7,808
Neoplux技術価値評価投資組合	36,955	33.33%	12,319	-	-	12,319
ミエル（注2）	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
ペクトゥ産業	454	25.90%	118	-	-	118
チョンウン資源	2,270	22.53%	512	-	-	512

ジンミョンプラス	68	22.20%	15	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	2,095	28.55%	598	-	-	598
コリアクレジットビューロー	74,879	4.50%	3,370	-	-	3,370
コドクカンイル1ピーエフブイ	17,208	1.04%	178	-	-	178
コドクカンイル10ピーエフブイ	25,535	14.00%	3,575	-	-	3,575
エスビーシーピーエフブイ（注3）	163,082	12.50%	20,385	-	(4,995)	15,390
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産（注1）	43,809	15.00%	6,571	-	12	6,583
ロジスバレー新韓委託管理 不動産（注1）	24,547	14.95%	3,670	-	(986)	2,684
社団法人金融貯蓄情報センター	559	32.26%	180	-	-	180
新韓－アルバトロス	33,999	33.33%	11,333	-	-	11,333
新韓－Neoplux エネルギー新産業投資組合	70,604	23.33%	16,474	-	-	16,474
新韓エスケース企業財務 安定私募投資	68,665	23.90%	16,413	-	-	16,413
ビーティーエス第2号 私募投資	24,390	20.00%	4,878	-	-	4,878
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号	76,867	45.00%	34,590	-	-	34,590
韓国デジタル資産受託（注1）	233	9.77%	23	-	148	171
ワン新韓メザニン第1号 新技術投資組合	21,538	46.51%	10,018	-	-	10,018
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	44,482	33.33%	14,827	-	-	14,827
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託6号	5,271	99.98%	5,270	-	-	5,270
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託7号	5,271	99.98%	5,270	-	-	5,270
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	1,030	29.90%	308	-	-	308
新韓第2号私募投資専門会社	132,082	26.09%	34,456	-	-	34,456
合計	1,460,998		338,035	(5)	(5,780)	332,250

（注1） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注2） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が「0」となったため、持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（注3） その他は投資対象会社が発行した議決権のない優先株式に対する持分法の未適用による調整金額です。

- (5) 持分法適用の中止により認識できなかった当期及び前期の未反映持分法損失金額及び累積未反映持分法損失金額は次の通りであり、当期の金額はありません。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
ミエル	-	(41)

15. 投資不動産

- (1) 当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	474,007	-	474,007
建物	298,341	(151,087)	147,254
合計	772,348	(151,087)	621,261

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	471,733	-	471,733
建物	289,885	(136,493)	153,392
合計	761,618	(136,493)	625,125

- (2) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計
期首金額	471,733	153,392	625,125
取得	310	3,273	3,583

減価償却費	-	(13,033)	(13,033)
有形固定資産の振替	(1,285)	1,397	112
売却予定非流動資産の振替	3,249	2,302	5,551
為替レートの変動	-	(77)	(77)
期末金額	474,007	147,254	621,261

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首金額	442,102	162,838	604,940
取得	2,118	3,361	5,479
処分	-	(55)	(55)
減価償却費	-	(12,511)	(12,511)
有形固定資産の振替	30,999	2,330	33,329
売却予定非流動資産の振替	(3,486)	(2,571)	(6,057)
期末金額	471,733	153,392	625,125

(3) 投資不動産の公正価値

当期及び前期中、投資不動産の公正価値の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
投資不動産（注1）	978,911	883,528

（注1） 投資不動産の公正価値評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引価格及び市場で観察不能な重要なインプットが反映されるため、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に該当します。

(4) 投資不動産から発生した損益

当期及び前期中、投資不動産に関連して連結包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	36,083	29,922
インカムゲインが発生した投資不動産に直接関連する営業費用	5,352	5,714

16. その他の資産

当期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
未収金	8,340,375	9,609,606
未回収内国為替債権	4,735,016	4,933,681
預け保証金	776,670	802,273
未収収益	1,889,091	2,212,759
前払費用	172,891	131,449
仮払金	406,811	402,540
雑資産	250,511	222,229
その他	7,273	3,686
現在価値割引差金	(42,648)	(40,173)
貸倒引当金	(362,625)	(323,019)
合計	16,173,365	17,955,031

17. 売却予定非流動資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
有形固定資産	29,583	36,444

連結グループは事業年度末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形固定資産を売却予定非流動資産に分類しました。

(2) その他の包括損益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産に関連してその他の包括損益として認識された累積損益はありません。

18. 担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1) 当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期	担保提供事由
有価証券 (注1)	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	8,323,878	10,037,253	借入負債、韓国銀行決済履行担保、 借入有価証券など
	償却原価で測定する 有価証券	1,147,889	17,398,390	借入負債、韓国銀行決済履行担保、 対顧客リパーチェスアグリーメント など
	小計	9,471,767	27,435,643	
有形固定資産（注2）		3,217	2,967	根抵当権の設定など
合計		9,474,984	27,438,610	

(注1) 第三者が連結グループの債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、各々2,914,122百万ウォン、4,737,345百万ウォンです。

(注2) 根抵当権の設定などに関する債権極度額基準です。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期		第192（前）期	
	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは 担保として再度提供した 担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは 担保として再度提供した 担保物の公正価値
有価証券	4,189,304	-	2,764,174	-

19. FVTPL指定金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第193（当）期	第192（前）期
社債（注2、3）	261,299	254,832

(注1) 連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

(注2) FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(注3) 当期中、連結グループの信用リスクの変動により、その他の包括損益として認識された金額は(-)1百万ウォンです。

(2) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第193(当)期>

(単位:百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	261,299	(1,299)

<第192(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	254,832	5,168

(3) 当期及び前期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益(受取利息及び支払利息は除く)の内訳は次の通りです。

<第193(当)期>

(単位:百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	(6,466)	-	(6,466)

<第192(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	2,495	-	2,495

20. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第193(当)期	第192(前)期

要求払預り負債	ウォン建預り負債	132,799,286	126,861,970
	外貨建預り負債	26,228,889	23,666,029
	小計	159,028,175	150,527,999
期限付預り負債	ウォン建預り負債	197,150,975	169,183,751
	外貨建預り負債	33,880,726	26,977,720
	公正価値ヘッジ利益	(101,566)	(113,081)
	小計	230,930,135	196,048,390
譲渡性預金証書		10,050,494	11,752,483
発行手形預り負債		7,624,787	7,664,701
手形管理口座受託金		4,451,561	4,950,392
その他		14,469	15,684
合計		412,099,621	370,959,649

21. FVTPL金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第193（当）期		第192（前）期	
	金利（%）	金額	金利（%）	金額
金/銀預り負債	-	597,058	-	419,342

(2) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
売渡有価証券	処分利益	103	589
	処分損失	(179)	(51)
金/銀預り負債	処分利益	3,430	2,000
	処分損失	(500)	(394)
	評価損失	(173,059)	(60,565)
合計		(170,205)	(58,421)

22. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第193（当）期			第192（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	-	-	-	3.43	3.35	415,500
	外貨建	4.97	0.29	707,823	5.88	0.02	1,385,349
	小計			707,823			1,800,849
売渡手形		3.23	0.00	8,872	3.65	0.00	11,252
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	3.06	0.00	1,643	3.60	0.00	3,951,190
	外貨建	-	-	-	6.74	6.73	42,935
	小計			1,643			3,994,125
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	1.50	1.50	3,015,206	2.00	2.00	2,508,491
	その他の借入負債	3.70	0.00	9,463,509	3.80	0.00	8,972,255
	小計			12,478,715			11,480,746
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	30,837	0.00	0.00	34,072
	銀行借入負債	16.25	0.00	7,199,550	14.85	0.00	7,142,106
	転貸借入負債	2.28	0.00	10,426	2.28	0.00	8,216
	その他の借入負債	5.44	0.00	2,282,894	5.72	0.00	2,231,873
	小計			9,523,707			9,416,267
繰延付帯費用				(1,588)			(2,041)
合計				22,719,172			26,701,198

23. 社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期			第192（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	6.50	0.00	34,384,553	6.52	0.00	27,492,354
	劣後社債	3.53	2.20	1,960,105	3.53	2.20	1,960,105
	公正価値ヘッジ損益			(188,774)			(225,750)
	割引発行差金			(56,871)			(27,731)
	小計			36,099,013			29,198,978
外貨建 社債	一般社債	6.60	0.98	6,620,337	7.36	0.25	5,697,364
	劣後社債	5.75	3.75	4,260,972	5.00	3.75	3,124,242
	公正価値ヘッジ損益			(250,628)			(240,483)
	割引発行差金			(36,941)			(29,416)
	小計			10,593,740			8,551,707
合計				46,692,753			37,750,685

24. 純確定給付資産（負債）

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
確定給付負債の現在価値	1,701,155	1,618,969
制度資産の公正価値	(1,954,686)	(1,889,776)
純確定給付資産	253,531	270,807

(2) 確定給付負債の現在価値

当期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
期首金額	1,618,969	1,395,869
当期勤務費用	115,697	109,359
利息費用	79,060	75,589
再測定要素（注1、2）	(12,420)	185,395
為替レートの差異	(291)	1,349
給付支給額	(88,218)	(156,992)
その他	7,329	8,400
過去の勤務費用	(18,971)	-
期末金額	1,701,155	1,618,969

(注1) 当期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失111,398百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益121,793百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の損失2,025百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失85,999百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益6,590百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の損失105,986百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
期首金額	1,889,776	1,919,023
受取利息	91,869	104,155
再測定要素	(25,570)	(30,147)
使用者の拠出金	77,000	45,000
給付支給額	(78,389)	(148,255)
期末金額	1,954,686	1,889,776

(4) 制度資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、制度資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期

定期預金	1,618,737	1,624,197
その他	335,949	265,579
合計	1,954,686	1,889,776

(5) 保険数理上の仮定

当期末及び前期末現在、主要保険数理上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第193（当）期	第192（前）期	備考
割引率（期待収益率）	4.45%	5.10%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.4%＋昇給率	2.24%＋昇給率	過去5か年の平均

(6) 感応度分析

当期末及び前期末現在、主要仮定の変動による確定給付負債の現在価値の変動効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第193（当）期		第192（前）期	
	1% ポイント増加	1% ポイント減少	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(133,999)	153,819	(141,202)	163,170
賃金上昇率	160,944	(142,581)	166,325	(146,187)

(7) 当期末及び前期末現在、割引されていない退職給付支給額の満期分析は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給付支給額	54,056	122,967	428,050	611,375	1,381,889	2,598,337

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給付支給額	37,787	68,950	367,177	685,496	1,675,687	2,835,097

(8) 当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付負債の加重平均満期は各々9.0年及び9.9年です。

- (9) 報告期間後に開始する会計年度に納付すると予想される拠出金に対する使用者の合理的な見積りは125,000百万ウォンです。

25. 引当負債

- (1) 当期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510
12か月予想 信用損失に振替	7,016	(7,016)	-	4,954	(4,954)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,989)	3,989	-	(351)	351	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(55)	(117)	172	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(12,318)	4,815	(172)	(139)	(763)	2	(8,575)
為替レート変動	5,340	1,347	-	2,316	791	1	9,795
その他（注1）	-	-	-	41,220	3,241	(6)	44,455
期末金額	94,977	32,506	-	79,899	5,793	10	213,185

- (注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422
12か月予想 信用損失に振替	5,252	(5,252)	-	3,918	(3,918)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(4,621)	4,621	-	(7,637)	7,637	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(109)	(87)	196	(138)	-	138	-
繰入（戻入）額	13,798	7,685	(196)	375	26	(14)	21,674
為替レート変動	1,025	26	-	294	92	1	1,438
その他（注1）	-	-	-	(6,525)	(4,360)	(139)	(11,024)
期末金額	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2) 当期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111
繰入（戻入）額	2,369	1,225	(8,466)	149,747	144,875
使用額	(3,811)	-	-	(447,530)	(451,341)
為替レート変動	-	-	2,412	(641)	1,771
その他（注1）	2,559	-	259	1,791	4,609
期末金額	66,340	8,387	17,366	117,932	210,025

（注1） 割引率の変動による効果などです。

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779
繰入（戻入）額（注1）	6,371	2,915	(4,857)	288,379	292,808
使用額	(2,057)	-	-	(3,848)	(5,905)
為替レート変動	-	-	412	1,127	1,539
その他（注2）	6,413	-	23	1,454	7,890
期末金額	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111

（注1） 前期中「銀行セグメント民生金融支援方案」による自営業者・小規模事業者など脆弱階層と脆弱階層支援機関などに対する支援関連292,074百万ウォンが含まれています。

（注2） 割引率の変動による効果などです。

(3) 資産除去債務

資産除去債務は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

26. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第193（当）期	第192（前）期
未払金	8,620,829	10,065,763
信託勘定未払金	8,167,311	6,530,921
未払費用	5,509,533	4,720,037
代理店	1,827,551	1,608,194
未払内国為替債務	1,735,983	9,151,927
リース負債（注1）	562,520	424,569
代行業務収入金	1,165,128	794,955
受取保証金	418,789	515,632
未払外国為替債務	550,931	302,320

仮受金	51,117	40,961
前受収益	110,640	104,356
諸税預り金	235,519	223,832
雑負債	106,428	66,753
現在価値割引差金	(39,531)	(46,114)
合計	29,022,748	34,504,106

(注1) 当期末現在、連結グループはリース負債をその他の負債として計上しており、当期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は1,806百万ウォン、リース取引による現金支出額は202,022百万ウォン、リース負債に対する支払利息は14,967百万ウォンです。前期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は21,157百万ウォン、リース取引による現金支出額は200,418百万ウォン、リース負債に対する支払利息は11,256百万ウォンです。

27. 資本

(1) 当期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第193（当）期	第192（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		2,088,595	1,988,535
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164
資本調整	ストックオプション	696	798
	その他の資本調整	1,458	1,148
	小計	2,154	1,946
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	132,810	(227,837)
	関連会社のその他の包括損益に対する持 分	7,458	(776)
	在外営業活動体の換算損益	182,038	(170,240)
	確定給付制度の再測定要素	(229,108)	(219,272)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	(1)	-
	小計	93,197	(618,125)
利益剰余金	法定積立金（注1）	3,176,946	2,915,735
	任意積立金（注2）	16,633,976	15,585,931
	その他の準備金（注3）	200,868	187,488
	未処分利益剰余金（注4）	6,223,614	5,126,366
	小計	26,235,404	23,815,520
非支配持分		14,143	12,095
合計		36,764,735	33,531,213

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当期末2,233,852百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,418,175百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

- (注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。
- (注4) 当期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は45,974百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の繰入予定額442,012百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額の差異は32,635百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への戻入予定額151,687百万ウォンが含まれています。

(2) 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第193（当）期	第192（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利（%）
			第193（当）期	第192（前）期	
ウォン建 新種資本証券	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2019-02-25	永久債	-	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	永久債	399,387	-	4.19
合計			2,088,595	1,988,535	
新種資本証券配当金			84,150	89,140	
加重平均金利（%）			3.74	4.18	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができます。満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当期及び前期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	在外営業 活動体の 換算損益	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	FVTPL指定金融 負債の 自己信用リス クの調整	確定給付 制度の 再測定要素	
期首金額	(255,011)	(777)	(170,239)	27,174	-	(219,272)	(618,125)
当期発生差益：							
公正価値評価による 増減	392,242	-	-	68,609	(1)	-	460,850
持分法評価による増減	-	18,857	-	-	-	-	18,857
当期損益に含まれた 差益（差損）の組替 調整：							
資産減損による増減	(934)	-	-	-	-	-	(934)
処分による増減	53,962	-	-	-	-	-	53,962
ヘッジ会計適用効果	(30,371)	-	(221,222)	-	-	-	(251,593)
為替レート差異による 効果	-	(7,668)	556,464	13,017	-	-	561,813
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(13,149)	(13,149)
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	-	(7,970)	-	-	(7,970)
税効果	(108,463)	(2,954)	17,035	(19,445)	-	3,313	(110,514)
期末金額	51,425	7,458	182,038	81,385	(1)	(229,108)	93,197

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	在外営業 活動体の 換算損益	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	確定給付 制度の 再測定要素	
期首金額	(1,029,320)	(7,933)	(162,244)	(532)	-	(60,799)	(1,260,828)
当期発生差益：							
公正価値評価による 増減	887,701	-	-	30,187	-	-	917,888
持分法評価による増減	-	9,738	-	-	-	-	9,738
当期損益に含まれた 差益（差損）の組替 調整：							
資産減損による増減	(4,029)	-	-	-	-	-	(4,029)
処分による増減	215,777	-	-	-	-	-	215,777
ヘッジ会計適用効果	(28,045)	-	(3,903)	-	-	-	(31,948)
為替レート差異による 効果	-	-	(553)	2,861	-	-	2,308
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(215,542)	(215,542)
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	-	4,152	-	-	4,152
税効果	(297,095)	(2,582)	(3,539)	(9,494)	-	57,069	(255,641)
期末金額	(255,011)	(777)	(170,239)	27,174	-	(219,272)	(618,125)

(5) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

内容	第193（当）期	第192（前）期
	処分予定日： 2025年3月20日	処分確定日： 2024年3月21日
I. 未処分利益剰余金	2,954,088	2,519,917
1. 前期繰越未処分利益剰余金	-	-

2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分証券の売却によりその他の包括損益から移転された金額	5,866	(3,055)
3. 新種資本証券利息	(84,150)	(89,140)
4. 当期純利益	3,032,372	2,612,112
II. 任意積立金などの取崩額	13,765,363	12,717,320
1. 任意積立金	13,765,363	12,532,997
2. 貸倒準備金	-	184,323
合計	16,719,451	15,237,237
III. 利益剰余金処分額	16,719,451	15,237,237
1. 利益準備金	303,237	261,211
2. 貸倒準備金	396,038	-
3. その他の準備金	14,587	13,380
4. 任意積立金	14,341,964	13,765,365
5. 新種資本証券償還損失	673	885
6. 配当金 普通株式現金配当 1株当たり：当期1,048.77ウォン（20.98%） 前期754.53ウォン（15.09%）	1,662,952	1,196,396
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	-	-

（注1） 上記の利益剰余金処分計算書は当行の個別財務諸表に基づいて作成されました。

（6） 配当金

当期及び前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第193（当）期	第192（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000
額面配当率	20.98%	15.09%
1株当たり配当金額	1,048.77	754.53

（7） 配当性向

当期及び前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第193（当）期	第192（前）期

普通株式配当金	1,662,952	1,196,396
当期純利益（注1）	3,695,449	3,067,681
配当性向（当期純利益基準）	45.00%	39.00%
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,253,437	3,219,368
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	51.11%	37.16%

（注1） 当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は親会社所有持分基準の金額です。

28. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

（1） 貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第193（当）期	第192（前）期
貸倒準備金積立額	2,348,954	2,500,641
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	442,012	(151,687)
貸倒準備金残高	2,790,966	2,348,954

（2） 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当期及び前期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第193（当）期	第192（前）期
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	442,012	(151,687)
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,253,901	3,219,678
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,999	1,974

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

29. 純利息損益

(1) 当期及び前期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
現金及び預け金利息	599,308	358,638
FVTPL有価証券利息	664,842	555,253
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	1,602,297	1,282,973
償却原価で測定する有価証券利息	990,737	954,911
貸付債権利息（注1）	17,825,411	17,139,362
その他の利息	106,940	90,052
合計	21,789,535	20,381,189
減損された金融資産から発生した受取利息	32,232	31,322

（注1） 当期及び前期中にFVTPL貸付債権からの受取利息が各々32,625百万ウォン及び29,249百万ウォン含まれています。

(2) 当期及び前期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第193（当）期	第192（前）期
償却原価で測定する金融負債		
預り負債利息	9,945,613	9,496,241
借入負債利息	915,795	911,895
社債利息	1,817,292	1,361,364
その他の利息	260,506	199,226
小計	12,939,206	11,968,726
FVTPL指定金融負債		
社債利息	13,292	9,804
小計	13,292	9,804
合計	12,952,498	11,978,530

（注1） 当期及び前期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

30. 純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	63,823	69,574
	電子金融手数料	146,978	146,412
	仲介手数料	57,578	53,097
	業務代行手数料	290,224	265,662
	投資金融手数料	155,713	79,981
	外国為替受取手数料	238,955	224,523
	信託報酬手数料	172,939	180,458
	受取保証料	100,209	96,315
	その他の手数料	159,088	150,509
	合計	1,385,507	1,266,531
支払手数料	与信関連手数料	44,163	40,209
	ブランド使用手数料	51,086	45,851
	サービス関連手数料	45,595	47,839
	売買及び仲介関連手数料	14,349	11,457
	外国為替支払手数料	62,702	69,816
	その他の手数料	144,640	140,408
	合計	362,535	355,580

31. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
FVTPL有価証券	7,884	3,046
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	70,843	46,483
合計	78,727	49,529

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券からの受取配当のうち当期及び前期中、処分された銘柄に対する受取配当は各々3,433百万ウォン及び2,380百万ウォンです。

32. FVTPL金融商品関連損益

当期及び前期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193（当）期	第192（前）期
FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	461,072	424,602
		処分利益	54,222	97,901
		評価損失	(150,611)	(62,626)
		処分損失	(95,838)	(90,263)
		その他の利益	256,184	188,467
		小計	525,029	558,081
	持分証券	評価利益	22,552	20,440
		処分利益	25,450	14,858
		評価損失	(8,120)	(5,944)
		処分損失	(10,983)	(4,752)
		小計	28,899	24,602
	金/銀関連	評価利益	36,688	11,635
		処分利益	3,430	2,000
		評価損失	(173,059)	(60,565)
		処分損失	(500)	(394)
		小計	(133,441)	(47,324)
	FVTPL貸付債権	評価利益	2,417	550
		処分利益	79,073	44,902
		評価損失	-	(773)
		処分損失	-	(7)
		小計	81,490	44,672
	合計		501,977	580,031

売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	15,444,031	11,314,121
		評価及び取引損失	(15,750,258)	(11,195,072)
		小計	(306,227)	119,049
	金利関連	評価及び取引利益	1,201,954	1,261,267
		評価及び取引損失	(1,084,002)	(1,235,170)
		小計	117,952	26,097
	株式関連	評価及び取引利益	23,444	10,935
		評価及び取引損失	(14,985)	(19,021)
		小計	8,459	(8,086)
	商品関連	評価及び取引利益	52,658	44,384
		評価及び取引損失	(20,284)	(20,568)
		小計	32,374	23,816
	合計		(147,442)	160,876
合計			354,535	740,907

33. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
従業員給付	長・短期従業員給付	2,103,670	2,063,757
	確定給付型退職給付	83,916	80,793
	確定拠出型退職給付	607	613
	解雇給付	178,783	152,900
	小計	2,366,976	2,298,063
減価償却費及び その他の償却費	減価償却費	170,776	169,926
	無形資産償却費	139,380	100,517
	リース使用权資産減価償却費	227,084	225,304
	小計	537,240	495,747

その他の 一般管理費	賃借料	73,975	69,578
	サービス費	319,516	336,102
	租税公課	163,422	160,924
	広告宣伝費	146,057	133,747
	IT運用費	79,101	74,813
	その他の管理費	226,883	244,898
	小計	1,008,954	1,020,062
合計		3,913,170	3,813,872

34. 株式基準報酬

(1) 持分決済型の株式報酬約定

① 当期末現在、成果連動型の株式報酬の内容は次の通りです。

区分	内容
類型	持分決済型（注1）
付与期間 （約定サービス期間）	2014年1月1日以降の選任及び昇進時（付与日から1年間）
成果条件	相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1） 新韓金融持株会社の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を負債として認識し、持分決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

② 付与数量及び付与時点の公正価値は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2017-01-01	217,475	45,300	5,049
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	226,078	49,400	24,449
2018-01-24	1,416	52,700	992
2019-01-01	297,475	39,600	17,668
2019-03-26	23,410	42,750	15,176
合計	785,954		80,170

（注1） 付与時点の新韓金融持株会社の株式の終値を単位当たりの公正価値で算定しており、当期末現在、新韓金融持株会社の株式の公正価値は47,650ウォンです。

（注2） 当初付与時点の付与数量に約定サービス期間中の在任日数に該当する基準数量に基づいて相対株価上昇率による付与数量を調整し（20.0%）、経営成績達成率による付与数量を調整して（80.0%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(2) 現金決済型の株式報酬約定

当期末現在、成果連動型の株式報酬約定の内容は次の通りです。

区分	内容	
	運営期間の終了	運営期間の未終了
類型	現金決済型	
成果条件	相対株価連動（20.0%）、経営指標連動（60.0%）、健全性指標連動（20.0%）	
運営期間	付与日が属する年度の開始日から4年までとする。	
報告期間終了日現在、 見積稼得数量	369,456	904,958
1単位当たりの公正価値 (注1)	2023年末の運営期間の終了：38,156ウォン 2024年末の運営期間の終了：50,444ウォン	47,650

(注1) 成果連動型の株式報酬により付与年度の開始日基準4年後の基準株価（基準日の前日から過去2か月、過去1か月、過去1週間の取引量の加重平均株価の算術平均）を現金で支給するため、今後支給する基準株価の公正価値を決算時点ごとの終値で評価しています。

(3) 当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
総報酬費用	18,964	20,143

(4) 当期末及び前期末現在、株式報酬に関する未払費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
未払費用	64,075	53,271

35. その他の営業損益

当期及び前期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
その他の営業収益			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	9,625	40,161
	償却債権処分利益	4,415	10,234
	小計	14,040	50,395
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	67,442	22,093
	ヘッジ手段関連利益	150,606	311,325
	支払保証引当負債戻入額	8,466	4,857
	その他	102,970	36,868
	小計	329,484	375,143
その他の営業収益の合計		343,524	425,538
その他の営業費用			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	72,441	16,476
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	118,950	293,518
	ヘッジ手段関連損失	88,014	24,831
	その他の負債性引当負債繰入額	6,523	8,789
	基金拠出金	514,255	459,200
	預金保険料	476,316	450,947
	その他（注1）	436,743	635,267
	小計	1,640,801	1,872,552
その他の営業費用の合計		1,713,242	1,889,028
その他の営業損益		(1,369,718)	(1,463,490)

（注1） 前期中「銀行セグメント民生金融支援方案」による自営業者・小規模事業者など脆弱階層と脆弱階層支援機関などに対する支援関連292,074百万ウォンが含まれています。

36. 営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
営業外収益			
資産処分関連	有形固定資産処分利益	1,710	691
	売却予定非流動資産処分利益	-	1,753
	小計	1,710	2,444
関連会社の投資資産関連	受取配当	-	83
	処分利益	2,715	-
	小計	2,715	83
その他の営業外収益	投資不動産インカムゲイン	36,083	29,922
	その他	42,249	38,194
	小計	78,332	68,116
営業外収益の合計		82,757	70,643
営業外費用			
資産処分関連	有形固定資産処分損失	150	465
	無形資産処分損失	1	-
	非業務用資産処分損失	3	5
	小計	154	470
関連会社の投資資産関連	処分損失	993	7,848
	小計	993	7,848
その他の営業外費用	投資不動産減価償却費	13,033	12,511
	寄付金	117,633	71,264
	有形固定資産減損損失	-	3
	無形資産減損損失	548	-
	その他	249,561	93,195
	小計	380,775	176,973
営業外費用の合計		381,922	185,291
営業外損益		(299,165)	(114,648)

37. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当期及び前期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
当期法人所得税負担額	865,526	926,406
一時差異による繰延税金変動額	303,757	283,155
税務上の欠損金による繰延税金変動額	15,218	18,851
資本に直接反映された繰延税金	(110,477)	(255,298)
法人所得税費用	1,074,024	973,114

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前当期純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
税引前当期純利益	4,769,937	4,041,105
適用税率による法人所得税	1,248,902	1,056,490
非課税収益	(4,521)	(2,710)
非控除費用	7,446	8,315
連結納税	(96,327)	(79,059)
法人所得税追納額（還付額）	(35,017)	13,375
その他（税率差異など）	(46,459)	(23,297)
法人所得税費用	1,074,024	973,114
実効税率	22.52%	24.08%

(3) 繰延税金資産（負債）の増減内訳

当期及び前期における繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	当期損益の 反映	その他の 包括損益の反映	期末残高 (注1)
未収収益	(264,501)	31,212	-	(233,289)
未収金	(21,431)	(15,051)	-	(36,482)

公正価値測定金融商品	(1,237)	(148,760)	-	(149,997)
関連会社などに対する投資資産	(558,469)	(247,573)	(2,954)	(808,996)
繰延貸付付帯費用	126,734	33,247	-	159,981
有形固定資産の評価及び償却など	(105,404)	2,126	-	(103,278)
デリバティブ負債	(120,791)	(28,209)	-	(149,000)
預り負債	33,553	(6,274)	-	27,279
未払費用	122,694	33,819	-	156,513
確定給付負債	395,220	18,383	3,313	416,916
制度資産	(457,336)	5,915	-	(451,421)
その他の引当金	162,471	(77,953)	-	84,518
支払保証引当負債	16,421	10,789	-	27,210
圧縮記帳引当金	(46,759)	-	-	(46,759)
一時償却引当金	(140)	61	-	(79)
その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券評価損益	80,959	(1,071)	(127,907)	(48,019)
未払寄付金	37,669	19,934	-	57,603
貸倒引当金及び貸倒金	97,163	12,075	-	109,238
株式報酬に関する調整額	21	-		21
みなし配当	17,599	857	-	18,456
その他	(143,389)	(87,370)	17,071	(213,688)
小計	(628,953)	(443,843)	(110,477)	(1,183,273)
<繰越欠損金>				
時効満了預金の欠損金引当	190,184	(15,218)	-	174,966
<繰延税金資産及び負債として認識していない金額>				
関連会社などに対する投資資産（注2、3）	(559,762)	(257,286)	-	(817,048)
合計	120,993	(201,775)	(110,477)	(191,259)

(注1) 為替レート変動効果により、海外子会社の繰延税金資産6,721百万ウォンが増加しました。

(注2) 持分法評価による税効果は、関連会社の投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

(注3) 当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々192,508百万ウォン、213,415百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々3,287,385百万ウォン、2,333,725百万ウォンです。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注5）	期首金額	当期損益の 反映	その他の 包括損益の反映	期末残高 （注1、4）
未収収益	(209,426)	(55,075)	-	(264,501)
未収金	(23,772)	2,341	-	(21,431)
公正価値測定金融商品	121,395	(122,632)	-	(1,237)
関連会社などに対する投資資産	(438,727)	(117,160)	(2,582)	(558,469)
繰延貸付付帯費用	133,687	(6,953)	-	126,734
有形固定資産の評価及び償却など	(106,911)	1,507	-	(105,404)
デリバティブ負債	(48,794)	(71,997)	-	(120,791)
預り負債	37,047	(3,494)	-	33,553
未払費用	117,013	5,681	-	122,694
確定給付負債	339,906	(1,755)	57,069	395,220
制度資産	(478,463)	21,127	-	(457,336)
その他の引当金	77,467	85,004	-	162,471
支払保証引当負債	20,371	(3,950)	-	16,421
圧縮記帳引当金	(46,937)	178	-	(46,759)
一時償却引当金	(202)	62	-	(140)
その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券評価損益	375,046	12,502	(306,589)	80,959
未払寄付金	37,039	630	-	37,669
貸倒引当金及び貸倒金	84,508	12,655	-	97,163
株式報酬に関する調整額	21	-		21
みなし配当	17,068	531	-	17,599
その他	(240,187)	99,994	(3,196)	(143,389)
小計	(232,851)	(140,804)	(255,298)	(628,953)
<繰越欠損金>				
時効満了預金の欠損金引当	209,035	(18,851)	-	190,184
<繰延税金資産及び負債として認識していない金額>				
関連会社などに対する投資資産 （注2、3）	(447,465)	(112,297)	-	(559,762)
合計	423,649	(47,358)	(255,298)	120,993

（注1） 為替レート変動効果により、海外子会社の繰延税金資産650百万ウォンが減少しました。

- (注2) 持分法評価による税効果は、関連会社の投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。
- (注3) 前期末及び前々期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々213,415百万ウォン、192,508百万ウォンです。また、前期末及び前々期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々2,333,725百万ウォン、1,881,053百万ウォンです。
- (注4) 2023年の地方税法改正により法人所得税率に変更されており、これにより2024年以降に実現すると予想される繰延税金資産（負債）は26.4%を適用しました。
- (注5) 連結グループは企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外規定を適用して、グローバル・ミニマム課税の法律に関連する繰延税金資産及び負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

(4) 資本に直接加減する項目に関する法人所得税

当期及び前期における資本に直接付加されるか、差し引かれた法人所得税の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	第193（当）期末		第193（当）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	181,890	(49,079)	(306,665)	78,828	(127,907)
関連会社のその他の包括損益に対する持分	10,134	(2,675)	(1,055)	279	(2,954)
在外営業活動体の換算損益	173,523	8,515	(161,719)	(8,519)	17,034
確定給付制度の再測定要素	(312,304)	83,196	(299,154)	79,883	3,313
資本調整	943	(249)	1,082	(286)	37
合計	54,186	39,708	(767,511)	150,185	(110,477)

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	第192（前）期末		第192（前）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(306,665)	78,828	(1,415,270)	385,417	(306,589)
関連会社のその他の包括損益に対する持分	(1,055)	279	(10,793)	2,861	(2,582)

在外営業活動体の換算損益	(161,719)	(8,519)	(157,263)	(4,980)	(3,539)
確定給付制度の再測定要素	(299,154)	79,883	(83,612)	22,814	57,069
資本調整	1,082	(286)	2,373	(629)	343
合計	(767,511)	150,185	(1,664,565)	405,483	(255,298)

(5) 当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債

当期末及び前期末現在、当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
当期法人所得税資産	前払法人所得税	61,722	38,814
当期法人所得税負債	未払法人所得税（連結納税負担額）	194,141	118,716
	未払法人所得税	72,494	45,965
	合計	266,635	164,681

(6) 総額基準の法人所得税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前の総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人所得税資産と当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
繰延税金資産	3,357,057	2,354,608
繰延税金負債	3,548,316	2,233,615
当期法人所得税資産	563,442	638,569
当期法人所得税負債	768,355	764,436

(7) グローバル・ミニマム課税

2024年から適用されるグローバル・ミニマム課税の法律により、連結グループは各構成企業が属している各国の実効税率と最低税率の15%の差額に対して追加税額を納めなければなりません。但し、大部分の国で移行期間の適用免除規定が認められ、または実効税率が15%以上であるため、重要な水準の追加税額は発生しないと判断しています。従って、連結グループはグローバル・ミニマム課税に関わる当期法人所得税費用として認識した金額はありません。また、連結グループはグローバル・ミニマム課税に関して繰延税金資産及び負債の認識及び開示の例外規定を適用しており、グローバル・ミニマム課税に関わる繰延税金資産及び負債を認識しておらず、当該情報を開示していません。

38. 1株当たり利益

当期及び前期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
親会社所有持分当期純利益	3,695,449	3,067,681
新種資本証券配当	(84,150)	(89,140)
普通株式に帰属する利益	3,611,299	2,978,541
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	2,278	1,878

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	発行済株式の加重平均株式数
第193（当）期	2024.01.01～2024.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506
第192（前）期	2023.01.01～2023.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
支払保証	確定支払保証	15,267,065	12,471,728
	未確定支払保証	5,068,760	4,336,610
	ABS及びABCP買入約定	2,038,365	1,494,747
	小計	22,374,190	18,303,085
約定	ウォン貸付約定	91,311,366	87,383,214
	外貨貸付約定	28,677,563	27,077,629
	その他	4,488,306	4,244,612
	小計	124,477,235	118,705,455
裏書手形	担保裏書手形	1,367	44
	無担保裏書手形	11,937,894	10,519,665
	小計	11,939,261	10,519,709
合計		158,790,686	147,528,249

(2) 支払保証引当負債

当期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193（当）期	第192（前）期
確定支払保証	15,267,065	12,471,728
未確定支払保証	5,068,760	4,336,610
ABS及びABCP買入約定	2,038,365	1,494,747
担保裏書手形	1,367	44
設定対象支払保証総額	22,375,557	18,303,129
支払保証引当負債	103,068	62,200
引当負債設定比率(%)	0.46	0.34

(3) 係争中の訴訟事件

当期末及び前期末現在、連結グループが被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況

損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐害行為の 取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補強するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐害行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還 請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	209	112,099	損害賠償など多数	
合計	212	153,722		

<第192（前）期>

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還 請求の訴訟	1	2,000	原告は有限会社の持分を買収する譲受渡契約の締結時に譲渡人名義の当行預金に根質権を設定したが、その後、譲渡人が義務を履行しなかったため、当行に質権実行を要請したが、当行が断ると、質権設定されている預金の支払を請求する本訴訟を提起した。	1審進行中
小切手金の 支払請求の 訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支払提示したが、被詐取による事故申告により支払を断ると、当行を相手に小切手金の支払を求める本訴訟を提起した。	2審進行中
不当利得返還 請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	186	119,021	損害賠償など多数	
合計	189	156,117		

連結グループは、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当期末及び前期末に各々8,388百万ウォンと7,163百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

連結グループは、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,673億ウォンと3,671億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当期末及び前期末現在、各々3,610億ウォンと3,441億ウォンです。

連結グループはH指数編入の株価連動特定金銭信託（ELT）の顧客損失について金融監督院の紛争調整基準案及び取締役会の決議により自律調整補償金を支払いました。一方、当期末現在の義務を履行するために支払う可能性の高い賠償見積額191億ウォンを引当金として認識しました。

また、4行の都市銀行の不当共同行為の有無に関する公正取引委員会の調査が進行中であり、その結果を現在では予測できません。

40. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
現金	2,256,855	2,131,816
支払準備預け金	11,420,315	10,732,094
その他の預け金	18,484,517	15,192,866
連結財務状態表上の現金及び預け金	32,161,687	28,056,776
使用制限預け金（注1）	(286,387)	(244,751)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(20,761)	(196,117)
合計	31,854,539	27,615,908

（注1） 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

(2) 当期及び前期における現金の流入及び流出がない取引の主要内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
貸付債権デット・エクイティ・スワップ	25,048	916
有形固定資産取得の未払金	1	92
無形資産取得の未払金	(132,270)	374,685
使用権資産の認識	350,823	263,753
リース負債の認識	319,585	224,595

(3) 当期及び前期における財務活動により発生した負債の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	488,786	26,701,198	37,750,685	424,569	65,365,238
キャッシュ・フローの変動	(9,420)	(5,329,664)	7,550,446	(182,028)	2,029,334
割引差金の償却	-	454	(36,665)	11,256	(24,955)
為替取引損益	-	1,347,184	1,401,457	27,164	2,775,805

ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	26,830	-	26,830
その他	(25,475)	-	-	281,559	256,084
期末金額	453,891	22,719,172	46,692,753	562,520	70,428,336

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	707,184	24,212,793	33,186,179	397,251	58,503,407
キャッシュ・フローの変動	333	2,322,021	4,257,885	(175,624)	6,404,615
割引差金の償却	-	547	(15,058)	11,256	(3,255)
為替取引損益	-	165,837	114,312	(4,237)	275,912
ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	207,367	-	207,367
その他	(218,731)	-	-	195,923	(22,808)
期末金額	488,786	26,701,198	37,750,685	424,569	65,365,238

41. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第193（当）期	第192（前）期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,103	2,856
	預り負債	12	22
	当期法人所得税負債	194,141	118,716
	その他の負債	76,758	65,424
2) 同一支配会社			

新韓カード	デリバティブ資産	4,919	305
	貸付債権	184,151	168,836
	貸倒引当金	(947)	(1,211)
	その他の資産	1,467	1,173
	預り負債	257,239	200,188
	デリバティブ負債	157,493	54,177
	引当負債	1,075	739
	その他の負債（注3）	62,058	58,171
新韓投資証券	現金及び預け金	9	8
	FVTPL金融資産（注2）	4,580	3,939
	デリバティブ資産	1,810	11,114
	貸付債権	49,996	29,919
	貸倒引当金	(398)	(143)
	その他の資産（注1）	5,333	11,076
	預り負債	745,910	748,851
	社債	10,000	-
	デリバティブ負債	18,854	2,199
	引当負債	322	155
	その他の負債（注4）	64,665	71,265
新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	127,999	22,351
	貸付債権	23	15
	その他の資産	144,720	209,269
	預り負債	115,008	204,378
	デリバティブ負債	1,385	24,866
	引当負債	18	20
	その他の負債（注5）	42,043	41,089
新韓キャピタル	貸付債権	140,000	280,000
	貸倒引当金	(16)	(30)
	その他の資産	36	124
	預り負債	1,717	1,093
	引当負債	7	10
	その他の負債（注6）	17,197	13,490

済州銀行	貸付債権	-	1,825
	貸倒引当金	-	(1)
	その他の資産	-	1
	預り負債	1,638	2,612
	その他の負債	2,139	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	2,402	34,456
	預り負債	25,748	9,670
	その他の負債（注7）	1,169	1,094
新韓DS	貸付債権	6	6
	その他の資産	32,974	31,395
	預り負債	5,406	5,081
	その他の負債	17,129	8,035
新韓貯蓄銀行	その他の負債	17,136	10,356
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	18,831	22,177
	その他の負債	396	398
新韓エーアイ（注10）	預り負債	-	30
新韓REITs運用	預り負債	17,915	8,361
	その他の負債	126	371
新韓資産信託	貸付債権	3,397	3,606
	預り負債	171,571	189,534
	その他の負債（注8）	482	575
新韓ベンチャー投資	預り負債	10	8,041
	その他の負債	-	14
新韓EZ損害保険	預り負債	21	170
ワン新韓コネクト新技術 投資組合第1号	預り負債	555	289
ワン新韓コネクト新技術 投資組合第2号	預り負債	124	364
IMMロングターム・ ソリューションPEF（注10）	預り負債	-	3
新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	預り負債	5,233	5,435
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ資産	14,744	4,282

新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ資産	588	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ 資産	2,538	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ 資産	431	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	2,547	-
	デリバティブ負債	-	204
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	6,083	1,158
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託4-B号	デリバティブ資産	7,832	-
	デリバティブ負債	-	1,730
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ資産	842	-
	デリバティブ負債	-	32
グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門 私募特別資産1号	デリバティブ資産	671	-
SOF V一般私募第1号	デリバティブ資産	60	-
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第8号	デリバティブ負債	2,143	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
金融貯蓄情報センター	預り負債	3	7
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資	預り負債	852	923
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	預り負債	1,340	1,134
	貸付債権	33,000	33,000
	貸倒引当金	(30)	(36)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社（注9）、（注10）	預り負債	-	206
ウェーブテクノロジー	預り負債	115	17
ケスケードテック	預り負債	35	-
テックフィンレーティングス（注11）	預り負債	21,611	-
韓国デジタル資産受託（注10）	預り負債	-	34
BNPパリバカード生命保険	預り負債	5,559	2,984

新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	1
新韓－アルパトロス 技術投資ファンド	預り負債	4,339	2,229
新韓－タイム第1号 新技術投資組合	預り負債	64	151
シージェイエル第1号私募投資	預り負債	-	265
エスビーシーピーエフブイ	預り負債	105	13,113
	貸付債権	834,600	-
	貸倒引当金	(1,113)	-
エヌエイチ－ジェイアン－アイビーケ イシーレーベル新技術組合	預り負債	59	301
コリアクレジットビューロー	預り負債	24	640
韓国金融安全	預り負債	131	132
コドクカンイル1ピーエフブイ	預り負債	4	11
コドクカンイル10ピーエフブイ	貸付債権	-	1,100
	貸倒引当金	-	(5)
	預り負債	11,899	7,568
アイピクセル	預り負債	717	11
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	-	1
キャップストーン 一般私募不動産投資信託26号	預り負債	-	1
スティックエーエルティーグローバル 第2号私募投資	預り負債	2,207	-
イファ専門投資型私募不動産 投資信託31号	貸付債権	14,000	-
	貸倒引当金	(27)	-
新韓－シージェイ技術 革新ファンド第1号	預り負債	3,100	-
イーデンセントラル	預り負債	1,170	-
4) 主要経営者			
貸付債権		3,403	5,005
貸倒引当金		(1)	(2)
引当負債		1	2

(注1) リース使用权資産が含まれています。

(注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

- (注3) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々 33,507百万ウォン及び29,701百万ウォン含まれています。
- (注4) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々35,784百万ウォン及び31,555百万ウォン含まれています。
- (注5) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々37,202百万ウォン及び32,470百万ウォン含まれています。
- (注6) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々333百万ウォン及び338百万ウォン含まれています。
- (注7) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々666百万ウォン及び677百万ウォン含まれています。
- (注8) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々167百万ウォン及び169百万ウォン含まれています。
- (注9) 関連会社の子会社との取引内訳も含まれています。
- (注10) 当期中、特殊関係者から除外されました。
- (注11) ザゾーンテックフィンからテックフィンレーティングスに社名を変更しました。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第193（当）期	第192（前）期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	3	2
	その他の収益	2,126	1,523
	支払利息	(457)	(514)
	支払手数料	(46,442)	(41,682)
	その他の費用	(77)	(402)
2) 同一支配会社			

新韓カード	受取利息	14,453	14,085
	受取手数料	166,885	176,704
	デリバティブ関連利益	11,671	7,698
	その他の収益	6,786	6,312
	支払利息（注2）	(5,784)	(650)
	支払手数料	(9,848)	(8,427)
	デリバティブ関連損失	(114,268)	(19,650)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	264	(358)
	その他の費用	(352)	(288)
新韓投資証券	受取利息	2,057	2,365
	受取手数料	4,548	4,243
	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	236	137
	デリバティブ関連利益	24,298	48,754
	その他の収益	9,675	8,331
	支払利息（注3）	(14,575)	(16,376)
	デリバティブ関連損失	(99,456)	(37,080)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(255)	44
	その他の費用	(660)	(417)
新韓ライフ生命保険	受取手数料	9,536	3,557
	デリバティブ関連利益	167,247	36,654
	その他の収益	4,217	3,628
	支払利息（注4）	(6,076)	(3,772)
	支払手数料	(6)	(576)
	デリバティブ関連損失	(3,120)	(16,823)
	その他の費用	2	11

新韓キャピタル	受取利息	14,123	5,986
	受取手数料	66	27
	その他の収益	1,408	1,157
	支払利息（注5）	(550)	(464)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	15	(30)
	その他の費用	-	6
済州銀行	受取利息	1	2
	その他の収益	689	635
	支払利息	(74)	(71)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	1	1
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	(689)	8,251
	受取手数料	41	37
	デリバティブ関連利益	222	262
	その他の収益	154	141
	支払利息（注6）	(2)	(102)
	支払手数料	(1,691)	(1,432)
新韓DS	受取手数料	1	4
	その他の収益	1,374	1,014
	支払利息	(639)	(405)
	その他の費用	(100,156)	(85,239)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	833	1,295
	その他の収益	1,259	939
	支払手数料	(2)	-
	支払利息	(478)	(322)
新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	24	44
	その他の収益	171	168
	支払利息	(580)	(803)
新韓REITs運用	支払利息	(403)	(191)
新韓エーアイ（注9）	その他の収益	17	102
	支払手数料	-	(6,365)
	支払利息	(350)	-

新韓資産信託	受取利息	(4,040)	(3,960)
	受取手数料	20	25
	支払利息（注7）	(3,015)	(1,945)
	支払手数料	(9)	(25)
新韓ベンチャー投資	受取手数料	-	1
	支払利息	(30)	(287)
	支払手数料	(577)	-
新韓EZ損害保険	受取手数料	7	5
	支払手数料	(305)	-
	その他の費用	(329)	-
ワン新韓コネクト新技術 投資組合第1号	受取手数料	26	13
	支払利息	-	(8)
ワン新韓コネクト新技術 投資組合第2号	受取手数料	6	4
	支払利息	-	(10)
IMMロングターム・ソリューション PEF（注9）	支払利息	-	(2)
	受取手数料	24	-
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	支払利息	(15)	(6)
	受取手数料	20	3
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	30,458	9,715
	デリバティブ関連損失	(17)	(34)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 専門投資型私募特別資産	デリバティブ関連利益	595	2,311
新韓AIM不動産ファンド15号	デリバティブ関連利益	2,846	-
	デリバティブ関連損失	(252)	(6)
新韓AIM再間接ファンド6-A号	デリバティブ関連利益	431	-
生涯所得TIF混合資産	デリバティブ関連利益	70	18
安心持続型TDF2035	デリバティブ関連利益	189	42
新韓AIM再間接ファンド4号	デリバティブ関連利益	2,751	1,965
	デリバティブ関連損失	-	(354)
新韓AIM不動産ファンド第22-A号	デリバティブ関連利益	4,925	2,095
新韓AIMクレジット第4-B号	デリバティブ関連利益	8,938	-
	デリバティブ関連損失	-	(1,957)
イタリアVENETA道路インフラ 専門私募特別資産	デリバティブ関連利益	1,122	2,025
	デリバティブ関連損失	-	(105)

グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門 私募特別資産1号	デリバティブ関連利益	671	932
	デリバティブ関連損失	-	(480)
SOF V一般私募第1号	デリバティブ関連利益	60	-
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号（注10）	デリバティブ関連損失	-	(1,876)
教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号（注10）	デリバティブ関連利益	-	617
安心持続型TDF2030（注9）	デリバティブ関連利益	-	44
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第8号	デリバティブ関連損失	(2,143)	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	受取手数料	946	3,695
	支払利息	(12)	(57)
韓国金融安全	受取手数料	4	4
コリアクレジットビューロー	受取手数料	11	14
コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	-	143
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	20
エスビーシーピーエフブイ	受取手数料	6,590	-
	支払利息	(13)	(13)
	受取利息	26,777	-
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(1,113)	-
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	5	69
	支払利息	(295)	(647)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	5	4
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	(2)	(10)
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	受取利息	1,703	1,841
	支払利息	(2)	(2)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	(8)
新韓ーアルバトロス 技術投資ファンド	支払利息	(12)	(4)

新韓グローバルアクティブ 委託管理不動産 投資会社（注8）、（注9）	支払利息	(4)	(2)
	デリバティブ利益	8,220	-
ケスケードテック	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	6	-
テックフィンレーティングス（注11）	受取手数料	2	-
	支払利息	(726)	-
松坡ビズクラスターピーエフバイ	受取手数料	9,178	-
	支払利息	(1)	-
エヌエイチージェイアン ーアイビーケイシー レーベル新技術組合	支払利息	(6)	(12)
スティックエーエルティー グローバル第2号私募	支払利息	(3)	-
イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	受取利息	746	-
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(27)	-
ディーディーアイエルバイシー 委託管理マスター不動産投資会社	支払利息	(1)	(1)
アイピクセル	支払利息	(1)	-
イーデンセントラル	支払利息	(2)	-
新韓ーシージェイ 技術革新ファンド第1号	支払利息	(25)	-
4) 主要経営者			
受取利息		133	242

（注1） ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

（注2） 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益 2,509百万ウォンが含まれています。

（注3） 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益2,603百万ウォンが含まれています。

（注4） 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益2,678百万ウォンが含まれています。

（注5） 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益(20)百万ウォンが含まれています。

（注6） 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益(40)百万ウォンが含まれています。

- (注7) 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益(10)百万ウォンが含まれています。
- (注8) 関連会社の子会社との取引内訳も含まれています。
- (注9) 当期中、特殊関係者から除外されました。
- (注10) 前期中、特殊関係者から除外されました。
- (注11) ザゾーンテックフィンからテックフィンレーティングスに社名を変更しました。

(3) 主要経営者に対する給付

当期及び前期における主要経営者に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第193（当）期	第192（前）期
短期従業員給付	10,513	11,530
退職給付	367	364
株式報酬	6,724	6,170
合計	17,604	18,064

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第193（当）期	第192（前）期	
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	347,321	397,633	未使用貸付限度
新韓カード	411,921	476,221	未使用貸付限度
	19,992	36,877	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,088	100,087	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカーディフ生命保険	-	10,000	未使用貸付限度
エスピーシーピーエフブイ	65,400	-	未使用貸付限度
新韓DS	46	42	未使用貸付限度
	-	21	履行保証（支払保証書方式）
ストラクチャード・エンティティ	846,351	742,125	証券引受約定（注1）
主要経営者	2,801	3,241	未使用貸付限度
合 計	1,852,920	1,825,247	

(注1) 当該金額は同一支配会社の子会社及び関連会社、連結グループの関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

(5) 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第193（当）期		第192（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	有価証券	-	-	10,008	10,008

2) 当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第193（当）期	第192（前）期
同一支配会社	新韓投資証券	預金	267,100	309,650
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	152,578	10,000
	新韓カード	預金	180	180
		債権	237,986	237,986
	新韓キャピタル	国債及び社債	234,000	364,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	-	2,400
	エスピーシーピーエフブイ	担保信託	960,000	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	39,600
	イファ専門投資型私募不動産31号	担保信託	16,800	-
主要経営者		不動産	6,799	4,417
		預金など	1,466	1,127
		保証書	2,132	1,308
合計			1,958,641	1,010,668

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	6	10	(10)	6
	新韓投資証券	29,919	124,424	(104,347)	49,996
	新韓カード	168,836	265,253	(249,938)	184,151
	新韓ライフ生命保険	15	42	(34)	23
	済州銀行	1,825	-	(1,825)	-
	新韓キャピタル	280,000	24,128	(164,128)	140,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル10ピーエフブ イ	1,100	-	(1,100)	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	ケスケードテック	-	66	(66)	-
	イファ専門投資型 私募不動産31号	-	28,000	(14,000)	14,000
	エスビーシーピーエフブイ	-	895,700	(61,100)	834,600
主要経営者		5,005	1,493	(3,095)	3,403
合計		519,706	1,373,291	(633,818)	1,259,179

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性信用の場合、純額で表示されました。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	10	16	(20)	6
	新韓投資証券	23,634	108,281	(101,996)	29,919
	新韓カード	494,622	285,122	(610,908)	168,836
	新韓ライフ生命保険	33	20	(38)	15
	済州銀行	1,906	1,892	(1,973)	1,825
	新韓キャピタル	-	281,621	(1,621)	280,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	6,825	-	(6,825)	-
	コドクカンイル10ピーエフブ イ	3,100	-	(2,000)	1,100
	ロジスパレー新韓委託管理 不動産	43,000	33,000	(43,000)	33,000
主要経営者		6,563	3,154	(4,712)	5,005
合計		579,693	713,106	(773,093)	519,706

（注1） 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2） 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

2) 当期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	企業					
社債	同一支配会社	新韓投資証券	-	724,457	(714,457)	10,000

預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	52,948	194,937	(36,102)	211,783
		新韓カード	51,648	150,575	(51,217)	151,006
		新韓ファンドパートナーズ	15,000	-	-	15,000
		新韓DS	3,223	85	(272)	3,036
		新韓資産信託	50,172	85,243	(57,142)	78,273
		新韓ライフ生命保険	45,545	1,283	(29,824)	17,004
		新韓REITs運用	8,100	11,900	(3,000)	17,000
		新韓ベンチャー投資	8,000	-	(8,000)	-
		新韓エーアイ	-	31,000	(31,000)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチージェイアン － アイビーケイシーレーベ ル新技術組合	248	17,957	(18,146)	59
		シージェイエル第1号 私募投資	265	-	(265)	-
		テックフィン レイティンス（注2）	-	42,000	(24,000)	18,000
		新韓－シージェイ 技術革新ファンド第1号	-	3,100	-	3,100
合計			235,149	1,262,537	(973,425)	524,261

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注2) ザゾーンテックフィンからテックフィンレーティングスに社名を変更しました。

<第192 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	企業				

預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	502,280	23,624	(472,956)	52,948
		新韓カード	1,794	57,885	(8,031)	51,648
		新韓資産運用	10,341	-	(10,341)	-
		新韓ファンド パートナーズ (注2)	5,000	29,000	(19,000)	15,000
		新韓DS	6,786	-	(3,563)	3,223
		新韓資産信託	100,000	50,172	(100,000)	50,172
		新韓ライフ生命保険	31,098	18,937	(4,490)	45,545
		新韓REITs運用	3,000	6,100	(1,000)	8,100
		新韓ベンチャー投資	10,500	5,000	(7,500)	8,000
		IMMロングターム ソリューションPEF	609	-	(609)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社 (注3)	エヌエイチージェイア ン アイビーケイシー レーベル新技術組合	-	335	(87)	248
		シージェイエル第1号 私募投資	603	-	(338)	265
合計			672,011	191,053	(627,915)	235,149

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注2) 2023年4月3日付で社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

(注3) 前期、特殊関係者から除外された、ディープ・ブルー第1号私募投資会社の預り負債400百万ウォンが期首から除外されました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第193 (当) 期	第192 (前) 期

同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,388,794	1,507,630
	新韓カード	デリバティブ約定	1,393,850	857,363
	新韓投資証券	デリバティブ約定	376,648	687,749
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ約定	30,899	29,103
	新韓BNPPアメリカネバタ州 太陽光シニアローン	デリバティブ約定	7,350	-
	新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	42,296	30,715
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	47,168	26,573
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ約定	224,028	196,505
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募投資信託第1号	デリバティブ約定	26,489	-
	新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ約定	76,022	66,682
	新韓AIM 再間接一般 私募投資信託第6-A号	デリバティブ約定	4,900	-
	新韓AIM不動産専門投資型私募第15号	デリバティブ約定	26,917	-
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託	デリバティブ約定	36,750	-
合 計			3,682,111	3,402,320

(8) 重要な持分取引

当期及び前期中、特殊関係者との重要な持分取引の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社	新韓エスケース企業財務安定私募投資	9,338	9,983	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	300	13,738
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	6,776	-
	ビーティーエス第2号私募投資	2,920	-	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	18,000	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合 1号	1,703	-	-
	エスビーシーピーエフブイ	4,375	-	-
	松坡ビズクラスターピーエフブイ	7,200	-	-
	テックフィンレーティングス	27,000	-	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-	-
	Credila Financial Services	250,270	-	-
	新韓第2号私募投資専門会社	-	33,840	11,003
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	-	148
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	-	149
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	-	5,321
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合 1号	18,000	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	240	-

新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	2,514	121
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	7,566	1,661
新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	1,426	2,514	822
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	11,862	826
新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	3,609	124	1,244
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,350	141	571
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	7,956	428
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	100	-	-
新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-	-
新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	3,241	280	1,896
新韓デジタルニューディール・ビティエル 一般私募混合資産投資信託	9,377	223	694
新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	1,734	416
新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,855	4,507
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	6,230	60	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	14,000	-	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	3,000	1,941	-
新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	2,727	-	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-	-
新韓-LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	5,511	-	160
新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号 一般私募投資信託	8,000	-	304
新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	7,459	938	706
新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	150,613	14,932	-
新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	1,640	899	288
新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	20,319	-	-
新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	32,807	-	262
新韓グリーンインフラ革新成長 一般私募特別資産投資信託第1号	16,390	964	390
新韓Global Green Wayヨーロッパインフラ 一般私募特別資産投資信託第1号	7,605	-	-
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	8,180	-	27

同一支配会社 及び 同一支配会社の 関連会社	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	1,200	-	-
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	27,054	-	-
	新韓TheCredit2一般私募混合資産投資信託	10,000	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	10,000	-	-
	新韓TheCreditProject1一般私募混合資産投資信託	8,000	-	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	21,554	7,404
	新韓BNPP ビーエヌシーティ専門投資型 私募特別資産投資信託	-	18,813	13,116
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	77	143
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,521	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	14,088	21,289	2,974
	イジース一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,750	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	11,272	604	460
	トラストーングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	607	-	-
	新韓ウィベンチャーデブ1号私募投資	990	-	-
	ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資	-	119	-
	新韓秀セカンダリー投資組合	3,150	-	-
	新韓－Neo 素材部品装備投資組合	-	3,390	128
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	2,930	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	15,000	945	-
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	1,200	-	-
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	3,374	548
	ベンチャーK－コンテンツ投資組合	3,000	-	-
	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	803	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	2,475	-	-
	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	1,474
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	-	-	21
	新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	3,321	370
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型 私募証券投資信託第1号	-	-	947
	新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	66
	新韓創業ベンチャーアルファ 一般私募混合資産投資信託第2号	-	-	169
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	127

	新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募特別資産投資信託第2号	-	460	156
	新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	673
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	929
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第8号	44,100	-	-
	合計	846,079	192,039	75,432

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	1,000	-
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	Neoplux技術価値評価	-	1,963	1,368
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券6号	105	-	105
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券7号	105	-	105
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	-	208	-
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	-	6,130	-
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	6,682	298	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	612	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	-	309	-
	ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社	450	-	-
	ビーティーエス第2号私募投資	2,200	-	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	15,200	-	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	-	199	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合第1号	319	-	-
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号	-	260	-
	エスビーシーピーエフブイ	1,875	-	-

新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	10,147	1,428
新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,822	186
新韓BNPP不動産ローン専門投資型 私募不動産投資信託第1号	-	8,821	405
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	1,204	3,199	332
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	48	-	-
新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	212	7,238	2,349
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,389	-
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	78	-	-
新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	7,471	124	1,244
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,298	772	533
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	-	-
新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-	-
新韓持続可能経営ESG債券専門投資型 私募証券投資信託第1号	-	8,779	183
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,250	-	-
新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-	-
新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,339	9	1,018
新韓創業ベンチャーアルファ 一般私募混合資産投資信託第2号	2,100	-	-
新韓デジタルニューディール・ビティエル 一般私募混合資産投資信託	9,414	23	210
新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,619	4,479
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	4,335	398	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	12,500	-	-
新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	8,154	-	-
新韓-KT物流一般私募不動産投資信託第1号	20	-	-
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	8,082	-	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-	-
新韓-LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	13,218	-	-
新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	6,255	-	-

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	21,376	-	-
	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	12,894	-	-
	新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	6,125	-	-
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	10,702	-	-
	新韓企業オポチュニティー一般私募混合資産投資信託	11,807	-	-
	新韓グリーンインフラ革新成長 一般私募特別資産投資信託第1号	1,213	-	-
	新韓Thecredit1一般私募混合資産投資信託	10,000	-	-
	DB交換社債一般私募証券投資信託第2号	2,000	-	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	6,993	42
	新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募混合資産投資信託第3号	-	11,610	631
	新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募特別資産投資信託第2号	-	877	471
	新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	18,743	13,562
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型 私募特別資産投資信託	2	-	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	2,690	268
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	1,575	386
	シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	-	1,312	-
	パロスDK専門投資型私募証券投資信託	-	635	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	10,989	6,443	2,675
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	1,396	-	1,366
	イジーズ一般私募不動産子投資信託第517の1号	18,500	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	4,211	-	-
	新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	292	248
	新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	1,500	-	-
	新韓秀セカンダリー投資組合	1,350	-	-
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	-	-
	ティーアンドエフ2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資	-	842	42
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	6,997	468
	ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	226	-
	エヌエイチ教保AIソリューション新技術投資組合	-	2,192	800

エスケイエスーヨズマ新技術投資組合第1号	-	2,070	-
ケーストンユニコン私募投資	-	2,250	1,516
フォワードーNBH新技術事業投資組合第1号	2,000	-	-
キウム素部装第3号新技術事業投資組合	2,000	-	-
ブイエルジグラ二次私募投資	9,000	-	-
スクエアニューパラダイム投資組合1号	2,000	-	-
キウムータイムアニメーション新技術事業投資組合	2,000	-	-
アセントーウェルカム新技術事業投資組合第2号	3,000	-	-
合計	340,004	128,066	36,465

(注1) 議決権のない出資額が含まれています。

- (9) 連結グループと特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当期及び前期中、連結グループが新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々 7,173,418 百万ウォン及び 5,335,149 百万ウォンであり、売却した金額は各々 3,590,039百万ウォン及び 1,410,644百万ウォンです。
- (11) 当期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々 138,777 百万ウォンと187,228百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々5,921 百万ウォンと22,026百万ウォンです。
- (12) 当期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードから提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々67,253百万ウォンと67,346百万ウォンです。
- (13) 当期中、連結グループは新韓エーアイのAI開発セグメントとの資産譲受・譲渡取引を通じて資産を取得しており、当該金額は5,456百万ウォンです。

42. 子会社財務諸表の要約

- (1) 当期末及び前期末現在、親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第193（当）期			第192（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	511,759,161	478,430,786	33,328,375	469,727,053	438,670,141	31,056,912
アメリカ新韓銀行	2,562,682	2,283,108	279,574	2,256,668	2,016,393	240,275
カナダ新韓銀行	1,143,900	1,042,630	101,270	1,035,231	939,250	95,981
ヨーロッパ新韓銀行	1,007,977	877,557	130,420	1,085,421	976,323	109,098
新韓銀行中国有限公司	6,283,645	5,587,363	696,282	5,213,950	4,597,056	616,894
新韓カザフスタン銀行	1,888,046	1,665,451	222,595	1,344,932	1,219,802	125,130
新韓カンボジア銀行	1,358,166	952,666	405,500	1,087,730	743,577	344,153
SBJ銀行	15,422,780	14,253,040	1,169,740	13,708,217	12,715,499	992,718
新韓バンク・ベトナム	11,358,734	9,390,518	1,968,216	9,147,925	7,588,696	1,559,229
メキシコ新韓銀行	460,006	331,711	128,295	379,694	251,269	128,425
新韓インドネシア銀行 （注1）	2,286,381	1,837,310	449,071	1,943,475	1,545,711	397,764
ストラクチャード・ エンティティ	9,353,783	9,382,758	(28,975)	10,010,605	10,072,258	(61,653)

（注1） 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

(2) 当期及び前期における親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括損益計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第193（当）期			第192（前）期		
	営業収益	当期純損益	総包括損益	営業収益	当期純損益	総包括損益
新韓銀行	44,842,676	3,032,372	3,452,626	35,256,209	2,612,112	3,265,293
アメリカ新韓銀行	131,340	4,852	39,300	119,594	(26,696)	(21,675)
カナダ新韓銀行	64,862	420	5,289	60,262	5,163	8,857
ヨーロッパ新韓銀行	62,087	13,032	21,320	53,987	10,205	15,526
新韓銀行中国有限公司	312,373	1,310	79,388	305,388	39,180	37,186
新韓カザフスタン銀行	323,712	103,075	97,465	190,269	68,695	70,073
新韓カンボジア銀行	85,934	11,945	61,346	82,926	9,300	11,882
SBJ銀行	333,470	148,603	177,022	300,251	127,048	86,540
新韓バンク・ベトナム	823,202	263,950	408,987	806,338	232,822	218,740
メキシコ新韓銀行	37,986	8,417	(130)	33,617	9,063	26,487
新韓インドネシア銀行 (注1)	162,342	16,453	51,308	147,208	7,616	20,181
ストラクチャード・ エンティティ	494,817	55,806	57,726	546,962	57,415	57,415

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

43. 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分

(1) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分の性質及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンドなどの投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与しており、同ストラクチャード・エンティティの主要特性は次の通りです。

区分	主要特性
資産流動化証券	資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループはストラクチャード・エンティティが売上債権などを原資産として発行した流動化証券を購入するか、あるいは同ストラクチャード・エンティティに対して信用供与及び流動化証券購入約定などを提供しています。 連結グループは、（i）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社資産の処分を決定、承認できない場合、（ii）（たとえ、（i）が可能である場合でも）連結グループがそうするような、排他的であるか、あるいは主要パワーを有していない場合、（iii）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入（または購入約定）または他の形態の信用補完を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。
ストラクチャード・ファイナンス	ストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティは、企業吸収合併、民間投資方式の建設プロジェクトあるいは船舶投資のためのプロジェクト金融などの目的のために設立され、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティに貸付、持分投資などの形態で資金を提供するか、あるいは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。
投資ファンド	投資ファンドは投資者に収益（出資）証券などを発行して資金を調達し、株式または債券などに投資してその収益を投資者に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合などです。連結グループは投資ファンド持分に投資するかあるいは集合投資会社、業務執行社員（組合員）などとしてその他の投資者に代わって資産を運用及び管理しています。

当期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの規模は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	136,646,195	359,241,181	320,918,375	816,805,751

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	154,932,869	296,274,180	211,534,841	662,741,890

(2) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関連するリスクの性質

- 1) 当期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの持分に関して、連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	1,633,139	11,503,362	219,016	13,355,517
FVTPL 貸付債権	-	182,966	-	182,966
FVTPL有価証券	3,150,856	49,260	7,066,246	10,266,362
デリバティブ資産	16,012	-	-	16,012
その他包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	702,805	173,265	-	876,070
償却原価で測定する有価証券	4,752,684	-	93	4,752,777
合計	10,255,496	11,908,853	7,285,355	29,449,704
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	3,130	220	-	3,350

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	571,156	8,012,626	68,102	8,651,884
FVTPL有価証券	3,463,636	51,392	5,626,022	9,141,050
デリバティブ資産	674	-	-	674
その他包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	572,626	180,179	-	752,805
償却原価で測定する有価証券	4,666,904	-	65	4,666,969
合計	9,274,996	8,244,197	5,694,189	23,213,382
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	9,939	315	-	10,254

- 2) 当期末及び前期末現在における連結グループの連結していないストラクチャード・エンティティに対する最大リスクエクスポージャーは次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	10,255,496	11,908,853	7,285,355	29,449,704
買入約定	1,110,100	90,677	707,137	1,907,914
未実行信用供与	319,092	567,549	38,656	925,297
合計	11,684,688	12,567,079	8,031,148	32,282,915

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	9,274,996	8,244,197	5,694,189	23,213,382
買入約定	958,869	10,462	777,162	1,746,493
未実行信用供与	348,690	289,753	-	638,443
合計	10,582,555	8,544,412	6,471,351	25,598,318

44. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第193（当）期	第192（前）期	第193（当）期	第192（前）期
連結対象	3,385,677	3,603,114	177,961	266,404
非連結対象	120,287,297	122,245,925	2,802,204	2,608,100
合計	123,672,974	125,849,039	2,980,165	2,874,504

(2) 当期末及び前期末の信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
信託勘定未払金	8,167,311	6,530,921
預り負債	7,163	9,533
信託報酬未収収益	37,041	34,762
未払利息	4,886	5,547

(3) 当期及び前期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
信託業務運用収益	172,939	180,458
中途解約による受取手数料	2,317	1,476
預り負債の支払利息	264	590

信託勘定未払金の支払利息	218,624	157,565

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제193(당)기 기말 2024년 12월 31일 현재

제192(전)기 기말 2023년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	제193(당)기 기말	제192(전)기 기말
자 산		
1. 현금및예치금 (주식3,6,9,40,41)	32,161,687	28,056,776
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주식3,7,41,43)	25,950,314	23,663,110
3. 파생상품자산 (주식3,8,41,43)	7,403,480	3,263,290
4. 싼각후원가측정대출채권 (주식3,9,41,43)	387,840,817	348,642,129
5. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주식3,9)	772,358	536,824
6. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주식3,10,18,43)	52,203,335	50,609,366
7. 싼각후원가측정유가증권 (주식3,10,18,43)	28,856,882	30,719,163
8. 유형자산 (주식5,11,12,17,18)	2,614,780	2,518,593
9. 무형자산 (주식5,13)	1,012,388	1,087,206
10. 관계기업에대한투자자산 (주식14)	619,772	332,250
11. 투자부동산 (주식5,15)	621,261	625,125
12. 순확정급여자산 (주식24)	261,805	277,784
13. 당기법인세자산 (주식37)	61,722	38,814
14. 이연법인세자산 (주식37)	107,612	135,371
15. 기타자산 (주식3,9,16,41)	16,173,365	17,955,031
16. 매각예정비유동자산 (주식17)	29,583	36,444
자 산 총 계	556,691,161	508,497,276
부 채		
1. 당기손익-공정가치측정지정금융부채 (주식19)	261,299	254,832
2. 예수부채 (주식3,20,41)	412,099,621	370,959,649
3. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주식3,21)	597,058	419,342
4. 파생상품부채 (주식3,8,41,43)	7,536,786	3,512,584
5. 차입부채 (주식3,22,40,41)	22,719,172	26,701,198
6. 사채 (주식3,23,40)	46,692,753	37,750,685
7. 순확정급여부채 (주식24)	8,274	6,977
8. 총당부채 (주식25,39,41)	423,210	677,621
9. 당기법인세부채 (주식37)	266,634	164,681
10. 이연법인세부채 (주식37)	298,871	14,378
11. 기타부채 (주식3,12,26,41,44)	29,022,748	34,504,106
부 채 총 계	519,926,426	474,966,063
자 본		
1. 지배기업소유자본	36,750,592	33,519,118
1. 자본금 (주식27)	7,928,078	7,928,078
2. 신종자본증권 (주식27)	2,088,595	1,988,535
3. 자본잉여금 (주식27)	403,164	403,164
4. 자본조정 (주식27,37)	2,154	1,946

과 목	제193(당)기 기말	제192(전)기 기말
5. 기타포괄손익누계액 (주석27,37)	93,197	(618,125)
6. 이익잉여금 (주석27,28)	26,235,404	23,815,520
(대손준비금 적립액)	(2,348,954)	(2,500,641)
(대손준비금 전입(환입) 필요액)	(442,012)	((151,687))
(대손준비금 전입(환입) 예정액)	(442,012)	((151,687))
III. 비지배지분 (주석27)	14,143	12,066
자 본 총 계	36,764,735	33,531,213
부 채 와 자 본 총 계	556,691,161	508,497,276

"첨가된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제193(당)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제192(전)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	제193(당)기	제192(전)기
I. 영업이익	5,059,246	4,147,197
(1) 순이자손익 (주석3,5,29,41,43)	8,837,037	8,402,659
1. 이자수익	21,789,535	20,381,189
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	697,467	584,502
기타포괄손익-공정가치측정 및 실탁후원가측정 금융상품이자수익	21,092,068	19,796,687
2. 이자비용	12,662,498	11,978,530
(2) 순수수료손익 (주석3,5,30,41,43)	1,022,972	910,951
1. 수수료수익	1,385,507	1,266,531
2. 수수료비용	362,535	355,580
(3) 배당수익 (주석31,43)	78,727	49,529
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석32)	354,535	740,907
(5) 외환거래손익	339,943	161,476
(6) 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익 (주석19)	(6,466)	2,485
(7) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익 (주석10)	101,135	21,697
(8) 실탁후원가측정유가증권처분손익 (주석10)	(41)	(107)
(9) 신용손실충당금전입 (주석3,9,41)	385,708	865,048
(10) 일반관리비 (주석33,41)	3,913,170	3,813,872
(11) 기타영업손익 (주석5,35,41)	(1,369,718)	(1,463,480)
II. 영업외손익 (주석5,36)	(299,165)	(114,648)
III. 관계기업손익에대한지분 (주석5,14)	9,856	8,556
IV. 법인세비용차감전순이익 (주석5)	4,789,937	4,041,105
V. 법인세비용 (주석5,37)	1,074,024	973,114
VI. 당기순이익 (주석5,28) (미손준비금 반영 후 조정이익 당기 : 3,253,901백만원, 전기 : 3,219,679백만원)	3,695,913	3,067,991
VII. 기타포괄손익 (주석3,27,37)	718,772	639,838
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목	668,540	773,649
1. 해외사업환산손익	353,868	(7,811)
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	306,437	774,304
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	8,235	7,156
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목	50,232	(133,811)
1. 확정급여제도의 재측정요소	(9,843)	(158,463)
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	60,076	24,652
3. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 조정	(1)	-
VIII. 총포괄이익	4,414,685	3,707,829
(1) 당기순이익의 귀속 (주석5)	3,695,913	3,067,991

과목	제193(당)기	제192(전)기
1. 지배기업소유자분	3,695,449	3,057,681
2. 비지배자분	464	310
(2) 당기총포괄이익의 귀속	4,414,685	3,707,829
1. 지배기업소유자분	4,412,637	3,707,329
2. 비지배자분	2,048	500
IX. 주당이익 (주식38)		
1. 기본주당이익	2,278 원	1,878원
2. 희석주당이익	2,278 원	1,878원

첨부분 주식은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결 자본 변동표

제193(당기) 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제192(전기) 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	자본금	신용 자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄 손익누계액	이익잉여금	비지배자분	합 계
I. 2023년 1월 1일 (전기초)	7,928,078	2,088,542	403,184	2,515	(1,280,828)	21,997,438	8,351	31,187,280
총포괄손익:	-	-	-	-	642,703	3,084,828	500	3,707,829
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	3,087,881	310	3,087,991
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	642,703	(3,055)	190	639,838
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(7,995)	-	184	(7,811)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	802,015	(3,055)	(4)	798,958
3. 관계기업의기타포괄손익에대한자분	-	-	-	-	7,158	-	-	7,158
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(158,473)	-	10	(158,463)
소유주와의 거래 등:	-	(100,007)	-	(589)	-	(1,248,544)	3,244	(1,343,876)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(1,157,105)	-	(1,157,105)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(89,140)	-	(89,140)
(3) 신용자본증권 발행	-	399,107	-	-	-	-	-	399,107
(4) 신용자본증권 상환	-	(499,114)	-	(898)	-	-	-	(500,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	18	-	-	-	18
(6) 지회사주가출자	-	-	-	-	-	-	3,244	3,244
(7) 기타	-	-	-	299	-	(299)	-	-
II. 2023년 12월 31일 (전기말)	7,928,078	1,988,535	403,184	1,946	(618,125)	23,815,520	12,095	33,531,213
III. 2024년 1월 1일 (당기초)	7,928,078	1,988,535	403,184	1,946	(618,125)	23,815,520	12,095	33,531,213
당기총포괄손익:	-	-	-	-	711,322	3,701,315	2,048	4,414,685
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	3,895,449	484	3,896,913
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	711,322	5,888	1,584	718,772
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	352,277	-	1,591	353,868
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	380,847	5,888	-	386,513
3. 관계기업의기타포괄손익에대한자분	-	-	-	-	8,235	-	-	8,235
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(9,838)	-	(7)	(9,843)
5. 당기순익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
소유주와의 거래 등:	-	100,080	-	208	-	(1,281,431)	-	(1,181,183)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(1,198,398)	-	(1,198,398)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(84,150)	-	(84,150)
(3) 신용자본증권 발행	-	399,387	-	-	-	-	-	399,387
(4) 신용자본증권 상환	-	(299,327)	-	(873)	-	-	-	(300,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	(4)	-	-	-	(4)
(6) 기타	-	-	-	885	-	(885)	-	-
IV. 2024년 12월 31일 (당기말)	7,928,078	2,088,595	403,184	2,154	93,197	28,235,404	14,143	38,784,735

"첨부분 주식은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 현금 흐름 표

제193(당)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제192(전)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과목	제193(당)기	제192(전)기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	3,181,833	5,163,307
(1) 당기순이익	3,695,913	3,067,991
(2) 손익조정사항	(7,841,740)	(7,479,074)
1. 법인세비용	1,074,024	973,114
2. 이자수익	(21,789,535)	(20,381,189)
3. 이자비용	12,952,498	11,978,530
4. 배당수익	(78,727)	(49,529)
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	834,784	1,291,323
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	(370,581)	(589,019)
2. 외환거래손익	(120,998)	(12,985)
3. 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익	6,465	(2,485)
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익	(101,135)	(21,697)
5. 상각후원가측정유가증권처분손익	41	107
6. 신용손실충당금전입액	385,708	865,048
7. 종업원관련비용	102,880	100,936
8. 감가상각비및기타상각비	537,240	495,746
9. 기타영업손익	200,889	409,261
10. 관계기업손익에대항지분	(9,856)	(8,556)
11. 영업외손익	204,130	54,977
(4) 자산·부채의 증감	(2,274,268)	105,212
1. 상각후원가측정예치금	651,994	710,400
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	(391,326)	(856,019)
3. 파생상품자산	2,775,565	3,850,984
4. 상각후원가측정대출채권	(35,816,009)	(5,439,288)
5. 당기손익-공정가치측정대출채권	(233,117)	435,505
6. 기타자산	1,547,054	(1,959,296)
7. 예수부채	38,845,506	(2,030,733)
8. 당기손익-공정가치측정금융부채	9,418	(66,307)
9. 파생상품부채	(2,598,931)	(3,923,647)
10. 확정급여부채	(80,266)	(43,906)
11. 충당부채	(456,726)	(4,779)
12. 기타부채	(6,527,440)	9,432,298
(5) 법인세의 납부	(796,796)	(1,229,041)
(6) 이자의 수취	21,868,131	19,949,921
(7) 이자의 지급	(12,414,047)	(10,594,650)
(8) 배당금의 수취	109,856	51,625
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	46,673	(4,187,829)

과목	제193(당)기	제192(전)기
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	45,974	13,687
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	703,254	801,197
3. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(2,262,642)	(2,045,508)
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	37,120,488	28,966,337
5. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(36,910,800)	(29,196,992)
6. 상각후평가측정유가증권의 감소	7,119,902	4,191,774
7. 상각후평가측정유가증권의 취득	(5,004,766)	(6,360,709)
8. 유형자산의 처분	2,229	1,807
9. 유형자산의 취득	(132,172)	(166,282)
10. 무형자산의 처분	16	5
11. 무형자산의 취득	(361,266)	(343,814)
12. 관계기업에대한투자자산의 처분	51,139	10,979
13. 관계기업에대한투자자산의 취득	(349,121)	(54,936)
14. 투자부동산의 처분	-	55
15. 투자부동산의 취득	(3,202)	(5,367)
16. 매각예정비유동자산의 처분	-	3,663
17. 기타자산의 감소	539,399	545,601
18. 기타자산의 증가	(511,758)	(539,326)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	869,739	5,266,109
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	(9,420)	333
2. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 증가	-	209,969
3. 차입부채의 순증가	(5,329,664)	2,322,021
4. 사채의 발행	36,665,988	32,960,691
5. 사채의 상환	(29,115,542)	(28,662,606)
6. 배당금의 지급	(1,280,546)	(1,247,209)
7. 신종자본증권의 발행	399,387	399,107
8. 신종자본증권의 상환	(300,000)	(500,000)
9. 기타부채의 증가	146,039	109,848
10. 기타부채의 감소	(316,503)	(289,089)
11. 비지배지분의 증가	-	3,244
IV. 외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	150,386	(5,601)
V. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I +II +III+IV)	4,238,631	6,236,986
VI. 기초의 현금및현금성자산 (주석40)	27,615,908	21,379,922
VII. 기말의 현금및현금성자산 (주석40)	31,854,539	27,615,908

"첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주식

제193(당)기 2024년 12월 31일 현재

제192(전)기 2023년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

1. 연결대상회사의 개요

(1) 지배기업의 개요

지배기업인 주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 서울특별시 중구 세종대로 9길 20에 본점을 두고 있습니다. 2024년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당행과 당행의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"라 함), 연결실체의 관계기업 및 공동기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당행은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 584개, 국내출장소 109개, 영업장 25개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

(2) 연결대상 종속기업(구조화기업 제외)

당기말과 전기말 현재 구조화기업을 제외한 연결대상 종속기업 현황은 다음과 같습니다.

투자회사	피투자회사	소재지	결산월	업종	제193(당)기	제192(전)기
					지분율	지분율
신한은행	아메리카신한은행	미국	12월	은행업	100.00%	100.00%
	유럽신한은행	독일	12월	은행업	100.00%	100.00%
	신한캄보디아은행	캄보디아	12월	은행업	97.50%	97.50%
	신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월	은행업	100.00%	100.00%
	캐나다신한은행	캐나다	12월	은행업	100.00%	100.00%
	신한은행중국유한공사	중국	12월	은행업	100.00%	100.00%
	SBJ은행	일본	3월	은행업	100.00%	100.00%
	신한베트남은행	베트남	12월	은행업	100.00%	100.00%
	멕시코신한은행	멕시코	12월	은행업	99.99%	99.99%
	신한인도네시아은행	인도네시아	12월	은행업	99.00%	99.00%
SBJ은행	SBJ DNK	일본	3월	자산서비스업	100.00%	100.00%

1) 아메리카신한은행(Shinhan Bank America)

뉴욕조흥은행(Chohung Bank of New York)과 캘리포니아조흥은행(California Chohung Bank)의 신설합병으로 설립되어 금융서비스 제공업무를 영위하고 있으며, 당기말 현재 자본금은 USD 173,000천입니다.

2) 유럽신한은행(Shinhan Bank Europe GmbH)

은행업 영위 등을 목적으로 1994년에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 EUR 63,000천입니다.

3) 신한캄보디아은행(Shinhan Bank Cambodia)

은행업 영위 등을 목적으로 2007년 10월 15일 설립되었으며, 2018년 중 신한크메트은행에서 신한캄보디아은행으로 상호를 변경하였습니다. 당기말 현재 자본금은 USD 175,000천입니다.

4) 신한카자흐스탄은행(Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

은행업 영위 등을 목적으로 2008년 12월 16일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 KZT 10,029백만 입니다.

5) 캐나다신한은행(Shinhan Bank Canada)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 3월 9일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 CAD 80,000천 입니다.

6) 신한은행중국유한공사(Shinhan Bank (China) Limited)

은행업 영위 등을 목적으로 2008년 5월 12일 당행의 현지지점이 전환된 것으로 당기말 현재 자본금은 CNY 2,000백만 입니다.

7) SBJ은행(Shinhan Bank Japan)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 9월 14일 당행의 현지지점이 전환되어 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 20,000백만 입니다.

8) 신한베트남은행(Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 11월 16일 현지지점이 전환되어 설립, 2011년 11월 28일 신한비나은행을 인수합병하였으며, 2017년 12월 17일에 ANZ의 소매사업부문을 양수하였습니다. 당기말 현재 자본금은 VND 5,709,900백만 입니다.

9) 멕시코신한은행(Banco Shinhan de Mexico)

은행업 영위 등을 목적으로 2015년 10월 12일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 MXN 1,583,000천 입니다.

10) 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)

은행업 영위 등을 목적으로 1967년 9월 8일 설립된 법인 PT Bank Metro Express를 2015년 11월 30일 인수하여 종속기업으로 편입하였으며, 2016년 중 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)으로 상호변경을 하였습니다. 2016년 12월 6일에 연결실체 내의 PT Centratama Nasional Bank와 합병하였으며, 당기말 현재 자본금은 IDR 944,278백만 입니다.

11) SBJ DNX

전산서비스업 영위 등을 목적으로 2020년 4월 1일에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 50백만 입니다.

(3) 연결대상 구조화기업

당기말 현재 연결대상 구조화기업 현황은 다음과 같습니다.

구조화기업	소재지	결산월	업종
엠피씨윌론2호기	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
엠피씨윌론1호기	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한에스려셀	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한은행-대성문화콘텐츠투자조합	대한민국	12월	기타
타이거아이즈제삼차	대한민국	12월	기타금융업
씨니슬루션제삼차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로이알	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로디캐브	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거제삼차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비제이디티	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비와이비	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트제삼차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거케미칼	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비황금	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트총대	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
브라이트운경	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비목포	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트판교	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리치게이트신설	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트에너지	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스브라이트익산	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비마곡	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거퍼스트	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트박스	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스브라이트엘디씨	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비초월	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비경주	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비두월	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비해운대	대한민국	12월	기타금융업
리치게이트알파	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비에이엘제삼차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비신촌	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
리치게이트배곧	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트자석	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
신한지아이비미래	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비두경	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비풍무	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
신한지아이비화성	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트현	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거진로	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비유천	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비용문	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
오에스에이치씨	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비신사	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비세교	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비길동	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비제이디	대한민국	6월	기타금융업
지아이비사화	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거오월	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
강남랜드마크제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비수표	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비신경	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비홍플러스	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비와이디	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트강서	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거에이치디	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비경안	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비남사	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거엘이씨	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
하나마이크론제삼차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트에이치	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거모빌	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비은평	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트지엑스	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
신한디스플레이제사차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거로엑스제이차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스프로젝트디	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거에이치	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거에이치엘	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스에이치로드제2차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거엘피디	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스퍼스트에이치디	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거이엘티	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
지아이비소사	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비포터제이차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스솔루션비오	대한민국	8월	기타금융업
에스타이거클린	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스솔루션와이디	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스솔루션피엠	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
SOYANG 68 PTE. LTD.	싱가폴	12월	기타금융업
SOYANG 101 PTE. LTD.	싱가폴	12월	기타금융업
에스드래곤연엑스	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스퍼스트에이치엘	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스프로젝트더블유	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리치게이트와이에스	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스프로젝트뉴월드	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비서리폴	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거에이치제이차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트왕사나	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스프로젝트모리츠	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스프로젝트자리츠	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스프로젝트엘이씨	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거게일즈제이차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트에이치제이차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비남천제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로디에스제2차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스솔루션비오제이차	대한민국	12월	기타금융업
개발신학	대한민국	12월	신학
불특정공전신학	대한민국	12월	신학
노후연금신학	대한민국	12월	신학
신개인연금신학	대한민국	12월	신학
개인연금신학	대한민국	12월	신학
퇴직신학	대한민국	12월	신학
신노후연금신학	대한민국	12월	신학
연금신학	대한민국	12월	신학
가계금융신학	대한민국	12월	신학
기업금융신학	대한민국	12월	신학
신한에스지헤일전문투자형사모특별자산투자신탁2호	대한민국	1/4/7/10월	수익증권
신한AIM부동산전문투자형사모투자신탁31호	대한민국	6/12월	수익증권
한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁	대한민국	8월	수익증권
신한그린에너지성장동력 일반사모투자신탁 제1호	대한민국	3/6/9/12월	수익증권

연결실체는 구조화기업의 설립 약정 조건을 고려하여, 구조화기업의 영업에 따른 변

동이익에 노출되어 있고 이러한 변동이익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유한 경우 해당 구조화기업을 연결대상으로 포함하고 있습니다. 구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체는 상기에서 설명하고 있는 구조화기업에 대해 각각 4,772,681백만원과 5,444,283백만원의 미실행신용공여(ABCP매입약정 등)를 제공하고 있습니다.

(4) 종속기업 변동 현황

당기에 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업과 당기 중 연결재무제표의 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

구분	종속기업명
당기 신규 포함	에스드래곤엔엑스
	에스퍼스트에이치엘
	에스프로젝트더블유
	리치게이트와이에스
	에스프로젝트뉴월드
	그린바이오제삼차
	지아이비서리플
	에스타이거에이치제이차
	리치게이트양사나
	에스프로젝트모리츠
	에스프로젝트자리츠
	에스프로젝트엘이씨
	에스타이거게임즈제이차
	리치게이트에이치제이차
	지아이비날천제일차
	마에스트로디에스제2차
	에스솔루션바이오제이차
당기 제외	마에스트로별내
	에스솔루션씨
	에스솔루션바이오제이차
	마에스트로에어로
	에스퍼스트제1차
	신한지아이비에스케이엘
	지아이비랩제이차
	지아이비마이티제이차
	에스타이거게임즈
	지아이비성산

구분	종속기업명
	지아이비도안
	마에스트로익산
	에스타이거립
	지아이비사하
	지아이비카운티제일차
	마에스트로와이에스
	지아이비문정
	에스퍼스트엘
	에스타이거테크
	에스타이거케이
	리치게이트강남
	에스타이거에너지
	리치게이트용산
	에스타이거에스피
	에스리디파인제삼차
	에스리디파인제십차
	에스타이거제주
	에스타이거비즈온
	에스타이거에스아이
	에스브라이트천호
	마에스트로공덕
	지아이비마장
	지아이비에이치씨제일차
	에스타이거엔엠
	마에스트로디에스
	지아이비대명제일차
	지아이비마יתי제삼차
	지아이비알비제일차
	지아이비에스티제이차
	그린바이오제삼차

2. 중요한 회계정책

연결실체가 채택하고 있는 중요한 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 연결재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

연결실체는 연결실체 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표 작성을 위해 개별기업들의 경영성과와 재무상태는 당행의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다. 기능통화가 당행의 표시통화(원화)와 다른 개별기업은 다음과 같습니다.

기능통화	개별기업
USD	아메리카신한은행
	신한캄보디아은행
EUR	유럽신한은행
KZT	신한카자흐스탄은행
CAD	캐나다신한은행
CNY	신한은행중국유한공사
JPY	SBJ은행, SBJ DNX
VND	신한베트남은행
MXN	멕시코신한은행
IDR	신한인도네시아은행

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 정도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 연결재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 연결실체가 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 연결실체가 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 기대신용손실을 추정하는 데에 미래전망정보를 사용하고 있으며, 인플레이션 및 시장금리 상승과 같은 대내외 경제 불확실성 증대에 따른 영향을 고려하여 주요변수인 GDP성장률, 소비자물가지수 상승률, 실업률 등에 대한 미래전망정보를 이용하여 예측부도율 및 부도시 손실률을 추정하였습니다. 연결실체는 대내외 경제 불확실성이 경제에 미치는 영향 등을 지속적으로 모니터링할 것이며, 연결실체의 기대신용손실에 미치는 영향은 주석 9.대출채권의 (2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역에 기재되어 있습니다.

(5) 제 · 개정 기준서 및 해석서

연결실체는 2024년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제 · 개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류
보고기간말 현재 존재하는 실질적인 권리에 따라 유동 또는 비유동으로 분류되며, 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리의 행사가능성이나 경영진의 기대는 고려하지 않습니다. 또한, 부채의 결제에 자가지분상품의 이전도 포함되나, 복합금융상품에서 자가지분상품으로 결제하는 옵션이 지분상품의 정의를 충족하여 부채와 분리하여 인식된 경우는 제외됩니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

1) 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'와 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'(개정) - 교환가능성 결여

동 개정사항은 회계목적상 다른 통화와 교환이 가능하다고 보는 상황에 대해 정의하고, 다른 통화와의 교환가능성 평가, 교환가능성이 결여된 경우 사용할 현물환율 추정 및 공시 요구사항을 명확히 합니다. 다른 통화와 교환이 가능하지 않다면 측정일에 현물환율을 추정해야 하며, 관측 가능한 환율을 조정 없이 사용하거나 다른 추정기법을 사용하도록 하고 있습니다. 상기 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 전진적용하며 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정사항이 재무제표에 미치는 영향을 검토하고 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'과 제1107호 '금융상품: 공시'(개정) - 금융상품 분류와 측정

동 개정사항은 전자지급시스템을 사용하여 금융부채를 결제할 때의 금융부채의 결제일 전 이행과 관련된 조건, 계약상 현금흐름이 기본대여계약과 일관되는지 평가할 때 고려해야 할 이자 및 우발사건 특성, 비소구 특성을 가진 금융자산, 계약상 연계된 금융상품의 특성을 명확히 합니다. 그리고 기타포괄손익-공정가치로 지정된 지분상품에 대한 투자와 계약상 현금흐름의 시기나 금액을 변경할 수 있는 계약조건에 대한 추가적인 공시 요구사항을 포함합니다. 동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정사항이 재무제표에 미치는 영향을 검토하고 있습니다.

3) 한국채택국제회계기준 연차개선

한국채택국제회계기준 연차개선은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 동 개정으로 인한 재무제표의 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' : 리스부채의 제거 회계처리 및 거래가격의 정의
- 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표' : 사실상의 대리인 결정
- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택' : 위험회피회계 적용
- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시' : 제거 손익
- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' : 원가법

(6) 재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2025년 2월 5일자 이사회에서 승인되었으며, 2025년 3월 20일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 연결

1) 종속기업

연결실체는 다수의 구조화기업을 설립하거나 투자하고 있으나, 이러한 기업에 대해 직접·간접적으로 주식을 보유하고 있지 않습니다. 구조화기업이 설립된 약정의 조건을 고려할 때, 연결실체는 구조화기업의 영업에 따른 손익을 실질적으로 모두 얻게 되고 이러한 손익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유하고 있다고 판단되는 경우에는 연결대상에 포함하고 있습니다.

구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

2) 내부거래 제거

연결실체내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 내부거래에서 발생한 미실현손실이 연결재무제표에서 인식해야 하는 자산손상의 징후일 경우 당기손실로 인식하고 있습니다.

3) 비지배지분

종속기업의 지분 중 지배기업에게 귀속되지 않는 비지배지분은 지배기업의 소유주 지분과는 구분하여 표시하고 있습니다. 당기순이익과 기타포괄손익의 각 구성요소는 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속되며, 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총포괄손익은 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속시키고 있습니다.

(8) 사업결합

1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고는 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 연결실체는 식별가능한 취득 자산, 인수 부채는 다 음의 예외사항을 제외하고는 취득일의 공정가치로 측정하여 인식하고 있습니다.

- 리스계약: 약정일의 계약상 조건 및 기타 요소를 기초로 하여 분류
- 우발부채: 현재의무로 신뢰성 있게 측정될 수 있는 우발부채를 인식
- 이연법인세자산과 부채: 기업회계기준서 제1012호 '법인세'에 따라 인식 및 측정
- 종업원급여: 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여'에 따라 인식 및 측정
- 보상자산: 보상대상항목과 일관성 있는 기준에 따라 인식 및 측정
- 재취득한 권리: 특별규정에 따라 측정
- 주식기준보상: 주식기준보상과 관련된 부채 또는 지분상품을 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정
- 매각예정비유동자산: 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 순공정가치로 측정

또한, 연결실체는 취득일 현재 피취득자에 대한 비지배지분을 피취득자의 식별가능한 순자산 중 비지배지분의 비례적 지분으로 측정하고 있습니다.

2) 영업권

연결실체는 취득일 현재 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있는 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계가 취득하는 종속기업의 식별가능한 순자산을 초과하는 금액을 영업권으로 인식하고 있습니다. 그러나, 취득한 식별가능한 순자산이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적으로 이루어지는 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치의 합계를 초과하는 경우 측정을 재검토하고, 재검토 이후에도 계속해서 남는 초과분은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

비지배지분의 추가취득은 주주간의 거래로 회계처리하고, 그 결과 관련 영업권 등은 인식하지 않고 있습니다.

연결실체는 2010년 1월 1일 이후 발생한 사업결합에 대해서만 한국채택국제회계기준을 소급적용하여 재작성하였습니다. 따라서, 2010년 1월 1일 이전의 사업결합과 관련한 영업권은 연결실체의 과거회계기준에 따라 인식된 금액으로 표시하였습니다.

(9) 관계기업과 공동기업

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 유의적인 영향력을 가지고 있는 회사이며, 일반적으로 연결실체가 피투자기업 의결권의 20%에서 50%까지를 소유하고 있다면 유의적인 영향력이 있는 것으로 판단하고 있습니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순이익 및 자본변동분 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다. 연결실체와 관계기업 간의 내부거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 지분만큼 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 거래가 이전된 자산에 대한 손상의 증거를 제공하지 않는 한 제거하고 있습니다.

관계기업 또는 공동기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 다른 회계정책을 사용한 경우에는 관계기업 및 공동기업의 재무제표를 적절히 조정하고 있습니다.

투자지분의 장부금액이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 법적의무 또는 의제 의무가 있거나 피투자자를 대신하여 지불하여야 하는 경우를 제외하고는 손실을 인식하지 않고 있습니다.

(10) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고경영의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 최고경영의사결정자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함합니다. 배분되지 않은 항목은 주로 본사 건물과 같은 공동자산, 본사 관련 비용 및 법인세 자산과 부채입니다. 연결실체는 지배기업의 대표이사를 최고경영의사결정자로 보고 있습니다.

(11) 외화환산

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 연결재무상태표(비교표시하는 연결재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 연결포괄손익계산서(비교표시하는 연결포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타 포괄손익으로 인식합니다.

(12) 현금및현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(13) 비파생금융자산

연결실체는 금융자산의 계약 당사자가 되는 때에 금융자산을 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 판권 시장의 규정이나 판행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융자산

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치측정금융자산으로 분류합니다.

연결실체는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품

채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가측정금융상품, 기타포괄손익-공정가치측정금융상품, 당기손익-공정가치측정금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류합니다.

① 상각후원가측정금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피판계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치측정채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

(14) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치측정금융자산을 제외한 상각후원가측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영

연결실체는 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가측정금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가측정금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가측정금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익

판측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(16) 유형자산

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

(17) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

(18) 투자부동산

투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(19) 리스

연결실체는 부동산 및 차량 등 다양한 유형자산을 리스계약으로 임차하고 있으며, 리스계약의 조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건들을 포함합니다. 리스계약이 부과하는 다른 제약은 없지만, 리스자산은 차입금의 담보로 제공될 수 없습니다.

연결실체는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 각 리스료의 지급은 부채의 상환과 금융원가로 배분됩니다. 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 계산된 금액을 금융원가로 당기손익에 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 리스기간동안 정액법으로 감가상각합니다.

리스부채는 리스개시일에 그날 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정하며 기타부채 항목에 포함합니다. 리스부채의 측정치에 포함되는 리스료는 다음 금액으로 구성됩니다.

- 고정리스료(실질적인 고정리스료는 포함하고, 받을 리스 인센티브는 차감)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치 보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가액
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우에는 그 이자율로 리스료를 할인하며, 그 이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결실체는 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산에 대하여 대응하는 기초자산을 보유하였을 경우에 표시하였을 항목과 같은 항목에 표시합니다. 투자부동산의 정의를 충족하는 사용권자산은 투자부동산으로 표시합니다.

단기리스나 소액 기초자산 리스와 관련된 리스료는 정액법에 따라 당기비용으로 인식합니다.

연결실체가 리스이용자 회계처리 시 추가적으로 고려하는 사항은 다음과 같습니다.

- 연장선택권 및 종료선택권은 연결실체 전체적으로 다수의 부동산 리스계약에 포함됩니다.
- 리스기간을 산정할 때 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다.
- 연장선택권의 대상기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스 기간에 포함됩니다.
- 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.
- 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 전에 리스기간을 산정할 때 영향을 미친 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지를 다시 평가합니다.

(20) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(21) 비파생금융부채

연결실체는 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치측정금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식 시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치측정금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 연결재무상태표에서 제거합니다.

(22) 납입자본

1) 신종자본증권

연결실체는 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

2) 비지배지분

비지배지분은 지배기업이 직접 또는 다른 종속기업을 통하여 간접적으로 소유하지 않는 지분에 귀속되는 종속기업의 당기순이익 및 순자산의 해당 부분을 의미하며, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따라 계산한 최초 사업결합시점의 비지배지분 순자산에 해당하는 금액과 사업결합 이후 자본의 변동분 중 비지배지분에 해당하는 금액으로 구성됩니다.

(23) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여 : 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다.

(24) 주식기준보상

연결실체의 임직원에게는 연결실체의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 연결실체는 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 연결실체는 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래로서 지배기업인 신한금융지주회사가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 주식결제형으로 측정하며, 연결실체가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 현금결제형으로 측정하고 있습니다.

(25) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(26) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(27) 수익 · 비용의 인식

연결실체는 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 연결포괄손익계산서에 인식합니다.

2) 수수료수익

연결실체는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치측정금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익

배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(28) 법인세

연결실체의 모회사인 신한금융지주회사는 연결실체를 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 연결실체는 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 연결실체에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

세무상 불확실성은 연결실체가 취한 세무정책이 거래의 복잡성이나 세법해석상의 차이 등으로 인해 연결실체가 제기한 경정청구 및 세무당국의 추정세액에 대한 환급소송, 세무조사 등으로부터 발생합니다. 연결실체는 이에 대하여 기업회계기준 해석서 제2123호에 따라 회계처리하고 있습니다. 즉, 연결실체가 세무당국의 추정 등에 의하여 납부하였으나 향후 환급가능성이 높은 경우에는 법인세자산으로 인식하고, 세무조사등의 결과로 납부할 것으로 예상되는 금액은 법인세부채로 인식합니다.

(29) 신탁관련 회계처리

연결실체는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

연결실체는 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 연결실체가 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 연결실체의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환여움 등에서 발생하며, 대출약정 등의 연결채무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

연결실체의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로 하고 CRO와 여신 관련 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD(Probability of Default), LGD(Loss Given Default), EAD(Exposure at Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

연결실체의 신용평가시스템은 Basel III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 10억원 이하 소매SOHO에 대한 신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고 의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 경상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

연결실체의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운영하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 동일인별, 산업별, 국가별 등 부문별로 위험의 한도를 설정하여 관리함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 연결재무제표 상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보

연결실체는 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 연결실체는 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.

- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 연결실체는 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품

연결실체는 매일 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

연결실체는 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 연결 재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만 법적으로 집행가능하며 개별적인 금융자산의 실현과 금융부채의 결제에 영향을 주는 상계의 권리가 일괄상계약정에 따라 생길 수 있으며, 이와 관련된 금융자산의 신용위험은 금융부채의 범위내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 연결실체에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보장에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보장시키는 한도의 미사용 금액을 나타냅니다. 신용을 보장시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 연결실체는 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 연결실체는 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

연결실체는 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 때 보고기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 연결실체가 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

연결실체는 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포저에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포저의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포저의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 연결실체는 신용위험에 노출된 익스포저의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가 결과별로 분석하여 추적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

연결실체는 추적된 데이터로부터 익스포저의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 연결실체가 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포저	소매익스포저
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부적정 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신
기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신	

연결실체는 특정 익스포저의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 연결실체는 연결실체가 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 연결실체는 해당 금융자산의 최초 인식 시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

연결실체는 채무불이행 위험을 관리하고 회수가가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 연결실체는 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포저에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포저에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

연결실체는 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 연결실체가 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 연결실체는 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 연결실체에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측자료 및 외부로부터 입수한 정보

연결실체가 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리 목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

연결실체는 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 연결실체는 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

연결실체는 편의가 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 연결실체가 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

연결실체는 과거에 경험한 데이터 및 시나리오 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제변수와 신용위험 간 상관관계를 도출한 후, 회귀식 추정을 통해 미래전망정보를 반영합니다. 대내외 경제 불확실성 반영을 위해 upside, central, downside의 3가지 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 검토하여 미래전망정보를 반영하였습니다.

연결실체가 당기 및 전기 중 고려한 경제변수는 시나리오별로 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2024년 4분기	2025년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	1.5	2.4	3.2	2.8
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	1.6	2.5	2.6	2.5
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	4.4	6.5	1.2	3.5
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	2.2	2.4	2.4	2.3
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	220.0	210.0	190.0	180.0	200.0
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	3.1	3.2	3.2	3.2
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	1.2	2.0	2.4	2.2
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	1.3	2.1	2.0	1.8
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	4.0	5.8	0.8	2.5
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	1.9	2.1	2.1	2.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	200.0	190.0	170.0	160.0	180.0
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	0.8	1.4	1.7	1.0
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	0.9	1.5	1.1	0.6
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	2.8	4.5	0.2	1.3
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	170.0	160.0	140.0	120.0	130.0
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2
주요 거시경제변수 (주1,2,4)		신용위험 간 상관관계		위기상황 1년		
<worst 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(5.1)		
민간소비증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(11.9)		
설비투자증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(38.6)		
소비자물가지수 상승률(%)		양(+)의 상관관계		7.5		
경상수지(억달러)		음(-)의 상관관계		401.1		
국고채 3년 금리(%)		-		6.18		

- (주1) 연결실체는 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 경상수지, 국고채 3년 금리를 적용하였으며 상기 표 외에 종합주가지수 등 거시경제 지표를 추가 선정하였습니다.
- (주2) 연결실체의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 연결실체가 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.
- (주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

<제192(전)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2023년 4분기	2024년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.8	1.7	2.3	2.5	2.4
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(6.4)	(0.6)	(0.2)	4.0	5.0
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.2	2.6	2.4	2.1	1.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	140	80	90	130	150
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.6	3.6	3.3	3.1
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.5	1.6	1.4	1.5	1.8
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	0.9	0.7	1.2	1.4	2.0
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(7.5)	(2.0)	(1.7)	2.4	3.9
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.4	2.8	2.8	2.5	2.1
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	130	70	80	110	140
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.1	1.1	0.8	0.9	1.2
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	0.4	0.0	0.3	0.6	1.0
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(8.3)	(3.8)	(4.0)	0.2	1.4
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.6	3.2	3.2	3.0	2.7
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	120	60	70	100	120
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6
주요 거시경제변수 (주1,2,4)		신용위험 간 상관관계		위험상황 1년		
<worst 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(5.1)		
민간소비증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(11.9)		
설비투자증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(38.6)		
소비자물가지수 상승률(%)		양(+)의 상관관계		7.5		
경상수지(억달러)		음(-)의 상관관계		401		
국고채 3년 금리(%)		-		6.7		

- (주1) 연결실체는 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 소비자물가지수 상승률을 적용하였으며 상기 표 이외에 실업률을 추가 선정하였습니다.
- (주2) 연결실체의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 연결실체가 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.
- (주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

연결실체가 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 10년 이상의 장기데이터를 기초로 도출되었습니다.

연결실체는 2020년 이후 COVID-19에 의한 경기 위축등에 대응하여 각종 정책적 지원을 진행 중입니다. 이로 인한 잠재 부실 영향을 반영하기 위해 금융지원 프로그램 중 이자납입유예, 분할상환유예 여신은 STAGE2 분류 및 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 또한 해당 여신 보유 차주의 비소매 및 소매SOHO여신과 금융지원 프로그램 중 만기연장 여신 그리고 추정손실 여신에 대해서도 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 당기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예 여신 외 해당 차주의 비소매 및 소매SOHO여신 익스포저는 662,130백만원, 총당금은 65,089백만원입니다.

당기말과 전기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예를 신청한 여신 및 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금 현황은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	31,930	4,686
분할상환유예	345,989	29,311
이자납입유예 및 분할상환유예	19,152	3,180
만기연장(주1)	4,114,716	63,409
합 계	4,511,787	100,586

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금에는 유예 신청 여신의 익스포저 26,344백만원과 총당금 2,563백만원이 포함되어 있습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	72,811	10,276
분할상환유예	633,473	65,373
이자납입유예 및 분할상환유예	36,656	5,618
만기연장(주1)	5,501,221	97,375
합 계	6,244,161	178,642

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금에는 유예 신청 여신의 익스포저 40,413백만원과 총당금 4,525백만원이 포함되어 있습니다.

연결실체는 당기말 대내외 불확실성을 고려하여 upside, central, downside 3가지의 거시경제변수 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 적용하였습니다. 각 시나리오의 확률가중치는 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보가 반영된 시나리오별 경제성장률 전망치 등을 기반으로 추정한 경제성장률(GDP성장률)의 확률분포를 고려하여 결정됩니다.

각 시나리오의 확률 가중치를 100% 가정하고 다른 가정은 동일할 경우 연결실체의 기대신용손실 총당금 및 총당부채에 미치는 영향에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
시나리오	적용 확률 가중치	100%가정시	장부가액과의 차이
upside	10%	1,793,101	(224,589)
central	25%	1,817,765	(199,925)
downside	45%	1,850,325	(167,365)
worst	20%	4,728,816	2,711,126

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포저(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 연결실체가 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포저의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 연결실체는 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 연결실체가 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며, 일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 관측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포저가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포저의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 연결실체는 과거 부도 익스포저로부터 측정된 경험 회수율에 기반하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보의 대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포저는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포저를 의미합니다. 연결실체는 현재 실행된 익스포저가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포저를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포저는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포저는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

연결실체는 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포저의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.

- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 연결실체는 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완합니다.

6) 금융자산의 제각

연결실체는 현실적으로 원리금의 회수가가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 연결실체의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 연결실체는 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

			(단위: 백만원)	
구 분			제183(당)기	제192(전)기
예치금(주1,2)	은행		4,086,315	5,802,428
	정부/공공기관/중앙은행 등		25,818,517	20,122,532
	합 계		29,904,832	25,924,960
실각후원가측정 대출채권(주1,2)	은행		3,712,764	4,562,086
	개인	주거용부동산담보대출	73,958,492	60,430,803
		기타	114,000,573	104,481,422
		소 계	187,959,065	164,912,225
	정부/공공기관/중앙은행 등		828,553	938,209
	기업	대기업	63,822,400	50,607,007
		중소기업	115,863,008	115,251,803
		특수금융	15,365,166	12,107,422
		기타	102	266
		소 계	196,080,676	177,966,488
	카드채권		259,759	263,111
	합 계		387,840,817	348,642,129
당기손익-공정가치측정 대출채권(주2)	은행		99,158	207,997
	기업	대기업	673,200	318,929
		중소기업	-	9,898
		소 계	673,200	328,827
	합 계		772,358	536,824
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권		25,563,324	23,309,849
	금/예치금		128,297	103,706
	합 계		25,691,621	23,413,555
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권(주1)	채무증권		50,868,127	49,356,133
실각후원가측정유가증권(주1)	채무증권		28,856,882	30,719,163
파생상품자산			7,403,480	3,263,290
기타금융자산(주1,3)			15,748,469	17,602,815
난외계정	지급보증		22,375,557	18,303,129
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		124,477,236	118,705,455
	합 계		146,852,792	137,008,584
총 계			693,939,378	636,467,453

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대 노출액은 이상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신용위험(Basel II)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가자금금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포저

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)									
구 분	12개월 기대신용손실		잔여기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 감감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	3,473,083	628,714	-	57	-	4,101,854	(15,539)	4,086,315	-
정부/공공기관/중앙은행 등	23,840,431	1,981,443	-	3	-	25,821,877	(3,380)	25,818,517	-
예치금 소계	27,313,514	2,610,157	-	60	-	29,923,731	(18,899)	29,904,832	-
<상각후원가측정대출차권>									
은행	2,007,188	1,398,242	254,825	80,058	-	3,720,111	(7,347)	3,712,764	27,874
개인	189,248,505	3,200,582	11,483,591	4,019,555	788,738	199,700,971	(741,908)	197,959,063	147,911,040
주거용부동산담보대출	70,134,854	443,799	1,740,512	1,545,049	147,000	74,011,014	(52,522)	73,958,492	71,147,535
기타	99,113,851	2,758,783	9,723,079	2,474,506	821,738	114,889,957	(889,384)	114,000,573	78,783,505
정부/공공기관/중앙은행 등	778,875	48,050	2,000	-	-	828,925	(372)	828,553	-
기업	102,485,152	51,179,830	18,470,415	23,847,935	498,355	198,459,487	(1,378,811)	195,080,676	110,782,275
대기업	39,505,238	12,092,507	7,718,042	4,820,818	89,479	64,223,880	(401,480)	63,822,400	18,143,899
중소기업	59,100,014	28,084,285	10,889,242	18,591,414	373,558	116,818,511	(925,503)	115,893,008	88,414,044
특수금융	3,859,902	11,022,828	65,131	435,784	33,320	15,416,985	(51,799)	15,365,186	8,224,532
기타	-	10	-	121	-	131	(29)	102	-
카드차권	-	259,487	-	3,358	8,915	289,740	(9,981)	259,759	40
상각후원가측정대출차권 소계	274,499,720	58,085,971	30,190,831	27,930,904	1,272,008	389,979,234	(2,138,417)	387,840,817	258,721,229
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	42,088,127	8,721,241	10,034	50,725	-	50,869,127	-	50,869,127	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,842,247	2,219,343	-	3,844	-	28,865,234	(8,352)	28,856,882	-
합 계	370,541,808	89,838,712	30,200,865	27,985,333	1,272,008	499,638,326	(2,185,888)	497,470,858	258,721,229

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 19,747백만원입니다.

<제192(전)기>

									(단위: 백만원)
구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 감감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	5,234,461	577,305	-	79	-	5,811,845	(9,417)	5,802,428	-
정부/공공기관/중앙은행 등	18,505,158	1,624,253	-	2,878	-	20,132,287	(9,755)	20,122,532	-
예치금 소계	23,739,619	2,201,558	-	2,955	-	25,944,132	(19,172)	25,924,960	-
<상각후원가측정대충당권>									
은행	2,484,834	1,682,230	392,061	-	-	4,569,125	(7,039)	4,562,086	39,788
개인	149,810,258	3,028,258	8,688,571	3,487,128	895,305	165,505,518	(593,293)	164,912,225	118,618,938
주거용부동산담보대출	57,138,887	418,877	1,481,107	1,305,504	123,895	60,468,270	(35,487)	60,432,803	58,221,835
기타	92,473,389	2,607,381	7,205,484	2,181,824	571,410	105,039,248	(557,826)	104,481,422	62,397,303
정부/공공기관/중앙은행 등	883,527	55,117	-	-	-	938,644	(435)	938,209	-
기업	102,379,638	42,483,593	13,683,358	20,432,375	803,738	179,562,699	(1,596,201)	177,966,498	104,909,088
대기업	33,223,181	9,895,809	4,544,591	3,398,889	101,829	50,981,879	(354,872)	50,627,007	12,837,159
중소기업	68,197,488	24,317,783	9,013,533	16,389,258	487,423	118,385,483	(1,133,680)	115,251,803	85,399,795
특수금융	2,958,969	8,450,008	125,232	848,130	34,687	12,215,024	(107,602)	12,107,422	6,672,132
기타	-	15	-	318	-	333	(67)	266	-
카드채권	8	282,794	-	4,484	10,088	277,372	(14,281)	263,111	84
상각후원가측정대충당권 소계	255,388,281	47,489,992	22,781,988	23,923,987	1,309,130	350,853,358	(2,211,229)	348,642,129	223,587,878
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	39,277,252	9,988,930	-	91,951	-	49,358,133	-	49,358,133	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,818,448	2,104,884	-	7,524	-	30,728,854	(9,691)	30,719,163	-
합 계	347,001,578	61,783,384	22,781,988	24,028,417	1,309,130	458,882,477	(2,240,092)	454,642,385	223,587,878

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 20,717백만원입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)									
구 분	지급보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	소계	
우량	19,092,290	348,554	-	19,438,844	94,488,239	9,885,211	-	104,151,450	123,590,294
보통	2,780,347	135,002	-	2,915,349	18,022,628	2,303,157	-	20,325,785	23,241,134
손상	-	-	21,384	21,384	-	-	-	-	21,384
합 계	21,872,637	481,556	21,384	22,375,557	112,488,867	11,988,368	-	124,477,235	148,852,792

<제192(전기)>

(단위: 백만원)									
구 분	지급보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	소계	
우량	15,025,558	528,642	-	15,554,200	92,801,651	7,399,358	-	100,001,009	115,555,209
보통	2,577,640	169,579	-	2,747,219	18,637,264	2,087,182	-	18,704,446	21,451,665
손상	-	-	1,710	1,710	-	-	-	-	1,710
합 계	17,603,198	698,221	1,710	18,303,129	109,238,915	9,486,540	-	118,705,455	137,008,584

3) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 담보종류별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손실 미인식	손실 인식	
보증서	53,922,559	11,706,851	367,860	65,997,270
예·부적금	2,159,969	353,204	3,942	2,517,115
통산	1,571,332	367,086	4,154	1,942,572
부동산	165,655,115	25,105,379	308,613	191,069,107
합 계	223,308,975	37,532,520	684,569	261,526,064

<제192(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손실 미인식	손실 인식	
보증서	55,962,228	10,079,869	419,564	66,461,661
예·부적금	2,336,337	305,542	5,577	2,647,456
통산	1,597,705	454,740	10,269	2,072,714
부동산	136,372,675	18,688,625	268,997	155,330,297
합 계	196,268,945	29,538,776	704,407	226,512,128

4) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	20,462,593	19,339,535	21,885,467	9,007,041	3,316,378	74,011,014
대손충당금	(2,269)	(7,570)	(24,712)	(12,337)	(5,634)	(52,522)
합 계	20,460,324	19,331,965	21,860,755	8,994,704	3,310,744	73,958,492

<제192(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	19,649,364	16,130,038	16,508,710	5,196,866	2,981,292	60,466,270
대손충당금	(1,910)	(5,416)	(17,853)	(7,248)	(3,040)	(36,467)
합 계	19,647,454	16,124,622	16,490,857	5,189,618	2,978,252	60,430,803

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 당기와 전기 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경전 상각후원가는 각각 55,584백만원과 72,026백만원이며, 변경에 따라 당기와 전기에 인식한 순손실은 각각 19,875백만원과 30,101백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말과 전기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나, 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 당기말과 전기말 현재 총장부금액은 각각 20,702백만원과 40,595백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상각되었지만 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수 금액은 각각 5,939,142백만원과 5,696,505백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	버뮤다	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	684,482	1,176,173	31,085	157,351	305,847	493,289	682,288	568,040	4,088,315
정부/공공기관/중앙은행 통	20,545,937	1,018,284	-	1,914,100	6,030	334,211	380,451	1,639,504	25,818,517
예치금 소계	21,210,419	2,194,457	31,085	2,071,451	311,877	817,480	1,042,719	2,225,544	29,904,832
<상각후원가측정대출차권>									
은행	1,248,577	3,453	149,359	117,814	48,938	520,824	775,287	848,514	3,712,784
개인	174,082,419	505,851	7,024	5,185,551	3,387	3,871,348	1,994,238	2,348,248	187,959,085
주거용부동산담보대출	65,220,199	294,482	2,193	5,123,151	1,139	840,089	673,083	1,804,178	73,958,492
기타	108,842,220	211,389	4,831	42,400	2,248	3,031,280	1,321,153	545,072	114,000,573
정부/공공기관/중앙은행 통	589,513	-	-	-	191,011	-	-	48,029	829,553
기업	188,721,889	4,960,875	603,634	7,075,107	218,422	4,302,789	3,125,884	8,072,338	195,080,678
대기업	53,897,230	2,225,088	207,053	513,441	44,655	2,159,741	1,854,917	2,920,275	63,622,400
중소기업	100,354,854	1,573,292	185,932	6,083,889	151,758	2,137,709	1,270,747	4,155,029	115,893,008
특수금융	12,469,689	1,162,489	210,649	497,977	22,011	5,319	-	997,032	15,385,186
기타	98	8	-	-	-	-	-	-	102
카드차권	13,478	1,315	112	63	38	243,117	179	1,481	259,759
상각후원가측정대출차권 소계	342,835,854	5,471,494	780,129	12,358,535	481,792	8,938,059	5,895,368	11,319,588	387,840,817
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	99,158	-	-	-	-	-	-	-	99,158
기업	673,200	-	-	-	-	-	-	-	673,200
대기업	673,200	-	-	-	-	-	-	-	673,200
당기손익-공정가치측정 대출차권 소계	772,358	-	-	-	-	-	-	-	772,358
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	25,041,403	105,048	4,817	1,204	2,584	-	187	408,301	25,583,324
금/은예치금	-	-	128,297	-	-	-	-	-	128,297
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	25,041,403	105,048	132,914	1,204	2,584	-	187	408,301	25,891,621
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	43,293,395	3,701,508	395,953	584,835	35,028	50,368	681,348	2,145,898	50,888,127
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,788,789	98,874	-	499,988	-	755,885	118,944	818,822	28,898,882
<난외>									
자금보통	20,384,259	579,425	250,938	44,186	9,883	199,535	511,891	415,880	22,375,557
대출약정 및 기타신용관련부채	112,897,249	1,536,288	255,740	527,889	88,225	2,241,887	2,038,598	5,093,781	124,477,235
합 계	592,783,708	13,887,092	1,828,759	18,087,838	908,947	13,002,814	10,287,051	22,225,372	670,787,429

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	버트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	324,319	2,841,241	19,183	382,821	623,153	303,221	557,827	770,883	5,802,428
정부/공공기관/중앙은행 등	16,340,799	455,682	2	1,380,853	1,942	303,831	341,837	1,317,588	20,122,532
예치금 소계	16,665,118	3,296,923	19,185	1,723,474	625,095	607,052	899,664	2,088,449	25,924,960
<상각후원가측정대출차권>									
은행	1,171,988	5,983	152,790	9,178	322,948	1,151,214	955,985	792,020	4,582,086
개인	152,884,125	413,683	7,871	4,882,758	2,189	3,078,781	1,875,680	1,989,220	164,912,225
주거용부동산담보대출	52,687,023	233,892	2,421	4,840,584	672	899,842	858,087	1,510,502	60,430,803
기타	100,197,102	179,771	5,480	42,172	1,497	2,377,119	1,219,593	458,718	104,481,422
정부/공공기관/중앙은행 등	882,101	-	-	-	221,018	-	-	55,090	938,209
기업	155,285,518	3,772,697	435,751	5,891,175	158,787	3,454,454	2,497,591	6,489,547	177,988,488
대기업	42,828,285	1,822,234	77,633	488,208	83,688	1,387,301	1,348,285	2,595,395	50,807,007
중소기업	102,983,774	1,158,533	179,687	4,728,968	81,908	2,023,841	1,151,308	2,967,810	115,251,803
특수금융	9,483,215	793,927	178,451	898,000	14,175	43,312	-	888,342	12,107,422
기타	282	3	-	1	-	-	-	-	286
카드차권	11,445	1,020	108	81	31	248,009	79	1,380	283,111
상각후원가측정대출차권 소계	310,015,175	4,193,343	598,518	10,583,170	705,933	7,931,438	5,329,315	9,287,237	348,642,129
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	207,997	-	-	-	-	-	-	-	207,997
기업	328,827	-	-	-	-	-	-	-	328,827
대기업	318,929	-	-	-	-	-	-	-	318,929
중소기업	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
당기손익-공정가치측정 대출차권 소계	536,824	-	-	-	-	-	-	-	536,824
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	22,818,302	110,028	19,038	55,480	29,247	-	-	477,758	23,309,849
금/은예치금	-	-	103,708	-	-	-	-	-	103,708
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	22,818,302	110,028	122,742	55,480	29,247	-	-	477,758	23,413,555
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	43,108,301	3,132,844	234,080	445,201	38,488	51,473	671,330	1,674,838	49,359,133
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,870,122	108,121	-	585,288	-	854,073	110,483	811,098	30,719,183
<납입>									
지급보통	16,885,684	155,883	7,807	55,088	15,639	197,052	595,238	390,982	18,303,129
대출약정 및 기타신용관련부채	107,816,525	1,301,489	221,991	448,365	92,419	2,017,128	2,210,058	4,599,504	118,705,455
합 계	548,318,031	12,298,409	1,202,123	13,874,082	1,508,801	11,458,214	9,818,084	19,129,644	615,801,348

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	4,088,315	-	-	-	-	-	-	-	4,088,315
정부/공공기관/중앙은행 등	25,818,517	-	-	-	-	-	-	-	25,818,517
예치금 소계	29,904,832	-	-	-	-	-	-	-	29,904,832
<상각후원가측정대출차권>									
은행	3,150,290	-	-	-	-	-	582,474	-	3,732,764
개인	-	-	-	-	-	-	-	187,959,085	187,959,085
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	73,958,482	73,958,482
기타	-	-	-	-	-	-	-	114,000,573	114,000,573
정부/공공기관/중앙은행 등	788,375	-	-	-	-	-	40,178	-	828,553
기업	15,520,228	60,994,247	22,035,853	41,489,750	4,009,432	5,858,973	45,194,195	-	195,080,678
대기업	10,218,178	28,845,783	5,815,839	2,912,391	1,888,308	973,405	13,590,518	-	83,822,400
중소기업	1,451,597	32,074,900	16,419,991	31,448,609	2,144,325	4,887,060	27,488,506	-	115,893,008
특수금융	3,850,453	73,575	-	7,110,748	198,799	16,468	4,115,103	-	15,385,188
기타	-	9	23	2	-	-	68	-	102
카드차권	-	-	-	-	-	-	-	259,759	259,759
상각후원가측정대출차권 소계	19,458,891	60,994,247	22,035,853	41,489,750	4,009,432	5,858,973	45,798,847	188,218,824	387,840,817
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	-	-	-	-	99,158	-	-	-	99,158
기업	-	347,489	298,784	-	-	-	28,947	-	673,200
대기업	-	347,489	298,784	-	-	-	28,947	-	673,200
당기손익-공정가치측정 대출차권 소계	-	347,489	298,784	-	99,158	-	28,947	-	772,358
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	11,507,710	2,073,736	948,277	727,575	282,694	58,228	9,984,108	-	25,563,324
금/은예치금	128,297	-	-	-	-	-	-	-	128,297
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	11,636,007	2,073,736	948,277	727,575	282,694	58,228	9,984,108	-	25,691,621
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	27,148,797	1,524,995	499,697	595,045	803,721	-	20,484,872	-	50,868,127
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	9,524,144	9,984	-	420,773	238,663	-	18,663,318	-	28,856,882
<남회>									
자급보통	3,858,099	11,888,078	3,531,512	92,072	179,255	115,113	3,098,449	12,979	22,375,557
대출약정 및 기타신용관련부채	18,210,834	33,378,033	9,880,880	3,599,734	1,882,418	397,504	18,285,231	41,282,801	124,477,235
합 계	119,542,604	110,018,542	38,975,803	48,904,949	7,075,341	6,427,818	114,348,770	229,484,804	670,787,429

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산업 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	5,802,428	-	-	-	-	-	-	-	5,802,428
정부/공공기관/중앙은행 등	20,122,532	-	-	-	-	-	-	-	20,122,532
예치금 소계	25,924,960	-	-	-	-	-	-	-	25,924,960
<상각후원가측정대출차권>									
은행	4,142,348	-	-	-	-	-	419,798	-	4,562,088
개인	-	-	-	-	-	-	-	184,912,225	184,912,225
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	80,430,903	80,430,903
기타	-	-	-	-	-	-	-	104,481,422	104,481,422
정부/공공기관/중앙은행 등	905,204	-	-	-	-	-	33,005	-	938,209
기업	10,930,943	57,008,248	22,109,485	40,272,283	3,574,839	5,881,102	38,211,598	-	177,968,488
대기업	8,832,453	23,887,255	5,118,884	2,878,372	1,288,558	441,483	10,801,992	-	50,607,007
중소기업	1,204,589	33,112,872	16,992,589	32,303,271	2,082,311	5,325,468	24,230,723	-	115,251,803
특수금융	3,093,921	28,121	-	5,290,639	223,970	93,987	3,378,804	-	12,107,422
기타	-	-	12	1	-	174	79	-	286
카드차권	-	-	-	-	-	-	-	283,111	283,111
상각후원가측정대출차권 소계	15,978,495	57,008,248	22,109,485	40,272,283	3,574,839	5,881,102	38,884,341	185,175,338	348,642,129
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	-	-	-	49,528	99,043	-	59,428	-	207,997
기업	9,898	198,002	99,687	-	-	-	21,280	-	328,827
중소기업	-	198,002	99,687	-	-	-	21,280	-	318,929
대기업	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	9,898	198,002	99,687	49,528	99,043	-	80,688	-	538,824
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	12,888,932	2,203,227	983,008	628,611	172,598	48,557	6,424,918	-	23,309,848
금/은예치금	103,708	-	-	-	-	-	-	-	103,708
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	12,972,639	2,203,227	983,008	628,611	172,598	48,557	6,424,918	-	23,413,555
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	21,188,220	1,809,333	484,331	651,680	534,712	20,172	24,887,705	-	48,356,133
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	11,229,254	9,981	-	235,243	209,190	-	19,035,515	-	30,719,183
<난외>									
지급보증	2,517,428	9,125,572	3,488,714	119,473	152,112	38,384	2,588,541	278,925	18,303,129
대출악정 및 기타신용관련부채	18,058,938	31,584,590	9,872,493	3,608,811	1,873,648	287,277	15,015,989	38,627,731	118,705,485
합 계	107,857,829	101,918,933	38,815,898	45,783,607	8,418,142	8,253,472	108,485,875	204,081,992	615,601,348

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 연결실체는 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장리스크 관리의 기본은 시장리스크로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 시장리스크의 한도관리부서는 운용 부서 및 데스크별 리스크한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용 부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회에서 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석, 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(MARS)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress Testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 연결실체의 위기상황시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 은행업감독업무시행세칙 <별표 3-2>에 반영된 바젤은행감독위원회가 제시하는 시장리스크 소요자기자본에 대한 표준화된 산출방법을 사용하여 전행의 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장리스크를 산출합니다. 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장 위험에 대하여, 시장리스크 규제자본은 민감도 방법에 의한 소요자기자본, 부도리스크 소요자기자본, 잔여리스크 소요자기자본, 구조적 외환포지션으로 구분합니다.

- 민감도 방법에 의한 소요자기자본은 신용스프레드, 주가, 환율, 일반상품 가격 등의 비우호적인 변동으로 발생할 수 있는 선형, 비선형 손실에 대한 소요자기자본을 의미합니다.
- 부도리스크 소요자기자본은 민감도방법에 의한 소요자기자본에서 고려되지 않는 갑작스러운 부도로 발생할 수 있는 손실에 대한 소요자기자본을 말합니다.
- 잔여리스크 소요자기자본은 민감도방법에 의한 소요자기자본과 부도리스크 소요자기자본에 의해서도 고려되지 않은 그 밖의 손실에 대한 소요자기자본을 말합니다.
- 구조적 외환포지션은 국외점포의 출자금, 감기금 등 외화로 투자한 금액에 대해 금융감독원장의 승인을 받아 시장리스크 규제자본 산출대상에서 제외하는 외환포지션을 말합니다.

시장리스크 유형별 한도는 은행의 총 리스크 한도 범위 내에서 시장리스크에 설정된 한도로서 바젤3기준 시장리스크 신 표준방법으로 산출하여 시장리스크 관리수단으로 활용합니다. 리스크공학부는 위험관리위원회 또는 리스크정책위원회에서 설정한 한도를 관리합니다. 외환, 주식, 채권, 파생상품의 효율적인 관리를 위해 아래와 같은 시장리스크 한도를 전행, 운용부서별, 데스크별로 설정하고 있으며, 한도준수 여부를 일단위로 모니터링하고 있습니다. 설정된 한도가 초과된 경우 운용부서장은 초과 내용, 초과사유 및 해소방안을 담당 그룹장에게 보고하여 익영업일 중으로 한도 내로 감축하도록 관리하고 있습니다.

2) 트레이딩 포지션 리스크

연결실체가 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 말의 바젤3 신표준방법 시장 리스크 규제자본의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
소요자기자본 구분	제193(당)기	제192(전)기
<민감도방법>		
GIRR(주1)	116,501	107,348
CSR-비유동화(주2)	129,603	153,034
CSR-유동화(Non-CTP)(주3)	27,930	26,187
주식	28,582	30,750
외환	368,999	458,406
상품	199	119
소계	671,814	775,844
<부도리스크>		
비유동화	98,699	107,695
유동화(CTP제외)(주3)	60,866	59,549
소계	159,565	167,244
잔여리스크	2,984	1,719
합 계	834,363	944,807

(주1) GIRR(General Interest Rate Risk) : 일반금리리스크

(주2) CSR(Credit Spread Risk) : 신용스프레드리스크

(주3) CTP(Correlation Trading Portfolio) : 상관관계 트레이딩 포트폴리오

(2) 비트레이딩 포지션의 시장위험 관리

비트레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비트레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

연결실체는 ALM(Asset Liability Management) 시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress Testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 IRRBB 표준방법 금리시나리오 적용 시 발생하는 순자산가치의 변동금액(금리VaR) 및 향후 1년간의 최대 이자손실예상(금리EaR)금액을 산출하여 관리합니다. 또한 IRRBB 표준방법 기준의 고객행동비율을 반영하여 금리시장위험의 리스크를 관리합니다.

금리리스크 산출을 위해서 바젤위원회에서 정의한 6가지 시나리오(①평행충격증가 ②평행충격감소 ③스티프너충격 ④플래트너충격 ⑤단기금리상승 ⑥단기금리하락)를 사용합니다. 6가지 시나리오를 기준으로 순자산가치(Economic Value of Equity)의 변동을 측정하여 최대 손실예상액(VaR : Value at Risk)을 산출하고, 2가지 시나리오(평행충격증가, 평행충격감소)를 기준으로 순이자이익(Net Interest Income)의 변동을 측정하여 최대 수익변동 예상액(EaR : Earnings at Risk)을 산출합니다.

2) 비드레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 IRRBB 표준방법론에 따라 산출된 비드레이딩 포지션에 대한 금리 VaR(Δ EVE 중 최대손실예상액) 및 금리 EaR(Δ NII 중 최대손익변동 예상액) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당기)	제192(전기)
금리 VaR	1,508,514	1,185,973
금리 EaR	406,207	394,996

(3) 외환위험

연결실체는 해외현지법인 및 구조화기업 등 연결대상의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 연결실체의 S&T센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	10,701,013	2,494,360	156,557	708,235	5,009,576	19,069,741
당기손익-공정가치측정유가증권	1,814,736	187	413,992	-	161,392	2,390,307
파생상품자산	322,349	-	10,034	42	18,879	351,304
상각후원가측정대출채권	25,629,728	13,073,162	1,788,777	4,873,899	14,065,607	59,431,173
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	7,698,095	171,177	17,236	681,404	1,427,471	9,995,383
상각후원가측정유가증권	229,715	500,269	-	117,008	1,375,965	2,222,987
기타금융자산	3,995,113	1,264,206	190,012	355,004	743,010	6,547,345
자산 합계	50,390,749	17,503,361	2,576,608	6,735,592	22,801,930	100,008,240
<부채>						
예수부채	27,482,759	15,731,974	1,192,384	5,229,985	15,161,598	64,798,700
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	597,068	597,068
파생상품부채	471,951	-	1,768	35	35,316	509,080
차입부채	7,808,458	1,356,864	280,140	544	785,521	10,231,527
사채	7,831,951	168,566	764,365	-	1,865,788	10,630,680
기타금융부채	4,652,242	936,154	229,063	652,514	993,771	7,463,744
부채 합계	48,247,381	18,193,558	2,467,720	5,883,078	19,439,052	94,230,789
내외계정 순액	2,143,368	(690,197)	108,888	852,514	3,362,878	5,777,451
내외 파생상품 노출액	(264,465)	879,773	(734,747)	(377,318)	(61,383)	(558,140)
외화 순 노출액	1,878,903	189,576	(625,859)	475,196	3,301,495	5,219,311

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	9,188,642	2,039,170	68,656	629,844	3,735,614	15,661,926
당기손익-공정가치측정유가증권	1,483,375	3,317	326,277	-	188,689	2,001,628
파생상품자산	406,267	1,448	3,530	32	16,490	427,767
실각후원가측정대출채권	23,097,671	11,701,633	1,506,431	4,018,660	11,307,968	51,632,353
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	6,067,584	175,740	3,739	564,791	1,131,565	7,943,419
실각후원가측정유가증권	166,427	553,509	-	110,532	1,281,941	2,112,409
기타금융자산	4,490,867	637,607	823,623	441,906	905,689	7,299,672
자산 합계	44,900,833	15,112,424	2,732,256	5,765,765	18,567,896	87,079,174
<부채>						
예수부채	22,488,939	14,309,156	1,529,622	4,131,142	12,439,502	54,898,361
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	419,342	419,342
파생상품부채	577,069	-	12,208	583	42,961	632,821
차입부채	8,382,968	1,390,750	208,335	115,798	746,699	10,844,550
사채	6,325,087	337,684	713,295	-	1,205,066	8,581,122
기타금융부채	4,989,482	183,500	769,799	777,986	772,651	7,493,418
부채 합계	42,763,545	16,221,090	3,233,259	5,025,509	15,626,211	82,869,614
내외계정 순익	2,137,288	(1,108,666)	(501,003)	740,256	2,941,685	4,209,560
내외 파생상품 노출액	(153,920)	1,708,664	(236,969)	(326,125)	(611,718)	379,932
외화 순 노출액	1,983,368	599,998	(737,972)	414,131	2,329,967	4,589,492

(4) 이자율 위험관리

연결실체는 새로운 이자율지표로의 전환을 관리하는 다양한 산업 실무 그룹의 산출물과 시장을 면밀히 모니터링하고 있으며, 여기에는 LIBOR 규제당국이 발표한 내용을 포함하고 있습니다.

규제당국은 2021년말 시점에는 더 이상 은행들에게 LIBOR를 제출하도록 설득하거나 강요하지 않을 것임을 분명히 하였습니다. 이러한 발표에 대응하여 연결실체는 위험관리, 회계, 세무, 법률, 전산, 고객관리 등의 업무흐름으로 구성된 LIBOR 관련 대응계획을 수립하였습니다. 해당 계획은 CFO(Chief Financial Officer)가 전담하며, 중요한 사항은 이사회에 보고합니다. 계획의 목적은 사업 내에서 이자율 지표 개혁과 관련된 영향 및 위험을 파악하고, 대체 지표 이자율로 원활하게 전환할 수 있도록 실행 계획을 준비하고 이행하는 것입니다. 연결실체는 전환 및 대체 계획을 마무리하였고 감독당국의 대응 가이드라인에 맞추어 대응계획을 종결하는 것을 목표로 하고 있습니다.

3-3. 유동성위험

연결실체는 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 연결실체 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

연결실체는 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

연결실체는 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든지 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	31,704,594	428,620	58,648	13,021	-	-	32,200,883
당기손익-공정가치측정유가증권	21,938,809	14,195	29,497	25,033	599,403	3,343,577	25,950,314
파생상품자산	7,338,389	4,623	6,653	11,844	42,939	15,619	7,420,047
상각후원가측정대출차권	23,634,792	45,021,948	60,890,618	68,979,280	125,639,751	118,469,150	480,825,517
당기손익-공정가치측정대출차권	235,288	406,680	99,122	-	31,268	-	772,358
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	43,584,053	677,698	480,000	2,098,000	4,652,343	751,053	52,203,335
상각후원가측정유가증권	672,038	3,073,685	3,118,368	3,054,209	19,097,351	1,570,192	30,785,841
기타금융자산	12,970,279	-	-	203,422	-	1,189,596	14,363,299
자산 합계	142,458,020	49,625,635	64,680,906	94,384,589	150,083,055	123,329,189	624,521,594
<부채>							
예수부채	211,638,478	48,151,517	54,984,267	75,175,844	29,488,535	1,785,495	421,381,934
당기손익-공정가치측정금융부채	597,058	-	-	-	-	-	597,058
파생상품부채	6,931,848	26,002	38,078	75,487	289,229	58,032	7,398,686
차입부채	4,948,616	3,433,175	4,482,211	4,242,693	4,774,014	1,445,489	23,324,198
사채	2,357,409	5,894,038	8,332,631	11,205,578	21,877,572	2,873,682	50,140,890
당기손익-공정가치측정지령금융부채	-	2,255	60,822	-	220,987	-	284,064
기타금융부채	23,430,247	30,615	42,378	163,736	298,028	71,129	24,034,131
부채 합계	250,099,654	57,337,602	65,920,385	90,883,148	56,728,365	8,213,807	527,180,961

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	27,600,504	389,908	49,707	54,485	-	-	28,094,614
당기손익-공정가치측정유가증권	20,309,418	7,005	49,878	27,473	490,267	2,779,071	23,663,110
파생상품자산	3,193,984	4,718	6,652	12,884	72,680	22,781	3,313,657
상각후원가측정대출차권	22,985,484	39,655,127	58,508,937	87,034,385	110,989,682	94,810,333	411,963,918
당기손익-공정가치측정대출차권	99,427	415,697	21,500	-	-	-	536,624
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	39,952,055	277,530	380,000	2,072,605	7,384,179	582,997	50,609,366
상각후원가측정유가증권	688,721	3,218,004	1,884,170	4,056,806	19,758,622	3,165,961	32,970,284
기타금융자산	14,549,049	-	-	89,701	-	1,209,962	15,848,712
자산 합계	129,578,652	43,966,187	58,830,842	93,348,129	138,653,790	102,571,065	567,000,665
<부채>							
예수부채	199,512,658	48,950,478	41,888,868	63,645,375	23,592,133	2,907,239	380,476,749
당기손익-공정가치측정금융부채	410,380	357	568	1,202	6,816	-	419,341
파생상품부채	2,911,343	29,309	42,175	80,386	385,147	68,458	3,516,798
차입부채	9,311,244	3,497,822	3,358,370	5,118,301	4,620,190	1,418,382	27,322,309
사채	1,535,259	4,915,211	3,872,222	11,476,885	16,452,450	2,077,562	40,329,389
당기손익-공정가치측정지령금융부채	-	2,255	10,822	-	284,084	-	297,141
기타금융부채	29,611,833	25,684	35,514	135,527	210,778	44,068	30,063,200
부채 합계	243,292,517	57,421,098	49,188,555	80,457,458	45,551,578	8,515,725	482,424,927

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 회단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

연결실체가 제공한 지급보증, 대출약정및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
지급보증	22,375,557	18,303,129
대출약정 및 기타 신용관련 부채	124,477,235	118,705,455
합 계	146,852,792	137,008,584

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 연결실체가 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

연결실체는 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

연결실체가 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

연결실체는 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.

- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치 서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	745,412	26,946	772,358
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	3,956,077	16,185,786	5,421,461	25,563,324
	지분증권	46,936	64,277	147,480	258,693
	금/은예치금	128,297	-	-	128,297
	소 계	4,131,310	16,250,063	5,568,941	25,950,314
파생상품자산	매매목적	819	7,334,854	110	7,335,783
	위험회피목적	-	67,697	-	67,697
	소 계	819	7,402,551	110	7,403,480
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	11,499,318	39,368,808	-	50,868,126
	지분증권	866,957	-	468,251	1,335,208
	소 계	12,366,275	39,368,808	468,251	52,203,334
금융자산 합계		16,498,404	63,766,834	6,064,248	86,329,486
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	261,299	-	261,299
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	597,058	-	-	597,058
파생상품부채	매매목적	387	6,915,871	2,098	6,918,356
	위험회피목적	-	410,733	207,697	618,430
	소 계	387	7,326,604	209,795	7,536,786
금융부채 합계		597,445	7,587,903	209,795	8,395,143

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	515,563	21,261	536,824
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	1,645,756	17,220,513	4,443,580	23,309,849
	지분증권	62,593	-	186,962	249,555
	금/은예치금	103,706	-	-	103,706
	소 계	1,812,055	17,220,513	4,630,542	23,663,110
파생상품자산	매매목적	1,097	3,190,310	59	3,191,466
	위험회피목적	-	71,824	-	71,824
	소 계	1,097	3,262,134	59	3,263,290
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	16,609,416	32,746,717	-	49,356,133
	지분증권	725,796	-	527,437	1,253,233
	소 계	17,335,212	32,746,717	527,437	50,609,366
금융자산 합계		19,148,364	53,744,927	5,179,299	78,072,590
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	254,832	-	254,832
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	419,342	-	-	419,342
파생상품부채	매매목적	1,037	2,894,562	-	2,895,599
	위험회피목적	-	392,800	224,195	616,995
	소 계	1,037	3,287,362	224,195	3,512,594
금융부채 합계		420,379	3,542,194	224,195	4,186,768

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104
총손익						
당기손익인식금액(주1)	2,185	149,084	-	(103)	17,144	168,310
기타포괄손익인식금액	-	-	(62,772)	-	-	(62,772)
매입/발행	25,000	1,370,505	3,616	186	(2,744)	1,396,563
결제	(21,500)	(461,052)	(30)	(3,963)	-	(486,545)
수준 3으로의 이동(주2)	-	7,641	-	3,931	-	11,572
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(127,779)	-	-	-	(127,779)
기말금액	26,946	5,568,941	468,251	110	(209,795)	5,854,453

<제192(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	22,034	3,964,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333
총손익						
당기손익인식금액(주1)	(773)	(111,325)	-	(96)	119,564	7,370
기타포괄손익인식금액	-	-	2,689	-	-	2,689
매입/발행	-	1,377,024	143	38	-	1,377,205
결제	-	(597,076)	-	(1,183)	109	(598,150)
수준 3으로의 이동(주2)	-	32,716	-	-	-	32,716
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(25,059)	-	-	-	(25,059)
기말금액	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104

(주1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 연결포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

구 분	(단위: 백만원)			
	제193(당)기		제192(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품 관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품 관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품 관련손익	151,812	164,456	(112,194)	(110,774)
기타영양손익	16,498	16,498	119,564	119,564
합 계	168,310	180,954	7,370	8,790

(주2) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준간 이동이 발생하였습니다. 연결실체는 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가기법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치 측정 대출채권		745,412	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	16,185,786	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
	지분증권	64,277	순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산 가격
	소 계	16,250,063		
파생상품자산	매매목적	7,334,854	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	67,687	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	7,402,551		
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	39,368,808	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		63,766,834		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	261,299	옵션모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	6,915,871	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	410,733	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	7,326,604		
금융부채 합계		7,587,903		

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치 측정 대출채권		515,563	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	17,220,513	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
	매매목적	3,190,310	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
파생상품자산	위험회피목적	71,824	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	3,262,134		
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	32,746,717	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		53,744,927		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	254,832	음선모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	2,894,562	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	382,800	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	3,287,362		
금융부채 합계		3,542,194		

② 연결실체는 매 보고기간말에 그룹 자산의 공정가치를 결정하기 위해 외부의 독립적이고 자격을 갖춘 평가사의 평가값 혹은 내부평가모형의 평가값을 사용하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정 시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익- 공정가치측정 대출차권	옵션모형(주1)	대출차권	26,948	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	20.15%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형 (주1,2)	채무증권	5,421,481	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성 할인율	24.9%~38.37% 10.3%~11.07%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	147,480	기초자산의 변동성 할인율, 추가, 성장률	기초자산의 변동성 할인율 성장률	25.58%~31.54% 3.6%~14.57% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 증가시 공정가치 변동 증가
	소 계		5,568,941				
파생상품자산	옵션모형 (주2)	주식 및 환율 관련	110	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	35.27%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	488,251	기초자산의 변동성 할인율, 추가, 성장률	기초자산의 변동성 할인율 성장률	22.95% 6%~12.53% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 증가시 공정가치 변동 증가
금융자산 합계			8,084,248				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	2,098	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	35.27%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	207,897	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.5618%~1.0892% 0.0040%~2.3182% 57.21%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인 하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따 라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		209,795				
	금융부채 합계		209,795				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가방법	종류	공부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익- 공정가치측정 대충채권	옵션모형(주1)	대출채권	21,281	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	28.35%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	4,443,580	기초자산의 변동성 할인율 상관계수	기초자산의 변동성 할인율 상관계수	19.53%~60.88% 7.40%~18.17% 17.85%~51.47%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 거래상환과 시장상황의 영향으로 인 하여 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	188,982	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	28.12% 4.92%~17.19%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	소 계		4,630,542				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 원유 관련	59	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 원유	기초자산의 변동성	23.68%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	527,437	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	20.6% 9.25%~19.9%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			5,179,299				
파생상품부채	옵션모형(주2)	이자율관련	224,195	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.81%~1.08% 0.0023%~2.7058% 58.95%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상환과 시장상황의 영향으로 인 하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따 라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		224,195				
금융부채 합계			224,195				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수를 합리적으로 대체가능한 다른 투입변수로 변경하는 경우 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
금융상품 종류(주1)	당기손익		기타포괄손익	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치 측정대출채권(주2)	122	(158)	-	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	채무증권(주2)	711	(664)	-
	지분증권(주3)	2,926	(1,588)	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	378	(370)	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	22,286	(14,915)
금융자산 합계	4,137	(2,780)	22,286	(14,915)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	3,053	(1,178)	-
	이자율관련	3,545	(4,807)	-
금융부채 합계	6,608	(5,985)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 5,877,319백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주2)		1	-	-	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	채무증권(주2)	1,521	(1,437)	-	-
	지분증권(주3)	5,035	(3,743)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	14,105	(11,374)
금융자산 합계		6,557	(5,180)	14,105	(11,374)
파생상품부채(주2)	이자율관련	10,995	(10,419)	-	-
금융부채 합계		10,995	(10,419)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 4,651,295백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가측정 유가증권	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 활성시장 가격을 기초로 공정가치를 산출하며, 공시가격이 없는 경우 DCF모형을사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있으며, DCF 모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융자산 및 기타금융부채	현물환 및 미회수·미지급 내국환 등 단기성 및 경과성 계정의 경우 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 기타금융상품의 경우 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

구 분		(단위: 백만원)			
		장부금액			공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계
현금및예치금	현금	2,256,855	-	-	2,256,855
	예치금	29,923,731	-	(18,899)	29,904,832
	소 계	32,180,586	-	(18,899)	32,161,687
상각후원가측정 대출채권	가계대출	153,254,900	516,310	(519,025)	153,252,185
	기업대출	228,799,941	90,332	(1,571,396)	227,318,877
	공공및기타자금대출	5,079,142	(653)	(34,804)	5,043,685
	은행간자금대출	1,969,522	-	(3,212)	1,966,310
	카드채권	269,740	-	(9,980)	259,760
	소 계	389,373,245	605,989	(2,138,417)	387,840,817
상각후원가측정 유가증권	국공채	18,095,652	-	(2,555)	18,093,097
	금융채	3,774,650	-	(2,832)	3,771,818
	회사채	6,703,520	-	(2,965)	6,700,555
	기타	291,412	-	-	291,412
	소 계	28,865,234	-	(8,352)	28,856,882
기타금융자산		16,153,742	(42,648)	(362,625)	15,748,469
금융자산 합계		466,572,807	563,341	(2,528,293)	464,607,855
예수부채	요구불예수부채	159,028,175	-	-	159,028,175
	기한불예수부채	230,930,135	-	-	230,930,135
	양도성예금증서	10,050,494	-	-	10,050,494
	발행어음예수부채	7,624,787	-	-	7,624,787
	어음관리계좌수탁금	4,451,561	-	-	4,451,561
	기타	14,469	-	-	14,469
	소 계	412,099,621	-	-	412,099,621
차입부채	물대니	707,823	-	-	707,823
	매출어음	8,872	-	-	8,872
	환매조건부채권매도	1,643	-	-	1,643
	일반차입부채	22,002,422	(1,588)	-	22,000,834
	소 계	22,720,760	(1,588)	-	22,719,172
사채	원화사채	36,155,884	(56,871)	-	36,099,013
	외화사채	10,630,681	(36,941)	-	10,593,740
	소 계	46,786,565	(93,812)	-	46,692,753
기타금융부채		28,742,732	(39,532)	-	28,703,200
금융부채 합계		510,349,678	(134,932)	-	510,214,746

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,131,816	-	-	2,131,816	2,131,816
	예치금	25,944,133	-	(19,173)	25,924,960	25,924,960
	소 계	28,075,949	-	(19,173)	28,056,776	28,056,776
상각후원가측정 대출채권	가계대출	141,541,256	396,422	(455,101)	141,482,577	141,836,304
	기업대출	201,214,888	88,204	(1,709,997)	199,593,095	200,970,534
	공공및기타자금대출	4,247,228	(4,573)	(26,669)	4,215,986	4,253,065
	은행간자금대출	3,092,561	-	(5,201)	3,087,360	3,087,091
	카드채권	277,372	-	(14,261)	263,111	276,658
	소 계	350,373,305	480,053	(2,211,229)	348,642,129	350,423,652
상각후원가측정 유가증권	국공채	18,557,061	-	(2,323)	18,554,738	18,484,419
	금융채	5,828,569	-	(4,212)	5,824,357	5,866,109
	회사채	6,154,094	-	(3,156)	6,150,938	6,063,418
	기타	189,130	-	-	189,130	189,130
	소 계	30,728,854	-	(9,691)	30,719,163	30,603,076
기타금융자산		17,968,007	(40,173)	(323,019)	17,602,815	17,896,590
금융자산 합계		427,144,115	439,880	(2,563,112)	425,020,883	426,980,094
예수부채	요구불예수부채	150,527,999	-	-	150,527,999	150,527,999
	기한부예수부채	196,048,390	-	-	196,048,390	196,344,702
	양도성예금증서	11,752,483	-	-	11,752,483	11,806,982
	발행어음예수부채	7,664,701	-	-	7,664,701	7,664,012
	어음관리계좌수탁금	4,950,392	-	-	4,950,392	4,950,392
	기타	15,684	-	-	15,684	15,682
	소 계	370,959,649	-	-	370,959,649	371,308,769
차입부채	콜대니	1,800,849	-	-	1,800,849	1,800,849
	매출어음	11,252	-	-	11,252	11,208
	환매조건부채권매도	3,994,125	-	-	3,994,125	3,994,125
	일반차입부채	20,897,013	(2,041)	-	20,894,972	20,960,556
	소 계	26,703,239	(2,041)	-	26,701,198	26,766,738
사채	원화사채	29,226,709	(27,731)	-	29,198,978	29,138,611
	외화사채	8,581,123	(29,416)	-	8,551,707	8,581,212
	소 계	37,807,832	(57,147)	-	37,750,685	37,719,823
기타금융부채		34,215,371	(46,114)	-	34,169,257	34,143,633
금융부채 합계		469,686,091	(105,302)	-	469,580,789	469,939,963

3) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,256,855	-	-	2,256,855
	예치금	-	29,904,833	-	29,904,833
	소 계	2,256,855	29,904,833	-	32,161,688
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	153,994,036	153,994,036
	기업대출	-	-	229,041,195	229,041,195
	공공및기타자금대출	-	-	5,085,776	5,085,776
	은행간자금대출	-	971,710	1,000,314	1,972,024
	카드채권	-	-	269,354	269,354
	소 계	-	971,710	389,390,675	390,362,385
상각후원가측정 유가증권	국공채	7,975,228	10,333,600	-	18,308,828
	금융채	331,421	3,481,087	-	3,812,508
	회사채	-	6,713,715	-	6,713,715
	기타	-	291,412	-	291,412
	소 계	8,306,649	20,819,814	-	29,126,463
기타금융자산		-	12,726,447	3,373,753	16,100,200
금융자산 합계		10,563,504	64,422,804	392,764,428	467,750,736
예수부채	요구불예수부채	-	159,028,175	-	159,028,175
	기한불예수부채	-	-	231,271,448	231,271,448
	양도성예금증서	-	-	10,121,955	10,121,955
	발행어음예수부채	-	-	7,624,245	7,624,245
	어음관리계좌수탁금	-	4,451,561	-	4,451,561
	기타	-	-	14,468	14,468
	소 계	-	163,479,736	249,032,116	412,511,852
차입부채	물머니	-	707,823	-	707,823
	대출어음	-	-	8,831	8,831
	원매조건부채권매도	-	-	1,643	1,643
	일반차입부채	-	-	22,076,802	22,076,802
	소 계	-	707,823	22,087,276	22,795,099
사채	원회사채	-	34,571,913	1,592,850	36,164,763
	외회사채	-	10,725,118	-	10,725,118
	소 계	-	45,297,031	1,592,850	46,889,881
기타금융부채		-	9,723,562	18,936,115	28,659,677
금융부채 합계		-	219,208,152	291,648,357	510,856,509

<제192(전기)>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,131,816	-	-	2,131,816
	예치금	-	25,924,960	-	25,924,960
	소 계	2,131,816	25,924,960	-	28,056,776
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	141,836,304	141,836,304
	기업대출	-	-	200,970,534	200,970,534
	공공및기타자금대출	-	-	4,253,065	4,253,065
	은행간자금대출	-	1,662,446	1,424,645	3,087,091
	카드채권	-	-	276,658	276,658
	소 계	-	1,662,446	348,761,206	350,423,652
상각후원가측정 유가증권	국공채	7,029,533	11,454,886	-	18,484,419
	금융채	2,005,877	3,860,232	-	5,866,109
	회사채	-	6,063,418	-	6,063,418
	기타	-	189,130	-	189,130
	소 계	9,035,410	21,567,666	-	30,603,076
기타금융자산		-	14,324,970	3,571,620	17,896,590
금융자산 합계		11,167,226	63,480,042	352,332,826	426,980,094
예수부채	요구불예수부채	-	150,527,999	-	150,527,999
	기한불예수부채	-	-	196,344,702	196,344,702
	양도성예금증서	-	-	11,806,982	11,806,982
	발행어음예수부채	-	-	7,664,012	7,664,012
	어음관리계좌수탁금	-	4,960,392	-	4,960,392
	기타	-	-	15,682	15,682
	소 계	-	155,478,391	215,831,378	371,309,769
차입부채	물머니	-	1,800,849	-	1,800,849
	대출어음	-	-	11,208	11,208
	원매조건부채권매도	-	-	3,994,125	3,994,125
	일반차입부채	-	-	20,960,556	20,960,556
	소 계	-	1,800,849	24,965,889	26,766,738
사채	원회사채	-	27,778,145	1,360,466	29,138,611
	외회사채	-	8,581,212	-	8,581,212
	소 계	-	36,359,357	1,360,466	37,719,823
기타금융부채		-	18,539,772	15,603,861	34,143,633
금융부채 합계		-	212,178,369	257,761,594	469,939,963

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가방법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	20,819,814	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	389,390,675		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,373,753		할인율
금융자산 합계		413,584,242		
수준 2	사채	45,297,031	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	247,783,389		할인율
	차입부채(주1)	15,585,864		할인율
	사채	1,592,850		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	18,936,115		할인율
금융부채 합계		329,195,249		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가방법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제192(전기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	21,567,666	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	348,761,206		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,571,620		할인율
금융자산 합계		373,900,492		
수준 2	사채	36,359,357	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	214,212,875		할인율
	차입부채(주1)	14,852,579		할인율
	사채	1,360,466		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	15,603,861		할인율
금융부채 합계		282,389,138		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가방법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
주식옵션	48	1,196	(296)	968

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
주식옵션	160	-	(112)	48

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	29,904,833	-	29,904,833
당기손익-공정가치측정유가증권	25,960,314	-	-	-	-	25,960,314
파생상품자산	7,335,783	-	-	-	67,697	7,403,480
당기손익-공정가치측정대출차권	772,358	-	-	-	-	772,358
상각후원가측정대출차권	-	-	-	387,840,817	-	387,840,817
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	50,888,126	1,335,209	-	-	52,203,335
상각후원가측정유가증권	-	-	-	28,656,882	-	28,656,882
기타금융자산	-	-	-	15,748,489	-	15,748,489
합 계	34,058,455	50,888,126	1,335,209	482,351,001	67,697	548,680,489

(단위: 백만원)					
금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	412,099,621	-	412,099,621
당기손익-공정가치측정금융부채	597,058	-	-	-	597,058
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	281,299	-	-	281,299
파생상품부채	6,918,358	-	-	818,430	7,536,798
차입부채	-	-	22,719,172	-	22,719,172
사채	-	-	46,892,753	-	46,892,753
기타금융부채	-	-	28,703,200	-	28,703,200
합 계	7,515,414	281,299	510,214,746	818,430	518,809,889

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예차금	-	-	-	25,924,980	-	25,924,980
당기손익-공정가치측정유가증권	23,683,110	-	-	-	-	23,683,110
파생상품자산	3,191,486	-	-	-	71,824	3,263,290
당기손익-공정가치측정대출차권	538,824	-	-	-	-	538,824
상각후원가측정대출차권	-	-	-	348,642,129	-	348,642,129
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	49,358,133	1,253,233	-	-	50,609,366
상각후원가측정유가증권	-	-	-	30,719,183	-	30,719,183
기타금융자산	-	-	-	17,602,815	-	17,602,815
합 계	27,391,400	49,358,133	1,253,233	422,889,087	71,824	500,961,657

(단위: 백만원)					
금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	370,959,649	-	370,959,649
당기손익-공정가치측정금융부채	419,342	-	-	-	419,342
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	254,832	-	-	254,832
파생상품부채	2,895,599	-	-	818,995	3,512,594
차입부채	-	-	28,701,198	-	28,701,198
사채	-	-	37,750,685	-	37,750,685
기타금융부채	-	-	34,189,257	-	34,189,257
합 계	3,314,941	254,832	469,580,789	818,995	473,787,557

당기와 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융상품은 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 전입	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	599,308	-	1,581	-	600,889	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	684,842	11,009	-	438,968	1,115,837	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	1,602,298	17,194	(292)	157,330	1,778,528	488,554
상각후원가 측정유가증권	990,737	-	1,713	(41)	992,409	-
당기손익-공정가치 측정대출차권	32,825	-	-	81,480	114,115	-
상각후원가 측정대출차권	17,792,798	151,180	(408,978)	(58,401)	17,478,587	-
기타금융자산	108,940	167,748	9,712	4,828	289,024	-
당기손익-공정가치 측정금융부채	-	27	-	(157,780)	(157,733)	-
당기손익-공정가치 측정지정금융부채	(13,292)	-	-	(8,488)	(19,758)	-
상각후원가 측정금융부채	(12,939,205)	(59)	-	(38,347)	(12,977,611)	(181,341)
순위회피피생상충	-	1,488	-	82,593	84,081	(39,890)
남의항목충당부채	-	-	8,578	-	8,578	-
합 계	8,837,037	348,585	(385,708)	485,010	9,284,924	287,333

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 전입	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	358,838	-	(1,757)	-	358,881	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	555,253	12,731	-	758,034	1,324,018	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	1,282,973	17,105	3,898	78,588	1,382,344	1,108,605
상각후원가 측정유가증권	954,911	-	854	(107)	955,458	-
당기손익-공정가치 측정대출차권	29,249	-	-	44,672	73,921	-
상각후원가 측정대출차권	17,110,113	122,822	(828,091)	33,919	16,438,763	-
기타금융자산	90,052	117,819	(17,877)	4,212	194,206	-
당기손익-공정가치 측정금융부채	-	(45)	-	(58,772)	(58,817)	-
당기손익-공정가치 측정지정금융부채	(9,804)	-	-	2,485	(7,309)	-
상각후원가 측정금융부채	(11,968,728)	(589)	-	(281,813)	(12,251,128)	(4,787)
순위회피피생상충	-	-	-	288,494	288,494	884
남의항목충당부채	-	-	(21,875)	-	(21,875)	-
합 계	8,402,859	289,843	(885,048)	987,702	8,875,156	1,104,702

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 연결실체를 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 연결실체는 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 연결실체가 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부 금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

연결실체는 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을 수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장 위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

연결실체는 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대 노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 연결실체는 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

연결실체는 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제193(당)기	제192(전)기
총자기자본	Tier 1	보통주자본	31,767,359	29,029,531
		기타기본자본	2,088,605	1,988,535
		기본자본	33,855,964	31,018,066
	Tier 2	보완자본	5,097,802	4,882,409
	합 계		38,953,766	35,900,475
총위험가중자산 (주1)	신용위험가중자산		193,160,299	170,786,341
	시장위험가중자산		10,429,546	11,810,088
	운영위험가중자산		17,976,098	15,988,517
	합 계		221,565,943	198,584,946
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	14.34%	14.62%
		기본자본비율	15.28%	15.62%
	Tier 2	보완자본비율	2.30%	2.46%
	합 계		17.58%	18.08%

(주1) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성하였습니다.

연결실체는 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 Basel III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년 이후 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 총자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 금융체계상 중요한 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 12.5%로, 이는 자본보전완충자본(2.5%p), D-SIB자본(1.0%p), 경기대응완충자본(1.0%p)을 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 연결실체가 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제199(당기)	제199(전기)
양도자산	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	40,774	758,429
	상각후원가측정유가증권	199,261	3,622,838
	합 계	240,035	4,381,267
관련부채	환매조건부채권매도	1,643	3,994,125

2) 유가증권 대차거래

연결실체가 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 연결실체는 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제199(당기)	제199(전기)	대여처
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	국공채	2,557,257	3,689,963	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	552,103	60,693	한국증권금융, 한국예탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	2,093,011	1,570,134	한국증권금융, 한국예탁결제원, 연에이치투자증권
	금융채	-	289,987	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		5,202,371	5,610,767	

3) 금융자산 유동화

연결실체는 금융자산 유동화를 자금조달 및 위험이전 수단으로 사용하고 있습니다. 이러한 유동화거래는 일반적으로 금융자산 포트폴리오에서 발행된 채무증권 보유자에게 계약상 현금 흐름이 이전되는 결과를 발생시키게 됩니다. 연결실체는 자산유동화 시 개별약정에 따라 자산을 제거하지 않고 발행된 채무증권을 인식하거나, 자산에 대한 연결실체의 지속적 관여 정도까지 자산을 부분적으로 인식하거나, 또는 자산

을 제거하고 양도에서 발생한 권리와 의무를 별도의 자산 및 부채로 인식합니다. 연결실체는 금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리를 이전하거나 그 계약상 권리를 보유하지만 중요한 지연이나 채투자 없이 그 현금흐름을 상대방에게 지급해야 하는 계약상 의무를 부담하고, 소유에 따른 위험(예, 신용위험, 이자율위험, 조기상환위험 등)과 효익의 대부분을 이전하는 경우에만 전체 유동화자산을 제거하고 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 자산유동화거래와 관련하여 양도되었거나 제거되지 않은 금융자산의 장부금액은 5,046,681백만원 및 5,744,227백만원이고 관련부채의 장부금액은 2,669,246백만원 및 2,985,714백만원입니다.

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 연결실체가 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄 상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산(주1)	7,365,895	-	7,365,895	11,545,677	86,895	4,408,453
기타금융자산(주1)	8,653,130	-	8,653,130	-	-	-
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	2,057,379	-	2,057,379	1,843	-	2,055,735
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	4,189,902	-	4,189,902	3,990,484	-	199,418
대여유가증권(주2)	5,198,165	-	5,198,165	5,198,165	-	-
미회수내국환차권(주3)	39,237,712	34,502,696	4,735,016	-	-	4,735,016
증권미수금 등(주4)	13,524	3,407	10,117	-	-	10,117
합 계	88,733,708	34,508,103	32,227,603	20,733,969	86,895	11,408,739

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	지급한 현금당보	
파생상품부채(주1)	7,510,170	-	7,510,170	12,128,598	-	2,950,838
기타금융부채(주1)	7,589,264	-	7,589,264	-	-	-
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	1,843	-	1,843	1,843	-	-
미지급내국환차무(주3)	38,238,679	34,502,696	1,735,983	1,735,983	-	-
증권미지급금 등(주4)	3,831	3,407	424	424	-	-
합 계	51,323,587	34,508,103	18,817,484	13,688,648	-	2,950,838

- (주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산(주1)	3,230,215	-	3,230,215	11,825,025	26,481	1,556,528
기타금융자산(주1)	10,177,799	-	10,177,799	-	-	-
환매조건부채권매도당보 유가증권(주2)	4,303,641	-	4,303,641	3,951,190	-	352,451
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	2,281,833	-	2,281,833	2,281,833	-	-
대여유가증권(주2)	5,517,009	-	5,517,009	5,517,009	-	-
미회수내국환차권(주3)	47,413,117	42,479,436	4,933,681	-	-	4,933,681
증권미수금 등(주4)	24,811	2,210	22,601	-	-	22,601
합 계	72,928,425	42,481,846	30,448,779	23,555,057	26,481	8,885,281

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	지급한 현금당보	
파생상품부채(주1)	3,488,740	-	3,488,740	11,823,905	-	832,851
기타금융부채(주1)	8,987,818	-	8,987,818	-	-	-
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	3,994,125	-	3,994,125	3,951,190	-	42,935
미지급내국환차무(주3)	51,831,383	42,479,436	9,151,927	9,151,927	-	-
증권미지급금 등(주4)	2,726	2,210	518	518	-	-
합 계	68,084,772	42,481,846	25,803,126	24,727,540	-	875,538

- (주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

연결실체는 연결재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어 집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의 적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

연결실체는 여러 다른 국가의 법인세 규정을 적용받고 있습니다. 정상적인 영업과정 에서 최종 세금금액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재 합니다. 연결실체는 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으 로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인 식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일 치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 연결실체는 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 연결실체 는 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다 양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입 변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

연결실체는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채 권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사 용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당 금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의 해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

연결실체는 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산 시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 연결실체는 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 사업별 부문정보

(1) 사업별 부문에 대한 일반정보

연결실체는 전략적 영업단위인 4개의 보고부문을 가지고 있습니다. 이러한 부문들은 서로 다른 서비스를 제공하고 있으며, 분리하여 관리하고 있습니다.

사업별 부문	일반 정보
채널부문	개인, 기업, WM고객에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
자본시장부문	유가증권투자 및 대기업, IB에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
국제부문	해외영업과 이에 수반되는 업무
기타	자금관리 및 기타 업무와 각종 영업지원업무

(2) 당기와 전기 중 사업별 부문의 경영성과는 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	채널부문	자본시장부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	7,370,702	181,802	1,274,267	19,364	(9,098)	8,837,037
순수수료손익	587,523	141,045	132,684	173,300	(11,580)	1,022,972
기타손익(주1)	(4,341,710)	1,780,200	(369,870)	(1,824,168)	(45,215)	(4,800,753)
영업손익	3,616,515	2,103,047	1,037,081	(1,631,504)	(65,893)	5,059,246
영업외손익	(42,172)	(78,267)	1,159	(151,388)	(28,496)	(299,165)
관계기업손익에대한지분	-	-	-	-	9,856	9,856
법인세비용차감전순손익	3,574,343	2,024,780	1,038,240	(1,782,893)	(84,533)	4,769,937
법인세비용	(792,979)	(449,204)	(243,162)	403,077	8,244	(1,074,024)
당기순손익	2,781,364	1,575,576	795,078	(1,379,816)	(76,289)	3,695,913
지배기업소유자분	2,781,364	1,575,576	795,078	(1,379,816)	(76,753)	3,695,449
비지배자분	-	-	-	-	464	464

(주1) 해외사업장순투자 위험회피회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분(주1)	채널부문	자본시장부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	7,481,885	231,896	1,182,582	(491,540)	(2,174)	8,402,659
순수수료손익	535,572	94,606	124,971	163,719	(7,917)	910,951
기타손익(주2)	(4,130,338)	1,275,874	(617,721)	(1,616,973)	(77,255)	(5,166,413)
영업손익	3,887,119	1,602,376	689,842	(1,944,794)	(87,346)	4,147,197
영업외손익	(51,787)	(9,393)	(27,973)	(15,697)	(9,798)	(114,648)
관계기업손익에대한지분	-	-	-	-	8,556	8,556
법인세비용차감전순손익	3,835,332	1,592,983	661,869	(1,960,491)	(88,588)	4,041,105
법인세비용	(937,676)	(389,458)	(147,744)	493,345	8,419	(973,114)
당기순손익	2,897,656	1,203,525	514,125	(1,467,146)	(80,169)	3,067,991
지배기업소유지분	2,897,656	1,203,525	514,125	(1,467,146)	(80,479)	3,067,681
비지배지분	-	-	-	-	310	310

(주1) 당기 중 조직 구조 변경에 따라 사업별 부문의 경영성과를 재작성하였습니다.

(주2) 해외사업장순투자 위험회피회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

(3) 당기와 전기 중 부문별 외부고객으로부터의 이자손익 및 부문간 이자손익은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	채널부문	자본시장부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	8,322,026	767,597	1,419,574	(1,672,160)	-	8,837,037
부문간 이자손익	(951,324)	(585,795)	(145,307)	1,691,524	(9,098)	-
합 계	7,370,702	181,802	1,274,267	19,364	(9,098)	8,837,037

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분(주1)	채널부문	자본시장부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	7,493,439	(26,874)	1,330,109	(394,015)	-	8,402,659
부문간 이자손익	(11,554)	258,770	(147,517)	(97,525)	(2,174)	-
합 계	7,481,885	231,896	1,182,582	(491,540)	(2,174)	8,402,659

(주1) 당기 중 조직 구조 변경에 따라 사업별 부문의 경영성과를 재작성하였습니다.

(4) 지역별 부문의 재무정보

1) 당기와 전기 중 외부고객으로부터의 수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	영업수익(주1)		영업비용		영업이익	
	제193(당)기	제192(전)기	제193(당)기	제192(전)기	제193(당)기	제192(전)기
국내	43,620,285	34,011,623	39,806,838	30,859,198	3,813,447	3,152,425
해외	3,737,498	3,448,056	2,491,699	2,453,283	1,245,799	994,773
합 계	47,357,783	37,459,679	42,298,537	33,312,481	5,059,246	4,147,198

(주1) 특정 외국에 귀속되는 외부고객으로부터의 수익이 중요한 경우로 베트남, 일본이 해당합니다. 당기말과 전기말 영업수익은 베트남의 경우 각각 830,767백만원과 804,119백만원, 일본의 경우 각각 333,392백만원과 298,732백만원을 인식하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 비유동자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제193(당)기	제192(전)기
국내	3,878,642	3,962,041
해외	369,787	268,883
합 계	4,248,429	4,230,924

(주1) 비유동자산은 유형자산, 무형자산, 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

6. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
현금	2,256,855	2,131,816
원화예치금	지준예치금	11,420,315
	기타금융기관예치금	6,978
	소 계	11,427,293
외화예치금	외화타점예치금	14,929,689
	외화정기예치금	3,352,569
	외화기타예치금	214,180
	소 계	18,496,438
대손충당금	(18,899)	(19,172)
합 계	32,161,687	28,056,776

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제193(당)기	제192(전)기	근거 법령 등	
원화예치금	지준예치금	11,420,315	10,732,094	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	254	627	자본시장법 제387조 등
	소 계	11,420,569	10,732,721	
외화예치금	외화타점예치금	9,561,494	6,024,167	한국은행법 제55조 등
	외화정기예치금	84,525	74,141	뉴욕주 은행법 등
	외화기타예치금	21,275	17,707	파생상품 계약서
	소 계	9,667,294	6,116,015	
합 계	21,087,863	16,848,736		

7. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
재무증권	국공채	3,381,633	861,768
	금융채	1,746,514	3,915,483
	회사채	3,030,832	2,230,936
	매입어음	7,919,596	6,597,980
	CMA자산	1,613,961	3,473,984
	수익증권	5,308,219	4,047,138
	기타	2,562,569	2,182,560
	소 계	25,563,324	23,309,849
지분증권	주식	258,693	249,555
금/은예치금		128,297	103,706
합 계		25,950,314	23,663,110

8. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

				(단위: 백만원)	
구 분			제193(당)기	제192(전)기	
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	132,230,249	118,477,888	
		통화스왑	58,504,983	43,805,271	
		통화옵션	2,182,530	1,244,696	
	장내파생상품	통화선물	44,100	38,682	
	소 계		192,961,862	163,566,537	
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	1,635,157	205,451	
		이자율스왑	42,918,421	30,490,027	
		이자율옵션	810,000	470,000	
	장내파생상품	이자율선물	1,569,573	654,794	
		이자율스왑(주1)	68,109,834	44,929,609	
	소 계		115,042,985	76,749,881	
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	324,938	207,508	
	장내파생상품	주식선물	38,532	15,789	
		주식옵션	26,875	2,484	
	소 계		390,345	225,791	
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	287,531	160,445	
		상품옵션	-	8,000	
	소 계		287,531	168,445	
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	10,347,033	10,112,789	
		주식옵션	18,750	-	
	순투자위험회피	통화선도	2,191,770	683,382	
	소 계		12,557,553	10,796,171	
합 계			321,240,276	251,506,825	

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

				(단위: 백만원)		
구 분			제193(당)기		제192(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	4,604,840	2,621,238	1,362,435	1,195,174
		통화스왑	2,308,534	3,910,312	1,414,202	1,234,284
		통화옵션	24,230	25,700	12,621	13,065
	소 계		6,937,604	6,557,250	2,789,258	2,442,523
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	14,636	72,368	-	15,907
		이자율스왑	382,673	250,470	398,077	417,489
		이자율옵션	-	28,806	-	17,005
	장내파생상품	이자율선물	666	161	1,097	982
	소 계		397,975	351,796	399,174	451,383
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	49	4,133	30	1,637
		주식선물	62	193	-	54
	장내파생상품	주식옵션	91	33	-	2
		소 계		202	4,359	30
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	-	4,962	3,004	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	57,686	579,563	65,786	614,219
		주식옵션	-	3,941	-	-
	순무자위험회피	통화선도	10,013	34,926	6,038	2,776
	소 계		67,699	618,430	71,824	616,995
합 계			7,403,480	7,536,786	3,263,290	3,512,594

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제183(당)기		제182(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	4,555,799	2,676,283	1,091,585	1,050,074
		통화스왑	1,900,968	3,664,514	528,512	385,811
		통화옵션	22,156	17,700	7,435	6,043
	소 계		6,478,923	6,358,497	1,627,532	1,441,928
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	14,636	59,591	-	15,907
		이자율스왑	288,290	127,860	278,327	168,795
		이자율옵션	6,426	7,427	1,927	4,994
	장내파생상품	이자율선물	666	161	1,097	983
	소 계		310,018	195,039	281,351	190,679
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	10,015	23	2,141	162
		주식선물	62	193	-	54
	장내파생상품	주식옵션	192	-	7	-
		소 계		10,269	216	2,148
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	-	4,952	3,004	-
		상품옵션	-	-	1,516	-
	소 계		-	4,952	4,520	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	107,331	64,544	268,960	22,365
		주식옵션	309	-	-	-
	순투자위험회피	통화선도	18,075	2,574	3,416	705
		소 계		125,715	67,118	272,376
합 계			6,924,925	6,625,822	2,187,927	1,655,893

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

연결실체는 연결실체의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 연결실체는 원화구조화사채, 외화발행금용사채, 원화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 등 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 통화선도와 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	366,897	1,596,538	1,402,345	1,913,382	909,489	4,169,382	10,347,033
평균 가격조건(주1)	0.72%	1.04%	0.93%	1.10%	1.00%	0.34%	0.74%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
주식옵션(주2)	-	-	18,750	-	-	-	18,750
순투자위험회피(주3)							
통화선도	2,191,770	-	-	-	-	-	2,191,770
외화차입부채	244,489	-	-	-	-	-	244,489
외화사채	144,242	470,400	134,250	858,831	-	-	1,607,723
합 계	2,580,501	470,400	134,250	858,831	-	-	4,043,982
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 주식옵션의 행사가격은 324,027원입니다.

(주3) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,280.52원, EUR/KRW 1,481.14원, JPY/KRW 9.24원, CAD/KRW 991.06원, CNY/KRW 189.50원, AUD/KRW 877.18원입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	2,555,318	141,038	1,366,764	572,494	1,739,426	3,737,749	10,112,789
평균 가격조건(주1)	0.48%	0.82%	1.04%	0.93%	1.11%	0.64%	0.75%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
통화선도	683,382	-	-	-	-	-	683,382
외화차입부채	63,352	-	-	-	-	-	63,352
외화사채	241,882	140,159	412,608	59,323	549,471	-	1,403,443
합 계	988,616	140,159	412,608	59,323	549,471	-	2,150,177
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,278.63원, EUR/KRW 1,298.11원, JPY/KRW 9.46원, CAD/KRW 921.27원, CNY/KRW 177.98원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

(5) 위험회피회계가 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

								(단위: 백만원)	
구 분			영역금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서	당기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	차입부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위원회회피	이자율위험	이자율스왑	10,347,033	57,898	579,583	-	-	-	42,787
	기타가액위험	주식옵션	18,750	-	3,941	-	-	-	1,109
	소계		10,365,783	57,898	583,504	-	-	-	43,896
순투자위원회회피	환위험	통화선도	2,191,770	10,013	34,926	-	-	(39,880)	(41,071)
		외화차입부채	244,489	-	-	244,489	-	(9,207)	(9,207)
		외화사채	1,807,723	-	-	-	1,803,827	(172,134)	(172,134)
		소계	4,043,982	10,013	34,926	244,489	1,803,827	(221,221)	(222,412)
합 계			14,409,765	67,899	618,430	244,489	1,803,827	(221,221)	(178,516)

<제192(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분			영역금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서	전기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	차입부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위원회회피	이자율위험	이자율스왑	10,112,789	65,788	614,219	-	-	-	248,595
순투자위원회회피	환위험	통화선도	683,382	6,036	2,776	-	-	884	4,537
		외화차입부채	63,352	-	-	63,352	-	(4,382)	(4,382)
		외화사채	1,403,443	-	-	-	1,396,977	(385)	(385)
		소계	2,150,177	6,036	2,776	63,352	1,396,977	(3,903)	(230)
합 계			12,282,986	71,824	616,995	63,352	1,396,977	(3,903)	248,385

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)										
구 분			연결재무상태표				연결포괄 손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	당기 중 공정가치 변동	의회환산 적립금
			당기손익- 공정가치측정 대출차권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄 손익			
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	-	-	-	8,289,244	-	(439,401)	(27,716)	-
		투자채	-	996,275	-	-	-	11,271	(5,514)	-
		평가예금	-	-	878,434	-	-	(101,588)	(12,034)	-
		소계	-	996,275	878,434	8,289,244	-	(529,696)	(45,264)	-
	기타가액 위험	대출차권	5,809	-	-	-	-	(1,548)	(1,548)	-
		소계	5,809	996,275	878,434	8,289,244	-	(531,244)	(46,812)	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	-	221,221	-	221,221	184,291
합 계			5,809	996,275	878,434	8,289,244	221,221	(531,244)	174,409	184,291

<제192(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분			연결재무상태표			연결포괄 손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	전기 중 공정가치 변동	의회환산 적립금
			기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	-	-	8,407,471	-	(468,233)	(178,901)	-
		투자채	885,340	-	-	-	41,843	12,381	-
		평가예금	-	818,919	-	-	(113,081)	(74,448)	-
		소계	885,340	818,919	8,407,471	-	(537,871)	(240,968)	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	3,903	-	3,903	(38,931)
합 계			885,340	818,919	8,407,471	3,903	(537,871)	(237,065)	(38,931)

3) 당기와 전기 중 위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

구분		제193(당)기			제192(전)기		
		위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공 정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)	위험회피대상의 공 정가치변동	위험회피수단의 공 정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)
공정가치위험회피	이자율스왑	(45,284)	42,787	(2,477)	(240,988)	248,595	5,629
	기타가액위험	(1,548)	1,109	(439)	-	-	-
순투자위험회피	환위험	221,221	(222,412)	(1,191)	3,903	(230)	3,673
합계		174,409	(178,516)	(4,107)	(237,083)	248,365	9,302

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 연결포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(6) 파생상품 담보내역

당기말 및 전기말 현재 보유하고 있는 담보로 인하여 완화되는 파생상품의 신용위험을 계량화한 효과는 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)		
구분	제193(당)기	제192(전)기
예금, 유가증권 등	1,010,845	904,229

(7) 이자율지표 개혁에 영향받는 위험회피관계

기준서에서는 이자율지표 개혁 움직임으로 인한 불확실성이 존재하는 동안 위험회피 회계 적용과 관련하여 미래 전망 분석 시 예외규정을 적용하도록 하고 있습니다. 예외규정에서는 기존 이자율지표를 준거로 하는 예상현금흐름의 발생가능성이 매우 높은지, 위험회피대상항목과 위험회피수단 사이의 경제적 관계가 있는지, 양자간에 높은 위험회피효과가 있는지를 평가할 때, 위험회피대상항목과 위험회피수단이 준거로 하고 있는 이자율지표는 이자율지표 개혁의 영향으로 바뀌지 않는다고 가정합니다.

9. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

구 분	(단위: 백만원)			
	제183(당)기		제182(전)기	
	실각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권	실각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권
가계대출	153,254,900	-	141,541,256	-
기업대출	228,799,941	673,199	201,214,888	328,827
공공및기타자금대출	5,079,142	99,159	4,247,228	207,997
은행간자금대출	1,969,522	-	3,082,561	-
카드채권	269,740	-	277,372	-
대출채권 총계	389,373,245	772,358	350,373,305	536,824
이연대출부대비용	605,989	-	480,063	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	389,979,234	772,358	350,853,368	536,824
대손충당금	(2,138,417)	-	(2,211,229)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	387,840,817	772,358	348,642,129	536,824

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)																				
구분	예치금			상각후원가 측정 대출채권												기타자산				합계
				기업대출						신용카드										
	12개월 기업 신용 대출	잔액기간 기업신용 대출	손상 미인식	손상 인식	12개월 기업 신용 대출	잔액기간 기업신용 대출	손상 미인식	손상 인식	12개월 기업 신용 대출	잔액기간 기업신용 대출	손상 미인식	손상 인식	12개월 기업 신용 대출	잔액기간 기업신용 대출	손상 미인식	손상 인식				
	기초금액	18,892	480	-	182,889	164,745	127,889	898,826	782,890	280,480	4,837	1,887	8,017	14,185	10,270	7,228	261,782	8,184	18,043	
12개월 기업신용대출 (과제)	287	(287)	-	28,874	(28,848)	(1,188)	188,189	(184,728)	(1,428)	180	(148)	(14)	88	(88)	-	827	(807)	(28)	-	
잔액기간 기업신용대출 (과제)	-	-	-	(14,888)	80,842	(28,068)	(72,811)	78,288	(8,488)	(80)	81	(1)	(1,218)	1,218	-	(214)	228	(24)	-	
신용미 손상된 완충자산으로 인해	-	-	-	(4,898)	(12,288)	17,348	(2,221)	(24,881)	28,872	(848)	(848)	1,087	-	(88)	88	(88)	(288)	288	-	
잔액/환입액	(1,481)	(88)	-	(884)	28,158	208,828	(118,487)	18,702	280,882	(718)	(488)	7,278	880	8,018	8,884	(12,882)	(178)	2,081	262,708	
상각액	-	-	-	-	-	(248,418)	-	-	(281,848)	-	-	(11,818)	-	-	(8,488)	-	-	(4,228)	(812,881)	
환입(차관) 상각	-	-	-	-	-	(12,488)	-	-	(18,890)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(28,228)	
대출채권 회수	-	-	-	-	(281)	(8,287)	-	(781)	(84,882)	-	-	-	-	(1)	(1,281)	-	(8)	(11,888)	(84,178)	
상각제한 회수	-	-	-	-	-	(8,788)	-	-	28,072	-	-	718	-	-	487	-	-	1,088	127,882	
과제(과기)	1,284	28	-	2,842	880	1,881	8,872	8,880	(18,080)	182	88	281	188	24	-	82,788	1	-	72,228	
기말금액	18,892	7	-	178,888	182,887	184,882	888,848	712,108	282,228	2,881	880	8,888	14,877	17,874	8,888	262,487	4,887	4,811	2,519,841	

(단위: 백만원)

(주) 기타 변동액은 차관회수, 출고잔액, 환입변동 등으로 인한 금액입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)																			
구분	예치금			상차주(단)·특정 금융기관												기타			합계
	12월말 기금 신용 금	전계정간 기금신용 금		기금(금융)				기타(금융)				신용카드				기타			
		신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	신용 금	
기초공백	17,272	101	-	188,800	11,961	1,64,778	285,070	734,935	288,537	2,237	1,074	2,640	14,577	9,217	9,564	288,580	4,178	2,369	2,227,562
12월말 기금신용금으로 (과)	-	-	-	21,532	(20,892)	(640)	89,500	(89,225)	(74)	99	(92)	(4)	212	(212)	-	225	(227)	(23)	-
전계정간 기금신용금으로 (과)	(7)	7	-	(20,031)	20,030	(1,674)	(80,911)	88,242	(4,222)	(88)	87	(4)	(208)	208	-	(258)	255	(3)	-
신용이 신용 금으로 (과)	-	-	-	(2,648)	(16,121)	16,974	(2,032)	(18,124)	20,227	(528)	(127)	882	(7)	(28)	22	(42)	(208)	245	-
잔액(환급금(과))	1,265	277	-	(114)	47,866	222,428	224,910	66,925	289,093	1,814	1,102	6,233	(282,214)	1,068	2,233	2,761	1,217	12,000	817,728
상차주	-	-	-	-	-	-	(205,078)	-	(205,214)	-	-	(5,722)	-	-	(2,127)	-	-	-	-
합계(과) 상차 (과)상차의 증가	-	-	-	-	-	(17,225)	-	-	(16,987)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,222)
상차주의 감소	-	-	-	-	(177)	(2,958)	-	(245)	(50,422)	-	-	-	(4)	(114)	-	-	(719)	(97,781)	-
기타(주선)	48	(4)	-	-	(1,811)	(1,228)	(5,530)	(4,214)	(512)	(988)	(91)	(222)	(62)	-	-	-	-	-	-
기타(주선)	18,952	493	-	188,800	164,778	27,098	699,599	288,537	2,237	1,067	8,873	14,577	10,232	7,225	281,735	5,164	16,012	2,252,535	-

[illegible]

(주) 2014년 12월 31일 현재, 총자산 1,000억 원, 매출액 1,000억 원, 순이익 100억 원

2) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 천원)																						
구분	예치금			상각후원가 측정 대출채권																		합계
				가채차별						신용어음				기타								
	정제기간 기타신용 손실		정제기간 기타신용 손실		정제기간 기타신용 손실		정제기간 기타신용 손실		정제기간 기타신용 손실		정제기간 기타신용 손실		정제기간 기타신용 손실		정제기간 기타신용 손실		정제기간 기타신용 손실					
	12개월 기타 신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기타 신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기타 신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기타 신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기타 신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기타 신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기타 신용 손실	손상 미인식	손상 인식	
기초금액	25,941,177	2,695	-	12,874,735	8,790,012	472,911	162,436,025	27,082,852	801,772	222,802	4,494	10,065	8,452,756	825,910	24,668	17,755,135	1,815,551	22,165	264,723,224			
12개월 기타신용손실로 인해	2,522	(2,522)	-	2,645,247	(2,629,908)	(10,561)	8,225,854	(8,225,854)	(5,128)	575	(593)	(20)	20,878	(20,878)	-	20,878	(20,792)	(154)	-			
정제기간 기타신용손실로 인해	-	-	-	(5,887,856)	5,644,127	(24,499)	12,881,849	12,874,087	(22,254)	(1,836)	1,645	(1)	(18,201)	18,201	-	(54,012)	54,075	(63)	-			
신용미 손상된 관용자산으로 인해	-	-	-	(153,576)	(204,785)	255,261	(246,970)	(275,911)	225,495	(5,192)	(283)	6,102	(4)	(9,800)	9,843	(1,490)	(2,742)	4,255	-			
실형, 회수 및 기타 (주)	3,879,989	(282)	-	12,252,454	(1,45,050)	52,459	25,025,942	2,224,399	120,668	2,175	(1,225)	2,225	(219,474)	20,715	6,123	(1,773,022)	(24,594)	109,225	42,023,139			
상각	-	-	-	-	(240,419)	-	-	(251,545)	-	(11,915)	-	-	(5,494)	-	-	(4,255)	-	(4,255)	(512,251)			
대출채권 증가	-	-	-	-	(2,708)	(104,222)	-	(26,129)	(222,901)	-	-	-	(419)	(18,742)	-	(725)	(125,227)	(919,222)	-			
기말금액	29,463,671	83	-	141,525,271	11,745,766	803,040	182,726,934	45,241,912	745,919	225,487	2,269	8,919	8,025,947	1,025,078	15,687	15,687	1,624,871	10,025	425,014,059			

(주) 1. 채권조정, 출자권한, 관용변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

<제192(절)기>

(단위: 천원)																			
구분	예차금		상각후원가 측정 가능자산																합계
			가액금액				신용카드				기타				기타자산				
	12개월 가액 손실	장래기간 가액손실 손실	12개월 가액 손실	장래기간 가액손실 손실	12개월 가액 손실	장래기간 가액손실 손실	12개월 가액 손실	장래기간 가액손실 손실	12개월 가액 손실	장래기간 가액손실 손실	12개월 가액 손실	장래기간 가액손실 손실	12개월 가액 손실	장래기간 가액손실 손실	12개월 가액 손실	장래기간 가액손실 손실			
	손상 D인식	손상 인식	손상 D인식	손상 인식	손상 D인식	손상 인식	손상 D인식	손상 인식	손상 D인식	손상 인식	손상 D인식	손상 인식	손상 D인식	손상 인식	손상 D인식	손상 인식			
가액금액	20,200,000	732	-	122,022,450	7,402,310	277,914	152,227,222	25,967,500	880,723	244,414	2,111	4,223	10,447,023	888,570	14,091	15,630,570	101,200	4,446	222,252,581
12개월 가액손실손실률 D계	1	(1)	-	2,118,427	(2,100,000)	(0,000)	8,028,628	(8,028,628)	(1,000)	419	(411)	(0)	91,998	(91,998)	-	21,883	(21,934)	(118)	-
장래기간 가액손실손실률 D계	(2,454)	2,454	-	(5,081,426)	5,082,100	(21,738)	(12,647,007)	12,647,007	(14,274)	(2,872)	2,875	(2)	(154,998)	154,998	-	(48,991)	48,990	(9)	-
신용카드 손상률 공통자산으로 D계	-	-	-	(172,872)	(100,000)	252,777	(202,100)	(202,100)	691,400	(0,000)	(0,000)	(0,000)	(478)	(478)	(4,126)	8,018	(1,010)	(2,548)	2,887
실행, 회수 및 기타 (주1)	5,010,000	(281)	-	1,170,120	(640,070)	154,874	8,102,254	775,471	227,624	29,404	(548)	2,607	(2,800,000)	88,281	8,017	2,148,734	25,000	18,220	12,874,622
상각	-	-	-	-	(200,070)	-	-	(200,070)	-	(5,723)	-	-	(2,127)	-	-	(2,127)	-	(445)	(592,697)
D계금액	-	-	-	-	(1,477)	(18,002)	-	(7,228)	(402,484)	-	-	-	(800)	(2,120)	-	(8)	(1,818)	(592,772)	-
가액금액	25,041,177	2,603	-	122,874,720	8,790,012	472,911	162,430,022	27,082,522	891,773	292,892	4,494	10,025	8,482,719	898,970	24,448	17,788,120	140,951	22,182	244,783,224

(주1) 재평가, 손익전환, 환율변동 등으로 인한 공이차 발생되어 있음.

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
기초금액	480,053	504,481
증가	331,367	234,860
감소	(205,431)	(259,288)
기말금액	605,989	480,053

10. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권 현황

당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권			
채무증권	국공채	17,943,929	22,198,828
	금융채	23,513,647	18,069,411
	회사채	9,410,551	9,087,894
	소 계	50,868,127	49,356,133
지분증권	주식	1,306,559	1,222,498
	출자금	3,653	1,464
	기타	24,996	29,271
	소계	1,335,208	1,253,233
합 계		52,203,335	50,609,366
상각후원가측정유가증권			
채무증권	국공채	18,095,652	18,557,061
	금융채	3,774,650	5,828,569
	회사채	6,703,520	6,154,094
	기타	291,412	189,130
	소 계	28,865,234	30,728,854
대손충당금		(8,352)	(9,691)
합 계		28,856,882	30,719,163

당기말과 전기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
시장성주식	869,814	726,205
비시장성주식	436,746	496,292
기타	28,648	30,736
합 계	1,335,208	1,253,233

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기와 전기 중 지분증권의 처분을 통해 자본 내에서 대체된 누적손익은 각각 7,970 백만원, (-)4,152백만원이며, 당기와 전기 중 계정재분류로 인해 대체된 누적손익은 없습니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	103,801	24,416
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손실	(2,666)	(2,719)
합 계	101,135	21,697

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분 등입니다. 당기와 전기의 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 각각 104,711백만원, 56,872백만원이며, 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 각각 7,970백만원, (-)4,152백만원입니다.

(3) 상각후원가측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 상각후원가측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
상각후원가측정유가증권처분손실	(41)	(107)

상각후원가로 측정하는 유가증권의 처분 사유는 채권의 일부 상환 등입니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	19,609	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691
12개월 기대신용손실로 대치	14	(14)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대치	-	-	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대치	-	-	-	-	-	-	-	-
환입(환출)액	712	(420)	-	292	(1,615)	(97)	-	(1,712)
처분 및 기타(주1)	(883)	(379)	-	(1,262)	388	7	-	373
기말금액	19,652	95	-	19,747	8,302	50	-	8,352

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제192(전)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702
12개월 기대신용손실로 대치	14	(14)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대치	(111)	111	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대치	-	-	-	-	-	-	-	-
환입(환출)액	(4,398)	898	-	(3,698)	(631)	(23)	-	(654)
처분 및 기타(주1)	(332)	1	-	(331)	637	8	-	643
기말금액	19,609	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권
에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)								
구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	견제기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	견제기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	49,264,182	91,951	-	49,356,133	30,721,330	7,524	-	30,728,854
12개월 기대신용손실로 대체	3,798	(3,798)	-	-	-	-	-	-
견제기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
순증감	1,539,388	(27,394)	-	1,511,994	(1,869,740)	(3,680)	-	(1,863,620)
기말금액	50,807,388	60,759	-	50,868,127	28,881,590	3,644	-	28,885,234

<제192(전)기>

(단위: 백만원)								
구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	견제기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	견제기간 기대신용손실		합 계
	손상 미인식	손상 인식	손상 미인식		손상 인식			
기초금액	47,487,752	67,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-	28,389,688
12개월 기대신용손실로 대체	18,673	(18,673)	-	-	-	-	-	-
견제기간 기대신용손실로 대체	(47,209)	47,209	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
순증감	1,804,768	(3,565)	-	1,801,181	2,342,159	(2,993)	-	2,339,168
기말금액	49,292,520	91,951	-	49,384,471	30,721,330	7,524	-	30,728,854

11. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,303,706	-	1,303,706
건물	1,027,201	(534,672)	492,529
리스사용권자산	1,170,981	(615,418)	555,563
기타의유형자산	1,551,710	(1,288,728)	262,982
합 계	5,053,598	(2,438,818)	2,614,780

<제192(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,285,436	-	1,285,436
건물(주1)	1,004,307	(480,557)	523,750
리스사용권자산	1,024,744	(600,371)	424,373
기타의유형자산	1,534,547	(1,249,513)	285,034
합 계	4,849,034	(2,330,441)	2,518,593

(주1) 장부금액에는 국고보조금 65백만원이 차감되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,285,436	523,750	424,373	285,034	2,518,589
취득(주1,2)	16,125	23,374	350,824	92,292	482,615
처분(주3)	(125)	(163)	(11,803)	(1,787)	(13,878)
감가상각비	-	(53,945)	(227,084)	(116,831)	(397,860)
투자부동산 대체	1,284	(1,397)	-	-	(113)
매각예정비유형자산 대체	528	511	-	-	1,039
환율변동	458	399	19,253	4,274	24,384
기말금액	1,303,706	492,529	555,563	262,982	2,614,780

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 26,185백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 2,559백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,398백만원이 포함되어 있습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,317,048	473,847	401,582	345,005	2,537,482
취득(주1,2)	1,478	105,044	263,754	59,647	429,923
처분(주3)	(521)	(947)	(17,416)	(644)	(19,528)
감가상각비	-	(50,933)	(225,304)	(118,993)	(395,230)
투자부동산 대체	(30,999)	(2,330)	-	-	(33,329)
매각예정비유형자산 대체	(1,688)	(755)	-	-	(2,443)
환율변동	118	(176)	1,757	19	1,718
기말금액	1,285,436	523,750	424,373	285,034	2,518,589

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 82,179백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 6,413백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 446백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재 외 5개사
재산종합보험	업무용동산, 부동산 등	915,259	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 3개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 6개사
개인정보보호배상책임보험	-	10,000	DB손해
전자금융거래배상책임보험	-	3,000	삼성화재 외 1개사
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
승강기사고배상책임보험	-	80	삼성화재
가스사고배상책임보험	-	500	메리츠화재
합 계		1,059,839	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

12. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 리스이용자의 기초자산 유형별 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	1,085,993	(559,884)	526,109
차량	49,177	(30,292)	18,885
기타	35,811	(25,242)	10,569
합계	1,170,981	(615,418)	555,563

<제192(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	937,796	(545,733)	392,063
차량	50,230	(28,659)	21,571
기타	36,718	(25,979)	10,739
합계	1,024,744	(600,371)	424,373

(2) 당기와 전기 중 사용권자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합 계
기초금액	392,063	21,571	10,739	424,373
취득	334,509	10,827	5,488	350,824
처분	(7,968)	(3,125)	(710)	(11,803)
감가상각	(211,575)	(10,575)	(4,934)	(227,084)
환율조정효과	19,080	187	(14)	19,253
기말금액	526,109	18,885	10,569	555,563

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합 계
기초금액	375,230	16,160	10,192	401,582
취득	238,924	17,980	6,850	263,754
처분	(13,976)	(2,253)	(1,187)	(17,416)
감가상각	(209,872)	(10,316)	(5,116)	(225,304)
환율조정효과	1,757	-	-	1,757
기말금액	392,063	21,571	10,739	424,373

(3) 당기말과 전기말 현재 리스부채의 만기구성내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합 계
부동산	22,433	28,602	39,250	70,860	287,554	76,173	524,872
차량	6,780	1,612	2,272	4,375	11,494	-	26,533
기타	649	569	1,162	1,974	6,761	-	11,115
합계	29,862	30,783	42,684	77,209	305,809	76,173	562,520

<제192(전기)>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합 계
부동산	27,177	23,571	32,413	50,645	200,406	49,968	384,170
차량	6,828	1,659	2,353	4,477	14,170	-	29,487
기타	614	619	1,175	2,385	6,119	-	10,912
합계	34,619	25,849	35,941	57,507	220,695	49,968	424,569

상기에 표시된 금액은 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 소액기초자산리스료는 각각 3,221백만원, 3,637백만원이며 단기 리스료는 존재하지 않습니다.

13. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
영업권	34,472	31,784
소프트웨어	128,945	143,655
개발비	403,318	203,780
회원권	45,869	46,900
기타의무형자산	399,784	661,087
합 계	1,012,388	1,087,206

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	31,784	143,655	203,780	46,900	661,087	1,087,206
취득(주1)	-	32,379	287,527	-	(90,910)	228,996
처분	-	-	-	(17)	-	(17)
손상	-	-	(548)	-	-	(548)
상각(주2)	-	(50,342)	(87,441)	-	(171,961)	(309,744)
환율변동	2,688	3,253	-	(1,014)	1,568	6,495
기말금액(주3)	34,472	128,945	403,318	45,869	399,784	1,012,388

(주1) 기타의무형자산 중 취득및개발중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 166,667백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 상각비 중 170,364백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의무형자산 중 286,515백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	32,082	149,661	144,191	46,897	263,656	636,487
취득	-	45,105	108,870	-	564,523	718,498
처분	-	-	-	(5)	-	(5)
손상	-	(2,833)	-	-	-	(2,833)
상각(주1)	-	(48,763)	(49,281)	-	(166,965)	(265,009)
환율변동	(298)	485	-	8	(127)	68
기말금액(주2)	31,784	143,655	203,780	46,900	661,087	1,087,206

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 164,492백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 418,784백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

(3) 영업권

1) 구성내역

당기말과 전기말 현재 각 현금창출단위에 배부된 영업권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
현금창출단위	제193(당)기	제192(전)기
신한베트남은행	34,472	31,784

2) 손상검사

손상검사에 필요한 모든 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치에 근거하였습니다. 사용가치에 의한 회수가능액 평가시에는 금융기관의 특성을 고려하여, 전통적 접근법 중 현금흐름할인법(DCF)을 적용하였습니다.

① 평가기준일 및 예측기간

회수가능액 평가를 위한 평가기준일은 2024년 6월 30일이며, 사용가치 평가시 예측기간은 인수 이후 시너지효과를 고려하여 5.5년(2024년 7월~2029년 12월)으로 하였고, 예측기간 이후의 가치는 영구가치를 산출하여 반영하였습니다.

② 주요 가정

현금창출단위에서 기대되는 미래현금흐름은 소비자물가지수(CPI) 상승률, 시장규모 및 연결실체의 점유율 등을 고려하였으며, 예측기간 동안 적용된 주요 재무가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)				
현금창출단위	순이자손익증가율	순수수료손익증가율	일반관리비증가율	당기순이익 증가율
신한베트남은행	5.08	2.50	7.46	2.27

주주의 요구수익률 및 자기자본비용을 산정하여 할인율을 적용하였으며, 자기자본비용은 무위험수익률과 위험에 대한 대가로 지급하는 시장위험프리미엄(Market Risk Premium)에 해당기업의 체계적 위험을 고려하여 계산하였습니다. 영구성장률은 물가상승률을 기준으로 추정하였으며, 관련 산업보고서의 예상 장기평균성장률을 초과하지 않았습니다.

(단위: %)		
현금창출단위	할인율	영구성장률
신한베트남은행	15.20	2.00

③ 회수가능액과 장부금액

평가기준일 현재 영업권을 보유한 현금창출단위의 총 회수가능액과 총 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구분	신한베트남은행
회수가능액	2,165,454
장부금액	1,742,659
여유(초과)액	422,795

영업권에 대한 손상평가 수행결과, 영업권이 배부된 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하지 않을 것으로 판단됩니다.

14. 관계기업에 대한 투자자산

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

피투자회사	소재지	재무제표 기준월	업종	지분율(%)	
				제193(당)기	제192(전)기
비엔피파리바카디프생명보험(주1,4)	대한민국	9월말	보험업	14.99	14.99
한국금융안전(주1,4)	대한민국	9월말	기타	14.91	14.91
두두로지텍(주2,3)	대한민국	12월말	기타	27.96	27.96
원신한류채스신기술투자조합제1호(주1)	대한민국	9월말	투자업	27.78	27.78
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합(주1)	대한민국	9월말	투자업	20.00	20.00
원신한류채스신기술투자조합제2호(주1)	대한민국	9월말	투자업	29.70	29.70
원신한류채스신기술투자조합제3호(주1)	대한민국	9월말	투자업	29.90	29.90
원신한커브트신기술투자조합1호(주1)	대한민국	9월말	투자업	30.00	30.00
원신한커브트신기술투자조합2호(주1)	대한민국	11월말	투자업	33.33	33.33
네오폴릭스 기술가치평가 투자조합(주1)	대한민국	11월말	투자업	33.33	33.33
미엘(주2,3)	대한민국	12월말	기타	28.77	28.77
박두산업(주2,3)	대한민국	12월말	도매업	25.90	25.90
청운자원(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	22.53	22.53
진영물류스(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	22.20	22.20
서광티앤아이(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	28.55	28.55
코리아크레딧뷰로(주1,4)	대한민국	9월말	신용정보업	4.50	4.50
고덕강일1피에프브이(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	1.04	1.04
고덕강일10피에프브이(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	14.00	14.00
에스비씨피에프브이(주1,4,6)	대한민국	9월말	부동산업	12.50	12.50
디디아이엘브이씨워터관리부동산투자회사(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	15.00	15.00
로지스밸리신원워터관리부동산투자회사(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	14.95	14.95
사면법인 금융저축경보센터(주3)	대한민국	12월말	서비스업	32.26	32.26
신한-알바트로스(주1)	대한민국	11월말	투자업	33.33	33.33
신한-네오폴릭스에너지신산업투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.33	23.33
신한에스케이에스기업재무안전 사모투자(주1)	대한민국	11월말	투자업	23.99	23.99
비티에스 제2호 사모투자(주1)	대한민국	11월말	투자업	20.00	20.00
신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	대한민국	12월말	투자업	45.00	45.00
원신한메자닌제1호신기술투자조합(주1)	대한민국	9월말	투자업	46.51	46.51
신한하이퍼커브트투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33
한국디지털자산수탁(주10)	대한민국	-	서비스업	-	9.77
다함께코리아한국투자인간투자물건전문투자형 사모증권투자신탁6호(주8)	대한민국	12월말	투자업	99.98	99.98
다함께코리아한국투자인간투자물건전문투자형 사모증권투자신탁7호(주8)	대한민국	12월말	투자업	99.98	99.98
신한하이퍼벤처스투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	29.90	29.90
신한제2호사모투자전문회사(주9)	대한민국	12월말	투자업	26.09	26.09
송파비즈물류스터피에프브이(주1,4,5,7)	대한민국	9월말	부동산업	14.40	-
테크핀레이팅스(주1,5,11)	대한민국	9월말	서비스업	45.00	-

피투자회사	소재지	재무제표 기준월	업종	지분율(%)	
				제193(당)기	제192(전)기
케스케이드테크(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	20.27	-
Credia Financial Services(주1,4,5,12)	인도	9월말	금융업	10.93	-

- (주1) 2024년 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 2024년 11월 30일, 2024년 9월 30일 기준으로 작성한 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며, 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.
- (주2) 회생절차 과정에서 출자전환을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없었으나 당기 이전 회생절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 관계기업에 대한 투자자산으로 재분류하였습니다.
- (주3) 2024년 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 결산일로부터 입수가능한 최근의 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며, 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.
- (주4) 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.
- (주5) 당기 중 신규로 취득하였거나, 관계기업투자자산으로 편입되었습니다.
- (주6) 의결권지분율은 4.65%입니다.
- (주7) 의결권지분율은 9.35%입니다.
- (주8) 지분율이 50% 초과이며 유의적인 영향력은 있으나, 사실상의 지배력에 따라 재무 및 영업정책을 결정할 수 있는 능력이 없으므로, 해당 출자액을 관계기업에 대한 투자자산으로 분류하였습니다.
- (주9) 청산 미완료로 잔여지분에 대한 권리를 보유하고 있습니다.
- (주10) 당기 중 유의적인 영향력을 상실하여, 관계기업에서 제외되었습니다.
- (주11) 머존테크피에서 테크피레이팅스로 사명을 변경하였습니다.
- (주12) HDFC Credia Financial Services에서 Credia Financial Services로 사명을 변경하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)									
투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	자분법손익	(부의) 자분법 자분변동	비당	기타 (주1)	기말금액
비엠펙피리바카디프생명보험	42,204	39,275	-	-	(3,423)	587	-	-	36,439
한국금융안전	3,448	3,245	-	-	296	-	-	-	3,541
두루토지력	-	1	-	-	-	-	-	-	1
원신한류채스신기술투자조합1호	1,354	2,373	(240)	-	(823)	-	-	-	1,310
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	1,740	1,890	-	-	(399)	-	-	-	1,291
원신한류채스신기술투자조합2호	2,771	3,047	-	-	(410)	-	-	-	2,637
원신한류채스신기술투자조합3호	289	227	-	-	5	-	-	-	232
원신한류채스신기술투자조합1호	70,729	75,054	-	-	(1,812)	-	-	-	73,442
원신한류채스신기술투자조합2호	8,870	7,808	-	-	(2,480)	-	-	-	5,328
네오블록스 기술가치평가 투자조합	18	12,319	(300)	-	7,091	-	(13,739)	-	5,371
미일(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
백두산업	-	118	-	-	(2)	-	-	-	116
흥운자원	-	512	-	-	1	-	-	-	513
전영물류스	-	15	-	-	-	-	-	-	15
서광인앤이	-	598	-	-	7	-	-	-	605
코리아크레딧투로	2,250	3,370	-	-	441	-	(44)	-	3,787
고려광일1피에프브이	50	179	-	-	84	-	(148)	-	95
고려광일10피에프브이	700	3,575	-	-	912	-	(148)	-	4,338
에스비(세피)에프브이	22,500	15,390	4,375	-	(958)	-	-	-	18,809
디디아이엘브이(세피)투자조합	7,075	8,583	-	-	(783)	-	-	-	5,800
로지스텔리신한위탁관리부동산	2,925	2,883	-	-	(154)	-	-	-	2,529
사단법인 금융자속정보센터	300	180	-	-	(8)	-	-	-	172
신한-알바트로스	900	11,333	1	-	218	-	(5,321)	-	6,231
신한-네오블록스에너지신산업투자조합	3,875	18,474	(8,778)	-	719	-	-	-	10,417
신한에스케이에너지사업자투자조합	14,719	16,413	(645)	-	489	1,772	-	-	18,009
비티에스 제2호 사모투자	8,148	4,878	2,920	-	16	-	-	-	7,814
신한 글로벌 플랫폼 투자조합 1호	54,000	34,590	18,000	-	(1,055)	-	-	-	51,535
원신한류채스신기술투자조합	20,000	10,018	10,000	-	(1,148)	-	-	-	18,889
신한하이퍼커넥트투자조합1호	33,200	14,827	18,000	-	(908)	-	-	-	31,921
한국디지털자산수탁	-	171	-	334	-	-	-	(505)	-
다함재코리아한국투자인간투자전문 투자회사모형권투자신탁8호	5,384	5,270	157	-	153	-	(157)	-	5,423
다함재코리아한국투자인간투자전문 투자회사모형권투자신탁7호	5,384	5,270	157	-	153	-	(157)	-	5,423
신한하이퍼채스투자조합1호	2,022	308	1,703	-	(50)	-	-	-	1,961
신한제2호사모투자전문회사	1	34,458	(34,455)	-	11,070	-	(11,003)	-	68
송피비즈플랫폼피에프브이	7,200	-	7,200	-	(178)	-	-	-	7,024
테크핀레이팅스	27,000	-	27,000	-	(1,390)	-	-	-	25,610
케스케이드테크	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Credia Financial Services	250,270	-	250,270	-	4,017	8,829	-	-	263,116
합 계	599,322	332,250	297,387	334	9,856	11,188	(30,718)	(505)	619,772

- (주1) 계정재분류에 의한 증감액으로 현금흐름을 수반하지 않습니다.
(주2) 최초 취득 후 누적미실현손실 발생으로 장부금액 0인 항목입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)									
피투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	지분법손익	(부의) 지분법 자본변동	배당	기타 (주1)	기말금액
비엠펙파리바카드프생영보험	42,204	30,173	-	-	919	8,183	-	-	39,275
한국금융라전	3,448	2,411	-	-	(170)	1,004	-	-	3,245
두두로지력	-	1	-	-	-	-	-	-	1
원신한류채스신기술투자조합1호	1,594	2,587	(612)	-	418	-	-	-	2,373
케이메스타-신한 실험실창업 제1호	1,740	1,889	(280)	-	81	-	-	-	1,690
원신한류채스신기술투자조합2호	2,771	3,283	(199)	-	(17)	-	-	-	3,047
원신한류채스신기술투자조합3호	289	585	(309)	-	(29)	-	-	-	227
원신한류채스신기술투자조합1호	70,729	77,509	(208)	-	(2,247)	-	-	-	75,054
원신한류채스신기술투자조합2호	8,870	14,318	(8,130)	-	(380)	-	-	-	7,688
네오블록스 기술가치평가 투자조합	318	10,445	(1,982)	-	5,204	-	(1,388)	-	12,319
파트너스 제4호 growth 투자조합	-	13,541	-	(4,323)	-	-	-	(9,218)	-
뉴레이크크로스캐피탈파트너스제2호	-	9,812	-	388	-	-	-	(10,000)	-
미엘(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
백두산업	-	117	-	-	1	-	-	-	118
흥운자원	-	548	-	-	(38)	-	-	-	512
전영물라스	-	21	-	-	3	(9)	-	-	15
서광인앤아이	-	-	-	-	(80)	342	-	338	598
코리아크레딧뷰로	2,250	2,520	-	-	895	-	(45)	-	3,370
고려광일1피에프브이	50	80	-	-	119	-	-	-	179
고려광일10피에프브이	700	2,277	-	-	1,298	-	-	-	3,575
에스비내피에프브이	18,125	14,231	1,875	-	(718)	-	-	-	15,380
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산	7,075	8,405	450	-	(272)	-	-	-	8,583
로지스텔리신한위탁관리부동산	2,925	2,838	-	-	(153)	-	-	-	2,683
사단법인의 금융자속정보센터	300	175	-	-	5	-	-	-	180
신한-알바트로스	900	9,188	(999)	-	3,037	127	-	-	11,333
신한-네오블록스에너지신산업투자조합	10,851	15,354	-	-	1,120	-	-	-	16,474
스타넷미디어(팔류웹스케어)투자조합1호	-	2,379	-	(1,871)	-	-	-	(508)	-
신한에스케이머스크기업재무안정 사모투자	15,384	8,974	8,384	-	1,055	-	-	-	16,413
비티에스 제2호 사모투자	5,228	2,901	2,200	-	(223)	-	-	-	4,878
신한 글로벌 플랫폼 투자조합 1호	38,000	17,588	18,000	-	(998)	-	-	-	34,580
원신한에너지제1호신기술투자조합	10,000	-	10,000	-	18	-	-	-	10,018
신한하이퍼커넥트투자조합1호	15,200	-	15,200	-	(373)	-	-	-	14,827
한국디지털자산수탁	505	272	-	-	(192)	91	-	-	171
신한벤처 루모로우 투자조합 1호	-	14,773	-	227	-	-	-	(15,000)	-
다함께코리아한국투자인간투자물 전문투자형사모형권투자신탁6호	5,227	-	105	-	148	-	(105)	5,122	5,270
다함께코리아한국투자인간투자물 전문투자형사모형권투자신탁7호	5,227	-	105	-	148	-	(105)	5,122	5,270
신한하이퍼채스투자조합1호	319	-	319	-	(11)	-	-	-	308
신한제2호사모투자전문회사	34,458	-	-	-	-	-	-	34,458	34,458
합 계	302,481	288,893	43,969	(5,579)	8,552	9,738	(1,823)	10,310	332,250

(주1) 계정재분류에 의한 증감액으로 현금흐름을 수반하지 않습니다.

(주2) 최초 취득 후 누적미실현손실 발생으로 장부금액 0인 항목입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 및 보고기간 중 주요 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

피투자회사	(단위: 백만원)					
	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기손익	기타포괄손익	총포괄손익
비엠펙파리바카디프생명보험	2,714,010	2,471,042	57,744	(22,818)	3,917	(18,901)
한국금융인전	38,984	13,230	48,929	1,991	-	1,991
두루로지텍	2	-	-	-	-	-
원신한류채스신기술투자조합1호	4,714	-	317	(2,983)	-	(2,983)
케이에스티-신한 실험실험업 제1호 투자조합	8,454	-	-	(1,997)	-	(1,997)
원신한류채스신기술투자조합제2호	8,878	-	3	(1,381)	-	(1,381)
원신한류채스신기술투자조합제3호	779	2	-	18	-	18
원신한류채스신기술투자조합1호	244,820	13	209	(5,374)	-	(5,374)
원신한류채스신기술투자조합2호	15,984	3	-	(7,441)	-	(7,441)
네오블록스 기술가치평가 투자조합	20,218	4,105	14,347	21,272	-	21,272
미엘	423	585	-	-	-	-
백두산업	743	298	971	(7)	-	(7)
청운자원	3,025	750	3,239	5	-	5
전영블러스	538	470	224	-	-	-
서광티앤아이	2,716	595	2,239	28	-	28
코리아크레딧뷰로	152,590	68,920	172,188	9,791	-	9,791
고덕광일1피에프브이	9,898	542	85,702	8,230	-	8,230
고덕광일10피에프브이	31,127	144	59,433	8,430	-	8,430
에스비씨피에프브이	1,315,984	1,125,532	-	(7,828)	-	(7,828)
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자회사	38,594	8	-	(5,280)	-	(5,280)
로지스텔리신한위탁관리부동산투자회사	79,079	55,583	3,872	(1,031)	-	(1,031)
사단법인 금융지속경보센터	538	2	100	(25)	-	(25)
신한-알바트로스	18,917	229	19,488	652	-	652
신한-네오블록스에너지신산업투자조합	51,047	8,398	27,749	3,085	-	3,085
신한에스케이에너지업자투자조합	75,278	191	2,887	1,987	-	1,987
비티에스 제2호 사모투자	39,430	359	527	81	-	81
신한 글로벌 물리그십 투자조합 1호	114,521	-	438	(2,348)	-	(2,348)
원신한에너지제1호신기술투자조합	40,588	-	1,082	(2,470)	-	(2,470)
신한하이퍼네트투자조합1호	95,787	1	276	(2,491)	-	(2,491)
다함께코리아한국투자인간투자물 건물투자형사모증권투자신탁6호	5,428	1	153	150	-	150
다함께코리아한국투자인간투자물 건물투자형사모증권투자신탁7호	5,428	1	153	150	-	150
신한하이퍼채스투자조합1호	8,559	-	34	(188)	-	(188)
신한제2호사모투자전문회사	11,830	8,828	68,322	50,050	-	50,050
송파비즈블러스터피에프브이	909,499	980,724	-	(1,225)	-	(1,225)
테크핀레이팅스	32,221	4,000	170	(3,089)	-	(3,089)
Oedra Financial Services	8,597,835	5,382,148	188,922	38,759	-	38,759
합 계	12,891,998	9,984,480	755,894	70,923	3,917	74,840

<제192(전)기>

피투자회사	(단위: 백만원)					
	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기손익	기타포괄손익	총포괄손익
비엠펙파리바카드프생명보험	2,937,499	2,875,629	49,330	(17,874)	54,555	36,681
한국금융안전	38,392	14,829	48,995	(1,136)	-	(1,136)
두두로지텍	2	-	-	-	-	-
원신한류최신기술투자조합제1호	8,542	-	1,757	1,501	-	1,501
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	8,454	3	498	308	-	308
원신한류최신기술투자조합제2호	10,257	-	153	(58)	-	(58)
원신한류최신기술투자조합제3호	780	-	2	(98)	-	(98)
원신한커넥트신기술투자조합1호	250,194	13	21	(7,490)	-	(7,490)
원신한커넥트신기술투자조합2호	23,425	3	-	(1,141)	-	(1,141)
네오블럭스 기술가치평가 투자조합	41,080	4,105	18,587	15,813	-	15,813
미엘	422	565	38	-	-	-
백두산업	796	342	1,145	5	-	5
청운자원	3,124	854	4,297	(180)	-	(180)
전영블라스	538	470	224	12	-	12
서광티앤아이	2,752	657	2,294	(279)	-	(279)
코리아크레딧뷰로	129,188	54,287	160,189	19,880	-	19,880
고덕광일1피에프브이	209,519	192,311	340,451	11,498	-	11,498
고덕광일10피에프브이	129,399	103,884	158,905	9,272	-	9,272
에스비비피에프브이	472,884	309,802	-	(5,733)	-	(5,733)
디디아이엘브이씨위탁관리모투자회사	43,817	8	-	(1,809)	-	(1,809)
로지스텔리신한위탁관리모투자회사	90,854	58,307	4,840	(1,017)	-	(1,017)
사단법인 금융저축정보센터	580	2	102	18	-	18
신한-알바트로스	34,294	255	10,919	9,109	383	9,492
신한-네오블럭스에너지신산업투자조합	72,487	1,883	10,434	4,802	-	4,802
신한에스케이에너지사업재무관영 사모투자	88,817	152	4,900	4,419	-	4,419
비티에스 제2호 사모투자	25,132	742	101	(1,118)	-	(1,118)
신한 글로벌 풀러그립 투자조합 1호	78,887	-	453	(2,217)	-	(2,217)
한국디지털자산수탁	520	287	132	(1,980)	-	(1,980)
원신한에너지1호신기술투자조합	21,538	-	15	38	-	38
신한하이퍼커넥트투자조합1호	44,932	480	-	(1,118)	-	(1,118)
다함저코리아한국투자인간투자물 전문투자형사모증권투자신탁6호	5,272	1	223	218	-	218
다함저코리아한국투자인간투자물 전문투자형사모증권투자신탁7호	5,272	1	223	218	-	218
신한하이퍼퓨처스투자조합1호	1,080	30	4	(38)	-	(38)
신한제2호사모투자전문회사	142,455	10,372	28,378	28,355	-	28,355
합 계	4,899,082	3,428,084	847,584	82,217	54,938	117,155

(4) 당기말과 전기말 현재 관계기업의 재무정보금액을 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정 한 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실체 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) x (b)	미실현손익	기타	장부금액
비엠티피리바카디프생명보험	242,968	14.99%	36,444	(5)	-	36,439
한국금융안전	23,754	14.91%	3,541	-	-	3,541
두두로지텍	2	27.98%	1	-	-	1
원신타퓨쳐스신기술투자조합제1호	4,714	27.78%	1,310	-	-	1,310
케이에스티-신한 신허실창업 제1호	6,454	20.00%	1,291	-	-	1,291
원신타퓨쳐스신기술투자조합제2호	8,676	29.70%	2,637	-	-	2,637
원신타퓨쳐스신기술투자조합제3호	777	29.90%	232	-	-	232
원신타퓨쳐스신기술투자조합제4호	244,807	30.00%	73,442	-	-	73,442
원신타퓨쳐스신기술투자조합제5호	15,981	33.33%	5,328	-	-	5,328
네오블록스 기술가치평가 투자조합	18,113	33.33%	5,371	-	-	5,371
미엘(주2)	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
빅두산업	447	25.90%	118	-	-	118
청운자원	2,275	22.53%	513	-	-	513
진명물류스	68	22.20%	15	-	-	15
서광티앤아이	2,121	28.55%	605	-	-	605
코리아크레딧뱅크	83,670	4.50%	3,767	-	-	3,767
고덕광일10피에프브이	9,158	1.04%	95	-	-	95
고덕광일10피에프브이	30,963	14.00%	4,338	-	-	4,338
에스비피에프브이(주3)	190,432	12.50%	23,804	-	(4,995)	18,809
디디아이엘브이씨위탁관리부동산투자(주1)	38,588	15.00%	5,788	-	12	5,800
로지스탈리신위탁관리부동산투자(주1)	23,516	14.95%	3,515	-	(988)	2,529
사단법인 금융자력정보센터	534	32.28%	172	-	-	172
신한-알바트로스	18,688	33.33%	6,231	-	-	6,231
신한-네오블록스에너지신산업투자조합	44,649	23.33%	10,417	-	-	10,417
신한에스케이에스기업재무관리 사모투자	75,087	23.99%	18,009	-	-	18,009
비티에스 제2호 사모투자	39,071	20.00%	7,814	-	-	7,814
신한 글로벌 물러그십 투자조합 1호	114,521	45.00%	51,535	-	-	51,535
원신타퓨쳐스신기술투자조합	40,588	48.51%	18,889	-	-	18,889
신한하이퍼커넥트투자조합1호	95,788	33.33%	31,921	-	-	31,921
다할저코리아한국투자관리투자조합전문투자형사모증권투자신탁6호	5,425	99.98%	5,423	-	-	5,423
다할저코리아한국투자관리투자조합전문투자형사모증권투자신탁7호	5,425	99.98%	5,423	-	-	5,423
신한하이퍼퓨처스투자조합1호	8,559	29.90%	1,981	-	-	1,981
신한제2호사모투자전문투자(주1)	3,004	28.09%	780	-	(712)	68
송파비즈플라스타피에프브이	48,775	14.40%	7,024	-	-	7,024
터크리레이팅스(주4)	28,221	45.00%	12,700	-	12,910	25,610
Credia Financial Services(주4)	1,235,687	10.93%	135,024	-	128,092	263,116
합 계	2,707,538		485,415	(5)	134,382	619,772

(주1) 기타는 취득 시 발생한 공평가치 조정금액입니다.

(주2) 기타는 취득 시 발생한 공평가치 조정금액 및 같은 노력으로 투자계정 잔액이 "0"이 되어 자본법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 노력은실금액입니다.
(주3) 기타는 피투자회사가 발행한 의결권 없는 우선주에 대한 자본법 미적용으로 인한 조정금액입니다.
(주4) 기타는 취득시 인식한 영업권 성격의 금액에 해당합니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실체 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) x (b)	미실현손익	기타	장부금액
비엠펙파리바카드프생영보험	281,870	14.99%	39,280	(5)	-	39,275
한국금융안전	21,782	14.91%	3,245	-	-	3,245
두두로지텍	2	27.98%	1	-	-	1
원신한류채스신기술투자조합제1호	8,542	27.78%	2,373	-	-	2,373
케이에스티-신한 실험실험업 제1호	8,451	20.00%	1,690	-	-	1,690
원신한류채스신기술투자조합제2호	10,257	29.70%	3,047	-	-	3,047
원신한류채스신기술투자조합제3호	780	29.90%	227	-	-	227
원신한류채스신기술투자조합제1호	250,181	30.00%	75,054	-	-	75,054
원신한류채스신기술투자조합제2호	23,422	33.33%	7,808	-	-	7,808
네오올렉스 기술가치평가 투자조합	38,955	33.33%	12,319	-	-	12,319
미열(주2)	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
팩투산업	454	25.90%	118	-	-	118
충원자원	2,270	22.53%	512	-	-	512
전영물러스	68	22.20%	15	-	-	15
서광티앤아이	2,095	28.55%	598	-	-	598
코리아크레딧뷰로	74,879	4.50%	3,370	-	-	3,370
고려광일10에프브이	17,208	1.04%	178	-	-	178
고려광일10에프브이	25,535	14.00%	3,575	-	-	3,575
에스비비10에프브이(주3)	183,082	12.50%	20,385	-	(4,995)	15,390
디디아이엘브이(주)위탁관리모부동신(주1)	43,809	15.00%	6,571	-	12	6,583
토지스텔리신한위탁관리부동신(주1)	24,547	14.95%	3,670	-	(988)	2,684
사립법인 금융저축경보센터	559	32.28%	180	-	-	180
신한-알바트로스	33,999	33.33%	11,333	-	-	11,333
신한-네오올렉스에너지신산업투자조합	70,804	23.33%	16,474	-	-	16,474
신한에스케이에너지기업재무안정 사모투자	68,665	23.90%	16,413	-	-	16,413
비티에스 제2호 사모투자	24,390	20.00%	4,878	-	-	4,878
신한 글로벌 물러그십 투자조합 1호	78,887	45.00%	34,590	-	-	34,590
한국디지털자산수탁(주1)	233	9.77%	23	-	148	171
원신한에너지신기술투자조합	21,538	48.51%	10,018	-	-	10,018
신한하이퍼커넥트투자조합1호	44,482	33.33%	14,827	-	-	14,827
다함재코리아한국투자민간투자물 권투자행사모금권투자신탁8호	5,271	99.98%	5,270	-	-	5,270
다함재코리아한국투자민간투자물 권투자행사모금권투자신탁7호	5,271	99.98%	5,270	-	-	5,270
신한하이퍼채스투자조합1호	1,030	29.90%	308	-	-	308
신한제2호사모투자전문회사	132,082	28.09%	34,488	-	-	34,488
합 계	1,480,998		338,035	(5)	(5,790)	332,250

(주1) 기타는 취득 시 발생한 공평가치 조정금액입니다.

(주2) 기타는 취득 시 발생한 공평가치 조정금액 및 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 누락손실금액입니다.

(주3) 기타는 피투자회사가 발행한 의결권 없는 우선주에 대한 지분법 미적용으로 인한 조정금액입니다.

(5) 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 전기의 미반영 지분법 손실 금액 및 누적 미반영 지분법 손실 금액은 다음과 같으며, 당기 금액은 없습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)		
피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
미엘	-	(41)

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	474,007	-	474,007
건물	298,341	(151,087)	147,254
합 계	772,348	(151,087)	621,261

<제192(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	471,733	-	471,733
건물	289,885	(136,493)	153,392
합 계	761,618	(136,493)	625,125

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	471,733	153,392	625,125
취득	310	3,273	3,583
감가상각비	-	(13,033)	(13,033)
유형자산 대체	(1,285)	1,397	112
매각예정비유동자산 대체	3,249	2,302	5,551
환율변동	-	(77)	(77)
기말금액	474,007	147,254	621,261

<제192(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	442,102	162,838	604,940
취득	2,118	3,361	5,479
처분	-	(55)	(55)
감가상각비	-	(12,511)	(12,511)
유형자산 대체	30,999	2,330	33,329
매각예정비유동자산 대체	(3,486)	(2,571)	(6,057)
기말금액	471,733	153,392	625,125

(3) 투자부동산의 공정가치

당기와 전기 중 투자부동산의 공정가치 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
투자부동산(주1)	978,911	883,528

(주1) 투자부동산의 공정가치 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래 가격과 시장에서 관측가능하지 않은 유의한 투입변수가 반영되므로 공정가치 서열 수준에 있어 수준3에 해당합니다.

(4) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 연결포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	36,083	29,922
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	5,352	5,714

16. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
미수금	8,340,375	9,609,606
미회수내국환채권	4,735,016	4,933,681
예치보증금	776,670	802,273
미수수익	1,889,091	2,212,759
선급비용	172,891	131,449
가지급금	406,811	402,540
잡자산	250,511	222,229
기타	7,273	3,686
현재가치할인차금	(42,648)	(40,173)
대손충당금	(362,625)	(323,019)
합 계	16,173,365	17,955,031

17. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
유형자산	29,583	36,444

연결실체는 보고기간 말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형 자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

18. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제193(당)기	제192(전)기	담보제공사유
유가증권(주1)	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	8,323,878	10,037,253	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	상각후원가측정유가증권	1,147,889	17,398,390	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객PP 등
	소 계	9,471,767	27,435,643	
유형자산(주2)		3,217	2,967	근저당권 설정 등
합 계		9,474,984	27,438,610	

(주1) 제3자가 연결실체의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 2,914,122백만원, 4,737,345백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제193(당)기		제192(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	4,189,304	-	2,764,174	-

19. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제193(당)기	제192(전)기
사채(주2,3)	261,299	254,832

(주1) 연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 당기손익인식금융부채의 지정이 허용되는 사채를 당기손익인식금융부채로 지정하였습니다.

(주2) 당기손익인식지정금융부채의 장부금액은 옵션평가모형에 근거하여 산정하였습니다.

(주3) 당기 중 연결실체의 신용위험 변동으로 인하여 기타포괄손익으로 인식된 금액은 (-)1백만원입니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당기손익인식지정금융부채의 계약조건에 따른 원금에 대한 만기상환금액과 장부금액 및 두 금액의 차이는 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	260,000	261,299	(1,299)

<제192(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	260,000	254,832	5,168

(3) 당기와 전기 중 당기손익인식지정금융부채 관련 순손익(이자수익 및 이자비용 제외)의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	(6,466)	-	(6,466)

<제192(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	2,495	-	2,495

20. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제193(당)기	제192(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	132,799,286	126,861,970
	외화예수부채	26,228,889	23,666,029
	소 계	159,028,175	150,527,999
기한부예수부채	원화예수부채	197,150,975	169,183,751
	외화예수부채	33,880,726	26,977,720
	공정가치위험회피이익	(101,566)	(113,081)
	소 계	230,930,135	196,048,390
양도성예금증서		10,050,494	11,752,483
발행어음예수부채		7,624,787	7,664,701
어음관리계좌수탁금		4,451,561	4,950,392
기타		14,469	15,684
합 계		412,099,621	370,959,649

21. 당기손익-공정가치측정금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목	제193(당)기		제192(전)기	
	이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
금/은예수부채	-	597,058	-	419,342

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채 관련 순손익은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)			
과 목		제193(당)기	제192(전)기
매도유가증권	처분이익	103	589
	처분손실	(179)	(51)
금/은예수부채	처분이익	3,430	2,000
	처분손실	(500)	(394)
	평가손실	(173,059)	(60,565)
합 계		(170,205)	(58,421)

22. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제193(당기)			제192(전기)		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
콜머니	원화	-	-	-	3.43	3.35	415,500
	외화	4.97	0.29	707,823	5.88	0.02	1,385,349
	소 계			707,823			1,800,849
매출어음		3.23	0.00	8,872	3.65	0.00	11,252
환매조건부 채권매도	원화	3.06	0.00	1,643	3.60	0.00	3,951,190
	외화	-	-	-	6.74	6.73	42,935
	소 계			1,643			3,994,125
원화차입부채	한은차입부채	1.50	1.50	3,015,206	2.00	2.00	2,508,491
	기타차입부채	3.70	0.00	9,463,509	3.80	0.00	8,972,255
	소 계			12,478,715			11,480,746
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	30,837	0.00	0.00	34,072
	은행차입부채	16.25	0.00	7,199,550	14.85	0.00	7,142,106
	전대차입부채	2.28	0.00	10,426	2.28	0.00	8,216
	기타차입부채	5.44	0.00	2,282,894	5.72	0.00	2,231,873
	소 계			9,523,707			9,416,267
이연부대비용				(1,588)			(2,041)
합 계				22,719,172			26,701,198

23. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제193(당)기			제192(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	6.50	0.00	34,384,553	6.52	0.00	27,492,354
	추순위사채	3.53	2.20	1,960,105	3.53	2.20	1,960,105
	공정가치위험회피손익			(188,774)			(225,750)
	할인발행차금			(56,871)			(27,731)
	소 계			36,099,013			29,198,978
외화사채	일반사채	6.60	0.98	6,620,337	7.36	0.25	5,697,364
	추순위사채	5.75	3.75	4,260,972	5.00	3.75	3,124,242
	공정가치위험회피손익			(250,628)			(240,483)
	할인발행차금			(36,941)			(29,416)
	소 계			10,593,740			8,551,707
합 계				46,692,753			37,750,685

24. 순확정급여자산(부채)

연결실체는 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 연결실체는 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
확정급여채무의 현재가치	1,701,155	1,618,969
사외적립자산의 공정가치	(1,954,686)	(1,889,776)
순확정급여자산	253,531	270,807

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
기초금액	1,618,969	1,395,869
당기근무원가	115,697	109,359
이자비용	79,060	75,589
재측정요소(주1,2)	(12,420)	185,395
환율차이	(291)	1,349
급여지급액	(88,218)	(156,992)
기타	7,329	8,400
과거근무원가	(18,971)	-
기말금액	1,701,155	1,618,969

(주1) 당기중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 111,398백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적이익 121,793백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적이익 2,025백만원으로 구성되어 있습니다.

(주2) 전기 중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 85,999백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적이익 6,590백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적손실 105,986백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
기초금액	1,889,776	1,919,023
이자수익	91,869	104,155
재측정요소	(25,570)	(30,147)
사용자의 기여금	77,000	45,000
급여지급액	(78,389)	(148,255)
기말금액	1,954,686	1,889,776

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
정기예금	1,618,737	1,624,197
기타	335,949	265,579
합계	1,954,686	1,889,776

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제193(당)기	제192(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	4.45%	5.10%	AAO 회사채 수익률
미래입금상승률	2.4% ~~상승~~ 금률	2.24% ~~상승~~ 금률	과거 5개년의 평균

(6) 띠감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치 변동효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제193(당)기		제192(전)기	
	1%Point 증가	1%Point 감소	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(133,999)	153,819	(141,202)	163,170
일금인상률	160,944	(142,581)	166,325	(146,187)

(7) 당기말과 전기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합 계
급여지급액	54,056	122,967	428,050	611,375	1,381,889	2,598,337

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합 계
급여지급액	37,787	68,950	367,177	685,496	1,675,687	2,835,097

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 9.0년과 9.9년입니다.

(9) 보고기간 후에 개시하는 회계연도에 납부할 것으로 예상되는 기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 125,000백만원입니다.

25. 총당부채

(1) 당기와 전기 중 미사용한도 및 금융지급보증 총당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510
12개월 기대신용손실로 대체	7,016	(7,016)	-	4,954	(4,954)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3,989)	3,989	-	(351)	351	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(55)	(117)	172	-	-	-	-
전입(환입)액	(12,318)	4,815	(172)	(139)	(763)	2	(8,575)
환출변동	5,340	1,347	-	2,316	791	1	9,795
기타(주1)	-	-	-	41,220	3,241	(6)	44,455
기말금액	94,977	32,506	-	79,899	5,793	10	213,185

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422
12개월 기대신용손실로 대체	5,252	(5,252)	-	3,918	(3,918)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(4,621)	4,621	-	(7,637)	7,637	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(109)	(87)	196	(138)	-	138	-
전입(환입)액	13,798	7,685	(196)	375	26	(14)	21,674
환출변동	1,025	26	-	294	92	1	1,438
기타(주1)	-	-	-	(6,525)	(4,360)	(139)	(11,024)
기말금액	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111
전입(환입)액	2,369	1,225	(8,466)	149,747	144,875
사용액	(3,811)	-	-	(447,530)	(451,341)
환율변동	-	-	2,412	(641)	1,771
기타(주1)	2,559	-	259	1,791	4,609
기말금액	66,340	8,387	17,366	117,932	210,025

(주1) 환인을 변동에 따른 효과 등입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779
전입(환입)액(주1)	6,371	2,915	(4,857)	288,379	292,808
사용액	(2,057)	-	-	(3,848)	(5,905)
환율변동	-	-	412	1,127	1,539
기타(주2)	6,413	-	23	1,454	7,890
기말금액	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111

(주1) 전기중 「은행권 민생금융지원방안」에 따른 자영업자·소상공인 등 취약계층과 취약계층 지원기관 등에 대한 지원관련 292,074백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 환인을 변동에 따른 효과 등입니다.

3) 복구충당부채

복구충당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

26. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
과 목	제193(당)기	제192(전)기
미지급금	8,620,829	10,065,763
신탁계정미지급금	8,167,311	6,530,921
미지급비용	5,509,533	4,720,037
대리점	1,827,551	1,608,194
미지급내국환채무	1,735,983	9,151,927
리스부채(주1)	562,520	424,569
대행업무수입금	1,165,128	794,955
수입보증금	418,789	515,632
미지급외국환채무	550,931	302,320
가수금	51,117	40,961
선수수익	110,640	104,356
제세예수금	235,519	223,832
잡부채	106,428	66,753
현재가치할인차금	(39,531)	(46,114)
합 계	29,022,748	34,504,106

(주1) 당기말 현재 연결실체는 리스부채를 기타부채로 계상하고 있으며, 당기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 1,806백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 202,022백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 14,967백만원입니다. 전기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 21,157백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 200,418백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 11,256백만원입니다.

27. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

		(단위: 백만원)	
과 목		제193(당)기	제192(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		2,088,595	1,988,535
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
	기타자본잉여금	5,084	5,084
	소 계	403,164	403,164
자본조정	주식선택권	696	798
	기타자본조정	1,458	1,148
	소 계	2,154	1,946
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	132,810	(227,837)
	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	7,458	(776)
	해외사업환산손익	182,038	(170,240)
	확정급여제도의 재측정요소	(229,108)	(219,272)
	당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	(1)	-
	소 계	93,197	(618,125)
이익잉여금	법정적립금(주1)	3,176,946	2,915,735
	임의적립금(주2)	16,633,976	15,585,931
	기타준비금(주3)	200,868	187,488
	미처분이익잉여금(주4)	6,223,614	5,126,366
	소 계	26,235,404	23,815,520
비지배자본		14,143	12,085
합 계		36,764,735	33,531,213

- (주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 배 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본관입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.
- (주2) 당기말 2,233,852백만원의 별도자무재표 기준 대손준비금과 355,898백만원의 차평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 2,418,175백만원의 별도자무재표 기준 대손준비금과 355,898백만원의 차평가적립금이 포함되어 있습니다.
- (주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.
- (주4) 당기말 현재 별도자무재표 기준 대손준비금 전입에경역과 연결자무재표 기준 대손준비금 전입에경역의 차이는 45,974백만원이며, 연결자무재표 기준 대손준비금 전입에경역 442,012백만원이 포함되어 있습니다. 전기말 현재 별도자무재표 기준 대손준비금 전입에경역과 연결자무재표 기준 대손준비금 전입에경역의 차이는 32,635백만원이며, 연결자무재표 기준 대손준비금 전입에경역 151,887백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제193(당기)	제192(전기)
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제193(당기)	제192(전기)	
원화신종 자본증권	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2019-02-25	영구채	-	299,327	3.30
	2020-02-25	영구채	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	영구채	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	영구채	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	영구채	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	영구채	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	영구채	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	영구채	399,387	-	4.19
합 계			2,088,595	1,988,535	
신종자본증권 배당금			84,150	89,140	
가중평균이자율(%)			3.74	4.18	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 연결실체가 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	당기손익-공정가치 측정자산금융부채 자기신용위험 조정	확정급여 제도과충당 요소	
기초금액	(255,011)	(777)	(170,239)	27,174	-	(219,272)	(818,125)
당기 발생 차이:							
공정가치평가로 인한 증감	392,242	-	-	68,609	(1)	-	460,850
지분법평가로 인한 증감	-	18,857	-	-	-	-	18,857
당기손익에 포함된 차이(차손)의 재분류조정:							
자산손상으로 인한 증감	(934)	-	-	-	-	-	(934)
처분으로 인한 증감	53,982	-	-	-	-	-	53,982
위험회피회계적용효과	(30,371)	-	(221,222)	-	-	-	(251,593)
환율차이로 인한 효과	-	(7,688)	558,464	13,017	-	-	561,813
확정급여제도의 과충당	-	-	-	-	-	(13,148)	(13,148)
대각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	(7,970)	-	-	(7,970)
법인세효과	(108,483)	(2,954)	17,035	(19,445)	-	3,313	(110,514)
기말금액	51,425	7,458	182,038	81,385	(1)	(229,108)	93,197

<제192(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	확정급여제도 과충당요소	
기초금액	(1,029,320)	(7,933)	(182,344)	(532)	-	(80,799)	(1,290,828)
당기 발생 차이:							
공정가치평가로 인한 증감	887,701	-	-	30,187	-	-	917,888
지분법평가로 인한 증감	-	9,738	-	-	-	-	9,738
당기손익에 포함된 차이(차손)의 재분류조정:							
자산손상으로 인한 증감	(4,029)	-	-	-	-	-	(4,029)
처분으로 인한 증감	215,777	-	-	-	-	-	215,777
위험회피회계적용효과	(28,045)	-	(3,903)	-	-	-	(31,948)
환율차이로 인한 효과	-	-	(553)	2,881	-	-	2,308
확정급여제도의 과충당	-	-	-	-	-	(215,542)	(215,542)
대각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	4,152	-	-	4,152
법인세효과	(297,095)	(2,582)	(3,539)	(9,494)	-	57,089	(255,841)
기말금액	(255,011)	(777)	(170,239)	27,174	-	(219,272)	(818,125)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 용	제199(당)기	제198(전)기
	처분예정일: 2025년 3월 20일	처분확정일: 2024년 3월 21일
I. 미처분이익잉여금	2,954,088	2,519,917
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 기타포괄손익-공정가치측정지분증권의 매각으로 인해 기타포괄손익으로부터 이전된 금액	5,866	(3,055)
3. 신종자본증권이자	(84,150)	(89,140)
4. 당기순이익	3,032,372	2,612,112
II. 임의적립금등의이입액	13,765,363	12,717,320
1. 임의적립금	13,765,363	12,532,997
2. 대손준비금	-	184,323
합 계	16,719,451	15,237,237
III. 이익잉여금처분액	16,719,451	15,237,237
1. 이익준비금	303,237	261,211
2. 대손준비금	396,038	-
3. 기타준비금	14,587	13,380
4. 임의적립금	14,341,964	13,765,365
5. 신종자본증권상환손실	673	885
6. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 1,048.77원(20.98%) 전기 754.53원(15.09%)	1,662,952	1,196,396
IV. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(주1) 상기 이익잉여금처분계산서는 당행의 별도재무제표에 근거하여 작성되었습니다.

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	20.98%	15.09%
주당배당금액	1,048.77	754.53

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
보통주 배당금	1,662,952	1,196,396
당기순이익(주1)	3,695,449	3,067,681
배당성향 (당기순이익 기준)	45.00%	39.00%
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	3,253,437	3,219,368
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	51.11%	37.16%

(주1) 당기순이익과 대손준비금 반영 후 조정이익은 지배기업소유지분 기준 금액입니다.

28. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전기)
대손준비금 적립액	2,348,954	2,500,641
대손준비금 전입(환입) 예정액	442,012	(151,687)
대손준비금 잔액	2,790,966	2,348,954

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전기)
대손준비금 전입(환입) 필요액	442,012	(151,687)
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	3,253,901	3,219,678
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,999	1,974

(주1) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

29. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
현금및예치금이자	599,308	358,638
당기손익-공정가치측정유가증권이자	664,842	555,253
기타포괄손익-공정가치측정유가증권이자	1,602,297	1,282,973
상각후원가측정유가증권이자	990,737	954,911
대출채권이자(주1)	17,825,411	17,139,362
기타이자	106,940	90,052
합 계	21,789,535	20,381,189
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	32,232	31,322

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정대출채권으로부터의 이자수익은 각각 32,625백만원과 29,249백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제193(당)기	제192(전)기
상각후원가 측정 금융부채		
예수부채이자	9,945,613	9,496,241
차입부채이자	915,795	911,895
사채이자	1,817,292	1,361,364
기타이자	260,506	199,226
소 계	12,939,206	11,968,726
당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채		
사채이자	13,292	9,804
소 계	13,292	9,804
합 계	12,952,498	11,978,530

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채의 이자비용은 없습니다.

30. 순수수료손익

당기와 전기 중 순수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
수수료수익	여신취급수수료	63,823	69,574
	전자금융수수료	146,978	146,412
	증개수수료	57,578	53,097
	업무대행수수료	290,224	265,662
	투자금융수수료	155,713	79,981
	외환수입수수료	238,955	224,523
	신탁보수수료	172,939	180,458
	수입보증료	100,209	96,315
	기타수수료	159,088	150,509
	합 계	1,385,507	1,266,531
수수료비용	여신관련수수료	44,163	40,209
	브랜드사용수수료	51,086	45,851
	서비스관련수수료	45,595	47,839
	매매및증개관련수수료	14,349	11,457
	외환지급수수료	62,702	69,816
	기타수수료	144,640	140,408
	합 계	362,535	355,580

31. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	7,884	3,046
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	70,843	46,483
합 계	78,727	49,529

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 배당수익 중 당기와 전기 중 처분된 종목에 대한 배당수익은 각각 3,433백만원과 2,380백만원입니다.

32. 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제193(당)기	제192(전)기
당기손익- 공정가치측정 금융상품	채무증권	평가이익	461,072	424,602
		처분이익	54,222	97,901
		평가손실	(150,611)	(62,626)
		처분손실	(95,838)	(90,263)
		기타이익	256,184	188,467
		소 계	525,029	558,081
	지분증권	평가이익	22,552	20,440
		처분이익	25,450	14,858
		평가손실	(8,120)	(5,944)
		처분손실	(10,983)	(4,752)
		소 계	28,899	24,602
	금/은관련	평가이익	36,688	11,635
		처분이익	3,430	2,000
		평가손실	(173,059)	(60,565)
		처분손실	(500)	(394)
		소 계	(133,441)	(47,324)
	당기손익- 공정가치측정 대출채권	평가이익	2,417	550
		처분이익	79,073	44,902
		평가손실	-	(773)
		처분손실	-	(7)
		소 계	81,490	44,672
	합 계		501,977	580,031
	외환관련	평가 및 거래이익	15,444,031	11,314,121
		평가 및 거래손실	(15,750,258)	(11,195,072)
		소 계	(306,227)	119,049
		평가 및 거래이익	1,201,954	1,261,267

(단위: 백만원)				
구 분			제193(당)기	제192(전)기
매매목적 파생금융상품	이자율관련	평가 및 거래손실	(1,084,002)	(1,235,170)
		소 계	117,952	26,097
	주식관련	평가 및 거래이익	23,444	10,935
		평가 및 거래손실	(14,985)	(19,021)
		소 계	8,459	(8,086)
	상품관련	평가 및 거래이익	52,658	44,384
		평가 및 거래손실	(20,284)	(20,568)
		소 계	32,374	23,816
	합 계		(147,442)	160,876
	총 계		354,535	740,907

33. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
종업원급여	장·단기종업원급여	2,103,670	2,063,757
	확정급여형퇴직급여	83,916	80,793
	확정기여형퇴직급여	607	613
	해고급여	178,783	152,900
	소 계	2,366,976	2,298,063
감가상각비및 기타상각비	감가상각비	170,776	169,926
	무형자산상각비	139,380	100,517
	리스사용권자산감가상각비	227,084	225,304
	소 계	537,240	495,747
기타일반관리비	임차료	73,975	69,578
	용역비	319,516	336,102
	제세공과금	163,422	160,924
	광고선전비	146,057	133,747
	전산운용비	79,101	74,813
	기타의 관리비	226,883	244,898
	소 계	1,008,954	1,020,062
합 계		3,913,170	3,813,872

34. 주식기준보상

(1) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정응역기간)	2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)			
부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2017-01-01	217,475	45,300	5,049
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	226,078	49,400	24,449
2018-01-24	1,416	52,700	992
2019-01-01	297,475	39,600	17,668
2019-03-26	23,410	42,750	15,176
총합계	785,954		80,170

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 47,660원입니다.

(주2) 최초 부여시점의 부여수량에 약정응역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(80.0%) 운영기간 종료 후 획득 수량을 확정합니다.

(2) 현금결제형 주식기준보상약정

당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용	
	운영기간 종료	운영기간미종료
유형	현금결제형	
성과조건	상대주가연동(20.0%), 경영지표연동(60.0%), 전전성지표연동(20.0%)	
운영기간	부여일이 속한 연도의 개시일로부터 4년까지로 함	
보고기간종료일 현재 추정 가득수량	389,456	904,958
단위당 공정가치(주1)	2023년말 운영기간 종료 : 38,156원 2024년말 운영기간 종료 : 50,444원	47,650

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)을 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 종가로 평가하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당기)	제192(전기)
총보상원가	18,964	20,143

(4) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당기)	제192(전기)
미지급비용	64,075	53,271

35. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	9,625	40,161
	상각채권처분이익	4,415	10,234
	소 계	14,040	50,395
기타영업수익	위험회피대상관련이익	67,442	22,093
	위험회피수단관련이익	150,606	311,325
	지급보증충당부채환입액	8,466	4,857
	기타	102,970	36,868
	소 계	329,484	375,143
기타영업수익 합계		343,524	425,538
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	72,441	16,476
기타영업비용	위험회피대상관련손실	118,950	293,518
	위험회피수단관련손실	88,014	24,831
	기타부채성충당부채전입액	6,523	8,789
	기금출연금	514,255	459,200
	예금보험료	476,316	450,947
	기타(주1)	436,743	635,267
	소 계	1,640,801	1,872,552
기타영업비용 합계		1,713,242	1,889,028
기타영업손익		(1,369,718)	(1,463,490)

(주1) 전기중 「은행권 민생금융지원방안」에 따른 자영업자 및 소상공인 등 취약계층과 취약계층 지원기관 등에 대한 지원관련 292,074백만원이 포함되어 있습니다.

36. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	1,710	691
	매각예정비유동자산처분이익	-	1,753
	소 계	1,710	2,444
관계기업투자자산관련	배당수익	-	83
	처분이익	2,715	-
	소 계	2,715	83
기타영업외수익	투자부동산임대수익	36,083	29,922
	기타	42,249	38,194
	소 계	78,332	68,116
영업외수익 합계		82,757	70,643
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	150	465
	무형자산처분손실	1	-
	비업무용자산처분손실	3	5
	소 계	154	470
관계기업투자자산관련	처분손실	993	7,848
	소계	993	7,848
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	13,033	12,511
	기부금	117,633	71,264
	유형자산손상차손	-	3
	무형자산손상차손	548	-
	기타	249,561	93,195
	소 계	380,775	176,973
영업외비용 합계		381,922	185,291
영업외손익		(299,165)	(114,648)

37. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
당기법인세 부담액	865,526	926,406
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	303,757	283,155
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액	15,218	18,851
자본에 직접 반영된 이연법인세	(110,477)	(255,298)
법인세비용	1,074,024	973,114

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
법인세비용차감전순이익	4,769,937	4,041,105
적용세율에 따른 법인세	1,248,902	1,056,490
비과세수익	(4,521)	(2,710)
비공제비용	7,446	8,315
연결납세	(96,327)	(79,059)
법인세추납액(환급액)	(35,017)	13,375
기타(세율차이 등)	(46,459)	(23,297)
법인세비용	1,074,024	973,114
유효세율	22.52%	24.08%

(3) 이연법인세자산(부채)의 증감내역

당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주1)
미수수익	(264,501)	31,212	-	(233,289)
미수금	(21,431)	(15,051)	-	(36,482)
공정가치측정금융상품	(1,237)	(148,760)	-	(149,997)
관계기업등에대한투자자산	(558,488)	(247,573)	(2,954)	(808,996)
이연대출부대비용	126,734	33,247	-	159,981
유형자산평가 및 하락 등	(105,404)	2,126	-	(103,278)
파생상품부채	(120,791)	(28,209)	-	(149,000)
예수부채	33,553	(6,274)	-	27,279
미지급비용	122,694	33,819	-	156,513
확정급여채무	395,220	18,383	3,313	416,916
사외적립자산	(457,336)	5,915	-	(451,421)
기타충당부채	162,471	(77,963)	-	84,518
지급보증충당부채	16,421	10,789	-	27,210
압축기장충당부채	(46,759)	-	-	(46,759)
일시상각충당부채	(140)	61	-	(79)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 평가손익	80,969	(1,071)	(127,907)	(48,019)
미지급기부금	37,669	19,934	-	57,603
대손충당금 및 대손금	97,163	12,075	-	109,238
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	17,599	857	-	18,456
기타	(143,388)	(87,370)	17,071	(213,688)
소 계	(628,953)	(443,843)	(110,477)	(1,183,273)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 총당	190,184	(15,218)	-	174,966
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주2,3)	(559,762)	(257,286)	-	(817,048)
합 계	120,993	(201,775)	(110,477)	(191,259)

(주1) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 6,721백만원이 증가하였습니다.

(주2) 자본법령가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 격률가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주3) 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 192,508백만원, 213,415백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 3,287,385백만원, 2,333,725백만원입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분 (주4)	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주1,4)
미수수익	(209,426)	(55,075)	-	(264,501)
미수금	(23,772)	2,341	-	(21,431)
공정가치측정금융상품	121,395	(122,632)	-	(1,237)
관계기업등에대한투자자산	(438,727)	(117,160)	(2,582)	(558,469)
이연대출부대비용	133,687	(6,953)	-	126,734
유형자산평가 및 실탁 등	(106,911)	1,507	-	(105,404)
파생상품부채	(48,794)	(71,997)	-	(120,791)
예수부채	37,047	(3,494)	-	33,553
미지급비용	117,013	5,681	-	122,694
확정급여채무	339,906	(1,755)	57,069	395,220
사외적립자산	(478,463)	21,127	-	(457,336)
기타충당부채	77,467	85,004	-	162,471
지급보증충당부채	20,371	(3,950)	-	16,421
압축기장충당부채	(46,937)	178	-	(46,759)
일시실탁충당부채	(202)	62	-	(140)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	375,046	12,502	(306,588)	80,959
미지급기부금	37,039	630	-	37,669
대손충당금 및 대손금	84,508	12,655	-	97,163
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	17,068	531	-	17,599
기타	(240,187)	99,994	(3,196)	(143,389)
소 계	(232,851)	(140,804)	(255,298)	(628,953)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 충당	209,035	(18,851)	-	190,184
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주2,3)	(447,465)	(112,297)	-	(559,762)
합 계	423,649	(47,358)	(255,298)	120,993

(주1) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 650백만원이 감소하였습니다.

(주2) 자본법령가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주3) 전기말과 전전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 213,415백만원, 192,508백만원입니다. 또한, 전기말과 전전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 2,333,725백만원, 1,881,053백만원입니다.

(주4) 2023년 지방세법개정으로 인하여, 법인지방세율이 변경되었으며, 이에 따라 2024년 이후에 실현될 것으로 예상 되는 이연법인세 자산(부채)는 28.4%를 적용했습니다.

(주5) 연결실체는 기업회계기준서 제1012호의 이연법인세에 대한 일시적인 예외규정을 적용하여, 글로벌 최자한세 법률과 관련된 이연법인세자산과 부채를 인식하지 않고 있으며 이연법인세와 관련된 정보를 공시하지 않습니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제193(당)기말		제193(당)기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세효과	세전 금액	법인세효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	181,890	(49,079)	(306,665)	78,828	(127,907)
관계기업의기타포괄손익에대한자분	10,134	(2,675)	(1,065)	279	(2,954)
해외사업환산손익	173,523	8,515	(161,719)	(8,519)	17,034
확정급여제도의 재측정요소	(312,304)	83,196	(299,154)	79,883	3,313
자분조정	943	(249)	1,082	(286)	37
합 계	54,186	39,708	(767,511)	150,185	(110,477)

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제192(당)기말		제192(당)기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세효과	세전 금액	법인세효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(306,665)	78,828	(1,415,270)	385,417	(306,589)
관계기업의기타포괄손익에대한자분	(1,065)	279	(10,793)	2,861	(2,582)
해외사업환산손익	(161,719)	(8,519)	(157,263)	(4,980)	(3,539)
확정급여제도의 재측정요소	(299,154)	79,883	(83,612)	22,814	57,069
자분조정	1,082	(286)	2,373	(629)	343
합 계	(767,511)	150,185	(1,664,565)	405,483	(255,298)

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
당기법인세자산	선급법인세	61,722	38,814
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	194,141	118,716
	미지급법인세	72,494	45,965
	합 계	266,635	164,681

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
이연법인세자산	3,357,057	2,354,608
이연법인세부채	3,548,316	2,233,615
당기법인세자산	563,442	638,569
당기법인세부채	768,355	764,436

(7) 글로벌최저한세

2024년부터 적용되는 글로벌최저한세 법률에 따라 연결실체는 각 구성기업이 속해 있는 관할국별 실효세율과 최저한세를 15%의 차액에 대하여 추가세액을 납부해야 합니다. 다만, 대부분의 관할국에서 전환기 적용면제 규정을 통과하거나 실효세율이 15% 이상으로, 중요한 수준의 추가세액은 발생하지 않을 것으로 판단하고 있습니다. 따라서 연결실체가 글로벌최저한세와 관련하여 당기법인세비용으로 인식한 금액은 없습니다. 또한 연결실체는 글로벌최저한세와 관련되는 이연법인세자산 및 부채의 인식 및 공시에 대한 예외 규정을 적용하여, 글로벌최저한세와 관련되는 이연법인세 자산 및 이연법인세부채를 인식하지 아니하고 이에 대한 정보를 공시하지 않습니다.

38. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
지배기업소유지분 당기순이익	3,695,449	3,067,681
신종자본증권 배당	(84,150)	(89,140)
보통주에 귀속되는 이익	3,611,299	2,978,541
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	2,278	1,878

연결실체는 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)				
구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통 보통주식수
제193(당)기	2024.01.01 ~ 2024.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506
제192(전)기	2023.01.01 ~ 2023.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
지급보증	확정지급보증	15,267,065	12,471,728
	미확정지급보증	5,068,760	4,336,610
	ABS 및 ABOP 매입약정	2,038,365	1,494,747
	소 계	22,374,190	18,303,085
약정	원화대출약정	91,311,366	87,383,214
	외화대출약정	28,677,563	27,077,629
	기타	4,488,306	4,244,612
	소 계	124,477,235	118,705,455
배서어음	담보배서어음	1,367	44
	무담보배서어음	11,937,894	10,519,665
	소 계	11,939,261	10,519,709
합 계		158,790,686	147,528,249

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
확정지급보증	15,267,065	12,471,728
미확정지급보증	5,068,760	4,336,610
ABS 및 ABOP 매입약정	2,038,365	1,494,747
담보배서어음	1,367	44
설정대상 지급보증 총액	22,375,557	18,303,129
지급보증충당부채	103,068	62,200
충당부채 설정비율(%)	0.46	0.34

(3) 계류중인 소송사건

당기말과 전기말 현재 연결실체와 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
손해배상	1	5,027	원고는 아파트입주자로 구성된 입주자대표회의로서, 이 사건 아파트의 5기 및 6기 입주자대표회의의 구성의 효력을 부인하는 법원 판결의 확정에 따라, 당시 당행의 원고 대표자 변경에 따른 원고 명의의 당행 계좌 관련 업무처리(계좌 양수도 등)에 위법이 있어 원고에게 손해가 발생하였다고 본 소송을 제기함.	1심 진행중
사해행위취소	1	3,500	원고는 채무초과 상태의 차주사로부터 당행이 담보 보장을 위해 공장 및 입야 등 근저당권 설정받은 것은 사해행위이라고 주장하며 그 취소 및 원상회복을 구하는 소송 제기함.	1심 진행중
부당이익 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다고 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	209	112,099	손해배상 등 다수	
합 계	212	153,722		

<제192(전)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	2,000	원고는 유한회사의 지분을 매수하는 양수도 계약 체결시 양도인 명의의 당행 예금에 근질권을 설정하였으나, 이후 양도인들이 의무를 이행 하지 않아 당행에 질권 실행을 요청하였으나 당행이 거절하자, 질권설정된 예금의 지급을 청구하는 본 소를 제기함.	1심 진행중
수표금 지급 청구의 소	1	2,000	원고는 당행이 발행한 자기앞수표 20억원의 최종소지인으로 수표금을 받기 위해 당행에 지급제시하였으나, 피사취에 의한 사고신고로 지급을 거절하자 당행을 상대로 수표금 지급을 구하는 본 소를 제기함.	2심 진행중
부당이익 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다고 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	186	119,021	손해배상 등 다수	
합 계	189	156,117		

연결실체는 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 당기말과 전기말 각각 8,388백만원과 7,163백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 연결재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 기타

연결실체는 타임CI펀드 등의 환매지연에 따라 예상되는 고객손실에 대하여 금융감독원 금융분쟁조정위원회 결과 및 이사회 결의에 따라 당기말과 전기말 현재 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 손해배상금 추정액 각각 3,673억원과 3,671억원을 충당부채 등으로 인식하였으며, 이와 관련하여 유동성 공급을 위해 선지급한 금액 및 사실관계 확인을 통해 배상한 금액은 당기말과 전기말 현재 각각 3,610억원과 3,441억원입니다.

연결실체는 H지수 편입 추가연계특정금전신탁(ELT)의 고객손실에 대하여 금융감독원 분쟁조정기준안 및 이사회 결의에 따라 자율조정 보상금을 지급하였습니다. 한편, 당기말 현재의 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 배상추정액 191억원을 충당부채로 인식하였습니다.

또한, 4개 시중은행의 부당 공동행위 여부에 관한 공정거래위원회의 조사가 진행중에 있으며, 그 결과를 현재로서는 예측할 수 없습니다.

40. 연결현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
현금	2,256,855	2,131,816
지준예치금	11,420,315	10,732,094
기타예치금	18,484,517	15,192,866
연결재무상태표상 현금및예치금	32,161,687	28,056,776
사용제한예치금 (주1)	(286,387)	(244,751)
취득 당시 만기일이 3개월 초과 예치금	(20,761)	(196,117)
합 계	31,854,539	27,615,908

(주1) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'에 따라 현금의 정의를 충족하는 항목은 제외하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
대출채권 출자전환	25,048	916
유형자산 취득 미지급금	1	92
무형자산 취득 미지급금	(132,270)	374,685
사용권자산의 인식	350,823	263,753
리스부채의 인식	319,585	224,595

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	488,786	26,701,198	37,750,685	424,569	65,365,238
현금흐름변동	(9,420)	(5,329,664)	7,550,446	(182,028)	2,029,334
할인차금상각	-	454	(36,665)	11,256	(24,955)
외환거래손익	-	1,347,184	1,401,457	27,164	2,775,805
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	26,830	-	26,830
기타	(25,475)	-	-	281,559	256,084
기말금액	453,891	22,719,172	46,692,753	562,520	70,428,336

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	707,184	24,212,793	33,186,179	397,251	58,503,407
현금흐름변동	333	2,322,021	4,257,885	(175,624)	6,404,615
할인차금상각	-	547	(15,058)	11,256	(3,255)
외환거래손익	-	165,837	114,312	(4,237)	275,912
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	207,367	-	207,367
기타	(218,731)	-	-	195,923	(22,808)
기말금액	488,786	26,701,198	37,750,685	424,569	65,365,238

41. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제188(당)기	제189(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	당기법인세자산	1,103	2,866
	예수부채	12	22
	당기법인세부채	194,141	118,716
	기타부채	76,758	65,424
2) 동일지배기업			
신한카드	파생상품자산	4,919	305
	대출채권	184,151	168,836
	대손충당금	(947)	(1,211)
	기타자산	1,467	1,173
	예수부채	257,239	200,188
	파생상품부채	157,493	54,177
	충당부채	1,075	739
	기타부채(주3)	62,058	58,171
신한투자증권	현금및예치금	9	8
	당기손익-공정가치 측정금융자산(주2)	4,580	3,939
	파생상품자산	1,810	11,114
	대출채권	49,996	29,919
	대손충당금	(398)	(143)
	기타자산(주1)	5,333	11,076
	예수부채	745,910	748,851
	사채	10,000	-
	파생상품부채	18,854	2,199
	충당부채	322	155
	기타부채(주4)	64,665	71,265
신한라이프생명보험	파생상품자산	127,999	22,351
	대출채권	23	15
	기타자산	144,720	209,269
	예수부채	115,008	204,378
	파생상품부채	1,385	24,866
	충당부채	18	20
	기타부채(주5)	42,043	41,089
	대출채권	140,000	280,000

(단위: 백만원)			
목수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
신한캐피탈	대손충당금	(16)	(30)
	기타자산	36	124
	예수부채	1,717	1,093
	충당부채	7	10
	기타부채(주6)	17,197	13,490
제주은행	대출채권	-	1,825
	대손충당금	-	(1)
	기타자산	-	1
	예수부채	1,638	2,612
	기타부채	2,139	2,139
신한자산운용	당기손익-공정가치 측정금융자산(주2)	2,402	34,456
	예수부채	25,748	9,670
	기타부채(주7)	1,169	1,094
신한DS	대출채권	6	6
	기타자산	32,974	31,395
	예수부채	5,406	5,081
	기타부채	17,129	8,035
신한저축은행	기타부채	17,136	10,366
신한랜드파트너스	예수부채	18,831	22,177
	기타부채	396	398
신한에이오이(주10)	예수부채	-	30
신한리츠운용	예수부채	17,915	8,361
	기타부채	126	371
신한자산신탁	대출채권	3,397	3,606
	예수부채	171,571	189,534
	기타부채(주8)	482	575
신한벤처투자	예수부채	10	8,041
	기타부채	-	14
신한EZ손해보험	예수부채	21	170
원신한 커빅트 신기술투자조합제1호	예수부채	555	289
원신한 커빅트 신기술투자조합제2호	예수부채	124	364
아이엠엠생명보험사 PER(주10)	예수부채	-	3
신한 하이퍼 커빅트 투자조합 1호	예수부채	5,233	5,435
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품자산	14,744	4,282
신한BNPM미국네바다주태양광 시니어본펀드	파생상품자산	588	-
신한SEM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품자산	2,538	-
신한SEM재간접전문투자형	파생상품자산	431	-

(단위: 백만원)			
목수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
사모투자신탁제16-A호			
신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품자산	2,547	-
	파생상품부채	-	204
신한AIM 부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품자산	6,083	1,158
신한AIM크레딧전문투자형 사모투자신탁제4-B호	파생상품자산	7,832	-
	파생상품부채	-	1,730
신한BNPP 이탈리아BNETA도로 사모투자신탁	파생상품자산	842	-
	파생상품부채	-	32
글로벌그린에너지파트너십 전문사모특별자산1호	파생상품자산	671	-
8OF V 일반사모제1호	파생상품자산	60	-
신한달러인형일반사모증권 투자신탁제8호	파생상품부채	2,143	-
3) 관계기업 및 동일집배기업의 관계기업			
금융저축정보센터	예수부채	3	7
디디아이엘브이씨위탁관리 모부동산투자회사	예수부채	852	923
로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	예수부채	1,340	1,134
	대출채권	33,000	33,000
	대손충당금	(30)	(36)
신한글로벌액티브위탁관리 부동산투자회사(주A),(주10)	예수부채	-	206
웨이브테크놀로지	예수부채	115	17
케스케이드테크	예수부채	35	-
테크핀레이팅스(주11)	예수부채	21,611	-
한국디지털자산수탁(주10)	예수부채	-	34
비엔피파리바카디프생명보험	예수부채	5,559	2,984
신한글로벌헬스케어투자조합제2호	예수부채	1	1
신한-알바트로스기술투자펀드	예수부채	4,339	2,229
신한-타입제1호신기술투자조합	예수부채	64	151
씨제이엘제1호사모투자	예수부채	-	265
에스비씨피에프브이	예수부채	105	13,113
	대출채권	834,600	-
	대손충당금	(1,113)	-
엔에이치-제이앤-아이비케이씨레이 통신기술조합	예수부채	59	301
코리아크레딧뷰로	예수부채	24	640
한국금융안전	예수부채	131	132
고려강일1피에프브이	예수부채	4	11
	대출채권	-	1,100

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제193(당기)	제192(전기)
고덕강일10Ⅱ에프브이	대손충당금	-	(5)
	예수부채	11,899	7,568
아이픽셀	예수부채	717	11
서광티앤아이	예수부채	-	1
캡스톤일반사모부동산투자신탁26호	예수부채	-	1
스탁에이엠티글로벌제2호사모투자	예수부채	2,207	-
이화증권투자형사모부동산 투자신탁31호	대출채권	14,000	-
	대손충당금	(27)	-
신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	예수부채	3,100	-
이튼센트럴	예수부채	1,170	-
4) 주요 경영진			
대출채권		3,403	5,005
대손충당금		(1)	(2)
충당부채		1	2

- (주1) 리스사용권자산이 포함되어 있습니다.
- (주2) 구조화기업에 대한 투자관련 금액이 포함되어 있습니다.
- (주3) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 33,507백만원 및 29,701백만원 포함되어 있습니다.
- (주4) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 35,784백만원 및 31,555백만원 포함되어 있습니다.
- (주5) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 37,202백만원 및 32,470백만원 포함되어 있습니다.
- (주6) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 333백만원 및 338백만원 포함되어 있습니다.
- (주7) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 686백만원 및 677백만원 포함되어 있습니다.
- (주8) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 167백만원 및 168백만원 포함되어 있습니다.
- (주9) 관계기업의 종속회사와의 거래내역도 포함되어 있습니다.
- (주10) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.
- (주11) 더존테크핀에서 테크핀레이팅스로 사명을 변경하였습니다.

(2) 특수관계자 수익·비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	수수료수익	3	2
	기타수익	2,126	1,523
	이자비용	(457)	(514)
	수수료비용	(46,442)	(41,682)
	기타비용	(77)	(402)
2) 동일지배기업			
신한카드	이자수익	14,453	14,085
	수수료수익	166,885	176,704
	파생상품관련이익	11,671	7,698
	기타수익	6,786	6,312
	이자비용(주2)	(5,784)	(650)
	수수료비용	(9,848)	(8,427)
	파생상품관련손실	(114,268)	(19,650)
	대손충당금환입(대손상각비)	264	(358)
	기타비용	(352)	(288)
신한투자증권	이자수익	2,057	2,365
	수수료수익	4,548	4,243
	당기손익-공정가치측정 금융상품관련손익(주1)	236	137
	파생상품관련이익	24,298	48,754
	기타수익	9,675	8,331
	이자비용(주3)	(14,575)	(16,376)
	파생상품관련손실	(99,456)	(37,080)
	대손충당금환입(대손상각비)	(255)	44
	기타비용	(660)	(417)
신한라이프생명보험	수수료수익	9,536	3,557
	파생상품관련이익	167,247	36,654
	기타수익	4,217	3,628
	이자비용(주4)	(6,076)	(3,772)
	수수료비용	(6)	(576)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
	파생상품관련손실	(3,120)	(16,823)
	기타비용	2	11
신한캐피탈	이자수익	14,123	5,986
	수수료수익	66	27
	기타수익	1,408	1,157
	이자비용(주5)	(550)	(464)
	대손충당금환입(대손상각비)	15	(30)
	기타비용	-	6
제주은행	이자수익	1	2
	기타수익	689	635
	이자비용	(74)	(71)
	대손충당금환입(대손상각비)	1	1
신한자산운용	당기손익-공정가치측정 금융상품관련손익(주1)	(689)	8,251
	수수료수익	41	37
	파생상품관련이익	222	262
	기타수익	154	141
	이자비용(주6)	(2)	(102)
	수수료비용	(1,691)	(1,432)
신협DS	수수료수익	1	4
	기타수익	1,374	1,014
	이자비용	(639)	(405)
	기타비용	(100,156)	(85,239)
신한저축은행	수수료수익	833	1,295
	기타수익	1,259	939
	수수료비용	(2)	-
	이자비용	(478)	(322)
신협핀드파트너스	수수료수익	24	44
	기타수익	171	168
	이자비용	(580)	(803)
신한리츠운용	이자비용	(403)	(191)
신한에이아이(주9)	기타수익	17	102
	수수료비용	-	(6,365)
	이자비용	(350)	-
	이자수익	(4,040)	(3,960)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
신한자산신탁	수수료수익	20	25
	이자비용(주7)	(3,015)	(1,945)
	수수료비용	(9)	(25)
신한벤처투자	수수료수익	-	1
	이자비용	(30)	(287)
	수수료비용	(577)	-
신한E손해보험	수수료수익	7	5
	수수료비용	(305)	-
	기타비용	(329)	-
원신한 커넥트 신기술 투자조합 제1호	수수료수익	26	13
	이자비용	-	(8)
원신한 커넥트 신기술 투자조합 제2호	수수료수익	6	4
	이자비용	-	(10)
아이엠엠생명보험협회 PEF(주9)	이자비용	-	(2)
	수수료수익	24	-
신한 하이퍼 커넥트 투자조합1호	이자비용	(15)	(6)
	수수료수익	20	3
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품관련이익	30,458	9,715
	파생상품관련손실	(17)	(34)
신한BNPP미국네바다태양광 전문투자형사모특별자산	파생상품관련이익	595	2,311
신한AIM부동산펀드15호	파생상품관련이익	2,846	-
	파생상품관련손실	(252)	(6)
신한AIM재간접펀드6-A호	파생상품관련이익	431	-
평생소득TF혼합자산	파생상품관련이익	70	18
안심지속형TDF2035	파생상품관련이익	189	42
신한AIM재간접펀드4호	파생상품관련이익	2,751	1,965
	파생상품관련손실	-	(354)
신한AIM부동산펀드22-A호	파생상품관련이익	4,925	2,095
신한AIM크레딧4-B호	파생상품관련이익	8,938	-
	파생상품관련손실	-	(1,957)
이탈리아Veneta도로인프라 전문사모특별자산	파생상품관련이익	1,122	2,025
	파생상품관련손실	-	(105)
글로벌그린에너지파트너십 전문사모특별자산1호	파생상품관련이익	671	932
	파생상품관련손실	-	(480)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
SOF V 일반사모제1호	파생상품관련이익	60	-
신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제2호(주10)	파생상품관련손실	-	(1,876)
교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호(주10)	파생상품관련이익	-	617
안심지속형TDF2030(주9)	파생상품관련이익	-	44
신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제8호	파생상품관련손실	(2,143)	-
3) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	수수료수익	946	3,695
	이자비용	(12)	(57)
한국금융안전	수수료수익	4	4
코리아크레딧뉴로	수수료수익	11	14
고덕강일10피에프브이	이자수익	-	143
	대손충당금환입(대손상각비)	-	20
에스비씨피에프브이	수수료수익	6,590	-
	이자비용	(13)	(13)
	이자수익	26,777	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(1,113)	-
고덕강일10피에프브이	이자수익	5	69
	이자비용	(295)	(647)
	대손충당금환입(대손상각비)	5	4
씨제이엘제1호사모투자	이자비용	(2)	(10)
로지스밸리신한위탁관리부동산 투자회사	이자수익	1,703	1,841
	이자비용	(2)	(2)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	(8)
신한-알바트로스 기술투자펀드	이자비용	(12)	(4)
신한글로벌액티브위탁관리부동 산투자회사(주8),(주9)	이자비용	(4)	(2)
	파생상품이익	8,220	-
케스케이드테크	대손충당금환입(대손상각비)	6	-
테크핀레이팅스(주11)	수수료수익	2	-
	이자비용	(726)	-
송파비즈클러스터피에프브이	수수료수익	9,178	-
	이자비용	(1)	-
엔에이치-제이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	이자비용	(6)	(12)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
스탁에이엘티글로벌제2호사모	이자비용	(3)	-
이화전문투자형사모부동산 투자신탁31호	이자수익	746	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(27)	-
디디아이엘브이씨 워터관리모부동산투자회사	이자비용	(1)	(1)
아이팍셀	이자비용	(1)	-
이튼센트럴	이자비용	(2)	-
신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	이자비용	(25)	-
4) 주요 경영진			
이자수익		133	242

- (주1) 구조화기업에 대한 투자관련 손익이 포함되어 있습니다.
- (주2) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 2,509백만원이 포함되어 있습니다.
- (주3) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 2,603백만원이 포함되어 있습니다.
- (주4) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 2,678백만원이 포함되어 있습니다.
- (주5) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 (20)백만원이 포함되어 있습니다.
- (주6) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 (40)백만원이 포함되어 있습니다.
- (주7) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 (10)백만원이 포함되어 있습니다.
- (주8) 관계기업의 종속회사와의 거래내역도 포함되어 있습니다.
- (주9) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.
- (주10) 전기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.
- (주11) 더존테크핀에서 테크핀레이팅스로 사명을 변경하였습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
계 정 과 목	제193(당)기	제192(전)기
단기종업원급여	10,513	11,530
퇴직급여	367	364
주식기준보상	6,724	6,170
합 계	17,604	18,064

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공한 주요 지급보증 등 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
제공받은자	보증금액		보증내역
	제193(당)기	제192(전)기	
신한투자증권	19,000	19,000	매입어음약정
	347,321	397,633	미사용대출한도
신한카드	411,921	476,221	미사용대출한도
	19,992	36,877	금융보증(신용장방식)
신한라이프생명보험	100,088	100,087	미사용대출한도
신한캐피탈	40,000	40,000	미사용대출한도
비엔피파리바카다프생명보험	-	10,000	미사용대출한도
에스비씨피에프브이	65,400	-	미사용대출한도
신한OS	46	42	미사용대출한도
	-	21	이행보증(지급보증서방식)
구조화기업	846,351	742,125	증권인수약정(주1)
주요경영진	2,801	3,241	미사용대출한도
합 계	1,852,920	1,825,247	

(주1) 해당 금액은 동일지배기업의 종속기업 및 관계기업, 연결실체의 관계기업인 구조화기업에 대한 금액입니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
제공받은자		담보제공자산	제193(당)기		제192(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
동일지배기업	신한라이프생명보험	유가증권	-	-	10,008	10,008

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제193(당)기	제192(전)기
동일지배기업	신한투자증권	예금	257,100	309,650
	제주은행	국채	40,000	40,000
	신한라이프생명보험	국채	152,578	10,000
	신한카드	예금	180	180
		채권	237,986	237,986
	신한캐피탈	국채및회사채	234,000	364,000
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	비엔피파리바카디프생명보험	국공채	-	2,400
	에스비씨피에프브이	담보신탁	960,000	-
	로지스밸리신한위탁관리부동산투자	담보신탁	39,600	39,600
	이화전문투자형사모부동산31호	담보신탁	16,800	-
주요경영진		부동산	6,799	4,417
		예금 등	1,466	1,127
		보증서	2,132	1,308
합계			1,958,641	1,010,668

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2)	기말금액(주1)
동일지배기업	신한DS	6	10	(10)	6
	신한투자증권	29,919	124,424	(104,347)	49,996
	신한카드	168,836	265,253	(249,938)	184,151
	신한라이프생명보험	15	42	(34)	23
	제주은행	1,825	-	(1,825)	-
	신한캐피탈	280,000	24,128	(164,128)	140,000
관계기업 및 동일지배 기업의 관계기업	고덕강일10피에프브이	1,100	-	(1,100)	-
	로지스밸리신한위탁관리부동산	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	케스케이드테크	-	66	(66)	-
	이화전문투자형사모부동산31호	-	28,000	(14,000)	14,000
	에스비씨피에프브이	-	866,700	(61,100)	834,600
주요경영진		5,005	1,493	(3,095)	3,403
합 계		519,706	1,373,291	(633,818)	1,259,179

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2)	기말금액(주1)
동일지배기업	신한DS	10	16	(20)	6
	신한투자증권	23,634	108,281	(101,996)	29,919
	신한카드	494,622	285,122	(610,908)	168,836
	신한라이프생명보험	33	20	(38)	15
	제주은행	1,906	1,892	(1,973)	1,825
	신한캐피탈	-	281,621	(1,621)	280,000
관계기업 및 동일지배 기업의 관계기업	고덕강일10피에프브이	6,825	-	(6,825)	-
	고덕강일10피에프브이	3,100	-	(2,000)	1,100
	로지스밸리신한위탁관리부동산	43,000	33,000	(43,000)	33,000
주요경영진		6,563	3,154	(4,712)	5,005
합 계		579,693	713,106	(773,093)	519,706

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분			기초금액	차입	상환 등	기말금액
부 채	기 업					
사채	동일지배기업	신한투자증권	-	724,457	(714,457)	10,000
예수부채 (주1)	동일지배기업	신한투자증권	52,948	194,937	(36,102)	211,783
		신한카드	51,648	150,575	(51,217)	151,006
		신한카드파트너스	15,000	-	-	15,000
		신한OS	3,223	85	(272)	3,036
		신한자산신탁	50,172	85,243	(57,142)	78,273
		신한라이프생명보험	45,545	1,283	(29,824)	17,004
		신한리츠운용	8,100	11,900	(3,000)	17,000
		신한벤처투자	8,000	-	(8,000)	-
		신한에이아이	-	31,000	(31,000)	-
	관계기업 및 동일지배기업 의 관계기업	엔에이치-제이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	248	17,957	(18,146)	59
		씨제이알제1호사모투자	265	-	(265)	-
		테크핀레이팅스(주2)	-	42,000	(24,000)	18,000
		신한-씨제이 기술혁신펀드제1호	-	3,100	-	3,100
합 계			235,149	1,262,537	(973,425)	524,261

(주1) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

(주2) 더존테크핀에서 테크핀레이팅스로 사명을 변경하였습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구분			기초금액	차입	상환 등	기말금액
부채	기업					
예수부채 (주1)	동일지배기업	신한투자증권	502,280	23,624	(472,956)	52,948
		신한카드	1,794	57,885	(8,031)	51,648
		신한자산운용	10,341	-	(10,341)	-
		신한펀드파트너스(주2)	5,000	29,000	(19,000)	15,000
		신한OS	6,786	-	(3,563)	3,223
		신한자산신탁	100,000	50,172	(100,000)	50,172
		신한라이프생명보험	31,098	18,937	(4,490)	45,545
		신한리츠운용	3,000	6,100	(1,000)	8,100
		신한벤처투자	10,500	5,000	(7,500)	8,000
		아이엠엠통합솔루션 PEF	609	-	(609)	-
	관계기업 및 동일지배기업 의 관계기업(주3)	엔에이치-제이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	-	335	(87)	248
		씨제이엘제1호사모투자	603	-	(338)	265
합 계		672,011	191,053	(627,915)	235,149	

(주1) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

(주2) 2023년 4월 3일자로 사명을 신한아이타스에서 신한펀드파트너스로 변경하였습니다.

(주3) 당기 특수관계자 제외된 담보부채1호사모투자회사의 예수부채 400백만원이 기초에서 제외되었습니다.

(7) 파생상품 관련 주요 약정

당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 파생상품자산 및 부채 관련 주요 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	회사명	약정 구분	제193(당)기	제192(전)기
동일지배기업	신한라이프생명보험	파생상품약정	1,388,794	1,507,630
	신한카드	파생상품약정	1,393,850	857,363
	신한투자증권	파생상품약정	376,648	687,749
	신한BNPP 이탈리아VENETA도로 사모투자신탁	파생상품약정	30,899	29,103
	신한BNPP미국네바다주태양광세니어론	파생상품약정	7,350	-
	신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품약정	42,296	30,715
	신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품약정	47,168	26,573
	신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품약정	224,028	196,506
	신한글로벌그린에너지파트너십 사모투자신탁제1호	파생상품약정	26,489	-
	신한AIM크레딧전문투자형 사모투자신탁제4-B호	파생상품약정	76,022	66,682
	신한AIM재간접일반사모투자신탁제6-A호	파생상품약정	4,900	-
	신한AIM부동산전문투자형사모제15호	파생상품약정	26,917	-
	신한달러인컴일반사모증권투자신탁	파생상품약정	36,750	-
합 계			3,682,111	3,402,320

(8) 중요한 지분 거래

당기와 전기 중 특수관계자와의 중요한 지분거래 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	출자	회수	배당
관계기업	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	9,338	9,983	-
	네오플렉스 기술가치평가 투자조합	-	300	13,738
	신한-네오플렉스에너지신산업투자조합	-	6,776	-
	비티에스 제2호 사모투자	2,920	-	-
	신한하이퍼커넥트투자조합1호	18,000	-	-
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	1,703	-	-
	에스비씨피에프비이	4,375	-	-
	송파비즈클러스터피에프비이	7,200	-	-
	테크핀레이팅스	27,000	-	-
	원신한메자닉제1호신기술투자조합	10,000	-	-
	Credia Financial Services	250,270	-	-
	신한제2호사모투자전문회사	-	33,840	11,003
	코리아크레딧뷰로	-	-	45
	고덕강일1피에프비이	-	-	148
	고덕강일10피에프비이	-	-	149
	신한-일바트로스 기술투자펀드	-	-	5,321
	신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호	18,000	-	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	-	240	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP 목표신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	2,514	121
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	-	7,566	1,661
	신한국민연결신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	1,426	2,514	822
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	-	11,862	826
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	3,609	124	1,244
	신한AM재간접전문투자형사모투자신탁6호	7,350	141	571
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	3,500	7,666	428
	신한AM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	100	-	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	14,000	-	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	3,241	280	1,896
	신한디지털뉴딜비티알일반사모혼합자산투자신탁	9,377	223	694
	신한Mezzanine일반사모증권투자신탁제3호	-	1,734	416
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	-	6,855	4,507
	신한AM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	6,230	60	-
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	14,000	-	-
	신한그리웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	3,000	1,941	-

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	2,727	-	-
	신한청업벤처일반사모투자신탁제6호	14,000	-	-
	신한-LS Global Green Way 일반사모특별자산 투자신탁	5,511	-	160
	신한One플러그임부동산개발1호 일반사모투자신탁	8,000	-	304
	신한K9글로벌프로그래밍일반사모투자신탁	7,459	938	706
	신한 달러단기자금 증권투자신탁 제1호	150,613	14,932	-
	신한 Brookfield Infrastructure Fund V 인프라투자 일반사모특별자산투자신탁 2-A호	1,640	899	288
	신한PF광산형일반사모부동산투자신탁제1호	20,319	-	-
	신한기업오피스니티일반사모혼합자산투자신탁	32,807	-	262
	신한 그린인프라 혁신성장 일반사모특별자산투자신탁 제1호	16,390	964	390
	신한 Global Green Way 유럽 인프라 일반사모특별자산 투자신탁 제1호	7,605	-	-
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁제2호	8,180	-	27
	신한벤처세컨더리일반사모투자신탁제1호	1,200	-	-
	신한데이터센터개발일반사모혼합자산투자신탁	27,054	-	-
	신한TheOscor2일반사모혼합자산투자신탁	10,000	-	-
	신한청업벤처일반사모투자신탁제7호	10,000	-	-
	신한TheCreditProject1일반사모혼합자산투자신탁	8,000	-	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	-	21,554	7,404
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	18,813	13,116
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	77	143
	마스컴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	2,521	-
	신한부동산분일반사모부동산투자신탁 제2호	14,088	21,299	2,974
	이지스일반사모부동산투자신탁제517의1호	1,750	-	-
	신한부동산분일반사모부동산투자신탁3호 지분투자	11,272	604	460
	트러스글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	607	-	-
	신한워벤처업1호사모투자	990	-	-
	티소부장제일호청업벤처전문사모투자	-	119	-
	신한수세컨더리투자조합	3,150	-	-
	신한-네오소재부품장비투자조합	-	3,390	128
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	1,500	2,930	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	15,000	945	-
	신한마켓프론티어투자조합3호	1,200	-	-
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	-	3,374	548
	원저 케이-콘텐츠 투자조합	3,000	-	-
	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	803	-	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 제2호	2,475	-	-
	신한BNPP영남LNG복합화력발전사모특별자산투자신탁	-	-	1,474
	신한BNPP안심지속형TDF2035증권투자신탁	-	-	21

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	-	3,321	370
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	-	947
	신한노딕제1호사모투자	-	-	66
	신한 청업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	-	-	169
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁	-	-	127
	신한BNPP시니어본전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	460	156
	신한BNPP대구그린파워열병합발전전문사모특별자산투자신탁	-	-	673
	신한지개보안연결도로일반사모특별자산투자신탁	-	-	929
	신한 달러인컴 일반사모증권투자신탁 제8호	44,100	-	-
합 계		846,079	192,039	75,432

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
관계기업	신한-일바트로스 기술투자펀드	-	1,000	-
	코리아크레딧뷰로	-	-	45
	비오플렉스 기술가치평가	-	1,963	1,368
	다함께코리아 한국투자 민간투자물 전문투자형 사모 증권 6호	105	-	105
	다함께코리아 한국투자 민간투자물 전문투자형 사모 증권 7호	105	-	105
	원신한커넥트신기술투자조합1호	-	208	-
	원신한커넥트신기술투자조합2호	-	6,130	-
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	6,682	298	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	-	612	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제3호	-	309	-
	디디아이엘브이씨위탁관리부동산투자회사	450	-	-
	비티에스 제2호 사모투자	2,200	-	-
	원신한메자닌제1호신기술투자조합	10,000	-	-
	신한하이퍼커넥트투자조합1호	15,200	-	-
	신한 글로벌 플랫폼 투자조합 1호	18,000	-	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	-	199	-
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	319	-	-
	케이에스타-신한 실험실창업 제1호	-	260	-
	에스비씨피에프브이	1,875	-	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP영남LNG복합화력발전사모특별자산투자신탁	-	10,147	1,428
	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	1,822	186
	신한BNPP부동산본 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	-	8,821	405
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	1,204	3,199	332
	신한세마사회조기업전문투자형사모투자신탁제1호	48	-	-
	신한국민연결신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	212	7,238	2,349
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	3,500	3,389	-
	신한세마사회조기업전문투자형사모투자신탁제2호	78	-	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	7,471	124	1,244
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	4,298	772	533
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	3,500	-	-
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	525	-	-
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	8,779	183
	신한세마사회조기업전문투자형사모투자신탁제3호	1,250	-	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	14,000	-	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	14,339	9	1,018
	신한 창업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	2,100	-	-
	신한디지털뉴딜비티알일반사모혼합자산투자신탁	9,414	23	210
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	-	6,619	4,479

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	4,335	398	-
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	21,000	-	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	12,500	-	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	8,154	-	-
	신한-KT 물류 일반사모부동산투자신탁 제1호	20	-	-
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁	8,082	-	-
	신한창업벤처일반사모투자신탁제6호	14,000	-	-
	신한-LS Global Green Way 일반사모특별자산 투자신탁	13,218	-	-
	신한One플래그쉽부동산개발1호 일반사모투자신탁	6,255	-	-
	신한K9글로벌프로그래밍일반사모투자신탁	21,376	-	-
	신한 달러단기자금 증권투자신탁 제1호	12,884	-	-
	신한 Brookfield Infrastructure Fund V 인프라투자 일반사모특별자산투자신탁 2-A호	6,125	-	-
	신한PF경상화일반사모부동산투자신탁제1호	10,702	-	-
	신한기업오피스니티일반사모혼합자산투자신탁	11,807	-	-
	신한 그린인프라 혁신성장 일반사모특별자산투자신탁 제1호	1,213	-	-
	신한Thecredit1 일반사모혼합자산투자신탁	10,000	-	-
	DB교환사채일반사모증권투자신탁제2호	2,000	-	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	-	6,993	42
	신한BNPP시니어본전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	-	11,610	631
	신한BNPP시니어본전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	877	471
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	18,743	13,562
	신한BNPP상주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	2	-	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	2,690	268
	마스틴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	1,575	386
	시몬느메자닌전문사모투자신탁제3호	-	1,312	-
	파로스 DK 전문투자형사모증권투자신탁	-	635	-
	신한부동산본일반사모부동산투자신탁 제2호	10,989	6,443	2,675
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	1,366	-	1,366
	이지스일반사모부동산투자신탁제517의1호	18,500	-	-
	신한부동산본일반사모부동산투자신탁3호 지분투자	4,211	-	-
	신한디지털헬스신기술투자조합제1호	-	292	248
	신한타일세컨더리볼라인드신기술투자조합	1,500	-	-
	신한수세컨더리투자조합	1,350	-	-
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	1,500	-	-
	티앤에프2019배어링창업벤처전문사모투자	-	842	42
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	-	6,997	468
	제이엔 무림 제이드 신기술사업투자조합	-	226	-
	엔에이치 교보 SI 솔루션 신기술투자조합	-	2,192	800
	에스케이에스-요즈마 신기술투자조합 제1호	-	2,070	-

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	출자	회수	배당
	케이스론유니콘사모투자	-	2,250	1,516
	포워드-1비H신기술사업투자조합 제1호	2,000	-	-
	키움 소부장 제3호 신기술사업투자조합	2,000	-	-
	브이엘지클리어차사모투자	9,000	-	-
	스퀘어뉴퍼다일투자조합1호	2,000	-	-
	키움-타입 애니메이션 신기술사업투자조합	2,000	-	-
	어센트-윙컴 신기술사업투자조합 제2호	3,000	-	-
합 계		340,004	128,065	36,465

(주1) 의결권 없는 출자액이 포함되어 있습니다.

(9) 연결실체와 특수관계자의 주요한 거래 유형으로는 예금 수신거래, 대출거래, 은행이 개설한 신용장의 인수로 인한 현지법인의 신용공여거래, 업무 위수탁관련 거래, 신용카드 자금정산관련 당좌차월 약정거래, CLS 결제서비스 약정거래 등이 있습니다.

(10) 당기 및 전기 중 연결실체가 신한투자증권을 통해 채권을 매수한 금액은 각각 7,173,418백만원 및 5,335,149백만원이며, 매도한 금액은 각각 3,590,039백만원 및 1,410,644백만원입니다.

(11) 당기말과 전기말 현재 신한라이프생명보험이 운용하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 138,777백만원과 187,228백만원이며, 신한투자증권이 운용하고 신한라이프생명보험이 관리하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 5,921백만원과 22,026백만원입니다.

(12) 당기말과 전기말 현재 특수관계자인 신한카드에게 제공받은 신용카드 사용한도 약정금액은 각각 67,253백만원과 67,346백만원입니다.

(13) 당기 중 연결실체는 신한에이아이의 AI개발부문과의 자산양수도 거래를 통해 자산을 취득하였으며 해당 금액은 5,456백만원입니다.

42. 종속기업 재무제표의 요약

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약 재무상태표는 다음과 같습니다.

회사명	(단위: 백만원)					
	제198(당)기			제199(전)기		
	자산총계	부채총계	자본총계	자산총계	부채총계	자본총계
신한은행	511,759,181	478,430,788	33,328,375	489,727,053	438,670,141	31,056,912
아메리카신한은행	2,582,682	2,283,108	279,574	2,258,888	2,018,393	240,275
캐나다신한은행	1,143,900	1,042,630	101,270	1,035,231	939,250	95,981
유럽신한은행	1,007,977	877,557	130,420	1,085,421	978,323	109,098
신한은행중국유한공사	8,283,845	5,587,383	896,282	5,213,950	4,597,058	818,894
신한카자흐스탄은행	1,888,048	1,885,451	222,595	1,344,932	1,219,802	125,130
신한합보디아은행	1,358,188	952,688	405,500	1,087,730	743,577	344,153
BBJ은행	15,422,780	14,253,040	1,189,740	13,708,217	12,715,499	992,718
신한베트남은행	11,358,734	9,390,518	1,968,218	9,147,925	7,588,898	1,559,229
멕시코신한은행	480,008	331,711	128,295	379,894	251,289	128,425
신한인도네시아은행(주1)	2,288,381	1,837,310	449,071	1,943,475	1,545,711	397,784
구조회기업	9,353,783	9,382,758	(28,975)	10,010,805	10,072,258	(81,853)

(주1) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다

(2) 당기 및 전기 중 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약포괄손익계산서는 다음과 같습니다.

회사명	(단위: 백만원)					
	제198(당)기			제199(전)기		
	영업수익	당기순이익	총포괄이익	영업수익	당기순이익	총포괄이익
신한은행	44,842,878	3,032,372	3,452,626	35,258,209	2,612,112	3,265,293
아메리카신한은행	131,340	4,852	39,300	119,594	(28,898)	(21,675)
캐나다신한은행	84,882	420	5,289	80,262	5,163	8,857
유럽신한은행	82,087	13,032	21,320	53,987	10,205	15,528
신한은행중국유한공사	312,373	1,310	79,388	305,338	39,180	37,198
신한카드호스탐은행	323,712	103,075	97,485	190,289	68,695	70,073
신한칼보디아은행	85,934	11,945	81,348	82,928	9,300	11,882
SB은행	333,470	148,603	177,022	300,251	127,048	98,540
신한네트뱅크	923,202	263,950	408,987	808,338	232,822	218,740
멕시코신한은행	37,988	8,417	(130)	33,617	9,083	28,487
신한인도네시아은행(주1)	182,342	18,483	51,308	147,208	7,618	20,191
구조회기업	484,817	55,808	57,728	548,982	57,415	57,415

(주1) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다

43. 비연결구조화기업에 대한 지분

(1) 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격과 범위

연결실체는 자산유동화증권, 구조화금융, 투자펀드 등의 투자를 통해 구조화기업에 관여하고 있으며 동 구조화기업의 주요 특성은 다음과 같습니다.

구 분	주요 특성
자산유동화증권	자산유동화회사는 자산 보유자로부터 자산을 매입하여 이를 토대로 자산유동화증권을 발행하는 당사자로서, 기업의 자금조달을 원활하게 하여 재무구조의 건전성을 높이기 위하여 설립된 회사입니다. 연결실체는 구조화기업이 매출채권 등을 기초자산으로 하여 발행한 유동화증권을 매입하거나 동 구조화기업에 대하여 신용공여 및 유동화증권 매입약정 등을 제공하고 있습니다. 연결실체는 (i) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 증권의 계약조건의 수정 또는 자산유동화회사 자산의 처분을 결정하거나 승인할 수 없는 경우, (ii) (비록 (i)이 가능하다 할지라도) 연결실체가 그렇게 할 배타적이거나 주요한 힘을 가지고 있지 않는 경우, 또는 (iii) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 자산유동화증권 또는 후순위채권의 매입(또는 매입약정) 또는 다른 형태의 신용보강을 제공함에 따른 유의적인 변동이익 금액에 노출되지 않거나 권리를 가지고 있지 않는 경우, 해당 자산유동화회사를 연결하지 않습니다.
구조화금융	구조화금융을 위한 구조화기업은 기업 인수 합병, 민간 투자 방식의 건설 프로젝트 혹은 선박 투자를 위한 프로젝트 금융 등의 목적을 위해 설립되었으며 조달한 자금은 동 목적의 수행을 위해 사용됩니다. 연결실체는 구조화금융을 위한 구조화기업에 대출, 자본투자 등의 형태로 자금을 제공하거나 필요에 따라 다양한 형태의 신용공여를 제공하고 있습니다.
투자펀드	투자펀드는 투자자에게 수익(출자)증권 등을 발행하여 자금을 조달하고 주식이나 채권 등에 투자하여 그 수익을 투자자에게 배분하는 투자신탁, 사모투자전문회사 및 조합 등입니다. 연결실체는 투자펀드 자본에 투자하거나 집합투자업자, 업무집행사원(조합원) 등으로서 기타 투자자들을 대신하여 자산을 운용 및 관리하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 규모는 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	136,646,195	359,241,181	320,918,375	816,805,751

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	154,932,869	296,274,180	211,534,841	662,741,890

(2) 비연결구조화기업에 대한 지분과 관련된 위험의 성격

1) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업에 대한 지분에 관하여 연결실체가 연결 재무제표에 인식한 자산과 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	1,633,139	11,503,362	219,016	13,355,517
당기손익-공정가치측정대출채권	-	182,966	-	182,966
당기손익-공정가치측정유가증권	3,150,856	49,260	7,066,246	10,266,362
파생상품자산	16,012	-	-	16,012
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	702,805	173,265	-	876,070
상각후원가측정유가증권	4,752,684	-	93	4,752,777
합 계	10,255,496	11,908,853	7,285,355	29,449,704
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	3,130	220	-	3,350

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	571,156	8,012,626	69,102	8,651,884
당기손익-공정가치측정유가증권	3,463,636	51,392	5,626,022	9,141,050
파생상품자산	674	-	-	674
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	572,626	180,179	-	752,805
상각후원가측정유가증권	4,666,904	-	65	4,666,969
합 계	9,274,996	8,244,197	5,694,189	23,213,382
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	9,939	315	-	10,254

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 비연결구조화기업에 대한 최대위험노출은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	10,255,496	11,908,853	7,285,355	29,449,704
매입약정	1,110,100	90,677	707,137	1,907,914
미실행신용공여	319,092	567,549	38,656	925,297
합 계	11,684,688	12,567,079	8,031,148	32,282,915

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	9,274,996	8,244,197	5,694,189	23,213,382
매입약정	958,869	10,462	777,162	1,746,493
미실행신용공여	348,690	289,753	-	638,443
합 계	10,582,555	8,544,412	6,471,351	25,598,318

44. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	자산총계		영업수익	
	제193(당)기	제192(전)기	제193(당)기	제192(전)기
연결대상	3,385,677	3,603,114	177,961	266,404
비연결대상	120,287,297	122,245,925	2,802,204	2,608,100
합 계	123,672,974	125,849,039	2,980,165	2,874,504

(2) 당기말과 전기말 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
신탁계정미지급금	8,167,311	6,530,921
예수부채	7,163	9,533
신탁보수미수수익	37,041	34,762
미지급이자비용	4,886	5,547

(3) 당기와 전기 중 신탁부문의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
신탁업무운용수익	172,939	180,458
중도해지수수료수익	2,317	1,476
예수부채 이자비용	264	590
신탁계정미지급금이자비용	218,624	157,565

(2) 個別財務書類

財務状態表

=====

第193（当）期期末2024年12月31日現在

第192（前）期期末2023年12月31日現在

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	第193（当）期末		第192（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、40、41）	25,173,671		22,333,042	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、41）	25,892,162		23,494,168	
3. デリバティブ資産（注記3、7、41）	7,400,039		3,262,590	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、8、41）	351,575,129		317,062,249	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	745,412		515,564	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9、17）	51,096,393		49,630,720	
7. 償却原価で測定する有価証券 （注記3、9、17）	27,011,804		28,907,293	
8. 有形固定資産（注記10、11、16、17）	2,366,429		2,354,161	
9. 無形資産（注記12）	936,272		1,020,354	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記13）	2,854,736		2,557,874	
11. 投資不動産（注記14）	611,208		615,303	
12. 純確定給付資産（注記23）	261,805		277,784	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	8,542		8,511	
14. 繰延税金資産（注記37）	-		23,686	
15. その他の資産（注記3、8、15、41）	15,825,559		17,657,164	
16. 売却予定非流動資産（注記16）	-		6,590	
資産合計		511,759,161		469,727,053
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記18）	261,299		254,832	
2. 預り負債（注記3、19、41）	375,641,186		339,769,070	

3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債 (注記3、20)	597,058		419,342	
4. デリバティブ負債 (注記3、7、41)	7,530,742		3,519,083	
5. 借入負債 (注記3、21、40、41)	21,838,763		25,696,911	
6. 社債 (注記3、22、40)	43,524,701		34,530,057	
7. 引当負債 (注記24、39、41)	447,008		702,887	
8. 当期法人所得税負債 (注記37)	201,330		125,614	
9. 繰延税金負債 (注記37)	303,872		-	
10. その他の負債 (注記3、11、25、41、42)	28,084,827		33,652,345	
負債合計		478,430,786		438,670,141
資本				
1. 資本金 (注記26)	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券 (注記26)	2,088,595		1,988,535	
3. 資本剰余金 (注記26)	398,080		398,080	
4. 資本調整 (注記26、37)	6,103		5,895	
5. その他の包括損益累計額 (注記26、37)	(58,359)		(472,747)	
6. 利益剰余金 (注記26、27)	22,965,878		21,209,071	
(貸倒準備金積立額)	(2,233,852)		(2,418,175)	
(貸倒準備金繰入 (戻入) 必要額)	(396,038)		((184,323))	
(貸倒準備金繰入 (戻入) 予定額)	(396,038)		((184,323))	
資本合計		33,328,375		31,056,912
負債及び資本合計		511,759,161		469,727,053

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	第193（当）期末		第192（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、40、41）	2,575,267		2,284,670	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、41）	2,648,768		2,403,453	
3. デリバティブ資産（注記3、7、41）	757,024		333,763	
4. 償却原価で測定する貸付債権（注記3、8、41）	35,966,136		32,435,468	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	76,256		52,742	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9、17）	5,227,161		5,077,223	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、9、17）	2,763,308		2,957,216	
8. 有形固定資産（注記10、11、16、17）	242,086		240,831	
9. 無形資産（注記12）	95,781		104,382	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記13）	292,039		261,671	
11. 投資不動産（注記14）	62,527		62,945	
12. 純確定給付資産（注記23）	26,783		28,417	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	874		871	
14. 繰延税金資産（注記37）	-		2,423	
15. その他の資産（注記3、8、15、41）	1,618,955		1,806,328	
16. 売却予定非流動資産（注記16）	-		674	
資産合計		52,352,962		48,053,078
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記18）	26,731		26,069	
2. 預り負債（注記3、19、41）	38,428,093		34,758,376	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、20）	61,079		42,899	
4. デリバティブ負債（注記3、7、41）	770,395		360,002	
5. 借入負債（注記3、21、40、41）	2,234,105		2,628,794	
6. 社債（注記3、22、40）	4,452,577		3,532,425	
7. 引当負債（注記24、39、41）	45,729		71,905	

8. 当期法人所得税負債（注記37）	20,596		12,850	
9. 繰延税金負債（注記37）	31,086		-	
10. その他の負債（注記3、11、25、41、42）	2,873,078		3,442,635	
負債合計		48,943,469		44,875,955
資本				
1. 資本金（注記26）	811,042		811,042	
2. 新種資本証券（注記26）	213,663		203,427	
3. 資本剰余金（注記26）	40,724		40,724	
4. 資本調整（注記26、37）	624		603	
5. その他の包括損益累計額（注記26、37）	(5,970)		(48,362)	
6. 利益剰余金（注記26、27）	2,349,409		2,169,688	
（貸倒準備金積立額）	(228,523)		(247,379)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(40,515)		((18,856))	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(40,515)		((18,856))	
資本合計		3,409,493		3,177,122
負債及び資本合計		52,352,962		48,053,078

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

包括損益計算書

第193（当）期自2024年1月1日至2024年12月31日
第192（前）期自2023年1月1日至2023年12月31日

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	第193（当）期		第192（前）期	
I. 営業利益		4,166,825		3,537,469
(1) 純利息損益（注記3、28、36、41）		7,651,157		7,380,646
1. 受取利息	19,668,183		18,573,817	
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	703,730		613,216	
その他の包括損益を通じて公正価値で 測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	18,964,453		17,960,601	
2. 支払利息	12,017,026		11,193,171	
(2) 純手数料損益（注記3、29、36、41）		1,000,204		865,823
1. 受取手数料	1,293,877		1,167,226	
2. 支払手数料	293,673		301,403	
(3) 受取配当（注記30、36）		76,658		47,776
(4) 当期損益を通じて公正価値で 測定する（FVTPL）金融商品関連損益 （注記31、36、41）		278,110		614,427
(5) 外国為替取引損益（注記36）		206,356		110,382
(6) 当期損益を通じて公正価値で 測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益 （注記18）		(6,466)		2,495
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益（注記9、36）		98,164		19,488
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(41)		(107)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、41）		308,568		729,912
(10) 一般管理費（注記32、41）		3,459,539		3,366,656
(11) その他の営業損益（注記34、36、41）		(1,369,210)		(1,406,893)
II. 営業外損益（注記35）		(269,910)		(80,083)
III. 税引前当期純利益		3,896,915		3,457,386
IV. 法人所得税費用（注記37）		864,543		845,274

V. 当期純利益（注記27） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：2,636,334百万ウォン、 前期：2,796,435百万ウォン）		3,032,372		2,612,112
VI. その他の包括損益（注記3、26、37）		420,254		653,181
(1) 当期損益に組み替えられる項目		369,292		788,439
1. 在外営業活動体の換算損益	64,395		5,973	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券評価損益	304,897		782,466	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		50,962		(135,258)
1. 確定給付制度の再測定要素	(9,113)		(159,625)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券評価損益	60,076		24,367	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の自己信用リスク調整	(1)		-	
VII. 総包括利益		3,452,626		3,265,293
VIII. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		1,859ウォン		1,591ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		1,859ウォン		1,591ウォン

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	第193（当）期		第192（前）期	
I. 営業利益		426,266		361,883
(1) 純利息損益（注記3、28、36、41）		782,713		755,040
1. 受取利息	2,012,055		1,900,101	
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	71,992		62,732	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	1,940,064		1,837,369	
2. 支払利息	1,229,342		1,145,061	
(2) 純手数料損益（注記3、29、36、41）		102,321		88,574
1. 受取手数料	132,364		119,407	
2. 支払手数料	30,043		30,834	
(3) 受取配当（注記30、36）		7,842		4,887
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益（注記31、36、41）		28,451		62,856
(5) 外国為替取引損益（注記36）		21,110		11,292
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益（注記18）		(661)		255
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益（注記9、36）		10,042		1,994
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(4)		(11)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、41）		31,567		74,670
(10) 一般管理費（注記32、41）		353,911		344,409
(11) その他の営業損益（注記34、36、41）		(140,070)		(143,925)
II. 営業外損益（注記35）		(27,612)		(8,192)
III. 税引前当期純利益		398,654		353,691
IV. 法人所得税費用（注記37）		88,443		86,472
V. 当期純利益（注記27） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：269,697百万円、 前期：286,075百万円）		310,212		267,219
VI. その他の包括損益（注記3、26、37）		42,992		66,820
(1) 当期損益に組み替えられる項目		37,779		80,657

1. 在外営業活動体の換算損益	6,588		611	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	31,191		80,046	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		5,213		(13,837)
1. 確定給付制度の再測定要素	(932)		(16,330)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	6,146		2,493	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の自己信用リスク調整	(0)		-	
VII. 総包括利益		353,204		334,039
VIII. 1株当たり利益 (注記38)		-		-
1. 基本的1株当たり利益		190円		163円
2. 希薄化後1株当たり利益		190円		163円

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

資本変動表

第193（当）期自2024年1月1日至2024年12月31日
第192（前）期自2023年1月1日至2023年12月31日

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
I. 2023年1月1日（前期首）	7,928,078	2,088,542	398,080	6,465	(1,128,983)	19,846,558	29,138,740
総包括損益：	-	-	-	-	656,236	2,609,057	3,265,293
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	2,612,112	2,612,112
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	656,236	(3,055)	653,181
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	5,973	-	5,973
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	809,888	(3,055)	806,833
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(159,625)	-	(159,625)
株主との取引など：	-	(100,007)	-	(570)	-	(1,246,544)	(1,347,121)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,157,105)	(1,157,105)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(89,140)	(89,140)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,107	-	-	-	-	399,107
(4) 新種資本証券の返済	-	(499,114)	-	(886)	-	-	(500,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	17	-	-	17
(6) その他	-	-	-	299	-	(299)	-
II. 2023年12月31日（前期末）	7,928,078	1,988,535	398,080	5,895	(472,747)	21,209,071	31,056,912
III. 2024年1月1日（当期首）	7,928,078	1,988,535	398,080	5,895	(472,747)	21,209,071	31,056,912
総包括損益：	-	-	-	-	414,388	3,038,238	3,452,626
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	3,032,372	3,032,372
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	414,388	5,866	420,254
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	64,395	-	64,395
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	359,107	5,866	364,973
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(9,113)	-	(9,113)

4. 当期損益を通じて公正価値 で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(1)	-	(1)
株主との取引など:	-	100,060	-	208	-	(1,281,431)	(1,181,163)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,196,396)	(1,196,396)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(84,150)	(84,150)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(299,327)	-	(673)	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(4)	-	-	(4)
(6) その他	-	-	-	885	-	(885)	-
IV. 2024年12月31日 (当期末)	7,928,078	2,088,595	398,080	6,103	(58,359)	22,965,878	33,328,375

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
I. 2023年1月1日（前期首）	811,042	213,658	40,724	661	(115,495)	2,030,303	2,980,893
総包括損益：	-	-	-	-	67,133	266,907	334,039
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	267,219	267,219
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	67,133	(313)	66,820
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	611	-	611
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	82,852	(313)	82,539
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(16,330)	-	(16,330)
株主との取引など：	-	(10,231)	-	(58)	-	(127,521)	(137,810)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(118,372)	(118,372)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(9,119)	(9,119)
(3) 新種資本証券の発行	-	40,829	-	-	-	-	40,829
(4) 新種資本証券の返済	-	(51,059)	-	(91)	-	-	(51,150)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	2	-	-	2
(6) その他	-	-	-	31	-	(31)	-
II. 2023年12月31日（前期末）	811,042	203,427	40,724	603	(48,362)	2,169,688	3,177,122
III. 2024年1月1日（当期首）	811,042	203,427	40,724	603	(48,362)	2,169,688	3,177,122
総包括損益：	-	-	-	-	42,392	310,812	353,204
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	310,212	310,212
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	42,392	600	42,992
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	6,588	-	6,588
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	36,737	600	37,337
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(932)	-	(932)
4. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債 の自己信用リスク調整	-	-	-	-	(0)	-	(0)

株主との取引など：	-	10,236	-	21	-	(131,090)	(120,833)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(122,391)	(122,391)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(8,609)	(8,609)
(3) 新種資本証券の発行	-	40,857	-	-	-	-	40,857
(4) 新種資本証券の返済	-	(30,621)	-	(69)	-	-	(30,690)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(0)	-	-	(0)
(6) その他	-	-	-	91	-	(91)	-
IV. 2024年12月31日（当期末）	811,042	213,663	40,724	624	(5,970)	2,349,409	3,409,493

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

キャッシュ・フロー計算書

第193（当）期自2024年1月1日至2024年12月31日
第192（前）期自2023年1月1日至2023年12月31日

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	第193（当）期		第192（前）期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,327,295		5,871,859
(1) 当期純利益	3,032,372		2,612,112	
(2) 損益調整項目	(6,863,272)		(6,583,148)	
1. 法人所得税費用	864,543		845,274	
2. 受取利息	(19,668,183)		(18,573,817)	
3. 支払利息	12,017,026		11,193,171	
4. 受取配当	(76,658)		(47,776)	
(3) 現金の流入・流出のない損益項目	805,819		1,194,322	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	(313,277)		(491,304)	
2. 外国為替取引損益	(55,619)		(27,154)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	6,466		(2,495)	
4. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益	(98,164)		(19,488)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	41		107	
6. 信用損失引当金繰入額	308,568		729,912	
7. 従業員関連費用	100,853		99,818	
8. 減価償却費及びその他の償却費	464,406		429,566	
9. その他の営業損益	217,585		427,506	
10. 営業外損益	174,960		47,854	
(4) 資産・負債の増減	(3,275,121)		1,364,304	
1. 償却原価で測定する預け金	274,779		41,338	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(529,783)		(1,367,012)	
3. デリバティブ資産	2,773,352		3,865,727	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(33,131,186)		(2,553,165)	
5. FVTPL貸付債権	(228,127)		435,505	

6. その他の資産	1,663,999		(2,384,224)	
7. 預り負債	35,434,069		(2,710,068)	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	11,954		(66,764)	
9. デリバティブ負債	(2,645,069)		(3,947,929)	
10. 確定給付負債	(78,378)		(44,060)	
11. 引当負債	(451,073)		(4,761)	
12. その他の負債	(6,369,658)		10,099,717	
(5) 法人所得税の納付	(612,042)		(1,094,385)	
(6) 利息の受取	19,695,525		18,275,265	
(7) 利息の支払	(11,563,384)		(9,946,094)	
(8) 配当金の受取	107,398		49,483	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		229,485		(3,841,859)
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	45,974		13,687	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	703,254		801,197	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(2,262,642)		(2,045,508)	
4. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券の減少	36,510,846		28,386,057	
5. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券の取得	(36,178,368)		(28,641,365)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	6,591,267		3,935,151	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(4,444,063)		(5,589,576)	
8. 有形固定資産の処分	225		709	
9. 有形固定資産の取得	(117,127)		(154,552)	
10. 無形資産の処分	16		5	
11. 無形資産の取得	(346,662)		(336,832)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	51,139		12,184	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(349,121)		(229,925)	
14. 投資不動産の処分	-		55	
15. 投資不動産の取得	(2,893)		(3,084)	
16. 売却予定非流動資産の処分	-		3,663	
17. その他の資産の減少	539,398		545,601	

18. その他の資産の増加	(511,758)		(539,326)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		1,232,736		3,935,584
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	(9,420)		333	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	-		209,969	
3. 借入負債の純増加	(5,318,929)		1,865,901	
4. 社債の発行	25,075,509		23,283,985	
5. 社債の償還	(17,207,263)		(19,937,381)	
6. 配当金の支払	(1,280,546)		(1,247,209)	
7. 新種資本証券の発行	399,387		399,107	
8. 新種資本証券の償還	(300,000)		(500,000)	
9. その他の負債の増加	146,039		109,848	
10. その他の負債の減少	(272,041)		(248,969)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		145,081		(13,295)
V. 現金及び現金同等物の増加 (I + II + III + IV)		2,934,597		5,952,289
VI. 現金及び現金同等物の期首残高 (注記40)		22,052,038		16,099,749
VII. 現金及び現金同等物の期末残高 (注記40)		24,986,635		22,052,038

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	第193（当）期		第192（前）期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		135,782		600,691
(1) 当期純利益	310,212		267,219	
(2) 損益調整項目	(702,113)		(673,456)	
1. 法人所得税費用	88,443		86,472	
2. 受取利息	(2,012,055)		(1,900,101)	
3. 支払利息	1,229,342		1,145,061	
4. 受取配当	(7,842)		(4,887)	
(3) 現金の流入・流出のない損益項目	82,435		122,179	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	(32,048)		(50,260)	
2. 外国為替取引損益	(5,690)		(2,778)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益	661		(255)	
4. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益	(10,042)		(1,994)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	4		11	
6. 信用損失引当金繰入額	31,567		74,670	
7. 従業員関連費用	10,317		10,211	
8. 減価償却費及びその他の償却費	47,509		43,945	
9. その他の営業損益	22,259		43,734	
10. 営業外損益	17,898		4,895	
(4) 資産・負債の増減	(335,045)		139,568	
1. 償却原価で測定する預け金	28,110		4,229	
2. 当期損益を通じて公正価値で 測定する (FVTPL) 有価証券	(54,197)		(139,845)	
3. デリバティブ資産	283,714		395,464	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(3,389,320)		(261,189)	
5. FVTPL貸付債権	(23,337)		44,552	
6. その他の資産	170,227		(243,906)	
7. 預り負債	3,624,905		(277,240)	

8. 当期損益を通じて公正価値で 測定する（FVTPL）金融負債	1,223		(6,830)	
9. デリバティブ負債	(270,591)		(403,873)	
10. 確定給付負債	(8,018)		(4,507)	
11. 引当負債	(46,145)		(487)	
12. その他の負債	(651,616)		1,033,201	
(5) 法人所得税の納付	(62,612)		(111,956)	
(6) 利息の受取	2,014,852		1,869,560	
(7) 利息の支払	(1,182,934)		(1,017,485)	
(8) 配当金の受取	10,987		5,062	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		23,476		(393,022)
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	4,703		1,400	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券の減少	71,943		81,962	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券の取得	(231,468)		(209,255)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	3,735,060		2,903,894	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(3,701,047)		(2,930,012)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	674,287		402,566	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(454,628)		(571,814)	
8. 有形固定資産の処分	23		73	
9. 有形固定資産の取得	(11,982)		(15,811)	
10. 無形資産の処分	2		1	
11. 無形資産の取得	(35,464)		(34,458)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	5,232		1,246	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(35,715)		(23,521)	
14. 投資不動産の処分	-		6	
15. 投資不動産の取得	(296)		(315)	
16. 売却予定非流動資産の処分	-		375	
17. その他の資産の減少	55,180		55,815	
18. その他の資産の増加	(52,353)		(55,173)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		126,109		402,610

1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	(964)		34	
2. 当期損益を通じて公正価値で 測定する（FVTPL）指定金融負債の増加	-		21,480	
3. 借入負債の純増加	(544,126)		190,882	
4. 社債の発行	2,565,225		2,381,952	
5. 社債の償還	(1,760,303)		(2,039,594)	
6. 配当金の支払	(131,000)		(127,589)	
7. 新種資本証券の発行	40,857		40,829	
8. 新種資本証券の償還	(30,690)		(51,150)	
9. その他の負債の増加	14,940		11,237	
10. その他の負債の減少	(27,830)		(25,470)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		14,842		(1,360)
V. 現金及び現金同等物の増加 （Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		300,209		608,919
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注記40）		2,255,923		1,647,004
VII. 現金及び現金同等物の期末残高（注記40）		2,556,133		2,255,923

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

注記

第193（当）期2024年12月31日現在

第192（前）期2023年12月31日現在

株式会社新韓銀行

1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は韓国内支店584店、韓国内出張所109か所、営業所25か所、海外支店14店を運営しています。

2. 重要性のある会計方針

当行が採用している重要性のある会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

当行は株式会社などの外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、親会社、関連会社の投資者またはジョイント・ベンチャーの参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は、以下に記載されている会計方針に従って作成しました。

(2) 測定基準

財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

- － 公正価値で測定するデリバティブ
- － 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- － その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品

- － 公正価値で測定する株式報酬
- － 公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債
- － 確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

当行は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主要経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。当行の財務諸表は機能通貨及び表示通貨である「ウォン」で表示しています。

(4) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。事業年度末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、このような見積りと実際の結果は異なる可能性があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より高度な判断と複雑性が必要な部分または仮定と見積りが財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」の要求事項により、償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集合的な方法で予想信用損失を測定するために当行が使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。当行が当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大による影響を考慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数上昇率、失業率などに対する将来展望情報を利用して予測デフォルト率及びデフォルト時の損失率を見積もりました。当行は、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングし、当行の予想信用損失に及ぼす影響は注記8.貸付債権の（2）貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に記載されています。

(5) 制定・改正基準書及び解釈書

当行は、2024年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」（改正）－流動負債と非流動負債の分類

事業年度末現在に存在する実質的な権利に基づいて流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利を行使する可能性や経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれますが、複合金融商品から自己持分商品に決済するオプションが持分商品の定義を満たして負債と分離して認識された場合には除外されます。当該基準書の改正が財務諸表に与える影響はありません。

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来していないために適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」と第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」
(改正)－交換可能性の欠如

同改正は、会計の目的上、他の通貨と交換ができるとみなされる状況に対して定義し、他の通貨との交換可能性の評価、交換可能性が欠如している場合に使用する現物為替レートの見積り及び開示の要求事項を明らかにします。他の通貨と交換ができない場合には、測定日に現物為替レートを見積もらなければならず、観測可能な為替レートを調整なしで使用または他の見積りの方法を使用するようにしています。同改正は、2025年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められます。当行は同改正が財務諸表に与える影響を検討しています。

2) 企業会計基準書第1109号「金融商品」と第1107号「金融商品:開示」(改正)－金融商品の分類及び測定
同改正は、電子送金システムを使用して決済される金融負債について、金融負債の決済日前の履行に関する条件と、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合性があるかどうかについて、評価時に考慮すべき金利及び偶発的事象の特性、ノンリコース要素のある金融資産、契約上リンクしている金融商品の特性を明らかにします。また、その他の包括損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資及び契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件に対する追加の開示要求事項を含んでいます。同改正は、2026年1月1日以降に開始する会計年度の開始日以降に遡及適用され、早期適用も認められます。当行は同改正が財務諸表に与える影響を検討しています。

3) 韓国採択国際会計基準の年次改善

韓国採択国際会計基準の年次改善は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止の会計処理及び取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の決定
- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：ヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品:開示」：損益の認識の中止
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法(6) 財務諸表の発行承認日

当行の財務諸表は2025年2月5日付の取締役会にて承認されており、2025年3月20日付の株主総会にて最終承認される予定です。

(7) 子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分

当行は子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分に対する投資資産に対して企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による原価法を選択して会計処理しました。但し、子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分に対しては企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の当初採択」を適用し、韓国採択国際会計基準転換日の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用して測定しました。一方、子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分から受け取る配当金は受け取る権利が確定される時点に当期損益で認識しています。

(8) 外貨換算

在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表（比較表示する財務状態表を含む）の資産及び負債は当該事業年度末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他の包括損益として認識します。

(9) 現金及び現金同等物

当行は保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

(10) 非デリバティブ資産

当行は、金融資産の契約の当事者となる時点で財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売却取引（即ち、関連市場の規定あるいは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるかあるいは売却する場合）の場合は売買日に認識しています。

1) FVTPL指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止または著しく減少させる時には、以下の金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2) 持分商品

売買目的項目ではない持分商品に対する投資は、当初の認識時点で事後的な公正価値の変動をその他の包括損益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する分類に選択されなかった持分商品は、FVTPL金融商品に分類します。

当行はすべての持分商品に対する投資を、事後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他の包括損益として表示することを選択した持分商品に対してその他の包括損益として認識した金額は、当該持分商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は、当行が配当を受ける権利が確定された時に「受取配当」で当期損益として認識します。

FVTPL金融資産の公正価値変動は、包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識していません。

3) 負債性金融商品

負債性金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産が事後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品、FVTPL金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

① 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識の中止または減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。

② その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括損益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他の包括損益として認識します。金融資産の認識中止時には、認識したその他の包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。為替損益は「為替取引損益」で表示し、減損損失は「信用損失引当金繰入」として表示します。

③ FVTPL金融資産

償却原価で測定するか、あるいはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されないFVTPL負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。

4) 組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

(11) 金融資産の予想信用損失

FVTPL金融資産を除外した償却原価で測定する金融資産及びその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、事業年度末ごとに予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
ステージ1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月予想信用損失：事業年度末以降12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1) 将来展望情報の反映

当行は信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2) 償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似する信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が事後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他の包括損益として認識します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他の包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

(12) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、事後に事業年度末ごとの公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は各々以下のように認識しています。

1) ヘッジ会計

当行は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップなどのデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当行はヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法などを含んでいます。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③ 純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他の包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、あるいはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動影響」による再分類調整により、その他の包括損益から当期損益に再分類します。

2) 組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品がFVTPL項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) 売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識しています。

4) 取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

(13) 有形固定資産

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形固定資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の見積耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他の有形固定資産	4年～5年

(14) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他の無形資産	5年または契約期間

(15) 投資不動産

投資不動産は当初認識時点で取引コストを含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後は、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の見積耐用年数及び減価償却方法は以下の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は事業年度末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

(16) リース

当行は不動産及び車両などの様々な有形固定資産をリース契約を通じて賃借しており、リース契約の条件は個別的に交渉され、多様な契約条件を含めます。リース契約が課する別の制約はありませんが、リース資産は借入金の担保として提供されてはなりません。

当行はリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。各リース料の支払は負債の返済と金融費用に配分されます。各期間のリース負債残高に対し、一定期間の金利が算出されるように計算した金額を金融費用で当期損益として認識します。

使用権資産はリース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法によって減価償却します。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で測定し、その他の負債項目に含めます。リース負債の測定に含まれるリース料は次の金額で構成されます。

- － 固定リース料（実質的な固定リース料は含め、受ける予定のリースインセンティブは差引）
- － 指数や料率（金利）により変わる変動リース料

- － 残存価値保証により、借手が支払うと予想される金額
- － 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実な場合にその購入オプションの行使価額
- － リース期間が借手の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

リースの計算利率を容易に算定することができる場合には、その利率でリース料を割引し、リースの計算利率を容易に算定することができない場合には、借手の追加借入利率を使用します。

当行は投資不動産の定義を満たさない使用权資産に対して、対応する原資産を保有したとすれば表示したはずの項目と同じ項目に表示します。投資不動産の定義を満たす使用权資産は投資不動産で表示します。

短期リースや原資産が少額なリースに関わるリース料は定額法によって当期費用として認識します。

当行が借手の会計処理時に追加で考慮する事項は次の通りです。

- － 更新オプション及び解約オプションは当行の全体的に多数の不動産リース契約に含まれます。
- － リース期間を算定するにあたり、経営者は更新オプションを行使するか、解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連事実及び状況をすべて考慮します。
- － 更新オプションの対象期間（あるいは解約オプションの対象期間）は契約が執行可能な期間内で解約不能期間に借手が更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。
- － 借手と貸手が各々異なる当事者の同意なしに解約できる権利がある場合、契約終了時に負担する経済的な不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。
- － 借手が統制可能な範囲にあり、過去にリース期間を算定するにあたって影響を与えた重要な事象が発生するか、状況に重要な変化がある場合に、当行は更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実かどうかを再評価します。

(17) 非金融資産の減損

従業員給付で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末ごとに資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果が得られるものと期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産各々の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は事後期間に戻し入れることができません。事業年度末ごとにのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(18) 非デリバティブ負債

当行は金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。FVTPL金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1) FVTPL指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定の不整合を認識の中止または著しく減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。FVTPL指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他の包括損益として認識しています。

2) FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3) その他金融負債

FVTPL金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預り負債、借入負債、社債などが含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、財務状態表で認識を中止しています。

(19) 払込資本

1) 新種資本証券

当行は商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。当行が契約上の義務を決済するための現金など金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

(20) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した事業年度末から12か月以内に決済される短期従業員給付は勤務サービスと交換して支給が予想される金額を、勤務サービスが提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間の末日から12か月以内に支給されないその他長期従業員給付（退職給付、解雇給付は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付費用：確定給付型制度

事業年度末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年独立した計理人による予測単位積増方式で計算されています。

(21) 株式基準報酬

当行の役員・職員には当行の親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式報酬が付与されており、当行は新韓金融持株会社との償還支払約定により株式報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。当行は当該株式に基づく報酬を約定サービス提供期間に按分し、期間費用及び未払費用として各々計上しています。約定サービス提供期間中に役員・職員などの死亡、退職または解雇などにより契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。一方、新韓金融持株会社との償還支払約定に関係なく、連結グループ内の企業間の株式に基づく取引として、親会社である新韓金融持株会社が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は持分決済型で測定し、当行が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は現金決済型で測定しています。

(22) 引当負債

過去事象の結果として現在の法的債務または推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該債務の決済に予想される支出額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を事業年度末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積りです。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は債務の決済のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

事業年度末ごとに引当負債の残高を検討し、事業年度末現在の最善の見積りを反映して調整しています。債務決済のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当金を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

(23) 金融保証契約

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」により算定された損失引当金
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」により認識した利益累計額を減算した金額

(24) 収益・費用の認識

当行は以下の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益を認識

1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して包括損益計算書に認識します。

2) 受取手数料

当行は金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

① 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財政状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品がFVTPL金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

② サービスの提供により受取確定される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料など、一定期間にわたってサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供時に収益として認識します。

③ 重要な行為の遂行により受取確定される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料など、重要な行為を遂行することにより受取確定される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3) 受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

(25) 法人所得税

当行の親会社である新韓金融持株会社は当行を含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人所得税を申告・納付し、当行は新韓金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人所得税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除などに対して将来負担する法人所得税負担額と将来軽減される法人所得税負担額のうち、当行に直接帰属される項目に対して各々繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異などの解消が予想される会計年度に適用される法人所得税率を使用して測定しています。

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資持分に関連する将来加算一時差異に対しては当行が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は事業年度末ごとに検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

配当金の支払により追加的に発生する法人所得税費用がある場合には、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

税務上の不確実性は、当行が取っている税務方針が取引の複雑性や税法解釈上の差などによって当行が提起した更正の請求及び税務当局の追徴税額に対する還付訴訟、税務調査などから生じます。当行は、これに対し、企業会計基準解釈書第2123号によって会計処理しています。即ち、当行が税務当局の追徴などによって納付し

たものの、今後還付可能性が高い場合には法人所得税資産として認識し、税務調査などの結果として納付が予想される金額は法人所得税負債として認識します。

(26) 信託関連会計処理

当行は資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規程によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用リスクエクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS:Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（2） リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部門別にリスクの限度を設定して管理する。

- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを事業年度末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、事業年度末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識の中止をしない場合、当行は当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により事業年度末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

当行は金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の当行が担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、当行は以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、将来展望情報を反映しました。

当行が当期及び前期中に考慮した経済変数はシナリオ別に次の通りです。

<第193（当）期>

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2024年 第4四半期	2025年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY%）	負（－）の相関関係	2.1	1.5	2.4	3.2	2.8
民間消費増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	1.2	1.6	2.5	2.6	2.5
設備投資増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	4.9	4.4	6.5	1.2	3.5
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	1.6	2.2	2.4	2.4	2.3
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	220	210	190	180	200
国債3年金利（%）	-	2.8	3.1	3.2	3.2	3.2
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY%）	負（－）の相関関係	2.1	1.2	2	2.4	2.2
民間消費増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	1.2	1.3	2.1	2	1.8
設備投資増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	4.9	4.0	5.8	0.8	2.5
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	1.6	1.9	2.1	2.1	2
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	200	190	170	160	180
国債3年金利（%）	-	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY%）	負（－）の相関関係	2.1	0.8	1.4	1.7	1
民間消費増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	1.2	0.9	1.5	1.1	0.6
設備投資増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	4.9	2.8	4.5	0.2	1.3
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	170	160	140	120	130
国債3年金利（%）	-	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2

主要マクロ経済変数 (注1、2、4)	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
<ワーストシナリオ>		
GDP成長率 (YoY%)	負（－）の相関関係	(5.1)
民間消費増減率 (YoY%)	負（－）の相関関係	(11.9)
設備投資増減率 (YoY%)	負（－）の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率 (%)	正（＋）の相関関係	7.5

経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	401.1
国債3年金利（％）	-	6.18

- (注1) 当行は、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と経常収支、国債3年金利を適用し、上記の表以外に総合株価指数などのマクロ経済指標を追加選定しました。
- (注2) 当行の不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。
- (注3) マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて当行が予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。
- (注4) 為替危機の期間を考慮して反映しました。

<第192（前）期>

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2023年 第4四半期	2024年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY%）	負（－）の相関関係	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1
民間消費増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	1.8	1.7	2.3	2.5	2.4
設備投資増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	(6.4)	(0.6)	(0.2)	4.0	5.0
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	3.2	2.6	2.4	2.1	1.8
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	140	80	90	130	150
国債3年金利（%）	-	3.7	3.6	3.6	3.3	3.1
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY%）	負（－）の相関関係	1.5	1.6	1.4	1.5	1.8
民間消費増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	0.9	0.7	1.2	1.4	2.0
設備投資増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	(7.5)	(2.0)	(1.7)	2.4	3.9
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	3.4	2.8	2.8	2.5	2.1
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	130	70	80	110	140
国債3年金利（%）	-	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY%）	負（－）の相関関係	1.1	1.1	0.8	0.9	1.2
民間消費増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	0.4	0.0	0.3	0.6	1.0
設備投資増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	(8.3)	(3.8)	(4.0)	0.2	1.4
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	3.6	3.2	3.2	3.0	2.7
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	120	60	70	100	120

国債3年金利 (%)	-	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6

主要マクロ経済変数（注1、2、4）	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
<ワーストシナリオ>		
GDP成長率（YoY%）	負（－）の相関関係	(5.1)
民間消費増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	(11.9)
設備投資増減率（YoY%）	負（－）の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	7.5
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	401
国債3年金利（%）	-	6.7

（注1） 当行は、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と消費者物価指数上昇率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

（注2） 当行の不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

（注3） マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて当行が予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

（注4） 為替危機の期間を考慮して反映しました。

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

当行は、2020年以降、COVID-19による景気後退などに対応して各種政策の支援を進めております。これによる潜在的な不良影響を反映するため、金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売SOH0与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売SOH0与信エクスポージャーは662,130百万ウォン、引当金は65,089百万ウォンです。当期末及び前期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	31,930	4,686
分割償還猶予	345,989	29,311
利子納入猶予及び分割償還猶予	19,152	3,180

満期延長（注1）	4,114,716	63,409
合計	4,511,787	100,586

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー26,344百万ウォンと引当金2,563百万ウォンが含まれています。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	72,811	10,276
分割償還猶予	633,473	65,373
利子納入猶予及び分割償還猶予	36,656	5,618
満期延長（注1）	5,501,221	97,375
合計	6,244,161	178,642

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー40,413百万ウォンと引当金4,525百万ウォンが含まれています。

当行は、当期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の展望値などに基づいて見積った経済成長率（GDP成長率）の確率分布を考慮して決定されます。

各シナリオの確率加重値を100%假定し、他の假定は同一である場合、当行の予想信用損失引当金及び引当金に及ぼす影響による感応度の分析は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

シナリオ	適用確率の加重値	100%の假定時	帳簿価額との差異
アップサイド	10%	1,450,460	(196,563)
セントラル	25%	1,471,797	(175,227)
ダウンサイド	45%	1,500,020	(147,004)
ワースト	20%	3,920,950	2,273,926

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に将来展望情報を反映して不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の種類
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完します。

6) 金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193（当）期	第192（前）期
預け金（注1、2）	銀行		1,521,414	3,565,789
	政府/公共機関/中央銀行など		21,532,436	16,757,254
	合計		23,053,850	20,323,043
償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		4,626,137	5,297,690
	個人	住居用不動産担保貸付	65,416,002	52,798,117
		その他	109,560,738	100,823,748
		小計	174,976,740	153,621,865
	政府/公共機関/中央銀行など		536,948	691,586
	企業	大企業	54,319,968	42,276,402
		中小企業	104,517,631	106,060,485
		特殊金融	12,597,604	9,113,955
		その他	101	266
		小計	171,435,304	157,451,108
	合計		351,575,129	317,062,249
	FVTPL貸付債権（注2）	銀行		99,159
企業		大企業	646,253	297,669
		中小企業	-	9,898
		小計	646,253	307,567
合計		745,412	515,564	
FVTPL有価証券	債務証券		25,552,957	23,196,357
	金/銀預け金		128,297	103,706
	合計		25,681,254	23,300,063
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		49,768,020	48,381,790
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		27,011,804	28,907,293
デリバティブ資産			7,400,039	3,262,590
その他の金融資産（注1、3）			15,503,040	17,392,222

オフバランス勘定	支払保証	27,675,686	24,352,978
	貸付約定及びその他の信用関連負債	118,906,895	114,047,855
	合計	146,582,581	138,400,833
合計		647,321,129	597,545,647

(注1) 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制（BaseI III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	1,499,755	23,108	-	324	-	1,523,187	(1,773)	1,521,414	-
政府/公共機関 /中央銀行など	21,356,758	176,301	-	4	-	21,533,063	(627)	21,532,436	-
預け金小計	22,856,513	199,409	-	328	-	23,056,250	(2,400)	23,053,850	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,751,997	2,602,739	251,813	30,565	-	4,637,114	(10,977)	4,626,137	27,874
個人	156,266,633	3,198,391	11,432,908	4,018,222	703,387	175,619,541	(642,801)	174,976,740	137,696,491
住居用不動産 担保貸付	61,609,466	443,799	1,732,106	1,545,049	122,883	65,453,303	(37,301)	65,416,002	62,729,332
その他	94,657,167	2,754,592	9,700,802	2,473,173	580,504	110,166,238	(605,500)	109,560,738	74,967,159
政府/公共機関 /中央銀行など	487,148	48,050	2,000	-	-	537,198	(250)	536,948	-
企業	99,408,535	37,045,034	16,666,881	18,964,630	420,456	172,505,536	(1,070,232)	171,435,304	102,815,876
大企業	37,006,332	7,492,427	6,685,098	3,342,844	54,071	54,580,772	(260,804)	54,319,968	14,478,461
中小企業	58,649,301	20,822,382	9,961,004	15,515,689	342,715	105,291,091	(773,460)	104,517,631	80,554,042

特殊金融	3,752,902	8,730,216	20,779	105,976	23,670	12,633,543	(35,939)	12,597,604	7,783,373
その他	-	9	-	121	-	130	(29)	101	-
償却原価で 測定する 貸付債権 小計	257,914,313	42,894,214	28,353,602	23,013,417	1,123,843	353,299,389	(1,724,260)	351,575,129	240,540,241
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券 (注1)	42,079,921	7,627,369	10,034	50,696	-	49,768,020	-	49,768,020	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,771,615	245,100	-	-	-	27,016,715	(4,911)	27,011,804	-
合計	349,622,362	50,966,092	28,363,636	23,064,441	1,123,843	453,140,374	(1,731,571)	451,408,803	240,540,241

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は18,743百万ウォンです。

＜第192（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	3,534,746	33,411	-	1,074	-	3,569,231	(3,442)	3,565,789	-
政府/公共機関 /中央銀行など	16,645,774	111,768	-	380	-	16,757,922	(668)	16,757,254	-
預け金小計	20,180,520	145,179	-	1,454	-	20,327,153	(4,110)	20,323,043	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,235,666	2,694,531	377,999	-	-	5,308,196	(10,506)	5,297,690	39,729
個人	138,334,627	3,024,261	8,646,801	3,485,197	639,029	154,129,915	(508,050)	153,621,865	109,671,914
住居用不動産 担保貸付	49,522,596	418,877	1,468,525	1,305,504	105,307	52,820,809	(22,692)	52,798,117	48,649,028
その他	88,812,031	2,605,384	7,178,276	2,179,693	533,722	101,309,106	(485,358)	100,823,748	61,022,886
政府/公共機関 /中央銀行など	636,789	55,117	-	-	-	691,906	(320)	691,586	-
企業	98,463,445	30,648,536	12,731,808	16,381,777	515,626	158,741,192	(1,290,084)	157,451,108	98,434,382
大企業	29,883,342	6,146,591	4,208,779	2,218,618	55,454	42,512,784	(236,382)	42,276,402	11,423,595
中小企業	65,805,134	18,449,013	8,480,149	13,867,589	425,485	107,027,370	(966,885)	106,060,485	81,009,293

特殊金融	2,774,969	6,052,917	42,880	295,252	34,687	9,200,705	(86,750)	9,113,955	6,001,494
その他	-	15	-	318	-	333	(67)	266	-
償却原価で 測定する 貸付債権 小計	239,670,527	36,422,445	21,756,608	19,866,974	1,154,655	318,871,209	(1,808,960)	317,062,249	208,146,025
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券 (注1)	39,277,253	9,012,693	-	91,844	-	48,381,790	-	48,381,790	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	28,666,907	245,795	-	-	-	28,912,702	(5,409)	28,907,293	-
合計	327,795,207	45,826,112	21,756,608	19,960,272	1,154,655	416,492,854	(1,818,479)	414,674,375	208,146,025

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は19,517百万ウォンです。

2) 当期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第193（当）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	20,146,191	499,778	-	20,645,969	92,899,523	9,656,255	-	102,555,778	123,201,747
普通	6,571,314	437,473	-	7,008,787	14,813,231	1,537,886	-	16,351,117	23,359,904
減損	-	-	20,930	20,930	-	-	-	-	20,930
合計	26,717,505	937,251	20,930	27,675,686	107,712,754	11,194,141	-	118,906,895	146,582,581

＜第192（前）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	15,806,680	608,088	-	16,414,768	91,237,604	7,366,554	-	98,604,158	115,018,926
普通	7,444,233	488,536	-	7,932,769	13,895,959	1,547,738	-	15,443,697	23,376,466
減損	-	-	5,441	5,441	-	-	-	-	5,441
合計	23,250,913	1,096,624	5,441	24,352,978	105,133,563	8,914,292	-	114,047,855	138,400,833

3) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	53,518,530	11,558,726	367,503	65,444,759
預・掛・積金	1,432,847	257,352	3,508	1,693,707
動産	1,571,841	367,086	4,154	1,943,081
不動産	150,414,321	23,561,184	286,554	174,262,059
合計	206,937,539	35,744,348	661,719	243,343,606

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	55,642,931	9,933,169	423,366	65,999,466
預・掛・積金	1,542,885	250,097	5,082	1,798,064
動産	1,600,593	464,740	10,269	2,075,602
不動産	123,429,309	17,395,838	248,258	141,073,405
合計	182,215,718	28,043,844	686,975	210,946,537

4) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,961,030	17,931,979	18,367,307	5,995,677	3,197,310	65,453,303
貸倒引当金	(2,025)	(6,350)	(18,074)	(7,152)	(3,700)	(37,301)
合計	19,959,005	17,925,629	18,349,233	5,988,525	3,193,610	65,416,002

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,222,699	14,966,511	13,082,573	2,656,651	2,892,375	52,820,809
貸倒引当金	(1,630)	(4,275)	(12,444)	(3,059)	(1,284)	(22,692)
合計	19,221,069	14,962,236	13,070,129	2,653,592	2,891,091	52,798,117

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB+以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB+未満

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

- 1) 当期及び前期中に全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は各々51,599百万ウォンと58,352百万ウォンであり、変更により当期及び前期に認識した純損失は各々18,458百万ウォンと25,017百万ウォンです。
- 2) 当初認識後、当期末及び前期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したものの、12か月予想信用損失に該当する金額で貸倒

引当金を測定するものに変った金融資産の当期末及び前期末現在における総帳簿価額は各々20,702百万ウォンと40,595百万ウォンです。

(7) 当期末及び前期末現在、償却されたものの、回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は各々5,529,379百万ウォンと5,380,420百万ウォンです。

(8) 当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(9) 地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	83,229	1,003,211	29,691	101,147	20,231	1,036	132,868	150,001	1,521,414
政府/公共機関/中央銀行など	20,486,106	876,198	-	-	-	-	-	170,132	21,532,436
預け金小計	20,569,335	1,879,409	29,691	101,147	20,231	1,036	132,868	320,133	23,053,850
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,229,647	3,454	149,359	89,021	358,368	353,478	392,285	2,050,525	4,626,137
個人	173,416,048	209,946	4,798	7,875	2,233	8,349	643,501	683,990	174,976,740
住居用不動産担保貸付	64,947,843	678	-	-	-	-	1,880	465,601	65,416,002
その他	108,468,205	209,268	4,798	7,875	2,233	8,349	641,621	218,389	109,560,738
政府/公共機関/中央銀行など	488,920	-	-	-	-	-	-	48,028	536,948
企業	161,634,126	3,303,101	603,634	38,624	98,519	776,652	81,136	4,899,512	171,435,304
大企業	51,237,460	736,017	207,053	-	15,001	367,754	47,231	1,709,452	54,319,968
中小企業	100,163,849	1,404,589	185,932	38,624	61,507	403,578	33,905	2,225,647	104,517,631
特殊金融	10,232,722	1,162,489	210,649	-	22,011	5,320	-	964,413	12,597,604
その他	95	6	-	-	-	-	-	-	101
償却原価で測定する貸付債権小計	336,768,741	3,516,501	757,791	135,520	459,120	1,138,479	1,116,922	7,682,055	351,575,129
<FVTPL貸付債権>									
銀行	99,159	-	-	-	-	-	-	-	99,159

企業	646,253	-	-	-	-	-	-	-	646,253
大企業	646,253	-	-	-	-	-	-	-	646,253
FVTPL貸付債権小計	745,412	-	-	-	-	-	-	-	745,412
<FVTPL有価証券>									
債務証券	25,031,222	105,048	4,618	1,016	2,564	-	187	408,302	25,552,957
金/銀預け金	-	-	128,297	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL有価証券小計	25,031,222	105,048	132,915	1,016	2,564	-	187	408,302	25,681,254
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	43,293,395	3,519,262	395,953	406,500	35,026	-	115,656	2,002,228	49,768,020
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	26,768,769	-	-	-	-	-	-	243,035	27,011,804
<オフバランス>									
支払保証	26,360,474	507,516	250,938	-	382	39,740	79,154	437,482	27,675,686
貸付約定及び その他の信用関連負債	112,466,593	1,286,243	255,438	336,924	39,585	42,289	99,842	4,379,981	118,906,895
合計	592,003,941	10,813,979	1,822,726	981,107	556,908	1,221,544	1,544,629	15,473,216	624,418,050

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第192 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分 (注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	64,014	2,292,368	17,812	176,368	512,561	11	195,693	306,962	3,565,789
政府/公共機関/中央銀行など	16,313,592	329,250	2	-	-	-	-	114,410	16,757,254
預け金小計	16,377,606	2,621,618	17,814	176,368	512,561	11	195,693	421,372	20,323,043
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,141,429	5,963	152,791	114,839	501,126	796,944	653,424	1,931,174	5,297,690
個人	152,212,638	178,440	5,461	6,305	1,482	6,095	664,569	546,875	153,621,865
住居用不動産担保貸付	52,441,920	967	53	-	-	-	3,566	351,611	52,798,117
その他	99,770,718	177,473	5,408	6,305	1,482	6,095	661,003	195,264	100,823,748
政府/公共機関/中央銀行など	636,496	-	-	-	-	-	-	55,090	691,586
企業	149,681,422	2,278,972	435,751	25,693	63,944	796,332	146,853	4,022,141	157,451,108

大企業	39,645,164	533,057	77,633	-	49,769	227,851	71,266	1,671,662	42,276,402
中小企業	102,803,570	951,985	179,667	25,692	-	527,429	75,587	1,496,555	106,060,485
特殊金融	7,232,426	793,927	178,451	-	14,175	41,052	-	853,924	9,113,955
その他	262	3	-	1	-	-	-	-	266
償却原価で測定する 貸付債権小計	303,671,985	2,463,375	594,003	146,837	566,552	1,599,371	1,464,846	6,555,280	317,062,249
<FVTPL貸付債権>									
銀行	207,997	-	-	-	-	-	-	-	207,997
企業	307,567	-	-	-	-	-	-	-	307,567
大企業	297,669	-	-	-	-	-	-	-	297,669
中小企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権小計	515,564	-	-	-	-	-	-	-	515,564
<FVTPL有価証券>									
債務証券	22,529,457	110,026	19,036	55,480	29,247	-	-	453,111	23,196,357
金/銀預け金	-	-	103,706	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券小計	22,529,457	110,026	122,742	55,480	29,247	-	-	453,111	23,300,063
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	43,122,690	3,070,398	234,080	287,754	38,468	-	106,539	1,521,861	48,381,790
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	28,670,122	-	-	-	-	-	-	237,171	28,907,293
<オフバランス>									
支払保証	23,244,862	122,215	7,607	551	6,087	504,352	110,378	356,926	24,352,978
貸付約定及び その他の信用関連負債	107,962,411	1,100,179	221,731	336,901	42,943	14,560	324,538	4,044,592	114,047,855
合計	546,094,697	9,487,811	1,197,977	1,003,891	1,195,858	2,118,294	2,201,994	13,590,313	576,890,835

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(10) 産業別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計

＜預け金＞									
銀行	1,521,414	-	-	-	-	-	-	-	1,521,414
政府/公共機関/ 中央銀行など	21,532,436	-	-	-	-	-	-	-	21,532,436
預け金小計	23,053,850	-	-	-	-	-	-	-	23,053,850
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	4,066,473	-	-	-	-	-	559,664	-	4,626,137
個人	-	-	-	-	-	-	-	174,976,740	174,976,740
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	65,416,002	65,416,002
その他	-	-	-	-	-	-	-	109,560,738	109,560,738
政府/公共機関 /中央銀行など	496,770	-	-	-	-	-	40,178	-	536,948
企業	14,280,152	57,900,993	21,149,903	37,211,182	3,170,612	5,727,350	31,995,112	-	171,435,304
大企業	9,459,866	27,224,320	5,049,336	2,093,869	885,050	939,998	8,667,529	-	54,319,968
中小企業	1,309,981	30,603,090	16,100,544	29,486,070	2,115,662	4,770,864	20,131,420	-	104,517,631
特殊金融	3,510,305	73,574	-	5,631,241	169,900	16,488	3,196,096	-	12,597,604
その他	-	9	23	2	-	-	67	-	101
償却原価で 測定する 貸付債権小計	18,843,395	57,900,993	21,149,903	37,211,182	3,170,612	5,727,350	32,594,954	174,976,740	351,575,129
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	-	99,159	-	-	-	99,159
企業	-	347,469	298,784	-	-	-	-	-	646,253
大企業	-	347,469	298,784	-	-	-	-	-	646,253
FVTPL貸付債権 小計	-	347,469	298,784	-	99,159	-	-	-	745,412
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	11,901,415	2,033,675	949,277	687,486	212,437	58,226	9,710,441	-	25,552,957
金/銀預け金	128,297	-	-	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL有価証券 小計	12,029,712	2,033,675	949,277	687,486	212,437	58,226	9,710,441	-	25,681,254
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	26,780,946	1,524,994	499,697	595,045	603,721	-	19,763,617	-	49,768,020
＜償却原価で測定する有価証券＞									

債務証券	8,862,042	9,984	-	408,621	238,663	-	17,492,494	-	27,011,804
＜オフバランス＞									
支払保証	8,764,778	12,189,845	3,584,754	143,575	179,831	120,528	2,657,624	34,751	27,675,686
貸付約定及び その他の 信用関連負債	18,214,072	31,930,891	9,249,391	3,479,403	1,655,537	388,491	14,111,965	39,877,145	118,906,895
合計	116,548,795	105,937,851	35,731,806	42,525,312	6,159,960	6,294,595	96,331,095	214,888,636	624,418,050

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第192（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	3,565,789	-	-	-	-	-	-	-	3,565,789
政府/公共機関 /中央銀行など	16,757,254	-	-	-	-	-	-	-	16,757,254
預け金小計	20,323,043	-	-	-	-	-	-	-	20,323,043
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	4,892,002	-	-	-	-	-	405,688	-	5,297,690
個人	-	-	-	-	-	-	-	153,621,865	153,621,865
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	52,798,117	52,798,117
その他	-	-	-	-	-	-	-	100,823,748	100,823,748
政府/公共機関 /中央銀行など	658,581	-	-	-	-	-	33,005	-	691,586
企業	9,903,694	53,924,959	21,061,389	36,050,283	2,797,032	5,635,351	28,078,400	-	157,451,108
大企業	6,114,283	22,097,579	4,467,823	1,914,307	555,052	346,776	6,780,582	-	42,276,402
中小企業	1,117,915	31,801,259	16,593,554	30,496,527	2,057,286	5,214,805	18,779,139	-	106,060,485
特殊金融	2,671,496	26,121	-	3,639,448	184,694	73,596	2,518,600	-	9,113,955
その他	-	-	12	1	-	174	79	-	266
償却原価で 測定する 貸付債権小計	15,454,277	53,924,959	21,061,389	36,050,283	2,797,032	5,635,351	28,517,093	153,621,865	317,062,249
＜FVTPL貸付債権＞									

銀行	-	-	-	49,526	99,043	-	59,428	-	207,997
企業	9,898	198,002	99,667	-	-	-	-	-	307,567
大企業	-	198,002	99,667	-	-	-	-	-	297,669
中小企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権 小計	9,898	198,002	99,667	49,526	99,043	-	59,428	-	515,564
<FVTPL有価証券>									
債務証券	13,512,914	2,143,259	963,008	538,489	62,675	48,557	5,927,455	-	23,196,357
金/銀預け金	103,706	-	-	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券 小計	13,616,620	2,143,259	963,008	538,489	62,675	48,557	5,927,455	-	23,300,063
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	20,881,813	1,809,333	484,331	651,660	534,712	20,172	23,999,769	-	48,381,790
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	10,509,986	9,961	-	211,528	209,190	-	17,966,628	-	28,907,293
<オフバランス>									
支払保証	8,661,049	9,495,034	3,434,847	148,206	160,820	27,031	2,131,577	294,414	24,352,978
貸付約定及び その他の 信用関連負債	18,037,324	30,221,693	9,299,440	3,718,623	1,636,722	277,652	13,545,000	37,311,401	114,047,855
合計	107,494,010	97,802,241	35,342,682	41,368,315	5,500,194	6,008,763	92,146,950	191,227,680	576,890,835

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。市場リスクの限度管理部署は、運用部署及びデスク別リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジ

ション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は、銀行業監督業務施行細則「別表3-2」に反映されているバーゼル銀行監督委員会が提示する市場リスク所要自己資本に対する標準化された算出方法を使用して、全行のトレーディングポジションから発生する市場リスクを算出します。トレーディングポジションで発生する市場リスクに対して、市場リスクの規制資本は感応度方式による所要自己資本、不渡りリスクに対する所要自己資本、残余リスクに対する所要自己資本、ストラクチャルFXポジションに区分します。

- 感応度方式による所要自己資本は信用スプレッド、株価、為替レート、一般商品価格などの好ましくない変動から発生する可能性がある線形・非線形の損失に対する所要自己資本を意味します。
- 不渡りリスクに対する所要自己資本は感応度方式による所要自己資本に考慮されていない、予想できなかった不渡りから発生する可能性がある損失に対する所要自己資本を意味します。
- 残余リスクに対する所要自己資本は感応度方式による所要自己資本と不渡りリスクの所要自己資本によっても考慮されていないその他の損失に対する所要自己資本を意味します。
- ストラクチャルFXポジションは海外店舗の出資金などの外貨で投資した金額に対して金融監督院長の承認を得て市場リスクの規制資本の算出対象から除外するFXポジションを意味します。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度であり、バーゼル3基準の市場リスクの新標準方法で算出して市場リスクの管理手段として活用します。リスク工学部はリスク管理委員会またはリスク方針委員会により設定された限度を管理します。外国為替、株式、債券、デリバティブの効率的な管理のために以下のような市場リスクの限度を全行、運用部署別、デスク別に設定しており、限度の遵守を毎日モニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方案を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に縮小するよう管理しています。

2) トレーディングポジションリスク

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するリスク量を管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する事業年度末のパーゼル3新標準方法の市場リスクの規制資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

所要自己資本区分	第193（当）期	第192（前）期
＜感応度方式＞		
GIRR（注1）	116,501	107,348
CSR-非流動化（注2）	129,603	153,034
CSR-流動化（Non-CTP）（注3）	27,930	26,187
株式	28,582	30,750
外国為替	368,999	458,406
商品	199	119
小計	671,814	775,844
＜不渡りリスク＞		
非流動化	98,699	107,695
流動化（CTPは除外）（注3）	60,866	59,549
小計	159,565	167,244
残余リスク	2,984	1,719
合計	834,363	944,807

（注1）GIRR（General Interest Rate Risk）：一般金利リスク

（注2）CSR（Credit Spread Risk）：信用スプレッドリスク

（注3）CTP(Correlation Trading Portfolio)：コリレーション・トレーディング・ポートフォリオ

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earnings at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（①パラレル上昇、②パラレル低下、③スティープ化（短期金利低下、長期金利上昇）、④フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、⑤短期金利上昇、⑥短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic Value of Equity）の変動を測定し、予想最大損失額（VaR：Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net Interest Income）の変動を測定して予想最大損益変動額（EaR：Earnings at Risk）を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（ Δ EVEのうち、予想最大損失額）及び金利EaR（ Δ NIIのうち、予想最大損益変動額）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第193（当）期	第192（前）期
金利VaR	1,123,897	852,926
金利EaR	337,042	308,170

(3) 為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	10,778,822	453,810	106,993	145,667	583,341	12,068,633
FVTPL有価証券	2,038,543	-	413,992	-	161,392	2,613,927
デリバティブ資産	326,396	-	10,034	-	1,584	338,014
償却原価で測定する貸付債権	23,843,894	480,717	959,199	51,277	2,832,340	28,167,427
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	7,629,682	13,043	17,236	-	1,229,651	8,889,612
償却原価で測定する有価証券	130,800	-	-	-	243,668	374,468
その他の金融資産	3,959,320	1,189,181	183,364	265,099	573,501	6,170,465
資産合計	48,707,457	2,136,751	1,690,818	462,043	5,625,477	58,622,546
<負債>						
預り負債	24,921,859	2,729,973	642,630	153,384	2,790,908	31,238,754
FVTPL金融負債	-	-	-	-	597,058	597,058
デリバティブ負債	476,007	-	1,768	-	22,117	499,892
借入負債	8,911,068	283,384	84,718	25,872	70,670	9,375,712
社債	7,731,472	168,566	764,365	-	1,461,888	10,126,291
その他の金融負債	4,556,456	864,085	219,483	290,275	651,561	6,581,860
負債合計	46,596,862	4,046,008	1,712,964	469,531	5,594,202	58,419,567
オンバランス勘定純額	2,110,595	(1,909,257)	(22,146)	(7,488)	31,275	202,979
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(400,375)	879,773	(666,865)	(377,324)	(61,609)	(626,400)
外貨純エクスポージャー額	1,710,220	(1,029,484)	(689,011)	(384,812)	(30,334)	(423,421)

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	8,957,687	386,025	101,502	77,174	406,114	9,928,502
FVTPL有価証券	1,679,718	3,317	326,277	-	188,659	2,197,971
デリバティブ資産	414,462	-	3,530	-	418	418,410

償却原価で測定する貸付債権	22,035,086	443,324	588,476	98,196	2,411,869	25,576,951
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6,002,649	18,292	3,739	-	941,524	6,966,204
償却原価で測定する有価証券	58,255	-	-	-	238,002	296,257
その他の金融資産	4,473,351	563,752	816,960	395,882	751,249	7,001,194
資産合計	43,621,208	1,414,710	1,840,484	571,252	4,937,835	52,385,489
<負債>						
預り負債	20,404,518	3,066,219	922,860	162,877	2,311,386	26,867,860
FVTPL金融負債	-	-	-	-	419,342	419,342
デリバティブ負債	585,264	-	12,208	-	26,898	624,370
借入負債	9,621,229	58,727	45,074	18,317	110,705	9,854,052
社債	6,234,884	337,684	713,295	-	1,056,096	8,341,959
その他の金融負債	5,024,826	119,171	761,107	399,935	453,254	6,758,293
負債合計	41,870,721	3,581,801	2,454,544	581,129	4,377,681	52,865,876
オンバランス勘定純額	1,750,487	(2,167,091)	(614,060)	(9,877)	560,154	(480,387)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(498,941)	1,822,228	(121,831)	(325,622)	(609,000)	266,834
外貨純エクスポージャー額	1,251,546	(344,863)	(735,891)	(335,499)	(48,846)	(213,553)

(4)金利リスク管理

当行は新しい金利指標への転換を管理する多様な産業の実務グループの産出物と市場を綿密にモニタリングしており、これにはLIBOR規制当局が発表した内容が含まれています。

規制当局は2021年末時点にはこれ以上銀行にLIBORを提出するよう説得するか、強要しないことを明確にしました。このような発表に対応し、当行はリスク管理、会計、税務、法律、IT、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連の対応計画を樹立しました。当該計画はCFO（Chief Financial Officer）が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は、事業内で金利指標改革に関する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるよう実行計画を準備し、履行することです。当行は転換及び代替計画を仕上げており、監督当局の対応ガイドラインに合わせて対応計画を終結することを目指しています。

3-3. 流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関

する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的の実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～1 年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	25,041,313	108,092	30,493	3,749	-	-	25,183,647
FVTPL有価証券	21,880,457	14,195	29,497	25,033	599,403	3,343,577	25,892,162
デリバティブ資産	7,344,941	4,823	6,653	11,644	42,939	15,619	7,426,619
償却原価で測定する貸付債権	21,790,298	41,866,793	56,372,007	82,771,286	110,023,415	104,400,769	417,224,568
FVTPL貸付債権	239,609	406,680	99,123	-	-	-	745,412
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	42,460,126	677,886	460,000	2,098,000	4,652,343	748,038	51,096,393
償却原価で測定する有価証券	795,499	2,956,516	2,848,959	2,774,826	18,113,470	1,240,747	28,730,017
その他の金融資産	13,137,481	-	-	208,924	-	1,158,572	14,504,977

資産合計	132,689,724	46,034,985	59,846,732	87,893,462	133,431,570	110,907,322	570,803,795
<負債>							
預り負債	197,539,167	44,303,485	49,372,508	70,667,111	21,108,742	597,909	383,588,922
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	-	-	597,058
デリバティブ負債	6,964,671	26,002	38,078	75,497	269,229	58,032	7,431,509
借入負債	4,531,823	3,204,138	4,392,085	4,225,359	4,630,499	1,445,925	22,429,829
社債	1,290,981	4,078,347	6,198,914	11,142,701	21,346,334	2,791,784	46,849,061
FVTPL指定金融負債	-	2,255	60,822	-	220,987	-	284,064
その他の金融負債	23,485,274	23,922	32,832	114,820	203,171	18,125	23,878,144
負債合計	234,408,974	51,638,149	60,095,239	86,225,488	47,778,962	4,911,775	485,058,587

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～1 年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	22,162,016	94,010	26,734	64,796	-	-	22,347,556
FVTPL有価証券	20,140,477	7,005	49,876	27,473	490,267	2,779,070	23,494,168
デリバティブ資産	3,199,322	4,716	6,652	12,884	72,860	22,761	3,319,195
償却原価で測定する貸付債権	21,364,254	36,886,352	53,181,331	82,004,223	96,374,484	83,233,235	373,043,879
FVTPL貸付債権	99,667	415,897	-	-	-	-	515,564
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	38,976,067	277,530	360,000	2,072,605	7,364,179	580,339	49,630,720
償却原価で測定する有価証券	638,145	3,096,639	1,728,497	3,824,330	18,866,629	2,759,077	30,913,317
その他の金融資産	14,779,365	-	-	123,291	-	1,183,436	16,086,092
資産合計	121,359,313	40,782,149	55,353,090	88,129,602	123,168,419	90,557,918	519,350,491
<負債>							
預り負債	186,952,423	45,335,557	37,925,221	58,837,501	17,292,849	517,208	346,860,759
FVTPL金融負債	419,342	-	-	-	-	-	419,342
デリバティブ負債	2,919,574	29,309	42,175	80,368	385,147	68,456	3,525,029

借入負債	8,965,864	3,160,554	3,443,548	4,929,306	4,518,912	1,418,710	26,436,894
社債	285,571	3,148,879	3,708,694	11,392,302	16,508,495	2,013,837	37,057,778
FVTPL指定金融負債	-	2,255	10,822	-	284,064	-	297,141
その他の金融負債	29,565,954	20,243	27,902	89,875	160,064	17,200	29,881,238
負債合計	229,108,728	51,696,797	45,158,362	75,329,352	39,149,531	4,035,411	444,478,181

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

当行が提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
支払保証	27,675,686	24,352,978
貸付約定及びその他の信用関連負債	118,906,895	114,047,855
合計	146,582,581	138,400,833

3-4. 金融商品の公正価値の測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、事業年度末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、事業年度末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は事業年度末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	745,412	-	745,412
FVTPL有価証券	債務証券	3,212,816	16,266,200	6,073,940	25,552,956
	持分証券	4,150	64,277	142,481	210,908
	金/銀預け金	128,298	-	-	128,298
	小計	3,345,264	16,330,477	6,216,421	25,892,162
デリバティブ資産	売買目的	819	7,341,425	110	7,342,354
	ヘッジ目的	-	57,685	-	57,685
	小計	819	7,399,110	110	7,400,039
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	11,499,319	38,268,702	-	49,768,021
	持分証券	866,957	-	461,415	1,328,372
	小計	12,366,276	38,268,702	461,415	51,096,393
金融資産合計		15,712,359	62,743,701	6,677,946	85,134,006
FVTPL指定金融負債	社債	-	261,299	-	261,299
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	597,058	-	-	597,058
デリバティブ負債	売買目的	387	6,948,694	2,098	6,951,179
	ヘッジ目的	-	371,866	207,697	579,563
	小計	387	7,320,560	209,795	7,530,742
金融負債合計		597,445	7,581,859	209,795	8,389,099

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	515,564	-	515,564
FVTPL有価証券	債務証券	1,093,154	17,220,418	4,882,785	23,196,357
	持分証券	12,143	-	181,962	194,105
	金/銀預け金	103,706	-	-	103,706
	小計	1,209,003	17,220,418	5,064,747	23,494,168
デリバティブ資産	売買目的	1,096	3,195,648	59	3,196,803
	ヘッジ目的	-	65,787	-	65,787
	小計	1,096	3,261,435	59	3,262,590
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	16,609,416	31,772,374	-	48,381,790
	持分証券	725,796	-	523,134	1,248,930
	小計	17,335,212	31,772,374	523,134	49,630,720
金融資産合計		18,545,311	52,769,791	5,587,940	76,903,042
FVTPL指定金融負債	社債	-	254,832	-	254,832
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	419,342	-	-	419,342
デリバティブ負債	売買目的	1,037	2,903,827	-	2,904,864
	ヘッジ目的	-	390,024	224,195	614,219
	小計	1,037	3,293,851	224,195	3,519,083
金融負債合計		420,379	3,548,683	224,195	4,193,257

- 2) 当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正価 値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745
総損益						
当期損益認識金額（注1）	-	322,358	-	(103)	17,144	339,399
その他の包括損益認識金額	-	-	(61,706)	-	-	(61,706)
購入/発行	-	1,370,505	-	186	(2,744)	1,367,947
決済	-	(421,051)	(13)	(3,963)	-	(425,027)
レベル3への移動（注2）	-	7,641	-	3,931	-	11,572
レベル3からの移動（注2）	-	(127,779)	-	-	-	(127,779)
期末金額	-	6,216,421	461,415	110	(209,795)	6,468,151

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正価 値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475
総損益						
当期損益認識金額（注1）	-	160,003	-	(96)	119,564	279,471
その他の包括損益認識金額	-	-	4,231	-	-	4,231
購入/発行	-	1,377,023	-	38	-	1,377,061
決済	-	(467,076)	-	(1,183)	109	(468,150)
レベル3への移動（注2）	-	32,716	-	-	-	32,716
レベル3からの移動（注2）	-	(25,059)	-	-	-	(25,059)
期末金額	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745

- (注1) 当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と事業年度末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期		第192（前）期	
	当期損益 認識金額	事業年度末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	事業年度末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	322,901	335,545	159,907	161,327
その他の営業損益	16,498	16,498	119,564	119,564
合計	339,399	352,043	279,471	280,891

- (注2) 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。当行はレベル間移動が発生させる事象や状況の変動が発生した事業年度末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

- ① 当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		745,412	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,266,200	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	64,277	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	16,330,477		
デリバティブ資産	売買目的	7,341,425	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	57,685		
	小計	7,399,110		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	38,268,702	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率

金融資産合計		62,743,701		
FVTPL指定金融負債	社債	261,299	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	6,948,694	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	371,866		
	小計	7,320,560		
金融負債合計		7,581,859		

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		515,564	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,220,418	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	3,195,648	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	65,787		
	小計	3,261,435		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	31,772,374	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		52,769,791		
FVTPL指定金融負債	社債	254,832	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	2,903,827	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	390,024		
	小計	3,293,851		
金融負債合計		3,548,683		

- ② 当行は事業年度末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	6,073,940	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	24.9%～36.37% 10.3%～11.07%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	142,481	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	25.58%～31.54% 3.6%～14.57% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
	小計		6,216,421				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	110	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	461,415	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	22.95% 6%～12.53% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
金融資産の合計			6,677,946				

デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	2,098	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	207,697	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5618%～1.0892% 0.0040%～2.3162% 57.21%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
	小計		209,795				
	金融負債の合計		209,795				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第192 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能なインプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	4,882,785	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	21.62%～60.88% 7.43%～15.42%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	181,962	原資産の 変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	26.12% 4.92%～17.19%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	小計		5,064,747				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関 連	59	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	23.68%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加

その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	523,134	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	20.6% 9.25%～19.9%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
金融資産の合計			5,587,940				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	金利関連	224,195	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.61%～1.06% 0.0023%～2.7056% 58.95%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
	小計		224,195				
金融負債の合計			224,195				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第193 (当) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	711	(664)	-	-
	持分証券 (注3)	2,926	(1,588)		
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	378	(370)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券 (注3)	持分証券	-	-	22,286	(14,915)
金融資産合計		4,015	(2,622)	22,286	(14,915)

デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	3,063	(1,178)	-	-
	金利関連	3,545	(4,807)	-	-
金融負債合計		6,608	(5,985)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、6,517,963百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	1,483	(1,369)	-	-
	持分証券（注3）	5,035	(3,743)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	14,105	(11,374)
金融資産合計		6,518	(5,112)	14,105	(11,374)
デリバティブ負債（注2）	金利関連	10,995	(10,419)	-	-
金融負債合計		10,995	(10,419)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、5,121,122百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,119,821	-	-	2,119,821	2,119,821
	預け金	23,056,249	-	(2,399)	23,053,850	23,053,850
	小計	25,176,070	-	(2,399)	25,173,671	25,173,671
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	140,013,807	514,700	(419,171)	140,109,336	140,760,034
	企業貸付	204,899,117	90,051	(1,264,336)	203,724,832	205,156,087
	公共及び その他の資金貸付	5,079,142	(651)	(34,802)	5,043,689	5,085,776
	銀行間資金貸付	2,703,223	-	(5,951)	2,697,272	2,706,723
	小計	352,695,289	604,100	(1,724,260)	351,575,129	353,708,620
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	16,935,197	-	(757)	16,934,440	17,148,372
	金融債	3,462,746	-	(1,316)	3,461,430	3,500,603
	社債	6,618,772	-	(2,838)	6,615,934	6,628,967
	小計	27,016,715	-	(4,911)	27,011,804	27,277,942
その他の金融資産		15,897,088	(42,819)	(351,229)	15,503,040	15,850,225
金融資産合計		420,785,162	561,281	(2,082,799)	419,263,644	422,010,458
預り負債	要求払預り負債	149,579,120	-	-	149,579,120	149,579,120
	期限付預り負債	205,738,447	-	-	205,738,447	206,062,504
	譲渡性預金証書	8,232,800	-	-	8,232,800	8,296,609
	発行手形預り負債	7,624,787	-	-	7,624,787	7,624,245
	手形管理口座受託金	4,451,561	-	-	4,451,561	4,451,561
	その他	14,469	-	-	14,469	14,468
	小計	375,641,184	-	-	375,641,184	376,028,507
借入負債	コールマネー	711,465	-	-	711,465	711,465
	売渡手形	8,872	-	-	8,872	8,831
	買戻条件付売渡債券	1,643	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	21,118,370	(1,588)	-	21,116,782	21,196,217
	小計	21,840,350	(1,588)	-	21,838,762	21,918,156

社債	ウォン建社債	33,492,221	(56,871)	-	33,435,350	33,501,100
	外貨建社債	10,126,293	(36,941)	-	10,089,352	10,220,729
	小計	43,618,514	(93,812)	-	43,524,702	43,721,829
その他の金融負債		27,961,724	(38,885)	-	27,922,839	27,886,447
金融負債合計		469,061,772	(134,285)	-	468,927,487	469,554,939

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,009,999	-	-	2,009,999	2,009,999
	預け金	20,327,154	-	(4,111)	20,323,043	20,323,042
	小計	22,337,153	-	(4,111)	22,333,042	22,333,041
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	130,060,062	393,973	(369,187)	130,084,848	130,300,800
	企業貸付	180,224,951	87,659	(1,404,651)	178,907,959	180,254,033
	公共及び その他の資金貸付	4,247,228	(4,545)	(26,669)	4,216,014	4,253,065
	銀行間資金貸付	3,861,881	-	(8,453)	3,853,428	3,858,302
	小計	318,394,122	477,087	(1,808,960)	317,062,249	318,666,200
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	17,500,668	-	(890)	17,499,778	17,428,026
	金融債	5,346,035	-	(1,601)	5,344,434	5,383,575
	社債	6,065,999	-	(2,918)	6,063,081	5,975,323
	小計	28,912,702	-	(5,409)	28,907,293	28,786,924
その他の金融資産		17,747,753	(42,073)	(313,458)	17,392,222	17,684,652
金融資産合計		387,391,730	435,014	(2,131,938)	385,694,806	387,470,817
預り負債	要求払預り負債	141,682,136	-	-	141,682,136	141,682,136
	期限付預り負債	175,815,317	-	-	175,815,317	176,080,482
	譲渡性預金証書	9,640,840	-	-	9,640,840	9,685,453
	発行手形預り負債	7,664,701	-	-	7,664,701	7,664,012
	手形管理口座受託金	4,950,392	-	-	4,950,392	4,950,392
	その他	15,684	-	-	15,684	15,682
	小計	339,769,070	-	-	339,769,070	340,078,157

借入負債	コールマネー	1,331,301	-	-	1,331,301	1,331,301
	売渡手形	11,252	-	-	11,252	11,208
	買戻条件付売渡債券	3,994,125	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	20,362,142	(1,909)	-	20,360,233	20,419,882
	小計	25,698,820	(1,909)	-	25,696,911	25,756,516
社債	ウォン建社債	26,245,245	(27,731)	-	26,217,514	26,157,147
	外貨建社債	8,341,959	(29,416)	-	8,312,543	8,342,048
	小計	34,587,204	(57,147)	-	34,530,057	34,499,195
その他の金融負債		33,499,086	(45,246)	-	33,453,840	33,431,569
金融負債合計		433,554,180	(104,302)	-	433,449,878	433,765,437

- 3) 当期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,119,821	-	-	2,119,821
	預け金	-	23,053,850	-	23,053,850
	小計	2,119,821	23,053,850	-	25,173,671
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	140,760,034	140,760,034
	企業貸付	-	-	205,156,087	205,156,087
	公共及びその他の資金貸付	-	-	5,085,776	5,085,776
	銀行間資金貸付	-	327,630	2,379,093	2,706,723
	小計	-	327,630	353,380,990	353,708,620
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,975,228	9,173,144	-	17,148,372
	金融債	331,421	3,169,182	-	3,500,603
	社債	-	6,628,967	-	6,628,967
	小計	8,306,649	18,971,293	-	27,277,942
その他の金融資産		-	12,647,246	3,202,979	15,850,225
金融資産合計		10,426,470	55,000,019	356,583,969	422,010,458

預り負債	要求払預り負債	-	149,579,120	-	149,579,120
	期限付預り負債	-	-	206,062,504	206,062,504
	譲渡性預金証書	-	-	8,296,609	8,296,609
	発行手形預り負債	-	-	7,624,245	7,624,245
	手形管理口座受託金	-	4,451,561	-	4,451,561
	その他	-	-	14,468	14,468
	小計	-	154,030,681	221,997,826	376,028,507
借入負債	コールマネー	-	711,465	-	711,465
	売渡手形	-	-	8,831	8,831
	買戻条件付売渡債券	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	-	-	21,196,217	21,196,217
	小計	-	711,465	21,206,691	21,918,156
社債	ウォン建社債	-	31,908,251	1,592,849	33,501,100
	外貨建社債	-	10,220,729	-	10,220,729
	小計	-	42,128,980	1,592,849	43,721,829
その他の金融負債		-	9,648,220	18,238,227	27,886,447
金融負債合計		-	206,519,346	263,035,593	469,554,939

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,009,999	-	-	2,009,999
	預け金	-	20,323,042	-	20,323,042
	小計	2,009,999	20,323,042	-	22,333,041
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	130,300,800	130,300,800
	企業貸付	-	-	180,254,033	180,254,033
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,253,065	4,253,065
	銀行間資金貸付	-	1,139,824	2,718,478	3,858,302
	小計	-	1,139,824	317,526,376	318,666,200
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,029,533	10,398,493	-	17,428,026
	金融債	2,005,877	3,377,698	-	5,383,575
	社債	-	5,975,323	-	5,975,323
	小計	9,035,410	19,751,514	-	28,786,924
その他の金融資産		-	14,254,827	3,429,825	17,684,652

金融資産合計		11,045,409	55,469,207	320,956,201	387,470,817
預り負債	要求払預り負債	-	141,682,136	-	141,682,136
	期限付預り負債	-	-	176,080,482	176,080,482
	譲渡性預金証書	-	-	9,685,453	9,685,453
	発行手形預り負債	-	-	7,664,012	7,664,012
	手形管理口座受託金	-	4,950,392	-	4,950,392
	その他	-	-	15,682	15,682
	小計	-	146,632,528	193,445,629	340,078,157
借入負債	コールマネー	-	1,331,301	-	1,331,301
	売渡手形	-	-	11,208	11,208
	買戻条件付売渡債券	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	-	-	20,419,882	20,419,882
	小計	-	1,331,301	24,425,215	25,756,516
社債	ウォン建社債	-	24,796,682	1,360,465	26,157,147
	外貨建社債	-	8,342,048	-	8,342,048
	小計	-	33,138,730	1,360,465	34,499,195
その他の金融負債		-	18,473,058	14,958,511	33,431,569
金融負債合計		-	199,575,617	234,189,820	433,765,437

4) 当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	18,971,293	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	353,380,990		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,202,979		割引率
金融資産合計		375,555,262		

レベル2	社債	42,128,980	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	221,936,577		割引率
	借入負債（注1）	14,751,790		割引率
	社債	1,592,849		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	18,238,227		割引率
金融負債合計		298,648,423		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	19,751,514	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	317,526,376		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,429,825		割引率
金融資産合計		340,707,715		
レベル2	社債	33,138,730	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	192,553,065		割引率
	借入負債（注1）	14,386,841		割引率
	社債	1,360,465		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	14,958,511		割引率
金融負債合計		256,397,612		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	48	1,196	(286)	958

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	160	-	(112)	48

(4) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	23,053,850	-	23,053,850
FVTPL有価証券	25,892,162	-	-	-	-	25,892,162
デリバティブ資産	7,342,354	-	-	-	57,685	7,400,039
FVTPL貸付債権	745,412	-	-	-	-	745,412
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	351,575,129	-	351,575,129
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	49,768,020	1,328,373	-	-	51,096,393
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	27,011,804	-	27,011,804
その他の金融資産	-	-	-	15,503,040	-	15,503,040
合計	33,979,928	49,768,020	1,328,373	417,143,823	57,685	502,277,829

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	375,641,186	-	375,641,186
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	597,058
FVTPL指定金融負債	-	261,299	-	-	261,299
デリバティブ負債	6,951,179	-	-	579,563	7,530,742
借入負債	-	-	21,838,763	-	21,838,763
社債	-	-	43,524,701	-	43,524,701
その他の金融負債	-	-	27,922,838	-	27,922,838
合計	7,548,237	261,299	468,927,488	579,563	477,316,587

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定す る 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	20,323,042	-	20,323,042
FVTPL有価証券	23,494,168	-	-	-	-	23,494,168
デリバティブ資産	3,196,803	-	-	-	65,787	3,262,590
FVTPL貸付債権	515,564	-	-	-	-	515,564
償却原価で測定す る貸付債権	-	-	-	317,062,249	-	317,062,249
その他の包括損益 を通じて公正価値 で 測定する有価証券	-	48,381,789	1,248,931	-	-	49,630,720
償却原価で測定す る有価証券	-	-	-	28,907,293	-	28,907,293
その他の金融資産	-	-	-	17,392,222	-	17,392,222
合計	27,206,535	48,381,789	1,248,931	383,684,806	65,787	460,587,848

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	339,769,070	-	339,769,070
FVTPL金融負債	419,342	-	-	-	419,342
FVTPL指定金融負債	-	254,832	-	-	254,832
デリバティブ負債	2,904,865	-	-	614,218	3,519,083
借入負債	-	-	25,696,911	-	25,696,911
社債	-	-	34,530,057	-	34,530,057
その他の金融負債	-	-	33,453,840	-	33,453,840
合計	3,324,207	254,832	433,449,878	614,218	437,643,135

当期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	225,611	-	2,207	-	227,818	-
FVTPL有価証券	671,105	11,009	-	362,977	1,045,091	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,574,388	17,193	(463)	154,027	1,745,145	487,917
償却原価で測定する有価証券	917,143	-	349	(41)	917,451	-
FVTPL貸付債権	32,625	-	-	80,795	113,420	-
償却原価で測定する貸付債権	16,140,484	106,225	(334,807)	(59,422)	15,852,480	-
その他の金融資産	106,826	162,694	8,417	4,626	282,563	-
FVTPL金融負債	-	27	-	(157,760)	(157,733)	-
FVTPL指定金融負債	(13,292)	-	-	(6,466)	(19,758)	-
償却原価で測定する金融負債	(12,003,733)	(59)	-	(38,347)	(12,042,139)	(69,202)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	63,475	63,475	-

オフバランス項目引当金	-	-	15,729	-	15,729	-
合計	7,651,157	297,089	(308,568)	403,864	8,043,542	418,715

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	172,424	-	2,561	-	174,985	-
FVTPL有価証券	583,967	12,731	-	627,348	1,224,046	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,258,312	17,090	3,476	76,058	1,354,936	1,102,268
償却原価で測定する有価証券	813,886	-	1,669	(107)	815,448	-
FVTPL貸付債権	29,249	-	-	45,444	74,693	-
償却原価で測定する貸付債権	15,621,318	74,577	(692,657)	18,367	15,021,605	-
その他の金融資産	94,661	112,106	(15,854)	4,212	195,125	-
FVTPL金融負債	-	(45)	-	(56,772)	(56,817)	-
FVTPL指定金融負債	(9,804)	-	-	2,495	(7,309)	-
償却原価で測定する金融負債	(11,183,367)	(589)	-	(281,813)	(11,465,769)	(9,171)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	282,821	282,821	-
オフバランス項目引当金	-	-	(29,107)	-	(29,107)	-
合計	7,380,646	215,870	(729,912)	718,053	7,584,657	1,093,097

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、当行が管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

(1) Tier 1 capital (基本資本：普通株式資本＋その他の基本資本)

- 1) 普通株式資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本です。普通株式、資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額、その他の資本剰余金、資本調整、銀行の子会社の非支配株主持分の一部金額などを含みます。
- 2) その他の基本資本：永久的な性質の認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行したその他の基本資本の外部投資家の保有金額のうち、一部金額などを含みます。

(2) Tier 2 capital (補完資本)

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額などを含みます。

当行は自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（Risk weighte assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

当行は、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（最大エクスポージャー額別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。当行はリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

当行は、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末の自己資本比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193（当）期	第192（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株式資本	31,767,359	29,029,531
		その他の基本資本	2,088,605	1,988,535
		基本資本	33,855,964	31,018,066
	Tier 2	補完資本	5,097,802	4,882,409
	合計		38,953,766	35,900,475
総リスク加重資産 (注1)	信用リスク加重資産		193,160,299	170,786,341
	市場リスク加重資産		10,429,546	11,810,088
	運営リスク加重資産		17,976,098	15,988,517
	合計		221,565,943	198,584,946
総自己資本比率	Tier 1	普通株式資本比率	14.34%	14.62%
		基本資本比率	15.28%	15.62%
	Tier 2	補完資本比率	2.30%	2.46%
	合計		17.58%	18.08%

(注1) 基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

当行は上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、金融システム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、カウンターシクリカル資本バッファは信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は12.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（1%p）を適用した基準です。

3-6. 金融商品の譲渡取引

(1) 認識の中止条件が充足されていない金融商品

1) 買戻条件付売渡債券

当期末及び前期末現在、買戻条件付売渡債券のうち、当行が保有している有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
譲渡資産	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	40,774	758,429
	償却原価で測定する有価証券	181,030	3,622,838
	合計	221,804	4,381,267
関連負債	買戻条件付売渡債券	1,643	3,994,125

2) 有価証券貸借取引

当行が保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に当該有価証券を返還しなければならないため、当行は当該有価証券のリスクと経済価値の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在、貸付有価証券の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期	貸付先
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	国債・公債	2,551,051	3,689,953	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	552,103	60,693	韓国証券金融、韓国預託決済院
償却原価で測定する 有価証券	国債・公債	2,093,011	1,570,134	韓国証券金融、韓国預託決済院 NH投資証券
	金融債	-	289,987	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		5,196,165	5,610,767	

(2) 認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、当行が継続的に関与する金融商品はありません。

3-7. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財務状態表に 表示される 金融資産純額	財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産（注1）	7,395,743	-	7,395,743	11,545,677	86,895	4,416,301
その他の金融資産（注1）	8,653,130	-	8,653,130			
買戻条件付売渡債券担保 有価証券（注2）	2,039,147	-	2,039,147	1,643	-	2,037,504
買戻条件付債券買入 （貸付債権）（注2）	4,189,902	-	4,189,902	3,990,484	-	199,418
貸付有価証券（注2）	5,196,165	-	5,196,165	5,196,165	-	-
未回収内国為替債権（注3）	39,237,712	34,502,696	4,735,016	-	-	4,735,016
証券未収金など（注4）	13,524	3,407	10,117	-	-	10,117
合計	66,725,323	34,506,103	32,219,220	20,733,969	86,895	11,398,356

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財務状態表に 表示される 金融負債純額	財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債（注1）	7,519,349	-	7,519,349	12,128,596	-	2,960,017
その他の金融負債（注1）	7,569,264	-	7,569,264			
買戻条件付売渡債券 （借入負債）（注2）	1,643	-	1,643	1,643	-	-
未払内国為替債務（注3）	36,240,510	34,502,696	1,737,814	1,737,814	-	-
証券未払金など（注4）	3,831	3,407	424	424	-	-
合計	51,334,597	34,506,103	16,828,494	13,868,477	-	2,960,017

（注1） 当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別

に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

- (注2) 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。
- (注3) 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。
- (注4) 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融負債総額	財務状態表に 表示される 金融資産純額	財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産（注1）	3,238,888	-	3,238,888	11,825,025	26,461	1,565,201
その他の金融資産（注1）	10,177,799	-	10,177,799			
買戻条件付売渡債券担保 有価証券（注2）	4,303,641	-	4,303,641	3,951,190	-	352,451
買戻条件付債券買入 （貸付債権）（注2）	2,261,833	-	2,261,833	2,261,833	-	-
貸付有価証券（注2）	5,517,009	-	5,517,009	5,517,009	-	-
未回収内国為替債権（注3）	47,413,117	42,479,436	4,933,681	-	-	4,933,681
証券未収金など（注4）	24,811	2,210	22,601	-	-	22,601
合計	72,937,098	42,481,646	30,455,452	23,555,057	26,461	6,873,934

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財務状態表に 表示される 金融負債純額	財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債（注1）	3,485,240	-	3,485,240	11,623,905	-	849,151
その他の金融負債（注1）	8,987,816	-	8,987,816			
買戻条件付債券売渡 （借入負債）（注2）	3,994,125	-	3,994,125	3,951,190	-	42,935

未払内国為替債務（注3）	51,633,147	42,479,436	9,153,711	9,153,711	-	-
証券未払金など（注4）	2,728	2,210	518	518	-	-
合計	68,103,056	42,481,646	25,621,410	24,729,324	-	892,086

- （注1） 当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。
- （注2） 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。
- （注3） 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。
- （注4） 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

[次へ](#)

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当行は財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積り及び仮定に対する判断を行っています。このような見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計上の見積りは実際の発生結果と一致しないこともあります。事業年度末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計上の見積り及び仮定に対する判断は次の通りです。

(1) 法人所得税

通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。当行は事業年度末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積り過程を経て当期法人所得税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人所得税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人所得税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。当行は報告期間終了日現在に主要市場状況に基づいて多様な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。当行は正常取引市場で取引されない多様な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで多様な方法を使用しますが、この際、多様なインプット及び仮定が適用されます。

(3) 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当金

当行は償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積りのための借主別予想キャッシュ・フローの見積り、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

(4) 確定給付負債

確定給付負債の現在価値は保険数理上の方式により決定される多様な要素によって異なる可能性があります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付負債の帳簿価額に影響を与えます。

当行は半期ごとに適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付負債の精算時に発生が予想される将来の現金支出見積額の現在価値を決定する際に使用されなければならない金利を表します。当行は、年金が支給される通貨で表示され、関連年金負債の期間と類似する満期を有する優良社債の金利

を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付負債に関する他の主要仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

5. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
現金		2,119,821	2,009,999
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,420,315	10,732,094
	その他の金融機関預け金	1,633	1,924
	小計	11,421,948	10,734,018
外貨建預け金	外貨建他店預け金	11,372,817	8,744,971
	外貨建定期預け金	63,700	314,151
	外貨建その他の預け金	197,785	534,013
	小計	11,634,302	9,593,135
貸倒引当金		(2,400)	(4,110)
合計		25,173,671	22,333,042

(2) 使用制限預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,420,315	10,732,094	韓国銀行法第55条
	その他の 金融機関預け金	254	627	資本市場法第387条など
	小計	11,420,569	10,732,721	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	9,149,734	5,655,003	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	58,800	51,576	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の 預け金	20,757	17,183	デリバティブ契約書
	小計	9,229,291	5,723,762	
合計		20,649,860	16,456,483	

6. FVTPL有価証券

当期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
債務証券	国債・公債	2,756,034	301,280
	金融債	802,014	3,157,785
	社債	2,017,175	843,100
	買入手形	8,867,070	7,386,455
	CMA資産	2,641,740	4,896,472
	受益証券	5,908,121	4,470,152
	その他	2,560,803	2,141,113
	小計	25,552,957	23,196,357
持分証券	株式	210,908	194,105
金/銀預け金		128,297	103,706
合計		25,892,162	23,494,168

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193（当）期	第192（前）期
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	134,022,512	118,501,431
		通貨スワップ	57,751,153	43,141,907
		通貨オプション	2,182,530	1,244,696
	上場 デリバティブ	通貨先物	44,100	38,682
	小計		194,000,295	162,926,716
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	1,635,157	205,451
		金利スワップ	43,976,810	32,049,963
		金利オプション	810,000	470,000
	上場 デリバティブ	金利先物	1,569,573	654,794
		金利スワップ（注1）	68,109,834	44,929,609
	小計		116,101,374	78,309,817
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	324,938	207,508
	上場 デリバティブ	株式先物	38,532	15,789
		株式オプション	26,875	2,494
	小計		390,345	225,791
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	287,531	160,445
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	10,347,033	10,112,789
合計			321,126,578	251,735,558

（注1） 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193（当）期		第192（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	4,611,102	2,652,698	1,364,895	1,193,089
		通貨スワップ	2,299,924	3,909,937	1,408,782	1,232,622
		通貨オプション	24,230	25,700	12,621	13,065
	小計		6,935,256	6,588,335	2,786,298	2,438,776
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	14,636	72,358	-	15,907
		金利スワップ	391,594	252,208	406,374	430,503
		金利オプション	-	28,806	-	17,005
	上場 デリバティブ	金利先物	666	161	1,097	982
	小計		406,896	353,533	407,471	464,397
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	49	4,133	30	1,636
	上場 デリバティブ	株式先物	62	193	-	54
		株式オプション	91	33	-	2
	小計		202	4,359	30	1,692
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	4,952	3,004	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	57,685	579,563	65,787	614,218
合計			7,400,039	7,530,742	3,262,590	3,519,083

(3) デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193（当）期		第192（前）期	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	4,564,756	2,710,574	1,092,988	1,049,017
		通貨スワップ	1,897,680	3,669,481	518,560	383,022
		通貨オプション	22,156	17,700	7,435	6,043
	小計		6,484,592	6,397,755	1,618,983	1,438,082

金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	14,636	59,591	-	15,907
		金利スワップ	295,837	128,008	306,357	166,006
		金利オプション	6,426	7,427	1,927	4,994
	上場 デリバティブ	金利先物	666	161	1,097	983
	小計		317,565	195,187	309,381	187,890
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	10,015	23	2,141	162
		株式先物	62	193	-	54
	上場 デリバティブ	株式オプション	192	-	7	-
	小計		10,269	216	2,148	216
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	4,952	3,004	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	107,331	64,544	268,960	22,365
合計			6,919,757	6,662,654	2,202,476	1,648,553

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

当行は、当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債券の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体の純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブを活用する在外営業活動体の純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	356,897	1,595,538	1,402,345	1,913,382	909,489	4,169,382	10,347,033
平均価格条件（注 1）	0.72%	1.04%	0.93%	1.10%	1.00%	0.34%	0.74%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注 2）							
外貨建社債	36,547	191,100	-	361,230	-	-	588,877
平均ヘッジ比率	100%	100%	-	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	2,555,318	141,038	1,366,764	572,494	1,739,426	3,737,749	10,112,789
平均価格条件（注 1）	0.48%	0.82%	1.04%	0.93%	1.11%	0.64%	0.75%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注 2）							
外貨建社債	-	35,203	167,622	-	316,851	-	519,676
平均ヘッジ比率	-	100%	100%	-	100%	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

- 1) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	当期中の公正 価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,347,033	57,685	579,563	-	-	42,787
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	588,877	-	-	587,427	(69,202)	(69,202)
合計			10,935,910	57,685	579,563	587,427	(69,202)	(26,415)

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	前期中の公正 価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,112,789	65,787	614,218	-	-	246,595
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	519,676	-	-	517,810	(9,171)	(9,171)
合計			10,632,465	65,787	614,218	517,810	(9,171)	237,424

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じ て 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,289,244	-	(439,401)	(27,716)	-
		投資債	996,275	-	-	-	11,271	(5,514)	-
		定期預金	-	878,434	-	-	(101,566)	(12,034)	-
		小計	996,275	878,434	8,289,244	-	(529,696)	(45,264)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	69,202	-	69,202	125,999
合計			996,275	878,434	8,289,244	69,202	(529,696)	23,938	125,999

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整 累計額	当期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,407,471	-	(466,233)	(178,901)	-
		投資債	685,340	-	-	-	41,643	12,381	-
		定期預金	-	816,919	-	-	(113,081)	(74,446)	-
		小計	685,340	816,919	8,407,471	-	(537,671)	(240,966)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	9,171	-	9,171	56,797
合計			685,340	816,919	8,407,471	9,171	(537,671)	(231,795)	56,797

- 3) 当期及び前期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期			第192（前）期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(45,264)	42,787	(2,477)	(240,966)	246,595	5,629
純投資ヘッジ	為替リスク	69,202	(69,202)	-	9,171	(9,171)	-
合計		23,938	(26,415)	(2,477)	(231,795)	237,424	5,629

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
預金、有価証券など	1,010,845	904,229

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期		第192（前）期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権
家計貸付	140,013,808	-	130,060,062	-
企業貸付	204,899,118	646,253	180,224,951	307,567
公共及びその他の資金貸付	5,079,142	99,159	4,247,228	207,997
銀行間資金貸付	2,703,222	-	3,861,881	-
貸付債権合計	352,695,290	745,412	318,394,122	515,564
繰延貸付付帯費用	604,100	-	477,087	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	353,299,390	745,412	318,871,209	515,564
貸倒引当金	(1,724,261)	-	(1,808,960)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	351,575,129	745,412	317,062,249	515,564

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	3,987	123	-	107,206	153,707	108,275	549,031	648,169	207,450	17,414	10,369	7,339	296,339	4,331	12,786	2,126,526
12か月 予想信用損失に振替	18	(18)	-	35,583	(34,921)	(662)	95,952	(94,530)	(1,422)	85	(85)	-	745	(744)	(1)	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(14,246)	40,195	(25,949)	(59,440)	64,901	(5,461)	(521)	521	-	(284)	298	(14)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,707)	(11,433)	13,140	(2,265)	(22,508)	24,773	-	(60)	60	(19)	(199)	218	-
繰入（戻入）額	(2,109)	(98)	-	(9,478)	25,204	149,003	(93,213)	(11,844)	263,970	(361)	6,001	5,524	(10,439)	(25)	2,047	324,182
償却額	-	-	-	-	-	(181,295)	-	-	(245,130)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(436,144)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(12,422)	-	-	(19,810)	-	-	-	-	-	-	(32,232)
貸付債権売却	-	-	-	-	(261)	(3,801)	-	(741)	(63,032)	-	(1)	(1,061)	-	(6)	(11,282)	(80,185)
償却債権回収	-	-	-	-	-	82,478	-	-	35,047	-	-	487	-	-	1,056	119,068

その他（注1）	492	5	-	412	92	50	4,600	6,888	(17,049)	527	-	-	60,657	-	-	56,674
期末金額	2,388	12	-	117,770	172,583	128,817	494,665	590,335	179,336	17,144	16,745	6,866	346,999	3,655	574	2,077,889

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	6,322	233	-	122,088	114,518	130,288	345,287	640,550	206,908	16,098	9,216	6,694	261,157	3,769	717	1,863,845
12か月予想 信用損失に振替	-	-	-	20,751	(20,433)	(318)	65,107	(65,032)	(75)	213	(213)	-	224	(224)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(19,487)	35,121	(15,634)	(47,067)	51,359	(4,292)	(305)	305	-	(230)	231	(1)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(2,327)	(15,649)	17,976	(1,809)	(17,743)	19,552	(7)	(25)	32	(21)	(182)	203	-
繰入（戻入）額（注1）	(2,450)	(112)	-	(13,852)	40,338	186,274	186,246	35,344	253,696	1,114	1,095	2,403	2,779	737	12,338	705,950
償却額	-	-	-	-	-	(273,952)	-	-	(237,130)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(513,654)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(11,425)	-	-	(19,897)	-	-	-	-	-	-	(31,322)
貸付債権売却	-	-	-	-	(177)	(1,885)	-	(240)	(52,857)	-	(9)	(115)	-	-	(178)	(55,461)
償却債権回収	-	-	-	-	-	76,951	-	-	41,245	-	-	452	-	-	152	118,800
その他（注2）	115	2	-	33	(11)	-	1,267	3,931	300	301	-	-	32,430	-	-	38,368
期末金額	3,987	123	-	107,206	153,707	108,275	549,031	648,169	207,450	17,414	10,369	7,339	296,339	4,331	12,786	2,126,526

（注1） COVID-19の金融支援プログラムの終了及び韓国内外の経済不確実性に対応するために当期中に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は当期中に予測デフォルト率及び不渡時の損失率を含む、予想信用損失測定の方法論などの変更を通じて233,898百万ウォンの引当金（債

務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む）を追加で積み立てており、金利払込・分割償還の猶予の与信保有借主に対する追加的な予想損失の反映を通じて132,874百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

(注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	20,325,699	1,454	-	121,291,567	8,748,236	414,231	147,551,645	32,044,910	716,056	7,253,138	826,981	24,445	17,552,413	137,025	16,240	356,904,040
12か月予想 信用損失に 振替	56	(56)	-	2,630,933	(2,622,523)	(8,410)	6,753,996	(6,748,870)	(5,126)	30,878	(30,878)	-	29,343	(29,340)	(3)	-
全期間予想 信用損失に 振替	-	-	-	(5,864,954)	5,920,963	(56,009)	(12,327,148)	12,349,327	(22,179)	(147,705)	147,705	-	(51,695)	51,724	(29)	-
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(113,542)	(199,937)	313,479	(247,978)	(355,158)	603,136	(43)	(9,600)	9,643	(1,121)	(2,636)	3,757	-

実行、回収 及び その他（注 1）	2,730,167	(1,070)	-	10,438,779	(130,348)	44,024	23,938,710	1,393,230	151,076	(373,537)	69,199	6,123	(1,808,710)	(24,092)	106,691	36,540,242
償却	-	-	-	-	-	(181,295)	-	-	(245,130)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(436,144)
貸付債権売却	-	-	-	-	(2,706)	(93,981)	-	(39,158)	(522,170)	-	(410)	(18,742)	-	(726)	(120,337)	(798,230)
期末金額	23,055,922	328	-	128,382,783	11,713,685	432,039	165,669,225	38,644,281	675,663	6,762,731	1,002,997	15,986	15,720,230	131,955	2,083	392,209,908

（注1） 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	14,281,023	6,072	-	123,046,726	7,920,090	342,070	148,481,744	25,269,783	562,504	10,523,583	665,678	14,090	15,043,733	93,896	1,166	346,252,158
12か月予想 信用損失に 振替	-	-	-	3,108,948	(3,102,929)	(6,019)	5,246,721	(5,245,628)	(1,093)	51,588	(51,588)	-	20,458	(20,458)	-	-
全期間予想 信用損失に 振替	(2)	2	-	(5,029,971)	5,061,643	(31,672)	(12,254,295)	12,268,520	(14,225)	(154,268)	154,268	-	(43,557)	43,560	(3)	-
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(136,550)	(183,015)	319,565	(291,462)	(326,391)	617,853	(476)	(6,139)	6,615	(1,339)	(2,075)	3,414	-
実行、回収 及び その他 (注1)	6,044,678	(4,620)	-	302,414	(946,076)	143,020	6,368,937	85,951	248,498	(3,167,289)	65,262	8,017	2,533,118	22,107	13,926	11,717,943
償却	-	-	-	-	-	(273,952)	-	-	(237,130)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(513,654)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1,477)	(78,781)	-	(7,325)	(460,351)	-	(500)	(2,150)	-	(5)	(1,818)	(552,407)

期末金額	20,325,699	1,454	-	121,291,567	8,748,236	414,231	147,551,645	32,044,910	716,056	7,253,138	826,981	24,445	17,552,413	137,025	16,240	356,904,040

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

(3) 繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
期首残高	477,087	503,045
増加	331,366	234,860
減少	(204,353)	(260,818)
期末残高	604,100	477,087

9. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	17,218,050	21,518,081
	金融債	23,139,419	17,795,347
	社債	9,410,551	9,068,362
	小計	49,768,020	48,381,790
持分証券	株式	1,303,377	1,219,659
	その他	24,996	29,271
	小計	1,328,373	1,248,930
合計		51,096,393	49,630,720
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	16,935,197	17,500,668
	金融債	3,462,746	5,346,035
	社債	6,618,772	6,065,999
	小計	27,016,715	28,912,702
貸倒引当金		(4,911)	(5,409)
合計		27,011,804	28,907,293

当期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
市場性のある株式	869,348	725,796
市場性のない株式	434,029	493,863
その他	24,996	29,271
合計	1,328,373	1,248,930

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々7,970百万ウォン、(-) 4,152百万ウォンであり、当期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	100,830	22,206
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(2,666)	(2,718)
合計	98,164	19,488

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当期と前期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々104,711百万ウォン、56,872百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々7,969百万ウォン、(-) 4,152百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当期及び前期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
償却原価で測定する有価証券処分損失	(41)	(107)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識	
期首金額	18,641	876	-	19,517	5,409	-	-	5,409
12か月予想 信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	1,249	(787)	-	462	(348)	-	-	(348)
処分及びその他 (注1)	(1,248)	12	-	(1,236)	(150)	-	-	(150)
期末金額	18,656	87	-	18,743	4,911	-	-	4,911

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識	
期首金額	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990
12か月予想 信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(111)	111	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(4,172)	696	-	(3,476)	(1,669)	-	-	(1,669)
処分及びその他 （注1）	(349)	1	-	(348)	88	-	-	88
期末金額	18,641	876	-	19,517	5,409	-	-	5,409

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識	
期首金額	48,289,946	91,844	-	48,381,790	28,912,702	-	-	28,912,702
12か月予想 信用損失に振替	3,798	(3,798)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	1,413,546	(27,316)	-	1,386,230	(1,895,987)	-	-	(1,895,987)

期末金額	49,707,290	60,730	-	49,768,020	27,016,715	-	-	27,016,715

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識	
期首金額	46,501,080	67,085	-	46,568,165	27,088,289	-	-	27,088,289
12か月予想 信用損失に振替	18,873	(18,873)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(47,209)	47,209	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	1,817,202	(3,577)	-	1,813,625	1,824,413	-	-	1,824,413
期末金額	48,289,946	91,844	-	48,381,790	28,912,702	-	-	28,912,702

10. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,285,550	-	1,285,550
建物	1,011,517	(528,343)	483,174
リース使用权資産	963,863	(587,231)	376,632
その他の有形固定資産	1,382,261	(1,161,188)	221,073
合計	4,643,191	(2,276,762)	2,366,429

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,267,612	-	1,267,612
建物（注1）	988,699	(474,563)	514,136
リース使用权資産	903,391	(579,434)	323,957
その他の有形固定資産	1,386,011	(1,137,555)	248,456
合計	4,545,713	(2,191,552)	2,354,161

（注1）帳簿価額は国庫補助金5百万ウォンが減算されています。

(2) 当期及び前期における有形固定資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,267,612	514,136	323,957	248,456	2,354,161
取得（注1、2）	16,126	23,328	237,988	77,294	354,736
処分（注3）	-	(39)	(9,707)	(1,345)	(11,091)
減価償却費	-	(53,307)	(179,474)	(103,937)	(336,718)
投資不動産の振替	1,284	(1,397)	-	-	(113)
売却予定非流動資産の振替	528	511	-	-	1,039
為替レート変動	-	(58)	3,868	605	4,415
期末金額	1,285,550	483,174	376,632	221,073	2,366,429

（注1） 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額24,894百万ウォンが含まれています。

（注2） 新規取得資産の資産除去債務繰入額2,559百万ウォンが含まれています。

（注3） 除却金額1,266百万ウォンが含まれています。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,298,835	463,275	285,191	307,510	2,354,811
取得（注1、2）	1,464	104,808	240,026	48,260	394,558
処分（注3）	-	(621)	(16,930)	(556)	(18,107)
減価償却費	-	(50,230)	(184,101)	(106,811)	(341,142)
投資不動産の振替	(30,999)	(2,330)	-	-	(33,329)
売却予定非流動資産の振替	(1,688)	(755)	-	-	(2,443)
為替レート変動	-	(11)	(229)	53	(187)
期末金額	1,267,612	514,136	323,957	248,456	2,354,161

（注1） 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額82,140百万ウォンが含まれています。

（注2） 新規取得資産の資産除去債務繰入額6,413百万ウォンが含まれています。

（注3） 除却金額445百万ウォンが含まれています。

(3) 保険加入内訳

当期末現在、現金、有形固定資産、投資不動産及び売却予定非流動資産に対する保険加入内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災他5社
財産総合保険	業務用動産、不動産など	915,259	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他3社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 6社
個人情報保護賠償責任保険	-	10,000	DB損害保険
電子金融取引賠償責任保険	-	3,000	三星火災他1社
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
エレベーター事故賠償責任保険	-	80	三星火災
ガス事故賠償責任保険	-	500	メリッツ火災
合計		1,059,839	

上記の保険以外に車両保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険などに加入しています。

11. リース

(1) 当期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用权資産の内訳は次の通りです。

<第193(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	882,871	(532,739)	350,132
車両	46,594	(30,116)	16,478
その他	34,398	(24,376)	10,022
合計	963,863	(587,231)	376,632

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	819,895	(525,496)	294,399
車両	48,269	(28,464)	19,805
その他	35,227	(25,474)	9,753
合計	903,391	(579,434)	323,957

(2) 当期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	294,399	19,805	9,753	323,957
取得	224,641	8,133	5,214	237,988
処分	(5,871)	(3,126)	(710)	(9,707)
減価償却	(166,886)	(8,353)	(4,235)	(179,474)
為替レートの影響	3,849	19	-	3,868
期末金額	350,132	16,478	10,022	376,632

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	259,981	15,083	10,127	285,191
取得	219,147	15,491	5,388	240,026
処分	(13,490)	(2,253)	(1,187)	(16,930)
減価償却	(171,010)	(8,516)	(4,575)	(184,101)
為替レートの影響	(229)	-	-	(229)
期末金額	294,399	19,805	9,753	323,957

(3) 当期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	19,015	22,155	30,121	53,279	195,838	23,169	343,577
車両	6,644	1,367	1,948	3,790	10,374	-	24,123
その他	629	569	1,070	1,974	6,741	-	10,983
合計	26,288	24,091	33,139	59,043	212,953	23,169	378,683

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	24,250	18,359	25,046	39,058	150,638	23,071	280,422
車両	6,701	1,452	2,106	4,135	13,318	-	27,712
その他	614	619	1,175	2,160	6,027	-	10,595
合計	31,565	20,430	28,327	45,353	169,983	23,071	318,729

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4) 当期及び前期中における原資産が少額なリース料は各々3,221百万ウォン、3,637百万ウォンであり、短期リース料はありません。

12. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
ソフトウェア	96,969	115,231
開発費	403,318	203,780
会員権	45,653	45,616
その他の無形資産	390,332	655,727
合計	936,272	1,020,354

(2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	115,231	203,780	45,616	655,727	1,020,354
取得（注1）	21,694	287,527	-	(94,829)	214,392
処分	-	-	(17)	-	(17)
減損	-	(548)	-	-	(548)
償却（注2）	(39,990)	(87,441)	-	(170,620)	(298,051)
為替レート変動	34	-	54	54	142
期末金額（注3）	96,969	403,318	45,653	390,332	936,272

（注1） その他の無形資産のうち、取得及び開発中の資産から本勘定へ振り替えられた金額165,761百万ウォンが含まれています。

（注2） その他の無形資産償却費のうち、170,364百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注3） その他の無形資産のうち、286,515百万ウォンは未払金として処理されました。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	118,856	144,191	45,611	255,911	564,569
取得	38,075	108,870	-	564,572	711,517
処分	-	-	(5)	-	(5)
減損	(2,833)	-	-	-	(2,833)
償却（注1）	(38,868)	(49,281)	-	(164,767)	(252,916)
為替レート変動	1	-	10	11	22
期末金額（注2）	115,231	203,780	45,616	655,727	1,020,354

（注1） その他の無形資産償却費のうち、164,492百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注2） その他の無形資産のうち、418,784百万ウォンは未払金として処理されました。

13. 関連会社などに対する投資資産

当期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

投資対象会社		所在地	決算月	業種	持分率（%）		帳簿価額	
					第193（当） 期	第192（前） 期	第193（当） 期	第192（前） 期
子会社	アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	193,049	193,049
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	210,877	210,877
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	40,532	40,532
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	458,948	458,948
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,607	389,607
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,468	97,468
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	349,847	349,847
	新韓銀行－デソン文化 コンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	投資業	71.39	71.39	1,485	1,485

BNPパリバカード生命保険（注2）	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
韓国金融安全（注2）	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
ドゥドゥロジテック（注1）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.78	27.78	1,354	1,594
ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	1,740	1,740
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	大韓民国	12月末	投資業	29.70	29.70	2,771	2,771
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	289	289
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	30.00	30.00	70,729	70,729
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	8,870	8,870
Neoplux技術価値評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	16	316
ミエル（注1）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
ペクトゥ産業（注1）	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90	-	-
チョンウン資源（注1）	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53	-	-
ジンミョンプラス（注1）	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20	-	-
ソグァンティーアンドアイ（注1）	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55	-	-
コリアクレジットビューロー（注2）	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
コドクカンイル1ピーエフバイ（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
コドクカンイル10ピーエフバイ（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	14.00	700	700
エスピーシーピーエフバイ（注2、4）	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	22,500	18,125

関連会社	ディーディーアイエル ブイシー委託管理マ スター不動産投資会社 (注2)	大韓民国	12月末	不動産業	15.00	15.00	7,075	7,075
	ロジスバレー新韓委託 管理不動産投資 (注 2)	大韓民国	12月末	不動産業	14.95	14.95	2,925	2,925
	社団法人金融貯蓄情報 センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156
	新韓－アルバトロス技 術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	900	900
	新韓－Neoplux エネルギー新産業 投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	3,875	10,651
	新韓エスケース企業 財務安定私募投資	大韓民国	12月末	投資業	23.99	23.90	14,720	15,364
	ビーティーエス第2号私 募投資	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	8,146	5,226
	新韓グローバル フラッグシップ投資組 合1号	大韓民国	12月末	投資業	45.00	45.00	54,000	36,000
	ワン新韓メザニン 第1号新技術投資組合	大韓民国	12月末	投資業	46.51	46.51	20,000	10,000
	新韓ハイパーコネク ト投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	33,200	15,200
	韓国デジタル資産受託 (注8)	大韓民国	12月末	サービス業	-	9.77	-	505
	ダハムケコリア韓国投 資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信 託6号 (注6)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98	5,384	5,227
	ダハムケコリア韓国投 資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信 託7号 (注6)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98	5,384	5,227
	新韓ハイパー フューチャーズ投資組 合1号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	2,022	319

新韓第2号 私募投資専門会社（注 7）	大韓民国	12月末	投資業	26.09	26.09	1	34,456
松坡ビズクラスター ピーエフビ（注2、 3、5）	大韓民国	12月末	不動産業	14.40	-	7,200	-
テックフィンレイティ ンス（注3、9）	大韓民国	12月末	サービス業	45.00	-	27,000	-
ケスケードテック（注 1）	大韓民国	12月末	製造業	20.27	-	-	-
Credila Financial Services（注2、3、 10）	インド	3月末	金融業	10.93	-	250,270	-
合計						2,854,736	2,557,874

- (注1) 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、前期以前及び当期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- (注2) 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、関連会社投資資産に分類しました。
- (注3) 当期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。
- (注4) 議決権の持分率は4.65%です。
- (注5) 議決権の持分率は9.35%です。
- (注6) 持分率が50%を超過し、重要な影響力はありますが、事実上の支配力により財務及び営業方針を決定できる能力がないため、当該出資額を関連会社に対する投資資産に分類しました。
- (注7) 清算の未完了により、残余持分に対する権利を有しています。
- (注8) 当期中、重要な影響力を喪失して関連会社から除外されました。
- (注9) ザゾーンテックフィンからテックフィンレイティンスに社名を変更しました。
- (注10) HDFC Credila Financial ServicesからCredila Financial Servicesに社名を変更しました。

14. 投資不動産

- (1) 当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	468,137	-	468,137

建物	294,158	(151,087)	143,071
合計	762,295	(151,087)	611,208

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	466,172	-	466,172
建物	285,624	(136,493)	149,131
合計	751,796	(136,493)	615,303

(2) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首金額	466,172	149,131	615,303
取得	-	3,274	3,274
減価償却費	-	(13,033)	(13,033)
有形固定資産の振替	(1,284)	1,397	113
売却予定非流動資産の振替	3,249	2,302	5,551
期末金額	468,137	143,071	611,208

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首金額	438,660	158,742	597,402
取得	-	3,196	3,196
処分	-	(55)	(55)
減価償却費	-	(12,511)	(12,511)
有形固定資産の振替	30,999	2,330	33,329
売却予定非流動資産の振替	(3,487)	(2,571)	(6,058)
期末金額	466,172	149,131	615,303

(3) 投資不動産の公正価値

当期及び前期中、投資不動産の公正価値の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
投資不動産（注1）	968,857	873,706

（注1）投資不動産の公正価値評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引価格及び市場で観察不能な重要なインプットが反映されるため、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に該当します。

(4) 投資不動産から発生した損益

当期及び前期中、投資不動産に関連して包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	35,689	29,572
インカムゲインが発生した投資不動産に直接関連する営業費用	5,352	5,714

15. その他の資産

当期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
未収金	8,268,947	9,580,871
未回収内国為替債権	4,735,016	4,933,681
預け保証金	760,222	785,949
未収収益	1,734,888	2,049,764
前払費用	137,260	103,646
仮払金	392,588	393,103
雑資産	188,152	165,438
その他	2,533	241
現在価値割引差金	(42,819)	(42,073)
貸倒引当金	(351,228)	(313,456)
合計	15,825,559	17,657,164

16. 売却予定非流動資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
有形固定資産	-	6,590

当行は事業年度末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形固定資産を売却予定非流動資産に分類しました。

(2) その他の包括損益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産に関連してその他の包括損益として認識された累積損益はありません。

17. 担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1) 当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期	担保提供事由
有価証券 (注1)	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	8,323,878	10,037,254	借入負債、韓国銀行決済履行担保、 対顧客リパーチェス アグリーメントなど
	償却原価で測定する 有価証券	1,586,536	17,873,722	借入負債、韓国銀行決済履行担保、 対顧客リパーチェスアグリーメントなど
	小計	9,910,414	27,910,976	
有形固定資産（注2）		3,217	2,967	根抵当権の設定など
合計		9,913,631	27,913,943	

(注1) 第三者が当行の債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、各々2,895,891百万ウォン、4,737,345百万ウォンです。

(注2) 根抵当権の設定などに関する債権極度額基準です。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期		第192（前）期	
	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値
有価証券	4,189,304	-	2,764,174	-

18. FVTPL指定金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第193（当）期	第192（前）期
社債（注2、3）	261,299	254,832

(注1) 当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

(注2) FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(注3) 当期中、当行の信用リスクの変動により、その他の包括損益として認識された金額は(-)1百万ウォンです。

(2) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	261,299	(1,299)

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	254,832	5,168

(3) 当期及び前期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	(6,466)	-	(6,466)

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	2,495	-	2,495

19. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第193（当）期	第192（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	132,838,822	126,913,033
	外貨建預り負債	16,740,299	14,769,103
	小計	149,579,121	141,682,136
期限付預り負債	ウォン建預り負債	194,209,627	165,972,613
	外貨建預り負債	11,630,386	9,955,785
	公正価値ヘッジ利益	(101,566)	(113,081)
	小計	205,738,447	175,815,317
譲渡性預金証書		8,232,800	9,640,840
発行手形預り負債		7,624,787	7,664,701
手形管理口座受託金		4,451,561	4,950,392
その他		14,470	15,684
合計		375,641,186	339,769,070

20. FVTPL金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第193（当）期		第192（前）期	
	金利（%）	金額	金利（%）	金額
金/銀預り負債	-	597,058	-	419,342

(2) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
売渡有価証券	処分利益	103	589
	処分損失	(179)	(51)
金/銀預り負債	処分利益	3,430	2,000
	処分損失	(500)	(394)
	評価損失	(173,059)	(60,565)
合計		(170,205)	(58,421)

21. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第193（当）期			第192（前）期		
		金利（%）		金額	金利（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	-	-	-	3.43	3.35	415,500
	外貨建	4.97	4.30	711,465	5.88	3.88	915,801
	小計			711,465			1,331,301
売渡手形		3.23	0.00	8,872	3.65	0.00	11,252
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	3.06	0.00	1,643	3.60	0.00	3,951,190
	外貨建	-	-	-	6.74	6.73	42,935
	小計			1,643			3,994,125

ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	1.50	1.50	3,015,206	2.00	2.00	2,508,491
	その他の借入負債	3.70	0.00	9,438,917	3.80	0.00	8,958,336
	小計			12,454,123			11,466,827
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	30,778	0.00	0.00	34,049
	銀行借入負債	6.01	0.17	6,289,387	6.21	0.12	6,406,834
	転貸借入負債	2.28	0.00	10,425	2.28	0.00	8,216
	その他の借入負債	5.44	4.63	2,333,657	5.72	5.51	2,446,216
	小計			8,664,247			8,895,315
繰延付帯費用				(1,587)			(1,909)
合計				21,838,763			25,696,911

22. 社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期			第192（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	6.50	0.00	31,720,890	6.52	0.00	24,510,890
	劣後社債	3.53	2.20	1,960,105	3.53	2.20	1,960,105
	公正価値ヘッジ損益			(188,774)			(225,750)
	割引発行差金			(56,871)			(27,731)
	小計			33,435,350			26,217,514
外貨建 社債	一般社債	6.60	0.98	6,115,948	7.36	0.25	5,458,200
	劣後社債	5.75	3.75	4,260,972	5.00	3.75	3,124,242
	公正価値ヘッジ損益			(250,628)			(240,483)
	割引発行差金			(36,941)			(29,416)
	小計			10,089,351			8,312,543
合計				43,524,701			34,530,057

23. 純確定給付負債

当行は、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
確定給付負債の現在価値	1,692,881	1,611,992
制度資産の公正価値	(1,954,686)	(1,889,776)
純確定給付資産	261,805	277,784

(2) 確定給付負債の現在価値

当期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
期首金額	1,611,992	1,388,849
当期勤務費用	114,407	108,652
利息費用	78,272	75,153
再測定要素（注1、2）	(13,188)	186,618
給付支給額	(87,039)	(155,745)
その他	7,408	8,465
過去の勤務費用	(18,971)	-
期末金額	1,692,881	1,611,992

(注1) 当期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失111,135百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益122,298百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の損失2,025百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失86,301百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益5,669百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の損失105,986百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
期首金額	1,889,776	1,919,023
受取利息	91,869	104,155
再測定要素	(25,570)	(30,147)
使用者の拠出金	77,000	45,000
給付支給額	(78,389)	(148,255)
期末金額	1,954,686	1,889,776

(4) 制度資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、制度資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
定期預金	1,618,737	1,624,197

その他	335,949	265,579
合計	1,954,686	1,889,776

(5) 保険数理上の仮定

当期末及び前期末現在、主要保険数理上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第193（当）期	第192（前）期	備考
割引率（期待収益率）	4.45%	5.10%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.4%＋昇給率	2.24%＋昇給率	過去5か年の平均

(6) 感応度分析

当期末及び前期末現在、主要仮定の変動による確定給付負債の現在価値の変動効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第193（当）期		第192（前）期	
	1% ポイント増加	1% ポイント減少	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(133,832)	153,632	(141,357)	163,309
賃金上昇率	160,744	(142,400)	166,476	(146,354)

(7) 当期末及び前期末現在、割引されていない退職給付支給額の満期分析は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給付支給額	49,018	122,967	427,888	611,069	1,379,120	2,590,062

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給付支給額	33,496	68,950	367,009	685,223	1,673,442	2,828,120

(8) 当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付負債の加重平均満期は各々9.0年及び9.9年です。

(9) 報告期間後に開始する会計年度に納付すると予想される拠出金に対する使用者の合理的な見積りは125,000百万ウォンです。

24. 引当負債

(1) 当期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604
12か月予想 信用損失に振替	7,016	(7,016)	-	4,954	(4,954)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,989)	3,989	-	(351)	351	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(55)	(117)	172	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(11,112)	4,171	(172)	(2,334)	(5,861)	(420)	(15,728)
為替レート変動	2,547	387	-	1,846	884	65	5,729
その他（注1）	-	-	-	53,482	1,426	(146)	54,762
期末金額	63,804	21,628	-	142,690	11,245	-	239,367

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	56,659	12,911	-	91,353	7,850	-	168,773
12か月予想 信用損失に振替	4,329	(4,329)	-	1,161	(1,161)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,871)	3,871	-	(5,526)	5,526	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(74)	(86)	160	(138)	-	138	-
繰入（戻入）額	12,121	7,810	(160)	(189)	9,117	407	29,106
為替レート変動	233	37	-	309	79	-	658
その他（注1）	-	-	-	(1,877)	(2,012)	(44)	(3,933)
期末金額	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

（2） 当期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283
繰入（戻入）額	2,369	1,225	(8,574)	149,718	144,738
使用額	(3,811)	-	-	(447,502)	(451,313)
為替レート変動	-	-	2,340	(768)	1,572
その他（注1）	2,559	-	11	1,791	4,361
期末金額	66,340	8,387	16,318	116,596	207,641

（注1） 割引率の変動による効果などです。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572
繰入（戻入）額（注1）	6,371	2,915	(4,935)	288,440	292,791
使用額	(2,057)	-	-	(3,908)	(5,965)
為替レート変動	-	-	420	598	1,018
その他（注2）	6,412	-	1	1,454	7,867
期末金額	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283

（注1） 前期中「銀行セグメント民生金融支援方案」による自営業者・小規模事業者など脆弱階層と脆弱階層支援機関などに対する支援関連292,074百万ウォンが含まれています。

（注2） 割引率の変動による効果などです。

(3) 資産除去債務

資産除去債務は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

25. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第193（当）期	第192（前）期
未払金	8,506,920	9,963,628
信託勘定未払金	8,501,582	6,828,250
未払費用	4,841,537	4,136,718
代理店	1,827,551	1,608,194
未払内国為替債務	1,737,814	9,153,711
リース負債（注1）	378,683	318,729
代行業務収入金	1,164,997	794,840
受取保証金	230,867	248,740
未払外国為替債務	550,931	302,162

仮受金	13,075	16,393
前受収益	78,499	69,852
諸税預り金	224,325	216,326
雑負債	66,932	40,048
現在価値割引差金	(38,886)	(45,246)
合計	28,084,827	33,652,345

(注1) 当期末現在、当行はリース負債をその他の負債として計上しており、当期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は1,806百万ウォン、リース取引による現金支出額は155,196百万ウォン、リース負債に対する支払利息は12,604百万ウォンです。前期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は21,157百万ウォン、リース取引による現金支出額は160,297百万ウォン、リース負債に対する支払利息は8,957百万ウォンです。

26. 資本

(1) 当期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第193（当）期	第192（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		2,088,595	1,988,535
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	696	798
	その他の資本調整	5,407	5,097
	小計	6,103	5,895
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	154,444	(204,662)
	在外営業活動体の換算損益	19,164	(45,231)
	確定給付制度の再測定要素	(231,966)	(222,854)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	(1)	-
	小計	(58,359)	(472,747)
利益剰余金	法定積立金（注1）	3,176,946	2,915,735
	任意積立金（注2）	16,633,976	15,585,931
	その他の準備金（注3）	200,868	187,488
	未処分利益剰余金（注4）	2,954,088	2,519,917
	小計	22,965,878	21,209,071
合計		33,328,375	31,056,912

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当期末2,233,852百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,418,175百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当期末の貸倒準備金繰入予定額396,038百万ウォン及び前期末の貸倒準備金戻入予定額184,323百万ウォンが含まれています。

(2) 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第193（当）期	第192（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利（%）
			第193（当）期	第192（前）期	
ウォン建 新種資本証券	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2019-02-25	永久債	-	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	永久債	399,387	-	4.19
合計			2,088,595	1,988,535	
新種資本証券配当金			84,150	89,140	
加重平均金利（%）			3.74	4.18	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当期及び前期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融商品 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融商品 評価損益	FVTPL指定金融 負債の自己信用 リスクの調整	確定給付制度の 再測定要素	
期首金額	(249,536)	(45,231)	44,873	-	(222,853)	(472,747)
当期発生差益：						
公正価値評価による増減	391,444	-	68,609	(1)	-	460,052
当期損益に含まれた差益 (差損)の組替調整：						
資産減損による増減	(775)	-	-	-	-	(775)
処分による増減	53,962	-	-	-	-	53,962
ヘッジ会計適用効果	(30,371)	(69,202)	-	-	-	(99,573)
為替レート差異による効果	-	156,695	13,017	-	-	169,712
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	(12,382)	(12,382)
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	(7,969)	-	-	(7,969)
税効果	(109,365)	(23,098)	(19,445)	-	3,269	(148,639)
期末金額	55,359	19,164	99,085	(1)	(231,966)	(58,359)

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(1,032,002)	(51,203)	17,451	(63,229)	(1,128,983)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	881,159	-	30,187	-	911,346
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：					-
資産減損による増減	(3,824)	-	-	-	(3,824)
処分による増減	215,777	-	-	-	215,777
ヘッジ会計適用効果	(28,044)	(9,171)	-	-	(37,215)
為替レート差異による効果	-	17,381	2,861	-	20,242
確定給付制度の再測定	-	-	-	(216,765)	(216,765)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	4,152	-	4,152
税効果	(282,602)	(2,237)	(9,778)	57,140	(237,477)
期末金額	(249,536)	(45,230)	44,873	(222,854)	(472,747)

(5) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	第193（当）期	第192（前）期
	処分予定日： 2025年3月20日	処分確定日： 2024年3月21日
I. 未処分利益剰余金	2,954,088	2,519,917
1. 前期繰越未処分利益剰余金	-	-
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定 する持分証券の売却によりその他の包括損益 から移転された金額	5,866	(3,055)
3. 新種資本証券利息	(84,150)	(89,140)
4. 当期純利益	3,032,372	2,612,112
II. 任意積立金などの取崩額	13,765,363	12,717,320
1. 任意積立金	13,765,363	12,532,997
2. 貸倒準備金	-	184,323
合計	16,719,451	15,237,237
III. 利益剰余金処分額	16,719,451	15,237,237
1. 利益準備金	303,237	261,211
2. 貸倒準備金	396,038	-
3. その他の準備金	14,587	13,380
4. 任意積立金	14,341,964	13,765,365
5. 新種資本証券償還損失	673	885
6. 配当金 普通株式現金配当 1株当たり：当期1,048.77ウォン（20.98%） 前期754.53ウォン（15.09%）	1,662,952	1,196,396
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	-	-

(6) 配当金

当期及び前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000

額面配当率	20.98%	15.09%
1株当たり配当金額	1,048.77	754.53

(7) 配当性向

当期及び前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
普通株式配当金	1,662,952	1,196,396
当期純利益	3,032,372	2,612,112
配当性向（当期純利益基準）	54.84%	45.80%
貸倒準備金反映後の調整利益	2,636,334	2,796,435
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	63.08%	42.78%

27. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
貸倒準備金積立額	2,233,852	2,418,175
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	396,038	(184,323)
貸倒準備金残高	2,629,890	2,233,852

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当期及び前期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	396,038	(184,323)
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	2,636,334	2,796,435
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,610	1,707

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

28. 純利息損益

(1) 当期及び前期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
現金及び預け金利息	225,611	172,424
FVTPL有価証券利息	671,105	583,967
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	1,574,388	1,258,312
償却原価で測定する有価証券利息	917,143	813,886
貸付債権利息（注1）	16,173,110	15,650,567
その他の利息	106,826	94,661
合計	19,668,183	18,573,817
減損された金融資産から発生した受取利息	32,232	31,322

（注1） 当期及び前期中にFVTPL貸付債権からの受取利息が各々32,625百万ウォン及び29,249百万ウォン含まれています。

(2) 当期及び前期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第193（当）期	第192（前）期
償却原価で測定する金融負債		
預り負債利息	9,160,189	8,837,585
借入負債利息	900,264	903,534
社債利息	1,682,638	1,244,701
その他の利息	260,643	197,547
小計	12,003,734	11,183,367
FVTPL指定金融負債		
社債利息	13,292	9,804
小計	13,292	9,804
合計	12,017,026	11,193,171

（注1） 当期及び前期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

29. 純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	63,749	69,529
	電子金融手数料	146,859	146,291
	仲介手数料	57,578	53,097
	業務代行手数料	291,544	265,717
	投資金融手数料	191,117	101,187
	外国為替受取手数料	116,324	112,793
	信託報酬手数料	191,676	199,393
	受取保証料	96,597	91,949
	その他の手数料	138,433	127,270
	合計	1,293,877	1,167,226
支払手数料	与信関連手数料	42,209	39,178
	ブランド使用手数料	51,086	45,851
	サービス関連手数料	45,141	47,217
	売買及び仲介関連手数料	11,703	10,653
	外国為替支払手数料	32,100	39,454
	その他の手数料	111,434	119,050
	合計	293,673	301,403

30. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
FVTPL有価証券	6,147	1,593
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	70,511	46,183
合計	76,658	47,776

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券からの受取配当のうち当期及び前期中、処分された銘柄に対する受取配当は各々3,433百万ウォン及び2,380百万ウォンです。

31. FVTPL金融商品関連損益

当期及び前期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193（当）期	第192（前）期
FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	427,062	305,114
		処分利益	41,716	78,619
		評価損失	(143,827)	(62,289)
		処分損失	(93,968)	(85,481)
		その他の利益	276,134	201,529
		小計	507,117	437,492
	持分証券	評価利益	16,615	14,976
		処分利益	17,495	9,812
		評価損失	(5,378)	(4,416)
		処分損失	(8,521)	(3,158)
		小計	20,211	17,214
	金/銀関連	評価利益	36,689	11,635
		処分利益	3,430	2,000
		評価損失	(173,059)	(60,565)
		処分損失	(500)	(394)
		小計	(133,440)	(47,324)
	FVTPL貸付債権	評価利益	1,723	550
		処分利益	79,073	44,902
		評価損失	-	-
		処分損失	-	(7)
		小計	80,796	45,445
	合計		474,684	452,827

売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	15,388,096	11,255,292
		評価及び取引損失	(15,745,038)	(11,144,761)
		小計	(356,942)	110,531
	金利関連	評価及び取引利益	1,204,817	1,285,997
		評価及び取引損失	(1,085,282)	(1,249,142)
		小計	119,535	36,855
	株式関連	評価及び取引利益	23,408	10,936
		評価及び取引損失	(14,949)	(19,021)
		小計	8,459	(8,085)
	商品関連	評価及び取引利益	52,658	42,867
		評価及び取引損失	(20,284)	(20,568)
		小計	32,374	22,299
	合計		(196,574)	161,600
合計		278,110	614,427	

32. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
従業員給付	長・短期従業員給付	1,856,553	1,831,693
	確定給付型退職給付	81,889	79,674
	確定拠出型退職給付	329	376
	解雇給付	178,773	152,900
	小計	2,117,544	2,064,643
減価償却費及び その他の償却費	減価償却費	157,244	157,041
	無形資産償却費	127,687	88,424
	リース使用权資産減価償却費	179,474	184,101
	小計	464,405	429,566

その他の 一般管理費	賃借料	59,471	55,541
	サービス費	277,646	279,511
	租税公課	149,160	139,843
	広告宣伝費	140,924	129,744
	IT運用費	62,547	60,204
	その他の管理費	187,842	207,604
	小計	877,590	872,447
合計		3,459,539	3,366,656

33. 株式基準報酬

(1) 持分決済型の株式報酬約定

① 当期末現在、成果連動型の株式報酬の内容は次の通りです。

区分	内容
類型	持分決済型（注1）
付与期間 （約定サービス期間）	2014年1月1日以降の選任及び昇進時（付与日から1年間）
成果条件	相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1） 新韓金融持株会社の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を負債として認識し、持分決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

② 付与数量及び付与時点の公正価値は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2017-01-01	217,475	45,300	5,049
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	226,078	49,400	24,449
2018-01-24	1,416	52,700	992
2019-01-01	297,475	39,600	17,668
2019-03-26	23,410	42,750	15,176
合計	785,954		80,170

（注1） 付与時点の新韓金融持株会社の株式の終値を単位当たりの公正価値で算定しており、当期末現在、新韓金融持株会社の株式の公正価値は47,650ウォンです。

（注2） 当初付与時点の付与数量に約定サービス期間中の在任日数に該当する基準数量に基づいて相対株価上昇率による付与数量を調整し（20.0%）、経営成績達成率による付与数量を調整して（80.0%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(2) 現金決済型の株式報酬約定

当期末現在、成果連動型の株式報酬約定の内容は次の通りです。

区分	内容	
	運営期間の終了	運営期間の未終了
類型	現金決済型	
成果条件	相対株価連動（20.0%）、経営指標連動（60.0%）、健全性指標連動（20.0%）	
運営期間	付与日が属する年度の開始日から4年までとする。	
報告期間終了日現在、 見積稼得数量	369,456	904,958
1単位当たりの公正価値 (注1)	2023年末の運営期間の終了：38,156ウォン 2024年末の運営期間の終了：50,444ウォン	47,650

(注1) 成果連動型の株式報酬により付与年度の開始日基準4年後の基準株価（基準日の前日から過去2か月、過去1か月、過去1週間の取引量の加重平均株価の算術平均）を現金で支給するため、今後支給する基準株価の公正価値を決算時点ごとの終値で評価しています。

(3) 当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
総報酬費用	18,964	20,143

(4) 当期末及び前期末現在、株式報酬に関する未払費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
未払費用	64,075	53,271

34. その他の営業損益

当期及び前期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
その他の営業収益			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	7,880	24,471
	償却債権処分利益	4,415	10,234
	小計	12,295	34,705
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	65,954	22,093
	ヘッジ手段関連利益	130,113	306,290
	支払保証引当負債戻入額	8,574	4,935
	その他	69,587	80,940
	小計	274,228	414,258
その他の営業収益の合計		286,523	448,963
その他の営業費用			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	71,717	16,338
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	118,950	293,518
	ヘッジ手段関連損失	66,638	23,470
	その他の負債性引当負債繰入額	6,494	8,850
	基金拠出金	514,143	459,074
	預金保険料	460,565	435,507
	その他（注1）	417,226	619,099
	小計	1,584,016	1,839,518
その他の営業費用の合計		1,655,733	1,855,856
その他の営業損益		(1,369,210)	(1,406,893)

（注1） 前期中「銀行セグメント民生金融支援方案」による自営業者・小規模事業者など脆弱階層と脆弱階層支援機関などに対する支援関連292,074百万ウォンが含まれています。

35. 営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
営業外収益			
資産処分関連	有形固定資産処分利益	159	102
	売却予定非流動資産処分利益	-	1,753
	小計	159	1,855
関連会社などの投資資産関連	受取配当	30,740	1,706
その他の営業外収益	投資不動産インカムゲイン	35,689	29,572
	その他	24,145	33,487
	小計	59,834	63,059
営業外収益の合計		90,733	66,620
営業外費用			
資産処分関連	有形固定資産処分損失	50	41
	無形資産処分損失	1	-
	小計	51	41
関連会社などの投資資産関連	処分損失	615	-
その他の営業外費用	投資不動産減価償却費	13,033	12,511
	寄付金	117,235	70,969
	無形資産減損損失	548	-
	その他	229,161	63,182
	小計	359,977	146,662
営業外費用の合計		360,643	146,703
営業外損益		(269,910)	(80,083)

36. 営業収益

当期及び前期における営業収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
受取利息	19,668,183	18,573,817
受取手数料	1,293,877	1,167,226
受取配当	76,658	47,776
FVTPL金融商品関連利益	17,568,916	13,264,230
FVTPL指定金融商品関連利益	-	4,335
外国為替取引利益	5,831,961	1,727,656
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	100,829	22,206
支払保証引当負債戻入	8,616	-
未使用限度引当負債戻入	7,113	-
その他の営業収益	286,523	448,963
合計	44,842,676	35,256,209

37. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当期及び前期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
当期法人所得税負担額	685,624	776,672
一時差異による繰延税金変動額	312,338	286,884
税務上の欠損金による繰延税金変動額	15,218	18,851
資本に直接反映された繰延税金	(148,637)	(237,134)
法人所得税費用	864,543	845,274

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前当期純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
税引前当期純利益	3,896,915	3,457,386
適用税率による法人所得税	1,018,423	902,388
非課税収益	(4,520)	(2,710)
非控除費用	7,446	8,315
連結納税	(96,327)	(79,059)
法人所得税追納額（還付額）	(35,017)	13,375
その他（税率差異など）	(25,462)	2,965
法人所得税費用	864,543	845,274
実効税率	22.19%	24.45%

(3) 繰延税金資産（負債）の増減内訳

当期及び前期における繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	当期損益の 反映	その他の 包括損益の反映	期末残高
未収収益	(204,893)	22,510	-	(182,383)
未収金	(21,431)	(15,052)	-	(36,483)
公正価値測定金融商品	9,889	(149,942)	-	(140,053)
関連会社などに対する投資資産（注2）	62,686	(6,026)	-	56,660
繰延貸付付帯収益	(108,075)	(34,576)	-	(142,651)
有形固定資産の評価及び償却など	(105,528)	2,261	-	(103,267)
デリバティブ資産（負債）	(120,405)	(37,300)	-	(157,705)
預り負債	33,553	(6,274)	-	27,279
未払費用	63,659	44,349	-	108,008
確定給付負債	395,220	18,427	3,269	416,916
制度資産	(457,336)	5,915	-	(451,421)
その他の引当金	151,792	(78,729)	-	73,063

支払保証引当負債	31,637	13,309	-	44,946
圧縮記帳引当金	(46,759)	-	-	(46,759)
一時償却引当金	(140)	61	-	(79)
その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する有価証券評価損益	73,412	-	(128,810)	(55,398)
未払寄付金	37,669	19,935	-	57,604
貸倒引当金及び貸倒金	(324)	-	-	(324)
株式報酬に関する調整額	21	-	-	21
みなし配当	17,599	857	-	18,456
その他	74,238	26,761	(23,096)	77,903
小計	(113,516)	(173,514)	(148,637)	(435,667)
<繰越欠損金>				
時効満了預金の欠損金引当	190,184	(15,218)	-	174,966
<繰延税金資産及び負債として認識していない金額>				
関連会社などに対する投資資産 (注1、2)	52,983	(9,811)	-	43,171
合計	23,685	(178,921)	(148,637)	(303,872)

(注1) 持分法評価による税効果は、関連会社の投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

(注2) 当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々192,508百万ウォン、213,415百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々28,977百万ウォン、12,721百万ウォンです。

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注4）	期首金額	当期損益の 反映	その他の 包括損益の反映	期末残高 （注3）
未収収益	(184,714)	(20,179)	-	(204,893)
未収金	(23,772)	2,341	-	(21,431)
公正価値測定金融商品	93,519	(83,630)	-	9,889
関連会社などに対する投資資産	56,892	5,794	-	62,686
繰延貸付付帯収益	(133,273)	25,198	-	(108,075)
有形固定資産の評価及び償却など	(106,933)	1,405	-	(105,528)
デリバティブ資産（負債）	(48,271)	(72,134)	-	(120,405)

預り負債	37,047	(3,493)	-	33,554
未払費用	91,301	(27,641)	-	63,660
確定給付負債	339,906	(1,826)	57,140	395,220
制度資産	(478,463)	21,127		(457,336)
その他の引当金	67,598	84,194	-	151,792
支払保証引当負債	33,458	(1,821)	-	31,637
圧縮記帳引当金	(46,937)	177	-	(46,760)
一時償却引当金	(202)	62	-	(140)
その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する有価証券評価損益	365,791	-	(292,379)	73,412
未払寄付金	37,039	630	-	37,669
貸倒引当金及び貸倒金	(325)	1	-	(324)
株式報酬に関する調整額	21	-	-	21
みなし配当	17,068	531	-	17,599
その他	46,972	29,160	(1,894)	74,238
小計	163,722	(40,104)	(237,133)	(113,515)
<繰越欠損金>				
時効満了預金の欠損金引当	209,035	(18,851)	-	190,184
<繰延税金資産及び負債として認識していない金額>				
関連会社などに対する投資資産 (注1、2)	43,336	9,647	-	52,983
合計	329,421	(68,602)	(237,133)	23,686

- (注1) 持分法評価による税効果は、関連会社の投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。
- (注2) 当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々213,415百万ウォン、192,508百万ウォンです。また、前期末及び前々期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々12,721百万ウォン、28,977百万ウォンです。
- (注3) 2023年の地方税法改正により、法人所得税率に変更されており、これにより2024年以降に実現すると予想される繰延税金資産（負債）は26.4%を適用しました。
- (注4) 当行は企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外規定を適用して、グローバル・ミニマム課税の法律に関連する繰延税金資産及び負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

(4) 資本に直接加減する項目に関する法人所得税

当期及び前期における資本に直接付加されるか、差し引かれた法人所得税の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	第193（当）期末		第193（当）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	209,842	(55,398)	(278,075)	73,412	(128,810)
在外営業活動体の換算損益	26,038	(6,874)	(61,455)	16,224	(23,098)
確定給付制度の再測定要素	(315,173)	83,206	(302,790)	79,937	3,269
資本調整	9,207	(2,431)	1,085	(286)	2
合計	(70,086)	18,503	(641,235)	169,287	(148,637)

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	第192（前）期末		第192（前）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(278,075)	73,411	(1,380,342)	365,791	(292,380)
在外営業活動体の換算損益	(61,455)	16,223	(69,665)	18,460	(2,237)
確定給付制度の再測定要素	(302,790)	79,937	(86,026)	22,797	57,140
資本調整	1,085	(286)	2,373	(629)	343
合計	(641,235)	169,285	(1,533,660)	406,419	(237,134)

(5) 当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債

当期末及び前期末現在、当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第193（当）期	第192（前）期
当期法人所得税資産	前払法人所得税など	8,542	8,511
当期法人所得税負債	未払法人所得税（連結納税負担額）	194,141	118,716
	未払法人所得税	7,189	6,898
	合計	201,330	125,614

(6) 総額基準の法人所得税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前の総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人所得税資産と当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
繰延税金資産	3,243,875	2,242,922
繰延税金負債	3,547,747	2,219,236
当期法人所得税資産	510,262	608,266
当期法人所得税負債	703,050	725,369

(7) グローバル・ミニマム課税

2024年から適用されるグローバル・ミニマム課税の法律により、当行は各構成企業が属している各国の実効税率と最低税率の15%の差額に対して追加税額を納めなければなりません。但し、大部分の国で移行期間の適用免除規定が認められ、または実効税率が15%以上であるため、重要な水準の追加税額は発生しないと判断しています。従って、当行はグローバル・ミニマム課税に関わる当期法人所得税費用として認識した金額はありません。また、当行はグローバル・ミニマム課税に関して繰延税金資産及び負債の認識及び開示の例外規定を適用しており、グローバル・ミニマム課税に関わる繰延税金資産及び負債を認識しておらず、当該情報を開示していません。

38. 1株当たり利益

当期及び前期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
当期純利益	3,032,372	2,612,112
新種資本証券配当	(84,150)	(89,140)
普通株式に帰属する利益	2,948,222	2,522,972
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	1,859	1,591

当行は希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	発行済株式の加重平均株式数
第193（当）期	2024.01.01～2024.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506
第192（前）期	2023.01.01～2023.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
支払保証	確定支払保証	15,991,278	13,244,962
	未確定支払保証	4,928,290	4,226,835
	ABS及びABCP買入約定	6,754,751	6,881,137
	小計	27,674,319	24,352,934
約定	ウォン貸付約定	90,977,671	87,262,843
	外貨貸付約定	23,252,554	22,211,697
	その他	4,676,670	4,573,315
	小計	118,906,895	114,047,855
裏書手形	担保裏書手形	1,367	44
	無担保裏書手形	11,937,894	10,519,665
	小計	11,939,261	10,519,709
合計		158,520,475	148,920,498

(2) 支払保証引当負債

当期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193（当）期	第192（前）期
確定支払保証	15,991,278	13,244,962
未確定支払保証	4,928,290	4,226,835
ABS及びABCP買入約定	6,754,751	6,881,137
担保裏書手形	1,367	44
設定対象支払保証総額	27,675,686	24,352,978

支払保証引当負債	170,253	127,534
引当負債設定比率(%)	0.62	0.52

(3) 係争中の訴訟事件

当期末及び前期末現在、当行が被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐害行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補強するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐害行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	194	97,068	損害賠償など多数	
合計	197	138,691		

<第192（前）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還 請求の訴訟	1	2,000	原告は有限会社の持分を買収する譲受渡契約の締結時に譲渡人名義の当行預金に根質権を設定したが、その後、譲渡人が義務を履行しなかったため、当行に質権実行を要請したが、当行が断ると、質権設定されている預金の支払を請求する本訴訟を提起した。	1審進行中
小切手金の 支払請求の 訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支払提示したが、被詐取による事故申告により支払を断ると、当行を相手に小切手金の支払を求める本訴訟を提起した。	2審進行中
不当利得返還 請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	170	107,498	損害賠償など多数	
合計	173	144,594		

当行は、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当期末及び前期末に各々8,388百万ウォンと7,163百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) 元本及び利益保全信託

当期末及び前期末現在、元本保全及び元利金保全約定がある信託の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193（当）期	第192（前）期
元本保全約定	相場評価型	2,016,392	2,168,286
	帳簿価額評価型	1,284,725	1,372,607
	小計	3,301,117	3,540,893
元利金保全約定	帳簿価額評価型	1,859	1,833
合計		3,302,976	3,542,726
金銭信託元本		2,939,392	3,209,029
未払信託利益		363,584	333,697

当期以後、約定信託の運用結果によって損失が追加で発生する可能性があります。

(5) その他

当行は、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,673億ウォンと3,671億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当期末及び前期末現在、各々3,610億ウォンと3,441億ウォンです。

当行はH指数編入の株価連動特定金銭信託（ELT）の顧客損失について金融監督院の紛争調整基準案及び取締役会の決議により自律調整補償金を支払いました。一方、当期末現在の義務を履行するために支払う可能性の高い賠償見積額191億ウォンを引当金として認識しました。

また、4行の都市銀行の不当共同行為の有無に関する公正取引委員会の調査が進行中であり、その結果を現在は予測できません。

40. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
現金	2,119,821	2,009,999
支払準備預け金	11,420,315	10,732,094
その他の預け金	11,633,535	9,590,949
財務状態表上の現金及び預け金	25,173,671	22,333,042
使用制限預け金（注1）	(183,538)	(158,927)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(3,498)	(122,077)
合計	24,986,635	22,052,038

（注1） 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

(2) 当期及び前期における現金の流入及び流出がない取引の主要内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
貸付債権デット・エクイティ・スワップ	25,048	916
有形固定資産取得の未払金	1	92
無形資産取得の未払金	(132,270)	374,685
使用権資産の認識	237,988	240,025
リース負債の認識	206,749	200,867

(3) 当期及び前期における財務活動により発生した負債の変動内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	488,786	25,696,911	34,530,057	318,729	61,034,483
キャッシュ・フローの変 動	(9,420)	(5,318,929)	7,868,246	(137,566)	2,402,331
割引差金の償却	-	322	(36,665)	8,957	(27,386)
為替取引損益	-	1,460,459	1,136,231	13,079	2,609,769

ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	26,832	-	26,832
その他	(25,475)	-	-	175,484	150,009
期末金額	453,891	21,838,763	43,524,701	378,683	66,196,038

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	707,184	23,670,126	30,935,213	274,482	55,587,005
キャッシュ・フローの変 動	333	1,865,901	3,346,604	(135,504)	5,077,334
割引差金の償却	-	481	(15,058)	8,957	(5,620)
為替取引損益	-	160,403	55,931	(4,187)	212,147
ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	207,367	-	207,367
その他	(218,731)	-	-	174,981	(43,750)
期末金額	488,786	25,696,911	34,530,057	318,729	61,034,483

41. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第193（当）期	第192（前）期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	現金及び預け金	8,565	72,250
	貸付債権	312,811	295,329
	貸倒引当金	(328)	(420)
	その他の資産	3,114	2,081
	預り負債	185	66
	借入負債	16,337	45,872
新韓カンボジア銀行	現金及び預け金	666	670
	貸付債権	490,980	465,473
	貸倒引当金	(1,985)	(2,097)
	その他の資産	9,848	6,626
	借入負債	77,910	29,656
	引当負債	3	3
新韓カザフスタン銀行	現金及び預け金	1,014	348
	貸付引当金	(2)	(3)
	その他の資産	353	116
	引当負債	369	182
カナダ新韓銀行	現金及び預け金	274	991
	貸付債権	51,198	82,844
	貸倒引当金	(213)	(403)
	その他の資産	774	1,314
	預り負債	-	84
	借入負債	10,768	2,265

新韓銀行中国有限公司	現金及び預け金	7,507	20,372
	貸付債権	553	116,161
	貸倒引当金	(15)	(291)
	その他の資産	48	4,586
	預り負債	13,067	7,688
	借入負債	36,068	21,014
	引当負債	122	161
SBJ銀行	現金及び預け金	44,075	21,038
	貸付債権	14,700	109,599
	貸倒引当金	(32)	(82)
	その他の資産	1,534	1,394
	預り負債	2,253	3,862
	デリバティブ負債	-	1,538
	借入負債	93,313	241,605
	その他の負債	1,500	-
新韓バンク・ベトナム	現金及び預け金	1,037	11
	貸付債権	42,361	62,565
	貸倒引当金	(5)	(8)
	その他の資産	21	257
	預り負債	47,574	51,830
	デリバティブ負債	988	2,009
	借入負債	327,810	194,024
	引当負債	22	340
新韓インドネシア銀行	現金及び預け金	37	4
	デリバティブ資産	-	1,044
	貸付債権	536,550	477,078
	貸倒引当金	(2,137)	(2,116)
	その他の資産	3,185	2,630
	預り負債	4,898	4,991
	デリバティブ負債	3,059	5,144

メキシコ新韓銀行	貸付債権	205,065	159,886
	貸倒引当金	(821)	(711)
	その他の資産	2,027	1,307
	引当負債	17	15
信託	その他の負債	334,270	297,329
ストラクチャード・エンティティ	FVTPL金融資産	1,975,253	2,220,964
	デリバティブ資産	9,849	8,673
	貸付債権	489,218	579,602
	貸倒引当金	(3,263)	(3,035)
	その他の資産	69,135	53,998
	預り負債	43,492	51,719
	デリバティブ負債	9,179	16,500
	引当負債	73,171	58,051
	その他の負債	2,989	2,895
受益証券	預り負債	348	808
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,103	2,856
	預り負債	12	22
	当期法人所得税負債	194,141	118,716
	その他の負債	76,758	65,424
3) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ資産	4,919	227
	貸付債権	89,890	35,524
	貸倒引当金	(11)	(5)
	その他の資産	1,467	1,173
	預り負債	233,844	197,205
	デリバティブ負債	156,429	54,151
	引当負債	1,075	739
	その他の負債	28,551	28,470

新韓投資証券	現金及び預け金	9	8
	FVTPL金融資産（注2）	4,580	3,939
	デリバティブ資産	1,810	11,114
	貸付債権	136	384
	貸倒引当金	(1)	-
	その他の資産（注1）	5,333	11,076
	預り負債	720,468	731,856
	デリバティブ負債	18,852	1,892
	引当負債	322	155
	その他の負債	28,881	39,710
新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	127,999	22,351
	その他の資産	144,720	209,269
	預り負債	111,806	189,653
	デリバティブ負債	1,385	24,866
	引当負債	18	20
	その他の負債	4,841	8,619
新韓キャピタル	貸付債権	140,000	280,000
	貸倒引当金	(16)	(30)
	その他の資産	36	124
	預り負債	1,717	1,093
	引当負債	7	10
	その他の負債	16,864	13,152
済州銀行	貸付債権	-	1,825
	貸倒引当金	-	(1)
	その他の資産	-	1
	預り負債	1,515	2,418
	その他の負債	2,139	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	2,402	34,456
	預り負債	25,748	9,670
	その他の負債	503	417
新韓DS	その他の資産	32,974	31,395
	預り負債	1,019	1,128
	その他の負債	17,129	8,035

新韓貯蓄銀行	その他の負債	17,136	10,356
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	18,831	22,177
	その他の負債	396	398
新韓エーアイ（注4）	預り負債	-	30
新韓REITs運用	預り負債	17,915	8,361
	その他の負債	126	371
新韓資産信託	貸付債権	3,397	3,606
	預り負債	171,571	189,534
	その他の負債	315	406
新韓ベンチャー投資	預り負債	10	8,041
	その他の負債	-	14
新韓EZ損害保険	預り負債	21	170
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	預り負債	555	289
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	預り負債	124	364
IMMロングターム・ソリューションPEF（注4）	預り負債	-	3
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	預り負債	5,233	5,435
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ資産	14,744	4,282
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ資産	588	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ 資産	2,538	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ 資産	431	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	2,547	-
	デリバティブ負債	-	204
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	6,083	1,158
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託4-B号	デリバティブ資産	7,832	-
	デリバティブ負債	-	1,730

新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ資産	842	-
	デリバティブ負債	-	32
グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門私募特別資産1号	デリバティブ資産	671	-
SOF V一般私募第1号	デリバティブ資産	60	-
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第8号	デリバティブ負債	2,143	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
金融貯蓄情報センター	預り負債	3	7
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資	預り負債	852	923
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	預り負債	1,340	1,134
	貸付債権	33,000	33,000
	貸倒引当金	(30)	(36)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社（注3）、（注4）	預り負債	-	206
ウェブテクノロジー	預り負債	115	17
ケスケードテック	預り負債	35	-
テックフィンレーティングス（注5）	預り負債	21,611	-
韓国デジタル資産受託（注4）	預り負債	-	34
BNPパリバカード生命保険	預り負債	5,559	2,984
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	1
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	4,339	2,229
新韓－タイム第1号新技術投資組合	預り負債	64	151
シージェイエル第1号私募投資	預り負債	-	265
エスビーシーピーエフブイ	預り負債	105	13,113
	貸付債権	734,600	-
	貸倒引当金	(406)	-
エヌエイチージェイアン－アイビーケ イシーレーベル新技術組合	預り負債	59	301
コリアクレジットビューロー	預り負債	24	640
韓国金融安全	預り負債	131	132
コドクカンイル1ピーエフブイ	預り負債	4	11

コドクカンイル10ピーエフブイ	貸付債権	-	1,100
	貸倒引当金	-	(5)
	預り負債	11,899	7,568
アイピクセル	預り負債	717	11
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	-	1
キャップストーン一般私募 不動産投資信託26号	預り負債	-	1
スティックエーエルティーグローバル 第2号私募投資	預り負債	2,207	-
イファ専門投資型私募不動産 投資信託31号	貸付債権	14,000	-
	貸倒引当金	(27)	-
新韓－シージェイ技術革新ファンド第1 号	預り負債	3,100	-
イーデンセントラル	預り負債	1,170	-
5) 主要経営者			
貸付債権		3,403	5,005
貸倒引当金		(1)	(2)
引当負債		1	2

(注1) リース使用权資産が含まれています。

(注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

(注3) 関連会社の子会社との取引内訳も含まれています。

(注4) 当期中、特殊関係者から除外されました。

(注5) ザゾーンテックフィンからテックフィンレーティングスに社名を変更しました。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第193（当）期	第192（前）期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	14,051	12,294
	受取手数料	434	206
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	92	177
新韓カンボジア銀行	受取利息	23,726	26,447
	受取手数料	790	549
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	111	(219)
	支払利息	(250)	(1)
新韓カザフスタン銀行	受取利息	107	361
	受取手数料	294	356
	その他の収益	-	837
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	162
	その他の費用	(187)	-
カナダ新韓銀行	受取利息	4,958	3,810
	受取手数料	404	405
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	189	(98)
	支払利息	(3)	(5)
新韓銀行中国有限公司	受取利息	2,009	8,524
	受取手数料	174	417
	その他の収益	39	29
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	276	172
	支払利息	(1,583)	(64)

SBJ銀行	受取利息	3,841	4,679
	受取手数料	885	1,086
	デリバティブ関連利益	8,164	709
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	50	50
	支払利息	(78)	(40)
	デリバティブ関連損失	(564)	(1,847)
	その他の費用	(7,601)	(430)
新韓バンク・ベトナム	受取利息	767	42
	受取手数料	1,843	1,750
	デリバティブ関連利益	611	1,359
	その他の収益	319	191
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	3	9
	支払利息	(17,056)	(16,310)
新韓インドネシア銀行	受取利息	31,916	27,672
	受取手数料	1,643	766
	デリバティブ関連利益	2,122	2,758
	デリバティブ関連損失	(1,051)	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(21)	(773)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	363	283
メキシコ新韓銀行	受取利息	9,973	10,304
	受取手数料	177	555
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(110)	(175)
	その他の費用	(3)	(10)
信託	受取手数料	18,737	18,935
	支払利息	(8,895)	(8,192)

ストラクチャード・エンティティ	受取利息	99,369	110,172
	受取手数料	37,077	23,601
	デリバティブ関連利益	11,137	34,988
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(228)	(2,596)
	支払利息	(27)	(21)
	デリバティブ関連損失	(14,073)	(28,906)
	その他の費用	(14,998)	(7,745)
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	3	2
	その他の収益	2,126	1,523
	支払利息	(457)	(514)
	支払手数料	(46,442)	(41,682)
	その他の費用	(77)	(402)
3) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	3,998	7,193
	受取手数料	166,885	176,704
	デリバティブ関連利益	4,699	1,672
	その他の収益	6,786	6,312
	支払利息	(3,087)	(899)
	支払手数料	(9,848)	(8,427)
	デリバティブ関連損失	(108,745)	(15,408)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(3)	60
	その他の費用	(352)	(288)

新韓投資証券	受取利息	111	149
	受取手数料	4,548	4,243
	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	236	137
	デリバティブ関連利益	23,843	48,754
	その他の収益	9,675	8,331
	支払利息	(11,230)	(15,851)
	デリバティブ関連損失	(98,262)	(36,773)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	2	-
	その他の費用	(660)	(417)
新韓ライフ生命保険	受取手数料	9,536	3,557
	デリバティブ関連利益	167,247	36,654
	その他の収益	4,217	3,639
	支払利息	(3,052)	(2,620)
	支払手数料	(6)	(576)
	デリバティブ関連損失	(3,120)	(16,823)
	その他の費用	2	-
新韓キャピタル	受取利息	14,123	5,986
	受取手数料	66	27
	その他の収益	1,408	1,157
	支払利息	(570)	(478)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	15	(30)
	その他の費用	-	6
済州銀行	受取利息	1	2
	その他の収益	689	635
	支払利息	(74)	(71)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	1	1

新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	(689)	8,251
	受取手数料	41	37
	デリバティブ関連利益	222	262
	その他の収益	154	141
	支払利息	(42)	(130)
	支払手数料	(1,691)	(1,432)
新韓DS	受取手数料	1	4
	その他の収益	1,374	1,014
	支払利息	(471)	(246)
	その他の費用	(96,288)	(82,313)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	833	1,295
	その他の収益	1,259	939
	支払利息	(2)	(322)
	その他の費用	(478)	-
新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	24	44
	その他の収益	171	168
	支払利息	(580)	(803)
新韓REITs運用	支払利息	(403)	(191)
新韓エアアイ（注3）	その他の収益	17	102
	支払手数料	-	(6,365)
	支払利息	(350)	-
新韓資産信託	受取利息	(4,040)	(3,960)
	受取手数料	20	25
	支払利息	(3,025)	(1,952)
	支払手数料	(9)	(25)
新韓ベンチャー投資	受取手数料	-	1
	支払利息	(30)	(287)
	支払手数料	(577)	-
新韓EZ損害保険	受取手数料	7	5
	支払手数料	(305)	-
	その他の費用	(329)	-
ワン新韓コネク ト新技術投資組合第1号	受取手数料	26	13
	支払利息	-	(8)

ワン新韓コネク ト新技術投資組合第2号	受取手数料	6	4
	支払利息	-	(10)
IMMロングターム・ソリューション PEF（注3）	支払利息	-	(2)
	受取手数料	24	-
新韓ハイパーコネク ト投資組合1号	支払利息	(15)	(6)
	受取手数料	20	3
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	30,458	9,715
	デリバティブ関連損失	(17)	(34)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光専門 投資型私募特別資産投資信託	デリバティブ関連利益	595	2,311
新韓AIM不動産ファンド15号	デリバティブ関連利益	2,846	-
	デリバティブ関連損失	(252)	(6)
新韓AIM再間接ファンド6-A号	デリバティブ関連利益	431	-
生涯所得TIF混合資産	デリバティブ関連利益	70	18
安心持続型TDF2035	デリバティブ関連利益	189	42
新韓AIM再間接ファンド4号	デリバティブ関連利益	2,751	1,965
	デリバティブ関連損失	-	(354)
新韓AIM不動産ファンド第22-A号	デリバティブ関連利益	4,925	2,095
新韓AIMクレジット第4-B号	デリバティブ関連利益	8,938	-
	デリバティブ関連損失	-	(1,957)
イタリアVENETA道路インフラ 専門私募特別資産	デリバティブ関連利益	1,122	2,025
	デリバティブ関連損失	-	(105)
グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門私募特別資産1号	デリバティブ関連利益	671	932
	デリバティブ関連損失	-	(480)
SOF V一般私募第1号	デリバティブ関連利益	60	-
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号（注4）	デリバティブ関連損失	-	(1,876)
教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号（注4）	デリバティブ関連利益	-	617
安心持続型TDF2030（注3）	デリバティブ関連利益	-	44
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第8号	デリバティブ関連損失	(2,143)	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			

BNPパリバカード生命保険	受取手数料	946	3,695
	支払利息	(12)	(57)
韓国金融安全	受取手数料	4	4
コリアクレジットビューロー	受取手数料	11	14
コドクカンシル1ピーエフバイ	受取利息	-	143
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	20
エスピーシーピーエフバイ	受取手数料	6,590	-
	支払利息	(13)	(13)
	受取利息	23,498	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(406)	-
コドクカンシル10ピーエフバイ	受取利息	5	69
	支払利息	(295)	(647)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	5	4
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	(2)	(10)
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	受取利息	1,703	1,841
	支払利息	(2)	(2)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	(8)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(12)	(4)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社（注2）、（注3）	支払利息	(4)	(2)
	デリバティブ利益	8,220	-
ケスケードテック	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	6	-
テックフィンレーティングス（注5）	受取手数料	2	-
	支払利息	(726)	-
松坡ビズクラスターピーエフバイ	受取手数料	9,178	-
	支払利息	(1)	-
エヌエイチージェイアン－アイビーケ イシー レーベル新技術組合	支払利息	(6)	(12)
スティックエーエルティー グローバル第2号	支払利息	(3)	-

イファ専門投資型私募 不動産投資信託31号	受取利息	746	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(27)	-
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	支払利息	(1)	(1)
アイピクセル	支払利息	(1)	-
イーデンセントラル	支払利息	(2)	-
新韓－シージェイ 技術革新ファンド第1号	支払利息	(25)	-
5) 主要経営者			
受取利息		133	242

- (注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。
- (注2) 関連会社の子会社との取引内訳も含まれています。
- (注3) 当期中、特殊関係者から除外されました。
- (注4) 前期中、特殊関係者から除外されました。
- (注5) ザゾーンテックフィンからテックフィンレーティングスに社名を変更しました。

(3) 主要経営者に対する給付

当期及び前期における主要経営者に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第193（当）期	第192（前）期
短期従業員給付	10,513	11,530
退職給付	367	364
株式報酬	6,724	6,170
合計	17,604	18,064

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第193（当）期	第192（前）期	
新韓銀行中国有限公司	60,313	77,952	金融保証（支払保証書方式）
	2,230	-	履行保証（支払保証書）
新韓カンボジア銀行	735	645	金融保証（支払保証書方式）
新韓カザフスタン銀行	19,356	20,955	金融保証（支払保証書方式）
	29,400	-	金融保証（保証信用状方式）
	18,602	3,958	支払保証約定
新韓バンク・ベトナム	31,888	497,580	金融保証（支払保証書方式）
メキシコ新韓銀行	14,700	10,315	未使用貸付限度
ストラクチャード・エンティティ (注1)	4,507,886	5,200,289	ABCP買入約定
	263,935	242,002	未使用貸付限度
	861	1,991	支払保証約定
	882,895	1,070,828	証券引受約定（注2）
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	347,299	383,836	未使用貸付限度
新韓カード	332,360	433,221	未使用貸付限度
	19,992	36,877	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,000	100,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカーディフ生命保険	-	10,000	未使用貸付限度
エスビーシーピーエフブイ	65,400	-	未使用貸付限度
主要経営者	2,801	3,241	未使用貸付限度
合 計	6,759,653	8,152,690	

(注1) ストラクチャード・エンティティに対するABCP買入約定の保証金額はABCP買入約定金額から事業年度末現在の既に関入して保有しているABCP残高を差し引いた残高です。

(注2) 当該金額は当行と同一支配会社の子会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

また、当行は上記の支払保証以外に子会社の借入金などに対してLOC（Letter of Comfort）を提供しています。

(5) 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第193（当）期		第192（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	614,599	456,878	484,341	475,332
同一支配会社	新韓ライフ生命保険		-	-	10,008	10,008
合計			614,599	456,878	494,349	485,340

2) 当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第193（当）期	第192（前）期

連結対象 子会社	マエストロワイエス	担保信託	-	54,000
	ブライトウンジョン	担保信託	54,000	54,000
		株式	44,400	44,400
	マエストロイアル	不動産	78,000	78,000
	マエストロコンドク	不動産	-	48,600
	ジーアイビーデミョン第一次	担保信託	-	84,000
	リッチゲートジーエス	不動産及び 売上債権信託	120,000	120,000
		担保信託及び 売上債権信託	180,000	-
	マエストロディキューブ	不動産	60,000	60,000
	マエストロディーエス	担保信託	-	318,000
	ジーアイビージェイディーティー	担保信託	36,000	49,200
		保証金返還債権	36,000	49,200
		株式	36,000	36,000
	ジーアイビーワイビー	不動産	71,520	23,520
	エスブライト弘大	不動産	169,920	169,920
	エスブライト板橋	担保信託	44,400	48,000
	エスタイガーエネルギー	不動産	-	48,000
	エスタイガー済州	不動産	-	30,000
	リッチゲート新設	不動産	14,280	14,280
	エスタイガーケイ	不動産	-	96,000
	ジーアイビー沙下	株式	-	33,800
	ジーアイビー麻谷	担保信託及び株式	288,000	288,000
	リッチゲート龍山	担保信託	-	72,000
	ジーアイビーエスティ第二次	担保信託	-	38,400
	ジーアイビー斗月	株式	24,000	24,000
	ジーアイビー海雲台	株式	37,200	37,200
	エスタイガーファースト	担保信託	36,000	36,000
	ジーアイビーチョウォール	株式	24,000	24,000
	リッチゲートボックス	不動産及び預金	86,222	86,222
	リッチゲートアルファ	不動産	768,000	768,000
	リッチゲートジャソク	不動産	79,080	79,080
	ジーアイビー新村	不動産	98,400	98,400

	リッチゲートエヌ	不動産	42,840	42,840
	新韓ジーアイビー華城	株式	36,000	36,000
	新韓ジーアイビー未来	株式	12,000	12,000
	ジーアイビー豊舞	担保信託及び株式	84,500	84,500
	ジーアイビー沙火	株式	48,000	48,000
	リッチゲート江南	不動産	-	48,000
	ジーアイビーワイディー	不動産	3,600	3,600
	ジーアイビー馬場	担保信託	-	22,800
	リッチゲート江西	担保信託	48,000	48,000
	リッチゲートエイチ	担保信託	60,000	60,000
	エスタイガークリーン	担保信託	54,000	54,000
	エスソリューションワイディー	担保信託	180,000	180,000
	エスプロジェクトダブリュー	保証金返還債権	105,000	-
	リッチゲートワイエス	不動産	54,000	-
	ジーアイビサリープール	担保信託	120,000	-
	エスプロジェクトニューワールド	保証金返還債権	240,000	-
	エスプロジェクトモリッツ	担保信託	72,000	-
	マエストロディーエス第二次	担保信託	360,000	-
	エスプロジェクトザリッツ	担保信託	42,000	-
	リッチゲートエイチ第二次	担保信託	60,000	-
同一支配会社	新韓投資証券	預金	267,100	309,650
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	152,578	10,000
	新韓キャピタル	国債及び社債	234,000	364,000
	新韓カード	預金	180	180
		債権	237,986	237,986
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	BNPパリバカード生命保険	国債・公債	-	2,400
	エスビーシーピーエフブイ	担保信託	960,000	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	39,600
	イファ専門投資型私募不動産31号	担保信託	16,800	-
主要経営者		不動産	6,799	4,417
		預金など	1,466	1,127
		保証書	2,132	1,308

合計	5,966,003	4,660,630

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
連結対象 子会社	新韓銀行中国有限公司	116,161	5,442	(121,050)	553
	新韓バンク・ベトナム	62,565	580,552	(600,756)	42,361
	カナダ新韓銀行	82,844	114,632	(146,278)	51,198
	ヨーロッパ新韓銀行	295,329	546,727	(529,245)	312,811
	新韓カンボジア銀行	465,473	394,562	(369,055)	490,980
	メキシコ新韓銀行	159,886	245,554	(200,375)	205,065
	新韓インドネシア銀行	477,078	410,342	(350,870)	536,550
	SBJ銀行	109,599	210,290	(305,189)	14,700
	ストラクチャード・エンティ ティ	579,602	532,757	(623,141)	489,218
同一支配会社	新韓カード	35,524	58,352	(3,986)	89,890
	済州銀行	1,825	-	(1,825)	-
	新韓キャピタル	280,000	24,128	(164,128)	140,000
	新韓投資証券	384	394	(642)	136
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル10ピーエフブ イ	1,100	-	(1,100)	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	ケスケードテック	-	66	(66)	-
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	-	28,000	(14,000)	14,000
	エスピーシーピーエフブイ	-	795,700	(61,100)	734,600
主要経営者		5,005	1,493	(3,095)	3,403
合計		2,705,375	3,983,166	(3,530,076)	3,158,465

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
連結対象 子会社	新韓銀行中国有限公司	1,024	296,308	(181,171)	116,161
	新韓バンク・ベトナム	62,981	421,143	(421,559)	62,565
	カナダ新韓銀行	56,123	95,080	(68,359)	82,844
	ヨーロッパ新韓銀行	263,294	452,777	(420,742)	295,329
	新韓カンボジア銀行	615,908	462,792	(613,227)	465,473
	メキシコ新韓銀行	177,422	205,362	(222,898)	159,886
	新韓インドネシア銀行	443,555	189,812	(156,289)	477,078
	SBJ銀行	120,394	283,233	(294,028)	109,599
	新韓カザフスタン銀行	38,019	-	(38,019)	-
	ストラクチャード・エンティ ティ	232,613	566,177	(219,188)	579,602
同一支配会社	新韓カード	407,242	28,704	(400,422)	35,524
	済州銀行	1,906	1,892	(1,973)	1,825
	新韓キャピタル	-	281,621	(1,621)	280,000
	新韓投資証券	-	385	(1)	384
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	6,825	-	(6,825)	-
	コドクカンイル10ピーエフブ イ	3,100	-	(2,000)	1,100
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	43,000	33,000	(43,000)	33,000
主要経営者		6,563	3,154	(4,712)	5,005
合計		2,479,969	3,321,440	(3,096,034)	2,705,375

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

2) 当期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第193(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分			期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額
負債	企業					
借入負債	連結対象 子会社	ヨーロッパ新韓銀行	45,872	77,864	(107,399)	16,337
		SBJ銀行	241,605	232,396	(380,688)	93,313
		カナダ新韓銀行	2,265	14,548	(6,045)	10,768
		新韓銀行中国有限公司	21,014	217,033	(201,979)	36,068
		新韓バンク・ベトナム	194,024	1,730,089	(1,596,303)	327,810
		新韓カンボジア銀行	29,656	227,673	(179,419)	77,910
預り負債 (注2)	同一支配会社	新韓投資証券	44,971	190,035	(41,518)	193,488
		新韓カード	50,195	150,000	(50,000)	150,195
		新韓ファンドパートナーズ	15,000	-	-	15,000
		新韓資産信託	50,172	85,243	(57,142)	78,273
		新韓ライフ生命保険	31,245	-	(16,650)	14,595
		新韓REITs運用	8,100	11,900	(3,000)	17,000
		新韓ベンチャー投資	8,000	-	(8,000)	-
		新韓エアアイ	-	31,000	(31,000)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチージェイアン — アイビーケイシーレーベル新技術	248	-	(189)	59
		シージェイエル第1号 私募投資	265	-	(265)	-
		テックフィン レイティンス（注3）	-	24,000	(6,000)	18,000
		新韓シージェイ技術革新 ファンド第1号	-	3,100	-	3,100
合計			742,632	2,994,881	(2,685,597)	1,051,916

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注3) ザゾーンテックフィンからテックフィンレーティングスに社名を変更しました。

<第192（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額
負債	企業					
借入負債	連結対象 子会社	ヨーロッパ新韓銀行	102,855	104,981	(161,964)	45,872
		SBJ銀行	161,647	459,305	(379,347)	241,605
		カナダ新韓銀行	15,163	11,786	(24,684)	2,265
		新韓銀行中国有限公司	108,432	47,863	(135,281)	21,014
		新韓バンク・ベトナム	370,145	1,262,163	(1,438,284)	194,024
		新韓カンボジア銀行	30,415	122,795	(123,554)	29,656
預り負債 (注2)	連結対象子会社	エスタイガーゲームズ	1,033	4	(1,037)	-
	同一支配会社	新韓投資証券	497,743	26,495	(479,267)	44,971
		新韓カード	595	50,000	(400)	50,195
		新韓資産運用	10,341	-	(10,341)	-
		新韓ファンド パートナーズ (注3)	5,000	29,000	(19,000)	15,000
		新韓DS	3,000	-	(3,000)	-
		新韓資産信託	100,000	50,172	(100,000)	50,172
		新韓ライフ生命保険	24,565	10,980	(4,300)	31,245
		新韓REITs運用	3,000	6,100	(1,000)	8,100
		新韓ベンチャー投資	10,500	5,000	(7,500)	8,000
		IMMロングターム ソリューションPEF	609	-	(609)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社 (注4)	エヌエイチージェイア ン－ アイビーケイシー レーベル新技術	-	335	(87)	248
		シージェイエル第1号 私募投資	603	-	(338)	265
合計			1,445,646	2,186,979	(2,889,993)	742,632

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注3) 2023年4月3日付で社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

(注4) 前期、特殊関係者から除外された、ディープ・ブルー第1号私募投資会社の預り負債400百万ウォンが期首から除外されました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第193（当）期	第192（前）期
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,388,794	1,507,630
	新韓カード	デリバティブ約定	1,232,150	715,529
	新韓投資証券	デリバティブ約定	361,948	666,955
	新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資	デリバティブ約定	30,899	29,103
	新韓BNPPアメリカネバタ州 太陽光シニアローン	デリバティブ約定	7,350	-
	新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	42,296	30,715
	新韓AIM不動産専門投資型 私募第22-A号	デリバティブ約定	47,168	26,573
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ約定	224,028	196,505
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ第1号	デリバティブ約定	26,489	-
	新韓AIMクレジット専門投資型私募 投資信託第4-B号	デリバティブ約定	76,022	66,682
	新韓AIM 再間接一般私募 投資信託第6-A号	デリバティブ約定	4,900	-
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	26,917	-
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託	デリバティブ約定	36,750	-

子会社	新韓バンク・ベトナム	デリバティブ約定	22,261	41,864
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	136,168	145,962
	MPC栗村1号機	デリバティブ約定	10,900	28,200
	新韓エスラッセル	デリバティブ約定	-	11,250
	マエストロコンドク	デリバティブ約定	-	40,000
	エスリディバイン第十次	デリバティブ約定	-	40,000
	ジーアイビーデミョン第一次	デリバティブ約定	-	50,000
	マエストロディーキューブ	デリバティブ約定	-	50,000
	エスタイガー第十次	デリバティブ約定	75,000	175,000
	ジーアイビーカウンティ第一次	デリバティブ約定	-	20,740
	エスタイガーエネルギー	デリバティブ約定	-	38,818
	エスタイガーケイ	デリバティブ約定	-	80,000
	エスブライト板橋	デリバティブ約定	37,000	40,000
	エスタイガーリップ	デリバティブ約定	-	30,000
	ブライトウンジョン	デリバティブ約定	37,000	37,000
	ジーアイビーエイチシー第一次	デリバティブ約定	-	31,053
	リッチゲート新設	デリバティブ約定	-	11,900
	MPC栗村2号機	デリバティブ約定	30,600	36,100
	エスタイガー済州	デリバティブ約定	-	25,000
	エスタイガーファースト	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスブライトエルディーシー	デリバティブ約定	50,000	50,000
	ジーアイビーエーエル第一次	デリバティブ約定	33,841	31,580
	リッチゲートエン	デリバティブ約定	-	13,900
	リッチゲートアルファ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	リッチゲートジャソク	デリバティブ約定	-	14,000
	オーエスエイチシー	デリバティブ約定	34,040	31,766
	エスタイガーエヌエム	デリバティブ約定	-	100,000
	エスタイガーエクス第二次	デリバティブ約定	-	40,000
	エスタイガーエイチ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	新韓ディスプレイ第四次	デリバティブ約定	100,000	100,000
	ジーアイビーポーター第二次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスソリューションビオ	デリバティブ約定	7,100	66,200
	エスタイガーイエムティー	デリバティブ約定	150,000	150,000

	エスタイガーエルピーディー	デリバティブ約定	150,000	150,000
	エスエイチロード第二次	デリバティブ約定	20,000	20,000
	エスタイガーモービル	デリバティブ約定	50,000	-
	エスプロジェクト・ニューワールド	デリバティブ約定	50,000	-
	エスタイガーエイチ第二次	デリバティブ約定	80,000	-
	エスブライトエネルギー	デリバティブ約定	50,000	-
合 計			4,789,621	5,100,025

(8) 重要な持分取引

当期及び前期中、特殊関係者との重要な持分取引の内訳は次の通りです。

<第193（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社 及び 子会社	新韓エスケース企業財務安定私募投資	9,338	9,983	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	300	13,738
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	6,776	-
	ピーティーエス第2号私募投資	2,920	-	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	18,000	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合 1号	1,703	-	-
	エスビーシーピーエフバイ	4,375	-	-
	松坡ビズクラスターピーエフバイ	7,200	-	-
	テックフィンレーティングス	27,000	-	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-	-
	Credila Financial Services	250,270	-	-
	新韓第2号私募投資専門会社	-	33,840	11,003
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフバイ	-	-	148
	コドクカンイル10ピーエフバイ	-	-	149
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	-	5,321
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合 1号	18,000	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	240	-
	新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	144,747	-	19,731
	新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	-	-	240
	新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	82	-	-

同一支配会社	新韓BNPP本浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	2,514	121
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	7,566	1,661
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	1,426	2,514	822
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	11,862	826
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	3,609	124	1,244
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,350	141	571
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	7,956	428
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	100	-	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	3,241	280	1,896
	新韓デジタルニューディール・ビティエル一般私募混合資産投 資信託	9,377	223	694
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	1,734	416
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,855	4,507
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	6,230	60	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	14,000	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	3,000	1,941	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	2,727	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-	-
	新韓ーLS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	5,511	-	160
	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号 一般私募投資信託	8,000	-	304
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	7,459	938	706
	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	150,613	14,932	-
	新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	1,640	899	288
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	20,319	-	-
	新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	32,807	-	262
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	16,390	964	390
	新韓Global Green Wayヨーロッパインフラ一般私募特別資産第1 号	7,605	-	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	8,180	-	27
	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	1,200	-	-

及び 同一支配会社の 関連会社	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	27,054	-	-
	新韓TheCredit2一般私募混合資産投資信託	10,000	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	10,000	-	-
	新韓TheCreditProject1一般私募混合資産投資信託	8,000	-	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	21,554	7,404
	新韓BNPP ビーエスシーティー専門投資型私募特別資産投資信託	-	18,813	13,116
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	77	143
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,521	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	14,088	21,289	2,974
	イジース一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,750	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	11,272	604	460
	トラストーングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	607	-	-
	新韓ウィベンチャーデブ1号私募投資	990	-	-
	ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資	-	119	-
	新韓秀セカンダリー投資組合	3,150	-	-
	新韓－Neo 素材部品装備投資組合	-	3,390	128
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	2,930	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	15,000	945	-
	新韓マーケットフロンティア投資組合3 号	1,200	-	-
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	3,374	548
	ベンチャーKーコンテンツ投資組合	3,000	-	-
	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	803	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資 一般私募投資信託第2号	2,475	-	-
	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	1,474
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	-	-	21
	新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	3,321	370
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券投資信託第1号	-	-	947
	新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	66
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産 投資信託第2号	-	-	169
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	127
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	460	156
	新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	673
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	929

	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第8号	44,100	-	-
	合計	990,908	192,039	95,403

<第192（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社 及び 子会社	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	1,000	-
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	1,963	1,368
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券6号	105	-	105
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券7号	105	-	105
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	-	208	-
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	-	6,130	-
	新韓エスケエス企業財務安定私募投資	6,682	298	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	612	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	-	309	-
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	450	-	-
	ビーティーエス第2号私募投資	2,200	-	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	15,200	-	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	-	199	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合第1号	319	-	-
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	-	260	-
	エスビーシーピーエフブイ	1,875	-	-
	新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	-	1,205	-
	SBJ銀行	48,463	-	-
	新韓カンボジア銀行	126,526	-	-
	新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	105,585	-	13,003
	新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	-	-	60
	新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	3,384	-	-
	韓国リアルアセットホーチミンオフィス 一般私募不動産投資信託	159	-	-

新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	10,147	1,428
新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,822	186
新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	8,821	405
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	1,204	3,199	332
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	48	-	-
新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	212	7,238	2,349
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,389	-
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	78	-	-
新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	7,471	124	1,244
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,298	772	533
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	-	-
新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-	-
新韓持続可能経営ESG債券 専門投資型私募証券投資信託第1号	-	8,779	183
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,250	-	-
新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-	-
新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,339	9	1,018
新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	2,100	-	-
新韓デジタルニューディール・ビティエル 一般私募混合資産投資信託	9,414	23	210
新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,619	4,479
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	4,335	398	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	12,500	-	-
新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募投資信託第2号	8,154	-	-
新韓-KT物流一般私募不動産投資信託第1号	20	-	-
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	8,082	-	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-	-
新韓-LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	13,218	-	-
新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	6,255	-	-
新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	21,376	-	-

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	12,894	-	-
	新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	6,125	-	-
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	10,702	-	-
	新韓企業オポチュニティー一般私募混合資産投資信託	11,807	-	-
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	1,213	-	-
	新韓Thecredit1一般私募混合資産投資信託	10,000	-	-
	DB交換社債一般私募証券投資信託第2号	2,000	-	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	6,993	42
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	11,610	631
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	877	471
	新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	18,743	13,562
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	2	-	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	2,690	268
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	1,575	386
	シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	-	1,312	-
	パロスDK専門投資型私募証券投資信託	-	635	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	10,989	6,443	2,675
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	1,396	-	1,366
	イジーズ一般私募不動産子投資信託第517の1号	18,500	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	4,211	-	-
	新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	292	248
	新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	1,500	-	-
	新韓秀セカンダリー投資組合	1,350	-	-
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	-	-
	ティーアンドエフ2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資	-	842	42
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	6,997	468
	ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	226	-
	エヌエイチ教保AIソリューション新技術投資組合	-	2,192	800
	エスケイエス－ヨズマ新技術投資組合第1号	-	2,070	-
	ケーストンユニコン私募投資	-	2,250	1,516
	フォワード－NBH新技術事業投資組合第1号	2,000	-	-
	キウム素部装第3号新技術事業投資組合	2,000	-	-
	ブイエルジグラ二次私募投資	9,000	-	-

	スクエアニューパラダイム投資組合1号	2,000	-	-
	キウムータイムアニメーション新技術事業投資組合	2,000	-	-
	アセントーウェルカム新技術事業投資組合第2号	3,000	-	-
	合計	624,121	129,271	49,528

- (9) 当行と特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当期及び前期中、当行が新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々 7,173,418 百万ウォン及び5,335,149 百万ウォンであり、売却した金額は各々 2,912,063 百万ウォン及び 1,240,173 百万ウォンです。
- (11) 当期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々 138,777 百万ウォンと187,228百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々5,921 百万ウォンと22,026百万ウォンです。
- (12) 当期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードから提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々67,253百万ウォンと67,346百万ウォンです。
- (13) 当期中、当行は新韓エーアイのAI開発セグメントとの資産譲受・譲渡取引を通じて資産を取得しており、当該金額は5,456百万ウォンです。

42. 信託セグメントの経営成績

- (1) 信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第193（当）期	第192（前）期	第193（当）期	第192（前）期
連結対象	3,385,677	3,603,114	177,961	266,404
連結非対象	120,287,297	122,245,925	2,802,204	2,608,100
合計	123,672,974	125,849,039	2,980,166	2,874,504

- (2) 当期末及び前期末現在、信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
信託勘定未払金	8,501,582	6,828,250
預り負債	7,163	9,533
信託報酬未収収益	55,778	53,697
未払利息	4,886	5,547

(3) 当期及び前期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193（当）期	第192（前）期
信託業務運用収益	191,676	199,393
中途解約による受取手数料	2,317	1,476
預り負債の支払利息	264	590
信託勘定未払金の支払利息	227,518	165,757

[次へ](#)

재무상태표

제193(당)기 기말 2024년 12월 31일 현재

제192(전)기 기말 2023년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행

(단위 : 백만원)

과목	제193(당)기 기말	제192(전)기 기말
자 산		
1. 현금및예치금 (주석3,5,8,40,41)	25,173,671	22,333,042
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주석3,6,41)	25,892,162	23,484,168
3. 파생상품자산 (주석3,7,41)	7,400,039	3,262,590
4. 실각후원가측정대충채권 (주석3,8,41)	351,575,129	317,062,249
5. 당기손익-공정가치측정대충채권 (주석3,8)	745,412	515,564
6. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주석3,9,17)	51,096,393	49,630,720
7. 실각후원가측정유가증권 (주석3,9,17)	27,011,804	28,907,293
8. 유형자산 (주석10,11,16,17)	2,366,429	2,354,161
9. 무형자산 (주석12)	936,272	1,020,354
10. 관계기업등에대한투자자산 (주석13)	2,854,736	2,557,874
11. 투자부동산 (주석14)	611,208	615,303
12. 순확정급여자산 (주석23)	261,805	277,784
13. 당기법인세자산 (주석37)	8,542	8,511
14. 이연법인세자산 (주석37)	-	23,686
15. 기타자산 (주석3,8,15,41)	15,825,559	17,657,164
16. 매각예정비유동자산 (주석16)	-	6,590
자 산 총 계	511,759,161	489,727,063
부 채		
1. 당기손익-공정가치측정지정금융부채 (주석18)	261,299	254,832
2. 예수부채 (주석3,19,41)	375,641,186	339,769,070
3. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주석3,20)	597,068	419,342
4. 파생상품부채 (주석3,7,41)	7,530,742	3,519,083
5. 차입부채 (주석3,21,40,41)	21,838,763	25,696,911
6. 사채 (주석3,22,40)	43,524,701	34,530,057
7. 총당부채 (주석24,39,41)	447,008	702,887
8. 당기법인세부채 (주석37)	201,330	125,614
9. 이연법인세부채 (주석37)	303,872	-
10. 기타부채 (주석3,11,25,41,42)	28,084,827	33,652,345
부 채 총 계	478,430,786	438,670,141
자 본		
1. 자본금 (주석26)	7,928,078	7,928,078
2. 신종자본증권 (주석26)	2,088,595	1,988,535
3. 자본잉여금 (주석26)	398,080	398,080
4. 자본조정 (주석26,37)	6,103	5,886
5. 기타포괄손익누계액 (주석26,37)	(58,359)	(472,747)

과목	제193(당)기 기말		제192(전)기 기말	
6. 이익잉여금 (주식26,27)	22,965,878		21,209,071	
(대손준비금 적립액)	(2,233,852)		(2,418,175)	
(대손준비금 전입(환입) 필요액)	(396,038)		((184,323))	
(대손준비금 전입(환입) 예정액)	(396,038)		((184,323))	
자 본 총 계		33,328,375		31,066,912
부채와자본총계		511,759,161		489,727,063

첨부분 주식은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제193(당)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제192(전)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위 : 백만원)

과목	제193(당)기	제192(전)기
I. 영업이익	4,188,825	3,537,489
(1) 순이자손익 (주석3,28,38,41)	7,851,157	7,380,848
1. 이자수익	19,888,183	18,573,817
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	703,730	813,218
기타포괄손익-공정가치측정 및 상각후원가측정 금융상품이자수익	18,984,453	17,980,601
2. 이자비용	12,017,028	11,193,171
(2) 순수수료손익 (주석3,29,38,41)	1,000,204	885,823
1. 수수료수익	1,293,877	1,187,228
2. 수수료비용	293,673	301,403
(3) 배당수익 (주석30,38)	78,858	47,778
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석31,38,41)	278,110	614,427
(5) 외환거래손익 (주석38)	208,358	110,382
(6) 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익 (주석 18)	(8,486)	2,485
(7) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권차분손익 (주석9,38)	98,184	19,488
(8) 상각후원가측정유가증권차분손익 (주석9)	(41)	(107)
(9) 신용손실충당금전입 (주석3,8,41)	308,588	729,912
(10) 일반관리비 (주석32,41)	3,459,539	3,388,858
(11) 기타영업손익 (주석34,38,41)	(1,389,210)	(1,408,893)
II. 영업외손익 (주석35)	(289,910)	(80,083)
III. 법인세비용차감전순이익	3,898,915	3,457,398
IV. 법인세비용 (주석37)	884,543	845,274
V. 당기순이익 (주석27) (대손분비금 반영 후 조정이익 당기: 2,838,334백만원, 전기: 2,798,435백만원)	3,032,372	2,612,112
VI. 기타포괄손익 (주석3,28,37)	420,254	653,181
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목	389,292	788,439
1. 해외사업환산손익	84,395	5,973
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	304,897	782,466
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목	50,962	(135,258)
1. 확정급여제도의 재측정요소	(9,113)	(159,825)
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	80,078	24,387
3. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 조정	(1)	-
VII. 총포괄이익	3,452,626	3,265,293
VIII. 주당이익 (주석38)		
1. 기본주당이익	1,859원	1,591원
2. 희석주당이익	1,859원	1,591원

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제193(당)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제192(전)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위: 백만원)

과 목	자본금	신용 자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄 손익누계액	이익잉여금	합 계
I. 2023년 1월 1일 (전기초)	7,928,078	2,088,542	398,080	8,485	(1,128,963)	19,848,558	29,138,740
총포괄손익:	-	-	-	-	858,238	2,609,057	3,285,293
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,612,112	2,612,112
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	858,238	(3,055)	853,181
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	5,973	-	5,973
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	808,888	(3,055)	808,833
3. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(159,625)	-	(159,625)
스유주와의 거래 등:	-	(100,007)	-	(570)	-	(1,248,544)	(1,347,121)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(1,157,105)	(1,157,105)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(89,140)	(89,140)
(3) 신용자본증권 발행	-	399,107	-	-	-	-	399,107
(4) 신용자본증권 상환	-	(489,114)	-	(888)	-	-	(500,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	17	-	-	17
(6) 기타	-	-	-	299	-	(299)	-
II. 2023년 12월 31일 (전기말)	7,928,078	1,988,535	398,080	5,895	(472,747)	21,209,071	31,058,912
III. 2024년 1월 1일 (당기초)	7,928,078	1,988,535	398,080	5,895	(472,747)	21,209,071	31,058,912
총포괄손익:	-	-	-	-	414,388	3,038,238	3,452,626
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	3,032,372	3,032,372
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	414,388	5,866	420,254
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	84,395	-	84,395
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	359,107	5,866	364,973
3. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(9,113)	-	(9,113)
4. 당기순익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험조정	-	-	-	-	(1)	-	(1)
스유주와의 거래 등:	-	100,080	-	208	-	(1,281,431)	(1,181,163)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(1,198,398)	(1,198,398)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(84,150)	(84,150)
(3) 신용자본증권 발행	-	399,387	-	-	-	-	399,387
(4) 신용자본증권 상환	-	(299,327)	-	(873)	-	-	(300,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	(4)	-	-	(4)
(6) 기타	-	-	-	885	-	(885)	-
IV. 2024년 12월 31일 (당기말)	7,928,078	2,088,595	398,080	8,103	(58,358)	22,985,878	33,328,375

"첨부분 주식은 본 재무제표의 일부입니다."

현금흐름표

제193(당)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제192(전)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위 : 백만원)

과목	제193(당)기		제192(전)기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		1,327,295		5,871,859
(1) 당기순이익	3,032,372		2,612,112	
(2) 손익조정사항	(6,863,272)		(6,583,148)	
1. 법인세비용	864,543		845,274	
2. 이자수익	(19,688,183)		(18,573,817)	
3. 이자비용	12,017,026		11,193,171	
4. 배당수익	(76,658)		(47,776)	
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	806,819		1,194,322	
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	(313,277)		(491,304)	
2. 외환거래손익	(55,619)		(27,154)	
3. 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익	6,466		(2,495)	
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익	(98,164)		(19,488)	
5. 상각후원가측정유가증권처분손익	41		107	
6. 신용손실충당금전입액	308,568		729,912	
7. 종업원관련비용	100,853		99,818	
8. 감가상각비및기타상각비	464,406		429,566	
9. 기타영업손익	217,585		427,506	
10. 영업외손익	174,960		47,854	
(4) 자산·부채의 증감	(3,275,121)		1,364,304	
1. 상각후원가측정예치금	274,779		41,338	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	(529,783)		(1,367,012)	
3. 파생상품자산	2,773,352		3,865,727	
4. 상각후원가측정대출채권	(33,131,186)		(2,553,165)	
5. 당기손익-공정가치측정대출채권	(228,127)		435,505	
6. 기타자산	1,663,999		(2,384,224)	
7. 예수부채	35,434,069		(2,710,068)	
8. 당기손익-공정가치측정금융부채	11,854		(66,764)	
9. 파생상품부채	(2,645,069)		(3,947,929)	
10. 확정급여부채	(78,378)		(44,060)	
11. 충당부채	(451,073)		(4,761)	
12. 기타부채	(6,399,658)		10,099,717	
(5) 법인세의 납부	(612,042)		(1,094,385)	
(6) 이자의 수취	19,695,525		18,275,265	
(7) 이자의 지급	(11,563,384)		(9,946,094)	
(8) 배당금의 수취	107,398		49,483	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		229,485		(3,841,859)

과목	제193(당)기	제192(전)기
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	45,974	13,687
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	703,254	801,197
3. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(2,262,642)	(2,045,508)
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	36,510,846	28,386,057
5. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(36,178,368)	(28,641,365)
6. 상각후평가측정유가증권의 감소	6,591,267	3,935,151
7. 상각후평가측정유가증권의 취득	(4,444,063)	(5,589,576)
8. 유형자산의 처분	225	709
9. 유형자산의 취득	(117,127)	(154,552)
10. 무형자산의 처분	16	5
11. 무형자산의 취득	(346,662)	(336,832)
12. 관계기업등에대한투자자산의 처분	51,139	12,184
13. 관계기업등에대한투자자산의 취득	(349,121)	(229,925)
14. 투자부동산의 처분	-	55
15. 투자부동산의 취득	(2,893)	(3,084)
16. 매각예정비유동자산의 처분	-	3,663
17. 기타자산의 감소	539,398	545,601
18. 기타자산의 증가	(511,758)	(539,326)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	1,232,736	3,935,584
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	(9,420)	333
2. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 증가	-	209,969
3. 차입부채의 순증가	(5,318,929)	1,865,901
4. 사채의 발행	25,075,509	23,283,985
5. 사채의 상환	(17,207,263)	(19,937,381)
6. 배당금의 지급	(1,280,546)	(1,247,209)
7. 신종자본증권의 발행	399,387	399,107
8. 신종자본증권의 상환	(300,000)	(500,000)
9. 기타부채의 증가	146,039	109,848
10. 기타부채의 감소	(272,041)	(248,969)
IV. 외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	145,081	(13,295)
V. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I +II +III+IV)	2,934,597	5,952,299
VI. 기초의 현금및현금성자산 (주석40)	22,052,038	16,099,749
VII. 기말의 현금및현금성자산 (주석40)	24,986,635	22,052,038

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주식

제193(당)기 2024년 12월 31일 현재

제192(전)기 2023년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행

1. 은행의 개요

주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었으며 서울특별시 중구 세종대로 9길 20에 본점을 두고 있습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 584개, 국내출장소 109개, 영업장 26개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

2. 중요한 회계정책

당행이 채택하고 있는 중요한 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

당행은 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당행의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당행은 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 당행의 재무제표는 기능통화 및 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 정도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 당행이 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 당행이 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 기대신용손실을 추정하는 데에 미래전망정보를 사용하고 있으며, 인플레이션 및 시장금리 상승과 같은 대내외 경제 불확실성 증대에 따른 영향을 고려하여 주요변수인 GDP성장률, 소비자물가지수 상승률, 실업률 등에 대한 미래전망정보를 이용하여 예측부도율 및 부도시 손실률을 추정하였습니다. 당행은 대내외 경제 불확실성이 경제에 미치는 영향 등을 지속적으로 모니터링할 것이며, 당행의 기대신용손실에 미치는 영향은 주석 8.대출채권의 (2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역에 기재되어 있습니다.

(5) 제·개정 기준서 및 해석서

당행은 2024년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류
보고기간말 현재 존재하는 실질적인 권리에 따라 유동 또는 비유동으로 분류되며, 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리의 행사가능성이나 경영진의 기대는 고려하지 않습니다. 또한, 부채의 결제에 자기지분상품의 이전도 포함되나, 복합금융상품에서 자기지분상품으로 결제하는 옵션이 지분상품의 정의를 충족하여 부채와 분리하여 인식된 경우는 제외됩니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

1) 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'와 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'(개정) - 교환가능성 결여

동 개정사항은 회계목적상 다른 통화와 교환이 가능하다고 보는 상황에 대해 정의하고, 다른 통화와의 교환가능성 평가, 교환가능성이 결여된 경우 사용할 현물환율 추정 및 공시 요구사항을 명확히 합니다. 다른 통화와 교환이 가능하지 않다면 측정일에 현물환율을 추정해야 하며, 관측 가능한 환율을 조정 없이 사용하거나 다른 추정기법을 사용하도록 하고 있습니다. 상기 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 전진적용하며 조기적용이 허용됩니다. 당행은 동 개정사항이 재무제표에 미치는 영향을 검토하고 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'과 제1107호 '금융상품: 공시'(개정) - 금융상품 분류와 측정

동 개정사항은 전자지급시스템을 사용하여 금융부채를 결제할 때의 금융부채의 결제일 전 이행과 관련된 조건, 계약상 현금흐름이 기본대여계약과 일관되는지 평가할 때 고려해야 할 이자 및 우발사건 특성, 비소구 특성을 가진 금융자산, 계약상 연계된 금융상품의 특성을 명확히 합니다. 그리고 기타포괄손익-공정가치로 지정된 지분상품에 대한 투자와 계약상 현금흐름의 시기나 금액을 변경할 수 있는 계약조건에 대한 추가적인 공시 요구사항을 포함합니다. 동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 당사는 동 개정사항이 재무제표에 미치는 영향을 검토하고 있습니다.

3) 한국채택국제회계기준 연차개선

한국채택국제회계기준 연차개선은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 동 개정으로 인한 재무제표의 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' : 리스부채의 제거 회계처리 및 거래가격의 정의
- 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표' : 사실상의 대리인 결정
- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택' : 위험회피회계 적용
- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시' : 제거 손익
- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' : 원가법

(6) 재무제표의 발행승인일

당행의 재무제표는 2025년 2월 5일자 이사회에서 승인되었으며, 2025년 3월 20일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분

당행은 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대한 투자자산에 대해서 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 다만, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하여 측정하였습니다. 한편, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 외화환산

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

(9) 현금및현금성자산

당행은 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(10) 비파생금융자산

당행은 금융자산의 계약 당사자가 되는 때에 금융자산을 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융자산

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치측정금융자산으로 분류합니다.

당행은 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 당행이 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품

채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가측정금융상품, 기타포괄손익-공정가치측정금융상품, 당기손익-공정가치측정금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류 합니다.

① 상각후원가측정금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피판계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치측정채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품판턴손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

(11) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치측정금융자산을 제외한 상각후원가측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영

당행은 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가측정금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가측정금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가측정금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(12) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당행은 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당행은 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당행의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당행의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익

판측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(13) 유형자산

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

(14) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

(15) 투자부동산

투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(16) 리스

당행은 부동산 및 차량 등 다양한 유형자산을 리스계약으로 임차하고 있으며, 리스계약의 조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건들을 포함합니다. 리스계약이 부과하는 다른 제약은 없지만, 리스자산은 차입금의 담보로 제공될 수 없습니다.

당행은 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 각 리스료의 지급은 부채의 상환과 금융원가로 배분됩니다. 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 금융원가로 당기손익에 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 리스기간동안 정액법으로 감가상각합니다.

리스부채는 리스개시일에 그날 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정하며, 기타부채 항목에 포함합니다. 리스부채의 측정치에 포함되는 리스료는 다음 금액으로 구성됩니다.

- 고정리스료(실질적인 고정리스료는 포함하고, 받을 리스 인센티브는 차감)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치 보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우에는 그 이자율로 리스료를 할인하며, 그 이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

당행은 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산에 대하여 대응하는 기초자산을 보유하였을 경우에 표시하였을 항목과 같은 항목에 표시합니다. 투자부동산의 정의를 충족하는 사용권자산은 투자부동산으로 표시합니다.

단기리스나 소액 기초자산 리스와 관련된 리스료는 정액법에 따라 당기비용으로 인식합니다.

당행이 리스이용자 회계처리 시 추가적으로 고려하는 사항은 다음과 같습니다.

- 연장선택권 및 종료선택권은 당행 전체적으로 다수의 부동산 리스계약에 포함됩니다.
- 리스기간을 산정할 때 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다.
- 연장선택권의 대상기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스 기간에 포함됩니다.
- 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.
- 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 전에 리스기간을 산정할 때 영향을 미친 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때 당행은 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지를 다시 평가합니다.

(17) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(18) 비파생금융부채

당행은 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 채무상대표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치측정금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치측정금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 채무상대표에서 제거합니다.

(19) 납입자본

1) 신종자본증권

당행이 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당행이 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(20) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여 : 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다.

(21) 주식기준보상

당행의 임직원에게는 당행의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 당행은 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 당행은 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래로서 지배기업인 신한금융지주회사가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 주식결제형으로 측정하며, 당행이 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 현금결제형으로 측정하고 있습니다.

(22) 총당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 총당부채를 인식하고 있습니다.

총당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 총당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 총당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 총당부채를 환입하고 있습니다. 총당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(23) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(24) 수익 · 비용의 인식

당행은 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다.

2) 수수료수익

당행은 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치측정금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상 참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익

배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(25) 법인세

당행의 모회사인 신한금융지주회사는 당행을 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세 단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 당행은 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 당행에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당행이 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

세무상 불확실성은 당행이 취한 세무정책이 거래의 복잡성이나 세법해석상의 차이 등으로 인해 당행이 제기한 경정청구 및 세무당국의 추정세액에 대한 환급소송, 세무조사 등으로부터 발생합니다. 당행은 이에 대하여 기업회계기준해석서 제2123호에 따라 회계처리하고 있습니다. 즉, 당행이 세무당국의 추정 등에 의하여 납부하였으나 향후 환급가능성이 높은 경우에는 법인세자산으로 인식하고, 세무조사등의 결과로 납부할 것으로 예상되는 금액은 법인세부채로 인식합니다.

(26) 신탁관련 회계처리

당행은 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

당행은 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 당행이 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 당행의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대 노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출약정 등의 재무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

당행의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로 하고 CRO와 여신평판 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD(Probability of Default), LGD(Loss Given Default), EAD(Exposure at Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신 의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

당행의 신용평가시스템은 Basel III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 10억원 이하 소매SOHO에 대한 신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고 의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 경상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

당행의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운영하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영 계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 동일인별, 산업별, 국가별 등 부문별로 위험의 한도를 설정하여 관리함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 재무제표 상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보

당행은 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 당행은 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.

- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 당행은 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품

당행은 매일 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

당행은 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만 법적으로 집행가능하며 개별적인 금융자산의 실현과 금융부채의 결제에 영향을 주는 상계의 권리가 일괄상계약정에 따라 생길 수 있으며, 이와 관련된 금융자산의 신용위험은 금융부채의 범위내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 당행에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보강에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보강시키는 한도의 미사용 금액을 나타냅니다. 신용을 보강시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 당행은 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 당행은 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

당행은 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 매 보고 기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 당행이 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

당행은 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포저에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포저의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포저의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 당행은 신용위험에 노출된 익스포저의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가결과별로 분석하여 추적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

당행은 추적된 데이터로부터 익스포저의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

당행은 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 당행이 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포저	소매익스포저
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부정적 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신
기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신	

당행은 특정 익스포저의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 당행은 당행이 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

당행은 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 당행은 해당 금융자산의 최초 인식 시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

당행은 채무불이행 위험을 관리하고 회수가가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 당행은 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포저에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포저에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

당행은 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 당행이 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 당행은 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 당행에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측자료 및 외부로부터 입수한 정보

당행이 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리 목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

당행은 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 당행은 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

당행은 편익이 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 당행이 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

당행은 과거에 경험한 데이터 및 시나리오 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제변수와 신용위험 간 상관관계를 도출한 후, 회귀식추정을 통해 미래전망정보를 반영합니다. 대내외 경제 불확실성 반영을 위해 upside, central, downside의 3가지 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 검토하여 미래전망정보를 반영하였습니다.

당행이 당기 및 전기 중 고려한 경제변수는 시나리오별로 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2024년 4분기	2025년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	1.5	2.4	3.2	2.8
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	1.6	2.5	2.6	2.5
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	4.4	6.5	1.2	3.5
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	2.2	2.4	2.4	2.3
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	220	210	190	180	200
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	3.1	3.2	3.2	3.2
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	1.2	2	2.4	2.2
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	1.3	2.1	2	1.8
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	4.0	5.8	0.8	2.5
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	1.9	2.1	2.1	2
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	200	190	170	160	180
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	0.8	1.4	1.7	1
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	0.9	1.5	1.1	0.6
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	2.8	4.5	0.2	1.3
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	170	160	140	120	130
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2
주요 거시경제변수 (주1,2,4)		신용위험 간 상관관계		위기상황 1년		
<worst 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(5.1)		
민간소비증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(11.9)		
설비투자증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(38.6)		
소비자물가지수 상승률(%)		양(+)의 상관관계		7.5		
경상수지(억달러)		음(-)의 상관관계		401.1		
국고채 3년 금리(%)		-		6.18		

- (주1) 당행은 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 경상수지, 국고채 3년 금리를 적용하였으며 상기 표 외에 종합주가지수 등 거시경제 지표를 추가 선정하였습니다.
- (주2) 당행의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 당행이 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.
- (주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

<제192(전)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2023년 4분기	2024년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.8	1.7	2.3	2.5	2.4
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(6.4)	(0.6)	(0.2)	4.0	5.0
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.2	2.6	2.4	2.1	1.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	140	80	90	130	150
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.6	3.6	3.3	3.1
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.5	1.6	1.4	1.5	1.8
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	0.9	0.7	1.2	1.4	2.0
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(7.5)	(2.0)	(1.7)	2.4	3.9
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.4	2.8	2.8	2.5	2.1
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	130	70	80	110	140
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.1	1.1	0.8	0.9	1.2
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	0.4	0.0	0.3	0.6	1.0
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(8.3)	(3.8)	(4.0)	0.2	1.4
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.6	3.2	3.2	3.0	2.7
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	120	60	70	100	120
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6
주요 거시경제변수 (주1,2,4)		신용위험 간 상관관계		위기상황 1년		
<worst 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(5.1)		
민간소비증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(11.9)		
설비투자증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(38.6)		
소비자물가지수 상승률(%)		양(+)의 상관관계		7.5		
경상수지(억달러)		음(-)의 상관관계		401		
국고채 3년 금리(%)		-		6.7		

- (주1) 당행은 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 소비자물가지수 상승률을 적용하였으며 상기 표 이외에 실업률을 추가 선정하였습니다.
- (주2) 당행의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 당행이 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.
- (주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

당행이 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 10년 이상의 장기데이터를 기초로 도출되었습니다.

당행은 2020년 이후 COVID-19에 의한 경기 위축등에 대응하여 각종 정책적 지원을 진행 중입니다. 이로 인한 잠재 부실 영향을 반영하기 위해 금융지원 프로그램 중 이자납입유예, 분할상환유예 여신은 STAGE2 분류 및 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 또한 해당 여신 보유 차주의 비소매 및 소매SOHO여신과 금융지원 프로그램 중 만기연장 여신 그리고 추정손실 여신에 대해서도 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 당기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예 여신 외 해당 차주의 비소매 및 소매SOHO여신 익스포저는 662,130백만원, 총당금은 65,089백만원입니다.

당기말과 전기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예를 신청한 여신 및 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금 현황은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	31,930	4,686
분할상환유예	345,989	29,311
이자납입유예 및 분할상환유예	19,152	3,180
만기연장(주1)	4,114,716	63,409
합 계	4,511,787	100,586

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금에는 유예 신청 여신의 익스포저 26,344백만원과 총당금 2,563백만원이 포함
되어 있습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	72,811	10,276
분할상환유예	633,473	65,373
이자납입유예 및 분할상환유예	36,656	5,618
만기연장(주1)	5,501,221	97,375
합 계	6,244,161	178,642

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금에는 유예 신청 여신의 익스포저 40,413백만원과 총당금 4,525백만원이 포함
되어 있습니다.

당행은 당기말 대내외 불확실성을 고려하여 upside, central, downside 3가지의 거시 경제변수 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 적용하였습니다. 각 시나리오의 확률가중치는 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보가 반영된 시나리오별 경제성장률 전망치 등을 기반으로 추정한 경제성장률(GDP성장률)의 확률분포를 고려하여 결정됩니다.

각 시나리오의 확률 가중치를 100% 가정하고 다른 가정은 동일할 경우 당행의 기대 신용손실 총당금 및 총당부채에 미치는 영향에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
시나리오	적용 확률 가중치	100%가정시	장부가액과의 차이
upside	10%	1,450,460	(196,563)
central	25%	1,471,797	(175,227)
downside	45%	1,500,020	(147,004)
worst	20%	3,920,950	2,273,926

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포저(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 당행이 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포저의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 당행은 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 당행이 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며, 일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 관측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포저가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포저의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 당행은 과거 부도 익스포저로부터 측정된 경험 회수율에 미래전망정보를 반영하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보의 대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재 가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포저는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포저를 의미합니다. 당행은 현재 실행된 익스포저가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포저를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포저는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포저는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

당행은 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포저의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.

- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 당행은 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완합니다.

6) 금융자산의 제각

당행은 현실적으로 원리금의 회수가 가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 당행의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 당행은 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대 노출액의 내역은 다음과 같습니다.

			(단위: 백만원)		
구 분			제193(당)기	제192(전)기	
예치금(주1,2)	은행		1,521,414	3,565,799	
	정부/공공기관/중앙은행 등		21,532,436	16,757,254	
	합 계		23,053,850	20,323,043	
상각후원가측정 대출채권(주1,2)	개인	은행	4,626,137	5,297,690	
		주거용부동산담보대출	65,416,002	52,798,117	
			기타	109,560,738	100,823,748
			소 계	174,976,740	153,621,865
	정부/공공기관/중앙은행 등		536,948	691,586	
	기업	대기업	54,319,968	42,276,402	
		중소기업	104,517,631	106,060,485	
		특수금융	12,597,604	9,113,955	
		기타	101	266	
		소 계	171,435,304	157,451,108	
	합 계		351,575,129	317,062,249	
당기손익-공정가치측정 대출채권(주2)	은행	99,159	207,997		
	기업	대기업	646,253	297,669	
		중소기업	-	9,898	
		소 계	646,253	307,567	
	합 계		745,412	515,564	
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	25,552,957	23,196,357		
	글/예치금	128,297	103,706		
	합 계	25,681,254	23,300,063		
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	채무증권	49,788,020	48,381,790		
상각후원가측정유가증권(주1)	채무증권	27,011,804	28,907,293		
파생상품자산		7,400,039	3,262,590		
기타금융자산(주1,3)		15,503,040	17,392,222		
난외계정	자금보충	27,675,686	24,352,978		
	대출약정 및 기타 신용관련 부채	118,906,895	114,047,855		
	합 계	146,582,581	138,400,833		
총 계		647,321,129	597,545,647		

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대 노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BAS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보통금, 미회수내국환채권, 가자금금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포저

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

									(단위: 백만원)	
구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			스거	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과	
	우량	보통	우량	보통	손상					
<예치금>										
은행	1,499,755	23,108	-	324	-	1,523,187	(1,773)	1,521,414	-	
정부/공공기관/중앙은행 등	21,358,758	178,301	-	4	-	21,533,063	(827)	21,532,438	-	
예치금 소계	22,858,513	199,409	-	328	-	23,058,250	(2,400)	23,059,850	-	
<상각후원가측정 대출차권>										
은행	1,751,997	2,802,739	251,813	30,585	-	4,637,114	(10,977)	4,626,137	27,874	
개인	158,288,833	3,198,391	11,432,908	4,018,222	703,387	175,819,541	(842,801)	174,978,740	137,898,491	
주거용부동산담보대출	61,809,488	443,799	1,732,108	1,545,049	122,883	65,453,303	(37,301)	65,418,002	62,729,332	
기타	94,657,187	2,754,592	9,700,802	2,473,173	580,504	110,186,238	(805,500)	109,580,738	74,987,159	
정부/공공기관/중앙은행 등	487,148	48,050	2,000	-	-	537,198	(250)	536,948	-	
기업	99,408,535	37,045,034	18,888,881	18,984,830	420,458	172,505,538	(1,070,232)	171,435,304	102,815,878	
대기업	37,008,332	7,482,427	8,885,098	3,342,844	54,071	54,580,772	(280,804)	54,319,988	14,478,481	
중소기업	58,649,301	20,822,382	9,981,004	15,515,889	342,715	105,291,091	(773,480)	104,517,631	80,554,042	
특수금융	3,752,902	8,730,218	20,779	105,978	23,870	12,633,543	(35,938)	12,597,604	7,783,373	
기타	-	9	-	121	-	130	(29)	101	-	
상각후원가측정대출차권 소계	257,914,313	42,894,214	28,353,802	23,013,417	1,123,843	353,299,389	(1,724,280)	351,575,129	240,540,241	
<기타포괄손익-공정가치측정 유가증권>										
채무증권(주1)	42,079,921	7,827,389	10,034	50,898	-	49,768,020	-	49,768,020	-	
<상각후원가측정 유가증권>										
채무증권	28,771,815	245,100	-	-	-	27,018,715	(4,911)	27,011,804	-	
합 계	349,622,382	50,988,092	28,363,838	23,084,441	1,123,843	453,140,374	(1,731,571)	451,408,803	240,540,241	

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 18,743백만원입니다.

<제192(전기)>

(단위: 백만원)									
구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	3,534,748	33,411	-	1,074	-	3,589,231	(3,442)	3,585,789	-
정부/공공기관/중앙은행 등	18,645,774	111,788	-	380	-	18,757,922	(888)	18,757,254	-
예치금 소계	20,180,520	145,179	-	1,454	-	20,327,153	(4,110)	20,323,043	-
<상각후원가측정 대출차권>									
은행	2,235,688	2,894,531	377,999	-	-	5,308,198	(10,508)	5,297,690	39,729
개인	138,334,627	3,024,281	8,648,801	3,485,197	839,029	154,129,915	(508,050)	153,621,865	109,671,914
주거용부동산담보대출	49,522,598	418,877	1,488,525	1,305,504	105,307	52,620,809	(22,892)	52,798,117	48,648,028
기타	88,612,031	2,605,384	7,178,278	2,179,693	533,722	101,309,108	(485,358)	100,823,748	61,022,686
정부/공공기관/중앙은행 등	638,789	55,117	-	-	-	691,908	(320)	691,588	-
기업	98,483,445	30,648,538	12,731,808	18,381,777	515,628	153,741,192	(1,290,084)	152,451,108	98,434,382
대기업	29,883,342	8,148,591	4,208,779	2,218,618	55,454	42,512,784	(238,382)	42,278,402	11,423,595
중소기업	68,605,134	18,449,013	8,480,149	13,887,589	425,485	107,027,370	(988,885)	106,060,485	81,009,293
특수금융	2,774,989	8,052,917	42,880	295,252	34,887	9,200,705	(88,750)	9,113,955	8,001,484
기타	-	15	-	318	-	333	(67)	268	-
상각후원가측정대출차권 소계	239,670,527	38,422,445	21,758,608	19,868,974	1,154,655	318,871,209	(1,808,980)	317,062,249	208,148,025
<기타포괄손익-공정가치측정 유가증권>									
채무증권(주1)	39,277,253	9,012,893	-	91,844	-	48,381,790	-	48,381,790	-
<상각후원가측정 유가증권>									
채무증권	28,688,907	245,795	-	-	-	28,912,702	(5,409)	28,907,293	-
합 계	327,795,207	45,828,112	21,758,608	19,960,272	1,154,655	418,492,854	(1,818,479)	414,674,375	208,148,025

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 19,517백만원입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)									
구분	자금보통				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	잔여기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	잔여기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	20,148,191	499,778	-	20,645,969	92,899,523	9,658,255	-	102,555,778	123,201,747
보통	8,571,314	437,473	-	7,008,787	14,813,231	1,537,898	-	16,351,117	23,359,904
손상	-	-	20,930	20,930	-	-	-	-	20,930
합계	28,717,505	937,251	20,930	27,675,686	107,712,754	11,194,141	-	118,906,895	146,582,581

<제192(전기)>

(단위: 백만원)									
구분	자금보통				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	잔여기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	잔여기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	15,806,680	608,088	-	16,414,768	91,237,604	7,368,554	-	98,604,158	115,018,926
보통	7,444,233	488,536	-	7,932,769	13,895,959	1,547,738	-	15,443,697	23,378,466
손상	-	-	5,441	5,441	-	-	-	-	5,441
합계	23,250,913	1,096,624	5,441	24,352,978	105,133,563	8,914,292	-	114,047,855	138,400,833

3) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 담보종류별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	53,518,530	11,558,726	367,503	65,444,759
예·부적금	1,432,847	257,352	3,508	1,693,707
동산	1,571,841	367,086	4,154	1,943,081
부동산	150,414,321	23,561,184	286,554	174,262,059
합 계	206,937,539	35,744,348	661,719	243,343,606

<제192(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	55,642,931	9,933,169	423,366	65,999,466
예·부적금	1,542,885	250,097	5,082	1,798,064
동산	1,600,593	464,740	10,269	2,075,602
부동산	123,429,309	17,395,838	248,258	141,073,405
합 계	182,215,718	28,043,844	686,975	210,946,537

4) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
실각후원가측정대출채권	19,961,030	17,931,979	18,367,307	5,995,677	3,197,310	65,453,303
대손충당금	(2,025)	(6,350)	(18,074)	(7,152)	(3,700)	(37,301)
합 계	19,959,005	17,925,629	18,349,233	5,988,525	3,193,610	65,416,002

<제192(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
실각후원가측정대출채권	19,222,699	14,966,511	13,082,573	2,656,651	2,892,375	52,820,809
대손충당금	(1,630)	(4,275)	(12,444)	(3,059)	(1,284)	(22,692)
합 계	19,221,069	14,962,236	13,070,129	2,653,592	2,891,091	52,798,117

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 당기와 전기 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경전 상각후원가는 각각 51,599백만원과 58,352백만원이며, 변경에 따라 당기와 전기에 인식한 순손실은 각각 18,458백만원과 25,017백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말과 전기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나, 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 당기말과 전기말 현재 총 장부금액은 각각 20,702백만원과 40,595백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상각되었지만 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수 금액은 각각 5,529,379백만원과 5,380,420백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	83,229	1,003,211	29,891	101,147	20,231	1,036	132,688	150,001	1,521,414
정부/공공기관/중앙은행 등	20,488,106	876,198	-	-	-	-	-	170,132	21,532,436
예치금 소계	20,589,335	1,879,409	29,891	101,147	20,231	1,036	132,688	320,133	23,053,850
<상각후원가측정대출차권>									
은행	1,229,847	3,454	149,359	89,021	358,368	353,478	392,285	2,050,525	4,828,137
개인	173,418,048	209,948	4,798	7,875	2,233	8,349	643,501	683,990	174,978,740
주거용부동산담보대출	64,947,843	678	-	-	-	-	1,680	485,801	65,416,002
기타	108,488,205	209,268	4,798	7,875	2,233	8,349	641,621	218,399	109,580,738
정부/공공기관/중앙은행 등	488,920	-	-	-	-	-	-	48,028	538,948
기업	181,834,126	3,303,101	603,834	38,624	98,519	776,652	81,138	4,899,512	171,435,304
대기업	51,237,480	738,017	207,053	-	15,001	387,754	47,231	1,709,452	54,319,988
중소기업	100,183,849	1,404,589	185,932	38,624	81,507	403,578	33,905	2,225,647	104,517,631
특수금융	10,232,722	1,182,489	210,849	-	22,011	5,320	-	984,413	12,597,804
기타	95	8	-	-	-	-	-	-	101
상각후원가측정대출차권 소계	338,788,741	3,516,501	757,791	135,520	459,120	1,138,479	1,116,922	7,682,055	351,575,129
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	99,159	-	-	-	-	-	-	-	99,159
기업	848,253	-	-	-	-	-	-	-	848,253
대기업	848,253	-	-	-	-	-	-	-	848,253
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	745,412	-	-	-	-	-	-	-	745,412
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	25,031,222	105,048	4,818	1,016	2,584	-	187	408,302	25,552,957
금/은예치금	-	-	128,297	-	-	-	-	-	128,297
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	25,031,222	105,048	132,915	1,016	2,584	-	187	408,302	25,681,254
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	43,293,395	3,519,282	395,953	408,500	35,028	-	115,658	2,002,229	49,788,020
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	26,788,789	-	-	-	-	-	-	243,036	27,011,804
<납입>									
지급보증	26,380,474	507,518	250,938	-	382	39,740	79,154	437,482	27,675,688
대출약정 및 기타신용관련부채	112,488,593	1,268,243	255,438	338,924	39,585	42,289	99,842	4,379,981	118,908,895
합 계	592,003,941	10,813,979	1,822,728	981,107	556,908	1,221,544	1,544,829	15,473,218	624,418,050

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	64,014	2,292,388	17,812	178,388	512,561	11	195,693	308,982	3,585,799
정부/공공기관/중앙은행 등	18,313,592	329,250	2	-	-	-	-	114,410	18,757,254
예치금 소계	18,377,606	2,621,618	17,814	178,388	512,561	11	195,693	421,372	20,323,043
<상각후원가측정대출차권>									
은행	1,141,429	5,983	152,791	114,839	501,128	798,944	853,424	1,931,174	5,297,690
개인	152,212,838	178,440	5,481	8,305	1,482	8,095	884,589	548,875	153,821,885
주거용부동산담보대출	52,441,920	987	53	-	-	-	3,588	351,811	52,798,117
기타	99,770,718	177,473	5,408	8,305	1,482	8,095	881,003	195,284	100,823,748
정부/공공기관/중앙은행 등	838,486	-	-	-	-	-	-	55,090	891,588
기업	148,681,422	2,278,972	435,751	25,693	63,944	798,332	148,853	4,022,141	157,451,109
대기업	39,845,184	533,057	77,833	-	48,789	227,851	71,288	1,871,882	42,278,402
중소기업	102,803,570	951,985	179,687	25,692	-	527,429	75,567	1,438,555	106,080,485
특수금융	7,232,426	793,927	179,451	-	14,175	41,052	-	853,924	9,113,955
기타	282	3	-	1	-	-	-	-	288
상각후원가측정대출차권 소계	303,671,985	2,483,375	594,003	148,837	586,552	1,599,371	1,484,848	8,555,280	317,082,249
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	207,997	-	-	-	-	-	-	-	207,997
기업	307,587	-	-	-	-	-	-	-	307,587
대기업	297,889	-	-	-	-	-	-	-	297,889
중소기업	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	515,584	-	-	-	-	-	-	-	515,584
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	22,529,457	110,028	19,038	55,480	29,247	-	-	453,111	23,198,357
금/은예치금	-	-	103,708	-	-	-	-	-	103,708
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	22,529,457	110,028	122,742	55,480	29,247	-	-	453,111	23,300,083
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	43,122,890	3,070,398	234,080	287,754	38,468	-	108,539	1,521,881	48,381,790
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,670,122	-	-	-	-	-	-	237,171	28,907,293
<남회>									
지급보증	23,244,882	122,215	7,607	551	8,087	504,352	110,378	358,928	24,352,978
대출약정 및 기타신용관련부채	107,982,411	1,100,179	221,731	338,901	42,943	14,580	324,538	4,044,592	114,047,855
합 계	548,094,897	9,487,811	1,197,977	1,003,891	1,195,858	2,118,294	2,201,994	13,590,313	578,890,835

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고려	합 계
<예치금>									
은행	1,521,414	-	-	-	-	-	-	-	1,521,414
정부/공공기관/중앙은행 등	21,532,438	-	-	-	-	-	-	-	21,532,438
예치금 소계	23,053,850	-	-	-	-	-	-	-	23,053,850
<상각후원가측정대출차권>									
은행	4,068,473	-	-	-	-	-	559,684	-	4,628,137
개인	-	-	-	-	-	-	-	174,978,740	174,978,740
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	65,416,002	65,416,002
기타	-	-	-	-	-	-	-	109,580,738	109,580,738
정부/공공기관/중앙은행 등	488,770	-	-	-	-	-	40,178	-	538,948
기업	14,280,152	57,900,993	21,149,903	37,211,182	3,170,612	5,727,350	31,995,112	-	171,435,304
대기업	9,469,898	27,224,320	5,049,338	2,093,889	885,050	939,996	8,687,529	-	54,319,968
중소기업	1,309,961	30,803,090	16,100,544	29,488,070	2,115,662	4,770,864	20,131,420	-	104,517,831
특수금융	3,510,305	73,574	-	5,631,241	169,900	16,468	3,198,098	-	12,597,604
기타	-	9	23	2	-	-	67	-	101
상각후원가측정대출차권 소계	18,843,395	57,900,993	21,149,903	37,211,182	3,170,612	5,727,350	32,594,954	174,978,740	351,575,129
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	-	-	-	-	99,159	-	-	-	99,159
기업	-	347,489	298,784	-	-	-	-	-	646,253
대기업	-	347,489	298,784	-	-	-	-	-	646,253
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	-	347,489	298,784	-	99,159	-	-	-	745,412
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	11,901,415	2,033,675	949,277	687,488	212,437	58,228	9,710,441	-	25,552,957
금/은예치금	128,297	-	-	-	-	-	-	-	128,297
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	12,029,712	2,033,675	949,277	687,488	212,437	58,228	9,710,441	-	25,681,254
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	26,780,948	1,524,994	499,697	595,045	803,721	-	19,763,617	-	48,768,020
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	8,882,042	9,984	-	408,621	238,663	-	17,482,494	-	27,011,804
<남외>									
지급보증	8,784,778	12,189,845	3,584,754	143,575	179,631	120,528	2,657,624	34,751	27,675,688
대출약정 및 기타신용관련부채	18,214,072	31,990,891	9,249,391	3,479,403	1,655,537	388,491	14,111,985	39,877,145	118,908,695
합 계	116,548,795	105,997,851	35,731,808	42,525,312	6,159,980	6,294,595	96,331,095	214,888,638	624,418,050

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고려	합 계
<예치금>									
은행	3,585,789	-	-	-	-	-	-	-	3,585,789
정부/공공기관/중앙은행 등	16,757,254	-	-	-	-	-	-	-	16,757,254
예치금 소계	20,323,043	-	-	-	-	-	-	-	20,323,043
<상각후원가측정대출차권>									
은행	4,892,002	-	-	-	-	-	405,888	-	5,297,890
개인	-	-	-	-	-	-	-	153,621,885	153,621,885
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	52,798,117	52,798,117
기타	-	-	-	-	-	-	-	100,823,748	100,823,748
정부/공공기관/중앙은행 등	658,581	-	-	-	-	-	33,005	-	691,586
기업	9,903,894	53,924,959	21,061,389	38,050,283	2,797,032	5,835,351	28,078,400	-	157,451,108
대기업	6,114,283	22,097,579	4,467,823	1,914,307	555,052	348,776	6,780,592	-	42,278,402
중소기업	1,117,915	31,801,259	16,593,564	30,498,527	2,057,298	5,214,805	18,779,139	-	108,080,485
특수금융	2,671,498	28,121	-	3,638,448	184,694	73,598	2,518,600	-	9,113,955
기타	-	-	12	1	-	174	79	-	288
상각후원가측정대출차권 소계	15,454,277	53,924,959	21,061,389	38,050,283	2,797,032	5,835,351	28,517,033	153,621,885	317,082,248
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	-	-	-	48,526	99,043	-	59,428	-	207,997
기업	9,898	198,002	99,667	-	-	-	-	-	307,567
대기업	-	198,002	99,667	-	-	-	-	-	297,669
중소기업	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	9,898	198,002	99,667	48,526	99,043	-	59,428	-	515,584
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	13,512,914	2,143,259	983,008	538,489	62,675	48,557	5,927,455	-	23,198,357
금/은예치금	103,708	-	-	-	-	-	-	-	103,708
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	13,616,620	2,143,259	983,008	538,489	62,675	48,557	5,927,455	-	23,300,063
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	20,881,813	1,809,333	484,331	651,680	534,712	20,172	23,999,789	-	48,381,790
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	10,509,988	9,981	-	211,526	209,190	-	17,968,828	-	28,907,293
<난외>									
지급보증	8,681,049	9,495,034	3,434,847	148,208	160,820	27,031	2,131,577	254,414	24,352,978
대출약정 및 기타신용관련부채	18,037,324	30,221,893	9,299,440	3,718,623	1,838,722	277,652	13,545,000	37,311,401	114,047,855
합 계	107,494,010	97,802,241	35,342,682	41,388,315	5,500,194	8,008,783	92,148,950	191,227,680	578,890,835

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 당행은 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피 수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

당행은 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용 부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장리스크 관리의 기본은 시장리스크로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 시장리스크의 한도관리부서는 운용 부서 및 데스크별 리스크한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용 부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회에서 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석, 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(MARS)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress Testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 당행의 위기상황시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 은행업감독업무시행세칙 <별표 3-2>에 반영된 바젤은행감독위원회가 제시하는 시장리스크 소요자기자본에 대한 표준화된 산출방법을 사용하여 전행의 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장리스크를 산출합니다. 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장 위험에 대하여, 시장리스크 규제자본은 민감도 방법에 의한 소요자기자본, 부도리스크 소요자기자본, 잔여리스크 소요자기자본, 구조적 외환포지션으로 구분합니다.

- 민감도 방법에 의한 소요자기자본은 신용스프레드, 주가, 환율, 일반상품 가격 등의 비우호적인 변동으로 발생할 수 있는 선형, 비선형 손실에 대한 소요자기자본을 의미합니다.
- 부도리스크 소요자기자본은 민감도방법에 의한 소요자기자본에서 고려되지 않는 갑작스러운 부도로 발생할 수 있는 손실에 대한 소요자기자본을 말합니다.
- 잔여리스크 소요자기자본은 민감도방법에 의한 소요자기자본과 부도리스크 소요자기자본에 의해서도 고려되지 않은 그 밖의 손실에 대한 소요자기자본을 말합니다.
- 구조적 외환포지션은 국외점포의 출자금, 갭자금 등 외화로 투자한 금액에 대해 금융감독원장의 승인을 받아 시장리스크 규제자본 산출대상에서 제외하는 외환포지션을 말합니다.

시장리스크 유형별 한도는 은행의 총 리스크 한도 범위 내에서 시장리스크에 설정된 한도로서 바젤3기준 시장리스크 신 표준방법으로 산출하여 시장리스크 관리수단으로 활용합니다. 리스크공학부는 위험관리위원회 또는 리스크정책위원회에서 설정한 한도를 관리합니다. 외환, 주식, 채권, 파생상품의 효율적인 관리를 위해 아래와 같은 시장리스크 한도를 전행, 운용부서별, 데스크별로 설정하고 있으며, 한도준수 여부를 일단위로 모니터링하고 있습니다. 설정된 한도가 초과된 경우 운용부서장은 초과내용, 초과사유 및 해소방안을 담당 그룹장에게 보고하여 익영업일 중으로 한도 내로 감축하도록 관리하고 있습니다.

2) 트레이딩 포지션 리스크

당행은 연결재무제표 기준으로 트레이딩 포트폴리오에 대한 리스크량을 관리하고 있습니다. 당행이 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 말의 바젤3 신표준방법 시장리스크 규제자본의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
소요자기자본 구분	제193(당기)	제192(전기)
<민감도방법>		
GIRR(주1)	116,501	107,348
CSR-비유동화(주2)	129,603	153,034
CSR-유동화(Non-CTP)(주3)	27,930	26,187
주식	28,582	30,750
외환	368,999	458,406
상품	199	119
소계	671,814	775,844
<부도리스크>		
비유동화	98,699	107,695
유동화(CTP제외)(주3)	60,866	59,549
소계	159,565	167,244
잔여리스크	2,984	1,719
합 계	834,363	944,807

(주1) GIRR(General Interest Rate Risk) : 일반금리리스크

(주2) CSR(Credit Spread Risk) : 신용스프레드리스크

(주3) CTP(Correlation Trading Portfolio) : 상관관계 트레이딩 포트폴리오

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

당행은 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

당행은 ALM(Asset Liability Management)시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress Testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 IRRBB 표준방법 금리시나리오 적용 시 발생하는 순자산가치의 변동금액(금리VaR) 및 향후 1년간의 최대 이자손실예상(금리EaR)금액을 산출하여 관리합니다. 또한 IRRBB 표준방법 기준의 고객행동비율을 반영하여 금리시장위험의 리스크를 관리합니다.

금리리스크 산출을 위해서 바젤위원회에서 정의한 6가지 시나리오(①평행충격증가 ②평행충격감소 ③스리프너충격 ④플래트너충격 ⑤단기금리상승 ⑥단기금리하락)를 사용합니다. 6가지 시나리오를 기준으로 순자산가치(Economic Value of Equity)의 변동을 측정하여 최대 손실예상액(VaR : Value at Risk)을 산출하고, 2가지 시나리오(평행충격증가, 평행충격감소)를 기준으로 순이자이익(Net Interest Income)의 변동을 측정하여 최대 수익변동 예상액(EaR : Earnings at Risk)을 산출합니다.

2) 비트레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 IRRBB 표준방법론에 따라 산출된 비트레이딩 포지션에 대한 금리 VaR(Δ EVE 중 최대손실예상액) 및 금리 EaR(Δ NII 중 최대손익변동 예상액) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당기)	제192(전기)
금리 VaR	1,123,897	852,926
금리 EaR	337,042	308,170

(3) 외환위험

당행은 국외지점 등의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 당행의 S&T센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자 산>						
현금및예치금	10,778,822	453,810	106,993	145,667	583,341	12,068,633
당기손익-공정가치측정유가증권	2,038,543	-	413,992	-	161,392	2,613,927
파생상품자산	326,396	-	10,034	-	1,584	338,014
상각후원가측정대용채권	23,843,894	480,717	969,199	51,277	2,832,340	28,167,427
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	7,629,682	13,043	17,236	-	1,229,651	8,889,612
상각후원가측정유가증권	130,800	-	-	-	243,668	374,468
기타금융자산	3,669,320	1,189,181	183,364	265,099	573,501	6,170,465
자산 합계	48,707,457	2,136,751	1,690,818	462,043	5,625,477	58,622,546
<부 채>						
예수부채	24,921,859	2,729,973	642,630	153,384	2,790,908	31,238,754
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	597,058	597,058
파생상품부채	476,007	-	1,768	-	22,117	499,892
차입부채	8,911,068	283,384	84,718	25,872	70,670	9,375,712
사채	7,731,472	168,566	764,365	-	1,461,888	10,126,291
기타금융부채	4,556,456	864,085	219,483	290,275	651,561	6,581,860
부채 합계	46,596,862	4,046,008	1,712,964	469,531	5,584,202	58,419,567
내외계정 순액	2,110,595	(1,909,257)	(22,146)	(7,488)	31,275	202,979
내외 파생상품 노출액	(400,375)	879,773	(666,865)	(377,324)	(61,609)	(626,400)
외화 순 노출액	1,710,220	(1,029,484)	(689,011)	(384,812)	(30,334)	(423,421)

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자 산>						
현금및예치금	8,957,687	386,025	101,502	77,174	406,114	9,928,502
당기손익-공정가치측정유가증권	1,679,718	3,317	326,277	-	188,659	2,197,971
파생상품자산	414,462	-	3,530	-	418	418,410
실각후원가측정대출채권	22,035,086	443,324	588,476	98,196	2,411,889	25,576,961
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	6,002,649	18,292	3,739	-	941,524	6,966,204
실각후원가측정유가증권	58,255	-	-	-	238,002	296,257
기타금융자산	4,473,351	563,752	816,960	385,882	751,249	7,001,194
자산 합계	43,621,208	1,414,710	1,840,484	571,252	4,937,835	52,385,489
<부 채>						
예수부채	20,404,518	3,066,219	922,860	162,877	2,311,386	26,867,860
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	419,342	419,342
파생상품부채	585,264	-	12,208	-	26,898	624,370
차입부채	9,621,229	58,727	45,074	18,317	110,705	9,854,062
사채	6,234,884	337,684	713,295	-	1,066,096	8,341,969
기타금융부채	5,024,826	119,171	761,107	399,935	453,254	6,758,293
부채 합계	41,870,721	3,581,801	2,454,544	581,129	4,377,681	52,865,876
내외계정 순익	1,750,487	(2,167,091)	(614,060)	(9,877)	560,154	(480,387)
내외 파생상품 노출액	(488,941)	1,822,228	(121,831)	(325,622)	(609,000)	266,834
외화 순 노출액	1,251,546	(344,863)	(735,891)	(335,499)	(48,846)	(213,553)

(4) 이자율 위험관리

당행은 새로운 이자율지표로의 전환을 관리하는 다양한 산업 실무 그룹의 산출물과 시장을 면밀히 모니터링하고 있으며, 여기에는 LIBOR 규제당국이 발표한 내용을 포함하고 있습니다.

규제당국은 2021년말 시점에는 더 이상 은행들에게 LIBOR를 제출하도록 설득하거나 강요하지 않을 것임을 분명히 하였습니다. 이러한 발표에 대응하여 당행은 위험관리, 회계, 세무, 법률, 전산, 고객관리 등의 업무흐름으로 구성된 LIBOR 관련 대응계획을 수립하였습니다. 해당 계획은 CFO(Chief Financial Officer)가 전담하며, 중요한 사항은 이사회에 보고합니다. 계획의 목적은 사업 내에서 이자율 지표 개혁과 관련된 영향 및 위험을 파악하고, 대체 지표 이자율로 원활하게 전환할 수 있도록 실행계획을 준비하고 이행하는 것입니다. 당행은 전환 및 대체 계획을 마무리하였고 감독당국의 대응 가이드라인에 맞추어 대응계획을 종결하는 것을 목표로 하고 있습니다.

3-3. 유동성위험

당행은 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 은행 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

당행은 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

당행은 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든지 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	25,041,313	108,092	30,483	3,749	-	-	25,183,647
당기손익-공정가치측정유가증권	21,880,457	14,195	29,497	25,033	599,403	3,343,577	25,892,162
파생상품자산	7,344,941	4,823	8,853	11,844	42,939	15,619	7,428,619
상각후원가측정대출차권	21,790,298	41,888,793	58,372,007	82,771,286	110,023,415	104,400,789	417,224,588
당기손익-공정가치측정대출차권	239,609	406,680	99,123	-	-	-	745,412
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	42,480,126	877,898	480,000	2,098,000	4,652,343	748,036	51,096,393
상각후원가측정유가증권	795,499	2,958,518	2,848,959	2,774,826	18,113,470	1,240,747	28,730,017
기타금융자산	13,137,481	-	-	208,924	-	1,158,572	14,504,977
자산 합계	132,689,724	48,034,985	59,846,732	87,893,482	133,431,570	110,907,322	570,803,795
<부채>							
예수부채	197,539,187	44,303,485	49,372,508	70,887,111	21,108,742	597,909	383,588,922
당기손익-공정가치측정금융부채	597,058	-	-	-	-	-	597,058
파생상품부채	6,984,671	26,002	38,078	75,487	289,229	58,032	7,431,509
차입부채	4,531,823	3,204,138	4,392,085	4,225,359	4,630,499	1,445,925	22,429,829
사채	1,290,981	4,078,347	8,198,914	11,142,701	21,348,334	2,791,784	48,849,081
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	2,255	60,822	-	220,987	-	284,064
기타금융부채	23,485,274	23,922	32,832	114,820	203,171	18,125	23,878,144
부채 합계	234,408,974	51,638,149	60,095,239	86,225,488	47,778,982	4,911,775	485,058,587

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	22,162,016	94,010	26,734	64,796	-	-	22,347,556
당기손익-공정가치측정유가증권	20,140,477	7,005	49,876	27,473	490,267	2,779,070	23,484,168
파생상품자산	3,199,322	4,716	6,652	12,884	72,680	22,761	3,319,195
상각후원가측정대출차권	21,364,254	36,996,352	53,181,331	82,004,223	98,374,484	83,233,235	373,043,679
당기손익-공정가치측정대출차권	99,667	415,697	-	-	-	-	515,364
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	38,976,067	277,530	380,000	2,072,605	7,384,179	590,339	49,630,720
상각후원가측정유가증권	638,145	3,096,639	1,728,497	3,824,330	18,986,629	2,759,077	30,913,317
기타금융자산	14,779,385	-	-	123,291	-	1,183,436	16,086,092
자산 합계	121,369,313	40,782,149	55,353,090	88,129,602	123,168,419	90,557,918	519,350,481
<부채>							
예수부채	166,962,423	45,335,557	37,925,221	56,637,501	17,292,849	517,206	348,680,759
당기손익-공정가치측정금융부채	419,342	-	-	-	-	-	419,342
파생상품부채	2,919,574	29,309	42,175	80,386	385,147	66,456	3,525,029
차입부채	8,965,884	3,160,554	3,443,548	4,929,306	4,518,912	1,418,710	26,436,994
사채	285,571	3,148,679	3,708,694	11,392,302	16,508,495	2,013,837	37,057,778
당기손익-공정가치측정지령금융부채	-	2,255	10,822	-	284,084	-	297,141
기타금융부채	29,585,954	20,243	27,902	89,875	160,084	17,200	29,881,238
부채 합계	229,108,726	51,696,797	45,158,362	75,329,352	39,149,531	4,035,411	444,478,181

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

당행이 제공한 지급보증, 대출약정 및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
지급보증	27,675,686	24,352,978
대출약정 및 기타 신용관련 부채	118,906,895	114,047,865
합 계	146,582,581	138,400,833

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 당행이 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

당행은 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

당행이 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격 결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

당행은 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.

- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치
서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	745,412	-	745,412
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	3,212,816	16,266,200	6,073,940	25,552,956
	지분증권	4,150	64,277	142,481	210,908
	금/은예치금	128,298	-	-	128,298
	소 계	3,345,264	16,330,477	6,216,421	25,892,162
파생상품자산	매매목적	819	7,341,425	110	7,342,354
	위험회피목적	-	57,685	-	57,685
	소 계	819	7,399,110	110	7,400,039
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	11,499,319	38,268,702	-	49,768,021
	지분증권	886,957	-	461,415	1,328,372
	소 계	12,386,276	38,268,702	461,415	51,096,393
금융자산 합계		15,712,359	62,743,701	6,677,946	85,134,006
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	261,299	-	261,299
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	597,058	-	-	597,058
파생상품부채	매매목적	387	6,948,694	2,098	6,951,179
	위험회피목적	-	371,866	207,697	579,563
	소 계	387	7,320,560	209,795	7,530,742
금융부채 합계		597,445	7,581,859	209,795	8,389,099

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	515,564	-	515,564
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	1,093,154	17,220,418	4,882,785	23,196,357
	지분증권	12,143	-	181,962	194,105
	금/은예치금	103,706	-	-	103,706
	소 계	1,209,003	17,220,418	5,064,747	23,494,168
파생상품자산	매매목적	1,096	3,195,648	59	3,196,803
	위험회피목적	-	65,787	-	65,787
	소 계	1,096	3,261,435	59	3,262,590
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	16,609,416	31,772,374	-	48,381,790
	지분증권	725,796	-	523,134	1,248,930
	소 계	17,335,212	31,772,374	523,134	49,630,720
금융자산 합계		18,545,311	52,769,791	5,587,940	76,903,042
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	254,832	-	254,832
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	419,342	-	-	419,342
파생상품부채	매매목적	1,037	2,903,827	-	2,904,864
	위험회피목적	-	390,024	224,195	614,219
	소 계	1,037	3,293,851	224,195	3,519,083
금융부채 합계		420,379	3,548,683	224,195	4,193,257

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동 금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745
총손익						
당기손익인식금액(주1)	-	322,358	-	(103)	17,144	339,399
기타포괄손익인식금액	-	-	(61,706)	-	-	(61,706)
매입/발행	-	1,370,505	-	186	(2,744)	1,367,947
결제	-	(421,051)	(13)	(3,953)	-	(425,027)
수준 3으로의 이동(주2)	-	7,641	-	3,931	-	11,572
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(127,779)	-	-	-	(127,779)
기말금액	-	6,216,421	461,415	110	(209,795)	6,468,151

<제192(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475
총손익						
당기손익인식금액(주1)	-	160,003	-	(96)	119,564	279,471
기타포괄손익인식금액	-	-	4,231	-	-	4,231
매입/발행	-	1,377,023	-	38	-	1,377,061
결제	-	(467,076)	-	(1,183)	109	(468,150)
수준 3으로의 이동(주2)	-	32,716	-	-	-	32,716
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(25,059)	-	-	-	(25,059)
기말금액	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745

(주1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

구 분	(단위: 백만원)			
	제193(당)기		제192(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품 관련손익	322,901	335,545	159,907	161,327
기타영입손익	16,498	16,498	119,564	119,564
합 계	339,399	352,043	279,471	280,891

(주2) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준간 이동이 발생하였습니다. 당행은 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가기법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		745,412	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	16,266,200	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산가격
	지분증권	64,277	순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가격
	소 계	16,330,477		
파생상품자산	매매목적	7,341,425	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	57,685	현금흐름할인모형	주가 및 상품자수 등
	소 계	7,399,110		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	38,268,702	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		62,743,701		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	261,299	옵션모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	6,948,694	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	371,866	현금흐름할인모형	주가 및 상품자수 등
	소 계	7,320,560		
금융부채 합계		7,581,859		

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		515,564	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	17,220,418	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산가격
	매매목적	3,195,648	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
파생상품자산	위험회피목적	65,787	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	3,261,435		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	31,772,374	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		52,769,791		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	254,832	음선모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	2,803,827	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	390,024	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	3,293,851		
금융부채 합계		3,548,683		

② 당행은 매 보고기간말에 그룹 자산의 공정가치를 결정하기 위해 외부의 독립적이고 자격을 갖춘 평가사의 평가값 혹은 내부평가모형의 평가값을 사용하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 판측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 판측가능하지 않은 투입변수	범위	판측가능하지 않은 투입변수의 공정 가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	6,073,940	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성 할인율	24.9%~38.37% 10.3%~11.07%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	142,481	기초자산의 변동성 할인율, 주가, 성장률	기초자산의 변동성 할인율 성장률	25.58%~81.54% 3.8%~14.57% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 증가시 공정가치 변동 증가
	소 계		6,216,421				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	110	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	35.27%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	481,415	기초자산의 변동성 할인율, 주가, 성장률	기초자산의 변동성 할인율 성장률	22.95% 6%~12.53% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 증가시 공정가치 변동 증가
	금융자산 합계		6,677,946				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	2,096	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	35.27%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	207,697	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.5818%~1.0892% 0.0040%~2.3162% 57.21%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동 에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		209,795				
금융부채 합계			209,795				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제192(견)기>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가방법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공 경가치에 대한 영향
당기손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	4,882,785	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성 할인율	21.62%~60.68% 7.42%~15.42%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	181,982	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	26.12% 4.92%~17.19%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	스 게		5,064,747				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	59	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	23.68%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	523,134	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	20.6% 9.25%~19.9%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			5,587,940				
파생상품부채	옵션모형(주2)	이자율관련	224,195	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.61%~1.06% 0.0023%~2.7056% 58.95%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상환과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동 에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	스 게		224,195				
	금융부채 합계		224,195				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬
테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수를 합리적으로 대체가능한 다른 투입변수로 변경하는 경우 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	711	(664)	-	-
	지분증권(주3)	2,926	(1,588)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율 관련	378	(370)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	22,286	(14,915)
금융자산 합계		4,015	(2,622)	22,286	(14,915)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율 관련	3,063	(1,178)	-	-
	이자율관련	3,545	(4,807)	-	-
금융부채 합계		6,608	(5,985)	-	-

- (주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 6,517,963백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.
- (주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.
- (주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	1,483	(1,369)	-	-
	지분증권(주3)	5,035	(3,743)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	14,105	(11,374)
금융자산 합계		6,518	(5,112)	14,105	(11,374)
파생상품부채(주2)	이자율관련	10,995	(10,419)	-	-
금융부채 합계		10,995	(10,419)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 5,121,122백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 당행이 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 미래 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가측정 유가증권	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 활성시장 가격을 기초로 공정가치를 산출하며, 공시가격이 없는 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있으며, DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융자산 및 기타금융부채	현물환 및 미회수·미지급 내국환 등 단기성 및 경과성 계정의 경우 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 기타금융상품의 경우 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

구 분		(단위: 백만원)			
		장부금액			공정가치
		잔액	미실각잔액	충당금	
현금및예치금	현금	2,119,821	-	-	2,119,821
	예치금	23,056,249	-	(2,399)	23,053,850
	소 계	25,176,070	-	(2,399)	25,173,671
상각후원가측정 대출채권	가계대출	140,013,807	514,700	(419,171)	140,109,336
	기업대출	204,899,117	90,061	(1,264,336)	203,724,832
	공공및기타자금대출	5,079,142	(651)	(34,802)	5,043,689
	은행간자금대출	2,703,223	-	(5,951)	2,697,272
	소 계	352,695,289	604,100	(1,724,260)	351,575,129
상각후원가측정 유가증권	국공채	16,935,197	-	(757)	16,934,440
	금융채	3,462,746	-	(1,316)	3,461,430
	회사채	6,618,772	-	(2,838)	6,615,934
	소 계	27,016,715	-	(4,911)	27,011,804
기타금융자산		15,897,088	(42,819)	(351,229)	15,503,040
금융자산 합계		420,785,162	561,281	(2,082,799)	419,263,644
예수부채	요구불예수부채	149,579,120	-	-	149,579,120
	기한불예수부채	205,738,447	-	-	205,738,447
	양도성예금증서	8,232,800	-	-	8,232,800
	발행어음예수부채	7,624,787	-	-	7,624,787
	어음관리계좌수탁금	4,451,561	-	-	4,451,561
	기타	14,469	-	-	14,469
	소 계	375,641,184	-	-	375,641,184
차입부채	클래니	711,465	-	-	711,465
	매출어음	8,872	-	-	8,872
	환매조건부채권매도	1,643	-	-	1,643
	일반차입부채	21,118,370	(1,588)	-	21,116,782
	소 계	21,840,350	(1,588)	-	21,838,762
사채	원화사채	33,492,221	(56,871)	-	33,435,350
	외화사채	10,126,293	(36,941)	-	10,089,352
	소 계	43,618,514	(93,812)	-	43,524,702
기타금융부채		27,961,724	(38,885)	-	27,922,839
금융부채 합계		469,061,772	(134,285)	-	468,927,487

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,009,999	-	-	2,009,999	2,009,999
	예치금	20,327,154	-	(4,111)	20,323,043	20,323,042
	소 계	22,337,153	-	(4,111)	22,333,042	22,333,041
상각후원가측정 대출채권	가계대출	130,060,062	393,973	(369,187)	130,084,848	130,300,800
	기업대출	180,224,951	87,659	(1,404,651)	178,907,959	180,254,033
	공공및기타자금대출	4,247,228	(4,545)	(26,669)	4,216,014	4,253,065
	은행간자금대출	3,861,881	-	(8,453)	3,853,428	3,858,302
	소 계	318,394,122	477,087	(1,808,960)	317,062,249	318,666,200
상각후원가측정 유가증권	국공채	17,500,668	-	(890)	17,499,778	17,428,026
	금융채	5,346,035	-	(1,601)	5,344,434	5,383,575
	회사채	6,065,999	-	(2,918)	6,063,081	5,975,323
	소 계	28,912,702	-	(5,409)	28,907,293	28,786,924
기타금융자산		17,747,753	(42,073)	(313,458)	17,392,222	17,684,652
금융자산 합계		387,391,730	435,014	(2,131,938)	385,694,806	387,470,817
예수부채	요구불예수부채	141,682,136	-	-	141,682,136	141,682,136
	기한부예수부채	175,815,317	-	-	175,815,317	176,080,482
	양도성예금증서	9,640,840	-	-	9,640,840	9,685,453
	발행어음예수부채	7,664,701	-	-	7,664,701	7,664,012
	어음관리계좌수탁금	4,950,392	-	-	4,950,392	4,950,392
	기타	15,684	-	-	15,684	15,682
	소 계	339,769,070	-	-	339,769,070	340,078,157
차입부채	콜머니	1,331,301	-	-	1,331,301	1,331,301
	대출어음	11,252	-	-	11,252	11,208
	환매조건부채권매도	3,994,125	-	-	3,994,125	3,994,125
	일반차입부채	20,362,142	(1,909)	-	20,360,233	20,419,882
	소 계	25,698,820	(1,909)	-	25,696,911	25,756,516
사채	원화사채	26,245,245	(27,731)	-	26,217,514	26,157,147
	외화사채	8,341,859	(29,416)	-	8,312,543	8,342,048
	소 계	34,587,204	(57,147)	-	34,530,057	34,499,195
기타금융부채		33,499,086	(45,246)	-	33,453,840	33,431,569
금융부채 합계		433,554,180	(104,302)	-	433,449,878	433,765,437

3) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,119,821	-	-	2,119,821
	예치금	-	23,053,850	-	23,053,850
	소 계	2,119,821	23,053,850	-	25,173,671
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	140,760,034	140,760,034
	기업대출	-	-	205,156,087	205,156,087
	공공및기타자금대출	-	-	5,085,776	5,085,776
	은행간자금대출	-	327,630	2,379,093	2,706,723
	소 계	-	327,630	353,380,990	353,708,620
상각후원가측정 유가증권	국공채	7,975,228	9,173,144	-	17,148,372
	금융채	331,421	3,169,182	-	3,500,603
	회사채	-	6,628,967	-	6,628,967
	소 계	8,306,649	18,971,293	-	27,277,942
기타금융자산		-	12,647,246	3,202,979	15,850,225
금융자산 합계		10,426,470	55,000,019	356,583,969	422,010,458
예수부채	요구불예수부채	-	149,579,120	-	149,579,120
	기한불예수부채	-	-	206,062,504	206,062,504
	양도성예금증서	-	-	8,296,609	8,296,609
	발행어음예수부채	-	-	7,624,245	7,624,245
	어음관리계좌수탁금	-	4,451,561	-	4,451,561
	기타	-	-	14,468	14,468
	소 계	-	154,030,681	221,997,826	376,028,507
차입부채	물머니	-	711,465	-	711,465
	대출어음	-	-	8,831	8,831
	원매조건부채권매도	-	-	1,643	1,643
	일반차입부채	-	-	21,196,217	21,196,217
	소 계	-	711,465	21,206,691	21,918,156
사채	원회사채	-	31,908,251	1,592,849	33,501,100
	외회사채	-	10,220,729	-	10,220,729
	소 계	-	42,128,980	1,592,849	43,721,829
기타금융부채		-	9,648,220	18,238,227	27,886,447
금융부채 합계		-	206,519,346	263,035,593	469,554,939

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,009,999	-	-	2,009,999
	예치금	-	20,323,042	-	20,323,042
	소 계	2,009,999	20,323,042	-	22,333,041
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	130,300,800	130,300,800
	기업대출	-	-	180,254,033	180,254,033
	공공및기타자금대출	-	-	4,253,065	4,253,065
	은행간자금대출	-	1,139,824	2,718,478	3,858,302
	소 계	-	1,139,824	317,226,376	318,666,200
상각후원가측정 유가증권	국공채	7,029,533	10,398,493	-	17,428,026
	금융채	2,005,877	3,377,698	-	5,383,575
	회사채	-	5,975,323	-	5,975,323
	소 계	9,035,410	19,751,514	-	28,786,924
기타금융자산		-	14,254,827	3,429,825	17,684,652
금융자산 합계		11,045,409	55,489,207	320,656,201	387,470,817
예수부채	요구불예수부채	-	141,682,136	-	141,682,136
	기한불예수부채	-	-	176,080,482	176,080,482
	양도성예금증서	-	-	9,685,453	9,685,453
	발행어음예수부채	-	-	7,664,012	7,664,012
	어음관리계좌수탁금	-	4,950,392	-	4,950,392
	기타	-	-	15,682	15,682
	소 계	-	146,632,528	193,445,629	340,078,157
차입부채	콜머니	-	1,331,301	-	1,331,301
	매출어음	-	-	11,208	11,208
	원매조건부채권매도	-	-	3,994,125	3,994,125
	일반차입부채	-	-	20,419,882	20,419,882
	소 계	-	1,331,301	24,425,215	25,756,516
사채	원회사채	-	24,796,682	1,360,465	26,157,147
	외회사채	-	8,342,048	-	8,342,048
	소 계	-	33,138,730	1,360,465	34,499,195
기타금융부채		-	18,473,058	14,958,511	33,431,569
금융부채 합계		-	199,575,617	234,189,820	433,765,437

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가방법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	18,971,293	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	353,380,990		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,202,979		할인율
금융자산 합계		375,555,262		
수준 2	사채	42,128,980	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	221,936,577		할인율
	차입부채(주1)	14,751,790		할인율
	사채	1,592,849		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	18,238,227		할인율
금융부채 합계		298,648,423		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가방법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제192(전기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	19,751,514	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	317,526,376		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,429,825		할인율
금융자산 합계		340,707,715		
수준 2	사채	33,138,730	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	192,553,065		할인율
	차입부채(주1)	14,386,841		할인율
	사채	1,360,465		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	14,958,511		할인율
금융부채 합계		256,397,612		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가방법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
주식옵션	48	1,196	(296)	968

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
주식옵션	160	-	(112)	48

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	23,053,850	-	23,053,850
당기손익-공정가치측정유가증권	25,892,182	-	-	-	-	25,892,182
파생상품자산	7,342,354	-	-	-	57,685	7,400,039
당기손익-공정가치측정대출차권	745,412	-	-	-	-	745,412
상각후원가측정대출차권	-	-	-	351,575,129	-	351,575,129
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	49,769,020	1,328,373	-	-	51,098,393
상각후원가측정유가증권	-	-	-	27,011,804	-	27,011,804
기타금융자산	-	-	-	15,503,040	-	15,503,040
합 계	33,979,928	49,769,020	1,328,373	417,143,823	57,685	502,277,829

(단위: 백만원)					
금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	375,841,188	-	375,841,188
당기손익-공정가치측정금융부채	597,058	-	-	-	597,058
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	281,299	-	-	281,299
파생상품부채	8,951,179	-	-	579,583	7,530,742
차입부채	-	-	21,838,783	-	21,838,783
사채	-	-	43,524,701	-	43,524,701
기타금융부채	-	-	27,922,838	-	27,922,838
합 계	7,548,237	281,299	468,927,498	579,583	477,318,567

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	20,323,042	-	20,323,042
당기손익-공정가치측정유가증권	23,484,168	-	-	-	-	23,484,168
파생상품자산	3,198,803	-	-	-	65,787	3,262,590
당기손익-공정가치측정대출차권	515,584	-	-	-	-	515,584
상각후원가측정대출차권	-	-	-	317,062,249	-	317,062,249
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	48,381,789	1,248,931	-	-	48,630,720
상각후원가측정유가증권	-	-	-	28,907,293	-	28,907,293
기타금융자산	-	-	-	17,392,222	-	17,392,222
합 계	27,208,535	48,381,789	1,248,931	383,684,806	65,787	480,587,848

(단위: 백만원)					
금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	339,789,070	-	339,789,070
당기손익-공정가치측정금융부채	419,342	-	-	-	419,342
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	254,832	-	-	254,832
파생상품부채	2,904,885	-	-	814,218	3,519,083
차입부채	-	-	25,898,911	-	25,898,911
사채	-	-	34,530,057	-	34,530,057
기타금융부채	-	-	33,453,840	-	33,453,840
합 계	3,324,207	254,832	433,448,878	814,218	437,643,135

당기와 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융상품은 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(환출)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	225,811	-	2,207	-	227,818	-
당기손익-공정가치측정유가증권	871,105	11,009	-	382,977	1,045,091	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,574,388	17,193	(483)	154,027	1,745,145	487,917
상각후원가측정유가증권	917,143	-	349	(41)	917,451	-
당기손익-공정가치측정대출차권	32,825	-	-	80,795	113,420	-
상각후원가측정대출차권	18,140,484	106,225	(334,807)	(59,422)	15,852,480	-
기타금융자산	108,828	182,894	8,417	4,828	282,563	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	27	-	(157,780)	(157,733)	-
당기손익-공정가치측정지령금융부채	(13,292)	-	-	(8,488)	(19,758)	-
상각후원가측정금융부채	(12,003,733)	(58)	-	(38,347)	(12,042,139)	(89,202)
순위험회피파생상품	-	-	-	83,475	83,475	-
남의항목충당부채	-	-	15,729	-	15,729	-
합 계	7,851,157	297,089	(308,588)	403,884	8,043,542	418,715

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(환출)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	172,424	-	2,581	-	174,985	-
당기손익-공정가치측정유가증권	583,967	12,731	-	827,348	1,224,046	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,258,312	17,090	3,478	78,058	1,354,938	1,102,288
상각후원가측정유가증권	813,888	-	1,889	(107)	815,448	-
당기손익-공정가치측정대출차권	29,249	-	-	45,444	74,693	-
상각후원가측정대출차권	15,821,318	74,577	(892,657)	18,387	15,021,805	-
기타금융자산	94,881	112,108	(15,854)	4,212	195,125	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	(45)	-	(58,772)	(58,817)	-
당기손익-공정가치측정지령금융부채	(9,804)	-	-	2,485	(7,309)	-
상각후원가측정금융부채	(11,183,387)	(588)	-	(281,813)	(11,465,789)	(9,171)
순위험회피파생상품	-	-	-	282,821	282,821	-
남의항목충당부채	-	-	(29,107)	-	(29,107)	-
합 계	7,380,648	215,870	(729,912)	718,053	7,584,657	1,093,097

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 당행을 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 당행은 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본 비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 당행이 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부 금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

당행은 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

당행은 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대 노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보아야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실 발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 당행은 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

당행은 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제193(당)기	제192(전)기
총자기자본	Tier 1	보통주자본	31,767,359	29,029,531
		기타기본자본	2,088,605	1,988,535
		기본자본	33,855,964	31,018,066
	Tier 2	보완자본	5,097,802	4,882,409
	합 계		38,953,766	35,900,475
총위험가중자산 (주1)	신용위험가중자산		193,160,299	170,786,341
	시장위험가중자산		10,429,546	11,810,088
	운영위험가중자산		17,976,098	15,988,517
	합 계		221,565,943	198,584,946
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	14.34%	14.62%
		기본자본비율	15.28%	15.62%
	Tier 2	보완자본비율	2.30%	2.46%
	합 계		17.58%	18.08%

(주1) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성 하였습니다.

당행은 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 Basel III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년 이후 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 총자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 금융체계상 중요한 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 12.5%로, 이는 자본보전완충자본(2.5%p), D-SIB자본(1.0%p), 경기대응완충자본(1%p)을 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 당행이 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
양도자산	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	40,774	758,429
	상각후원가측정유가증권	181,030	3,622,838
	합 계	221,804	4,381,267
관련부채	환매조건부채권매도	1,643	3,994,125

2) 유가증권 대차거래

당행이 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여 기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 당행은 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제193(당)기	제192(전)기	대여처
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	국공채	2,551,051	3,689,953	한국증권금융, 한국에탁결제원
	금융채	552,103	60,693	한국증권금융, 한국에탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	2,093,011	1,570,134	한국증권금융, 한국에탁결제원, 연에이치투자증권
	금융채	-	289,987	한국증권금융, 한국에탁결제원
합 계		5,196,165	5,610,767	

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 당행이 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄 상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산(주1)	7,395,743	-	7,395,743			
기타금융자산(주1)	8,653,130	-	8,653,130	11,545,677	88,895	4,418,301
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	2,039,147	-	2,039,147	1,843	-	2,037,304
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	4,189,902	-	4,189,902	3,990,484	-	199,418
대여유가증권(주2)	5,198,185	-	5,198,185	5,198,185	-	-
미회수내국환차권(주3)	39,237,712	34,502,696	4,735,016	-	-	4,735,016
증권미수금 등(주4)	13,524	3,407	10,117	-	-	10,117
합 계	68,725,323	34,508,103	32,219,220	20,733,989	88,895	11,398,358

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	지급한 현금당보	
파생상품부채(주1)	7,519,349	-	7,519,349			
기타금융부채(주1)	7,589,264	-	7,589,264	12,128,598	-	2,980,017
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	1,843	-	1,843	1,843	-	-
미지급내국환차무(주3)	38,240,510	34,502,696	1,737,814	1,737,814	-	-
증권미지급금 등(주4)	3,831	3,407	424	424	-	-
합 계	51,334,597	34,508,103	16,828,494	13,688,477	-	2,980,017

- (주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매거래 및 유가증권대출거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산(주1)	3,238,888	-	3,238,888	11,825,025	26,481	1,585,201
기타금융자산(주1)	10,177,799	-	10,177,799	-	-	-
환매조건부채권매도당보 유가증권(주2)	4,303,641	-	4,303,641	3,951,190	-	352,451
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	2,281,833	-	2,281,833	2,281,833	-	-
대여유가증권(주2)	5,517,009	-	5,517,009	5,517,009	-	-
미회수내국환차권(주3)	47,413,117	42,479,436	4,933,681	-	-	4,933,681
증권미수금 등(주4)	24,811	2,210	22,601	-	-	22,601
합 계	72,937,098	42,481,846	30,455,452	23,555,057	26,481	6,873,934

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	지급한 현금당보	
파생상품부채(주1)	3,485,240	-	3,485,240	11,823,905	-	849,151
기타금융부채(주1)	8,987,818	-	8,987,818	-	-	-
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	3,994,125	-	3,994,125	3,951,190	-	42,935
미지급내국환차무(주3)	51,833,147	42,479,436	9,153,711	9,153,711	-	-
증권미지급금 등(주4)	2,726	2,210	518	518	-	-
합 계	68,103,056	42,481,846	25,621,410	24,729,324	-	892,098

- (주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상 계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용 사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약관정의 적용을 받고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

당행은 재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

정상적인 영업과정에서 최종 세금금액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재합니다. 당행은 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 당행은 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 당행은 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

당행은 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별 평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

당행은 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 당행은 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
현금	2,119,821	2,009,999
원화예치금	지준예치금	11,420,315
	기타금융기관예치금	1,633
	소 계	11,421,948
외화예치금	외화타점예치금	11,372,817
	외화정기예치금	63,700
	외화기타예치금	197,785
	소 계	11,634,302
대손충당금	(2,400)	(4,110)
합 계	25,173,671	22,333,042

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제193(당)기	제192(전)기	근거 법령 등	
원화예치금	지준예치금	11,420,315	10,732,094	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	254	627	자본시장법 제387조 등
	소 계	11,420,569	10,732,721	
외화예치금	외화타점예치금	9,149,734	5,655,003	한국은행법 제55조 등
	외화정기예치금	58,800	51,576	뉴욕주 은행법
	외화기타예치금	20,757	17,183	파생상품 계약서
	소 계	9,229,291	5,723,762	
합 계	20,649,860	16,456,483		

6. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
채무증권	국공채	2,756,034	301,280
	금융채	802,014	3,157,785
	회사채	2,017,175	843,100
	매입어음	8,867,070	7,386,455
	CMA자산	2,641,740	4,896,472
	수익증권	5,908,121	4,470,152
	기타	2,560,803	2,141,113
	소 계	25,552,957	23,196,357
지분증권	주식	210,908	194,105
금/은예치금		128,297	103,706
합 계		25,892,162	23,494,168

7. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제193(당)기	제192(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	134,022,512	118,501,431
		통화스왑	57,751,153	43,141,907
		통화옵션	2,182,530	1,244,696
	장내파생상품	통화선물	44,100	38,682
	소 계		194,000,295	162,926,716
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	1,635,157	205,451
		이자율스왑	43,976,810	32,049,963
		이자율옵션	810,000	470,000
	장내파생상품	이자율선물	1,569,573	654,794
		이자율스왑(주1)	68,109,834	44,929,609
	소 계		116,101,374	78,309,817
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	324,938	207,508
	장내파생상품	주식선물	38,532	15,789
		주식옵션	26,875	2,494
	소 계		390,345	225,791
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	287,531	160,445
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	10,347,033	10,112,789
합 계			321,126,578	251,735,558

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제193(당)기		제192(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	4,611,102	2,652,698	1,364,895	1,193,089
		통화스왑	2,299,924	3,909,937	1,408,782	1,232,622
		통화옵션	24,230	25,700	12,621	13,065
	소 계		6,935,256	6,588,335	2,786,298	2,438,776
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	14,636	72,358	-	15,907
		이자율스왑	391,594	252,208	406,374	430,503
		이자율옵션	-	28,806	-	17,005
	장내파생상품	이자율선물	666	161	1,097	982
	소 계		406,896	353,533	407,471	464,397
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	49	4,133	30	1,636
	장내파생상품	주식선물	62	193	-	54
		주식옵션	91	33	-	2
	소 계		202	4,359	30	1,692
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	-	4,952	3,004	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	57,685	579,563	65,787	614,218
합 계			7,400,039	7,530,742	3,262,590	3,519,083

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제193(당)기		제192(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	4,564,756	2,710,574	1,092,988	1,049,017
		통화스왑	1,897,680	3,669,481	518,560	383,022
		통화옵션	22,156	17,700	7,435	6,043
	소 계		6,484,592	6,397,755	1,618,983	1,438,082
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	14,636	59,591	-	15,907
		이자율스왑	295,837	128,008	305,357	166,006
		이자율옵션	6,426	7,427	1,927	4,994
	장내파생상품	이자율선물	666	161	1,097	983
	소 계		317,565	195,187	309,381	187,890
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	10,015	23	2,141	162
		주식선물	62	193	-	54
	장내파생상품	주식옵션	192	-	7	-
	소 계		10,269	216	2,148	216
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	-	4,952	3,004	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	107,331	64,544	268,960	22,365
합 계			6,919,757	6,662,654	2,202,476	1,648,553

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

당행은 당행의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 당행은 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 등 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	356,897	1,585,538	1,402,345	1,913,382	909,489	4,169,382	10,347,033
평균 가격조건(주1)	0.72%	1.04%	0.93%	1.10%	1.00%	0.34%	0.74%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
외화사채	36,547	191,100	-	351,230	-	-	588,877
평균헤지비율	100%	100%	-	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,299.99원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	2,555,318	141,038	1,366,764	572,494	1,739,426	3,737,749	10,112,789
평균 가격조건(주1)	0.48%	0.82%	1.04%	0.93%	1.11%	0.64%	0.75%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
외화사채	-	35,203	167,622	-	316,851	-	519,676
평균헤지비율	-	100%	100%	-	100%	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,299.99원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

(5) 위험회피회계가 재무상태표, 포괄손익계산서, 자본변동표에 미치는 영향

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분			영역금액	재무상태표			당기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	10,347,093	57,685	579,563	-	-
순투자위험회피	환위험	외환사채	566,677	-	-	567,427	(69,202)
합 계			10,935,910	57,685	579,563	567,427	(69,202)
							(26,415)

<제192(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분			영역금액	재무상태표			전기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	10,112,789	65,787	614,218	-	-
순투자위험회피	환위험	외환사채	519,676	-	-	517,610	(9,171)
합 계			10,632,465	65,787	614,218	517,610	(9,171)
							237,424

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)								
구 분			재무상태표			포괄손익계산서	당기 중 공정가치 변동	의회결산 적립금
			기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익		
공정가치위험회피	이자율 위험	발행채	-	-	8,289,244	-	(439,401)	(27,718)
		투자채	996,275	-	-	-	11,271	(5,514)
		경기예금	-	878,434	-	-	(101,588)	(12,034)
		소계	996,275	878,434	8,289,244	-	(529,698)	(45,284)
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	69,202	-	69,202
합 계			996,275	878,434	8,289,244	69,202	(529,698)	23,938

<제192(전)기>

(단위: 백만원)								
구 분			재무상태표			포괄손익계산서	전기 중 공정가치 변동	의회결산 적립금
			기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익		
공정가치위험회피	이자율 위험	발행채	-	-	8,407,471	-	(468,233)	(178,901)
		투자채	885,340	-	-	-	41,843	12,381
		경기예금	-	818,919	-	-	(113,081)	(74,448)
		소 계	885,340	818,919	8,407,471	-	(537,871)	(240,968)
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	9,171	-	9,171
합 계			885,340	818,919	8,407,471	9,171	(537,871)	(231,796)

3) 당기와 전기 중 위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
구 분		제193(당)기			제192(전)기		
		위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)	위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)
공정가치위험회피	이자율스왑	(45,284)	42,787	(2,477)	(240,968)	248,595	5,629
순투자위험회피	환위험	69,202	(69,202)	-	9,171	(9,171)	-
합계		23,938	(26,415)	(2,477)	(231,796)	237,424	5,629

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(6) 파생상품 담보내역

당기말 및 전기말 현재 보유하고 있는 담보로 인하여 완화되는 파생상품의 신용위험을 계량화한 효과는 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)		
구분	제193(당)기	제192(전)기
예금,유가증권 등	1,010,845	904,229

(7) 이자율지표 개혁에 영향받는 위험회피관계

기준서에서는 이자율지표 개혁 움직임으로 인한 불확실성이 존재하는 동안 위험회피회계 적용과 관련하여 미래 전망 분석 시 예외규정을 적용하도록 하고 있습니다. 예외규정에서는 기존 이자율지표를 준거로 하는 예상현금흐름의 발생가능성이 매우 높은지, 위험회피대상항목과 위험회피수단 사이의 경제적 관계가 있는지, 양자간에 높은 위험회피효과가 있는지를 평가할 때, 위험회피대상항목과 위험회피수단이 준거로 하고 있는 이자율지표는 이자율지표 개혁의 영향으로 바뀌지 않는다고 가정합니다.

8. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

구분	(단위: 백만원)			
	제193(당)기		제192(전)기	
	상각후원가 측정 대출채권	당기손익-공정가치 측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권	당기손익-공정가치 측정 대출채권
가계대출	140,013,808	-	130,060,062	-
기업대출	204,899,118	646,253	180,224,951	307,567
공공및기타자금대출	5,079,142	99,159	4,247,228	207,997
은행간자금대출	2,703,222	-	3,861,881	-
대출채권 총계	352,695,290	745,412	318,394,122	515,564
이연대출부대비용	604,100	-	477,087	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	353,299,390	745,412	318,871,209	515,564
대손충당금	(1,724,261)	-	(1,808,960)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	351,575,129	745,412	317,062,249	515,564

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)																			
구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권												기타자산			합 계
	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실		거래대출			거래대출			거래			거래			기타자산			
		12개월 기대신용 손실	손상 이익	손상 이익	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	손상 이익	12개월 기대신용 손실	손상 이익	손상 이익	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	손상 이익	12개월 기대신용 손실	손상 이익	손상 이익	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	
기초금액	2,267	12	-	107,000	152,707	109,270	556,091	549,790	207,490	17,414	10,230	7,330	230,230	4,221	12,730	2,100,000	-	-	-
12개월 기대신용손실률 D계	10	(10)	-	20,550	(24,921)	(992)	60,692	(64,930)	(1,422)	0	(90)	-	7,05	(744)	(1)	-	-	-	-
전제기간 기대신용손실률 D계	-	-	-	(14,230)	43,700	(20,640)	(50,430)	64,601	(3,481)	(92)	0	-	(250)	230	(14)	-	-	-	-
신용미 손상된 관용자산으로 D계	-	-	-	(1,707)	(11,422)	12,740	(2,200)	(22,530)	24,772	-	(00)	00	(10)	(100)	210	-	-	-	-
전입금 환입액	(2,100)	(00)	-	(0,470)	20,004	140,000	(60,210)	(11,644)	200,070	(201)	0,001	0,000	(10,430)	(00)	2,047	204,700	-	-	-
상각액	-	-	-	-	(10,000)	-	-	(200,700)	-	-	-	-	(0,430)	-	-	(4,220)	-	-	-
불인자금 상각	-	-	-	-	(10,000)	-	-	(10,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D-충당금 증가	-	-	-	-	(201)	(2,001)	-	(741)	(50,000)	-	(1)	(1,001)	-	(0)	(11,000)	(00,700)	-	-	-
상각제한 회수	-	-	-	-	00,000	-	20,007	-	-	-	-	-	007	-	-	1,000	110,000	-	-
기타(무지)	000	0	-	000	00	00	4,000	0,000	(77,000)	007	-	-	00,007	-	-	00,000	-	-	-
기말금액	2,269	12	-	117,770	170,000	109,077	504,000	500,200	170,200	17,744	10,700	0,000	200,000	4,000	12,730	2,077,000	-	-	-

(주) 기타 변동액은 차관조정, 불고전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제192(전)기>

(단위: 천원)																
구분	001년			상기후연도 축적 금액(천원)									합계			
	12월 기준 금액	전제기간 기준금액		가계대출			가계저축			가계				가계외신		
		12월 기준 금액	12월 기준 금액	12월 기준 금액	12월 기준 금액	12월 기준 금액	12월 기준 금액	12월 기준 금액	12월 기준 금액	12월 기준 금액	12월 기준 금액	12월 기준 금액		12월 기준 금액	12월 기준 금액	12월 기준 금액
가계총액	6,222	222	-	122,098	114,818	120,898	245,897	646,990	229,629	18,049	9,219	9,834	281,187	2,799	717	1,952,629
12월 기준 가계신용대출액	-	-	-	83,781	(80,452)	(248)	88,107	(88,082)	(78)	212	(212)	-	224	(224)	-	-
전제기간 가계신용대출액	-	-	-	(19,497)	26,121	(19,554)	(47,087)	81,269	(4,582)	(298)	298	-	(230)	231	(1)	-
신용외 순채권 금융자산으로 가계	-	-	-	(2,287)	(19,646)	17,476	(1,696)	(17,745)	19,590	(7)	(28)	22	(21)	(182)	259	-
전제기간(신용외)	(2,480)	(112)	-	(12,982)	40,228	199,274	199,238	28,244	229,690	1,114	1,048	2,776	727	1,228	708,999	-
순자산	-	-	-	-	(272,692)	-	(287,120)	-	(297,120)	-	(2,121)	-	(48)	(91,656)	-	-
법인자본 증가	-	-	-	-	(11,455)	-	(19,687)	-	-	-	-	-	-	-	(21,225)	-
대출총액 증가	-	-	-	-	(177)	(1,635)	-	(248)	(82,887)	-	(9)	(118)	-	(178)	(55,481)	-
상차환을 회수	-	-	-	-	79,921	-	41,245	-	-	-	-	-	192	192	178,690	-
가계(자산)	119	12	-	22	(11)	-	1,287	2,661	200	261	-	-	22,620	-	21,293	-
가계(부채)	2,667	12	-	107,605	154,707	109,279	548,092	887,490	17,414	10,289	7,239	259,239	4,221	12,798	2,155,336	-

[illegible]

(주) 2014년 12월 31일 현재, 총자산 1,000억 원, 매출액 1,000억 원, 순이익 100억 원

2) 당기회 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)																
구분	예치금			상각후원가 측정 대출채권										합계		
				가계대출		기업대출		기업		기업		기업				
	12개월 기대신용 손실	전제기간 신용 위험 손실	신용 일치	12개월 기대신용 손실	전제기간 신용 위험 손실	신용 일치	12개월 기대신용 손실	전제기간 신용 위험 손실	신용 일치	12개월 기대신용 손실	전제기간 신용 위험 손실	신용 일치	12개월 기대신용 손실	전제기간 신용 위험 손실	신용 일치	
기초금액	20,283,859	1,434	-	121,251,597	8,748,528	414,223	127,991,645	22,044,910	718,088	7,852,128	(82,491)	24,445	17,992,412	127,025	18,240	239,934,040
12개월 기대신용손실률 증가	88	(98)	-	2,630,622	(2,622,522)	(8,410)	8,753,660	(8,748,510)	(8,128)	20,818	(20,818)	-	25,242	(24,240)	(2)	-
전제기간 기대신용손실률 증가	-	-	-	(5,854,824)	8,680,682	(38,059)	(12,227,149)	12,249,327	(22,179)	(147,708)	147,708	-	(51,698)	51,724	(26)	-
신용이 손상된 관용자산으로 증가	-	-	-	(112,542)	(169,697)	212,479	(247,609)	(289,189)	832,128	(48)	(9,830)	9,830	(1,121)	(2,528)	2,787	-
실형, 회수 및 기타 (주)	2,720,187	(1,870)	-	10,428,779	(120,348)	64,051	23,628,710	1,263,230	191,078	(272,597)	86,146	8,123	(1,808,710)	(24,042)	108,561	28,549,242
상각	-	-	-	-	-	(181,238)	-	-	(248,128)	-	-	(5,492)	-	-	(4,228)	(428,144)
대출채권 회차	-	-	-	-	(2,708)	(92,694)	-	(24,189)	(522,170)	-	(410)	-	(18,742)	-	(755)	(765,234)
기말금액	23,083,822	224	-	131,268,776	11,772,859	422,039	135,696,225	24,844,891	875,068	8,782,721	1,002,697	18,998	16,783,230	121,985	2,032	262,838,909

(주) 채권회차, 불완전, 관용자산 등으로 인한 금액이 반영되어 있음. LG.

<제192(전)기>

구 분	(단위: 백만원)														
	비지급			상각후원가 측정 가능자산											
				가계자산			가계자산			가계			가계자산		
	12개월 가계자산 손실	전체기간 가계자산 손실	손상 인식	12개월 가계자산 손실	전체기간 가계자산 손실	손상 인식	12개월 가계자산 손실	전체기간 가계자산 손실	손상 인식	12개월 가계자산 손실	전체기간 가계자산 손실	손상 인식	12개월 가계자산 손실	전체기간 가계자산 손실	손상 인식
가계자산	14,891,922	8,072	-	123,048,729	7,680,090	2,82,070	148,481,744	23,239,752	882,504	10,922,252	888,878	14,090	18,042,722	92,968	1,188
12개월 가계자산손실로 인해 전체기간 가계자산손실로 인해 손상이 손실로 관할자산으로 인해 상각, 회수 및 기타 (주1)	-	-	-	2,101,948	(2,102,229)	(8,072)	8,248,721	(8,248,888)	(7,092)	81,288	(81,288)	-	20,488	(20,488)	-
신용이 손실로 관할자산으로 인해 상각, 회수 및 기타 (주1)	-	-	-	(8,082,971)	8,081,862	(21,872)	(12,234,239)	12,239,580	(14,228)	(184,228)	184,228	-	(42,887)	42,888	(2)
신용이 손실로 관할자산으로 인해 상각, 회수 및 기타 (주1)	-	-	-	(726,593)	(759,018)	219,595	(291,482)	(289,291)	817,892	(478)	(8,126)	8,818	(1,224)	(2,078)	2,414
상각, 회수 및 기타 (주1)	8,044,878	(4,800)	-	202,414	(948,078)	142,000	8,268,927	(8,981)	248,488	(2,187,252)	88,222	8,017	2,522,118	28,107	12,228
상각	-	-	-	-	(272,682)	-	-	(237,126)	-	-	(2,127)	-	-	(488)	(812,884)
가계자산 손익	-	-	-	-	(1,477)	(78,781)	-	(7,228)	(480,291)	-	(800)	(2,180)	-	(8)	(882,487)
가계자산	20,235,800	1,484	-	121,254,597	8,741,239	414,221	157,281,645	26,044,910	718,088	7,252,128	(888,878)	24,448	17,252,412	127,025	18,540

(주1) 재평가, 출자권, 손익변동 등으로 인한 공액이 인정되어 있습니다.

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
기초금액	477,087	503,045
증가	331,366	234,860
감소	(204,353)	(260,818)
기말금액	604,100	477,087

9. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권 현황

당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당기)	제192(전기)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권			
채무증권	국공채	17,218,050	21,518,081
	금융채	23,139,419	17,795,347
	회사채	9,410,551	9,068,362
	소 계	49,768,020	48,381,790
지분증권	주식	1,303,377	1,219,659
	기타	24,996	29,271
	소 계	1,328,373	1,248,930
합 계		51,096,393	49,630,720
상각후원가측정유가증권			
채무증권	국공채	16,935,197	17,500,668
	금융채	3,462,746	5,346,035
	회사채	6,618,772	6,065,999
	소 계	27,016,715	28,912,702
대손충당금		(4,911)	(5,409)
합 계		27,011,804	28,907,293

당기말과 전기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 내역은 하단과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
시장성주식	869,348	725,796
비시장성주식	434,029	493,863
기타	24,996	29,271
합 계	1,328,373	1,248,930

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기와 전기 중 지분증권의 처분을 통해 자본 내에서 대체된 누적손익은 각각 7,970 백만원, (-)4,152백만원이며, 당기와 전기 중 계정재분류로 인해 대체된 누적손익은 없습니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분이익	100,830	22,206
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분손실	(2,666)	(2,718)
합 계	98,164	19,488

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분 등입니다. 당기와 전기의 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 각각 104,711백만원, 56,872백만원이며, 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 각각 7,969백만원, (-)4,152백만원입니다.

(3) 상각후원가측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 상각후원가측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
상각후원가측정유가증권처분손실	(41)	(107)

상각후원가로 측정하는 유가증권의 처분 사유는 채권의 일부 상환 등입니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	18,641	878	-	19,517	5,409	-	-	5,409
12개월 기대신용손실로 대체	14	(14)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	1,249	(787)	-	482	(348)	-	-	(348)
처분 및 기타(주1)	(1,248)	12	-	(1,236)	(150)	-	-	(150)
기말금액	18,656	87	-	18,743	4,911	-	-	4,911

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제192(전)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990
12개월 기대신용손실로 대체	14	(14)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(111)	111	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	(4,172)	698	-	(3,478)	(1,689)	-	-	(1,689)
처분 및 기타(주1)	(349)	1	-	(348)	88	-	-	88
기말금액	18,641	878	-	19,517	5,409	-	-	5,409

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권
에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

구 분	(단위: 백만원)					
	기타포괄손익-공정가치측정유가증권			상각후원가측정유가증권		
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식
기초금액	48,289,948	91,844	-	48,381,790	28,912,702	-
12개월 기대신용손실로 대체	3,798	(3,798)	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-
순증감	1,413,548	(27,316)	-	1,388,230	(1,895,987)	-
기말금액	49,707,290	60,730	-	49,768,020	27,016,715	-

<제192(전)기>

구 분	(단위: 백만원)					
	기타포괄손익-공정가치측정유가증권			상각후원가측정유가증권		
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식
기초금액	48,501,080	87,085	-	48,588,185	27,088,289	-
12개월 기대신용손실로 대체	18,873	(18,873)	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(47,209)	47,209	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-
순증감	1,817,202	(3,577)	-	1,813,825	1,824,413	-
기말금액	48,289,948	91,844	-	48,381,790	28,912,702	-

10. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,285,550	-	1,285,550
건물	1,011,517	(528,343)	483,174
리스사용권자산	963,863	(587,231)	376,632
기타의유형자산	1,382,261	(1,161,188)	221,073
합 계	4,643,191	(2,276,762)	2,366,429

<제192(전기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,267,612	-	1,267,612
건물(주1)	988,699	(474,563)	514,136
리스사용권자산	903,391	(579,434)	323,957
기타의유형자산	1,386,011	(1,137,555)	248,456
합 계	4,545,713	(2,191,552)	2,354,161

(주1) 장부금액에는 국고보조금 5백만원이 차감되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,267,612	514,136	323,967	248,456	2,354,161
취득(주1,2)	16,126	23,328	237,988	77,294	354,736
처분(주3)	-	(39)	(9,707)	(1,345)	(11,091)
감가상각비	-	(53,307)	(179,474)	(103,937)	(336,718)
투자부동산 대체	1,284	(1,397)	-	-	(113)
매각예정비유동자산 대체	528	511	-	-	1,039
환율변동	-	(58)	3,888	605	4,415
기말금액	1,285,550	483,174	376,632	221,073	2,366,429

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 24,894백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 2,559백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,266백만원이 포함되어 있습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,298,835	463,275	285,191	307,510	2,354,811
취득(주1,2)	1,464	104,808	240,026	48,260	394,558
처분(주3)	-	(621)	(16,830)	(556)	(18,107)
감가상각비	-	(50,230)	(184,101)	(106,811)	(341,142)
투자부동산 대체	(30,999)	(2,330)	-	-	(33,329)
매각예정비유동자산 대체	(1,688)	(755)	-	-	(2,443)
환율변동	-	(11)	(229)	53	(187)
기말금액	1,267,612	514,136	323,967	248,456	2,354,161

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 82,140백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 6,413백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 445백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재 외 5개사
재산종합보험	업무용동산, 부동산 등	915,259	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 3개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 6개사
개인정보보호배상책임보험	-	10,000	DB손해
전자금융거래배상책임보험	-	3,000	삼성화재 외 1개사
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
승강기사고배상책임보험	-	80	삼성화재
가스사고배상책임보험	-	500	메리츠화재
합 계		1,059,839	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

11. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 리스이용자의 기초자산 유형별 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	882,871	(532,739)	350,132
차량	46,594	(30,116)	16,478
기타	34,398	(24,376)	10,022
합계	963,863	(587,231)	376,632

<제192(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	819,895	(525,496)	294,399
차량	48,269	(28,464)	19,805
기타	35,227	(25,474)	9,753
합계	903,391	(579,434)	323,957

(2) 당기 및 전기 중 사용권자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합계
기초금액	294,399	19,805	9,753	323,957
취득	224,641	8,133	5,214	237,988
처분	(5,871)	(3,126)	(710)	(9,707)
감가상각	(166,886)	(8,353)	(4,235)	(179,474)
환율조정효과	3,849	19	-	3,868
기말금액	350,132	16,478	10,022	376,632

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합계
기초금액	259,981	15,083	10,127	285,191
취득	219,147	15,491	5,388	240,026
처분	(13,490)	(2,253)	(1,187)	(16,930)
감가상각	(171,010)	(8,516)	(4,575)	(184,101)
환율조정효과	(229)	-	-	(229)
기말금액	294,399	19,805	9,753	323,957

(3) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 만기구성내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합계
부동산	19,015	22,155	30,121	53,279	195,838	23,169	343,577
차량	6,644	1,367	1,948	3,790	10,374	-	24,123
기타	629	569	1,070	1,974	6,741	-	10,983
합계	26,288	24,091	33,139	59,043	212,953	23,169	378,683

<제192(전기)>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합계
부동산	24,250	18,359	25,046	39,058	150,638	23,071	280,422
차량	6,701	1,452	2,106	4,135	13,318	-	27,712
기타	614	619	1,175	2,160	6,027	-	10,595
합계	31,565	20,430	28,327	45,353	169,983	23,071	318,729

상기에 표시된 금액은 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 소액기초자산리스료는 각각 3,221백만원, 3,637백만원이며 단기 리스료는 존재하지 않습니다.

12. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
소프트웨어	96,969	115,231
개발비	403,318	203,780
회원권	45,653	45,616
기타의무형자산	390,332	655,727
합 계	936,272	1,020,354

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	115,231	203,780	45,616	655,727	1,020,354
취득(주1)	21,694	287,527	-	(94,829)	214,392
처분	-	-	(17)	-	(17)
손상	-	(548)	-	-	(548)
상각(주2)	(39,990)	(87,441)	-	(170,620)	(298,051)
환율변동	34	-	54	54	142
기말금액(주3)	96,969	403,318	45,653	390,332	936,272

(주1) 기타의무형자산 중 취득및개발중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 165,761백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 상각비 중 170,364백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의무형자산 중 286,515백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	118,856	144,191	45,611	255,911	564,569
취득	38,075	108,870	-	564,572	711,517
처분	-	-	(5)	-	(5)
손상	(2,833)	-	-	-	(2,833)
상각(주1)	(38,868)	(49,281)	-	(164,767)	(252,916)
환율변동	1	-	10	11	22
기말금액(주2)	115,231	203,780	45,616	655,727	1,020,354

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 164,492백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 418,784백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

13. 관계기업 등에 대한 투자자산

당기말과 전기말 현재 관계기업 및 종속기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
종속기업	피투자회사	소재지	결산월	업종	지분율(%)		정부금액	
					제19회(당)기	제19회(전)기	제19회(당)기	제19회(전)기
종속기업	아메리카신한은행	미국	12월말	은행업	100.00	100.00	193,049	193,049
	유럽신한은행	독일	12월말	은행업	100.00	100.00	79,808	79,808
	신한칼보디아은행	칼보디아	12월말	은행업	97.50	97.50	210,877	210,877
	신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월말	은행업	100.00	100.00	40,532	40,532
	캐나다신한은행	캐나다	12월말	은행업	100.00	100.00	79,895	79,895
	신한은행중국유한공사	중국	12월말	은행업	100.00	100.00	355,443	355,443
	SG은행	일본	3월말	은행업	100.00	100.00	458,948	458,948
	신한베트남은행	베트남	12월말	은행업	100.00	100.00	389,807	389,807
	멕시코신한은행	멕시코	12월말	은행업	99.99	99.99	97,486	97,486
	신한인도네시아은행	인도네시아	12월말	은행업	99.00	99.00	349,847	349,847
관계기업	신한은행-대성 문화콘텐츠 투자조합	대한민국	12월말	투자업	71.39	71.39	1,485	1,485
	비엠펙파리바카디프생명보험(주2)	대한민국	12월말	보험업	14.99	14.99	42,204	42,204
	한국금융안전(주2)	대한민국	12월말	기타	14.91	14.91	3,448	3,448
	두루로지텍(주1)	대한민국	12월말	기타	27.98	27.98	-	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	대한민국	12월말	투자업	27.78	27.78	1,354	1,594
	케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	대한민국	12월말	투자업	20.00	20.00	1,740	1,740
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	대한민국	12월말	투자업	29.70	29.70	2,771	2,771
	원신한퓨처스신기술투자조합제3호	대한민국	12월말	투자업	29.90	29.90	289	289
	원신한커넥트신기술투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	30.00	30.00	70,729	70,729
	원신한커넥트신기술투자조합2호	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	8,870	8,870
	네오블록스 기술가치평가 투자조합	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	16	316
	미엘(주1)	대한민국	12월말	기타	28.77	28.77	-	-
	빅두산업(주1)	대한민국	12월말	도매업	25.90	25.90	-	-
	청문자원(주1)	대한민국	12월말	제조업	22.53	22.53	-	-
	전명플러스(주1)	대한민국	12월말	제조업	22.20	22.20	-	-
	서광티앤아이(주1)	대한민국	12월말	제조업	28.55	28.55	-	-
	코리아크레딧뱅크(주2)	대한민국	12월말	신용정보업	4.50	4.50	2,250	2,250
	고덕강일1피에프브이(주2)	대한민국	12월말	부동산업	1.04	1.04	50	50
	고덕강일10피에프브이(주2)	대한민국	12월말	부동산업	14.00	14.00	700	700
	에스비10피에프브이(주2,4)	대한민국	12월말	부동산업	12.50	12.50	22,500	18,125
	디디아이엘브이14위탁관리부동산투자회사(주2)	대한민국	12월말	부동산업	15.00	15.00	7,075	7,075
	로지스텔리신한위탁관리부동산투자회사(주2)	대한민국	12월말	부동산업	14.95	14.95	2,925	2,925
	사단법인 금융자축경보센터	대한민국	12월말	서비스업	32.28	32.28	158	158
	신한-알바트로스기술투자펀드	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	900	900
	신한-네오블록스에너지자산업투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.33	23.33	3,875	10,651
	신한에스케이에너지사업자무안정 사모투자	대한민국	12월말	투자업	23.99	23.90	14,720	15,384
	비티에스 제2호 사모투자	대한민국	12월말	투자업	20.00	20.00	8,148	5,228
	신한 글로벌 웰레그십 투자조합 1호	대한민국	12월말	투자업	45.00	45.00	54,000	38,000
	원신한메가닉제1호신기술투자조합	대한민국	12월말	투자업	48.51	48.51	20,000	10,000
	신한하이퍼커넥트투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	33,200	15,200
	한국디지털자산수익(주6)	대한민국	12월말	서비스업	-	9.77	-	505
	다함께코리아한국투자인간투자발전전문투자형							

(단위: 백만원)								
피투자회사		소재지	결산월	업종	지분율(%)		장부금액	
					제193(당)기	제192(전)기	제193(당)기	제192(전)기
	사모증권투자신탁8호(주6)	대한민국	12월말	투자업	99.98	99.98	5,384	5,227
	다할재코리아한국투자인간투자물건전문투자형 사모증권투자신탁7호(주6)	대한민국	12월말	투자업	99.98	99.98	5,384	5,227
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	29.90	29.90	2,022	319
	신한저2호사모투자전문회사(주7)	대한민국	12월말	투자업	28.09	28.09	1	34,458
	송파비즈플러스터피에프브이(주2,3,5)	대한민국	12월말	부동산업	14.40	-	7,200	-
	테크핀레이팅스(주3,9)	대한민국	12월말	서비스업	45.00	-	27,000	-
	케스케이드테크(주1)	대한민국	12월말	제조업	20.27	-	-	-
Credia Financial Services(주2,3,10)		인도	3월말	금융업	10.93	-	250,270	-
합 계							2,854,738	2,557,874

- (주1) 회생절차 과정에서 출자권한을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없었으나 전기 이전 및 당기 중 회생 절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 관계기업에 대한 투자자산으로 재분류하였습니다.
- (주2) 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 관계기업투자자산으로 분류하였습니다.
- (주3) 당기 중 신규로 취득하였거나, 관계기업투자자산으로 편입되었습니다.
- (주4) 의결권지분율은 4.65%입니다.
- (주5) 의결권지분율은 9.35%입니다.
- (주6) 지분율이 50% 초과이며 유의적인 영향력은 있으나, 사실상의 지배력에 따라 재무 및 영업정책을 결정할 수 있는 능력이 없으므로, 해당 출자 의를 관계기업에 대한 투자자산으로 분류하였습니다.
- (주7) 총산 미관료로 참여지분에 대한 권리를 보유하고 있습니다.
- (주8) 당기 중 유의적인 영향력을 상실하여, 관계기업에서 제외되었습니다.
- (주9) 더존테크핀에서 테크핀레이팅스로 사명을 변경하였습니다.
- (주10) HDFC Credia Financial Services에서 Credia Financial Services로 사명을 변경하였습니다.

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	468,137	-	468,137
건물	294,158	(151,087)	143,071
합 계	762,295	(151,087)	611,208

<제192(전기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	466,172	-	466,172
건물	285,624	(136,493)	149,131
합 계	751,796	(136,493)	615,303

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	466,172	149,131	615,303
취득	-	3,274	3,274
감가상각비	-	(13,033)	(13,033)
유형자산 대체	(1,284)	1,397	113
매각예정비유동자산 대체	3,249	2,302	5,551
기말금액	468,137	143,071	611,208

<제192(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	438,660	158,742	597,402
취득	-	3,196	3,196
처분	-	(55)	(55)
감가상각비	-	(12,511)	(12,511)
유형자산 대체	30,999	2,330	33,329
매각예정비유동자산 대체	(3,487)	(2,571)	(6,058)
기말금액	466,172	149,131	615,303

(3) 투자부동산의 공정가치

당기와 전기 중 투자부동산의 공정가치 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
투자부동산(주1)	968,857	873,706

(주1) 투자부동산의 공정가치 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래 가격과 시장에서 관측가능하지 않은 유의한 투입변수가 반영되므로 공정가치 서열 수준에 있어 수준3에 해당합니다.

(4) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	35,689	29,572
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	5,352	5,714

15. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
미수금	8,268,947	9,580,871
미회수내국환채권	4,735,016	4,933,681
예치보증금	760,222	785,949
미수수익	1,734,888	2,049,764
선급비용	137,260	103,646
가지급금	392,588	393,103
잡자산	188,152	165,438
기타	2,533	241
현재가치할인차금	(42,819)	(42,073)
대손충당금	(351,228)	(313,456)
합 계	15,825,559	17,657,164

16. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
유형자산	-	6,590

당행은 보고기간 말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

17. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제193(당)기	제192(전)기	담보제공사유
유가증권 (주1)	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	8,323,878	10,037,254	차입부채, 현금결제이행담보, 한국은행FP 등
	상각후원가측정 유가증권	1,586,536	17,873,722	차입부채, 현금결제이행담보, 한국은행FP 등
	소 계	9,910,414	27,910,976	
유형자산(주2)		3,217	2,967	근저당권 설정 등
합 계		9,913,631	27,913,943	

(주1) 제3자가 당행의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 2,895,891만원, 4,737,345백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제193(당)기		제192(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	4,189,304	-	2,764,174	-

18. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제193(당)기	제192(전)기
사채(주2,3)	261,299	254,832

(주1) 당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 당기손익인식금융부채의 지정이 허용되는 사채를 당기손익인식금융부채로 지정하였습니다.

(주2) 당기손익인식지정금융부채의 장부금액은 옵션평가모형에 근거하여 산정하였습니다.

(주3) 당기 중 당행의 신용위험 변동으로 인하여 기타포괄손익으로 인식된 금액은 (-)1백만원입니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당기손익인식지정금융부채의 계약조건에 따른 원금에 대한 만기상환금액과 장부금액 및 두 금액의 차이는 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	260,000	261,299	(1,299)

<제192(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	260,000	254,832	5,168

(3) 당기와 전기 중 당기손익인식지정금융부채 관련 순손익(이자수익 및 이자비용 제외)의 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	(6,466)	-	(6,466)

<제192(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	2,495	-	2,495

19. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제193(당)기	제192(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	132,838,822	126,913,033
	외화예수부채	16,740,299	14,769,103
	소 계	149,579,121	141,682,136
기한부예수부채	원화예수부채	194,209,627	165,972,613
	외화예수부채	11,630,386	9,955,785
	공정가치위험회피이익	(101,566)	(113,081)
	소 계	205,738,447	175,815,317
양도성예금증서		8,232,800	9,640,840
발행어음예수부채		7,624,787	7,664,701
어음관리계좌수탁금		4,451,561	4,950,392
기타		14,470	15,684
합 계		375,641,186	339,769,070

20. 당기손익-공정가치 측정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목	제193(당)기		제192(전)기	
	이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
금/은예수부채	-	597,068	-	419,342

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채관련순손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제193(당)기	제192(전)기
매도유가증권	처분이익	103	589
	처분손실	(179)	(51)
금/은예수부채	처분이익	3,430	2,000
	처분손실	(500)	(394)
	평가손실	(173,059)	(60,565)
합 계		(170,205)	(58,421)

21. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제193(당)기			제192(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
콜머니	원화	-	-	-	3.43	3.35	415,500
	외화	4.97	4.30	711,465	5.88	3.88	915,801
	소 계			711,465			1,331,301
매출어음		3.23	0.00	8,872	3.65	0.00	11,252
환매조건부 채권매도	원화	3.06	0.00	1,643	3.60	0.00	3,951,190
	외화	-	-	-	6.74	6.73	42,935
	소 계			1,643			3,994,125
원화차입부채	한은차입부채	1.50	1.50	3,015,206	2.00	2.00	2,508,491
	기타차입부채	3.70	0.00	9,438,917	3.80	0.00	8,958,336
	소 계			12,454,123			11,466,827
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	30,778	0.00	0.00	34,049
	은행차입부채	6.01	0.17	6,289,387	6.21	0.12	6,406,834
	전대차입부채	2.28	0.00	10,425	2.28	0.00	8,216
	기타차입부채	5.44	4.63	2,333,657	5.72	5.51	2,446,216
	소 계			8,664,247			8,895,315
이연부대비용				(1,587)			(1,909)
합 계				21,838,763			25,696,911

22. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제193(당)기			제192(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	6.50	0.00	31,720,890	6.52	0.00	24,510,890
	후순위사채	3.53	2.20	1,960,105	3.53	2.20	1,960,105
	공정가치위험회피손익			(188,774)			(225,750)
	할인발행차금			(56,871)			(27,731)
	소 계			33,435,350			26,217,514
외화사채	일반사채	6.60	0.98	6,115,948	7.36	0.25	5,458,200
	후순위사채	5.75	3.75	4,260,972	5.00	3.75	3,124,242
	공정가치위험회피손익			(250,628)			(240,483)
	할인발행차금			(36,941)			(29,416)
	소 계			10,089,351			8,312,543
합 계				43,524,701			34,530,057

23. 순확정급여자산(부채)

당행은 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 당행은 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당기)	제192(전기)
확정급여채무의 현재가치	1,692,881	1,611,992
사외적립자산의 공정가치	(1,954,686)	(1,889,776)
순확정급여자산	261,805	277,784

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당기)	제192(전기)
기초금액	1,611,992	1,388,849
당기근무원가	114,407	108,652
이자비용	78,272	75,153
재측정요소(주1,2)	(13,188)	186,618
급여지급액	(87,039)	(155,745)
기타	7,408	8,465
과거근무원가	(18,971)	-
기말금액	1,692,881	1,611,992

(주1) 당기중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 111,135백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적이익 122,298백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적이익 2,025백만원으로 구성되어 있습니다.

(주2) 전기중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 86,301백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적이익 5,669백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적손실 105,986백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
기초금액	1,889,776	1,919,023
이자수익	91,869	104,155
재측정요소	(25,570)	(30,147)
사용자의 기여금	77,000	45,000
급여지급액	(78,389)	(148,255)
기말금액	1,954,686	1,889,776

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	제193(당)기	제192(전)기
정기예금	1,618,737	1,624,197
기타	335,949	265,579
합계	1,954,686	1,889,776

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제193(당)기	제192(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	4.45%	5.10%	AAO 회사채 수익률
미래임금상승률	2.4% ~~상승~~ 률	2.24% ~~상승~~ 률	과거 5개년의 평균

(6) 띠감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치 변동효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제193(당)기		제192(전)기	
	1%Point 증가	1%Point 감소	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(133,832)	153,632	(141,357)	163,309
일금인상률	160,744	(142,400)	166,476	(146,354)

(7) 당기말과 전기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합계
급여지급액	49,018	122,967	427,888	611,069	1,379,120	2,590,062

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합계
급여지급액	33,496	68,950	367,009	685,223	1,673,442	2,828,120

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 9.0년과 9.9년입니다.

(9) 보고기간 후에 개시하는 회계연도에 납부할 것으로 예상되는 기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 125,000백만원입니다.

24. 총당부채

(1) 당기와 전기 중 미사용한도 및 금융지급보증 총당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604
12개월 기대신용손실로 대체	7,016	(7,016)	-	4,954	(4,954)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3,989)	3,989	-	(351)	351	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(55)	(117)	172	-	-	-	-
전입(환입)액	(11,112)	4,171	(172)	(2,334)	(5,861)	(420)	(15,728)
환출변동	2,547	387	-	1,846	884	65	5,729
기타(주1)	-	-	-	53,482	1,426	(146)	54,762
기말금액	63,804	21,628	-	142,690	11,245	-	239,367

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	56,659	12,911	-	91,353	7,850	-	168,773
12개월 기대신용손실로 대체	4,329	(4,329)	-	1,161	(1,161)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3,871)	3,871	-	(5,526)	5,526	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(74)	(86)	160	(138)	-	138	-
전입(환입)액	12,121	7,810	(160)	(189)	9,117	407	29,106
환출변동	233	37	-	309	79	-	658
기타(주1)	-	-	-	(1,877)	(2,012)	(44)	(3,933)
기말금액	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283
전입(환입)액	2,369	1,225	(8,574)	149,718	144,738
사용액	(3,811)	-	-	(447,502)	(451,313)
환율변동	-	-	2,340	(768)	1,572
기타(주1)	2,559	-	11	1,791	4,361
기말금액	66,340	8,387	16,318	116,596	207,641

(주1) 환인을 변동에 따른 효과 등입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572
전입(환입)액(주1)	6,371	2,915	(4,935)	288,440	292,791
사용액	(2,057)	-	-	(3,908)	(5,965)
환율변동	-	-	420	508	1,018
기타(주2)	6,412	-	1	1,454	7,867
기말금액	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283

(주1) 전기중 「은행권 민생금융지원방안」에 따른 자영업자·소상공인 등 취약계층과 취약계층 지원기관 등에 대한 지원관련 292,074백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 환인을 변동에 따른 효과 등입니다.

(3) 복구충당부채

복구충당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

25. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
과 목	제193(당)기	제192(전)기
미지급금	8,506,920	9,963,628
신탁계정미지급금	8,501,582	6,828,250
미지급비용	4,841,537	4,136,718
대리점	1,827,551	1,608,194
미지급내국환채무	1,737,814	9,153,711
리스부채(주1)	378,683	318,729
대행업무수입금	1,164,997	794,840
수입보증금	230,867	248,740
미지급외국환채무	550,931	302,162
가수금	13,075	16,393
선수수익	78,499	69,852
제세예수금	224,325	216,326
잡부채	66,932	40,048
현재가치할인차금	(38,886)	(45,246)
합 계	28,084,827	33,652,345

(주1) 당기말 현재 당행은 리스부채를 기타부채로 계상하고 있으며, 당기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 1,806백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 155,196백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 12,604백만원입니다. 전기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 21,157백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 160,297백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 8,957백만원입니다.

26. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제193(당)기	제192(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		2,088,595	1,988,535
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
자본조정	주식선택권	696	798
	기타자본조정	5,407	5,097
	소 계	6,103	5,895
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	154,444	(204,662)
	해외사업환산손익	19,164	(45,231)
	확정급여제도의 재측정요소	(231,966)	(222,854)
	당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	(1)	-
	소 계	(58,359)	(472,747)
이익잉여금	법정적립금(주1)	3,176,946	2,915,735
	임의적립금(주2)	16,633,976	15,585,931
	기타준비금(주3)	200,868	187,488
	미처분이익잉여금(주4)	2,954,088	2,519,917
	소 계	22,965,878	21,209,071
합 계		33,328,375	31,056,912

- (주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.
- (주2) 당기말 2,233,852백만원의 대손준비금과 365,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 2,418,175백만원의 대손준비금과 365,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.
- (주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.
- (주4) 당기말 대손준비금 전입예정액 396,038백만원과 전기말 대손준비금 환입예정액 184,323백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제193(당)기	제192(전)기
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제193(당)기	제192(전)기	
원화신종 자본증권	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2019-02-25	영구채	-	299,327	3.30
	2020-02-25	영구채	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	영구채	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	영구채	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	영구채	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	영구채	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	영구채	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	영구채	399,387	-	4.19
합 계			2,088,595	1,988,535	
신종자본증권 배당금			84,150	89,140	
가중평균이자율(%)			3.74	4.18	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 당행이 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	당기손익-공정가치 측정지정금융부채의 자기신용위험 조정	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	(249,536)	(45,231)	44,873	-	(222,853)	(472,747)
당기 발생 차익:						
공정가치평가로 인한 증감	391,444	-	68,609	(1)	-	460,052
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:						
자산손상으로 인한 증감	(775)	-	-	-	-	(775)
처분으로 인한 증감	53,982	-	-	-	-	53,982
위험회피회계적용효과	(30,371)	(69,202)	-	-	-	(99,573)
환율차이로 인한 효과	-	158,895	13,017	-	-	169,712
확정급여제도의 재측정	-	-	-	-	(12,382)	(12,382)
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	(7,988)	-	-	(7,988)
법인세효과	(109,385)	(23,098)	(19,445)	-	3,289	(148,639)
기말금액	55,359	19,184	99,085	(1)	(231,968)	(58,359)

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	(1,032,002)	(51,203)	17,451	(83,229)	(1,128,983)
당기 발생 차익:					
공정가치평가로 인한 증감	881,159	-	30,187	-	911,346
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정					-
자산손상으로 인한 증감	(3,824)	-	-	-	(3,824)
처분으로 인한 증감	215,777	-	-	-	215,777
위험회피회계적용효과	(28,044)	(9,171)	-	-	(37,215)
환율차이로 인한 효과	-	17,381	2,881	-	20,242
확정급여제도의 재측정	-	-	-	(218,785)	(218,785)
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	4,152	-	4,152
법인세효과	(282,602)	(2,237)	(9,778)	57,140	(237,477)
기말금액	(249,536)	(45,230)	44,873	(222,854)	(472,747)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 용	제199(당)기	제198(전)기
	처분예정일: 2025년 3월 20일	처분확정일: 2024년 3월 21일
I. 미처분이익잉여금	2,954,088	2,519,917
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 기타포괄손익-공정가치측정지분증권의 매각으로 인해 기타포괄손익으로부터 이전된 금액	5,866	(3,055)
3. 신종자본증권이자	(84,150)	(89,140)
4. 당기순이익	3,032,372	2,612,112
II. 임의적립금등의이입액	13,765,363	12,717,320
1. 임의적립금	13,765,363	12,532,997
2. 대손준비금	-	184,323
합 계	16,719,451	15,237,237
III. 이익잉여금처분액	16,719,451	15,237,237
1. 이익준비금	303,237	261,211
2. 대손준비금	396,038	-
3. 기타준비금	14,587	13,380
4. 임의적립금	14,341,964	13,765,365
5. 신종자본증권상환손실	673	885
6. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 1,048.77원(20.98%) 전기 754.53원(15.09%)	1,662,952	1,196,396
IV. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	20.98%	15.09%
주당배당금액	1,048.77	754.53

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
보통주 배당금	1,662,952	1,196,396
당기순이익	3,032,372	2,612,112
배당성향 (당기순이익 기준)	54.84%	45.80%
대손준비금 반영 후 조정이익	2,636,334	2,796,435
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	63.08%	42.78%

27. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
대손준비금 적립액	2,233,852	2,418,175
대손준비금 전입(환입) 예정액	396,038	(184,323)
대손준비금 잔액	2,629,890	2,233,852

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
대손준비금 전입(환입) 필요액	396,038	(184,323)
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	2,636,334	2,796,435
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,610	1,707

(주1) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

28. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
현금및예치금이자	225,611	172,424
당기손익-공정가치측정유가증권이자	671,105	583,967
기타포괄손익-공정가치측정유가증권이자	1,574,388	1,258,312
상각후원가측정유가증권이자	917,143	813,886
대출채권이자(주1)	16,173,110	15,650,567
기타이자	106,826	94,661
합 계	19,668,183	18,573,817
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	32,232	31,322

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정대출채권으로부터의 이자수익은 각각 32,625백만원과 29,249백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제193(당)기	제192(전)기
상각후원가 측정 금융부채		
예수부채이자	9,160,189	8,837,585
차입부채이자	900,264	903,534
사채이자	1,682,638	1,244,701
기타이자	260,643	197,547
소 계	12,003,734	11,183,367
당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채		
사채이자	13,292	9,804
소 계	13,292	9,804
합 계	12,017,026	11,193,171

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채의 이자비용은 없습니다.

29. 순수수수료손익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
수수료수익	여신취급수수료	63,749	69,529
	전자금융수수료	146,859	146,291
	중개수수료	57,578	53,097
	업무대행수수료	291,544	265,717
	투자금융수수료	191,117	101,187
	외환수입수수료	116,324	112,793
	신탁보수수수료	191,676	199,393
	수입보증료	96,597	91,949
	기타수수료	138,433	127,270
	합 계	1,293,877	1,167,226
수수료비용	여신관련수수료	42,209	39,178
	브랜드사용수수료	51,086	45,851
	서비스관련수수료	45,141	47,217
	매매및중개관련수수료	11,703	10,653
	외환지급수수료	32,100	39,454
	기타수수료	111,434	119,050
	합 계	293,673	301,403

30. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	6,147	1,593
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	70,511	46,183
합 계	76,658	47,776

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 배당수익 중 당기와 전기 중 처분된 종목에 대한 배당수익은 각각 3,433백만원과 2,380백만원입니다.

31. 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제193(당)기	제192(전기)
당기손익- 공정가치측정 금융상품	채무증권	평가이익	427,062	305,114
		처분이익	41,716	78,619
		평가손실	(143,827)	(62,289)
		처분손실	(93,968)	(85,481)
		기타이익	276,134	201,529
		소 계	507,117	437,492
	지분증권	평가이익	16,615	14,976
		처분이익	17,495	9,812
		평가손실	(5,378)	(4,416)
		처분손실	(8,521)	(3,158)
		소 계	20,211	17,214
	금/은관련	평가이익	36,689	11,635
		처분이익	3,430	2,000
		평가손실	(173,059)	(60,565)
		처분손실	(500)	(394)
		소 계	(133,440)	(47,324)
	당기손익- 공정가치측정 대출채권	평가이익	1,723	550
		처분이익	79,073	44,902
		평가손실	-	-
		처분손실	-	(7)
		소 계	80,796	45,445
	합 계		474,684	452,827
	외환관련	평가 및 거래이익	15,388,096	11,255,292
		평가 및 거래손실	(15,745,038)	(11,144,761)
		소 계	(356,942)	110,531
		평가 및 거래이익	1,204,817	1,285,997

(단위: 백만원)				
구 분			제193(당)기	제192(전)기
매매목적 파생금융상품	이자율관련	평가 및 거래손실	(1,085,282)	(1,249,142)
		소 계	119,535	36,855
	주식관련	평가 및 거래이익	23,408	10,936
		평가 및 거래손실	(14,949)	(19,021)
		소 계	8,459	(8,085)
	상품관련	평가 및 거래이익	52,658	42,867
		평가 및 거래손실	(20,284)	(20,568)
		소 계	32,374	22,299
	합 계		(196,574)	161,600
	총 계		278,110	614,427

32. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
총업원급여	장·단기 총업원급여	1,856,553	1,831,693
	확정급여형 퇴직급여	81,889	79,674
	확정기여형 퇴직급여	329	376
	해고급여	178,773	152,900
	소 계	2,117,544	2,064,643
감가상각비 및 기타상각비	감가상각비	157,244	157,041
	무형자산상각비	127,687	88,424
	리스사용권자산감가상각비	179,474	184,101
	소 계	464,405	429,566
기타일반관리비	임차료	59,471	55,541
	용역비	277,646	279,511
	제세공과금	149,160	139,843
	광고선전비	140,924	129,744
	전산운용비	62,547	60,204
	기타의 관리비	187,842	207,604
	소 계	877,590	872,447
합 계		3,459,539	3,366,656

33. 주식기준보상

(1) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정유역기간)	2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)			
부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2017-01-01	217,475	45,300	5,049
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	226,078	49,400	24,449
2018-01-24	1,416	52,700	992
2019-01-01	297,475	39,600	17,668
2019-03-26	23,410	42,750	15,176
총합계	785,954		80,170

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 총가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 47,650원입니다.

(주2) 최초 부여시점의 부여수량에 약정유역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(80.0%) 운영기간 종료 후 획득수량을 확정합니다.

(2) 현금결제형 주식기준보상약정

당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용	
	운영기간 종료	운영기간미종료
유형	현금결제형	
성과조건	상대주가연동(20.0%), 경영지표연동(60.0%), 전전성지표연동(20.0%)	
운영기간	부여일이 속한 연도의 개시일로부터 4년까지로 함	
보고기간종료일 현재 추정 가득수량	389,456	904,958
단위당 공정가치(주1)	2023년말 운영기간 종료 : 38,156원 2024년말 운영기간 종료 : 50,444원	47,650

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)을 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 증가로 평가하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
총보상원가	18,964	20,143

(4) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
미지급비용	64,075	53,271

34. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	7,880	24,471
	상각채권처분이익	4,415	10,234
	소 계	12,295	34,705
기타영업수익	위험회피대상관련이익	65,954	22,093
	위험회피수단관련이익	130,113	306,290
	지급보증충당부채환입액	8,574	4,935
	기타	69,587	80,940
	소 계	274,228	414,258
기타영업수익 합계		286,523	448,963
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	71,717	16,338
기타영업비용	위험회피대상관련손실	118,950	293,518
	위험회피수단관련손실	66,638	23,470
	기타부채성충당부채전입액	6,494	8,850
	기금출연금	514,143	459,074
	예금보험료	460,565	435,507
	기타(주1)	417,226	619,099
	소 계	1,584,016	1,839,518
기타영업비용 합계		1,655,733	1,855,856
기타영업손익		(1,369,210)	(1,406,893)

(주1) 전기중 「은행권 민생금융지원방안」에 따른 자영업자 및 소상공인 등 취약계층과 취약계층 지원기관 등에 대한 지원관련 292,074백만원이 포함되어 있습니다.

35. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	159	102
	매각예정비유동자산처분이익	-	1,753
	소 계	159	1,855
관계기업등 투자자산관련	배당수익	30,740	1,706
기타영업외수익	투자부동산임대수익	35,689	29,572
	기타	24,145	33,487
	소 계	59,834	63,059
영업외수익 합계		90,733	66,620
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	50	41
	무형자산처분손실	1	-
	소 계	51	41
관계기업등 투자자산관련	처분손실	615	-
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	13,033	12,511
	기부금	117,235	70,969
	무형자산손상차손	548	-
	기타	229,161	63,182
	소 계	359,977	146,662
영업외비용 합계		360,643	146,703
영업외손익		(269,910)	(80,083)

36. 영업수익

당기와 전기 중 영업수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
이자수익	19,668,183	18,573,817
수수료수익	1,293,877	1,167,226
배당수익	76,658	47,776
당기손익-공정가치측정금융상품관련이익	17,568,916	13,264,230
당기손익-공정가치측정지정금융상품관련이익	-	4,335
외환거래이익	5,831,961	1,727,656
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	100,829	22,206
지급보증충당부채환입	8,616	-
미사용한도충당부채환입	7,113	-
기타영업수익	286,523	448,963
합 계	44,842,676	35,256,209

37. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
당기법인세 부담액	685,624	776,672
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	312,338	286,884
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액	15,218	18,851
자본에 직접 반영된 이연법인세	(148,637)	(237,134)
법인세비용	864,543	845,274

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
법인세비용차감전순이익	3,896,915	3,457,386
적용세율에 따른 법인세	1,018,423	902,388
비과세수익	(4,520)	(2,710)
비공제비용	7,446	8,315
연결납세	(96,327)	(79,059)
법인세추납액(환급액)	(35,017)	13,375
기타(세율차이 등)	(25,462)	2,965
법인세비용	864,543	845,274
유효세율	22.19%	24.45%

(3) 이연법인세자산(부채)의 증감내역

당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액
미수수익	(204,893)	22,510	-	(182,383)
미수금	(21,431)	(15,052)	-	(36,483)
공정가치측정금융상품	9,889	(149,942)	-	(140,053)
관계기업등에대한투자자산(주2)	62,686	(6,026)	-	56,660
이연대출부대수익	(108,075)	(34,576)	-	(142,651)
유형자산평가 및 실탁 등	(105,528)	2,261	-	(103,267)
파생상품자산(부채)	(120,405)	(37,300)	-	(157,705)
예수부채	33,553	(6,274)	-	27,279
미지급비용	63,659	44,349	-	108,008
확정급여부채	395,220	18,427	3,269	416,916
사외적립자산	(457,336)	5,915	-	(451,421)
기타충당부채	151,792	(78,729)	-	73,063
지급보증충당부채	31,637	13,309	-	44,946
압축기장충당부채	(46,759)	-	-	(46,759)
일시실탁충당부채	(140)	61	-	(79)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	73,412	-	(128,810)	(55,398)
미지급기부금	37,669	19,935	-	57,604
대손충당금 및 대손금	(324)	-	-	(324)
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	17,599	857	-	18,456
기타	74,238	26,761	(23,096)	77,903
소 계	(113,516)	(173,514)	(148,637)	(435,667)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 총당	190,184	(15,218)	-	174,966
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주1,2)	52,883	(9,811)	-	43,171
합 계	23,685	(178,921)	(148,637)	(303,872)

(주1) 자본법령가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주2) 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 192,508백만원, 213,415백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 28,977백만원, 12,721백만원입니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분(주4)	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주3)
미수수익	(184,714)	(20,179)	-	(204,893)
미수금	(23,772)	2,341	-	(21,431)
공정가치측정금융상품	93,519	(83,630)	-	9,889
관계기업등에대한투자자산	56,892	5,794	-	62,686
이연대출부대수익	(133,273)	25,198	-	(108,075)
유형자산평가 및 싹각 등	(106,933)	1,405	-	(105,528)
파생상품자산(부채)	(48,271)	(72,134)	-	(120,405)
예수부채	37,047	(3,493)	-	33,554
미지급비용	91,301	(27,641)	-	63,660
확정급여부채	339,906	(1,826)	57,140	395,220
사외적립자산	(478,463)	21,127	-	(457,336)
기타충당부채	67,598	84,194	-	151,792
지급보증충당부채	33,458	(1,821)	-	31,637
압축기장충당부채	(46,937)	177	-	(46,760)
일시싹각충당부채	(202)	62	-	(140)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	365,791	-	(292,379)	73,412
미지급기부금	37,039	630	-	37,669
대손충당금 및 대손금	(325)	1	-	(324)
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	17,068	531	-	17,599
기타	46,972	29,160	(1,894)	74,238
소 계	163,722	(40,104)	(237,133)	(113,515)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 충당	209,035	(18,851)	-	190,184
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주1,2)	43,336	9,647	-	52,983
합 계	329,421	(68,602)	(237,133)	23,686

(주1) 자본법령가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주2) 전기말과 전전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 213,415백만원, 192,508백만원입니다. 또한, 전기말과 전전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 12,721백만원, 28,977백만원입니다.

(주3) 2023년 지방세법개정으로 인하여, 법인지방세율이 변경되었으며, 이에 따라 2024년 이후에 실현될 것으로 예상 되는 이연법인세 자산(부채)는 28.4%를 적용했습니다.

(주4) 당행은 기업회계기준서 제1012호의 이연법인세에 대한 일시적인 예외규정을 적용하여, 글로벌 회자한세 법률과 관련된 이연법인세자산과 부채를 인식하지 않고 있으며 이연법인세와 관련된 정보를 공시하지 않습니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제193(당)기말		제193(당)기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	209,842	(55,398)	(278,075)	73,412	(128,810)
해외사업환산손익	26,038	(6,874)	(61,455)	16,224	(23,098)
확정급여제도의 재측정요소	(315,173)	83,206	(302,790)	79,937	3,269
자본조정	9,207	(2,431)	1,085	(286)	2
합 계	(70,086)	18,503	(641,235)	169,297	(148,637)

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제192(당)기말		제192(당)기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(278,075)	73,411	(1,380,342)	365,791	(292,380)
해외사업환산손익	(61,455)	16,223	(69,665)	18,460	(2,237)
확정급여제도의 재측정요소	(302,790)	79,937	(96,026)	22,797	57,140
자본조정	1,085	(286)	2,373	(629)	343
합 계	(641,235)	169,285	(1,533,660)	406,419	(237,134)

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
당기법인세자산	선급법인세 등	8,542	8,511
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	194,141	118,716
	미지급법인세	7,189	6,898
	합 계	201,330	125,614

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
이연법인세자산	3,243,875	2,242,922
이연법인세부채	3,547,747	2,219,236
당기법인세자산	510,262	608,266
당기법인세부채	703,050	725,369

(7) 글로벌최저한세

2024년부터 적용되는 글로벌최저한세 법률에 따라 당행은 각 구성기업이 속해 있는 관할국별 실효세율과 최저한세를 15%의 차액에 대하여 추가세액을 납부해야 합니다. 다만, 대부분의 관할국에서 전환기 적용면제 규정을 통과하거나 실효세율이 15% 이상으로, 중요한 수준의 추가세액은 발생하지 않을 것으로 판단하고 있습니다. 따라서 당행이 글로벌최저한세와 관련하여 당기법인세비용으로 인식한 금액은 없습니다. 또한 당행은 글로벌최저한세와 관련되는 이연법인세자산 및 부채의 인식 및 공시에 대한 예외 규정을 적용하여, 글로벌최저한세와 관련되는 이연법인세자산 및 이연법인세부채를 인식하지 아니하고 이에 대한 정보를 공시하지 않습니다.

38. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
당기순이익	3,032,372	2,612,112
신종자본증권 배당	(84,150)	(89,140)
보통주에 귀속되는 이익	2,948,222	2,522,972
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	1,859	1,591

당행은 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)				
구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통보통주식수
제193(당)기	2024.01.01 ~ 2024.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506
제192(전)기	2023.01.01 ~ 2023.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제193(당)기	제192(전)기
지급보증	확정지급보증	15,991,278	13,244,962
	미확정지급보증	4,928,290	4,226,835
	ABS 및 ABCP 매입약정	6,754,751	6,881,137
	소 계	27,674,319	24,352,934
약정	원화대출약정	90,977,671	87,262,843
	외화대출약정	23,252,554	22,211,697
	기타	4,676,670	4,573,315
	소 계	118,906,895	114,047,855
배서어음	담보배서어음	1,367	44
	무담보배서어음	11,937,894	10,519,665
	소 계	11,939,261	10,519,709
합 계		158,520,475	148,920,498

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
확정지급보증	15,991,278	13,244,962
미확정지급보증	4,928,290	4,226,835
ABS 및 ABCP 매입약정	6,754,751	6,881,137
담보배서어음	1,367	44
설정대상 지급보증 총액	27,675,686	24,352,978
지급보증충당부채	170,253	127,534
충당부채 설정비율(%)	0.62	0.52

(3) 계류중인 소송사건

당기말과 전기말 현재 당행과 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
손해배상	1	5,027	원고는 아파트입주자로 구성된 입주자대표회의로서, 이 사건 아파트의 5기 및 6기 입주자대표회의의 구성의 효력을 부인하는 법원 판결의 확정에 따라, 당시 당행의 원고 대표자 변경에 따른 원고 명의의 당행 계좌 관련 압류처리(계좌 압수도 등)에 위법이 있어 원고에게 손해가 발생하였다며 본 소송을 제기함.	1심 진행중
사해행위취소	1	3,500	원고는 채무초과 상태의 차주사로부터 당행이 담보 보강을 위해 공장 및 입야 등 근저당권 설정받은 것은 사해행위이라고 주장하며 그 취소 및 원상회복을 구하는 소송 제기함.	1심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다며 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	194	97,068	손해배상 등 다수	
합 계	197	138,691		

<제192(전)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	2,000	원고는 유한회사의 지분을 매수하는 압수도 계약 체결시 압도인 명의의 당행 예금에 근질권을 설정하였으나, 이후 압도인들이 의무를 이행 하지 않아 당행에 질권 실행을 요청하였으나 당행이 거절하자, 질권설정된 예금의 지급을 청구하는 본 소를 제기함.	1심 진행중
수표금 지급 청구의 소	1	2,000	원고는 당행이 발행한 자기앞수표 20억원의 최종소지인으로 수표금을 받기 위해 당행에 지급제시하였으나, 피사취에 의한 사고신고로 지급을 거절하자 당행을 상대로 수표금 지급을 구하는 본 소를 제기함.	2심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다며 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	170	107,498	손해배상 등 다수	
합 계	173	144,594		

당행은 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 당기말과 전기말 각각 8,388백만원과 7,163백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 원본 또는 이익보전 신탁

당기말과 전기말 현재 원금보전 및 원리금보전약정이 있는 신탁의 장부금액은 다음과 같습니다.

		(단위: 백만원)	
구 분		제193(당기)	제192(전기)
원금보전약정	시가평가형	2,016,392	2,168,286
	장부가평가형	1,284,725	1,372,607
	소 계	3,301,117	3,540,893
원리금보전약정	장부가평가형	1,859	1,833
합 계		3,302,976	3,542,726
금전신탁원본		2,939,392	3,209,029
미지급신탁이익		363,584	333,697

당기 이후 약정신탁의 운용결과에 따라 손실이 추가로 발생할 수 있습니다.

(5) 기타

당행은 타임CI펀드 등의 환매지연에 따라 예상되는 고객손실에 대하여 금융감독원 금융분쟁조정위원회 결과 및 이사회 결의에 따라 당기말과 전기말 현재 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 손해배상금 추정액 각각 3,673억원과 3,671억원을 충당부채 등으로 인식하였으며, 이와 관련하여 유동성 공급을 위해 선지급한 금액 및 사실관계 확인을 통해 배상한 금액은 당기말과 전기말 현재 각각 3,610억원과 3,441억원입니다.

당행은 H지수 편입 주가연계특정금전신탁(ELT)의 고객손실에 대하여 금융감독원 분쟁조정기준안 및 이사회 결의에 따라 자율조정 보상금을 지급하였습니다. 한편, 당기말 현재의 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 배상추정액 191억원을 충당부채로 인식하였습니다.

또한, 4개 시중은행의 부당 공동행위 여부에 관한 공정거래위원회의 조사가 진행중에 있으며, 그 결과를 현재로서는 예측할 수 없습니다.

40. 현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
현금	2,119,821	2,009,999
지준예치금	11,420,315	10,732,094
기타예치금	11,633,535	9,590,949
재무상태표상 현금및예치금	25,173,671	22,333,042
사용제한예치금 (주1)	(183,538)	(158,927)
취득 당시 만기일이 3개월 초과 예치금	(3,498)	(122,077)
합 계	24,986,635	22,052,038

(주1) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'에 따라 현금의 정의를 충족하는 항목은 제외하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
대출채권 출자전환	25,048	916
유형자산 취득 미지급금	1	92
무형자산 취득 미지급금	(132,270)	374,685
사용권자산의 인식	237,988	240,025
리스부채의 인식	206,749	200,867

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	488,786	25,696,911	34,530,057	318,729	61,034,483
현금흐름변동	(9,420)	(5,318,629)	7,868,246	(137,566)	2,402,331
할인차금 상각	-	322	(36,665)	8,957	(27,386)
외환거래손익	-	1,460,459	1,136,231	13,079	2,609,769
위험회피대상의 공평가치변동	-	-	26,832	-	26,832
기타	(25,475)	-	-	175,484	150,009
기말금액	453,891	21,838,763	43,524,701	378,683	66,196,038

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	707,184	23,670,126	30,935,213	274,482	55,587,005
현금흐름변동	333	1,865,901	3,346,604	(135,504)	5,077,334
할인차금 상각	-	481	(15,058)	8,957	(5,620)
외환거래손익	-	160,403	55,931	(4,187)	212,147
위험회피대상의 공평가치변동	-	-	207,367	-	207,367
기타	(218,731)	-	-	174,981	(43,750)
기말금액	488,786	25,696,911	34,530,057	318,729	61,034,483

41. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제183(당)기	제182(전)기
1) 연결대상종속기업			
유협신한은행	현금및예치금	8,565	72,250
	대출채권	312,811	285,329
	대손충당금	(328)	(420)
	기타자산	3,114	2,081
	예수부채	185	66
	차입부채	16,337	45,872
신한람보디아은행	현금및예치금	666	670
	대출채권	490,980	465,473
	대손충당금	(1,985)	(2,087)
	기타자산	9,848	6,626
	차입부채	77,910	29,656
	충당부채	3	3
신한카자흐스탄은행	현금및예치금	1,014	348
	대손충당금	(2)	(3)
	기타자산	353	116
	충당부채	369	182
캐나다신한은행	현금및예치금	274	991
	대출채권	51,198	82,844
	대손충당금	(213)	(403)
	기타자산	774	1,314
	예수부채	-	84
	차입부채	10,768	2,265
신한은행중국유한공사	현금및예치금	7,507	20,372
	대출채권	553	116,161
	대손충당금	(15)	(291)
	기타자산	48	4,586
	예수부채	13,067	7,688
	차입부채	36,068	21,014
	충당부채	122	161
	현금및예치금	44,075	21,038
	대출채권	14,700	109,599
	대손충당금	(32)	(82)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
SB은행	기타자산	1,534	1,394
	예수부채	2,253	3,862
	파생상품부채	-	1,538
	차입부채	93,313	241,606
	기타부채	1,500	-
신한베트남은행	현금및예치금	1,037	11
	대출채권	42,361	62,565
	대손충당금	(5)	(8)
	기타자산	21	257
	예수부채	47,574	51,830
	파생상품부채	988	2,009
	차입부채	327,810	194,024
	총당부채	22	340
신한인도네시아은행	현금및예치금	37	4
	파생상품자산	-	1,044
	대출채권	536,550	477,078
	대손충당금	(2,137)	(2,116)
	기타자산	3,185	2,630
	예수부채	4,898	4,991
	파생상품부채	3,059	5,144
멕시코신한은행	대출채권	205,065	159,886
	대손충당금	(821)	(711)
	기타자산	2,027	1,307
	총당부채	17	15
신탁	기타부채	334,270	297,329
구조화기업	당기손익-공정가치측정 금융자산	1,975,253	2,220,964
	파생상품자산	9,849	8,673
	대출채권	489,218	579,602
	대손충당금	(3,263)	(3,036)
	기타자산	69,135	53,998
	예수부채	43,492	51,719
	파생상품부채	9,179	16,500
	총당부채	73,171	58,051
수익증권	기타부채	2,989	2,885
	예수부채	348	808
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	당기법인세자산	1,103	2,866
	예수부채	12	22
	당기법인세부채	194,141	118,716

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
	기타부채	76,758	65,424
3) 동일지배기업			
신한카드	파생상품자산	4,919	227
	대출채권	89,890	35,524
	대손충당금	(11)	(5)
	기타자산	1,467	1,173
	예수부채	233,844	197,205
	파생상품부채	156,429	54,151
	충당부채	1,075	739
	기타부채	28,551	28,470
신한투자증권	현금및예치금	9	8
	당기손익-공정가치측정 금융자산(주2)	4,580	3,939
	파생상품자산	1,810	11,114
	대출채권	136	384
	대손충당금	(1)	-
	기타자산(주1)	5,333	11,076
	예수부채	720,468	731,856
	파생상품부채	18,852	1,892
	충당부채	322	155
	기타부채	28,881	39,710
신한라이프생명보험	파생상품자산	127,999	22,351
	기타자산	144,720	209,269
	예수부채	111,806	189,653
	파생상품부채	1,385	24,866
	충당부채	18	20
	기타부채	4,841	8,619
신한캐피탈	대출채권	140,000	280,000
	대손충당금	(16)	(30)
	기타자산	36	124
	예수부채	1,717	1,093
	충당부채	7	10
	기타부채	16,864	13,152
제주은행	대출채권	-	1,825
	대손충당금	-	(1)
	기타자산	-	1
	예수부채	1,515	2,418
	기타부채	2,139	2,139
신한자산운용	당기손익-공정가치측정 금융자산(주2)	2,402	34,456
	예수부채	25,748	9,670

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
신한DS	기타부채	503	417
	기타자산	32,974	31,385
	예수부채	1,019	1,128
	기타부채	17,129	8,035
신한저축은행	기타부채	17,136	10,356
신한카드파트너스	예수부채	18,831	22,177
	기타부채	396	398
신한에이아이(주4)	예수부채	-	30
신한리츠운용	예수부채	17,915	8,361
	기타부채	126	371
신한자산신탁	대출채권	3,397	3,606
	예수부채	171,571	189,534
	기타부채	315	406
신한벤처투자	예수부채	10	8,041
	기타부채	-	14
신한EZ손해보험	예수부채	21	170
원신한 커넥트 신기술투자조합 제1호	예수부채	555	289
원신한 커넥트 신기술투자조합 제2호	예수부채	124	364
아이엠엠생명보험증권 PER(주4)	예수부채	-	3
신한 하이퍼 커넥트 투자조합 1호	예수부채	5,233	5,435
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품자산	14,744	4,282
신한BNPM미국네바다 태양광시니어론펀드	파생상품자산	588	-
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품자산	2,538	-
신한AIM재간접전문투자형 사모투자신탁제6-A호	파생상품자산	431	-
신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품자산	2,547	-
	파생상품부채	-	204
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품자산	6,083	1,158
신한AIM크레딧전문투자형 사모투자신탁제4-B호	파생상품자산	7,832	-
	파생상품부채	-	1,730
신한BNPP 이탈리아BENETA도로 사모투자신탁	파생상품자산	842	-
	파생상품부채	-	32
글로벌그린에너지파트너십전문 사모특별자산1호	파생상품자산	671	-
SO F V 일반사모제1호	파생상품자산	60	-
신한달려인컴일반사모증권 투자신탁제8호	파생상품부채	2,143	-
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제193(당)기	제192(전)기
금융자속정보센터	예수부채	3	7
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자	예수부채	852	923
로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사	예수부채	1,340	1,134
	대출채권	33,000	33,000
	대손충당금	(30)	(36)
신한글로벌액티브위탁관리 부동산투자회사(주3),(주4)	예수부채	-	206
웨이브테크놀로지	예수부채	115	17
케스케이드테크	예수부채	35	-
테크핀레이팅스(주5)	예수부채	21,611	-
한국디지털자산수탁(주4)	예수부채	-	34
비엔피파리바카디프생명보험	예수부채	5,559	2,984
신한글로벌헬스케어투자조합제2호	예수부채	1	1
신한-알바트로스기술투자펀드	예수부채	4,339	2,229
신한-타입제1호신기술투자조합	예수부채	64	151
씨제이엘제1호사모투자	예수부채	-	265
에스비씨피에프브이	예수부채	105	13,113
	대출채권	734,600	-
	대손충당금	(406)	-
현에이치-제이엔-아이비케이씨 레이블신기술조합	예수부채	59	301
코리아크레딧뷰로	예수부채	24	640
한국금융안전	예수부채	131	132
고덕강일1피에프브이	예수부채	4	11
고덕강일10피에프브이	대출채권	-	1,100
	대손충당금	-	(5)
	예수부채	11,899	7,568
아이픽셀	예수부채	717	11
서광티앤아이	예수부채	-	1
캡스톤일반사모부동산투자신탁26호	예수부채	-	1
스탁에이엘티글로벌제2호사모투자	예수부채	2,207	-
이화전문투자형사모부동산투자신탁31호	대출채권	14,000	-
	대손충당금	(27)	-
신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	예수부채	3,100	-
이든센트럴	예수부채	1,170	-
5) 주요경영진			
대출채권		3,403	5,005
대손충당금		(1)	(2)
충당부채		1	2

(주1) 리스사용권자산이 포함되어 있습니다.

- (주2) 구조화기업에 대한 투자관련 금액이 포함되어 있습니다.
- (주3) 관계기업의 종속회사와의 거래내역도 포함되어 있습니다.
- (주4) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.
- (주5) 더존테크핀에서 테크핀레이팅스로 사명을 변경하였습니다.

(2) 특수관계자 수익·비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제199(당)기	제198(전)기
1) 연결대상종속기업			
유럽신한은행	이자수익	14,051	12,294
	수수료수익	434	206
	대손충당금환입(대손상각비)	92	177
신한캄보디아은행	이자수익	23,726	26,447
	수수료수익	790	549
	대손충당금환입(대손상각비)	111	(219)
	이자비용	(250)	(1)
신한카자흐스탄은행	이자수익	107	361
	수수료수익	294	356
	기타수익	-	837
	대손충당금환입(대손상각비)	1	162
	기타비용	(187)	-
캐나다신한은행	이자수익	4,958	3,810
	수수료수익	404	405
	대손충당금환입(대손상각비)	189	(98)
	이자비용	(3)	(5)
신한은행중국유한공사	이자수익	2,009	8,524
	수수료수익	174	417
	기타수익	39	29
	대손충당금환입(대손상각비)	276	172
	이자비용	(1,583)	(64)
SBJ은행	이자수익	3,841	4,679
	수수료수익	885	1,086
	파생상품관련이익	8,164	709
	대손충당금환입(대손상각비)	50	50
	이자비용	(78)	(40)
	파생상품관련손실	(564)	(1,847)
	기타비용	(7,601)	(430)
	이자수익	767	42
	수수료수익	1,843	1,750

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제199(당)기	제198(전)기
신한베트남은행	파생상품관련이익	611	1,359
	기타수익	319	191
	대손충당금환입(대손상각비)	3	9
	이자비용	(17,056)	(16,310)
신한인도네시아은행	이자수익	31,916	27,672
	수수료수익	1,643	766
	파생상품관련이익	2,122	2,758
	파생상품관련손실	(1,051)	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(21)	(773)
아메리카신한은행	수수료수익	363	283
멕시코신한은행	이자수익	9,973	10,304
	수수료수익	177	555
	대손충당금환입(대손상각비)	(110)	(175)
	기타비용	(3)	(10)
신택	수수료수익	18,737	18,935
	이자비용	(8,895)	(8,192)
구조화기업	이자수익	99,369	110,172
	수수료수익	37,077	23,601
	파생상품관련이익	11,137	34,988
	대손충당금환입(대손상각비)	(228)	(2,596)
	이자비용	(27)	(21)
	파생상품관련손실	(14,073)	(28,906)
	기타비용	(14,998)	(7,745)
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	수수료수익	3	2
	기타수익	2,126	1,523
	이자비용	(457)	(514)
	수수료비용	(46,442)	(41,682)
	기타비용	(77)	(402)
3) 동일지배기업			
신한카드	이자수익	3,998	7,193
	수수료수익	166,885	176,704
	파생상품관련이익	4,699	1,672
	기타수익	6,786	6,312
	이자비용	(3,087)	(899)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제199(당)기	제198(전)기
	수수료비용	(9,848)	(8,427)
	파생상품관련손실	(108,745)	(15,408)
	대손충당금환입(대손상각비)	(3)	60
	기타비용	(352)	(288)
신한투자증권	이자수익	111	149
	수수료수익	4,548	4,243
	당기손익-공정가치측정 금융상품관련손익(주1)	236	137
	파생상품관련이익	23,843	48,754
	기타수익	9,675	8,331
	이자비용	(11,230)	(15,851)
	파생상품관련손실	(98,262)	(36,773)
	대손충당금환입(대손상각비)	2	-
	기타비용	(660)	(417)
신한라이프생명보험	수수료수익	9,536	3,557
	파생상품관련이익	167,247	36,654
	기타수익	4,217	3,639
	이자비용	(3,052)	(2,620)
	수수료비용	(6)	(576)
	파생상품관련손실	(3,120)	(16,823)
	기타비용	2	-
신한캐피탈	이자수익	14,123	5,986
	수수료수익	66	27
	기타수익	1,408	1,157
	이자비용	(570)	(478)
	대손충당금환입(대손상각비)	15	(30)
	기타비용	-	6
제주은행	이자수익	1	2
	기타수익	689	635
	이자비용	(74)	(71)
	대손충당금환입(대손상각비)	1	1
신한자산운용	당기손익-공정가치측정 금융상품관련손익(주1)	(689)	8,251
	수수료수익	41	37
	파생상품관련이익	222	262

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제199(당)기	제192(전)기
	기타수익	154	141
	이자비용	(42)	(130)
	수수료비용	(1,691)	(1,432)
신한DS	수수료수익	1	4
	기타수익	1,374	1,014
	이자비용	(471)	(246)
	기타비용	(96,288)	(82,313)
신한저축은행	수수료수익	833	1,295
	기타수익	1,259	939
	이자비용	(2)	(322)
	기타비용	(478)	-
신한펀드파트너스	수수료수익	24	44
	기타수익	171	168
	이자비용	(580)	(803)
신한리츠운용	이자비용	(403)	(191)
신한에이아이(주3)	기타수익	17	102
	수수료비용	-	(6,365)
	이자비용	(350)	-
신한자산신탁	이자수익	(4,040)	(3,960)
	수수료수익	20	25
	이자비용	(3,025)	(1,952)
	수수료비용	(9)	(25)
신한벤처투자	수수료수익	-	1
	이자비용	(30)	(287)
	수수료비용	(577)	-
신한E손해보험	수수료수익	7	5
	수수료비용	(305)	-
	기타비용	(329)	-
원신한 커빅트 신기술 투자조합 제1호	수수료수익	26	13
	이자비용	-	(8)
원신한 커빅트 신기술 투자조합 제2호	수수료수익	6	4
	이자비용	-	(10)
아이엠엠뱅크솔루션 PEF(주3)	이자비용	-	(2)
	수수료수익	24	-
	이자비용	(15)	(6)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제199(당)기	제192(전)기
신한 하이퍼 커넥트 투자조합1호	수수료수익	20	3
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품관련이익	30,458	9,715
	파생상품관련손실	(17)	(34)
신한BNPP미국네바다태양광전문 투자형사모특별자산투자신탁	파생상품관련이익	595	2,311
신한AIM부동산펀드15호	파생상품관련이익	2,846	-
	파생상품관련손실	(252)	(6)
신한AIM재간접펀드6-A호	파생상품관련이익	431	-
평생소통TF혼합자산	파생상품관련이익	70	18
안심지속형TDF2035	파생상품관련이익	189	42
신한AIM재간접펀드4호	파생상품관련이익	2,751	1,965
	파생상품관련손실	-	(354)
신한AIM부동산펀드22-A호	파생상품관련이익	4,925	2,095
신한AIM크레딧4-B호	파생상품관련이익	8,938	-
	파생상품관련손실	-	(1,957)
이탈리아Veneta도로인프라 전문사모특별자산	파생상품관련이익	1,122	2,025
	파생상품관련손실	-	(105)
글로벌그린에너지파트너십 전문사모특별자산1호	파생상품관련이익	671	932
	파생상품관련손실	-	(480)
SOFV 일반사모제1호	파생상품관련이익	60	-
신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제2호(주4)	파생상품관련손실	-	(1,876)
교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호(주4)	파생상품관련이익	-	617
안심지속형TDF2030(주3)	파생상품관련이익	-	44
신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제8호	파생상품관련손실	(2,143)	-
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파라바카디프생명보험	수수료수익	946	3,695
	이자비용	(12)	(57)
한국금융안전	수수료수익	4	4
코리아크레딧뉴로	수수료수익	11	14
고덕강일1피에프브이	이자수익	-	143
	대손충당금환입(대손상각비)	-	20
	수수료수익	6,590	-
	이자비용	(13)	(13)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제199(당)기	제198(전)기
에스비씨피에프브이	이자수익	23,498	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(406)	-
고덕강일10피에프브이	이자수익	5	69
	이자비용	(295)	(647)
	대손충당금환입(대손상각비)	5	4
씨제이엘제1호사모투자	이자비용	(2)	(10)
로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	이자수익	1,703	1,841
	이자비용	(2)	(2)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	(8)
신한-알바트로스 기술투자펀드	이자비용	(12)	(4)
신한글로벌액티브위탁관리 부동산투자회사(주2)(주3)	이자비용	(4)	(2)
	파생상품이익	8,220	-
케스케이드테크	대손충당금환입(대손상각비)	6	-
테크핀레이팅스(주5)	수수료수익	2	-
	이자비용	(726)	-
송파비즈클러스터피에프브이	수수료수익	9,178	-
	이자비용	(1)	-
엔에이치-제이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	이자비용	(6)	(12)
스탁에이엘티글로벌제2호	이자비용	(3)	-
이화전문투자형사모 부동산투자신탁31호	이자수익	746	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(27)	-
디디아이엘브이씨위탁관리 모부동산투자회사	이자비용	(1)	(1)
아이팩셀	이자비용	(1)	-
이튼센트럴	이자비용	(2)	-
신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	이자비용	(25)	-
5) 주요 경영진			
이자수익		133	242

- (주1) 구조회기업에 대한 투자관련 손익이 포함되어 있습니다.
(주2) 관계기업의 종속회사와의 거래내역도 포함되어 있습니다.
(주3) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.
(주4) 전기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.
(주5) 더존테크핀에서 테크핀레이팅스로 사명을 변경하였습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
계정과목	제193(당)기	제192(전)기
단기종업원급여	10,513	11,530
퇴직급여	367	364
주식기준보상	6,724	6,170
합 계	17,604	18,064

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공한 주요 지급보증 등 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
제공받은자	보증금액		보증내역
	제193(당기)	제192(전기)	
신한은행중국유한공사	60,313	77,952	금융보증(지급보증서방식)
	2,230	-	이행보증(지급보증서)
신한캄보디아은행	735	645	금융보증(지급보증서방식)
신한카자흐스탄은행	19,356	20,955	금융보증(지급보증서방식)
	29,400	-	금융보증(보증신용장방식)
	18,602	3,958	지급보증약정
신한베트남은행	31,888	497,580	금융보증(지급보증서방식)
멕시코신한은행	14,700	10,315	미사용대출한도
구조화기업(주1)	4,507,886	5,200,289	ABCP매입약정
	263,935	242,002	미사용대출한도
	861	1,991	지급보증약정
	882,895	1,070,828	증권인수약정(주2)
신한투자증권	19,000	19,000	매입어음약정
	347,299	383,836	미사용대출한도
신한카드	332,360	433,221	미사용대출한도
	19,992	36,877	금융보증(신용장방식)
신한라이프생명보험	100,000	100,000	미사용대출한도
신한캐피탈	40,000	40,000	미사용대출한도
비엔피파리바카디프생명보험	-	10,000	미사용대출한도
에스비씨피에프브이	65,400	-	미사용대출한도
주요경영진	2,801	3,241	미사용대출한도
합 계	6,759,653	8,152,690	

(주1) 구조화기업에 대한 ABCP매입약정 보증금액은 총 ABCP매입약정금액에서 보고기간 말 현재 기 매입하여 보유 중인 ABCP잔액을 차감한 잔액입니다.

(주2) 해당 금액은 당행과 동일지배기업의 종속기업 및 관계기업인 구조화기업에 대한 금액입니다.

또한, 당행은 상기 지급보증 이외에 종속기업의 차입금 등에 대하여 LOC(Letter of Comfort)를 제공하고 있습니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
제공받은자		담보제공자산	제193(당)기		제192(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
연결대상통속기업	SB은행	유가증권	614,599	458,878	484,341	475,332
동일지배기업	신한라이프생명보험		-	-	10,008	10,008
합 계			614,599	458,878	494,349	485,340

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제193(당)기	제192(전)기
연결대상통속기업	마에스트로와이에스	담보신학	-	54,000
	브라이튼은행	담보신학	54,000	54,000
		주식	44,400	44,400
	마에스트로이알	부동산	78,000	78,000
	마에스트로공역	부동산	-	48,800
	지아이비대영제일차	담보신학	-	84,000
	리치게이트이엑스	부동산 및 대출채권신학	120,000	120,000
		담보신학 및 대출채권신학	180,000	-
	마에스트로다큐브	부동산	60,000	60,000
	마에스트로디엑스	담보신학	-	318,000
	지아이비제이디티	담보신학	38,000	48,200
		보증금반환채권	38,000	48,200
		주식	38,000	38,000
	지아이비와이비	부동산	71,520	23,520
	에스브라이튼홀대	부동산	189,920	189,920
	에스브라이튼광교	담보신학	44,400	48,000
	에스타이거에너지	부동산	-	48,000
	에스타이거재주	부동산	-	30,000
	리치게이트신설	부동산	14,280	14,280
	에스타이거케이	부동산	-	98,000
	지아이비사하	주식	-	33,800
	지아이비마곡	담보신학 및 주식	298,000	298,000
	리치게이트용산	담보신학	-	72,000
	지아이비에스티제이차	담보신학	-	38,400
	지아이비두월	주식	24,000	24,000
	지아이비해운대	주식	37,200	37,200
	에스타이거필스트	담보신학	38,000	38,000
	지아이비초월	주식	24,000	24,000
	리치게이트박스	부동산 및 예금	88,222	88,222
	리치게이트알파	부동산	788,000	788,000
	리치게이트자석	부동산	79,080	79,080

(단위: 백만원)				
제공자		당보제공자산	당보설정액	
구분	회사명		제198(당)기	제198(전)기
	지아이비신촌	부동산	98,400	98,400
	리치게이트연	부동산	42,840	42,840
	신한지아이비화성	주식	38,000	38,000
	신한지아이비미려	주식	12,000	12,000
	지아이비봉무	당보신학 및 주식	84,500	84,500
	지아이비사화	주식	48,000	48,000
	리치게이트광남	부동산	-	48,000
	지아이비와이디	부동산	3,800	3,800
	지아이비마광	당보신학	-	22,800
	리치게이트광서	당보신학	48,000	48,000
	리치게이트메이치	당보신학	60,000	60,000
	에스타이거물린	당보신학	54,000	54,000
	에스솔루션와이디	당보신학	180,000	180,000
	에스프로젝트더블유	보증금·환채권	105,000	-
	리치게이트와이에스	부동산	54,000	-
	지아이비서리풀	당보신학	120,000	-
	에스프로젝트뉴월드	보증금·환채권	240,000	-
	에스프로젝트모리츠	당보신학	72,000	-
	마에스트로디에스제이차	당보신학	360,000	-
	에스프로젝트자리츠	당보신학	42,000	-
	리치게이트메이치제이차	당보신학	60,000	-
동일지배기업	신한투자증권	예금	267,100	309,850
	저주은행	국채	40,000	40,000
	신한라이프생명보험	국채	152,578	10,000
	신한캐피탈	국채및회사채	234,000	384,000
	신한카드	예금 채권	180 237,988	180 237,988
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	비엠펙파리바카디프생명보험	국공채	-	2,400
	에스비씨피에프브이	당보신학	980,000	-
	토지스텔리신원위탁관리부동산투자	당보신학	39,800	39,800
	이화전문투자형사모부동산31호	당보신학	18,800	-
주요영향진		부동산	8,799	4,417
		예금 등	1,488	1,127
		보증서	2,132	1,308
합 계			5,968,003	4,680,830

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)					
구분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2,3)	기말금액(주1)
연결대상 종속기업	신한중국유한공사	116,161	5,442	(121,050)	553
	신한베트남은행	62,565	580,552	(600,756)	42,361
	캐나다신한은행	82,844	114,632	(146,278)	51,198
	유럽신한은행	295,329	546,727	(529,245)	312,811
	신한캄보디아은행	465,473	394,562	(369,055)	490,980
	멕시코신한은행	159,886	245,554	(200,375)	205,065
	신한인도네시아은행	477,078	410,342	(350,870)	536,550
	SBJ은행	109,589	210,290	(305,189)	14,700
	구조화기업	579,602	532,757	(623,141)	489,218
동일지배기업	신한카드	35,524	58,352	(3,986)	89,890
	제주은행	1,825	-	(1,825)	-
	신한캐피탈	280,000	24,128	(164,128)	140,000
	신한투자증권	384	394	(642)	136
관계기업 및 동일지배 기업의 관계기업	고덕강일10피에프브이	1,100	-	(1,100)	-
	로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	케스케이드테크	-	66	(66)	-
	이화전문투자형사모 부동산투자신탁31호	-	28,000	(14,000)	14,000
	에스비씨피에프브이	-	795,700	(61,100)	734,600
주요경영진		5,005	1,493	(3,096)	3,403
합 계		2,705,375	3,983,166	(3,530,076)	3,158,465

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)					
구분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2,3)	기말금액(주1)
연결대상 종속기업	신한중국유한공사	1,024	296,308	(181,171)	116,161
	신한베트남은행	62,981	421,143	(421,559)	62,565
	캐나다신한은행	56,123	95,080	(68,359)	82,844
	유럽신한은행	263,294	462,777	(420,742)	295,329
	신한람보디아은행	615,908	462,792	(613,227)	465,473
	멕시코신한은행	177,422	205,362	(222,898)	159,886
	신한인도네시아은행	443,555	189,812	(156,289)	477,078
	SB은행	120,394	283,233	(294,028)	109,599
	신한카자흐스탄	38,019	-	(38,019)	-
	구조화기업	232,613	566,177	(219,188)	579,602
동일지배기업	신한카드	407,242	28,704	(400,422)	35,524
	제주은행	1,906	1,892	(1,973)	1,825
	신한캐피탈	-	281,621	(1,621)	280,000
	신한투자증권	-	385	(1)	384
관계기업 및 동일지배 기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	6,825	-	(6,825)	-
	고덕강일10피에프브이	3,100	-	(2,000)	1,100
	로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	43,000	33,000	(43,000)	33,000
주요경영진		6,563	3,154	(4,712)	5,005
합 계		2,479,969	3,321,440	(3,096,034)	2,705,375

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 해외종속기업의 외화환산손의 효과 등이 포함되어 있습니다.

2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

						(단위: 백만원)
구 분			기초금액	차입	상환 등(주1)	기말금액
부 채	기 업					
차입부채	연결대상 종속기업	유럽신한은행	45,872	77,864	(107,399)	16,337
		SB은행	241,605	232,396	(380,688)	93,313
		캐나다신한은행	2,265	14,548	(6,045)	10,768
		신한은행중국유한공사	21,014	217,033	(201,979)	36,068
		신한베트남은행	194,024	1,730,089	(1,586,303)	327,810
		신한캄보디아은행	29,656	227,673	(179,419)	77,910
예수부채 (주2)	동일지배기업	신한투자증권	44,971	190,035	(41,518)	193,488
		신한카드	50,195	150,000	(50,000)	150,195
		신한펀드파트너스	15,000	-	-	15,000
		신한자산신탁	50,172	85,243	(57,142)	78,273
		신한라이프생명보험	31,245	-	(16,650)	14,595
		신한리츠운용	8,100	11,900	(3,000)	17,000
		신한벤처투자	8,000	-	(8,000)	-
		신한에이아이	-	31,000	(31,000)	-
	관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	엔에이치-제이앤-아이비 케이씨 레이플 신기술	248	-	(189)	59
		씨제이엘제1호사모투자	265	-	(265)	-
		테크핀레이팅스(주3)	-	24,000	(6,000)	18,000
		신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	-	3,100	-	3,100
		합 계	742,632	2,994,881	(2,685,597)	1,051,916

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

(주3) 더존테크핀에서 테크핀레이팅스로 사명을 변경하였습니다.

<제192(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분			기초금액	차입	상환 등(주1)	기말금액
부 채	기 업					
차입부채	연결대상 종속기업	유협신한은행	102,855	104,981	(161,964)	45,872
		SB은행	161,647	459,305	(379,347)	241,605
		캐나다신한은행	15,163	11,786	(24,684)	2,265
		신한은행중국유한공사	108,432	47,863	(135,281)	21,014
		신한베트남은행	370,145	1,262,163	(1,438,284)	194,024
		신한람보디아은행	30,415	122,795	(123,554)	29,656
예수부채 (주2)	연결대상 종속기업	에스타이거게임즈	1,033	4	(1,037)	-
		동일지배기업	신한투자증권	497,743	26,495	(479,267)
	신한카드		585	50,000	(400)	50,185
	신한자산운용		10,341	-	(10,341)	-
	신한펀드파트너스(주3)		5,000	29,000	(19,000)	15,000
	신한DS		3,000	-	(3,000)	-
	신한자산신탁		100,000	50,172	(100,000)	50,172
	신한라이프생명보험		24,565	10,980	(4,300)	31,245
	신한리츠운용		3,000	6,100	(1,000)	8,100
	신한벤처투자		10,500	5,000	(7,500)	8,000
	아이엠뱅크솔루션PEF	609	-	(609)	-	
	관계기업 및 동일지배기업의 관계기업 (주4)	엔에이치-제이앤-아이 비케이씨 레이볼 신기술	-	335	(87)	248
		씨제이엘제1호사모투자	603	-	(338)	265
합 계			1,445,646	2,186,979	(2,889,993)	742,632

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채등의 내역은 제외하였습니다.

(주3) 2023년 4월 3일자로 사명을 신한아이타스에서 신한펀드파트너스로 변경하였습니다.

(주4) 전기 특수관계자 제외된 동일루제1호사모투자회사의 예수부채 400백만원이 기초에서 제외되었습니다.

(7) 파생상품 관련 주요 약정

당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 파생상품자산 및 부채 관련 주요 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	약정 구분	제193(당)기	제192(전)기
동일지배기업	신한라이프생명보험	파생상품약정	1,388,794	1,507,630
	신한카드	파생상품약정	1,232,150	715,529
	신한투자증권	파생상품약정	361,948	666,965
	신한BNP이탈리아BNETA도로사모투자	파생상품약정	30,899	29,103
	신한BNP미국네바다주태양광시니어론	파생상품약정	7,350	-
	신한AM재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품약정	42,296	30,715
	신한AM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품약정	47,168	26,573
	신한BNP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품약정	224,028	196,505
	신한글로벌그린에너지파트너십제1호	파생상품약정	26,489	-
	신한AM크레딧전문투자형 사모투자신탁제4-B호	파생상품약정	76,022	66,682
	신한AM재간접일반사모투자신탁제6-A호	파생상품약정	4,900	-
	신한AM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품약정	26,917	-
	신한달러인컴일반사모증권투자신탁	파생상품약정	36,750	-
종속기업	신한베트남은행	파생상품약정	22,261	41,864
	신한인도네시아은행	파생상품약정	136,168	145,962
	엘피씨올론1호기	파생상품약정	10,900	29,200
	신한에스러셀	파생상품약정	-	11,250
	마에스트로공덕	파생상품약정	-	40,000
	에스리디파인제십차	파생상품약정	-	40,000
	지아이비대명제일차	파생상품약정	-	50,000
	마에스트로디큐브	파생상품약정	-	50,000
	에스타이거제십차	파생상품약정	75,000	175,000
	지아이비카운티제일차	파생상품약정	-	20,740
	에스타이거에너지	파생상품약정	-	38,818
	에스타이거케이	파생상품약정	-	80,000
	에스브라이트광교	파생상품약정	37,000	40,000
	에스타이거립	파생상품약정	-	30,000
	브라이트운정	파생상품약정	37,000	37,000
	지아이비에이치제일차	파생상품약정	-	31,063
	리치게이트신설	파생상품약정	-	11,900
	엘피씨올론2호기	파생상품약정	30,600	36,100

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	약정 구분	제193(당)기	제192(전)기
	에스타이거제주	파생상품약정	-	25,000
	에스타이거퍼스트	파생상품약정	30,000	30,000
	에스브라이트엠피씨	파생상품약정	50,000	50,000
	지아이비에이엘제일차	파생상품약정	33,841	31,580
	리치게이트엔	파생상품약정	-	13,900
	리치게이트알파	파생상품약정	50,000	50,000
	리치게이트자석	파생상품약정	-	14,000
	오에스에이치씨	파생상품약정	34,040	31,766
	에스타이거연옴	파생상품약정	-	100,000
	에스타이거로엑스제이차	파생상품약정	-	40,000
	에스타이거에이치	파생상품약정	50,000	50,000
	신한디스플레이제사차	파생상품약정	100,000	100,000
	지아이비포트제이차	파생상품약정	30,000	30,000
	에스솔루션비오	파생상품약정	7,100	66,200
	에스타이거이엘티	파생상품약정	150,000	150,000
	에스타이거엘피디	파생상품약정	150,000	150,000
	에스에이치로드제이차	파생상품약정	20,000	20,000
	에스타이거모빌	파생상품약정	50,000	-
	에스프로젝트뉴월드	파생상품약정	50,000	-
	에스타이거에이치제이차	파생상품약정	80,000	-
	에스브라이트에너지	파생상품약정	50,000	-
합 계			4,789,621	5,100,025

(8) 중요한 지분 거래

당기와 전기 중 특수관계자와의 중요한 지분거래 내역은 다음과 같습니다.

<제193(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	출자	회수	배당
관계기업 및 종속기업	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	9,338	9,983	-
	네오플렉스 기술가치평가 투자조합	-	300	13,738
	신한-네오플렉스에너지산업투자조합	-	6,776	-
	비티에스 제2호 사모투자	2,920	-	-
	신한하이퍼넥트투자조합1호	18,000	-	-
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	1,703	-	-
	에스비씨피에프브이	4,375	-	-
	송파비즈클러스터피에프브이	7,200	-	-
	테크핀레이팅스	27,000	-	-
	원신에너지저장1호신기술투자조합	10,000	-	-
	Credia Financial Services	250,270	-	-
	신한제2호사모투자전문회사	-	33,840	11,003
	코리아크레딧뷰로	-	-	45
	고덕강일1피에프브이	-	-	148
	고덕강일10피에프브이	-	-	149
	신한-일바트로스 기술투자펀드	-	-	5,321
	신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	18,000	-	-
	원신퓨처스신기술투자조합제1호	-	240	-
	신한에스지리얼전문투자형사모특별자산투자신탁2호	144,747	-	19,731
	신한AM부동산전문투자형사모투자신탁31호	-	-	240
	신한그리에너지성장동력 일반사모투자신탁 제1호	82	-	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	2,514	121
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	-	7,566	1,661
	신한국민연결신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	1,426	2,514	822
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	-	11,862	826
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	3,609	124	1,244
	신한AM재간접전문투자형사모투자신탁6호	7,350	141	571
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	3,500	7,956	428
	신한AM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	100	-	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	14,000	-	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	3,241	280	1,896
	신한디지털뉴딜비티알일반사모혼합자산투자신탁	9,377	223	694
	신한Mezzanine일반사모증권투자신탁제3호	-	1,734	416
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	-	6,855	4,507

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	6,230	60	-
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	14,000	-	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	3,000	1,941	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라전문투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	2,727	-	-
	신한창업벤처일반사모투자신탁제6호	14,000	-	-
	신한-LS Global Green Way 일반사모특별자산 투자신탁	5,511	-	160
	신한One플러그심부동산개발1호 일반사모투자신탁	8,000	-	304
	신한K4글로벌프로그래밍일반사모투자신탁	7,459	938	706
	신한 달려단기자금 증권투자신탁 제1호	150,613	14,932	-
	신한 Brookfield Infrastructure Fund V 인프라투자 일반사모특별자산투자신탁 2-A호	1,640	899	288
	신한PF정산화일반사모부동산투자신탁제1호	20,319	-	-
	신한기업오피스니티일반사모혼합자산투자신탁	32,807	-	262
	신한 그린인프라 혁신성장 일반사모특별자산투자신탁 제1호	16,390	964	390
	신한 Global Green Way 유럽 인프라 일반사모특별자산 제1호	7,605	-	-
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁제2호	8,180	-	27
	신한벤처세컨더리일반사모투자신탁제1호	1,200	-	-
	신한데이터센터개발일반사모혼합자산투자신탁	27,054	-	-
	신한TheCredit2일반사모혼합자산투자신탁	10,000	-	-
	신한창업벤처일반사모투자신탁제7호	10,000	-	-
	신한TheCreditProject1일반사모혼합자산투자신탁	8,000	-	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	-	21,554	7,404
	신한BNPP 비연WEI 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	18,813	13,116
	신한BNPP 일본대양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	77	143
	마스팅기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	2,521	-
	신한부동산전문일반사모부동산투자신탁 제2호	14,088	21,289	2,974
	이지스일반사모부동산투자신탁제517의1호	1,750	-	-
	신한부동산전문일반사모부동산투자신탁3호 지분투자	11,272	604	460
	트러스글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	607	-	-
	신한벤처업1호사모투자	990	-	-
	티소부장제일호창업벤처전문사모투자	-	119	-
	신한수세컨더리투자조합	3,150	-	-
	신한-네오소재부품장비투자조합	-	3,390	128
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	1,500	2,930	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	15,000	945	-
	신한마켓프론티어투자조합3호	1,200	-	-
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	-	3,374	548
	팬처 케이-콘텐츠 투자조합	3,000	-	-
	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	803	-	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 제2호	2,475	-	-

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한BNPP영노LNG복합화력발전사모특별자산투자신탁	-	-	1,474
	신한BNPP안심지속형TDF2035증권투자신탁	-	-	21
	신한SEM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	-	3,321	370
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	-	947
	신한노믹스제1호사모투자	-	-	66
	신한 창업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	-	-	169
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁	-	-	127
	신한BNPP시니어론전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	460	156
	신한BNPP대구그리파워열병합발전전문사모특별자산투자신탁	-	-	673
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	-	-	929
	신한 달러인컴 일반사모증권투자신탁 제8호	44,100	-	-
합 계		990,908	192,039	95,403

<제192(전)기>

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
관계기업 및 종속기업	신한-일바트로스 기술투자펀드	-	1,000	-
	코리아크레딧뷰로	-	-	45
	네오플렉스 기술가치평가 투자조합	-	1,963	1,368
	다할캐코리아 한국투자 민간투자물 전문투자형 사모 증권 6호	105	-	105
	다할캐코리아 한국투자 민간투자물 전문투자형 사모 증권 7호	105	-	105
	원신한커넥트신기술투자조합1호	-	208	-
	원신한커넥트신기술투자조합2호	-	6,130	-
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	6,682	298	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	-	612	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제3호	-	309	-
	디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자회사	450	-	-
	비티에스 제2호 사모투자	2,200	-	-
	원신한메자닉제1호신기술투자조합	10,000	-	-
	신한하이퍼커넥트투자조합1호	15,200	-	-
	신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	18,000	-	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	-	199	-
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	319	-	-
	케이에스타-신한 실험실창업 제1호 투자조합	-	260	-
	에스비씨피에프비	1,875	-	-
	신한은행-대성 문화콘텐츠 투자조합	-	1,205	-
	SB은행	48,463	-	-
	신한캄보디아은행	126,526	-	-
	신한에스지레일전문투자형사모특별자산투자신탁2호	105,585	-	13,003
	신한AIM부동산전문투자형사모투자신탁31호	-	-	60
	신한그린에너지성장동력 일반사모투자신탁 제1호	3,384	-	-
	한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁	159	-	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP영남LNG복합화학발전사모특별자산투자신탁	-	10,147	1,428
	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	1,822	186
	신한BNPP부동산론 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	-	8,821	405
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	1,204	3,199	332
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	48	-	-
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	212	7,238	2,349
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	3,500	3,389	-
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	78	-	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	7,471	124	1,244
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	4,298	772	533
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	3,500	-	-
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	525	-	-

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	8,779	183
	신한AM사화적기업전문투자형사모투자신탁제3호	1,250	-	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	14,000	-	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	14,339	9	1,018
	신한 창업벤처 일파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	2,100	-	-
	신한디지털뉴딜비티일반사모혼합자산투자신탁	9,414	23	210
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	-	6,619	4,479
	신한AM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	4,335	398	-
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	21,000	-	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	12,500	-	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모 제2호	8,154	-	-
	신한KT 유통 일반사모부동산투자신탁 제1호	20	-	-
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁	8,082	-	-
	신한창업벤처일반사모투자신탁제6호	14,000	-	-
	신한LS Global Green Way 일반사모특별자산 투자신탁	13,218	-	-
	신한One플래그쉽부동산개발1호 일반사모투자신탁	6,255	-	-
	신한KFR글로벌프로그래밍일반사모투자신탁	21,376	-	-
	신한 달려간기차길 증권투자신탁 제1호	12,894	-	-
	신한 Brookfield Infrastructure Fund V 인프라투자일반 사모특별자산투자신탁 2-A호	6,125	-	-
	신한PF정산화일반사모부동산투자신탁제1호	10,702	-	-
	신한기업오피스니티일반사모혼합자산투자신탁	11,807	-	-
	신한 그린인프라 혁신성장 일반사모특별자산투자신탁 제1호	1,213	-	-
	신한Thecredit1 일반사모혼합자산투자신탁	10,000	-	-
	DB교환사채일반사모증권투자신탁제2호	2,000	-	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	-	6,993	42
	신한BNPP시니어본전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	-	11,610	631
	신한BNPP시니어본전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	877	471
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	18,743	13,562
	신한BNPP상주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	2	-	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	2,690	268
	마스터기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	1,575	386
	시몬메자닌전문사모투자신탁제3호	-	1,312	-
	파로스 DK 전문투자형사모증권투자신탁	-	635	-
	신한부동산본일반사모부동산투자신탁 제2호	10,989	6,443	2,675
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	1,396	-	1,366
	이지스일반사모부동산투자신탁제517의1호	18,500	-	-
	신한부동산본일반사모부동산투자신탁3호 지분투자	4,211	-	-
	신한디지털헬스신기술투자조합제1호	-	292	248
	신한타일세컨더리블라인드신기술투자조합	1,500	-	-

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한수세컨더리투자조합	1,350	-	-
	신한-니오Market-Frontier투자조합2호	1,500	-	-
	티앤에프2019배어링창업벤처전문사모투자	-	842	42
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	-	6,997	468
	제이앤 무림 제이드 신기술사업투자조합	-	226	-
	엔에이치 교보 시 솔루션 신기술투자조합	-	2,192	800
	에스케이에스-요즈마 신기술투자조합 제1호	-	2,070	-
	케이스론유니콘사모투자	-	2,250	1,516
	포워드-NBH신기술사업투자조합 제1호	2,000	-	-
	키움 소부장 제3호 신기술사업투자조합	2,000	-	-
	브이엘지글러이차사모투자	9,000	-	-
	스퀘어뉴패러다임투자조합1호	2,000	-	-
	키움-타일 애니메이션 신기술사업투자조합	2,000	-	-
	어센트-웰컴 신기술사업투자조합 제2호	3,000	-	-
합 계		624,121	129,271	49,528

(9) 당행과 특수관계자의 주요한 거래 유형으로는 예금 수신거래, 대출거래, 은행이 개설한 신용장의 인수로 인한 현지법인의 신용공여거래, 업무 위수탁관련 거래, 신용카드 자금정산관련 당과차월 약정거래, CLS 결제서비스 약정거래 등이 있습니다.

(10) 당기 및 전기 중 당행이 신한투자증권을 통해 채권을 매수한 금액은 각각 7,173,418백만원 및 5,335,149백만원이며, 매도한 금액은 각각 2,912,063백만원 및 1,240,173백만원입니다.

(11) 당기말과 전기말 현재 신한라이프생명보험이 운용하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 138,777백만원과 187,228백만원이며, 신한투자증권이 운용하고 신한라이프생명보험이 관리하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 5,921백만원과 22,026백만원입니다.

(12) 당기말과 전기말 현재 특수관계자인 신한카드에게 제공받은 신용카드 사용한도 약정금액은 각각 67,253백만원과 67,346백만원 입니다.

(13) 당기 중 당행은 신한에이아이의 AI개발부문과의 자산양수도 거래를 통해 자산을 취득하였으며 해당 금액은 5,456백만원입니다.

42. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	자산총계		영업수익	
	제193(당)기	제192(전)기	제193(당)기	제192(전)기
연결대상	3,385,677	3,603,114	177,961	266,404
연결비대상	120,287,297	122,245,925	2,802,204	2,608,100
합 계	123,672,974	125,849,039	2,980,166	2,874,504

(2) 당기말과 전기말 현재 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
신탁계정미지급금	8,501,582	6,828,250
예수부채	7,163	9,533
신탁보수미수수익	55,778	53,697
미지급이자비용	4,886	5,547

(3) 당기와 전기 중 신탁부문과의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제193(당)기	제192(전)기
신탁업무운용수익	191,676	199,393
중도해지수수료수익	2,317	1,476
예수부채 이자비용	264	590
신탁계정미지급금이자비용	227,518	165,757

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

訴訟手続

上記「第2－3－(1) 事業－法的手続きおよびその他事項」ならびに「1 財務書類」に掲げる2024年および2023年12月31日に終了した事業年度における連結財務書類に対する注記39および個別財務書類に対する注記39を参照のこと。

4【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる企業会計の基準をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

① 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

② 役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

③ 重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識する。

ハ. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

- ① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失
- ② 売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

ニ．配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ．将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ．償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

ハ. その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)、貸倒懸念債権(経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権)、破産更生債権等(経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、①正常先債権(業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権)、②要注意先債権(貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権)、③破綻懸念先債権(現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権)、④実質破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)、⑤破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類している。①正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。②要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権(貸出条件緩和債権等)については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。③破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。④実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。⑤破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産(開発費)

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- イ. 無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ、無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ、完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

ニ、無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。

ホ、無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

ヘ、開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）は時価で評価される。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがある。）を用いる。評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。なお、デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付に係る負債はこの退職給付債務に、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その

他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

契約の約定時点に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利率を簡単に算定できる場合は当該利率でリース料を割り引き、当該利率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国ウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6ヵ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2024年6月21日
半期報告書および添付書類	2024年9月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

株式会社新韓銀行
株主及び取締役会 御中

2025年3月4日

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行及びその子会社（以下、「連結グループ」）の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2024年12月31日及び2023年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要性のある会計方針の情報を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の連結グループの連結財務諸表は連結グループの2024年12月31日及び2023年12月31日現在の連結財政状態と同日をもって終了する両報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って会社から独立的であり、そのような要求事項によるその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると我々は信じています。

連結財務諸表に対する経営者と統治責任者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に従いこの連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営者は連結財務諸表の作成にあたり、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営者に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

統治責任者は、連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結グループの連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証とは高い水準の保証を意味しますが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価し、このようなリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。
- 状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。
- 連結財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性、経営者が算定した会計上の見積りと関連する開示の合理性に対して評価します。
- 経営者が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は連結財務諸表に関連する開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により連結グループの継続企業としての存続が困難になることがあります。
- 開示を含む連結財務諸表の全般的な表示と構成及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び実施に対して責任があり、監査意見に対してすべての責任を負います。

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された重要な内部統制上の不備等、監査における重要な発見事項について統治責任者とコミュニケーションを図ります。

ソウル特別市江南区テヘラン路152
(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三晟会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2025年3月4日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日以後、この報告書を閲覧する時点の間に、添付された連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

株式会社新韓銀行
株主及び取締役会 御中

2025年3月4日

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行（以下、「銀行」）の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2024年12月31日及び2023年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要性のある会計方針の情報を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の銀行の財務諸表は銀行の2024年12月31日及び2023年12月31日現在の財政状態と同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分に記述されています。我々は財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って会社から独立的であり、そのような要求事項によるその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると我々は信じています。

財務諸表に対する経営者と統治責任者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に従いこの財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営者は財務諸表の作成にあたり、銀行の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営者に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

統治責任者は、銀行の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、銀行の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証とは高い水準の保証を意味しますが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が財務諸

表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価し、このようなリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。
- 状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。
- 財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性、経営者が算定した会計上の見積りと関連する開示の合理性に対して評価します。
- 経営者が使用した会計の継続企業の前題の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は財務諸表に関連する開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により銀行の継続企業としての存続が困難になることがあります。
- 開示を含む財務諸表の全般的な表示と構成及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された重要な内部統制上の不備等、監査における重要な発見事項について統治責任者とコミュニケーションを図ります。

ソウル特別市江南区テヘラン路152
(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三最会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2025年3月4日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日以後、この報告書を閲覧する時点の間に、添付された銀行の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。